

④

令和3年度

主要施策成果説明書

静岡市

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度
各種会計決算の各部門における主要な施策の成果を説明するものである。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第30条第6項の規
定により、事業報告書を提出済であるので省略する。

目 次

財 政 の 状 況

1 総	説	1
2 予 算 及 び 決 算		2
3 市	税	11
4 地 方 譲 与 税 ・ 県 税 交 付 金		12
5 市	債	13
6 市 有 財 産		15
7 行 政 水 準		17

一 般 会 計

1 款 議 会 費

1 議 会 費		23
---------	--	----

2 款 総 務 費

1 総 務 管 理 費		
(1) 一 般 管 理 費		29
(2) 人 事 管 理 費		34
(3) 職 員 厚 生 費		36
(4) 文 書 費		38
(5) 広 報 費		40
(6) 財 政 管 理 費		42
(7) 会 計 管 理 費		44
(8) 財 産 管 理 費		45
(9) 車 両 管 理 費		46
(10) 契 約 管 理 費		47
(11) 工 事 検 査 費		49
(12) 支 所 費		51
(13) 東 京 事 務 所 費		52
(14) 地 域 振 興 費		53
(15) 市 民 生 活 費		65
(16) 交 通 安 全 推 進 費		69
(17) 市 民 文 化 会 館 費		71
(18) 男 女 共 同 参 画 費		74
(19) 女 性 会 館 費		76
(20) 青 少 年 育 成 費		77
(21) へ り ぽ ー と 費		80
(22) 恩 給 及 び 退 職 年 金 費		81

(23) 財政調整基金費	82
(24) 市債管理基金費	82
(25) 職員退職手当基金費	83
(26) 静岡市まちづくり活動支援基金費	83
(27) 市民文化会館建設費	83
(28) 新清水庁舎建設費	84
2 企 画 費	
(1) 企画調整費	85
(2) 情報管理費	92
(3) 文化振興費	96
(4) 静岡音楽館費	105
(5) 科学館費	106
(6) 東海道広重美術館費	108
(7) 静岡市美術館費	109
(8) 生涯学習費	111
(9) コミュニティセンター費	114
(10) 国際化推進費	115
(11) M I C E 誘致推進費	119
(12) 国内都市友好費	120
(13) 文化芸術振興基金費	121
(14) 生涯学習施設建設費	121
(15) 海洋文化施設建設費	122
(16) まち・ひと・しごと創生推進基金費	123
(17) 公共建築物整備基金費	123
3 徴 税 費	
(1) 税務総務費	124
(2) 収 税 費	126
(3) 市民税等課税費	126
(4) 固定資産税等課税費	128
4 戸籍住民基本台帳費	130
5 選 挙 費	
(1) 選挙管理委員会費	133
(2) 選挙常時啓発費	133
(3) 衆議院議員選挙最高裁裁判官国民審査費	133
(4) 県知事等選挙費	133
(5) 県議会議員補欠選挙費	133
(6) 静岡市議会議員選挙費	133
(7) 井川財産区議会議員選挙費	133
(8) 両河内財産区議会議員選挙費	133
(9) 参議院議員補欠選挙費	133

6	統計調査費	
(1)	統計調査総務費	137
(2)	統計調査費	137
7	人事委員会費	139
8	監査委員費	
(1)	監査委員費	143
(2)	外部監査費	145

3 款 民 生 費

1	社会福祉費	
(1)	社会福祉総務費	149
(2)	老人福祉費	153
(3)	老人福祉センター費	159
(4)	障害者福祉費	160
(5)	遺家族等援護費	173
(6)	年金費	175
(7)	健康福祉基金費	175
(8)	後藤磯吉・悦子福祉及び 教育奨励基金費	175
(9)	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費	176
2	児童福祉費	
(1)	児童福祉総務費	177
(2)	こども園・保育所費	184
(3)	児童館建設費	188
(4)	こども園・保育所建設費	189
(5)	子育て世帯生活支援 特別給付金給付費	189
(6)	子育て世帯臨時 特別給付金給付費	190
(7)	ひとり親世帯臨時 特別給付金給付費	191
3	生活保護費	
(1)	生活保護総務費	192
(2)	扶助費	192
(3)	救護所費	194
4	災害救助費	195
5	国民健康保険費	
(1)	国民健康保険組合助成費	196
(2)	国民健康保険事業会計繰出金	196
6	母子・父子・寡婦福祉資金貸付費	197
7	介護保険費	
(1)	介護保険対策費	198
(2)	介護保険事業会計繰出金	200

8 介護保険サービス費	201
9 後期高齢者医療費	202

4 款 衛 生 費

1 保 健 衛 生 費	
(1) 保健衛生総務費	205
(2) 救急医療対策費	210
(3) 看護専門学校費	212
(4) 環境政策費	214
(5) 環境保健研究所費	220
(6) 斎場費	222
(7) 墓地費	223
(8) 興津川保全基金費	223
(9) 新型コロナウイルス感染症 関連施策基金費	224
(10) 環境保健研究所建設費	224
(11) 清水地域医療人材育成 基金費	225
2 保 健 予 防 費	
(1) 保健管理費	226
(2) 精神保健費	229
(3) 結核対策費	236
(4) 予防費	238
(5) 予防接種費	240
3 健 康 対 策 費	
(1) 健康増進推進費	243
(2) 母子保健費	246
(3) 成人保健費	249
4 生 活 衛 生 費	
(1) 生活衛生指導費	251
(2) 食品衛生指導費	253
(3) 動物指導費	254
5 清 掃 費	
(1) 清掃総務費	256
(2) 西ヶ谷収集センター費	263
(3) 西ヶ谷清掃工場費	263
(4) 沼上収集センター費	264
(5) 沼上清掃工場費	265
(6) 清水収集センター費	265
(7) 衛生センター費	266
(8) 最終処分場費	267

(9) 一般廃棄物処理施設整備基金	268
(10) 清掃工場建設費	269
(11) 最終処分場整備事業	269
(12) 清水ストックヤード建設費	270
6 簡易水道費	
(1) 飲料水供給施設費	271
(2) 簡易水道事業会計繰出金	271
7 病院費	
(1) 病院総務費	272
(2) 病院事業会計繰出金	272
8 水道費	273

5 款 労 働 費

1 労働費	
(1) 労働総務費	277
(2) 勤労家庭支援費	281

6 款 農 林 水 産 業 費

1 農業費	
(1) 農業委員会費	285
(2) 農業総務費	286
(3) 農業振興費	287
(4) 畜産業費	297
(5) 土地改良費	298
(6) 茶文化振興基金費	300
2 林業費	
(1) 林業総務費	301
(2) 林業振興費	302
(3) 林道費	306
(4) 治山費	308
(5) 森林環境基金費	308
3 水産業費	
(1) 水産業総務費	310
(2) 水産業振興費	310
(3) 漁港管理費	312
(4) 海岸保全費	313
(5) 漁業振興基金費	314
4 山間地振興費	315
5 農業集落排水費	323

7 款 商 工 費

1 商 工 費	
(1) 商 工 総 務 費	327
(2) 商 業 振 興 費	338
(3) 貿 易 振 興 費	341
(4) 工 業 振 興 費	343
(5) 金 融 対 策 費	351
(6) 計 量 費	352
(7) 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 経 済 変 動 対 策 資 金 特 別 利 子 助 成 基 金 費	354
2 観 光 費	
(1) 観 光 総 務 費	355
(2) 観 光 宣 伝 費	364
(3) 観 光 施 設 費	368
3 港 湾 費	
(1) 港 湾 管 理 費	372
(2) 港 湾 振 興 費	374
(3) 清 水 港 海 づ り 公 園 代 替 施 設 建 設 基 金 費	377
(4) 清 水 港 海 づ り 公 園 建 設 費	377
(5) 港 湾 建 設 費	378
4 中 央 卸 売 市 場 費	379

8 款 土 木 費

1 土 木 管 理 費	383
2 道 路 橋 り よ う 費	
(1) 道 路 橋 り よ う 総 務 費	384
(2) 道 路 維 持 費	385
(3) 道 路 新 設 改 良 費	387
(4) 交 通 安 全 施 設 整 備 費	389
(5) 橋 り よ う 費	390
(6) 渡 船 費	391
(7) 高 速 道 路 対 策 費	393
(8) 国 道 1 号 バ イ パ ス 対 策 費	394
(9) 井 川 湖 対 岸 交 通 施 設 基 金 費	396
3 河 川 費	
(1) 河 川 費	397
(2) 総 合 治 水 対 策 費	399
(3) 治 水 交 流 資 料 館 費	400
(4) 浜 川 水 門 管 理 基 金 費	400

4	都 市 計 画 費	
(1)	都 市 計 画 総 務 費	401
(2)	土 地 対 策 費	404
(3)	交 通 対 策 費	406
(4)	土 地 区 画 整 理 組 合 指 導 費	407
(5)	市 街 地 整 備 費	408
(6)	新 都 市 拠 点 整 備 費	410
(7)	清 水 駅 周 辺 開 発 推 進 費	410
(8)	草 薙 駅 周 辺 整 備 費	411
(9)	新 インターチェンジ整備費	413
(10)	街 路 築 造 費	413
(11)	公 園 管 理 費	414
(12)	公 園 整 備 費	415
(13)	緑 化 推 進 費	416
(14)	地 籍 調 査 費	417
(15)	住 居 表 示 整 備 費	418
(16)	屋 外 広 告 物 指 導 費	418
(17)	都 市 整 備 基 金 費	419
(18)	駿 府 城 再 建 等 駿 府 城 公 園 再 整 備 基 金 費	420
(19)	駐 車 場 事 業 会 計 繰 出 金	420
5	住 宅 費	
(1)	住 宅 管 理 費	421
(2)	住 宅 建 設 費	422
(3)	建 築 指 導 費	424
(4)	市 営 住 宅 管 理 基 金 費	427
6	動 物 園 費	
(1)	動 物 園 費	428
(2)	日 本 平 動 物 園 整 備 基 金 費	431
7	下 水 道 費	432

9 款 消 防 費

1	消 防 費	
(1)	常 備 消 防 費	435
(2)	非 常 備 消 防 費	441
(3)	消 防 施 設 費	442
(4)	水 防 費	444
(5)	災 害 対 策 費	445

10 款 教 育 費

1 教 育 総 務 費	
(1) 教 育 委 員 会 費	451
(2) 事 務 局 費	451
(3) 教 育 指 導 費	453
(4) 教 育 セ ン タ ー 費	459
(5) 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金 費	460
(6) 篤 志 奨 学 基 金 費	461
2 小 学 校 費	
(1) 小 学 校 管 理 費	462
(2) 小 学 校 教 育 振 興 費	463
(3) 小 学 校 建 設 費	464
3 中 学 校 費	
(1) 中 学 校 管 理 費	466
(2) 中 学 校 教 育 振 興 費	466
(3) 寄 宿 舎 費	467
(4) 中 学 校 建 設 費	468
4 高 等 学 校 費	
(1) 高 等 学 校 管 理 費	470
(2) 高 等 学 校 教 育 振 興 費	471
(3) 学 生 寮 費	474
5 社 会 教 育 費	
(1) 社 会 教 育 総 務 費	475
(2) 文 化 財 保 護 費	476
(3) 図 書 館 費	482
(4) 博 物 館 費	484
(5) 美 術 館 費	485
(6) 自 然 の 家 費	486
(7) 社 会 教 育 施 設 整 備 基 金 費	488
(8) 歴 史 文 化 施 設 建 設 費	489
6 保 健 体 育 費	
(1) 保 健 体 育 総 務 費	490
(2) 体 育 振 興 費	490
(3) 体 育 施 設 費	493
(4) 体 育 館 費	495
(5) 総 合 運 動 場 費	496
(6) ホ ー ム タ ウ ン 推 進 費	498
(7) 学 校 保 健 費	500
(8) 学 校 給 食 費	502
(9) ス ポ ー ツ 施 設 建 設 基 金 費	505

(10) スポーツ振興基金費 506

11 款 災害復旧費

1 商工施設災害復旧費 509

2 農林水産施設災害復旧費

(1) 農業用施設災害復旧費 510

(2) 林道災害復旧費 510

(3) 治山災害復旧費 511

(4) 漁港災害復旧費 511

(5) 山間地振興施設災害復旧費 511

3 土木施設災害復旧費

(1) 道路橋りょう災害復旧費 512

(2) 河川災害復旧費 512

(3) 公園災害復旧費 513

4 教育施設災害復旧費 514

12 款 公債費

1 公 債 費

(1) 公 債 元 金 517

(2) 公 債 利 子 517

(3) 一 時 借 入 金 利 子 517

(4) 公 債 諸 費 517

13 款 諸支出金

1 財 産 費

(1) 市 有 林 造 成 費 521

(2) 土 地 開 発 公 社 費 521

特別会計

1	電気事業経営記念基金会計	525
2	土地区画整理清算金会計	527
3	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会 計	529
4	公債管理事業会計	532
5	競輪事業会計	534
6	国民健康保険事業会計 (事業勘定)	539
7	国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	556
8	農業集落排水事業会計	560
9	駐車場事業会計	563
10	介護保険事業会計	566
11	介護保険サービス会計	596
12	中央卸売市場事業会計	599
13	後期高齢者医療事業会計	606
14	静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	609

附 表

附表1	最近5年間における決算の推移	612
附表2	令和3年度給与費等決算一覧表(全会計)	618
附表3	令和3年度事業の繰越状況	620
附表4	令和3年度末における債務負担行為の状況	654
附表5	令和3年度末における基金の状況	688
附表6	令和3年度繰出金の状況	692
附表7	令和3年度普通会計決算状況(決算カード)	693

● 本説明書掲載内容における留意事項 ●

- 本書内の各決算額の所管課については、令和4年度の組織機構により、令和3年度の事務事業を引き継いだ課名で記載しました。
- 本書内の各課の主要施策成果説明については、主要事項について掲載しておりますので、一般事務費など軽易なものについては説明を省略しました。
- 本書内の各課主要事業決算状況の決算額欄のうち、人件費については巻末附表2「令和3年度給与費等決算一覧表」に一括掲載しましたので、各課による人件費の決算額掲載は省略してあります。そのため、各課主要事業決算状況の計と各目の決算額とは一致しない場合があります。
- 本書内の「成果指標、評価、評価理由及び課題解決に向けた取組内容」については、令和3年度事務事業総点検表を基礎として作成しました。なお、「評価」の設定基準は以下のとおりです。

【達成度の評価基準】

評価区分 (目安)	内容
S (105%以上)	期待を上回る
A (90%以上 105%未満)	期待どおり
B (70%以上 90%未満)	期待を下回る
C (70%未満)	期待を顕著に 下回る
—	実施せず

【1次評価の評価基準】

評価区分 (目安)	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待どおり	・事業の目的達成に向けて、成果が目標どおり出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目的達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を顕著に 下回る	・目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良、政策変更等により実施が不可能となった。

財 政 の 状 況

財 政 の 状 況

1 総 説

令和3年度当初予算編成時における政府の経済見通しでは、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況であるものの、令和2年5月下旬の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開され、持ち直しの動きがみられており、今後、「ウィズコロナ」を前提として社会変革が進み、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現に向かうことが期待されていた。

このような中、国においては、令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指すという基本的な考え方で編成された。

また、地方の財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保して地方財政対策を講じることとした。

一方、本市においては、歳入は、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出は、引き続き生活保護費をはじめとする扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれており、財政調整基金をはじめとする各種基金の残高が減少する中、財政運営は引き続き厳しい状況にあった。

令和3年度当初予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、第3次総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向けて、「5大構想」や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進していくとともに、「感染拡大防止」と「社会経済活動」の両立、ポストコロナ時代に合わせた持続可能な都市を目指す取組に予算の重点配分を行った。また、第3次行財政改革推進大綱に基づく後期実施計画の確実な実施、アセットマネジメントアクションプランの着実な推進、国の交付金や有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理などにより財源対策に努め、予算編成を行った。

2 予算及び決算

(1) 当初予算

令和3年度一般会計予算は、第3次総合計画のまちづくりの目標の「世界に輝く静岡」を実現するため、公共投資を呼び水として経済の活性化を図り、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進する必要があった。

このため、令和3年度は、財政規律を堅持しながら、第3次総合計画後期実施計画を更に推進するとともに、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指して、

- ① 「世界に輝く静岡」の実現に向け、第3次総合計画の充実
- ② 「新たな日常」に対応した社会の実現
- ③ 「第3次行財政改革後期実施計画」の確実な実施
- ④ アセットマネジメントアクションプラン（第1次）の着実な推進
- ⑤ 国の交付金等や有利な市債の積極的な活用
- ⑥ 市債残高の適正管理

を基本方針として予算編成した。

この結果、一般会計の予算規模は3,297億円となり、前年度と比べ44億円、1.4%の増となり、過去最大の予算規模となった。

[5大構想の主な事業]

ア 歴史文化の拠点づくり

徳川家康公が晩年暮らした駿府城公園周辺の魅力を高める取組を通じて、来街者の増加による地域経済の活性化を図るとともに、大御所が愛した「平和都市・静岡」を世界に向けてアピールする。

(主な取組)

歴史文化施設の建設、駿府城公園お堀の水辺（葵舟）の活用、日本遺産「弥次さん喜多さん、駿州の旅」街道観光の推進

イ 海洋文化の拠点づくり

清水港周辺に集積する行政、民間企業、教育機関などと連携し、海洋関連産業の振興を推進することで、交流人口の増加と地域経済の活性化を図り、地球全体の海を取り巻く環境の保全や、海洋人材の育成にも取り組むことで、国内外から人々が訪れる「国際海洋文化都

市」の実現を目指す。

(主な取組)

清水港海づり公園の整備、清水港からの農産物輸出促進への支援、「新興津ビーチパーク」アクセス道の整備促進

ウ 教育文化の拠点づくり

J R 東静岡・草薙駅周辺地区に、すべての人が質の高い教育を受けることのできる機会を創出し、地域経済の活性化を図るとともに、多くの若者が集まり、交流が生まれるまちを目指す。

(主な取組)

「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」の推進、草薙駅周辺エリアマネジメントの支援、「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」の運営

エ 「健康長寿のまち」の推進

人生 100 年時代を見据え、あらゆる年齢の人が、いつまでも健康で人生を楽しむことができ、住み慣れた地域で、自分らしく暮らすことができるまちを実現する。

(主な取組)

「自宅ですっと」在宅医療・介護連携の推進、地域包括支援センターの運営、生活支援体制の整備、認知症ケア推進体制の整備、脳梗塞予防実証実験への支援

オ 「まちは劇場」の推進

本市に根付いた大道芸や演劇、音楽などの芸術文化の持つ創造性を活かし、誰もが気軽に楽しむことができる仕掛けづくりを通じて、市民の芸術文化等の創造活動への参加や活動を促すことで、市民が主役のまちづくりを進め、シビックプライドの醸成及び交流人口の増加による地域経済の活性化を図る。

(主な取組)

「まちは劇場」のブランディングとプロモーション、賑わい創出イベントの実施、まちは劇場コンサート事業の実施

(2) 補正予算

① 4月補正では、「新型コロナウイルス感染症対策」として、低所得の子育て世帯に対する支援のほか、収入が減少した国民健康保険及び介護保険の被保険者に対する支援に要する経費を計上した。

② 6月補正では、「新型コロナウイルス感染症対策」のうち、「感染拡大防止」として、ワクチン接種の加速化や、県の「ふじのくに安全・安心認証制度」の認定を受けた飲食店に対する支援に要する経費を計上した。

また、「地域経済の活性化」として、クーポン券の発行といった消費拡大に取り組む商店街などに対する支援や、モバイル決済サービスを活用したポイント還元キャンペーン、市内宿泊施設を利用する県民に対する特産品プレゼントや市内周遊の割引キャンペーン、雇用の確保に向けた研修やカウンセリングなど再就職サポートに要する経費を計上した。

その他、桜ヶ丘病院の移転に合わせた清水駅東口周辺の整備や、新たな最終処分場の実施設計などに要する経費を計上した。

③ 9月補正では、「新型コロナウイルス感染症対策」のうち、「市民の安全・安心の確保」として、自宅での安全・安心な療養環境を確保するため、医師による電話等での健康観察の実施内容を拡充したほか、PCR検査費用や勧告入院費用の医療費自己負担額への支援や売上げが一定割合減少した市内の中小事業者や個人事業者に対する応援金の支給に要する経費を計上した。

また、「地域経済の活性化」として、本市を目的地とする貸切バスツアーや市内宿泊事業者等が実施する誘客事業、市内産農産物の地産地消の取組に対する支援、地場産品が当たる消費促進キャンペーンに要する経費を計上した。

さらに、「デジタル化の推進」として、小学1、2年生への学習用情報端末の整備やインフラ分野におけるDX推進プランの策定、公用車による道路情報の取得に要する経費を計上した。

その他、ドローンを活用した災害情報の収集体制の強化や、介護保険施設の防災・減災対策に対する支援、企業版ふるさと寄附金を活用した（仮称）トライアルパーク蒲原の整備に要する経費を計上した。

④ 11月補正では、「新型コロナウイルス感染症対策」として、3回目のワクチン接種や1、

2回目の未接種者に対する接種に要する経費を計上した。

また、独立行政法人地域医療機能推進機構との土地交換の差額について、基金積立に要する経費を計上した。

⑤ 11月追加補正では、「新型コロナウイルス感染症対策」として、子育て世帯に対する臨時特別給付金の支給に要する経費を計上した。

⑥ 11月追加補正（その2）では、「新型コロナウイルス感染症対策」として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給に要する経費を計上した。

⑦ 11月追加補正（その3）では、「新型コロナウイルス感染症対策」として、子育て世帯に対する臨時特別給付金の増額に要する経費を計上した。

⑧ 2月補正では、「新型コロナウイルス感染症対策」のうち、「市民の安全・安心の確保」として、ワクチンの3回目接種や小児接種を円滑に実施するための体制を整備するとともに、コロナ禍の最前線で重症患者等の治療に当たる公的病院等における医療提供体制の確保に対する支援に要する経費を計上した。

また、「地域経済の活性化」として、市内で開催されるイベント回復と持続化による交流人口の拡大に向け、「まちが劇場」に資するイベントの開催や商店街団体等が実施するクーポンの発行等の消費促進事業に係る経費に対する支援、イベントや商店街等を回遊するデジタルスタンプラリーキャンペーンの実施、市内外からの観光需要を取り込むため、旅行業者や宿泊事業者等による誘客の取組に対する支援に要する経費を計上した。

さらに、「デジタル化の加速」として、マイナンバーカードを用いたオンライン手続きに向けたシステム整備や、静岡庁舎等の無線LAN環境の整備、中山間地域における光回線の整備に対する支援、市立高等学校における1人1台端末の活用等に向けた機器整備などに要する経費を、「保育・看護の現場で働く人への支援」として、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育・介護職員等の処遇改善に要する経費を計上した。

その他、今後のアセットマネジメントの確実な推進や、さらなる地方創生への推進の財源として活用するため、基金積立に要する経費などを計上した。

(3) 決算

令和3年度一般会計の決算は、歳入総額約3,643億2,356万円、歳出総額約3,548億3,470万円で、前年度に比べ、歳入は約470億2,728万円、11.4%の減、歳出は約483億1,631万円、12.0%の減となった。

また、特別会計(13会計)の決算は、歳入総額約2,445億2,973万円、歳出総額約2,404億209万円で、前年度に比べ、歳入は191億4,133万円、8.5%の増、歳出は185億8,849万円、8.4%の増となった。

最近5年間の決算の推移、令和3年度事業の繰越状況及び令和3年度末における債務負担行為の状況等は、附表1～7のとおりである。

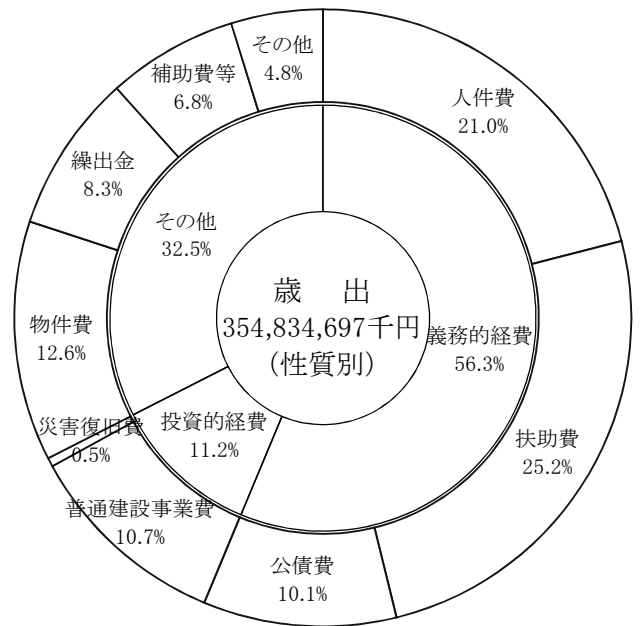
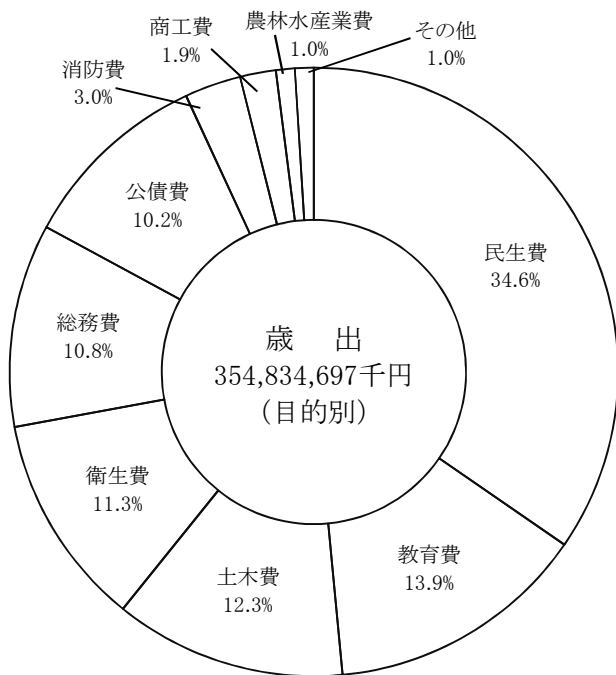
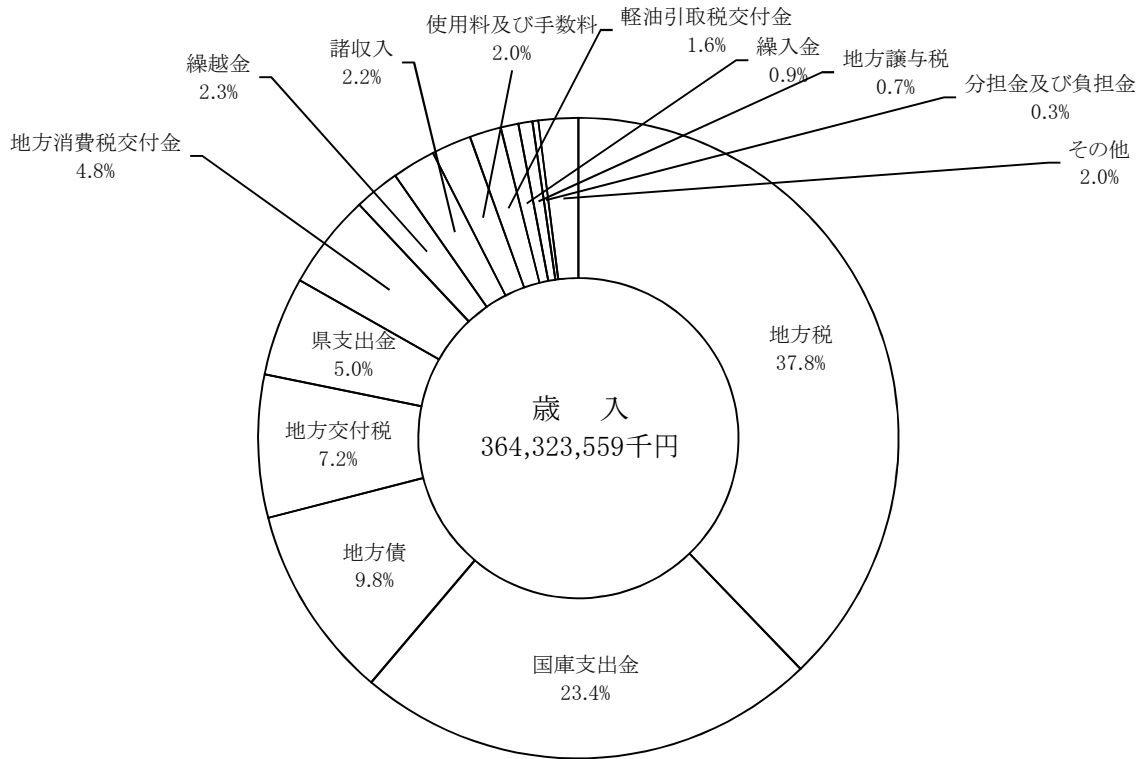
令和3年度 一般会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

		歳 入			
款	別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	合 計
1	市 税	132,483,000	3,500,000	0	135,983,000
2	地 方 譲 与 税	2,245,000	0	0	2,245,000
3	利 子 割 交 付 金	103,000	0	0	103,000
4	配 当 割 交 付 金	478,000	0	0	478,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	608,000	0	0	608,000
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	120,000	0	0	120,000
7	法 人 事 業 税 交 付 金	1,461,000	300,000	0	1,761,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	16,719,000	500,000	0	17,219,000
9	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	0	0	25,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	424,000	0	0	424,000
11	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,691,000	0	0	5,691,000
12	地 方 特 例 交 付 金	2,085,000	118,090	0	2,203,090
13	地 方 交 付 税	17,560,000	8,397,939	0	25,957,939
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	340,000	0	0	340,000
15	分 担 金 及 び 負 担 金	931,056	△ 6,834	44,655	968,877
16	使 用 料 及 び 手 数 料	8,063,017	△ 338,450	0	7,724,567
17	国 庫 支 出 金	59,376,673	30,491,365	5,987,833	95,855,871
18	県 支 出 金	18,014,124	939,928	265,005	19,219,057
19	財 産 収 入	540,214	80,708	0	620,922
20	寄 附 金	358,420	145,100	0	503,520
21	繰 入 金	7,466,788	△ 2,733,759	0	4,733,029
22	繰 越 金	1,500,000	3,791,752	2,908,078	8,199,830
23	諸 収 入	7,582,708	△ 70,967	0	7,511,741
24	市 債	45,525,000	△ 2,660,300	8,291,900	51,156,600
歳 入 合 計		329,700,000	42,454,572	17,497,471	389,652,043

		歳 出				
款	別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	合 計
1	議 会 費	1,025,589	△ 28,384	0	0	997,205
2	総 務 費	28,454,210	10,689,308	1,088,969	108,591	40,341,078
3	民 生 費	109,803,467	19,637,651	659,308	64,494	130,164,920
4	衛 生 費	33,670,080	8,833,815	368,273	207,375	43,079,543
5	労 働 費	578,350	47,543	0	35,105	660,998
6	農 林 水 産 業 費	4,062,202	82,466	438,645	19,290	4,602,603
7	商 工 費	5,414,217	2,909,072	381,417	55,832	8,760,538
8	土 木 費	41,284,542	1,212,964	10,859,642	5,601	53,362,749
9	消 防 費	10,982,784	△ 128,306	115,882	6,891	10,977,251
10	教 育 費	52,721,950	△ 428,948	2,724,019	84,779	55,101,800
11	災 害 復 旧 費	3,764,011	△ 10,609	861,316	0	4,614,718
12	公 債 費	37,500,000	△ 1,362,000	0	0	36,138,000
13	諸 支 出 金	38,598	0	0	0	38,598
14	予 備 費	400,000	1,000,000	0	△ 587,958	812,042
歳 出 合 計		329,700,000	42,454,572	17,497,471	0	389,652,043

令和3年度 一般会計決算図表



実質収支の状況

(単位 千円)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 歳	入 総 額	364,323,559	411,350,837
2 歳	出 総 額	354,834,697	403,151,008
3 歳	入 歳 出 差 引 額	9,488,862	8,199,829
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	237,184	135,662
	(2) 繰越明許費繰越額	2,717,215	2,772,416
	(3) 事故繰越し繰越額	10,598	0
	計	2,964,997	2,908,078
実 質 収 支 額		6,523,865	5,291,751

次に予算の執行状況は、歳入決算額が約3,643億2,356万円で、予算に対して約253億2,848万円の減となっている。一方、歳出決算額は約3,548億3,470万円で、予算に対して約348億1,735万円の減となっているが、このうち歴史文化施設建設事業費ほか2件の継続費通次繰越、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費ほか383件の繰越明許及び農水産物輸出促進基盤整備事業補助金ほか1件の事故繰越しにかかる翌年度への繰越事業費約172億3,811万円を差引いた不用額は、約175億7,924万円となる。

この結果、本年度の歳入歳出差引額は約94億8,886万円であるが、このうちから、翌年度への繰越事業費に充当すべき財源を除いた実質収支は約65億2,387万円の黒字となり、前年度からの純繰越金を差引いた単年度収支は約12億3,211万円の黒字となった。

令和3年度 特別会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

会 計 名	予 算 額				決 算 額		
	当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費	計	歳 入	歳 出	差 引
電気事業経営記念基金会計	631,000	△ 400,000		231,000	229,929	229,829	100
土地区画整理清算金会計	4,300	339		4,639	1,756	1,756	0
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	369,500	95,503		465,003	532,714	298,881	233,833
公債管理事業会計	60,868,000	△ 1,362,000		59,506,000	59,492,751	59,492,751	0
競輪事業会計	32,340,000	384,896		32,724,896	30,483,263	29,920,991	562,272
国民健康保険事業会計	69,245,000	1,981,293		71,226,293	70,098,889	68,165,057	1,933,832
農業集落排水事業会計	316,900	△ 1,070	4,400	320,230	311,752	310,108	1,644
駐車場事業会計	188,300	△ 2,729		185,571	178,617	149,500	29,117
介護保険事業会計	71,984,000	231,487		72,215,487	71,708,736	70,708,672	1,000,064
介護保険サービス会計	60,100	210		60,310	60,394	60,295	99
中央卸売市場事業会計	652,400	△ 18,226		634,174	629,945	579,536	50,409
後期高齢者医療事業会計	9,874,900	△ 29,747		9,845,153	9,818,403	9,502,132	316,271
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	983,900	0		983,900	982,585	982,585	0
合 計	247,518,300	879,956	4,400	248,402,656	244,529,732	240,402,093	4,127,641

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

3 市 税

令和3年度の市税は、予算現額 135,983,000 千円に対し、調定金額 139,119,070 千円、収入済額 137,874,554 千円となり、1,891,554 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 98.7%で、1,884,393 千円の減となった。

なお、令和3年度市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

△印は減 (単位:千円、%)

区分	予算現額	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算増減額	収納率
市 民 税	64,171,000	65,676,754	64,871,437	103,150	780,944	78,777	700,437	98.8
固定資産税	51,209,000	52,519,067	52,187,431	42,416	297,423	8,203	978,431	99.4
軽自動車税	1,730,000	1,775,393	1,750,490	4,180	21,194	471	20,490	98.6
市たばこ税	4,157,000	4,324,108	4,324,109	0	0	1	167,109	100.0
鉦 産 税	100	104	104	0	0	0	4	100.0
入 湯 税	23,900	30,603	30,634	0	0	31	6,734	100.1
事 業 所 税	4,189,000	4,311,704	4,305,945	0	13,215	7,456	116,945	99.9
都市計画税	10,503,000	10,481,337	10,404,404	9,696	69,083	1,846	△ 98,596	99.3
合 計	135,983,000	139,119,070	137,874,554	159,442	1,181,859	96,785	1,891,554	99.1
現年課税分	134,669,998	137,223,951	136,680,703	9,414	627,924	94,090	2,010,705	99.6
滞納繰越分	1,313,002	1,895,119	1,193,851	150,028	553,935	2,695	△ 119,151	63.0

4 地方譲与税・県税交付金

令和3年度の地方譲与税・県税交付金は、予算現額28,674,000千円に対し、収入済額29,631,091千円となり、957,091千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比111.3%で3,013,355千円の増となった。

なお、令和3年度地方譲与税・県税交付金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	収入済額
地方譲与税・県税交付金	28,674,000	29,631,091
地方譲与税	2,245,000	2,435,793
地方揮発油譲与税(※地方道路譲与税含む)	829,000	891,279
自動車重量譲与税	1,044,000	1,124,816
森林環境譲与税	213,000	216,026
特別とん譲与税	125,000	156,207
石油ガス譲与税	34,000	47,465
県税交付金	26,429,000	27,195,298
地方消費税交付金	17,219,000	17,435,205
軽油引取税交付金	5,691,000	5,761,319
その他県税交付金	3,519,000	3,998,774

5 市 債

令和3年度における市債の起債額、償還額及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、借入先内訳の「政府」は財政融資資金、旧資金運用部資金及び旧郵政公社資金(簡保資金、郵貯資金)、

「市中銀行」は銀行、信用金庫、農協、「その他」は地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫及び旧地方公営企業等金融機構を含む)、保険会社、県市町村職員共済組合、市場公募及び国・県貸付金などの資金である。

(単位:千円)

会計別	区分	2年度末 現在高	3年度		3年度末 現在高	借入先内訳		
			起債額	償還額		政府	市中銀行	その他
一	1 普通債	253,360,176	17,589,500	21,522,659	249,427,017	6,835,901	149,946,000	92,645,116
	(1) 総務	12,814,452	64,200	806,677	12,071,975	380	7,904,854	4,166,741
	(2) 民生	5,499,076	344,400	758,182	5,085,294	250,977	3,873,110	961,207
	(3) 衛生	13,803,531	918,200	1,115,002	13,606,729	645,156	9,892,863	3,068,710
	(4) 労働	112,100	0	0	112,100	0	112,100	0
	(5) 農林水産業	5,347,758	385,900	589,801	5,143,857	272,525	4,126,623	744,709
	(6) 商工	529,034	102,900	61,199	570,735	0	500,968	69,767
	(7) 港湾	3,657,791	655,000	379,132	3,933,659	118,941	3,500,084	314,634
	(8) 土木	172,997,317	12,183,500	14,325,544	170,855,273	2,941,829	95,843,127	72,070,317
	(9) 消防	12,257,034	593,900	1,112,833	11,738,101	202,395	6,293,170	5,242,536
(10) 教育	26,342,083	2,341,500	2,374,289	26,309,294	2,403,698	17,899,101	6,006,495	
般	2 災害復旧債	3,994,792	628,400	496,019	4,127,173	4,078,473	48,700	0
	(1) 民生	2,942	0	587	2,355	2,355	0	0
	(2) 衛生	187,700	0	0	187,700	187,700	0	0
	(3) 農林水産業	922,841	170,300	76,212	1,016,929	978,129	38,800	0
	(4) 商工	19,000	0	750	18,250	18,250	0	0
	(5) 土木	2,732,274	445,200	392,176	2,785,298	2,775,398	9,900	0
会	(6) 教育	130,035	12,900	26,294	116,641	116,641	0	0
	3 その他	220,361,487	17,526,000	8,461,756	229,425,731	3,943,465	10,668,176	214,814,090
計	(1) 減税補てん債	2,495,345	0	388,680	2,106,665	487,165	9,500	1,610,000
	(2) 臨時財政対策債	214,792,050	17,526,000	7,822,617	224,495,433	3,456,300	9,995,776	211,043,357
	(3) 都市開発資金	275,912	0	20,566	255,346	0	0	255,346
	(4) 地方道路整備臨時貸付金	2,135,280	0	229,893	1,905,387	0	0	1,905,387
	(5) 減収補填債(特例分)	662,900	0	0	662,900	0	662,900	0
	計	(440,036,455) 477,716,455	(35,743,900) 35,743,900	(34,130,434) 30,480,434	(441,649,921) 482,979,921	(14,857,839) 14,857,839	(160,662,876) 160,662,876	(266,129,206) 307,459,206
特 別 会 計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	2,496,479	0	0	2,496,479	0	0	2,496,479
	国民健康保険	98,858	0	11,677	87,181	87,181	0	0
	農業集落排水	1,820,089	19,800	115,345	1,724,544	1,170,242	11,600	542,702
	駐車場	205,811	0	82,248	123,563	81,125	0	42,438
	静岡市立静岡病院事業債管理	6,181,383	300,000	569,257	5,912,126	3,277,971	900,000	1,734,155
	簡易水道	858,748	6,300	48,878	816,170	798,910	17,260	0
	病院	3,452,588	210,400	573,850	3,089,138	2,231,438	857,700	0
	水道	44,110,941	2,600,000	2,357,030	44,353,911	36,181,914	1,915,600	6,256,397
	下水	143,909,213	8,574,300	10,516,848	141,966,665	96,002,134	27,006,300	18,958,231
	計	203,134,110	11,710,800	14,275,133	200,569,777	139,830,915	30,708,460	30,030,402
総 合 計		(643,170,565) 680,850,565	(47,454,700) 47,454,700	(48,405,567) 44,755,567	(642,219,698) 683,549,698	(154,688,754) 154,688,754	(191,371,336) 191,371,336	(296,159,608) 337,489,608

※ ()は、満期一括償還積立金を元金償還額に含めた額である。

※ 借換債は、起債額及び償還額に含めていない。

令和3年度起債状況(一般会計)

(千円)

区 分		3年度 起債額
1	普通債	17,589,500
(1) 総 務	生涯学習施設整備事業	33,600
	生涯学習施設建設事業	30,600
(2) 民 生	社会福祉施設整備事業	6,200
	老人福祉施設整備事業	11,000
	遺家族等援護施設整備事業	34,500
	こども園・保育所等施設整備事業	63,700
	児童クラブ室建設事業	4,100
	こども園・保育所建設事業	224,900
(3) 衛 生	健康増進施設整備事業	8,200
	清掃工場施設整備事業	899,800
	最終処分場整備事業	10,200
(4) 労 働		0
(5) 農林水産業	農道等維持管理事業	27,200
	農道等新設改良事業	120,400
	林 道 事 業	109,400
	治 山 事 業	64,500
	漁 港 管 理 事 業	33,300
	海岸保全施設整備事業	31,100
(6) 商 工	工業振興事業	102,900
(7) 港 湾	港湾建設事業	655,000
(8) 土 木	道路維持事業	1,240,100
	道路新設改良事業	6,888,100
	交通安全施設整備事業	339,100
	橋りょう整備事業	1,070,500
	河川改修事業	832,300
	土地区画整理組合指導事業	108,000
	草薙駅周辺整備事業	51,200
	街路築造事業	812,800
	公園整備事業	790,700
	公営住宅建設事業	50,700
(9) 消 防	消防施設整備事業	470,900
	災害対策事業	123,000
(10) 教 育	小学校建設事業	683,100
	小学校教育振興事業	25,300
	中学校建設事業	340,700
	中学校教育振興事業	17,900
	文化財保護事業	49,300
	図書館整備事業	428,100
	歴史文化施設建設事業	797,100

(千円)

区 分		3年度 起債額
2	災害復旧債	628,400
(1) 民 生		0
(2) 衛 生		0
(3) 農林水産業	農業用施設災害復旧事業	8,200
	林道災害復旧事業	53,900
	漁港災害復旧事業	2,900
	山間地振興施設災害復旧事業	105,300
(4) 商 工		0
(5) 土 木	道路橋りょう災害復旧事業	433,900
	河川災害復旧事業	11,300
(6) 教 育	体育施設災害復旧事業	12,900
3	そ の 他	17,526,000
(1) 減 税 補 て ん 債		0
(2) 臨 時 財 政 対 策 債		17,526,000
(3) 都 市 開 発 資 金		0
(4) 地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金		0
(5) 減 収 補 填 債 (特 例 分)		0
計		35,743,900

6 市有財産

令和3年度、財産に関する調書における増減状況は、次のとおりである。

【増】

種目	買収・建設	承継	寄付	その他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
土地	5,451.44	0.00	9,480.99	238,422.02	253,354.45
建物(延面積)	916.51	0.00	1,363.00	38,615.71	40,895.22

種 目	内 容	
立木	4,660m ³	
動産	-	
出資による権利	44,990千円	静岡産業振興協会出資金
車両	25台	
物品(車両を除く)	96点	医療機器、機械器具等
債権	679,700千円	静岡病院事業貸付金、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金等
基金	26,270,643千円	市債管理基金、財政調整基金等

【減】

種目	売却・取壊	譲与	その他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²
土地	2,916.51	8,773.30	201,459.37	213,149.18
建物(延面積)	5,815.10	0.00	39,028.03	44,843.13

種 目	内 容	
立木	-	
動産	-	
出資による権利	-	
車両	16台	
物品(車両を除く)	109点	機械器具、事務用品等
債権	1,237,624千円	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金、静岡病院事業貸付金等
基金	11,317,794千円	市債管理基金、財政調整基金等

市有財産総括表

令和4年3月31日現在

区分	種別	種目	数量	台帳価格	
公有財産	不動産	土地	一般土地	9,227,949.74㎡	536,290,014千円
			山林	20,726,337.87㎡	1,120,448千円
		建物(延)		2,254,506.37㎡	394,309,152千円
		立木		352,612.00㎡	4,529,086千円
	動産	動産		8件	1,298,691千円
	物権	温泉権		23件	—
		地上権		5,120.71㎡	—
		地役権		37,003.10㎡	—
	有価証券(株券)			—	202,427千円
	出資による権利	出資金・出捐金		46件	13,924,960千円
重要物品	車 両		561台	7,627,031千円	
	物品(車両を除く)		4,055点	907,476千円	
債 権			—	11,301,401千円	
基 金	定額資金		2件	1,920,000千円	
	積立資金(現金)		44件	83,154,452千円	
	積立資金(有価証券)		—	2,270,673千円	

7 行政水準

項 目		単位	3年度末	2年度末	元年度末	備考	
人	口	人	686,746	692,374	696,367	住民基本台帳登録人口	
世	帯	世帯	321,840	320,916	318,732	住民基本台帳登録世帯数	
面	積	km ²	1,411.83	1,411.83	1,411.83		
市民一人当たり	市 税 徴 収 額	円	200,765	201,855	204,781	全人口＝住民基本台帳登録人口	
	行 政 費 (一般会計歳出総額÷人口)	円	516,690	582,273	452,910		
職 員 一 人 当 た り の 市 民 数		人	79	79	80		
都市基盤	都 市 計 画 街 路 実 施 率 (改良済延長÷都市計画決定延長)	%	85.2	84.4	84.2		
	市道改良率(改良済延長÷市道実延長)	%	82.0	82.0	81.9	*国道 88.4%、県道 77.1%	
	市道舗装率(舗装延長÷市道実延長)	%	98.0	98.0	98.0	*国道 100.0%、県道 97.9%	
	都市公園面積(人口1人当たり)	m ²	6.82	6.47	6.41		
生活環境	水 道 普 及 率 (現在給水人口÷行政区域内人口)	%	97.8	97.8	97.8		
	公 共 下 水 道 普 及 率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	%	87.9	84.8	84.5		
	公 共 下 水 道 水 洗 化 率 (水洗便所設置済戸数÷処理区域内戸数)	%	90.9	90.7	90.4		
	市営住宅戸数(千世帯当たり)	戸	21.5	21.5	21.8		
	し 尿 処 理 量	Kl	108,219	107,579	110,272		
	ご み 収 集 量	t	131,254	137,121	136,389		
	ご み 焼 却 量	t	218,900	231,831	242,898		
保健福祉	生 活 保 護 世 帯 数	世帯	7,629	7,587	7,361		
	生活保護率(被保護者数÷全人口×1000)	千分率	13.8	13.8	13.4	全人口＝推計人口	
	養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	190	190	190		
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	3,551	3,551	3,711		
	十万人当たり	病 床 数	床	1,062.4	1,080.4	1,074.1	全人口＝推計人口
		医 師 数	人	264.8	253.4	251.9	全人口＝推計人口 医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく
		看 護 師 数	人	1,098.4	1,033.7	1,027.7	全人口＝推計人口 看護師数は医療従事者届に基づく
高 齢 化 率 (65 歳 以 上 人 口 ÷ 全 人 口)		%	30.8	30.5	30.2	人口＝住民基本台帳登録人口	
産業	製 造 品 出 荷 額 等 (工業出荷額)	百万円	※a 2,120,264	※a 2,120,264	※b 2,122,375	※a 2020年工業統計調査 ※b 2019年工業統計調査	
	年 間 商 品 販 売 額 (商業販売額)	百万円	※c 2,969,190	※c 2,969,190	※c 2,969,190	※c 平成28年経済センサス-活動調査	
文化振興	千人当たり	図 書 館 蔵 書 数	冊	3,246	3,239	3,239	
		生 涯 学 習 施 設	m ²	73.2	73.0	70.9	全人口＝住民基本台帳登録人口
		体 育 館 床 面 積	m ²	63.0	61.8	60.8	全人口＝住民基本台帳登録人口

一 般 会 計

1款 議 会 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
997,205,000	972,250,180	0	24,954,820

1目 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
997,205,000	972,250,180	0	24,954,820

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
議会事務局	1 運営費	171,696,552	市議会の活動及び事務局の運営経費、政務活動費交付金

◎ 主要施策の成果

1 議会(議事課)

本会議をはじめ常任委員会及び特別委員会等の議会活動、並びに事務局の運営に要する経費を執行した。

(1) 本会議の開催状況(議決件数等)

単位:件

	会 期 (期 間)		市長提出議案		議員提出議案		その他	請 願		
			可決	否決	可決	否決		採択	一部採択	不採択
令和3年	4月臨時会	R3.4.27 (1日間)	19	0	1	0	7	0	0	0
	6月定例会	R3.6.17~7.9 (23日間)	9	0	1	0	3	0	0	1
	9月定例会	R3.9.15~10.14 (30日間)	40	0	4	0	0	0	0	0
	11月定例会	R3.11.22~12.16(25日間)	27	0	3	0	0	0	0	3
令和4年	2月定例会	R4.2.4~3.18 (43日間)	91	0	2	0	0	0	0	1
計	(122日間)		186	0	11	0	10	0	0	5

表中「その他」欄には、議会の選挙・委員の指名等の件数を記載した。

令和3年6月及び11月定例会で一般会計補正予算に対する修正案、令和4年2月定例会で一般会計予算に対する修正案が提出されたが、いずれも否決され、原案が可決された。(表中の市長提出議案可決件数として表示)

(2) 各委員会の開催状況

会 議 名	開催日数 (日)	付託案件数(件)			会 議 名	開催日数 (日)	付託案件数(件)			
		議案	請願	陳情			議案	請願	陳情	
常任	総務委員会	9	31	0	2	観光文化経済委員会	9	23	0	0
	市民環境教育委員会	10	21	1	0	都市建設委員会	9	32	0	1
	厚生委員会	10	57	4	2	企業消防委員会	9	15	0	0
議会運営委員会	21	0	1	0						

主 要 事 業 の 内 容

単位：日

会 議 名		開 催 日 数	会 議 名		開 催 日 数
特 別	デジタル社会推進特別委員会	3	特 別	まちづくり拠点調査特別委員会	3
	中山間地調査特別委員会	3		総合交通政策特別委員会	3

以上のほか、議案説明会が10回、市議会協議会が3回、常任正副委員長会議が1回、各会派代表者会議が14回開かれた。

2 議会広報事業(調査法制課)

市議会に対する市民の関心を高めるため、市議会HPの運用、「市議会だより」の発行や本会議インターネット中継等を行い、定例会の審議内容など議会に関する情報を広く市民に提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	市議会HP主要ページアクセス数	57,500件	54,282件	48,618件	44,203件	閲覧が多い主要ページのアクセス件数を指標とし、平成30年度から令和2年度の伸び率を勘案した件数とした。	49,786件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	改選期にあたり、議会だよりの臨時会号発行などHP以外の媒体による情報発信が多かったことから、HPのアクセス数が前年度実績の約92%、目標値の約87%と目標を下回った。				引き続きHPの見直しや、SNSとの連動など多様な手法による情報発信に努めていく。			

3 会議録等作成(議事課)

(1) 会議録等作成

会議の日時、出席者、発言内容等本会議の様子を記した会議録や各委員会の記録を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	定例会終了後、会議録納品までの日数	定例会終了後65日(平日)以内	65日以内	65日以内	65日以内	作業日数、原稿の送付及び受領等に要する日数を勘案して決定した。	65日以内(61~65日)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染拡大に伴う職員の他課兼任、タブレット導入に向けた準備作業等、例年よりも業務が山積する状況にもかかわらず、本会議録の作成を目標どおり定例会終了後65日以内に完了した。				校正責任者によるスケジュール管理を徹底するとともに、表記ルールの共有化、各担当者の校正技術の研鑽により、校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 会議録検索システム運用

本会議、委員会等の記録をインターネット上に公開し、議会活動の情報提供を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)	定例会終了後、本会議録を静岡市HPに掲載するまでの日数	定例会終了後80日(平日)以内	80日以内	—	—	本会議録作成、事務手続、委託業者の業務完了に要する日数を勘案して決定した。	80日以内(65~69日)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	会議録データ完成後、速やかに委託業者にデータ送付を行うことで、会議録検索システムへの掲載までの期間を目標の約8割に短縮できた。				校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図るとともに、進捗状況の情報交換を担当者間で密に行い、完成した会議録データを計画的に委託業者に送付する。			

4 政務活動費交付金(議会総務課)

静岡市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき議員一人当たり月額25万円を7党派に対して交付した。
なお、各党派の剰余金については、令和4年度一般会計に歳入される。

(1) 各党派に対する交付状況

会 派 名	交 付 額 (円)	議員数(人)	備 考
自由民主党静岡市議会議員団	66,000,000	22	
創生静岡	24,000,000	8	
公明党静岡市議会	18,000,000	6	
志政会	18,000,000	6	
日本共産党静岡市議会議員団	12,000,000	4	
緑の党グリーンズジャパン	3,000,000	1	
街づくり研究会	3,000,000	1	
計	144,000,000	48	

2款 総務費

主 要 事 業 の 内 容

1項 総務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,308,666,000	22,739,721,616	42,350,000	526,594,384

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,857,702,000	2,803,880,983	0	53,821,017

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 総務諸経費	5,447,908	行財政改革推進、業務改善、組織管理、定員管理、事務管理に係る経費
コンプライアンス推進課	1 総務諸経費	714,636	事務管理事業、行政不服審査事業に係る経費
政策法務課	1 法規諸経費	15,221,672	例規管理システム保守管理経費、顧問弁護士謝金
秘書課	1 秘書経費	11,026,018	秘書課一般事務費
	2 功労者等表彰経費	2,001,156	市功労者・有功者表彰経費
危機管理総室	1 危機管理諸経費	24,953,292	危機管理総室一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 行財政改革の推進(総務課)

効率的で生産性の高い行政経営を行い、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、官民の役割分担を推進するとともに、経営資源の有効活用を図るなど、行財政改革の一層の推進に努めた。

(1) 行財政改革推進大綱・実施計画の推進

① 第3次行財政改革後期実施計画の推進及び改訂

「第3次行財政改革推進大綱」の基本理念の実現を図るため、「第3次行財政改革後期実施計画」を推進するとともに、より高い目標を設定するため計画の改訂を行い、計画額を約199億円から約200億円に増額した。

【行財政改革後期実施計画の令和3年度の取組による効果額(単位:千円、達成率は%)】

項目	収入増額	削減額	将来負担の軽減	合計
計画額	2,306,638	1,979,577	1,389,429	5,675,644
実績額	2,906,696	1,970,480	1,379,496	6,256,672
達成率	126.0%	99.5%	99.3%	110.2%

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)①	①第3次行財政改革後期実施計画の効果額 ②指定管理者施設の利用者満足度 ③新規広告媒体数	①56.8億円 ②90% ③1媒体	①42.9億円 ②90.5% ③1媒体	①39.0億円 ②89.5% ③3媒体	①84.3億円 ②89.0% ③1媒体	①第3次行財政改革後期実施計画における効果額(計画額)を目標として設定した。 ②第3次行財政改革後期実施計画において、90%を目指しているため、目標として設定した。 ③広告媒体数は毎年度増減するため、平成26年度から平成30年度の広告媒体増減数の平均値(毎年1媒体増)をとり、目標として設定した。	①62.6億円 ②92.2 ③4媒体	①S ②A ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急経済対策として令和2年度に徴収猶予となった市税について適切な徴収事務を行ったことなどにより、効果額について目標を達成できたが、取組毎に設定した指標の達成度は全体で7割程度となった。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、感染症対策を講じた事業や施設利用を再開する中で、各施設が工夫して出来ることから取り組んだことで、目標を達成できた。</p> <p>③計画以上の広告媒体数の増加を達成できた。</p>				<p>①第4次行革前期実施計画作成に際し、第3次行革の達成状況を踏まえ、社会情勢に応じた更なる質の向上に資する取組となるよう各局と協議を行う。</p> <p>②既存施設の管理運営状況等を確認し、各所管課への情報提供等を行うとともに、より民間活力を活用できる手法の調査研究を行い、制度の見直しに反映していく。</p> <p>③現在の広告料収入を確保するとともに、他市の例等を参考に新規広告媒体を掘り起こし、広告料収入の拡大を図る。</p>			

※上記実績は目標額に対する実績で、目標額を設定していないものと合わせると全体の効果額は63.2億円

(2) 静岡県行政評価制度(政策・施策・事務事業評価)の導入・実施

第3次総合計画 分野別計画の全ての施策について、所管課による1次評価を実施した。また、2次評価については、第3次総合計画の重点プロジェクトのうち3政策に対して評価を行い、見直しを図った。

また、事務事業総点検表を作成し、1,512事業について所管課による1次評価を実施するとともに、課題を有する26事業を抽出し2次評価を実施し、8,450千円の効果額を生み出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①評価結果を踏まえた政策・施策・事務事業の見直し実施 ②2次評価による効果額	①実施 ②10,000千円	①一部実施 ②29,951千円	①実施 ②27,600千円	①実施 ②28,202千円	①評価結果を第3次総合計画後期実施計画や各課の事務事業に適切に反映させるため、評価対象政策・施策・事務事業の見直しが実施されていることを目標として設定した。 ②第3次行財政改革後期実施計画における効果額(計画額)を目標として設定した。	①実施 ②8,450千円	①A ②B

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	<p>①評価対象となった、政策・施策・事務事業について、評価を実施し、見直しを実施することができたため。</p> <p>②効果額が予定額を下回ったため。なお、第3次行財政改革後期実施計画においては、4年間で40,000千円を削減するという目標を立てており、既に目標値は達成済みである。</p>	<p>これまで行財政改革に積極的に取り組んだ結果、4年間で40,000千円の効果額を出すという目標を既に達成できた反面、コストカットや収入増に資する取組を積極的に行ってきたことで、効果額を上げる余地が少なくなっている。</p> <p>第4次行財政改革では、コストカットや収入増に資する取組を継続しつつも、業務の「質」を高める取組に注力していくため、これらを効果的に評価できるような制度設計を検討していきたい。</p>

(3) 業務改善制度の実施

所属長のリーダーシップのもと、全庁的な推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	一係一改善を達成した係の割合	100%	100%	100%	83.3%	業務改善制度では一係一改善を目標に掲げており、100%を達成することを目指しているため、目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	全庁的な業務改善の取組のさらなる推進のため設定した最多取組賞1件、新型コロナウイルス感染症対策をきっかけとして、新たな視点や発想による改善を実施し課題解決に結びつけた特別賞は2件が入賞したほか、目標としていた一係一改善を達成した係の割合を達成できた。					好事例の情報提供、力を入れる分野の設定など、一係一改善を達成した係の割合100%を継続的に達成できるように、改善に向けた職員の機運醸成に取り組む。		

2 組織管理(総務課)

(1) 令和4年度組織機構改正の目的

「市民の安全・安心の確保」と「第4次総合計画に向けた体制の整備」を柱として、社会情勢の変化に対応するための組織機構に再編した。

(2) 主な改正点

① 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制の強化

新型コロナウイルス感染症対策のより一層の推進に向け、感染症の把握からワクチン接種などを含めた包括的な体制を整備するため、保健衛生医療部に「新型コロナウイルス感染症対策課」を設置することとした。

この課には、保健衛生医療課の「新型コロナウイルス感染症対策室」を移管するとともに、「ワクチン接種対策室」を設置した。

② 子どもとその家庭、妊産婦等に対する支援体制の強化

各区役所福祉事務所子育て支援課に、福祉分野と母子保健分野とが一体となって支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」の機能を設置することとした。

③ 消防における災害対策、現場の安全管理体制の強化

災害現場における安全管理体制の更なる強化を図るため、警防課の「災害機動支援・部隊管理室」を再編し、警防部に「安全対策課」を設置することとした。

主要事業の内容

④ 「森林文化の地域づくり」に係る体制の整備

持続可能な中山間地域の実現に向けた施策を加速化させるため、中山間地振興課に「森林文化都市政策推進室」を設置することとした。

⑤ 「グリーン・カーボンニュートラル」に係る体制の整備

2050年カーボンニュートラルの目標実現に向け、幅広い視点からグリーン政策の諸施策を推進するため、環境創造課に「グリーン政策推進室」を設置することとした。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	社会情勢に応じた組織機構改正	社会情勢に応じた組織機構改正の実施	社会情勢に応じた組織機構改正の実施	社会情勢に応じた組織機構改正の実施	社会情勢に応じた組織機構改正の実施	社会情勢の変化に応じた最適な組織機構改正が実施されていることを目標として設定した。	社会情勢に応じた組織機構改正の実施	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルス感染症対策課の設置や「森林文化の地域づくり」に係る体制の整備など、「市民の安全・安心の確保」と「第4次総合計画に向けた体制の整備」を柱として、社会情勢の変化に柔軟に対応するための組織機構改正を行った。					今後も引き続き、社会情勢の変化に柔軟に対応するための組織機構の整備を行っていく。		

3 職員適正配置計画(総務課)

「第2次静岡市職員適正配置計画(計画期間:令和元年度～令和4年度)」に基づき、職員の適正配置を図り、経営資源の有効活用をより一層進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	職員適正配置計画に基づく正規職員の減員数	29人	6人	10人	2人	第2次静岡市職員適正配置計画の正規職員の減員目標(令和5年4月1日までに△41人)に基づき各年度の減員数を目標として設定した。	20人	C
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルス感染症対策への対応や子ども家庭総合支援拠点の設置、第4次総合計画に向けた体制の整備などで人員を確保した一方で、業務終了や労務職退職不補充等により、結果として20人の減員となった。 令和3年度の目標は9人超過したが、計画期間におけるこれまでの目標達成分8人(令和元年度:6人、令和2年度:2人)を考慮した場合、超過人数は1人であり、概ね計画どおりとなっている。					次年度以降も4次総の推進や緊急性の高い行政需要に柔軟に対応しながらも、持続可能な行政運営に向け、職員の適正配置に取り組んでいく。		

4 内部統制機能の推進(コンプライアンス推進課)

事務事業事故等の検証、再発防止策の確認を行ったほか、内部統制推進委員会の開催、各種研修、準公金調査、リスク分析及び対応等のチェックリスト(リスクチェックシート)の見直し等を行い、内部統制の推進を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	事務事業事故・ミスの件数	173	152	177	191	事務事業事故・ミスの未然防止、再発防止に取り組んだ成果として、過去3年の平均を下回る件数を設定した。	200	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事務量の増大、その関連業務への応援職員の割当てなどの影響により、事務事業事故・ミスの発生件数が増え、目標値を達成することができなかった。				内部統制推進委員会を構成している各所属と連携し、再発防止に向けた全庁的な取組を展開していく。事務事業事故等が発生した所属に対しては、再発防止等の措置を徹底させ、モニタリング調査等によりその実施状況を確認していく。			

5 政策法務の推進(政策法務課)

「静岡市政策法務推進規程」に基づき、政策条例等の条例の整備支援並びに市民との行政情報の共有を図るための要綱の整備及び公表を行ったほか、法令遵守を徹底し、予防法務を推進するため政策法務アドバイザー活用事業を実施し、本市における政策法務管理の推進を図った。

(1) 政策実現のための自治立法の推進

各課が自治基本条例及び条例等整備指針(平成20年度策定)に即した条例整備を行うため、令和3年度に制定し、又は改正した条例64件について整備支援を行い、条例による政策の実現を図った。

(2) 政策法務アドバイザー活用事業

情報公開・個人情報保護制度を担当する職員を対象に、当該制度に関する基礎知識を習得するとともに、当該制度における諸問題に関する対応について政策法務アドバイザーから必要な助言をもらうことにより職員の法的素養を養うための研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(2)	政策法務アドバイザーによる研修を受講した職員	9人	①10人(ゼミ形式の研修)	①67人(消防関係法から見る行政法)	①54人(保健衛生関係法) ②135人(法令読解)	特定の政策課題を対象に専門家との議論を深めることで職員の法務能力の向上を図るため、少人数のグループワーク等による実施の適正人数に配慮し、9人を目標値として設定した。	10人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当該研修によって、参加職員の知識が深まるとともに実務における具体的対応を学ぶことができ、職員の法的素養の育成に寄与した。				地方分権の推進と社会情勢の変化により新たな行政課題が生じている中、自主自立した行政を展開する上で政策法務アドバイザー制度は人材育成と施策の推進のために効果を発揮していることから、引き続き実施する。			

6 市功労者等表彰事業(秘書課)

「静岡市功労者表彰条例」などの関係条例、規則に基づき、静岡市功労者・有功者表彰式を実施し、市政発展に功労があった者(功労者21人 1団体、有功者9人)に対し、その功績を称えた。(来客数60人)

主要事業の内容

7 危機管理の推進(危機管理総室)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、対策本部会議を開催し、感染症対策や経済対策等を協議・決定した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による医療・生活・福祉・経済などのあらゆる相談を総合的に受け付けるコールセンターとして、「新型コロナウイルス感染症なんでも相談ダイヤル」を設置・運営した。

【令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策本部会議実施状況】

回数・開催日	内容	回数・開催日	内容
13回(5月21日)	感染状況の傾向・分析等について	18回(1月26日)	まん延防止等重点措置の概要について
14回(8月5日)	まん延防止等重点措置等の適用について		
15回(8月19日)	緊急事態宣言の概要について		
16回(9月10日)	緊急事態宣言の延長に係る市の対応方針について		
17回(9月29日)	感染状況等について		

2目 人事管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,456,954,000	5,333,925,079	0	123,028,921
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 給与管理費	15,713,610	被服貸与経費
	2 人事管理費	19,808,365	人事管理経費
	3 職員研修費	26,065,385	職員研修費

◎ 主要施策の成果

1 被服貸与

静岡市職員被服貸与規則に基づき、夏・冬の被服を計3,015点購入し、該当職員(技術、労務職員等)の作業能率の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	被服を貸与すべき職員への貸与の割合	100%	100% (1000人/1000人)	100% (396人/396人)	100% (1022人/1022人)	貸与時期までに対象職員に着実に貸与できる割合を目標値として設定した。	100% (354人/354人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	作業服の貸与、入札、購入及び納品について、計画通り遅滞なく行うことができた。				静岡市職員被服貸与規則で規定する貸与サイクルと規則改正後の貸与対象所属の実情(業務頻度や業務内容など)について照合し、使用実態に合わせた見直しの可否等を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 人事管理

(1) 職員の採用と退職

単位:人

部門	R3.4.1 現 員	R3.4.2～R4.3.31		R4.4.1			R4.4.1 現 員
		採用	退職	採用	他部門から の転入	他部門への 転出	
市長部局	4,124	11	261	294	73	79	4,162
消防局	1,034	1	26	26	2	2	1,035
上下水道局	338	0	14	10	37	37	334
教育委員会及び教育機関	3,212	0	267	231	30	28	3,178
議会事務局	21	0	0	0	5	3	23
選挙管理委員会事務局	12	0	2	1	3	2	12
監査委員事務局	11	0	0	0	2	2	11
農業委員会事務局	14	0	1	0	2	1	14
人事委員会事務局	11	0	0	0	3	3	11
計	8,777	12	571	562	157	157	8,780

(2) 静岡市職員健康審査会の開催

病気休職等から復職する職員への専門的助言等を行う静岡市職員健康審査会を年12回開催し、復職者に対するフォローアップを図った。

3 職員研修

職員を対象に「集合研修」、「派遣研修」、「職場研修」、「自己啓発事業」等を実施し、「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できる職員」の育成を図った。

分類	内容
集合研修	階層別研修(14種類、延2,624人受講)、年次研修(3種類、延393人受講)、選択研修(20種類、延645人受講)等の様々な研修を通して職員の育成を図った。また、人事評価制度に関する研修(7種類、延10,047人受講)を実施し、制度への理解を深めた。
派遣研修	省庁等での実務研修や様々な研修機関で実施される研修に35人を派遣し、広い視野と高度な専門知識の修得を促進した。
職場研修	職員間のコミュニケーションを充実させ、職員の学習意欲を高める職場環境を整備した。
自己啓発	夜間講座や職員表彰等を実施し、職員の自己啓発意欲の高揚を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3	研修受講後に自らの行動又は知識レベルが変化すると回答した職員の割合	95.1%	96.2%	93.8%	95.3%	直近3か年の平均値に基づき目標値として設定した。	94.5%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	研修カリキュラムの見直しを図るとともに、研修のねらいを受講者に対して明確化することで、研修効果を概ね高めることができた。	平成31年3月に改訂した静岡市新人材育成ビジョンの取組方針「人を育てる組織への転換」に向けた取組を実施するとともに、次年度に向け、取組内容の検証、見直しを行う。

3目 職員厚生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,010,404,000	5,944,214,712	0	66,189,288
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 職員福利厚生費	56,741,143	職員の健康診断、健康管理及び健康教育経費

◎ 主要施策の成果

1 職員健康管理事業

職員を対象に定期健康診断を実施したほか、特殊な勤務に従事する職員のための特別健康診断を実施するなど、職員の労働安全衛生の確保に努めた。

疾病の重症化やがん末期等の健康障害が見つかり勤務できなくなることがないように、定期健康診断から早期発見、早期治療につなげることは、職員が健康な状態を維持することができ、生産性や市民サービスの向上にもつながるため、要受診・要精密の判定者に保健指導や受診勧奨を実施した。

また、健康相談やメンタルヘルス対策事業を展開し、職員の健康の保持増進に努めた。

(1) 定期健康診断及び特別健康診断実施状況

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数
定期健康診断	正規職員	労働安全衛生法第66条第1項の規定による項目	4,456人	3,700人	3,177人
	会計年度任用職員・再任用短時間職員(3/4)等についても実施				

事業種目	対象者	検査項目	受検者数	要精密者数	精密検査受診率
胃がん検診	40歳以上 40歳未満は希望者	胃部レントゲン(間接)	2,102人	38人	71.1%
大腸がん検診	35歳以上 35歳未満は希望者	便潜血反応検査	2,550人	105人	63.8%

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	要受診者数 要精密者数
婦人科がん検診	40歳以上偶数年齢の希望者(隔年実施)	乳がん:X線検査	316人	140人	9人
	20歳以上の希望者	子宮がん:頸部細胞診	1,623人	645人	82人

主要事業の内容

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数	
特別健康診断	動物取扱業務	日本平動物園・動物指導センターの動物取扱職員のうち該当する者	血液生化学検査・トキソプラズマ抗体検査	10人	10人	1人
	深夜業を含む業務	夜間業務のある職員	身体測定・心電図・血圧測定・尿検査 血液生化学検査・血液一般検査	52人	52人	42人
	長時間業務	長時間勤務を行った者のうち、産業医が必要と判断した者	身体測定・負荷心電図・血圧測定 尿検査・血液検査・頸部エコー 心エコー	6人	6人	2人

(2) 職員健康相談事業

静岡・清水庁舎は毎日、駿河区役所では毎月第2・4水曜日に保健師等による健康相談を、また、必要に応じて産業医による健康相談を実施し、職員の健康の保持増進に努めた。

(3) 職員メンタルヘルス相談事業

静岡庁舎で精神科医による相談を、また、庁舎外施設で臨床心理士と産業カウンセラーによるカウンセリングを、毎月それぞれ1回実施し、職員のメンタル面でのサポートをした。

(4) 職員健康教育

「管理監督者のためのメンタルヘルス」、「一般職員のメンタルヘルセルフケア」、「生活習慣病予防」についての研修を実施し、職員のメンタルヘルス対策や生活習慣病予防に努めた。

(5) 職員ストレスチェック事業

労働安全衛生法による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施し、職員個人に対し自己のストレスへの気付きを促した。また、職場環境の改善のため集団分析を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	がん検診(胃がん・大腸がん)要精密者の受診率	68%	64.7%	68.1%	67.9%	毎年、面接や電話、文書で受診勧奨しているが、受診行動につながるばかりではないため、前年度と同程度の数値を目標値としている。	65.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	がん検診要精密者には、文書による受診勧奨後、受診結果が確認できていない職員全員に面接や電話での再勧奨を実施した。さらに局長会議や衛生委員会等で受診勧奨の協力を依頼した。				がん検診要精密者の未受診の職員が、受診勧奨後も49人いるため、受診につなげる必要がある。対象者への受診勧奨を継続し、精密検査の必要性を伝えていく。また、がんの早期発見・早期治療につなげるだけでなく、安全に業務に遂行するために要精密・要受診は受診する必要があることを衛生委員会や所属、インフォメーションや保健室たよりを活用し啓発していく。			

主要事業の内容

4目 文書費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
208,510,000	197,049,698	0	11,460,302
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 文書管理費	195,929,310	文書管理経費
	2 情報公開・個人情報保護事業費	698,111	情報公開制度運営経費
コンプライアンス推進課	1 情報公開・個人情報保護事業費	31,277	情報公開制度運営経費

◎ 主要施策の成果

1 文書管理(総務課)

全庁的な文書管理に係る事務を集中して実施することにより、効率的な運営を図った。

(1) 文書收受発送

收受文書数 779,500通 取扱文書数 2,413,928通

(2) 印刷の集中管理

① 複写機の一括契約 166台(単価契約方式)

② 印刷室の管理(静岡・駿河・清水3庁舎印刷室設置合計)

大型電子複写機	3台	拡大複写機	1台	簡易印刷機	10台
丁合機	4台	A2(赤黒)複写機	1台	紙折機	6台
紙揃機	3台	裁断機	3台	製本機	1台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①郵便料(役務費)の予算内での執行管理 ②依頼印刷物の依頼期限内印刷率	①170,380千円 ②100%	①165,821千円 ②100%	①167,861千円 ②100%	①162,727千円 ②100%	①予算要求時に次年度の郵便発送照会(大量分)を各課に行い需要見込みを捉えた上で目標を設定した。 ②当課の事務処理遅延により、各課の事務事業に支障を及ぼさないようにすることを目標として設定した。	①163,112千円 ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①需要見込みどおりの発送実績となり、予算内で発送業務を行うことができた。 ②全ての依頼印刷物について期限内に作成しており、各課の期待どおりの成果をあげた。				①郵便発送業務に係る経費の節減のため、割引制度の活用について、継続的な庁内周知を図る。			

(3) 文書管理改善事業

文書のマイクロフィルム化(コマ数90, 226コマ、簿冊数93冊)、保存期間が満了した公文書の廃棄処理(68. 29t)を実施し、文書の減量化を進めた。

主 要 事 業 の 内 容

2 情報公開(総務課)

(1) 情報公開制度の利用状況

単位:件

条例区分	内容	件数
情報公開条例	公開請求(条例第5条)	4,261
	任意的公開(条例附則)	40
個人情報保護条例	開示請求(条例第15条)	83
	訂正請求等(条例第27、34条)	0
計		4,384

(2) 請求と決定の状況

① 情報公開条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		公開	部分公開	非公開	不存在	却下	取下げ
公開請求	4,261	3,116	560	26	333	3	223
任意的公開	40	11	10	0	16	0	3
計	4,301	3,127	570	26	349	3	226

② 個人情報保護条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		開示	部分開示	非開示	不存在	却下	取下げ
開示請求	83	33	25	0	21	1	3

※(1)及び(2)については、公開決定等の期限の特例(期限延長)による未処理件数を含まない。

(3) 行政資料の提供

各課作成の行政資料118件を市政情報コーナー、各市立図書館、県民サービスセンター等に配置、提供し、市民の利用に供した。

3 静岡市情報公開・個人情報保護審議会・部会(総務課)

(1) 審議会 0回開催 審議案件0件

(2) 部会 0回開催

4 静岡市情報公開審査会及び静岡市個人情報保護審査会(コンプライアンス推進課)

(1) 静岡市情報公開審査会 7回開催

諮問件数 13件

答申件数 2件

(2) 静岡市個人情報保護審査会 2回開催

諮問件数 0件

答申件数 0件

主要事業の内容

5目 広報費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
226,409,000	197,831,932	0	28,577,068
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 広報広聴管理費	197,831,932	お知らせ事業経費、市民の声を聞く事業経費

◎ 主要施策の成果

1 広報広聴

(1) お知らせ事業

広報紙の発行(月1回)、市政広報番組制作、報道機関への資料提供のほか、広報活動全般にわたる事業を実施し、市政情報を発信した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)	市民意識調査「市政運営関心度」	80%以上	73.6%	75.5%	71.4%	直近3か年の実績から80%以上を目標値とした。	75.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	5市2町イベントニュースの発行、市長定例記者会見や報道資料の提供といったパブリシティ、テレビやラジオなどを活用した広告など、積極的に情報を発信した。				新型コロナウイルス感染症の影響で広報紙面等の記事の差し替えが続くなか、市民が必要な情報(掲載内容)の取舍選択が課題。市民にとって必要な情報がどうかを常に意識し、市政運営に対する関心度を高める。			

① 紙媒体による広報

広報しずおか	タブロイド判 16ページ	年12回	268,300部/回	全世帯
広報しずおか点字版	B5(全文版) 230ページ程度	年12回	23部/回	視覚障がい者
〃	B5(縮訳版) 70ページ程度	年12回	54部/回	視覚障がい者
しずおか生活ガイドブック	民間が発行する冊子に行政情報を提供	年1回	20,000部	転入者等
中部5市2町イベントニュース	タブロイド判 12ページ	年3回	250,000部/回	域内新聞折込等
全国誌	全国誌3誌への特集掲載(各4ページ・web版)	各1回	約40万部	各誌の読者

主 要 事 業 の 内 容

② その他主な広報

名称		回数等		備考
ビデオ	市政広報番組	自主制作	45本	市長会見、市からのお知らせ 市からのお知らせ
		委託	24本	
テレビ	民放テレビ番組内での情報発信	日曜日	36回	市内の歴史文化スポットに係る情報 ①芹沢銈介②しずまえ③富士山ビュー
		水曜19時台	3回	
ラジオ	市政広報番組など	毎日	1,504回	市からのお知らせ
その他	声の広報しずおか、インターネット(市ホームページ、SNS)	テープ・デジCD 市ホームページ 総アクセス 2,880万PV	年12回	80本/回 視覚障がい者に貸出 新型コロナウイルス感染症関連情報など

③ パブリシティ

名称	回数等	備考
市長記者会見	定例24回、臨時1回	市長による記者会見(報道機関15社)
支局長懇談会	2回	市長と報道機関の支局長等との懇談
報道資料提供	1,075件	

(2) 市民の声を聞く事業

市民意識調査、市政アンケートモニター調査の実施、市民の声システムの運用管理、静岡市コールセンターの運営等広聴活動全般にわたる事業を実施し、市民の声を市政に反映した。

静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所1階フロアに職員コンシェルジュを配置し、来庁される市民に対して声掛けや付添いなどを実施した。

① 広聴事業

名称	回数等	備考
市民意識調査	年1回	対象:18歳以上の市民3,000人、有効回収率:46.9%
市政アンケートモニター調査	年6回	モニター150人、任期約1年、インターネットを活用したアンケート実施、回答率:97.2%
市民の声	—	提案ポスト、Eメール他 737件
市政出前講座	年291回	127講座 11,971人

② 静岡市コールセンターの運営

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受付件数	1,480	2,105	3,420	2,466	2,855	2,185	2,555	2,029	2,000	2,561	2,377	1,970	28,003

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)②	コールセンターの一次対応完了率	96%	97%	97%	96%	直近3か年の平均値から96%を目標値として設定した。	98%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各課に随時の更新を依頼したほか、広報課主導の年次更新によりFAQサイトに最新情報を掲載した。また、毎月の業務定例会の実施により、問い合わせの多い案件について情報共有を行った。				令和4年4月からコールセンター運営時間が変更となるため、各課・市民への周知、ホームページ等の各媒体の記載内容変更を実施する。			

③ おもてなし職員コンシェルジュ事業

	実施回数	応対した人数
静岡庁舎	72回	1,118人
清水庁舎	42回	1,165人
駿河区役所	42回	772人
計	156回	3,055人

6目 財政管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
204,162,000	193,265,062	0	10,896,938
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政運営費	192,823,468	財政課一般事務費、ふるさと寄附金の受入推進に要する経費
	2 宝くじ発売経費	170,000	宝くじの発行に要する経費
滞納対策課	3 債権管理対策経費	271,594	債権管理の推進に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 財政運営費(財政課)

(1) 予算編成等事務経費

令和4年度当初予算編成にあたっては、財政規律を堅持しながら、感染防止対策の徹底や経済回復の実現に向けた取組、本市の最重要課題である第3次総合計画の総仕上げとして、「5大構想」を着実に推進する取組などへの予算の重点配分、第3次行財政改革後期実施計画とアセットマネジメント基本方針に基づく第1次アクションプランの着実な推進、国の交付金や有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理を基本方針とした予算編成を行い、財源不足額の圧縮を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	令和4年度当初予算編成における財源不足額	76億円以下	55億円	50億円	50億円	令和3年2月作成 財政の中期見通しの中で算出した令和4年度の財源不足額	50億円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の交付金の積極的な活用などによる歳入の確保や事業の重点化、事業内容の精査による歳出の削減により、令和4年度当初予算編成において財源不足額を圧縮することができた。				総合計画及び総合戦略を推進する財源を確保する必要がある。このため、行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施及び事業の重点化などにより、財源不足の圧縮を図り、健全な財政運営を行う。			

(2) ふるさと寄附金受入推進事業費

5千円以上の個人寄附者(市内在住除く)に対し市内特産品等を贈呈することにより、寄附者を増加させ、シティプロモーションや市内特産品のPRを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①寄附者年間リピート率 ②寄附金額	①20.5% ②3.45億円	①20.4% ②5.08億円	①18.6% ②2.32億円	①16.9% ②1.85億円	①R2年度実績以上 ②R3年度当初予算額	①19.6% ②3.97億円	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	寄附者年間リピート率は若干減少したが、公募による返礼品増加の取組み等により寄附金額は目標値を大きく上回った。				地方税法に基づくふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、更なる寄附金額の増額に努める必要がある。今後も、静岡市の地場産品を積極的に返礼品に登用し、返礼品の充実を図るとともに、新規寄附者の開拓や年間リピーターの獲得のため、効果的な広報・宣伝に努める。			

2 宝くじ発売経費(財政課)

宝くじの販売額確保のため、SNSを利用した広報活動、懸垂幕の掲示等販売促進の取組を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	収益金	16.0億円	17.0億円	16.7億円	16.3億円	R3年度当初予算額	18.0億円	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	販売促進に向けた全国的な取組み(若者層に特化したブランディングCMの実施やスクラッチくじの当せん金率引き上げなど)と併せ、本市ではHPやSNS等による周知を行うことで、目標値を上回った。	引き続き収益金の増額に努める必要がある。今後も、全国自治宝くじ事務協議会販売促進検討委員会の一員として、関係自治体や受託銀行と協力して売り上げの底上げに努めていく。また、本市取組み(SNS等による周知)を継続する。

3 債権管理対策経費(滞納対策課)

徴収体制の強化及び収納率向上のため、実務担当者向けの債権管理研修(9回・212人受講)を開催した。
また、債権管理に対する意識の向上を目的に、新たに債権管理事務を担当する職員及び新規採用職員を対象としたe-ラーニング研修(2,085人受講)を実施した。

7目 会計管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,528,000	21,327,148	0	200,852
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
会計室	1 会計事務管理経費	21,327,148	会計室一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 会計事務管理経費

現金の出納及び保管、支出命令の審査並びに決算の調製等を実施するとともに、内部統制の業務統括課として覚知したリスクへの対応を行い、会計事務の適正な執行を確保した。

(1) 会計事務の適正な執行の確保

市職員の会計事務知識の向上を図る研修等を実施し、事務処理方法の指導とともに、内部統制意識の向上のため、よくあるミスや事務事故の事例を取り上げ注意喚起した。

- ① 新任事務研修会の実施(149人受講)
- ② 全職員対象のe-ラーニング研修の実施(3,147人受講)
- ③ 会計課通信の発行(定期号12回、号外2回)

(2) 公金の安全かつ効率的な運用

資金収支計画に基づき必要な支払資金を確保した上で、運用可能な資金について確実により有利な利率での資金運用を行った。

(預金引合:71本実施、債券購入:15回実施)

資 金	歳計現金等	基 金	合 計
運用収入額	936,083円	179,270,372円	180,206,455円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	運用利子額	180,000千円以上	188,799千円	174,446千円	182,858千円	保有の地方債等の債券及び昨今の金利情勢を勘案し、目標値を算出した。	180,206千円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<p>指定金融機関との相対による譲渡性預金の利率が引き下げられたことから、より有利な預入(引合)を多く実施するために、これまで各課に翌月分(1か月分)のみ依頼していた資金計画を、翌2か月分とすることにより、収支の見込や余剰金の把握を綿密に行った。 また、債券運用についても購入方法を見直し、運用収入額の目標値を上回ることができた。</p>				<p>マイナス金利政策の影響により預金の金利は未だ低水準であるが、引合の成立件数は増加傾向にある。そのため、引合本数を増やし成立機会を確保するという方針から、運用資金の増額及び長期の預入れにより、運用益を確保するという、低金利時代の金融情勢に則した方針へと転換するため、今後も金融情勢の動向に注意を払い、基準の見直し等を実施していく。</p>			

8目 財産管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,035,732,000	932,734,436	42,350,000	60,647,564
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 財産管理費	60,056,190	市有財産の維持管理経費
	2 庁舎管理費	872,678,246	庁舎の維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 市有財産の維持管理

普通財産の処分

各所管で所有している未利用土地の調査を実施し、不用土地の処分と自主財源の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	市有地の売払い額	200,000千円	280,942千円	292,913千円	173,212千円	平成27～29年度の平均売却額を目標値と設定した(ただし、500㎡以上の高額売却の土地は除く)。	272,640千円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	<p>目標に対して、売り払い実績が上回った(達成状況136.32%)ため。</p>				<p>入札物件が減少傾向にあるため、物件の積極的な売却を各課に働きかける。</p>			

主要事業の内容

2 庁舎の維持管理

各庁舎の来庁者や勤務職員等が、安全に利用または執務できるように必要な修繕及び委託業務を実施した。

(1) 修繕内容

静岡庁舎新館1階自動ドア取替修繕 ほか191件

(2) 委託内容

静岡庁舎新館清掃業務 ほか82件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	建物の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	日常の維持管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡庁舎新館1階自動ドア取替修繕など各種修繕を実施し、建物の管理瑕疵による事故の発生を防止した。				今後も計画的な修繕を進め、庁舎としての機能を維持していく。			

9目 車両管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
115,515,000	105,969,806	0	9,545,194
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 車両管理費	89,510,827	維持管理経費
	2 車両購入費	16,458,979	新規・更新自動車購入等経費

◎ 主要施策の成果

1 車両の維持管理

公用車の適切な維持管理を図るため、車検・定期点検及び日常点検を計画的かつ確実に実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	公用車の整備不良が原因の事故発生件数	0件	0件	0件	0件	車両整備を適切に実施し、整備不備による事故を0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適宜点検等を実施し、整備不良が原因の事故の発生を防止した。				今後も確実な車両管理を実施するとともに、職員の安全運転意識を高めるため、令和4年度から義務化の対象となった運転前・後のアルコールチェックを徹底していく。			

主要事業の内容

10目 契約管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,374,000	15,765,084	0	1,608,916
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
契約課	1 物品契約経費	1,033,832	物品調達契約事務経費
	2 工事契約経費	14,501,252	工事請負契約事務経費

◎ 主要施策の成果

1 物品契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市物品競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
634	938	1,572

(2) 契約件数及び契約金額

令和3年度契約件数及び契約金額

単位:件、円

区分	契約件数	契約金額
物品	390	1,919,344,351

上表の数値は、企業会計分の内、水道事業及び下水道事業会計分を含んだ数値である。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①契約依頼案件の全件実施 ②競争形式による入札等の実施件数割合	①全件実施 ②90%以上	①全件実施(466件) ②92.9%	①全件実施(484件) ②93.0%	①全件実施(466件) ②91.4%	①依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②令和2年度の実施件数割合と同程度の実施目標を設定した。	①全件実施(390件) ②94.4%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①各課から依頼された案件を全件実施し、最少の経費で仕様を満たす物品を調達した。 ②競争形式による入札等の実施件数割合について、90%以上の目標を達成した。				契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への周知方法を工夫する必要がある。			

2 工事契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市建設工事の請負契約及び建設業関連業務の委託契約に係る認定状況

単位:者

区分	市内業者	市外業者	計
建設工事	604	716	1,320
建設業関連業務	122	410	532

主 要 事 業 の 内 容

(2) 契約件数及び契約金額

令和3年度契約件数及び契約金額

単位:件、円

区分	契約件数	契約金額	
建設工事	土木	336	18,006,015,500
	建築	32	1,533,441,800
	電気	22	2,987,844,200
	管	28	716,652,200
	舗装	93	2,126,419,900
	その他	87	3,208,736,300
	計	598	28,579,109,900
建設業関連業務	478	3,193,932,500	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①契約依頼案件の全件実施 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	①全件実施 ②30%程度	①全件実施(1,240件) ②35.7%	①全件実施(1,296件) ②35.3%	①全件実施(1,213件) ②31.4%	①依頼された案件の契約を適正に全件実施する。 ②総合評価の制度見直しを行った平成30年度の実施件数割合と同程度(30%)の実施を継続していくことを目標として設定した。	①全件実施(1,076件) ②35.7%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①各課から依頼された案件を全件実施し契約を締結した。 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%程度の目標を達成した。				建設工事の入札制度(総合評価一般競争入札等)について、引き続き制度の調査研究、改善を行っていく。			

3 委託契約等

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市委託契約等競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
104	347	451

注：委託契約等とは、建築物環境衛生管理業務、人的警備業務、消防用設備等保守点検業務、電算業務、下水道処理施設維持管理業務、下水汚泥処理業務、物件の借入業務、電力供給業務、都市ガス供給業務である。

主 要 事 業 の 内 容

11目 工事検査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
945,000	659,348	0	285,652
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 工事検査等経費	659,348	工事検査業務等経費

◎ 主要施策の成果

1 建設に関する検査実施

次のような建設に関する検査を実施し、請負契約の適正な履行の確認を行った。

(1) 工事検査実施状況

単位:件

部課別	区分	完 成	中 間	既済部分	出来形部分	中間技術	合 計
観光交流文化局	歴史文化課	0	3	0	5	2	10
環境局	廃棄物処理課	0	0	0	2	0	2
海洋文化都市推進部	海洋文化都市政策課	1	0	0	0	0	1
農林水産部	農地整備課	19	0	0	0	0	19
	中山間地振興課	2	0	0	0	0	2
	治山林道課	30	0	0	0	0	30
	水産漁港課	1	0	0	0	0	1
都市計画部	清水駅周辺整備課	4	0	0	0	0	4
	新IC周辺整備課	1	0	0	0	0	1
	公園整備課	20	0	0	0	0	20
	都市計画事務所	1	0	0	0	0	1
建築部	公共建築課	67	39	0	8	4	118
	設備課	66	3	0	5	2	76
土木部	河川課	16	0	0	1	0	17
	土木事務所	9	0	0	2	0	11
道路部	道路保全課	1	0	0	0	0	1
	葵南道路整備課	96	3	1	0	3	103
	葵北道路整備課	53	2	0	0	4	59
	駿河道路整備課	68	1	0	1	2	72
	清水道路整備課	88	2	0	1	3	94
水道部	水道管路課	29	0	0	0	0	29
	水道基盤整備課	26	4	0	2	4	36
	水道施設課	5	0	0	0	0	5
	水道事務所	20	0	0	0	0	20
下水道部	下水道建設課	26	1	0	4	6	37
	下水道施設課	9	3	0	2	5	19
	下水道維持課	24	0	0	0	1	25

主 要 事 業 の 内 容

部課別	区分	完 成	中 間	既済部分	出来形部分	中間技術	合 計
下水道部	下水道事務所	11	0	0	1	1	13
合 計		693	61	1	34	37	826

(2) 工事委託検査実施状況 単位:件

部課別	区分	完 了
海洋文化都市推進部	海洋文化都市政策課	1
農林水産部	農地整備課	4
	治山林道課	3
都市計画部	市街地整備課	1
	新IC周辺整備課	2
	公園整備課	2
土木部	河川課	22
	土木事務所	7
道路部	道路計画課	1
	葵北道路整備課	16
	葵南道路整備課	16
	駿河道路整備課	6
	清水道路整備課	33
水道部	水道管路課	12
	水道基盤整備課	8
	水道施設課	1
	水道事務所	6
下水道部	下水道建設課	1
	下水道維持課	11
合 計		153

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	工事検査の実施	100%	100% (862件/862件)	100% (849件/849件)	100% (884件/884件)	建設工事検査依頼のあった工事検査は全て完了する。	100% (826件/826件)	A
1(2)	工事委託検査の実施	100%	100% (75件/75件)	-	-	工事委託検査依頼のあった委託検査は全て完了する。	100% (153件/153件)	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1(1)	A	工事検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。				兼務検査員制度の有効活用による業務量の分散化を図る。		
1(2)	A	委託検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。				兼務検査員制度の有効活用による業務量の分散化を図る。		

主 要 事 業 の 内 容

12目 支所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,396,000	14,946,679	0	3,449,321
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 出張所費	14,216,901	区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務
井川支所	1 管理運営費	729,778	井川支所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務(総務課)

葵区井川支所、駿河区長田支所及び清水区蒲原支所は、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金などの窓口事務及び自治会・町内会との連絡事務など区役所の出張所として各種届出の受付業務や各種証明書の交付事務等を実施し、市民生活に密接した事務を処理し、地域住民の利便性を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	窓口事務の適正な執行率(葵区井川支所、駿河区長田支所、清水区蒲原支所)	100%	100%	100%	100%	適正に処理された届出等処理件数/届出等処理件数 各種事務の完全実施が求められるため、目標値は100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各事務を適正に執行し、支所としての役割機能を果たした。				引き続き、窓口業務を適正に執行する。			

2 管理運営費(井川支所)

井川地区住民の安心・安全の実現に向けた戸別訪問や他の所管課との連絡・調整(井川支所所管分を除く)などを実施し、地域住民のニーズに応え利便性を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①管理瑕疵による事故件数	①0件	①0件	①0件	①0件	①地域住民及び来訪者の活動等が円滑に行えるよう、管理瑕疵による事故件数を「0件」とした。 ②訪問する職員が、一人暮らしで生じる不便を聞き取り関係者に連絡することで、不安感の軽減が期待されることから、聞き取り調査による満足度を「100%」とした。	①0件	①A
	②訪問・聞き取り調査による満足度	②100%	②100%	②-	②-		②100%	②A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・事故もなく適切に維持管理した。 ・対象54世帯を定期的に訪問し、健康状態や生活に関する意見を把握したことで、聞き取り調査による満足度は100%となった。また関係機関(井川高齢者生活福祉センター、診療所等)とも情報共有し、地域の安心感の醸成に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の危険予知に関する意識を高め、定期的な点検を実施することで、事故件数0件を維持する。 ・今後も高齢者世帯が孤立しないよう、全ての職員が個々の悩みや困りごとへの傾聴を意識し、状況に応じ関係機関に繋げる見守り体制を継続する。

13目 東京事務所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,308,000	18,175,289	0	3,132,711
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
東京事務所	1 管理運営費(経常)	13,438,993	東京事務所一般事務経費
	2 管理運営費(政策)	4,736,296	首都圏シティプロモーション

◎ 主要施策の成果

1 情報受発信及び連絡調整業務

日頃から各省庁、国会議員事務所等を訪問する中で、行政に関する幅広い情報の収集と本市に関する情報の提供を行うとともに、省庁等への要望活動の支援や指定都市市長会活動のほか、首都圏における関係人脈のさらなる充実に努めた。

(1) 情報・資料収集活動

国の審議会等の資料を収集し、本市の関係各課へ提供することにより、迅速な事業検討等を支援した。

(2) 静岡市関連ニュースの提供

毎月1回作成する地元新聞の切り抜きによる静岡市関連ニュースを、省庁職員や国会議員等、本市にゆかりのある約500人の方々に提供し、静岡市の認知度及びイメージの向上に努めた。

(3) 他都市東京事務所との交流

「都市東京事務所長会」等の連絡会を通じて、約70の他都市東京事務所との情報共有と人的ネットワークの構築に努めた。

(4) 本市職員等の上京時の活動に対する支援

本市職員が上京しての要望活動の支援はもとより、新型コロナウイルス感染症対策を考慮したWeb要望について、円滑な実施に向けた調整等を行った。(23件)

(5) 指定都市市長会活動への参加

「指定都市東京事務所協議会」等を通じて、他の指定都市の状況を把握し、本市関係課への情報提供等を行うとともに、指定都市市長会の活動が円滑に進むよう努めた。

2 シティプロモーション事業

在京企業人等との人的ネットワークの強化を図るとともに、首都圏において本市の魅力を発信し、認知度向上及び交流人口の増加に努めた。

主要事業の内容

(1) WeWorkを活用したイベントの実施

コミュニティ型ワークスペース「WeWork」のネットワークや場を活用して、特産品などをテーマとしたオンラインイベントを実施し、本市の魅力を積極的に発信した。

(2) 静岡市フェアの開催

地方創生推進包括連携協定を締結している株式会社コジマとの連携により首都圏店舗において、「静岡市フェア」を開催した。不特定多数の来店客に向けて、静岡市の特産品を紹介するほか、観光情報や移住情報を発信した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	静岡市の「いいねえ。」届け隊への新規加入者数(個人及び店舗)	30件	5件	48件	26件	過去3年間の新規加入者数の平均値から算出。	30件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりシティブロモーション関連イベントを実施した。市内民間事業者等との連携やオンラインを活用した臨場感あるイベントの展開により、静岡市の「いいねえ。」届け隊への新規加入につながった。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、静岡市の「いいねえ。」届け隊の会員同士の交流機会が減少するなど関係の希薄化が課題となっている。会員の拡大、深化に向け、WeWork等イベントスペースにおいて、庁内各課、市内民間事業者等とさらに連携し、時宜に合った本市の魅力を取り上げるなど訴求力の高いイベント等を実施するとともに、会員活動の活性化に向け、会員同士の交流機会を創出する。			

14目 地域振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
737,136,000	653,934,000	0	83,202,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 地域振興諸費	862,108	各区の業務に係る一般事務費
市民自治推進課	1 一般事務経費	106,192	市民局内調整業務に係る一般事務費
	2 地域振興諸費	419,381,136	市民活動促進事業、住民自治組織活動費補助金
	3 地域連絡事務嘱託費	169,814,819	広報・行政文書の配付事務
生活安心安全課	1 地域振興諸費	29,711,619	防犯推進経費、防犯協会補助金、静岡市暴力追放推進協議会補助金、地域防犯活動事業費補助金、街頭防犯カメラ設置費補助金
葵区役所地域総務課	1 地域振興諸費	10,665,099	区の魅力づくり事業運営等
駿河区役所地域総務課	1 地域振興諸費	10,282,610	区の魅力づくり事業運営等
清水区役所地域総務課	1 地域振興諸費	12,512,417	区の魅力づくり事業運営等

◎ 主要施策の成果

1 一般事務経費(市民自治推進課)

市民局内における政策立案、予算、組織・人事等の調整、局内の取りまとめ及び局間の連絡調整を行い、主要施策の推進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

2 地域振興諸費(市民自治推進課、生活安心安全課)

市民活動の活性化や市民活動団体との協働を推進し、また、自治会及び町内会活動の支援のための各種助成事業等を実施し、市民生活の充実を図った。

(1) 地域振興等事務経費

①市民活動促進事業費

ア 市民活動推進事業

市民活動団体の育成・支援及び活動拠点の役割を担うため、市内2か所に設置された「番町市民活動センター」、「清水市民活動センター」において、市民活動団体の運営に関する相談等の対応を行った。また、市民活動ポータルサイト「ここからネット」の運用を通じ、誰もがスマートフォン等から市民活動情報を得られるようにすることで、市民活動の推進を図った。

なお、特定非営利活動法人(NPO法人)については、令和3年度は新たに8法人を認証した。

(令和3年度末現在:331法人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1) ①ア	①市民活動センター利用者数 ②市民活動センター利用登録団体数 ③市民活動センター利用者満足度調査で「満足」等と回答した人の割合 ④認定及び特例認定NPO法人数	①47,255人 ②1,115団体 ③95% ④14団体	①34,848人 ②1,115団体 ③95% ④14団体	①62,506人 ②1,095団体 ③96% ④12団体	①65,359人 ②1,061団体 ③90% ④12団体	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少を踏まえ、平成31年3月と令和3年3月利用者数の減少率(72.3%)を平成30年実績値に乗じて目標値を設定した。 ②前年度実績が第3次静岡市市民活動促進基本計画の令和4年度成果目標を超えたため、前年度実績の維持を目標とした。 ③過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。 ④第3次静岡市市民活動促進基本計画の令和4年度成果目標を前倒して設定した。	①39,451人 ②1,143団体 ③95% ④14団体	①B ②A ③A ④A
	静岡市市民活動ポータルサイト「ここからネット」の ⑤年間総アクセス件数 ⑥情報を公開している団体数	⑤172,805件 ⑥702団体	⑤172,805件 ⑥702団体	⑤182,800件 ⑥744団体	⑤144,400件 ⑥691団体	⑤⑥コロナ禍によるイベント数の減少や団体の解散等の影響を鑑み、前年度実績の維持を目標とした。	⑤152,691件 ⑥728団体	⑤B ⑥A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①については新型コロナウイルスによる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の影響もあり成果指標を達成できなかったものの、②③④については成果指標を達成し、より多くの市民活動の促進が図られたため。また、⑥については成果指標を下回ったものの、市民活動団体に対して積極的に団体情報の登録を促したことで⑥については成果指標を達成したため。				市民活動団体については、コロナ禍の活動自粛による団体の活動縮小、人材や活動資金の不足、組織の継続性等についての課題が深刻化している。その活動を支援するため、市民活動センターにおいて、啓発講座、人材・団体育成講座、啓発イベントを通じた運営支援を実施し、市民活動団体が十分な力を発揮できる環境を整える。また、ここからネットについては、新型コロナウイルス感染症の影響によって市民活動団体の活動が停滞したこともあり、掲載情報の更新頻度低下が課題となっている。ボランティア情報の登録等を積極的に行う等、情報の更新に努めていく。			

主要事業の内容

イ 協働パイロット事業

市と市民活動団体との協働促進を目的とし、地域の課題解決に取り組む試行的な協働事業を実施した。令和3年度は継続事業1件を含む4件の事業を実施することで、市民活動団体及び関係各課に対し協働に対する理解を深めることができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1) ①イ	①パイロット事業応募提案数 ②市と市民活動団体の協働事業数	①10件 ②272件	①10件 ②222件	①6件 ②264件	①11件 ②257件	①過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。 ②過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。(前年度にコロナ禍が原因で中止した事業50件を実施件数に含めた上で目標を設定している。)	①7件 ②237件	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	①について応募提案数は成果指標を下回ったものの、協議のうえ取り下げとなったものを含めた総応募数は12件であり募集規模は前年度を維持したため。また、②については新型コロナウイルスの影響により45件の事業が中止したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば指標の達成ができていたため。				市民協働の推進にあたっては市職員が協働の重要性を理解し、積極的に取り入れていく必要があることから、研修等を通じた職員の協働意識の醸成に取り組む。			

ウ ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業

公益性が高いにも関わらず行政の支援が行き届きにくい市内のNPO活動や学(地)区連合自治組織が行う地域活動を対象として、市が寄附金受け入れ先となり、ふるさと納税制度を活用して寄附金を募集することで、その活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1) ①ウ	寄附募集を行ったプロジェクト数	17件	16件	—	—	団体の対象を拡大したことに伴い、前年度実績に対し1件増を目標とした。	8件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	成果指標は達成しなかったものの、当制度により寄附の募集を行った8件全てのプロジェクトが実現される見込みであるため。				制度を利用した市民活動団体から、利用に係る負担や制約、使いにくさを指摘する声があるため、より活用しやすい制度となるよう改善を図る。			

② 市民活動促進協議会

令和3年度は、オンラインによる開催も含めて協議会を4回開催し、第4次静岡市市民活動促進基本計画(計画期間:令和5年度～)の策定に向けた協議を行った。

③ 市民参画の推進

市民参画手続について、令和3年度実施予定の施策及び令和2年度の実施結果をとりまとめ公表した。また、市民ワークショップとして「Voice ofしずおか市民討議会」を開催し、住民基本台帳から無作為抽出した10代から80代までの市民26名から、第4次静岡市総合計画の策定に対する幅広い意見を聴取した。

主 要 事 業 の 内 容

(2) 住民自治組織の活動に対する支援

令和4年3月31日現在、葵区439、駿河区226、清水区290の自治会及び町内会があり、それらをまとめる形で、葵区38、駿河区19、清水区21の連合自治組織が結成され、さらに各区にそれらをまとめる葵区、駿河区、清水区自治会連合会が組織されている。

本市では、これらの団体の活動を支援するために、各種助成事業等を実施した。

① 連合自治組織運営費補助金

地域と行政をつなぐパイプ役であるとともに、地域の振興のために積極的な活動を展開している住民自治組織へ補助金を交付し、地域の活性化と本市の各種事業の円滑な運営を図った。

名 称	地 域	支出先	支出額(円)
連合自治組織運営費補助金	広 域	静岡市自治会連合会	10,392,000
		静岡市葵区自治会連合会	5,049,000
		静岡市駿河区自治会連合会	3,801,000
		静岡市清水区自治会連合会	4,411,000
	学区・地区	葵区38学(地)区自治会連合会	6,223,534
		駿河区19学(地)区自治会連合会	4,860,321
		清水区21地区連合自治会	4,885,230
合 計			39,622,085

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)①	計画どおり事業を実施した団体数	82団体	82団体	82団体	82団体	補助金交付団体数(市、3区、78学(地)区)を目標値として設定した。	82団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり補助金を交付することで、連合自治組織の円滑な運営を支援した。				単位自治会等の活動を支援する連合自治組織の円滑な運営を支援するため、今後も実情に即した補助金を交付していく。			

② 集会所建設費等補助金

自治会及び町内会が建設し管理する集会所の建設や修繕事業へ補助金を交付し、地域活動を円滑に行う拠点の確保を図った。

区分	交付団体数	支出額(円)	備 考
新築、増改築	4	67,210,000	自治会及び町内会に対し、集会所建設費又は賃借料のうち補助対象経費の70%を補助
修繕	33	65,566,000	
賃借	10	3,935,000	
合計	47	136,711,000	*改築は新築に、一部改築は修繕に分類

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)②	新築(大規模改築)の補助金申請対応率	100% (4件)	100% (4件)	—	—	自治会等の要望に対応することで、地域の活動拠点が整備され、住民自治の振興が図られると判断し、補助金申請対応率を目標値とした。	100% (4件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり補助金を交付することで、地域の活動拠点が整備された。				築30年超の老朽化した集会所が数多くあり、建替等の要望が増加することが予想される。限られた財源の中で計画的に整備できるよう自治会等の要望状況を引き続き把握しながら事業実施に努めていく。			

③ 防犯灯設置事業補助金

防犯灯を設置する自治会及び町内会へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するとともに、環境への負担が少ないLED防犯灯の普及を促進した。

区分	交付件数	支出額(円)	備 考
新設	451	8,733,690	自治会及び町内会に対し、防犯灯設置費の一部を補助
更新(LED以外からLED)	1,794	32,492,415	
更新(LEDからLED)	35	541,488	
合計	2,280	41,767,593	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)③	①防犯灯LED化率 ②消費電力削減量	①87.6% ②235万kW/h	①83.1% ②220万kW/h	①78.1% ②205万kW/h	①71.2% ②185万kW/h	①令和4年年度末にLED化率91%の目標計画に合わせて設定した。 ②LED化の進捗に合わせて消費電力削減量を目標値として設定した。	①87.7% ②234万kW/h	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定より、更新灯数が少なく、消費電力削減量は計画を若干下回ったが、LED化率は計画を上回り、省エネ社会の実現に寄与することができた。				地域の安心安全及びLED化推進に寄与できるよう自治会等からの新設及び更新の各要望状況を把握し、計画的に事業を実施していく。			

④ 防犯灯維持費補助金

防犯灯を維持管理する自治会及び町内会、商店会その他これらに準ずる団体へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進した。

交付実績：937件 106,323,032円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)④	防犯灯の適切な維持管理	46,423灯	45,923灯	44,952灯	44,731灯	令和2年度の自治会等所有防犯灯数に令和3年度当初新設予定灯数を加えた46,423灯を目標値として設定した。	45,972灯	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施することで、事業目的が達成できた。				今後も地域が設置した防犯灯を維持できるよう、引き続き補助金を交付していく。			

⑤ 自治会等実態調査及び報告会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響により自治会等への報告会を開催できなかったが、結果報告書を全自治会に配付すると共に、代替として、アンケート結果から明らかになった課題に対する好事例の共有のため冊子を作成・配付し、業務を適正に実施した。

配付冊子 しずおか自治会マガジン、静岡市自治会・町内会引継ぎガイドBOOK

配付対象 学(地)区連合自治組織、単位自治会・町内会

(3) 防犯推進経費

「第2次静岡市犯罪等に強いまちづくり基本計画」(計画期間:平成27年度～令和4年度)に基づき、地域自主防犯組織や警察等と連携した各種防犯活動を行うとともに、「暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会」を開催することにより、市民の防犯意識の高揚を図り、地域防犯活動の推進に向けた一体的な取組を強化した。

また、「犯罪被害者等支援講演会inしずおか」を開催し、犯罪被害者等に関する市民の理解を深めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	①市民大会参加団体数 ②犯罪被害者等支援講演会参加者の理解度	①177団体 ②100%	①— ②100%	①— ②98%	①— ②—	①新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数の制限が予想されることから、令和3年度の市民大会参加予定団体数を目標値とした。 ②犯罪被害者等支援施策の重要性の啓発を行う目的であることから、令和2年度実績の100%を目標値とした。	①46団体 ②100%	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度も規模を大幅に縮小して開催したため市民大会参加団体数は目標値を下回ったが、その影響を除けば、市民大会の開催により、防犯・暴力追放に対する市民意識の高揚を図ることができた。 また、犯罪被害者等支援講演会の理解度は犯罪被害者の生の声を参加者に届けたことにより、理解が進み、目標値を達成。第2次基本計画に基づく市民大会や講演会などの各種防犯活動が刑法犯認知件数の減少に貢献した。(R2:3,295件→R3:2,907件)				市民の防犯意識の更なる高揚のため、行政・警察・自治会・各関係団体等が一丸となって、防犯に対する市民意識の高揚を図ることができるよう、効果的な開催方法を検討する。			

主要事業の内容

(4) 地域防犯活動事業費補助金

地域における防犯活動への支援と住民の防犯意識の高揚を図るため、地区安全会議が継続して活動を行うための被服やのぼり旗等の購入に対して補助する制度を平成26年度に開始し、令和3年度は7団体への活動補助を行った。

補助金交付実績額 521,408円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(4)	①地区安全会議の延べ活動回数 ②地区安全会議の延べ活動人数	①8,605回 ②94,565人	①8,196回 ②90,062人	①8,086回 ②93,081人	①11,220回 ②108,851人	新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域における地域防犯活動は、令和2年度と同様の状況が続くことが予想されることから、令和2年度の実績値の5%増の延べ活動回数8,605回、延べ活動人数94,565人を目標値とした。	①8,310回 ②111,784人	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により活動回数は目標値を下回ったが、その影響を除けば、活動人数は目標値を達成し、各地域における地域防犯活動が、地域や子どもの安心・安全の確保に寄与した。				新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、補助金の交付や活動に役立つ情報の提供により、地区安全会議の継続的な地域防犯活動を支援していく。			

(5) 街頭防犯カメラ設置費補助金

地域の自主的な防犯活動を促進し、犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取組を支援するため、街頭防犯カメラを新規に設置する自治会、町内会又は地区安全会議に対し、補助金を交付した。

補助金交付実績額 26台(26団体) 7,352,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(5)	街頭防犯カメラを設置したことによる安心感	100%	100%	94%	100%	街頭防犯カメラの設置による地域防犯力の向上を目的とするため、設置団体によるアンケート回答のうち設置による安心感100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・自治会からの相談に基づいて警察の協力を得て効果的な設置場所を協議し、必要な団体に補助金を交付することができた。 ・街頭防犯カメラの設置が地域の安心感につながった。				カメラ設置を希望する地域が増えてきたことから、街頭防犯カメラの設置にあたっては、関係機関との調整を進め、計画的に補助金を交付していく。			

3 地域連絡事務嘱託(市民自治推進課)

広報やその他の行政文書の配付事務を、地縁に基づいて形成された団体(自治会及び町内会、連合自治会)に嘱託し、市と市民との連絡事務の円滑化を図った。

また、嘱託団体に対し、地域連絡事務に必要な経費として、交付金を支払った。

主要事業の内容

	嘱託団体数	交付金(円)
葵区(自治会・町内会に嘱託)	437	59,215,356
駿河区(自治会・町内会に嘱託)	225	45,857,484
清水区(連合自治会に嘱託)	21	46,816,356
合計	683	151,889,196

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	市と住民との連絡に関する事務を嘱託した団体数	685団体	684団体	686団体	686団体	嘱託団体数を目標値として設定した。	683団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自治会等を通じた地域連絡事務により、市政に関する情報を発信することができた。				自治会等から行政の回覧物が多いとの意見があるため、配付文書の庁内ルールを徹底し、自治会等の負担軽減及び効果的な情報発信に努めていく。			

4 区の魅力づくり事業(各区役所地域総務課)

各区役所が、区の個性を活かしたまちづくりを推進するため、区における地域の特性、地域の課題、区民のニーズ等を踏まえ、次の事業を実施し、区のイメージアップや活性化等を図った。

(1) 葵区役所

地域住民の課題やニーズを的確に把握し、葵チャレンジャー(地域課題解決への支援)や葵トラベラー(地域が取り組むイベント等への集客支援)、葵区の魅力情報発信を実施した。また、昨年度の区民意見聴取事業において課題提起された中山間地域の人口減少問題に取り組むため、プロジェクトを立ち上げ調査事業などを行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)	①葵トラベラー参加者が「今後、自主的に訪れたいと思う」割合 ②魅力づくり事業が地域活動活性化等に寄与した割合	①80% ②80%	①90.0% ②77.7%	①72.2% ② —	①56.5% ② —	①参加者の満足度を測るための指標として、過去の参加者アンケート結果から目標値を80%に設定した。 ②「持続可能な住民主体のまちづくり」への貢献を評価するための指標として、年度当初の自治会連合会長への聞き取りの結果から目標値を80%に設定した。	①80.0% ②81.8%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から魅力づくり事業が支援する地域活動そのものが中止や次年度へ延期となるケースが多かったが、コロナ禍での地域活動の実施に悩む団体に向け情報提供や相談対応を充実させたこと、新たな事業やプロジェクトを実施したことで、目標値を達成することができた。				地域からは、役員等の減少や高齢化により自治会の組織体制や活動の見直しが必要といった意見も多かったことから、中山間地域の人口減少問題への対応とともに、各地域の課題に応じたきめ細かな相談・支援体制を敷くこととした。			

主要事業の内容

(2) 駿河区役所

学生との協働により、地域資源を活用して駿河区の魅力を発信する「スルガフェス」を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに区の魅力ある資源をPRするため、他局と連携して非接触型のイベント「静岡サイクルスタンプラリー」を実施した。さらに地域コミュニティの中核となって活躍する人材を育成する「駿援隊」事業のほか、トロペーの駿河区応援隊長就任5周年を記念してLINEスタンプ第2弾を作成、発売した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(2)	①事業に参画した地域団体の数 ②トロペーのイベント等への露出件数 ③トロペーLINEスタンプの利用回数	①延べ75団体 ②30件 ③200,000回/年	①延べ79団体 ②19件 ③—	①延べ109団体 ②45件 ③—	①延べ65団体 ②61件 ③—	過年度実績を基に新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小や変更を見込み、当該年度の事業を勘案して目標となる数値を算出した。	①延べ107団体 ②25件 ③368,926回/年	①A ②B ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍で中止となるイベントもあったが、他局との連携によるスタンプラリー事業や、区の特産品のPR、Zoomを活用した講座などを実施し、一定の成果をあげることができた。また、地元中学生からトロペーの新規デザインを募集し、市民投票を実施するなどの過程を経てLINEスタンプの第2弾を作成し、スタンプの利用回数の増加につながった。				「誰もが住みやすい駿河区の実現」に向け、これまでの成果を活かし、「新たな日常」に対応した地域の賑わいを創出する。また、区民ニーズを踏まえた効果的な事業の実施を推進し、住民がより主体的にまちづくりに参加できる環境を整える。さらにコロナ禍でも感染症に配慮したイベントの仕組みを検討し、駿河区の魅力をPRする。			

(3) 清水区役所

清水区広報キャラクター「シズラ」を活用し、SNSなど様々な手法を用いて区の魅力発信に取り組んだ。特に、令和4年3月2日を語呂合わせで「432(しみず)の日」、その前後を「しみずスペシャルウィーク(2/26～3/6)」と銘打ち、シズラのLINEスタンプの販売、シズラデザインのマンホール蓋の製作・お披露目、非接触型謎解きゲームの実施など、様々な事業を連続的に展開することで、効果的なPRができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(3)	①SNS(Facebook・Twitter)いいね数 ②地域振興イベント参加者アンケート満足度 ③移住相談件数	①55,000件以上 ②75%以上 ③5件以上	①40,116件 ②76% ③9件	①63,583件 ②79% ③5件	①74,713件 ②70% ③—	①SNSいいね数の過去の平均値をもとに算出した。 ②過去3年間の満足度の平均値を参考に75%以上を目標値とした。 ③過去2年間の移住相談実績値の平均5件を準用した。	①46,379件 ②82% ③12件	①B ②S ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍で各種イベントが中止となったことなどにより、SNS(Facebook・Twitter)いいね数の実績値は目標を下回ったが、昨年に引き続き、謎解きイベント「シズラと一緒に清水の宝を探し出せ！Part2」を実施。参加者アンケートの満足度は82%であり、昨年の76%を上回る結果となった。 移住相談については、12件中11件が電話相談であったが、時間をかけた聴き取りやメール等でのフォローにより、移住希望者のニーズに寄り添った対応ができた。				豊富な地域資源の情報収集や、しみず魅力発信サポーターからの情報提供を基に、SNSの発信をしていくほか、ウィズコロナに対応したイベントの開催・運営方法を工夫していく。 コロナ禍で移住への関心が高まる中、多様なニーズに対応できるよう、職員のスキルアップと共に、オンラインなどの手法を取り入れ、円滑な相談ができる体制を整えていく。			

主要事業の内容

5 環境整備経費(各区役所地域総務課)

各区役所の市民サービス向上を図るため、次の事業を実施し、区民の多様な意見の聴取、お客様に快適な窓口を目指した環境整備及び区役所職員の人材育成を図った。

(1) 葵区役所

① 区民意見聴取事業

地域の課題を把握するため、全38学(地)区の自治会連合会長を対象に聞き取り等を行うとともに、その結果を取りまとめ、「ふるさと未来づくり会議」で情報共有した。また、葵区の自治会連合会を7ブロックに分け、配置したブロック担当職員が、年間を通じて地域課題の聴取、相談などの支援を実施した。

② 区役所環境整備事業・区役所人材育成事業

環境整備では、ウィズコロナの窓口対策として、アクリル板の追加やサーキュレータの配置等、安心安全な窓口を整備した。

人材育成では、自治体にとってのCS(顧客満足度)を学ぶ窓口改革実践研修や案内人事前研修など、課題に即した研修を実施した。また、葵区全職員の当番制による「葵区役所案内人」を火～木曜日に配置、市コンシェルジュ(月・金曜日)とも連携し、職員のおもてなし意識の醸成を図った。案内人事業では休止日(緊急事態措置期間等)を除き、59日間で延べ124人が1,166件の案内を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(1)①	聴取した意見を区政に反映できた件数	9件	10件	10件	6件	意見聴取の成果を測るための指標として、目標値は、過年度の実績から設定した。	9件	A
5(1)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95%	96.9%	98.0%	96.9%	多様化、高度化する市民ニーズに応えた環境整備及び人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用した。	99.1%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(1)①	A	全38学(地)区への聞き取りやふるさと未来づくり会議で提起された課題等に対し、地域とともに積極的に解決に取り組んだ。常葉大学との協力による移住者向け葵区マップの作成や交付金申請書の改良など課題解決につながる事業9件を魅力づくり事業などに反映したことで目標値を達成した。			各学(地)区からは、前年度と同様に「中山間地域で急激に進む人口減少への対応」についての意見が多かったことから、昨年度、職員や民間企業、自治会連合会などと立ち上げたプロジェクトをさらに進め、提案された各種事業の実効性や効果について検討し、事業を実施していく。			
5(1)②	A	ウィズコロナの窓口対策としてアクリル板の追加やサーキュレータの設置などを行い、安心安全な窓口の整備に努めたこと、また、葵区全職員による葵区役所案内人の実施により職員のおもてなし意識の醸成が図られたことから、市民満足度は目標値を上回った。			国の基幹システムの整備方針等の動向を注視しながら、デジタル化推進課等と連携し、スマート区役所の検討など、窓口業務のデジタル化による便利で快適な窓口サービスの提供を目指す。また、さらなる市民サービス向上のため、社会情勢や市民ニーズに応じた研修などを実施していく。			

(2) 駿河区役所

① 区民意見聴取事業

若い力を活用したまちづくりを推進するために「わがまち×わかまち会議」を開催した。「トロペーでSDGs」をテーマに、大学生をはじめ地域の企業に勤める方や住民が参加し、駿河区役所周辺の賑わい創出に関する意見聴取を実施した。

主要事業の内容

② 区役所環境整備事業

駿河スマイル・プロジェクト(SSP:駿河区窓口サービス改善運動)を通して、駿河区オリジナル消毒スタンド6台を区役所内に設置する等、窓口環境の整備を実施した。

③ 区役所人材育成事業

市民サービスの向上等を図るため、SSPを通して区役所内各課の知識の習得や情報発信力強化を目的とした研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(2)①	聴取した意見を区政にフィードバックした件数	4件	2件	5件	6件	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではあるが、会議の開催を昨年度までと同規模で予定し、昨年度までの実績を勘案して目標値を設定した。	3件	B
5(2)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%以上	99.4%	99.5%	97.4%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができていくかを測る指標として、市民満足度を設定した。 目標値は、第3次行財政改革推進大綱実施計画策定時に3区共通で定めた「市民満足度95.0%以上」を準用した。	97.6%	A
5(2)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%以上	99.4%	99.5%	97.4%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができていくかを測る指標として、市民満足度を設定した。 目標値は、第3次行財政改革推進大綱実施計画策定時に3区共通で定めた「市民満足度95.0%以上」を準用した。	97.6%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(2)①	B	テーマを「駿河区役所周辺の賑わいの創出」に限定したことにより、重複する意見があった。そのため、意見を集約した結果、目標値に届かなかった。しかしながら大学生をはじめ、地域の企業に勤める方や住民が参加し、令和4年度に新たに実施するトローペーWeek等に反映することのできる提案を受けることができた。			意見聴取のテーマ設定する際に、方向性を狭めすぎないように検討するとともに、駿河区内に大学が複数あるという特色を活かし、若い世代が継続的に魅力ある地域づくりに参画する仕組みを検討していく。			
5(2)②	A	駿河区役所1階の情報発信スペース「駿河区魅力のもり広場」の活用により、区の様々な情報を発信することができた。また定期的なおもてなし清掃、庁内巡視等を行い、利用しやすい窓口環境の改善を実施することで、市民満足度を高めることができた。			市民満足度の高水準を維持するため、SSPにおいて、より効果的な環境整備事業の実施について検討していく。			
5(2)③	A	来庁者のニーズに的確に応えられるようにするため、他課の業務を幅広く知る研修や、窓口対応や接遇スキルを高める研修を行った。これにより、職員の窓口対応能力の向上を図り、市民満足度を高めることができた。			市民満足度の高水準を維持するため、SSPにおいて、より効果的な人材育成事業の実施について検討していく。			

主要事業の内容

(3) 清水区役所

① 区民意見聴取事業

自治会、関係団体、行政が、まちの将来像を共有する中で、地域の抱える課題を整理し意見交換する「まちづくりミーティング」を実施した。また、高校生のシビックプライドの醸成を図るため、SDGsの視点から清水区の未来を考えるワークショップ「未来創造トーク」を実施した。

② 区役所人材育成事業

職員の接客スキルを高め、窓口サービスに対する市民満足度を向上させるため、説明説得研修ややさしい日本語研修など外部講師を招いた接客研修等を実施した。

③ 区役所環境整備事業

窓口サービス向上のため、1階待合椅子の修繕や床面表示の修繕、地下売店跡地の整備を実施した。その他、職員向けシズラマスクの作成や、各種マニュアルの更新、庁舎近隣マップの作成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(3)①	(1)課題解決に向けた提案件数 (2)参加者アンケート「清水区を良くするため、自ら行動しようと思うようになった方」の割合	(1) 1件以上 (2) 82%以上	(1) 由比地区(新規) 1件 (2) 87.5%	(1)－ (2)－	(1)－ (2)－	(1)地域住民自らが問題解決策を導き出し、実践していく提案件数1件以上を目標とした。 (2)過去の清水区区民意見聴取事業の満足度平均値を準用し、まちづくりへの参加意識の向上率82%以上を目標値とした。	(1) 由比地区(継続) 1件 (2) 91.7%	(1)A (2)S
5(3)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95%	98.3%	98.7%	98.5%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用した。	99.1%	A
5(3)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95%	98.3%	98.7%	98.5%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた環境整備の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用した。	99.1%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(3)①	A	(1) コロナ禍で対面方式での実施が難しい中、Zoomを利用し継続開催した。幅広い世代の参加により、まちづくりに対し多様な意見が集まるとともに、区民の自発的な行動を促す意識づけをすることができ、参加者有志のまちづくり活動が始動した。 (2)感染防止の観点から、集合型ワークショップの開催を取りやめ、各校へ職員が出向出張型ワークショップに切り替えて開催した。参加した高校生が、清水区の現状を把握し、将来像を考え、地域をよくするための活動意識の向上に繋がった。			(1)テーマに沿ったファシリテーターの選出、幅広い世代からの参加者募集を行い、多様な意見を聴取していく。 (令和4年度：岡地区にて実施) (2)高校生から意見聴取するだけに留まらず、いただいた意見を秋のイベントに反映させ、参加にも繋げられるよう、開催時期を例年より繰り上げて実施する。			
5(3)②	A	接客をはじめとした研修の実施によって、職員のスキルアップと、区役所全体の改善風土の醸成を図ることにより、市民満足度は99.1%を達成することができた。			接客をはじめとした職員のスキルアップ研修を継続し、お客様満足度95%以上を維持していくためのさらなる工夫や、説明能力の向上に向けた取組みを強化する。また、清水区役所で働く職員が一番の清水区ファンとして、清水区の魅力を知り、発信するための研修を実施する。			
5(3)③	A	職員からなるプロジェクトチームによる検討をもとに、ハード・ソフトの両面から、お客様にとって安心して居心地の良い空間づくりを進めたことにより、目標値を上回る市民満足度を維持することができた。			区役所職員による業務改善活動も令和4年度で10年目を迎える。これまでの成果や令和3年度に実施した区役所職員向けアンケート結果をもとに、必要な見直しを行い、高い市民満足度を維持していく。			

主要事業の内容

15目 市民生活費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,591,000	16,587,868	0	4,003,132
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 路上喫煙対策事業経費	3,114,046	喫煙マナー向上のための啓発活動、路上喫煙禁止地区の管理、指導員による路上喫煙指導、喫煙所の維持管理
	2 客引き行為等対策事業経費	128,040	静岡市客引き行為等の禁止に関する条例の周知・啓発
	3 市民相談運営費	3,018,044	一般相談、特別相談
	4 消費生活対策費	9,919,738	消費者保護啓発、消費生活審議会等運営、消費者団体補助金、消費者行政強化促進
	5 市行政相談委員協議会補助金	201,000	静岡市行政相談委員協議会に対する補助

◎ 主要施策の成果

1 路上喫煙対策事業経費

「静岡市路上喫煙による被害等の防止に関する条例」に基づき、市民を路上喫煙による被害から守り、健康で安心・安全な公共空間の確保を図るため、下記事業を実施した。

- (1) 路上喫煙に関する各種啓発キャンペーンや広報活動を実施し、喫煙マナーの向上を図った。
- (2) 路上喫煙禁止地区内を路上喫煙被害等防止指導員が巡回し、禁止地区での喫煙者を指導した。
- (3) 静岡駅北口広場、静岡駅南口広場及び清水駅東口広場に設置した喫煙所を管理し、静岡駅及び清水駅の快適な公共空間の確保を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	年間の路上喫煙指導件数	静岡地区 清水地区 合計 244件	静岡地区 清水地区 合計 381件	静岡地区 清水地区 合計 632件	静岡地区 清水地区 合計 1,326件	平成29年度～令和2年度の各年度間における指導件数の減少率の平均(36%)を令和2年度実績から減少させた244件を予想値として算出、予想値を目標値とした。	静岡地区 清水地区 合計 466件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	令和2年度と比較し令和3年度は予想を上回る来静者や外出する人が増え、目標の算定状況を上回る指導実績となった。				指導件数に占める割合では市外喫煙者に対する指導が多いことから、次年度では来静者への啓発を実施する。			

2 客引き行為等対策事業経費

「静岡市客引き行為等の禁止に関する条例」に基づき、広報・啓発活動や巡回指導により、客引き行為等の迷惑行為防止の取組を推進し、犯罪を誘因するきっかけの減少に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①条例の周知・啓発キャンペーンの実施回数 ②客引きをしない・させない・利用しない宣言店登録店舗数	①4回 ②40店舗	-	-	-	①客引きを利用しないよう、継続して、市民等に条例の周知・啓発を行う必要があることから、四半期に1回キャンペーンを行うこととし、年4回を目標値として設定した。 ②事業者と一体となって条例に違反する客引きを排除する環境を整えるため、今年度は中商連加盟飲食店数を目安とした40店舗を目標値として設定した。	①8回 ②39店舗	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を通じて、市民等に条例の周知・啓発を実施することができた。 協力店舗について、目標値は下回ったが、協力店舗の登録により、客引きを排除する環境作りに寄与した。 				条例を広く市民等に周知するとともに実効性を確保するため、客引き行為等対策指導員による巡回指導により、条例に違反する客引き行為者を排除するとともに、通行する市民等に対しても、客引きを利用しないよう、効果的な条例の周知・啓発活動を実施していく。			

3 市民相談運営費

各区役所地域総務課の市民相談員による一般相談(相続、離婚、相隣関係等)の受付、弁護士等の専門家による特別相談の受付を行った。適切な窓口に係る情報紹介、取次ぎ等を行うことにより、市民生活の安定と向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	弁護士等の専門家による特別相談の機会の提供(開設回数)	623回	642回	731回	731回	特別相談の開設回数は、30年度及び元年度の実績並びに2年度の計画の平均値733回を予想値として算出した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、静岡県弁護士会等の各協力団体からの専門家の派遣が困難な期間が発生する可能性もあることから、15%減の623回を目標値とした。	687回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、特別相談の実施ができなかった時期があったが、問題解決への助言、専門機関の紹介を行うなど適切に対応したことから、業務は適正に実施できたため。				引き続き、コロナ禍で対面相談が困難な場合には、電話相談での代替措置の実施を静岡県弁護士会等の各協力団体にお願ひし、相談業務の維持・継続に努める。			

4 消費生活対策費

(1) 消費者保護啓発経費

消費者の権利の尊重及びその自立の支援に係る事業を実施し、消費生活の安定と向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

- ① 市民からの消費生活相談に対し、相談員が助言及び斡旋を行った。 相談件数4, 164件
 - ② 消費者被害防止等の啓発講座を実施した。 暮らしの一日講座4回、延べ89人 等
 - ③ 消費生活に係る情報提供として、高齢者施設等への注意喚起情報の提供等を実施した。 延べ22回
 - ④ 市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活審議会を開催した。 開催2回
- (2) 消費者団体補助金

しずおか市消費者協会に対し補助金を交付するとともに、同協会の役員(三役、理事)等との意見交換を通じて、消費者団体の健全かつ自主的な活動の促進を図った。 意見交換20回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)	①斡旋希望のあった相談に対し、消費生活相談員が解決した割合 ②暮らしの一日講座を通じて、今後、意識的に暮らし方の改善行動を取ろうと思った方の割合	①95.5% ②100%	①95.3% ②95.6%	①95.7% ②90.0%	①95.7% ②90.8%	①斡旋希望のあった相談の解決割合は、過去3年間の実績の平均値95.5%を予想値として算出した。斡旋により、相談者の救済等に至るものであるが、案件には軽重があることから、予想値を目標値とした。 ②暮らし方の改善行動を取ろうと思う方の割合は、受講者全員の意識喚起を目指すため、100%を目標値とした。	①93.7% ②93.8%	①A ②A
4(2)	消費者団体の企画による市民向けの調査研究発表、イベント・講座等の回数	16回	19回	15回	15回	消費者団体の企画事業は、過去3年間の実績の平均値16回を予想値として算出した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、活動が困難な期間が発生する可能性もあるが、予想値を目標値とした。	20回	S
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(1)	A	・専門的知見に基づき、助言、斡旋等を行い、適切に対応したため。 ・暮らしの一日講座の理解度において、高い水準を維持したため。			・相談内容の多様化に対応するため、研修への参加機会を増やすなど、相談員の質の向上に努める。 ・多くの市民の皆さんに参加してもらうため、時勢に見合う多彩なテーマを選定した講座の実施に努める。			
4(2)	S	消費者団体の企画事業は、コロナ禍にあっても、市民向けの消費生活に係る普及啓発に取り組んだほか、新たに、人・社会・環境に優しい消費行動に関する事業も展開したため。			市民の消費生活の向上に資する消費者団体の企画事業への市民の参加を促すため、市でも広報紙のほか、ソーシャルメディア等を活用した情報発信による広報支援に一層努める。			

(3) 消費者行政強化促進事業

消費者問題解決力の高い地域社会づくり等を推進していくため、国の重要な消費者政策の推進に積極的に取り組んだ。

- ① 消費者教育推進地区(1地区)及び推進校(2校)での啓発として、講座、情報提供等を行い、消費者被害の防止及び消費者教育の推進を図った。 講座、情報提供等 33回
- ② 「消費の賢者」養成講座(こ・こ・に専門課程)の開催を通じて、人や社会、環境に配慮した消費行動を率先実行する人材の育成を図った。 5回の連続講座、修了生7人(うち消費生活サポーター登録者7人)
- ③ 新学習指導要領への対応を図り、若年者の消費者トラブル対策を伝えるため、中学校家庭科副教材「エブリデイ消費者！」の改訂のための消費者教育副教材作成委員会を開催した。 開催回数2回

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(3)	①市民アンケートにおける消費生活センターの認知度 ②市内中学校の授業等で副教材を実際に使用した割合	①86.8% ②100%	①84.0% ②82.0%	①79.7% ②89.8%	①73.1% ②78.6%	①消費生活センターの認知度は、過年度の伸び率(4.3ポイント)に、伸び割合の通減率(0.65)を乗じた、86.8%を目標値とした。 ②使用率は、全ての中学生への消費者教育の充実を目指すため、100%を目標値とした。	①80.2% ②84.7%	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	副教材を使用した割合については、コロナ禍により教員個別訪問による教材PRを控えたため目標値には届かなかったが、中学校教員と連携した授業の実施や研修会でのPRなどを行い、教材活用の道筋ができたため。				「エブリデイ消費者！」を活用した授業が展開できるよう、学校、教育委員会との連携を図り、若年者への消費者教育を深めていく。また、若年者への消費者トラブル対策の啓発に向けて、SNS等を活用した情報発信を実施し周知を図っていく。			

5 市行政相談委員協議会補助金

市行政相談委員協議会へ補助金を交付し、その活動の円滑な遂行及び資質向上を図るため、研修等の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	行政相談委員による行政相談の機会の提供(開催回数)	153回	138回	176回	182回	行政相談の開催回数は、30年度及び元年度の実績並びに2年度の計画の平均値181回を予想値として算出した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、各種団体が主催するイベント等への相談ブースの出展が困難な期間が発生する可能性もあることから、15%減の153回を目標値とした。	154回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談業務の実施ができなかった時期があったが、業務は適正に実施できたため。				引き続き行政相談委員を所管する総務省と連携し、行政相談委員で構成する協議会の各種事業について、広報紙への掲載のほか、各種イベント等を通じて、行政相談の周知や行政相談委員の活動の場の提供に努める。			

主要事業の内容

16目 交通安全推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
208,021,000	194,128,001	0	13,892,999
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 交通安全推進費	4,385,242	交通安全思想の普及啓発
	2 交通安全推進助成費	95,767,968	交通安全指導員設置事業負担金等の経費
交通政策課	1 自転車対策費	65,844,203	自転車駐輪マナーの啓発、放置自転車防止対策事業

◎ 主要施策の成果

1 交通安全推進事業(生活安心安全課)

市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践に努めることにより交通事故防止を図るため、市内で取り組む年4回の交通安全運動や自転車マナー向上キャンペーンを実施するとともに、各学(地)区交通安全会や交通安全推進団体等による交通安全活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	①4回の交通安全運動の参加者人数 ②自転車マナー向上キャンペーン参加者数	①15,500人 ②260人	①15,376人 ②256人	①18,771人 ②176人	①17,214人 ②210人	①令和2年度実績の15,376人を予想値として算出し、近似値を目標値とした。 ②令和2年度実績の256人を予想値として算出し、近似値を目標値とした。	①16,474人 ②129人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・新型コロナウイルス感染症の影響により、自転車マナー向上キャンペーンの参加高校が減少したものの、各期交通安全運動の実施が交通事故件数、負傷者数の減少(ダブル減)に貢献した。 交通事故発生件数 R2:3,592件⇒R3:3,507件 負傷者数 R2:4,280人⇒R3:4,213人 自転車事故発生件数 R2:868件⇒R3:831件				交通安全運動への参加が、自治会・町内会以外が少ないため、その他民間団体等との連携を視野に入れて交通安全運動を実施するなど、産官学協働による交通安全啓発活動をさらに強化していく。			

2 交通安全推進助成費(生活安心安全課)

(1) 静岡県交通安全指導員設置事業負担金

街頭指導や交通安全教育等を通して市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、「(一財)静岡県交通安全協会」へ交通安全指導員設置事業負担金を支出し、交通安全指導員による交通安全教室や高齢者宅訪問交通安全啓発などを実施することで交通事故防止を図った。

交通安全教室(小・中・高・高齢者等を対象) 900回 66,048人受講

負担金交付実績 85,902,361円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	交通安全教室実施回数	760回	720回	1,028回	1,256回	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と同様の状況が続くことが予想されることから、令和2年度の実績値の5%増の756回を予想値として算出し、近似値を目標値とした。	900回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、9月～10月の緊急事態宣言下における交通安全教室開催は困難であったが、目標値を達成することができ、開催できた箇所については交通安全意識の高揚を図ることができた。				新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながらも活動を推進するため、引き続き感染予防を徹底しながら、交通安全教室の充実を図っていく。			

(2) 交通安全推進団体補助金

市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、交通安全推進団体に対し補助金を交付し、街頭啓発等の活動を支援した。

補助金交付実績 77団体 9,865,607円

補助金交付先: 静岡市交通指導員会、静岡市交通安全母の会、静岡市飲酒運転追放協議会、
静岡市交通安全推進協議会、学区・地区交通安全会等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	交通指導員数(静岡市交通指導員会補助金)	122人	132人	130人	129人	交通指導員が高齢化により減少傾向にある。交通指導員の任期満了による再委嘱にて令和3年4月1日時点の指導員数は122人となっているため、現状維持を目標とした。	116人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・毎朝の立哨活動をはじめ、年2回実施する一斉街頭指導等の活動が交通事故件数、負傷者数の減少(ダブル減)に貢献した。 交通事故発生件数 R2:3,592件⇒R3:3,507件 負傷者数 R2:4,280人⇒R3:4,213人 自転車事故発生件数 R2:868件⇒R3:831件				地域活動における担い手不足が進む中、交通指導員会においても高齢化が進んでおり、昨年度は3名の新規加入に対し9名が退会する結果となった。今後の交通指導員の組織的意義と地域における位置づけを交通指導員会とともに確認・検討していく。			

3 自転車対策費(交通政策課)

(1) 自転車の駐輪マナーを育てる経費

自転車の駐輪マナーの啓発で、小中高校生への啓発品の配布及び高校生対象の駐輪場無料社会実験を実施したり、関係市民団体や警察等官民一体となった街頭広報を実施することにより、放置自転車増加の抑制を図った。

(2) 放置自転車をなくす経費

「静岡市自転車等の駐車秩序に関する条例」及び「静岡市自転車等駐車場条例」に基づき、次の対策を実施し、自転車等の放置防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

① 放置防止指導

JR静岡駅、東静岡駅、清水駅及び草薙駅周辺の自転車等放置禁止・規制区域に自転車等放置防止指導員を配置し、放置指導を実施した。

② 放置自転車等の撤去及び活用

ア 撤去実績 2, 187台(自転車2, 177台・原動機付自転車10台)

イ 保管自転車の売却 362台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	放置自転車の調査で台数が0であった区域の箇所数	145箇所	145箇所	139箇所	117箇所	自転車等利用実態調査(葵区及び駿河区分計259箇所)において放置自転車台数が0台であった箇所数の前年度実績値	134箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、自転車でのまちなかへの人出の増加から目標値を下回ったが、概ね目標値を達成したため。				今後も引き続き指導・撤去等により放置自転車の防止を図るとともに、マナーの向上や駐輪場の利便性向上等効果的な対策を検討していく。			

17目 市民文化会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
597,480,000	586,348,703	0	11,131,297
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	586,348,703	静岡市民文化会館・清水文化会館の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市民文化会館の管理運営

大ホール(1, 968席 他に車いす用スペース有)、中ホール(1, 170席 他に車いす用スペース有)、大会議室(240席)、会議室(6室合計195席)、展示室(3室)、リハーサル室を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大ホール	298 日	214 日	71.8 %	40.3 %
中ホール	298 日	211 日	70.8 %	50.8 %
大会議室	298 日	201 日	67.4 %	56.6 %
会議室(1~6)	1,788 日	989 日	55.3 %	41.1 %
展示室(ABC)	894 日	508 日	56.8 %	43.2 %
リハーサル室	298 日	157 日	52.7 %	56.0 %

主 要 事 業 の 内 容

利用者数	234,948 人	前年度利用者数	111,400 人
------	-----------	---------	-----------

(2) 実施事業

「万作の会狂言」、「静岡フィルハーモニー管弦楽団コンサート」等を開催し、市民文化の向上を図った。
市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	25,744 人	前年度延べ入場者数	10,354 人
--------	----------	-----------	----------

(3) 施設の維持管理

施設の老朽化が進む中、設備の保守点検や、音響設備修繕、照明設備修繕などを実施し、来館者の利便性や安全性の確保に努めた。

2 静岡市民文化会館前駐車場の管理運営

静岡市民文化会館、静岡市中央体育館及び静岡市青少年研修センターへの自動車による来館者用に駐車場を運営し、利用者の利便性の向上を図った。

収容台数	開場日数	駐車台数	前年度駐車台数
246 台	357 日	118,589 台	88,662 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①年間利用者数 ②年間施設利用率	①500,000人 ②70%	①111,400人 ②44.6%	①442,609人 ②62.6%	①501,296人 ②68.8%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①234,948人 ②58.9%	①C ②B
2	年間利用率	40%	23.3%	39.8%	40.8%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	30.1%	C
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1	A	新型コロナウイルスの影響により、事業の中止や利用者数が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できていたため。				感染症対策を行いながら施設を運営するとともに、引き続き指定管理者が多彩な事業を展開し、広報活動に努め集客を図る。		
2	A	新型コロナウイルスの影響により、事業の中止や利用者数が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できていたため。				静岡市民文化会館を含む周辺施設の利用者が利用する駐車場であるため、本施設だけでは利用率を向上することは難しいが、満空情報のHP掲載等、利用者の利便性向上に努める。		

主 要 事 業 の 内 容

3 静岡市民文化会館の再整備事業

令和2年度から3年度にかけ、静岡市民文化会館基本計画等策定業務を行い、再整備における基本構想基本計画を策定するとともに、民間活力導入可能性調査の結果により、再整備をPFI(RO)手法により実施することを決定した。

4 清水文化会館の管理運営

大ホール(1, 513席 車いす席16席対応)、小ホール(292席 車いす席4席対応)、ギャラリー、リハーサル室、練習室(2室)を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大ホール	277 日	213 日	76.9 %	56.5 %
小ホール	268 日	150 日	56.0 %	37.8 %
ギャラリー	317 日	225 日	71.0 %	38.6 %
リハーサル室	317 日	223 日	70.3 %	65.6 %
練習室(1・2)	613 日	265 日	43.2 %	48.6 %

来館者数	181,116 人	前年度来館者数	73,954 人
------	-----------	---------	----------

(2) 実施事業

「清水にぎわい落語まつり」、「岩合光昭 こねこ写真展」、「須川展也×マリナートウィンズ」、「エヴァンゲリオン 原画展」などの主催事業、「静岡県文化プログラム ふじのくにものがたり」、「富士山静岡交響楽団オーケストラの日2022」などの共催事業を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	42,808 人	前年度延べ入場者数	6,135 人
--------	----------	-----------	---------

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3	①年間来館者数 ②ホール・ギャラリー利用率	①430,000人 ②65.0%	①73,954人 ②44.0%	①439,484人 ②83.5%	①454,260人 ②77.8%	「清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業運営業務仕様書」における事業期間第2ターム(H29年度～R3年度)で設定した目標値	①181,116人 ②68.2%	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や利用者数が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できていたため。				感染症対策を行いながら施設を運営するとともに、引き続き広報等により、施設の利用率の向上に努める。			

主要事業の内容

18目 男女共同参画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,999,000	10,423,228	0	1,575,772
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画・人権政策課	1 男女共同参画推進費	9,997,728	男女共同参画の推進

◎ 主要施策の成果

1 男女共同参画行動計画推進事業

静岡市男女共同参画審議会を3回(オンライン)開催し、第3次静岡市男女共同参画行動計画、静岡市DV防止基本計画及び静岡市女性活躍推進計画の進捗管理及び各計画の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	第3次静岡市男女共同参画行動計画の重点目標に沿って実施した事業の実施割合	80%	95.5%	100%	100%	第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に記載したR3の123事業の実施割合について、評価基準等の見直しを行ったため80%を目標値として設定した。	89.4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	概ね第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に沿って事業を実施することができた。				行動計画の進捗状況調査の評価基準等の見直しを行い、引き続き計画の着実な推進を図っていく。			

2 男性相談事業

電話相談を毎月2回実施し、男性が性別役割分担意識に縛られ抱えている悩みの相談に応じ、その悩みの解決に向けて、支援をした。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	男性相談の適切な実施	実施	実施(83件)	実施(80件)	実施(96件)	相談者の悩みの解決を支援する、相談の適切な実施を指標として設定した。	実施(80件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	相談員のスキルアップのための研修を実施し、計画どおり相談事業を実施することができた。				継続的な相談者が一定程度おり、新規の相談に対応しにくい状況となっているため、相談体制を検討していく。また、男性相談員の高齢化、担い手不足のため、相談員養成講座の実施に向けて検討していく。			

主要事業の内容

3 男女共同参画啓発事業

男女共同参画の理解を深めるため、様々な対象者に対して、各種講座・研修などを実施するとともに、「パ・ザ・パ」(年1回発行)等の啓発冊子を配布した。また、女性に対する暴力をなくす運動関連のイベントを実施し、DV防止の意識啓発を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	受講者理解度	93.0%	90.4%	—	—	講座内容を理解してもらうことが必要と考え、R2に指標を満足度から理解度へ変更した。受講者アンケートの理解度の直近3か年の実績(庁内研修を除く)を踏まえて設定した。	94.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画に沿って講演会・講座や学校出前講座を実施し、目標値を達成した。				引き続き、講演会・講座内容を情勢に合致した内容に見直しながら男女共同参画の推進を図っていく。また、市民意識調査結果におけるジェンダーギャップの状況を踏まえ、男性の家事・育児に関する啓発を実施していく。			

4 女性の活躍応援プロジェクト

静岡市第2期総合戦略の4本の柱のうち、「新しい『ひと』の流れを呼び込む」と「『ひと』が育つ環境をつくる」を実現するため、「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」を実施し、女性の職業生活における活躍を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	①仕事に対して前向きになった人の割合 ②女性の活躍推進に取り組むきっかけとなった人の割合	①98.0% ②83.9%	①97.2% ②66.7%	①98.6% ②90.9%	①90.9% ②94.0%	①メンターカフェ、②ダイバーシティin静岡の参加者に対して実施するアンケートの直近3か年の平均値とR2実績を踏まえて設定した。	①98.2% ②83.3%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	メンターカフェやダイバーシティin静岡では、情勢に合致したテーマや講師等を設定したことにより概ね目標を達成した。				女性活躍推進には、企業の働き方改革や男性の意識改革が重要であるため、ダイバーシティin静岡について、引き続き経営者層や男性社員への働き掛けを行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5 LGBTQフレンドリー推進事業

交流会「にじいろカフェ」を定期的を開催するなど、性的少数者の困難解消に努めるとともに、就労の場における性的少数者への理解促進のため、「企業ガイドライン」を策定した。また、多様なパートナーシップを認め合う誰もが暮らしやすい共生のまちを目指し、パートナーシップ宣誓制度を制定した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			5	①交流会における参加者満足度 ②職員研修会の理解度	①87.0% ②95.0%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	交流会事業のうち、にじいろ成人式(1回)はコロナの影響で中止となったが、そのほかの事業は実施することができた。また、パートナーシップ宣誓制度を制定した。				引き続き、性的少数者の困難解消に努めていく。また、市民・学校、企業等へパートナーシップ宣誓制度の周知と性の多様性についての理解促進に努めていく。			

19目 女性会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,777,000	99,797,972	0	979,028
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画・人権政策課	1 管理運営費	99,751,972	女性会館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 女性会館管理運営事業

各種事業を通しての市民への男女共同参画に関する啓発や、女性をとりまく諸問題の解決に取り組む市民グループへの活動支援などを行い、男女共同参画社会の実現のための拠点施設である静岡市女性会館を管理・運営した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1	①新規利用者数(学校出前講座を除く) ②講座受講者の満足度 ③図書貸出冊数 ④女性相談の適切な実施	①400人 ②96.0% ③13,250冊 ④実施			

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座定員を減らしたことから、新規利用者数は目標値に届かなかったが、その影響を除けば講座受講者からの高い満足度という成果を得られ、また図書コーナーの図書貸出冊数がSとなったため、評価はAとした。	コロナ禍において講座定員を縮減しているため、新規利用者の増加が困難であるが、SNS等を積極的に活用し、講座・相談等を実施することにより、これまで女性会館を利用したことがない潜在利用者層を掘り起こし、男女共同参画の拠点施設としての機能をさらに充実させていくよう、指定管理者と協議等を行っていく。

20目 青少年育成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,040,000	70,715,269	0	10,324,731
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
青少年育成課	1 青少年団体等指導費	6,005,051	青少年団体等指導経費、青少年団体への運営費等補助金
	2 青少年健全育成活動費	15,914,259	補導活動、啓発活動に係る経費、青少年健全育成団体への補助金
	3 成人の日行事費	9,267,492	静岡市成人式実行委員会への負担金等
	4 青少年国際親善交流費	1,072	青少年国際親善交流事業に係る経費
	5 少年野外体験事業費	335,239	少年教室運営委員会等への補助金
	6 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費	1,081,000	結婚支援事業の実施に係る経費
	7 結婚新生活支援事業費	9,000,000	結婚新生活支援補助金
	8 子ども・若者育成支援推進事業費	29,053,656	ひきこもり対策推進事業、わかもののみち推進事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 青少年団体等指導費

青少年団体への運営費等補助金

青少年団体(静岡市子ども会連合会他4団体)に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、青少年の健全育成を推進した。

少年団体(子ども会)運営費補助金 (交付先 静岡市子ども会連合会)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	活動延べ参加者数	2,000人	1,818人	4,722人	5,125人	少子化傾向だが、団体の活動維持を目指し、新型コロナウイルス感染症に対応して事業ができると見込み、前年度実績10%増を目標値として設定した。	1,047人	C

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止したイベントが多く、活動参加者数は減少したものの、その影響を除けば、一定の活動は継続して実施できたため、「B」評価とした。	参加者の増加に向け、新型コロナウイルス感染症に対応したイベントが実施できるよう、オンライン化の推進や感染防止策の情報共有などを行う。また、引き続きイベントや団体活動全体の効果的な周知・広報の支援や会員確保に向けた支援に努める。

2 青少年健全育成活動費

(1) 補導活動

小・中・高等学校をはじめ、青少年の健全育成活動に関わる各種機関・団体から推薦された補導委員及び清水青少年育成推進委員会に所属する補導員の巡回や声かけを通して、青少年非行の未然防止、早期発見に努め、青少年の健全育成を図った。

補導委員及び補導員数	実施回数	延べ参加人数	補導内容		巡回場所
			注意	声かけ	
878人	600回	5,039人	513人	3,319人	繁華街・娯楽施設・公園・神社・海岸等

(2) 啓発活動

青少年の非行・被害防止強調月間 (7月) 全市域
 子供・若者育成支援強調月間 (11月) 全市域
 非行被害防止啓発リーフレット・啓発品の作成・配布 23,000部
 健全育成啓発リーフレット・啓発品の作成・配布 21,000部
 携帯電話の安全・安心啓発リーフレットの作成・配布 6,700部 中学校新入生保護者説明会

(3) 健全育成活動費等補助金

静岡地域青少年健全育成事業費補助金、清水地域青少年健全育成事業費補助金
 青少年の健全育成を目的とした各地域の組織に対して活動費を補助することにより、地域ぐるみの取組を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2	啓発活動の実施 (①非行防止等キャンペーンの実施) (②健全育成大会等の実施)	①実施 ②実施	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①実施 (2回) ②実施 (45地区)	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	計画に基づく啓発活動を実施することを目標値として設定した。	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①A ②A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①非行防止等キャンペーンでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中学生による街頭での啓発品等配布活動は行うことができなかったが、リーフレットの配布、横断幕及び懸垂幕の掲出で、啓発活動を行った。一部実施できない活動はあったが、一定の活動はできたとして「A」評価とした。 ②健全育成大会では、全48地区で講演会、清掃活動等健全育成に関わる地域の活動を行うが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた内容が実施できなかった地区もあった。しかし、一定の活動は行うことができたため「A」評価とした。	新型コロナウイルス感染防止に配慮した啓蒙活動及び健全育成大会が実施できるよう、対面形式及び参集形式に捉われず、時宜にかなった方法や内容を工夫し、効果的に一人でも多くの市民の青少年健全育成への関心を高め、青少年健全育成活動への参加を促す。

主要事業の内容

3 成人の日行事費

大人になったことを自覚し、社会とのつながりの大切さを実感するとともに、静岡市への愛着を醸成することを目的とした実行委員会による「静岡市成人式」を開催した。

期日：令和4年1月3日 開催方法：屋内2回制 対象：平成13年4月2日～平成14年4月1日に生まれた者

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	成人式への参加率	51.1%	65.4%	51.4%	48.5%	例年以上の参加を目指し、過去3か年(オンライン開催のR2を除く)平均以上を目標値として設定した。	52.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、従来の「屋内1回制・90分」から「屋内2回制・45分ずつ」に変更して必要な感染対策を実施して式典を開催し、目標値を達成したため。				新型コロナウイルス感染症防止に配慮した実施方法及び参加者への有効な周知について検討していく。			

4 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費

少子化の要因の一つである晩婚化・晩産化を抑制するため、男女の出会いの機会の創出及び官民連携による意識啓発・情報発信を行い、結婚に向けた踏み出し支援に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	①カップル成立率 ②婚活への意欲が高まった参加者割合	①41.5% ②80.2%	①47.7% ②84.5%	①40.5% ②78.0%	①36.4% ②78.2%	過去3か年平均を目標値として設定した。	①44.7% ②85.0%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	指標である「カップル成立率」及び「婚活への意欲が高まった参加者の割合」とともに、目標値を上回り、この事業が、婚活初心者への踏み出し支援となっているため。				引き続き出会いのイベントの開催、意識啓発により、婚活初心者への踏み出し支援に努めるとともに、公民による結婚を応援する機運を醸成するため、連携体制を整える。			

5 結婚新生活支援事業費

若者の結婚に伴う新生活を開始する際の経済的負担を軽減するため「結婚新生活支援補助金」を交付し、もって未婚化及び晩婚化の抑制を図った。

補助金交付件数:33件

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	①「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と思う利用者割合 ②「自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた」利用者割合	①100% ②100%	①100% ②93.2%	①100% ②80%	①98.3% ②98.3%	補助制度を通じて経済的負担の軽減が図られるとともに、利用者に対して「切れ目ない支援」をPRするものとして、それぞれ100%を目標値として設定した。	①100% ②97%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正な補助金交付を実施し、概ね目標値を達成したため。				引き続き、利用者への周知・広報を行うとともに、地域に応援されていると実感できるよう、補助金の趣旨等をより効果的に情報発信するよう努める。			

6 子ども・若者育成支援推進事業費

ひきこもり対策推進事業

「静岡市ひきこもり地域支援センター」を運営し、ひきこもり状態にある当事者及びその家族等の相談のほか訪問支援やひきこもりサポーターの派遣による家族教室、居場所活動等の支援に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	ひきこもり状態が改善している相談者の割合	63.5%	71.4%	63.3%	64.1%	潜在的な相談ニーズや困難ケースは増加傾向にあるが、過去5年間(H28:55.9%, H29:63.1%)の平均を目標値として設定した。	69.9%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	コロナ禍の影響により、外出自粛傾向のある中、ひきこもり地域支援センター職員の関係機関連携を視野に入れたアウトリーチ支援、ひきこもりサポーターの派遣による当事者支援等により、改善率の目標値を上回ったため。				中高年代代、複雑・困難な問題を抱えるケースが増加傾向にあり、各世代や状態に合わせた支援、居場所作りの取組みと関係機関とのさらなる連携強化を行う。			

21目 ヘリポート費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,759,000	43,517,965	0	241,035
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡ヘリポート管理費	43,517,965	静岡ヘリポート管理運営

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 静岡ヘリポートの維持・管理

「静岡ヘリポート条例」、「静岡ヘリポート条例施行規則」及び「静岡ヘリポート運用管理要綱」に基づき、静岡ヘリポートの維持・管理業務を実施し、円滑なフライトの実施など安定した航空交通の維持を図った。

利用状況

区 分	有料機(機)	免除機(機)	総着陸機数(機)	日平均(機)
平成29年度	1,283	534	1,817	5.0
平成30年度	1,200	513	1,713	4.7
令和元年度	1,141	579	1,720	4.7
令和2年度	1,074	425	1,499	4.1
令和3年度	966	421	1,387	3.8

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	①稼働日数 ②管理瑕疵による事故件数	①365日 ②0件	①365日 ②0件	①366日 ②0件	①365日 ②0件	指定管理者業務仕様書に基づく(4/1から3/31まで)。	①365日 ②0件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な管理を行ったことにより、安心・安全な運営を予定通り実施し、目標値を達成したため。				施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕等を行うとともに、事故等がないように適切に管理していく。			

22目 恩給及び退職年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,854,000	13,387,016	0	2,466,984
主 要 事 業 決 算 状 況			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 給与費	13,387,016	退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給費

◎ 主要施策の成果

1 退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給事務

昭和37年11月30日以前に退職した吏員に退隠料、その遺族に遺族扶助料をそれぞれ支給した。

※ 決算額は、巻末附表2「令和3年度給与費等決算一覧表(全会計)」にも再掲

主 要 事 業 の 内 容

23目 財政調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,205,000,000	5,200,285,257	0	4,714,743
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政調整基金積立金	5,200,285,257	運用益 285,257円 新規積立 5,200,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

余剰となった一般財源及び基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
8,620,492,045	5,200,285,257	2,209,100,000	11,611,677,302

※令和4年5月末

24目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,700,000	191,584	0	2,508,416
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 市債管理基金積立金	191,584	運用益 191,584 円

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
40,350,571,864	10,422,315,817	6,772,124,233	44,000,763,448

※令和4年5月末

※決算額191,584円は、令和3年度中増減額の増10,422,315,817円の内数

主要事業の内容

25目 職員退職手当基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
700,000	179,861	0	520,139
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 職員退職手当基金積立金	179,861	静岡市職員退職手当基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 職員退職手当基金費

基金の運用益を積み立て、将来の退職手当の財源不足に対応することとした。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
620,146,267	179,861	0	620,326,128

※令和4年5月末

26目 静岡市まちづくり活動支援基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	2,137,067	0	17,862,933
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 まちづくり活動支援基金積立金	2,137,067	まちづくり活動支援基金への積立金

◎ 主要施策の成果

1 まちづくり活動支援基金積立金

「ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業」による寄附金 3,378,000円から寄附金受入サイトへの手数料等を除いた金額を静岡市まちづくり活動支援基金に積み立てた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
6,799,646	2,137,067	6,270,166	2,666,547

※令和4年5月末

27目 市民文化会館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,322,000	56,321,430	0	570
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 市民文化会館建設事業費	56,321,430	清水文化会館施設整備に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 清水文化会館建設事業費

清水文化会館の建設にあたって、文化施設としては本市初の取組として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)」に基づき実施し、施設の設計、建設、工事監理、維持管理及び運営を包括的に民間事業者へ委ね、民間事業者のノウハウを最大限活用することとした。

平成22年2月着工、平成24年4月完成、平成24年8月供用開始

構造規模 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造)地上4階・地下1階建

延床面積 11,535.72㎡

建設事業費については、平成24年度から令和8年度までの15年間割賦で支払う。

建設事業費総額	支払済額	R3年度支払額	残 額
8,942,749,918 円	8,604,070,689 円	56,321,430 円	282,357,799 円

28目 新清水庁舎建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,348,000	12,021,139	0	326,861
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
アセットマネジメント推進課	1 新清水庁舎建設事業費	12,021,139	新清水庁舎建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 新清水庁舎の建設

清水庁舎整備事業については、令和2年5月に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事務手続きを一時停止した。令和3年度は国や関係団体の指針・計画・他都市事例の調査などを実施し、令和3年12月に「ポストコロナ時代に求められる庁舎機能(庁舎共通の考え方)」を示し、その上で、近年の清水のまちづくりの変化や清水庁舎の整備、運用に関する市民意見等を整理し、令和4年3月に「ポストコロナ時代に求められる清水庁舎整備の方向性」を公表した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	建設事業再開に向けた、新しい未来の庁舎のあり方に関する調査研究及び検討の進捗率	40%	20%	—	—	令和2年度はコロナによる影響の簡易調査、令和3年度から2か年かけて専門業者の支援によるコロナ後の庁舎のあり方研究を進めるため、令和2年度は20%、令和3年度、4年度の各年度は40%の進捗として設定した。	40%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国等が示すデジタル化や働き方改革の動向といった社会変化を踏まえ、近年の清水区のまちづくりの変化や清水庁舎の整備、運用に関する市民意見等を整理し「ポストコロナ時代に求められる清水庁舎整備の方向性」を示した。				令和4年度は、本年度の調査結果をベースに、有識者・市民で構成する清水庁舎整備検討委員会を開催し、現計画である基本構想等の見直しを行い、新たな方針を決定する。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 企画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,501,076,000	10,765,029,843	312,800,000	423,246,157

1目 企画調整費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,172,906,000	973,591,383	45,100,000	154,214,617

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種企画調査事業費	37,551,658	企画調査経費、大都市制度推進経費
	2 移住・定住推進事業費	62,450,421	移住・定住推進経費
	3 地方分権推進事業費	40,392	地方分権推進経費
	4 広域行政推進事業費	158,560,917	広域行政推進経費
	5 東静岡地区広場運営事業費	31,340,000	東静岡「アート&スポーツ/ヒロバ」運営経費
	6 SDGs推進事業費	5,127,740	SDGs推進経費
アセットマネジメント推進課	1 公共資産管理事業費	13,507,214	アセットマネジメント推進経費
開発指導課	1 各種企画調査事業費	72,707	公有地の拡大の推進に関する法律事務費
海洋文化都市政策課	1 海洋文化都市推進事業費	13,014,235	海洋文化都市推進経費

◎ 主要施策の成果

1 各種企画調査(企画課)

(1) 第3次総合計画の推進

本市の最上位計画である第3次総合計画に掲げるまちづくりの目標、「世界に輝く静岡の実現」に向け、事業の推進を図った。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会経済情勢の変化を踏まえ、2つのLife(「いのち」と「くらし」)の両立を最優先に、「市民の安全・安心の確保」と「地域経済の活性化と賑わいの創出」のための事業を実施計画に登載した。

(2) 第4次総合計画の策定に向けた検討

令和5年度から12年度までの次期総合計画となる第4次総合計画の策定に向け、庁内策定会議を設置し、検討作業を進めた。また、庁内での検討に加えて、市民アンケート調査や有識者へのヒアリング等を実施した。令和4年2月に骨子案を作成し、2月議会で報告するとともに、3月にパブリックコメントを実施し、市民の意見を聴取した。

(3) 葵歴史のまちづくりグランドデザイン策定

静岡都心に新たな価値を加える歴史資源を活かした「歴史文化」と、静岡都心をけん引してきた商業・業務エリアの「都心再生」をテーマにした、およそ20年後の将来像を示すグランドデザインを策定した。

① 静岡市(仮称)静岡都心における歴史まちづくりグランドデザイン検討会の開催(委員8人、5回開催)

② 葵歴史のまちづくりグランドデザインの策定(3月)

(4) リニア中央新幹線開業後のまちづくり研究事業

新型コロナウイルスも含めた昨今の社会情勢の変化などを踏まえ、将来予測されるリニア中央新幹線開業や、東海道新幹線の本数増加に伴う本市社会経済への影響についての調査を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

(5) 経営会議

市政の効率的かつ効果的な運営を推進するため、経営会議を9回開催し、市政の基本方針に係る市長の意思決定に必要な協議を行い、総合調整を図った。

(6) 要望活動

国への施策・予算に関する提案・要望活動等を実施し、総合計画事業等の推進を図った。

① 市長による地元選出国會議員への説明会の開催(オンライン 7月、東京 11月)

② 市長による関係省庁への要望活動の実施(オンライン 7・8月、東京 11月)

(7) 総合戦略の推進

「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を目指し、総合戦略に登載した各種施策を展開した。

① 創生・SDGs推進本部会議の開催

二役、特別職及び局長級職員の会議を計3回開催し、総合戦略及びSDGsについて協議した。

② 地方創生の推進に向けた連携等

地方創生を官民連携して推進するため、企業、団体と連携協定を締結した。

・明治安田生命保険相互会社(令和3年4月)

・大塚製薬株式会社(令和3年8月)

・株式会社セブンイレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂(令和3年10月)

・株式会社天神屋(令和3年10月)

※締結数累計:24件(令和3年度末現在)

③ 普及啓発

地方創生の諸課題を共有するため、学校等へ市職員が出向くなどして、普及啓発活動を実施した。

・静岡大学(4月)、常葉大学(5月)、東海大学(10月)、静岡産業大学(10月)

④ 大学との包括連携等

各大学と締結した包括的な連携協定に基づき、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に取り組んだ。

ア 包括連携協定締結状況

・静岡県立大学(平成24年度) ・静岡大学(25年度) ・東海大学(27年度) ・常葉大学(28年度)

・静岡英和学院大学・同短期大学部(28年度) ・静岡産業大学(28年度)

イ しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業

5市2町(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)の連携事業として、地域課題の解決に向けた研究等を行う大学に対し助成金を交付した。

交付金額:1事業につき最大35万円、交付実績:8大学20事業

(8) SDGsの推進

「世界に輝く静岡」を実現し、持続的に発展するまちとするため、様々なステークホルダーとの連携によりSDGsの推進に関する取組を行った。

① 市政への組込み

第4次総合計画に持続可能性というSDGsの視点を組み込むために、庁内や有識者と議論を重ねるなど検討を行った。

② 情報発信

オンラインを活用し、市内外の高校、大学及び専門学校で授業・講義を行い、本市のSDGsの取組を紹介したほか、企業に対しても講演会を行い、SDGs推進への取組を積極的に情報発信した。

主要事業の内容

③ パートナーシップ

令和2年度末、SDGs市民認知度が目標としていた50%を超える66.0%となったことを踏まえ、令和3年度からは「普及啓発」から「パートナーシップ」にシフトし、事業所、団体等の連携による地域課題解決や新たなビジネスチャンスの創出を図る「静岡市SDGs連携アワード」や、2030年の社会で中心的な役割が期待される若者が、主体となって静岡市の未来について考える「静岡市SDGsユースサミット」を開催した。

(9) 移住支援業務

移住希望者への情報発信、相談対応、現地案内など、首都圏及び本市双方において移住支援を行った。

① 移住支援センターの運営

平成27年度からふるさと回帰支援センター（東京）に設置している移住支援センターにおいて、専属の相談員2人を配置し移住相談の受付を行った。（令和3年度実績 相談：871件、移住：32世帯76人）

② 移住セミナー・移住フェアの開催

就職・子育て等をテーマにした移住セミナーを8回開催し、4回の移住フェアに出展したほか、5市2町の連携事業として、セミナーを1回開催し、3回のフェアに出展した。（相談件数：267件296人）

③ 情報発信

移住検討者に向け、静岡市の魅力、移住セミナー等の各種イベント、仕事・子育て・住まいなどの基本情報、先輩移住者インタビュー等の情報を発信した。（情報発信の回数：132回）

しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業を通じ、常葉大学と連携して、「静岡ワーケーションPR動画」を作成した。また、首都圏居住者に対して移住プロモーションを行うためのWebサイト等を制作した。

④ いつかは静岡お試し体験プログラム

平成29年度から本市へのお試し移住体験の機会を提供するため、移住希望者に対して「お試し住宅」の提供を開始した。令和3年度には、お試し住宅を1部屋増設し、更なる移住の促進を図った。

（「お試し住宅」利用者14組36人、うち移住者7組17人）

⑤ テレワークの取組

本市への首都圏企業等テレワーカーの移住を促進するため、「お試しテレワーク体験事業」を実施した。（利用者：25社35人）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(8)	移住相談者のうち本市への移住者数	77人	103人	64人	65人	過去3年間の平均値を目標値とする。	107人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	オンラインを活用したイベントの実施により、時間や場所に捉われず移住相談が可能になったこと、また、庁内・公民連携によるワンストップ体制でのセミナー開催及びフェア参加により、相談件数が増加した。これに伴い、目標値を超える移住者数につながったと考える。				対面とオンラインそれぞれの特徴を活かしたハイブリット型でのイベントを実施していくとともに、多種多様な移住ニーズに応えるため、庁内・公民連携による相談体制の充実を図っていく。			

(10) 新幹線通学費貸与事業

自宅から県外大学等に通う学生の地元就職促進のため、新幹線通学費用の一部を貸与する事業を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(9)	本事業利用者の地元就職率	66.7%	68.6%	66.1%	64.8%	過年度3年間の平均値を目標値としている。	62.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	リモート授業が減り、対面授業が再開され始めたことにより、活動指標の新規申請者数が目標値を大きく上回ったが、成果指標の地元就職率はわずかに及ばなかった。				卒業後に手続きを行わず、事業利用後の進路状況の不明な利用者が複数いるため、貸与中から定期的に通知を送るなど所在確認を行う。また、更なる地元就職率向上のため、効果的な就職情報の提供を行う。			

(11) 静岡大学将来構想推進会議の開催

静岡大学と静岡市は、同大の将来構想の推進に向けた各種取組等を議論するため、「静岡大学将来構想推進会議」を設置した。地域の課題に協働して取り組み、その成果を共有することを通して、次の時代の静岡大学の教育研究と静岡市のまちづくりに活かし、大学と地域の発展向上に繋げている。

・委員 7人 ・開催回数 1回(令和3年度)

(12) 静岡市総合教育会議の開催

市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進するため、総合教育会議を2回開催した。

① 議題

- ア ICT教育の推進
- イ 共生教育の推進 ほか

2 指定都市市長会(企画課)

指定都市市長会議に出席し、大都市行財政に関する諸問題等について議論、意見交換を行うことにより、連携の強化及び情報共有を図った。(5月17日、7月5日、11月10日の3回)

また、国の施策等に対する政策提案・要請活動の実施に向け、庁内各課との調整や各市との協議を行った。

3 地方分権の推進(企画課)

地方分権改革に係る一括法(第11次)への対応や新たな大都市制度の動向について、情報収集を行うとともに、内閣府の「地方分権改革に関する提案募集方式」を活用し、権限移譲の見直し等について、指定都市市長会としての共同提案を行った。

4 市民参画の推進(企画課)

静岡市自治基本条例に基づき適切なまちづくりの推進を図るため、学識経験者及び市民委員で構成する静岡市市民自治推進審議会を開催した。

主要事業の内容

5 広域行政の推進(企画課)

(1) 静岡県中部5市2町(※)首長会議

平成29年3月に、5市2町の圏域が目指すべき将来像とその実現に向けた取組を示す「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。同ビジョンに基づき、圏域の一体的発展を目指して、5市2町が連携して事業に取り組むと共に、首長会議において、情報交換や共通する行政問題に関する協議を行った。

(※5市2町:静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(1)	協議、合意した件数	1件	1件	1件	1件	毎年開催する(中部5市2町)首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	首長会議及びビジョン懇談会において、次期ビジョンの策定について協議し、圏域の将来像や取組方針について合意した。				圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や、各市町における企画部署と所管課との連携をより強化し、積極的に情報交換・共有を行う。			

(2) 静岡県、浜松市との連携推進

静岡県、浜松市との連携・協力により、地域発展を牽引していくため、三者が抱える共通課題等の解決に向けた協議を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(2)	協議件数	5件	5件	5件	5件	静岡県と両指定都市の連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件以上の協議を実施することを目標とした。	5件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中部地域サミット、県・市町連携推進会議における協議や、静岡市浜松市企画課担当課長会議の開催により、県、浜松市との連携を図ることができた。				三者共通の課題である人口減少対策等について、今後も連携して取り組んでいく。			

(3) 静岡市・甲府市連携交流事業

静岡市・甲府市連携交流会議を開催するとともに、各種連携事業を実施し、交流の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(3)	協議件数	2件以上	2件	—	—	静岡市・甲府市の連携を推進するため、連携交流会議での協議件数を目標とした。	2件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	連携交流会議の開催や連携事業の実施により、甲府市との連携強化を図ることができた。				中部横断自動車道の中央自動車道までの開通を契機に、さらなる連携交流の促進を図る。			

主要事業の内容

6 東静岡地区「アート&スポーツ/ヒロバ」の運営(企画課)

「文化・スポーツ等の拠点」として位置付け、まちは劇場を推進する取組として、大道芸・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツ等のイベントを実施する「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」を運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	ローラースポーツパーク利用者人数	27,269人	24,790人	24,317人	19,732人	前年度実績の110%を目標とした。	28,004人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標を計画どおり達成することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響から、初心者向けスクール等の中止を余儀なくされたが、東京オリンピックの影響等もあり、開館以来最高の来場者数となった。				オリンピックや新型コロナウイルス感染症による一人で楽しめるスポーツの需要の高まりをしっかりと取り込むよう、引き続き広報活動や初心者向けのスクールなどを行い、利用者の増加に努める。			

7 アセットマネジメントの推進(アセットマネジメント推進課)

「静岡市アセットマネジメント基本方針」が目指す「健全で持続可能な都市経営の実現」のために、公共施設を効率的かつ効果的に活用し、運用する観点から、施設所管課を始めとする関係各課と連携したアセットマネジメントに取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7	総資産量の適正化に向けた取組に関する機関意思決定数	3件	3件	3件	3件	過去の実績から設定した。	3件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	公共建築物の施設の移転、統廃合等に関する事項について、各施設所管課との相談を実施し、3つの案件について、利用方針に関する機関意思決定を行った。				健全な都市経営の実現のため、総資産量の適正化は必須である。 個々の施設の利用状況や、サービスについて再評価を行い、施設のあり方を改めて整理した上で、床面積の縮減に取り組む。			

8 PPP/PFIの推進(アセットマネジメント推進課)

PPP/PFIを推進するため、産・官・学・金の連携により、PPP/PFIの啓発、ノウハウ習得、官民連携の強化を図る協議の場として「静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム」を組織している。

令和3年度は、講演及び官民対話をウェブ形式により3回実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8	平均参加社数	40社/回	79社/回	41.5社/回	—	過去の参加状況から想定し設定した。※令和2年度はウェブ開催のため参考値	55社/回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍において、事業者等を実際に集めて開催することが困難となったため、ウェブを活用した結果、遠方等からの参加者の時間及び費用負担が減ったことで、目標を上回る数の事業者の参加があった。目標は上回ったものの、令和2年度のウェブ開催実績79社に対し、令和3年度は55社となり、参加社数が減少したためA評価とした。				プラットフォームの開催において、対話案件及び参加社数の安定的な確保が課題である。対話案件については、事業課や連携市町への照会を早期から実施することで、計画的な提案を促す。参加社数については、コアメンバー等と協力して募集案内先を広げる等、周知の拡充に取り組む。			

9 アリーナ整備の推進(アセットマネジメント推進課)

人口減少・少子高齢化社会において、都市の求心力を高め交流人口の増加、賑わいの創出を図るため、その効果が期待されるアリーナの整備を目指し、その候補地の選定や、民間活力導入の可能性について、調査・検討を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
9	市場把握、事業収支、市の支援策、経済波及効果等の把握	完了	-	-	-	アリーナ誘致の検討を進める上で必要となる項目を目標として設定した。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	JR東静岡駅北口市有地(第17街区)において、複数の施設規模での事業手法、事業収支、経済波及効果等を調査研究を行い、諸条件を満たしたため「誘致予定場所」と選定した。				民間主導での整備・運営を目指しているため、インシヤルコストを含めた事業性の精査を行う必要がある。周辺環境への影響(騒音、振動、交通)を懸念する地元の声があるため意見交換を重ねていく。			

10 公有地の拡大の推進(開発指導課)

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出等の受理を行い、公有地の拡大の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
10	届出等の審査事務	完全実施	完全実施(46件)	完全実施(45件)	完全実施(43件)	審査事務完了が原則のため。	完全実施(51件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				良好な都市環境整備の促進を図るため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。			

主要事業の内容

11 海洋文化都市の推進(海洋文化都市政策課)

清水都心ウォーターフロント地区、及び新たな賑わい拠点として期待される新興津地区において、「みなと」と「まち」が一体となった地域の活性化や回遊性向上を目的とした、「清水都心ウォーターフロント地区都市デザイン推進事業」や「新興津地区浜道環境整備事業」を実施し、地区の魅力向上に取り組んだ。

2目 情報管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,568,953,000	2,197,715,448	267,700,000	103,537,552
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
デジタル化推進課	1 情報化推進費	703,113,416	デジタル化の推進に係る経費
システム管理課	1 情報化推進費	53,321,261	セキュリティ対策に係る経費 デジタル化の推進に係る経費
	2 電算システム運営管理費	1,287,617,071	電算システムの運営管理に係る経費
	3 電算システム整備費	153,663,700	電算システムの整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 デジタル化推進事業(デジタル化推進課)

デジタル化社会の進展に対応するための各種事業を実施し、地域及び行政における施策を実施した。

(1) デジタル化の推進

① 電子申請サービス

各種申請届出、申込み等のオンライン化を推進し、市民サービスの向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)①	システムの安定稼働及び新電子申請サービスへの移行	100%	-	-	-	システムの安定的な運用及び令和4年度における新電子申請システムへの完全移行を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新電子申請システムとの1年間の並行稼働期間を設定することで、必要な電子申請をもれなく新電子申請に移行することができた。				行政手続のオンライン化の推進に向けて、公的個人認証活用の利用方針やびったりサービスとの住み分けなど運用方法を整理していく。			

主要事業の内容

② 情報リテラシー能力向上業務

デジタルデバイドの解消のため、市内の高齢者向けに情報通信端末を活用する体験会を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)②	受講者向けアンケートにおける講座満足度	80%	-	-	-	市民が情報通信端末を体験した際の講座を通じて興味を持つことで、今後端末を調達し活用していくことにつながるため、受講者向けアンケートにおける講座満足度を目標値として設定した。	83.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	高齢者に向けた情報通信端末を活用した体験会を12回実施した。また受講者向けアンケートによる講座満足度が83.6%に達し、目標値を上回った。				来年度以降は、デジタル活用の定着を図るためのアフターフォローも含めた講座の実施や、民間事業者とも連携して実施していくことで、デジタルデバイドの解消を促進する。			

③ オープンデータの推進

行政の透明性、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、オープンデータの利用促進に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)③	提供データの質の向上(機械判読に適したデータ提供形式の割合)	17%以上	17%以上	7%以上	4%以上	公開する全データにおける機械判読可能形式での提供割合(5段階中3段階以上)	18.2%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各データの所管課に対してデータ形式の見直し依頼を実施した結果、機械判読に適したデータ形式で提供した割合が増加し、目標値を上回ったが、政府推奨するデータセットのうち、機械判読に適さないデータが残るため、A評価とする。				引き続き提供データの質の向上に向けて、各所管課と連携し、適切なデータを提供していく。また、スマートシティやメタバースなどで新しい活用方法を検討し、各所管課の新規事業への支援を行っていく。			

④ マイキーID設定支援事業(臨時)

マイナンバーカードの普及及び消費活性化のため、マイナポイントの利用に必要な設定の支援を行い、市民への利用を促した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)④	マイナポイント対象者の設定支援件数	20,000件	-	-	-	令和3年度にマイナンバーカードの交付を受けるマイナポイント対象者は約55,000件であり、約20,000件を目標値として設定した。	16,842件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	全国におけるマイナンバーカード所有者に対するポイント申込率が約50%にとどまったことに加え、自身で申込を行えるよう広報活動を行ったためか、マイナポイント設定支援の実績は目標件数の約84%にとどまり、目標値をやや下回った。				マイナポイント第2弾に伴う申込み支援体制を整え、引き続き対象者への支援を行っていく。			

主要事業の内容

2 情報セキュリティ対策事業(システム管理課)

年々複雑化、巧妙化する行政機関へのサイバー攻撃の脅威に対し、必要となるセキュリティ対策推進を図った。

(1) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ監査(内部・外部)及び研修を実施し職員の情報セキュリティレベル向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2(1)	情報セキュリティ事故対応手順の全職員への周知率	100%	100%	100%	100%	当該事故に関する手順は、全職員が理解するため、100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり監査及び研修を実施し、目指していた成果(職員周知)を達成できた。				情報システムを取りまく脅威がますます高まるなか、今後も、新しい攻撃方法やセキュリティに対する知見を常に取り入れ、職員の対応手順を更新し、周知に努める等対策に取り組む。			

3 電算システム運営管理事業(システム管理課)

静岡市電子計算組織や市政総合ネットワークの適正かつ円滑な管理、運用を図った。

(1) 住民情報システム運営管理

住民記録・国保・税業務等の住民情報を電算処理するシステムを適正に運営するとともに、サーバ機器、端末機及び通信回線の保守管理を行い、住民サービス基盤の継続的な安定稼働を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3(1)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				機能改善等を適切に実施するとともに、システム全般の安定稼働を実現する。			

(2) 内部情報システム運営管理

統合型内部情報システム(財務会計システム、文書管理システム、庶務事務システム、グループウェアシステム)及び人事給与システムの機器等の保守管理を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3(2)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				関係各課及び開発ベンダーと協力してシステムの安定稼働を実現する。			

主要事業の内容

(3) 市政総合ネットワーク運営管理

庁内ネットワーク機器等の保守管理を行い、市政総合ネットワークの適正な運営管理を行った。また、総務省から示された「情報セキュリティの強靱化」について設備等を引き続き維持し、ネットワークセキュリティの向上と安定稼働に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。				今後も、総務省が公表した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に本市情報セキュリティポリシーの見直しに対応したネットワーク環境を維持しつつ、市政総合ネットワークのセキュリティ確保及び安定稼働を実現する。			

4 電算システム整備事業(システム管理課)

(1) 住民情報システム整備費

税務・国保年金等システムにおいて、法改正等に伴うプログラムの改修等を実施した。また、統合宛名システムにおいて、データ標準レイアウト改版に伴うプログラム等の改修を実施した。

- ①税制改正に伴う個人市県民税のシステム改修
- ②税務・国保年金等システム機器等更改に伴う設定等作業
- ③データ標準レイアウト改版に伴う統合宛名システムの改修

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現した。				今後も発生する法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との十分な情報共有に努める。			

主要事業の内容

3目 文化振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
282,208,000	234,202,314	0	48,005,686
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化振興事業費	112,067,648	文化活動促進経費、文化団体運営費補助金等(報酬を除く)
歴史文化課	1 歴史文化振興事業費	2,830,775	歴史文化の推進に係る事務経費
まちは劇場推進課	1 文化振興事業費	118,809,391	「まちは劇場」推進事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 文化振興事業費(文化振興課、まちは劇場推進課)

(1) 文化振興事業(文化活動促進事業)

① 発表、鑑賞機会の提供事業等

16団体が参加した「第19回静岡市民文化祭」、67団体が参加した「第19回静岡市民芸能発表会」、小学校高学年から中学生を対象とした「オーケストラ鑑賞事業」、静岡市民文芸の発行などを実施し、芸術文化の振興を図った。

延べ入場者数	15,047 人	前年度延べ入場者数	4,479 人
--------	----------	-----------	---------

※「静岡市民文芸」の応募者数含む

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)①	①文化芸術アウトリーチプログラム事業訪問回数 ②「静岡市民文芸」一般応募者数 ③「静岡市民芸能発表会」参加団体数 ④「伝統文化ワークショップ」参加者数 ⑤「オーケストラ鑑賞事業」参加者数 ⑥「竹久夢二作品等展覧会」来場者数 ⑦「平野富山作品等の保管及び展示等業務」展示替回数 ⑧静岡市民文化祭来場者数	①8回 ②272人 ③40団体 ④120人 ⑤950人 ⑥1,270人 ⑦3回 ⑧10,000人	①— ②261人 ③57団体 ④148人 ⑤508人 ⑥2,815人 ⑦3回 ⑧747人	①— ②273人 ③133団体 ④218人 ⑤1,959人 ⑥778人 ⑦3回 ⑧20,132人	①— ②281人 ③134団体 ④190人 ⑤2,891人 ⑥218人 ⑦3回 ⑧20,114人	①予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数。 ②過去3年間の平均値で設定した。 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員を設けた数値を目標値として設定した。 ④新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員を設けた数値を目標値として設定した。 ⑤新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、席の間隔を確保した上での収容人数で目標値を設定した。 ⑥過去3年間の平均値で設定した。 ⑦美術作品の保護の観点から予想値を算出し、目標値に設定した。 ⑧新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で、縮小開催(ホール部門を中止)した場合を想定して算出した。	①9件 ②250人 ③67団体 ④120人 ⑤358人 ⑥3,661人 ⑦3回 ⑧10,658人	①S ②A ③S ④A ⑤C ⑥S ⑦A ⑧A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	<p>ほぼ全ての事業で目標を上回る実績を得た。 令和3年度新規事業である文化芸術アウトリーチプログラム事業では、市立こども園を初めとする市内9か所の施設において、和楽器を中心としたコンサートを実施し、施設及び参加者から高い満足度を得る事が出来た。</p> <p>⑤オーケストラ鑑賞事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校側からのキャンセルが相次ぎ、目標値に届く事が出来なかった。しかしながら全体として概ね良好な実績であり、総合的に見て期待通り目標を達成したと評価する。</p>	<p>ホール事業であるオーケストラ鑑賞事業については、事業実施時期に感染症流行の波が重なると学校側の判断でキャンセルが相次ぎ参加者人数が減ってしまうため、実施する側としては難しい面があるが、より多くの参加者に安心して参加していただけるよう感染防止対策の実施と周知に努めていく。</p>
A	<p>⑧新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の開催を見送ったが、概ね予定通りに実施する事ができ、目標値を上回った。それぞれの事業で感染症対策を講じ安全に実施できたほか、市民の文化活動の発表の場を維持する事ができ、充実した内容であったため。</p>	<p>⑧市民の公募型事業として運営しているが、新型コロナウイルスの影響もあり応募者数が減少している。今後はアフターコロナを見据え、十分に対策を講じながら若年層などの取り込みも視野に入れつつ、広く市民の発表の場となるよう調整していく必要がある。</p>

② 奨励事業

静岡市芸術文化の振興と向上に寄与する優れた業績を挙げ、将来一層の発展が望まれる3人に静岡市芸術文化奨励賞を授与し、市民の文化活動の奨励を図った。

事業名	受賞者		
静岡市芸術文化奨励賞の交付	個人	漆芸	藤中 知幸
	個人	室内楽	キリティ 宏美
	個人	声楽	横山 靖代

③ 補助金交付事業

次の補助金を交付し、文化振興事業の推進を図った。

	補助金名	交付先	交付金額	内 容
ア	文化団体運営費補助金	静岡市文化協会	14,508,000 円	静岡市文化協会による静岡市芸術祭の開催、協会誌の発行等の市民文化活動を支援するための経費を補助した。
イ	芸術文化活動発表会参加奨励補助金	補助件数:19 団体	711,000 円	中部大会以上の規模の発表会・全国大会の出場者に補助金を交付した。
ウ	静岡市民大音楽祭補助金	静岡市民大音楽祭実行委員会	0 円	子どもから大人までの吹奏楽、ダンスなどの団体が一堂に会する音楽祭の開催経費等を補助するもの。(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止)
	こどもミュージカル補助金	静岡市こどもミュージカル実行委員会	7,000,000 円	市民参加の創作ミュージカル公演にかかる経費を補助した。
	ふれあい音楽事業補助金	ふれあい音楽運営委員会	0 円	「市民による歓喜の歌大演奏会」の開催にかかる経費を補助するもの。(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止)
	親子書道展補助金	静岡市書道協会	0 円	親子それぞれの作品を並べて展示、優秀作品を表彰する書道展の開催にかかる経費を補助するもの。(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止)
	静岡菊花大会補助金	静秋菊花協会	250,000 円	「静岡菊花大会」の開催にかかる経費を補助した。
エ	羽衣まつり補助金	羽衣まつり運営委員会	8,875,000 円	昭和59年から市民参加により続けられている「羽衣まつり」開催にかかる経費を補助した。

主要事業の内容

	補助金名	交付先	交付金額	内 容
オ	文化振興助成事業補助金	(公財)静岡市文化振興財団	0 円	広く一般を対象として、美術、音楽、文学、舞台芸術等の文化活動のための公演会、発表会、展示会、講演会その他のイベントを開催する個人又は団体を対象として財団が交付する助成金に対して補助するもの。
カ	文化活動継続支援補助金	補助件数:80件	2,805,000 円	市内にある定員80人以上の会場でガイドラインに基づく新型コロナウイルス感染症対策を講じて、市民の鑑賞を目的とした文化活動を令和4年3月31日までの期間に1回以上実施する事業に対し、定員500人以下の会場利用の場合2万円、定員500人を超える会場を利用の場合5万円を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)③ ア	①「静岡市芸術祭」来場者数 ②協会誌の発行数 ③協会の円滑な運営	①7,000人 ②1回 ③完了	①中止 ②1回 ③完了	①20,345人 ②1回 ③完了	①21,881人 ②1回 ③完了	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で、縮小開催した場合を想定して算出した。	①6,999人 ②1回 ③完了	①A ②A ③A
1(1)③ イ	中部大会以上の規模の発表会・全国大会出場者に補助金を交付した割合	100%	100% (5件/5件)	100% (35件/35件)	100% (45件/45件)	補助金交付申請に対して、漏れなく、確実に交付決定を行うこととして設定した。	100% (19件/19件)	A
1(1)③ ウ	①こどもミュージカル来場者数 ②市民大音楽祭来場者数 ③ふれあい音楽事業来場者数 ④親子書道展出品数 ⑤静岡菊花大会来場者数	①2,258人 ②1,280人 ③— ④— ⑤2,800人	①— ②— ③— ④— ⑤2,808人	①— ②1,600人 ③1,169人 ④2,349点 ⑤4,297人	①2,258人 ②1,569人 ③1,079人 ④2,534点 ⑤4,417人	①直近の実績値から数値を決定。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しR1年度実績値の8割として設定した。 ③新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に引き続きR3年度も中止した。 ④新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に引き続きR3年度も中止した。 ⑤新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、R2年度実績値を基に設定した。	①1,438人 ②— ③— ④— ⑤3116人	①C ②— ③— ④— ⑤S
1(1)③ エ	「三保羽衣薪能」来場者数	500人	—	—	640人	会場変更し初の開催のため会場に設置可能な座席数の9割を目標値として設定した。	330人	C
1(1)③ オ	①申込件数 ②助成件数	①13件 ②10件	①15件 ②11件	①9件 ②9件	①15件 ②10件	直近3か年の平均値より目標値を設定した。	①15件 ②10件	①S ②A
1(1)③ カ	申請者に補助金を交付した割合	100%	単年度事業のため実績無	単年度事業のため実績無	単年度事業のため実績無	補助金交付申請に対し、交付決定を行うこととし設定した。	100% (91件/91件)	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)③ ア	A	芸術祭については令和3年度は茶会を除く殆どの事業が予定通り実施でき、目標値にはほぼ等しい実績を得る事ができた。協会誌の発行および協会の運営も円滑に行われ、目的は十分に達成できたと言える。	静岡市文化協会の所属団体は少子高齢化の影響で年々減少傾向にあり、今後は所属団体および団体員の人数をどうやって確保していくのかが課題となっている。SNS等のオンラインツールの活用をはじめ、多様な手段で活動を周知し、関心を高めていく必要がある。
1(1)③ イ	A	申請を受け付けた出場者全員に、決定通知、確定通知を送付し、補助金を交付することができたため、当初の目標値を達成した。	引き続き広報活動を実施し、周知に努める。
1(1)③ ウ	A	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響から本年度は準備年度から公演年度に変更し実施した。②～⑤については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業があり目標値には届かなかったが、その影響を除けば、実施した事業に対する補助金は遅延なく交付できたため。	集客につながるよう各事業のターゲットを明確にし、それを確実に取り込むための事業内容の検討及び積極的な広報活動を促す。
1(1)③ エ	B	三保松原文化創造センター「みほしるべ」前広場を新会場として初めての実施となった。来場者数については、新型コロナウイルス感染症の影響によりツアー催行が行われなかったため、思うように伸びなかったが、新会場における席の安定性向上により満足度の高い公演を提供する事が出来た。	新会場移行に伴い生じた、席配置等の新たな課題を次年度事業で解消すべく見直しを行っていく。コロナ収束後を見据えて、どのように来場者を確保していくか、広報先の開拓・検討を行っていく。
1(1)③ オ	S	本年度の申請件数は15件、すべての団体に交付を決定したが、交付辞退があったため、最終交付件数は10件となった。	申請及び助成件数ともに増加させるため、当該制度のPRを充実させるとともに、助成対象要件の緩和について引き続き検討を促す。
1(1)③ カ	A	新型コロナウイルス感染症拡大のため、申請数は目標値を下回ったが、申請を受け付けた全員に決定通知と確定通知を送付し補助金を交付することができた。	単年度事業につき、R3年度で終了した。

(2) 市民ギャラリー

市民に広く美術作品展示の場を提供し、市民の芸術文化の更なる向上を図った。

① 利用状況

入場者数	45,346 人	前年度入場者数	25,749 人
------	----------	---------	----------

区 分	開放日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
第1展示室	337 日	196 日	58.2 %	44.8 %
第2展示室	337 日	221 日	65.6 %	39.9 %
第3展示室	337 日	167 日	49.6 %	35.5 %
第4展示室	337 日	211 日	62.6 %	32.0 %
第5展示室	337 日	201 日	59.6 %	20.4 %

② 目的別利用状況

美術全般	絵 画	書 道	水墨画	手工芸	写 真	そ の 他	計
19 回	34 回	18 回	2 回	3 回	7 回	6 回	89 回

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	年間利用率	68.36%	34.55%	68.36%	70.40%	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和元年度の実績値を目標値として設定。	59.1%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことで目標値に届かなかったが、業務は適正に実施できたため。				利用率の向上を図るため、引き続き広報方法の検討・実施に取り組んでいく。			

(3) 中勘助文学記念館

本市ゆかりの作家・中勘助氏の顕彰、作品その他関係資料の保存・展示を通じ、市民文化の向上を図った。

① 利用状況

文学に関連する事業(歌会、句会など)に和室(8畳(2室)、10畳、7畳半)を貸出し、文学に関わる文化の向上を図った。

入館者数	1,695 人	前年度入館者数	1,252 人
------	---------	---------	---------

② 実施事業

事業名	開催日	来場者数
「するが文化の散歩道」スタンプラリー	10/9～12/12	161 人
杓子庵文芸サロン ～中さんの愛した羽鳥で俳句を詠む～	11/5, 11/12, 11/26, 11/27	28 人
わらしな 秋の作品展	10/21～10/31	69 人
写真展	12/2～12/16	202 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	年間来場者数	1,690人	1,252人	2,116人	2,140人	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和元年度実績値の8割程度の来場者を想定。	1,695人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した来場者数は回復傾向にあり、業務も適正に実施できたため。				平成30年度から実施している「3館連携事業(現在は芹沢銈介美術館を加えた4館連携)」を活用し、藤枝市、焼津市、芹沢銈介美術館、静岡県立大学との連携を深め、施設のPRに努めていく。			

(4) 将棋事業

家康公とゆかりの深い将棋を通じて、本市と家康公の繋がりを市内外に向けて発信した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
第80期A級順位戦最終局	開会式、色紙サイン会、多面指し指導将棋、大盤解説会、子ども将棋大会を開催した。	3月2日 3月3日 3月6日	浮月楼ほか	482人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	①応募者数 ②来場者満足度	①900人 ②95%	①436人 ②93%	①1,170人 ②81%	①1,224人 ②85%	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員に対する応募者数を目標値として設定した。 ②来場者アンケートの満足度の過去3か年平均から算出した目標値を設定した。	①948人 ②83%	①S ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、大盤解説会以外にも色紙サイン会や指導将棋等の関連イベントを実施することにしたことで、応募者数が目標を上回った。来場者満足度は感染症対策による受付や物販での待ち時間等が増加したことから目標値に届かなかったが、各イベントに関しては満足度が高い意見が寄せられていたため。				令和4年度についても引き続きコロナ禍での実施に伴い、参加者が楽しめるイベントづくりを行っていく必要がある。 なお、今回のアンケート結果では、女性参加者の比率が前回の33%から41%に伸び、幅広い方々への広報が成功し始めていると感じている。昨今の将棋ブームを注視しながら、今後も積極的な多方面への広報を行っていく。			

(5) 「まちは劇場」推進事業

3次総に基づく重点政策の5大構想のひとつである「『まちは劇場』の推進」として、交流人口の増加及び地域経済の活性化を目指し、まちな随所で本市に根付いた大道芸や演劇・音楽などの文化芸術の力を活用したイベントを開催した。

	事業名	内容	開催日	会場	来場者数
①	ストレンジシード開催事業	駿府城公園及び周辺市街地において、演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベントを開催した。	5/2～5/5	駿府城公園ほか	13,651人
②	まちは劇場コンサート事業	「学校訪問コンサート」、「子ども園訪問コンサート」、「親子コンサート」やまちなかななどのオープンスペースで演奏する「まちかどコンサート」、公共スペースで演奏する「Hotひといきコンサート」を開催した。	通年	静岡市民文化会館、静岡市清水文化会館マリナート、JR静岡駅北口地下広場、清水駅前銀座商店街ほか	11,803人
③	市民参加型舞台公演事業	演劇ワークショップ(通年)及び発表公演(市民参加型バリアフリー公演)の開催を実施した。	10/30～10/31	静岡市民文化会館	675人
④	ふじのくにせかい演劇祭開催事業補助金	「ふじのくにせかい演劇祭」の主催者である(公財)静岡県舞台芸術センターへ補助金を交付した。	4/24～5/5	舞台芸術公園、駿府城公園	1,159人
⑤	フェスティバルブランディング事業	本市の魅力の世界へ発信する基盤を整えるため、市民と共に取り組む「まちは劇場」を推進するインナーブランディングを実施した。	—	—	—
⑥	フェスティバル評価システム構築事業	本市で開催されるフェスティバルが、本市にもたらす経済的・社会的影響や効果を分析し、フェスティバルの社会的意義を明らかにするための評価システムを構築した。	—	—	—
⑦	まち劇スポット事業	「まち」の様々な空間において、様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が出会う機会を数多く提供するために、パフォーマンス環境を整備した。	通年	JR静岡駅北口地下広場ほか	—

主 要 事 業 の 内 容

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
⑧ 国際文化交流事業	静岡市、韓国・釜山市で開催されるフェスティバルでの「大道芸」及び「朝鮮通信使」を通じた文化交流を実施した。	5月 10月 11月	静岡市民文化会館 ほか	中止

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1(5)①	①演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」の開催 ②「ストレンジシード」来場者数	①1回 ②8,052人			
1(5)②	①学校訪問コンサート実施校数 ②親子コンサート応募人数 ③まちかどコンサート来場者数 ④こども園訪問コンサート実施園数 ⑤Hotひといきコンサート来場者数	①8校 ②3,700人 ③2,600人 ④14園 ⑤740人	①6校 ②6,734人 ③4,617人 ④24園 ⑤1,097人	①14校 ②8,614人 ③6,289人 ④— ⑤3,789人	①14校 ②7,984人 ③6,865人 ④— ⑤4,939人	①予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数 ②実施するホールの定員数(静文:1,968人、マリナート:1,513人、AOI:618人×2回)4,717人の80%である3,773人を予想値として算出し、3,700人を目標値とした。 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止策として来場者の物理的距離の確保に配慮し、1回当たりの来場者数60人×43回=2,580人を予想値として算出、2,600人を目標値として設定した。 ④予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数 ⑤新型コロナウイルス感染症拡大防止策として設定した募集定員を目標値とした(由比蒲原130人×2回+清水80人×2回+静岡80人×4回)	①8校 ②6,964人 ③4,062人 ④18園 ⑤777人	①A ②S ③S ④S ⑤A
1(5)③	①演劇ワークショップ開催回数 ②市民参加型バリアフリー公演の開催回数	①20回 ②1回	①25回 ②1回	①45回 ②1回	①36回 ②—	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、演劇ワークショップ開催回数については、前年度と同様に20回、成果発表の機会としての公演開催回数も、前年度と同様に1回を目標値として設定した。	①54回 ②2回	①S ②A
1(5)④	ふじのくにせかい演劇祭イベント入込客数(主催者発表数)	912人	累計視聴回数56,088回(動画配信)	3,423人	3,218人	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの招聘公演を見送り、事業規模を縮小して開催する。開催会場である駿府城公園、舞台芸術公園等の定員数の45%である912人を目標値として設定した。	1,159人	S

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(5)⑤	①ブランディング事業で制作したプロモーション素材を活かした発信事業の実施件数 ②市民参加型のアートプロジェクトにおけるイベントの実施回数	①1件 ②4回	①1件 ②1回	—	—	ポストコロナの新たな時代における観光需要の回復期を見据え、まずは「選ばれる都市」になるための基盤づくりを進めるというブランディングの方向性を令和2年度に定めたが、令和3年度は、その方向性に基づき、市民に向けて「まちは劇場」が目指す都市の姿を発信し、理解を深めてもらう事業の実施を目標として設定した。	①1件 ②6回	①A ②S
1(5)⑥	拡大調査の種類	7種	決定	決定	—	本市が構築しようとしている評価システムは、来場者のみならず、参加アーティストやスタッフ、産業界等、フェスティバルに関係する他分野に対して調査を実施し、本市にもたらず経済的・社会的・文化的効果を検証するところに特徴がある。そのため、予定している7種類の拡大調査を確実に実施し、評価システムを構築するための初期値をとることを目標とする。	7種	A
1(5)⑦	①ライセンス保有者数 ②まち劇スポット稼働回数(延べ)	①66組 ②80回	①66組86人 ②25回	①65組80人 ②371回	①52人 ②43回	①登録パフォーマー組数(66組)の維持を目標とする。 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、20回/月×4月=80回を目標値とした。	①79組90人 ②90回	①S ②A
1(5)⑧	釜山との国際文化交流の機会	2回	中止	実施	—	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止、また令和3年度も両国の渡航状況により事業実施が左右される可能性があることから、事業が円滑に実施され、静岡、釜山双方で1回ずつ交流の機会を創出することを目指す。	中止	—
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(5)①	S	令和2年度はコロナ禍の影響により2日間の実施だったが、令和3年度は4日間で実施し、感染症の拡大も落ち着いていたことから各会場の定員数を増やして最大160名としたことで、目標値を大幅に上回ることができた。文化芸術を活かしたまちづくりを進める本市の魅力を広く発信することができたため、評価をSとした。			新たなファン層の拡大に向けて、ファミリー向けの演目を増やしたが、ストレンジシードのファンには賛否があった。今後の方向性について、関係者と協議を進めていく。 (ストレンジシード開催事業)			
1(5)②	A	訪問コンサートでは多くの学校・こども園に応募いただき実施することが出来た。本格的なオーケストラの曲目から子どもたちに馴染みのある曲まで迫力ある生演奏を子どもたちに届ける事が出来た。AOIの親子クラシックコンサートについては、応募までは実施したものの事業自体は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。目標値を達成することができたが、例年と比べると来場者数が減少しているため、評価はAとした。			毎年多くの学校・こども園から応募があるため、未実施校・園を優先に早期の実施を図っていく。 まちかどコンサートについては、来場者の年代に偏りが見られるため、新たな年代へのアプローチとして、様々な会場や時間帯、内容での開催を検討していく必要がある。 (まちは劇場コンサート事業)			

主要事業の内容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(5)③	S	目標値を大きく上回るワークショップの実施回数となり、健常者と障がい者が同じ舞台に立ち、あらゆる人々が参加できる芸術活動の場を整備することができた。また観覧者からの高い評価を得ることができたため、評価をSとした。	来場者の更なる増加に向けてPR活動を充実させる。また、継続的な開催に向けて、演者や運営スタッフの更なる育成を図っていく必要がある。 (市民参加型舞台公演事業)
1(5)④	A	事業規模を縮小して開催となったが、感染拡大防止対策を講じることで、コロナ禍においても生の演劇を観客に届けることができた。しかし、例年と比較すると入込客数は減少しているため、評価はAとした。	本市の「春フェス」の核となるイベントとして、発信力をさらに磨き上げていく必要があるため、主催者と連携し、海外プロモーションにも取り組んでいく。 (ふじのくにせいかい演劇祭開催事業補助金)
1(5)⑤	A	Webサイトを改修し、国内外への発信力強化と文化交流を促進する基盤を整えることができた。また、市民参加型のアートプロジェクトを実施し、「まちは劇場」の目指す姿に共感、共創する市民を掘り起こすことができたため、評価をAとした。	アフターコロナにおける交流人口の拡大に向け、Webサイトを軸に国内外への情報発信を進めていく。 (フェスティバルブランディング事業)
1(5)⑥	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から延期していた拡大調査7種(来場者調査、参加アーティスト調査、スタッフ調査、産業界調査、市内ホテル調査、全国対象インターネット調査、市民対象インターネット調査)を実施し、報告書としてまとめることができたため、評価をAとした。	令和4年度は評価システム構築事業の最終年度を迎えるため、令和3年度に実施した拡大調査の成果に基づく分析を進め、5年間の成果をとりまとめ周知する必要がある。 (フェスティバル評価システム構築事業)
1(5)⑦	A	パフォーマー組数を大幅に増やしたほか、スポットの稼働数についても目標を上回り、市民が文化に触れる機会を創出することができた。しかしながら、コロナ禍で稼働期間が短く例年に比べ稼働回数は少なかったため、評価をAとした。	アフターコロナに向け、新規スポットの開設及び集客力と利用率をより高めていく必要がある。公民連携によるスポットの創出、予約システムの改善、SNS等を利用したPR活動について検討していく。 (まち劇スポット事業)
1(5)⑧	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。	引き続き釜山との交流事業を継続しつつ、本市の世界的認知度向上に資するプロモーションに繋げていく。 (国際文化交流事業)

2 歴史文化振興事業費(歴史文化課)

(1) 歴史文化推進事業

平成27年度の徳川家康公顕彰四百年記念事業を400+プロジェクトとして継承し、「歴史文化のまちづくり」を推進するため、家康公が愛したまち静岡の情報を発信し、市民意識の醸成を図った。

- ① 徳川みらい学会と連携した家康公顕彰事業の実施 年2回
- ② 静岡県、浜松市、岡崎市、各商工会議所と連携した全国家康公ネットワークによる情報発信

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2(1)	徳川みらい学会と共催で実施する講演会の入場者数のうち市が募集した入場者数	200人	202人	316人	314人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の入場者が半分に制限されたことから、一昨年度の募集人数(400人)の半分程度の入場者とした。	173人	B

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	実績は目標値の86.5%であり目標を達成することができなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により催しへの来場者が減少した。	コロナ禍においても市民の興味関心を呼ぶような講演等の企画を主催者に促すとともに、歴史博物館開館や大河ドラマ放送の好機を捉えて、市民に対する周知や情報発信の方法を工夫し、歴史資源に対する市民の関心を高めていく。

4目 静岡音楽館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
368,325,000	359,111,229	0	9,213,771
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡音楽館管理運営費	359,111,229	静岡音楽館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡音楽館の管理運営

自主事業及び貸館業務を積極的に推進することにより、上質な音楽を市民に提供し、市民音楽文化の創造と振興を図った。

音楽ホール(618席 車椅子用10席、難聴者対応用95席を含む)、講堂(300人)、リハーサル室、楽屋、控室

(1) 利用状況(自主事業を含む)

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
ホール	274 日	206 日	75.2 %	60.7 %
講堂	297 日	211 日	71.0 %	67.3 %
リハーサル室1	301 日	176 日	58.5 %	51.3 %
リハーサル室2	286 日	172 日	60.1 %	61.5 %

貸館業務入場者数	41,120 人	前年度貸館業務入場者数	23,204 人
----------	----------	-------------	----------

(2) 事業実施状況

① コンサートシリーズ

期	回数	期間	内容	入場者数計
第1期	2 回	5/30~6/13	葵トリオ演奏会、徳永二男 ヴァイオリン・リサイタル	562 人
第2期	9 回	9/4~12/18	ランチタイム・コンサート 上野耕平(サクソフォン)ライブ&トーク、AOI・レジデンス・クワルテット	2,047 人
第3期	5回 (うち2回 中止)	1/8~3/3	ゲルハルト・オピッツ ピアノ・リサイタル、堤剛 チェロ・リサイタル	1,233 人
合 計 (コンサートシリーズのみ)				3,842 人
前年度コンサートシリーズ入場者数計				2,508 人

主 要 事 業 の 内 容

② その他事業

上記コンサートシリーズのほかに、講演会、「オルガン¥500コンサート」、学校・他施設との連携事業などを実施し、音楽を通じ、市民音楽文化の振興を図った。

延べ来場者数	8,817 人	前年度延べ来場者数	2,663 人
--------	---------	-----------	---------

(その他事業のみ)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①年間施設利用率 ②定員に対するコンサート入場者数の割合	①84% ②70%	①60.1% ②75.8%	①77.0% ②67.7%	①83.5% ②69.2%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①68.7% ②54.7%	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、コンサートの一部中止や、利用率が減少したことで、目標値には届かなかったが、それを除けば事業計画に従い概ね良好に実施されていたため。				施設利用者の裾野を拡大するため、市民の鑑賞機会拡大や地域の音楽家の支援・育成を図り、事業内容を充実させていくことで、施設利用率向上と利用者数の増加に努めていく。			

5目 科学館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
333,337,000	332,143,598	0	1,193,402
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡科学館管理運営費	332,143,598	静岡科学館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡科学館の管理運営

企画展の開催や常設展示により、科学館の円滑な事業運営を図り、科学的体験及び探求の場を提供した。また、学校等との共催事業も積極的に行い、市民との連携、協働を推進した。

常設展示場(展示点数47点)、企画展示室、イベントホール(160席)、マルチルーム(120席)、創作ルーム、実験ルーム、体験ステージ、ワークショップスペース 他

(1) 入館者状況 ※下記事業参加者の一部を含む

	入館者合計	入館者内訳		開館日数	うち団体利用	
		小 人	大 人		件数	人数
R3年度	110,813 人	78,414 人	32,399 人	295 日	283 件	8,592 人
R2年度	76,132 人	51,325 人	24,807 人	243 日	146 件	5,215 人

(2) 事業の概要

常設展示物の体験支援及び解説のほか、下記事業を実施し、科学を通じた市民文化の向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業数	事業名	参加者数
3	科学のおもちゃ箱・一緒に遊ぼう！おもちゃ箱トーク(全14回)、なるほど！展示物ガイド(全15回)、オトナ楽しむカガクカン	1,329 人
8	サイエンスショー(全24回)、テーブルサイエンス(全25回)、わくわく科学工作(全19回)、サイエンス玉手箱(全5回)など	10,799 人
14	企画展「ナカミとシクミの世界」(52日間)、科学茶房(全11回)など	55,069 人
10	科学コミュニケーター育成講座(全3回)、理数大好き教室(全10回)など	13,600 人
24	静岡・音楽館×科学館×美術館共同事業「ピアノのナカミとシクミ」、るくる×ラボ(全3回)、カガクを究める！(全5回)など	16,188 人
6	科学館学習、移動科学館、学校等研修支援など	1,936 人
合 計		98,921 人
前年度事業参加者数計		56,112 人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1	①年間来館者数 ②連携事業回数	①255,000人 ②100回			
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や利用者数が減少したことで来館者数は目標値に届かなかったが、その影響を除けば、施設・展示物の適切な維持管理等、業務は適正に実施できていたため。また、連携事業回数については目標値を上回る回数を実施した。			感染症対策を行いながら施設を運営するとともに、展示物を活用した広報活動等により来館者の確保に努める。				

2 サイエンスキッズ育成事業

本事業は、「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」の実施計画において、教育・文化・スポーツ分野に位置づけられ、圏域全体の生活関連機能サービスの向上に資する事業とされており、5市2町全体で連携し、圏域内の子ども達に対して科学に関心を持つきっかけとなることを目的に科学イベント事業を実施した。

(1) 事業実施状況

事業名	内容	開催日	参加団体数	来場者数
① あつまれ！ふしぎひろば	静岡科学館にて、5市2町内の団体が実験やワークショップなどを出展する、ブース出展型の科学イベントを実施した。	11/23	10団体	2,570人
② 参加団体支援事業	あつまれ！ふしぎひろばに出展する中学校、高校等の団体に対し、出展内容に関する提案や支援を実施した。	10/8～11/22(全4回)	3団体	—
③ る・く・るが街にやってきました！	科学館への交通の便が良くない地域に出向き、実験、ワークショップを行う。	7/9～12/25(全6回)	—	164人

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	来場者数	200人	289人	1,538人	2,858人	同種の事業の実績をもとに算出。	2,570人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施方法が変更になる事を想定して目標値を設定したが、例年とほぼ同じ水準で開催する事ができた。令和元年度の実績と比較しても大幅に来場者数が増加しており、5市2町からの来場者も多く見られ、成果は十分であった。加えて、オンラインを用いた実験を導入するなど、充実した体験を広く市民に提供できたと言える。				中部連携中枢都市圏ビジョンの期間は5年間であり、令和3年度が最終年度であった。継続がないため、当該事業は令和3年度で終了となる。			

6目 東海道広重美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,145,000	40,141,090	0	3,910
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 東海道広重美術館管理運営費	40,141,090	東海道広重美術館の管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 東海道広重美術館の管理運営

静岡県東海道広重美術館条例に基づき、施設の管理運営を行うとともに、展示活動やそれに関連した事業の実施を通し、市民の芸術文化の向上や観光誘客を図った。

※構成施設:大展示室、小展示室、講座室 他 ※収蔵品数:1,400点

(1) 事業の概要

① 主催事業

事業名	開催日等		観覧者数
『名所江戸百景～広重の残した最後の江戸風景～』	4/1～7/4	82日	3,745 人
『浮世絵で見る江戸のくらし』	7/6～9/12	60日	1,956 人
『弥次喜多と行く 東海道五十三次』	9/14～11/14	54日	2,364 人
『忠臣蔵』	11/16～1/23	53日	2,725 人
『広重と富士山』	1/25～3/31	57日	2,694 人
合 計	開館日数	306日	13,484 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、ゆい年賀状版画コンクール、各展覧会に関連する展示解説やギャラリートーク、ワークショップ、講演会、教育普及事業、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民意識の向上を図った。

延べ参加者数	5,961 人	※版画コンクール応募者含む
--------	---------	---------------

主 要 事 業 の 内 容

③ 静岡市東海道広重美術館感染症防止対策事業

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として文化庁の補助金を活用し次の物品を導入することで来館者の安心・安全な利用を促進した。

品目	数量	用途
消毒液	160リットル	来館者及び館内の消毒

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	来場者アンケートの満足度 (5段階評価で4以上の割合)	80.0%	83.7%	73.2%	73.4%	例年、直近3か年の来場者数の平均値を目標値としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の設定が困難であるため、業務仕様書に設定されている来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	84.2%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	感染症対策を踏まえた安全な施設運営と浮世絵の魅力伝える展覧会事業を行った結果、来場者の高い満足度を得られた。					アンケート結果や利用者の声を参考にしつつ、魅力的な展示企画や事業の実施、同敷地内の由比宿交流館との連携を通じ、来場者の満足度向上に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ来場者数の増加に向けて情報発信の強化に取り組み。		

7目 静岡市美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
338,556,000	333,558,923	0	4,997,077
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡市美術館管理運営費	333,558,923	静岡市美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市美術館の管理運営

展覧会を開催するとともに、講演会や各種ワークショップなどの事業を実施し、美術を通じて市民の文化活動の向上を図った。

展示室(3室)、交流ゾーン(エントランスホール、多目的室、ワークショップ室)

(1) 入館者状況 ※交流ゾーンのみへの入館者含む

開館日数	入館者数	前年度入館者数
307 日	191,275 人	235,248 人

主要事業の内容

(2) 事業の概要

① 展覧会事業

事業名	開催日等		観覧者数
キューガーデン 英国王室が愛した花々 シャーロット王妃とボタニカルアート	4/15～6/6	46日間	12,766 人
没後70年 吉田博展	6/19～8/29	62日間	13,646 人
生誕160年記念 グランマ・モーゼス展-素敵な100年人生	9/14～11/7	48日間	16,437 人
ランス美術館コレクション 風景画のはじまり コローから印象派へ	11/20～1/23	51日間	15,096 人
平等院鳳凰堂と浄土院 その美と信仰	2/5～3/27	44日間	19,215 人
合 計			77,160 人
前年度展覧会事業観覧者数計			109,088 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、各展覧会に関連するミュージアム教室やギャラリートーク、プレゼントワークショップや、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	15,380 人	前年度延べ参加者数	28,161 人
--------	----------	-----------	----------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①累計入館者数(150万人・R2～R6) ②展覧会事業における来場者満足度(年間平均)	①30万人(150万人/5年) ②85%	①235,248人 ②92.8%	①1,510,545人 ②86.7%	①1,255,217人 ②86.5%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①191,275人(426,523人/R2～R3累計) ②94.8%	①C ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者数が減少したことで、目標値には届かなかったが、それを除けば展覧会事業における来場者満足度は目標値を大きく上回っており、事業計画に従い概ね良好に実施されていたため。				コロナ禍での経験をもとに効果的な広報手段を検討することや、事業内容の充実を図ることにより、入館者数の増加に努めていく。			

主要事業の内容

8目 生涯学習費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,131,906,000	1,096,072,973	0	35,833,027
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習総合推進経費	8,398,929	人材養成事業等経費
	2 生涯学習施設運営費	1,069,834,196	生涯学習施設管理運営等経費
	3 生涯学習施設事業費	1,208,870	葵区生涯学習交流館で実施する講座等経費
	4 情報システム運営費	6,760,424	生涯学習情報システム維持管理経費
	5 まちづくり推進事業補助金	9,307,054	旧清水市内各地区のまちづくり活動推進経費

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習総合推進経費

(1) 「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業

庁内各課で実施する人材養成講座を束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、一体的に市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)	①「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②修了者数	①99.0% ②399人	①98.5% ②262人	①99.0% ②327人	①94.9% ②406人	①直近3か年の平均値と前年度実績を比較し高い方を基に設定した。 ②令和3年度当初講座定員に第3次行財政改革後期実施計画の指標である修了率(修了者数/定員)83%(行革前期3か年平均値82.7%の小数点以下を切り上げた数値)を乗じた数値とした。	①98.5% ②357人	①A ②B
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	新型コロナウイルス感染症の影響により2講座が中止となったが、概ね目標を達成し、総合的にみて地域や社会のために行動したいという意識を持った人材を当初のねらいどおり量的にも質的にも養成することができた。			受講生の減少への対応、参加しやすい学習環境(時間や場所等)の改善、修了生の活動参加への促進、ポストコロナ社会に合った講座形態での実施等の課題に対し、新規受講者の開拓や対象講座の追加の検討、修了生の活動相談の強化、各講座のデジタル化(オンラインとの併用等)等を充実させていく。				

(2) 人材養成塾事業

自治会・町内会に関わる人材が地域の課題解決に具体的に取り組む、人材養成塾「地域デザインカレッジ(自治会・町内会編)」を実施し、自治会・町内会の課題解決を实践する人材を養成した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①人材養成塾を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②地域デザインカレッジ(自治会・町内会編)の修了生数	①100% ②15人	①100% ②12人	①100% ②14人	①98.9% ②17人	①②直近3か年の平均値と前年度実績を比較し高い方を基に設定した。	①100% ②6人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により②修了生数は達成しなかったが、①シチズンシップが身についた割合においては目標を達成し、総合的にみて地域や社会のために行動したいという高い意識を持った人材の養成ができた。				新型コロナウイルス感染症の影響で受講生の確保に困難があるため、過去の修了生の活動状況報告会、情報交換会及び公開講座を行うことで、広く参加を促すとともに、修了生のその後の活動の進捗を把握し、受講生の課題解決にもつなげていく。			

(3) 高校生まちづくりスクール(ビジネス編)

高校生が地域の課題を継続的に解決するしぐみを具体的なビジネスプランとして立案する「高校生まちづくりスクール(ビジネス編)」を実施し、高校生の地域社会への参加を促し、まちづくりの担い手となる人材を育成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合	100%	100%	95.5%	—	直近2か年の平均値と前年度実績を比較し高い方を基に設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を達成し、当初のねらいどおり、量的にも質的にも地域や社会のために行動したいという高い意識を持った若者の人材を養成することができた。				・講座修了後の事業化や起業等に向けて活動フォローや起業マッチングなどの支援を行っていく。 ・講座の成果を検証するため、修了生への追跡調査を実施する。			

(4) 大学連携事業

市と市内5大学で構成する市・大学生涯学習連携会議で生涯学習・リカレント教育に関する情報を共有するとともに、各大学との連携による市民大学リレー講座や大学と生涯学習施設の共催による公開講座を実施し、市民の専門化、高度化した学習ニーズに対して学習機会や情報を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	市民大学リレー講座受講生満足度	82.0%	82.0%	78.7%	83.8%	直近3か年の平均値と前年度実績を比較し高い方を基に設定した。	81.3%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標を概ね達成し、当初のねらいどおり、量的にも質的にも、市民に高度で専門的な学習機会・情報を提供できた。	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の参加を促すため、学習機会の対面とオンラインのハイブリッドでの実施や各大学のリカレント教育に関する情報提供の強化に取り組んでいく。 ・令和6年度に市内にサテライトキャンパス設置予定の静岡理工科大学とも連携していく。

2 生涯学習施設運営費

生涯学習施設において、指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。

利用者人数は生涯学習センター406,505人、清水区生涯学習交流館495,260人（主催・共催事業、館を含む）であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	生涯学習センター(11施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①96.9% ②92.3% ③0件	①96.9% ②92.3% ③0件	①96.8% ②92.0% ③0件	①82.3% ②92.3% ③1件	①②直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。 ※①については令和元年度からアンケート実施方法を変更 ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標として設定した。	①97.7% ②91.7% ③0件	①A ②A ③A
	清水区生涯学習交流館(21施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①89.2% ②94.3% ③0件	①89.2% ②94.3% ③0件	①88.1% ②95.3% ③0件	①86.4% ②93.3% ③0件		①②直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。 ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標として設定した。	①90.0% ②94.7% ③0件
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しつつ、職員が利用者に丁寧に対応し、施設管理を適切に行うことで、目標を概ね達成することができた。				新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少しているため、魅力的な事業企画やサービス向上によって新規利用者の獲得や利用者層の拡大を図るとともに、安全・安心・快適な施設運営のため、引き続き適切な対応を行っていく。			

3 まちづくり推進事業補助金

コミュニティの醸成と地域主体の市民参画による個性あるまちづくりを推進するため、計画的・継続的に行われる様々な地域活動を支援した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	19交付団体の実施事業数	127事業	127事業	204事業	202事業	新型コロナウイルス感染症の影響による事業数の減少を踏まえ、昨年度実績以上を目標値として設定した。	130事業	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度当初に計画されていた194事業のうち新型コロナウイルス感染症の影響等により64事業が中止となったが、実施できるよう感染防止対策等を助言することにより、目標を達成することができた。				新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容の変更や中止が増加していることから、確実かつ適正な交付手続が行われるよう指導するとともに、要綱の見直しなどを行っていく。			

9目 コミュニティセンター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,919,000	6,433,893	0	1,485,107
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 管理運営費	6,433,893	蒲原東部、西部コミュニティセンター管理経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

蒲原東部及び西部コミュニティセンターの維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

利用状況

	R3年度	R2年度
蒲原東部コミュニティセンター	6,795 人	5,854 人
蒲原西部コミュニティセンター	4,063 人	4,299 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	利用者数	14,357人	10,153人	16,205人	14,663人	過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	10,858人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値は下回ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮した上で、前年度実績を上回る利用者数の確保及び必要な契約・修繕の実施による維持管理ができたため。				引き続き、地元自治会と連携・調整を図り、適正な維持管理を継続して行う。			

主要事業の内容

10目 国際化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
89,475,000	70,435,443	0	19,039,557
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
国際交流課	1 運営費	18,364,585	国際化推進事業
	2 自治体国際化協会静岡市支部負担金	9,000,000	自治体国際化協会への負担金
	3 静岡市国際交流協会補助金	42,277,608	静岡市国際交流協会への補助金
スポーツ交流課	1 運営費	195,250	台湾スポーツ交流事業

◎ 主要施策の成果

1 運営費(国際交流課、スポーツ交流課)

静岡市多文化共生推進計画(計画期間:平成27年度～令和4年度)及び静岡市地域外交基本方針(計画期間:平成29年度～令和4年度)に基づき、主に次の事業を実施し、国際化・多文化共生の推進を図った。

(1) 多文化共生推進条例策定事業(国際交流課)

国籍や民族などが異なる人々が互いの文化的な違いを尊重し、ともに本市で暮らすことができるよう条例の策定に向けた業務を行った。①多文化共生協議会、②市民意見交換会、③パブリックコメントを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	議会上程に向けた条例案の策定	実施	-	-	-	令和4年度の議会上程に向け、市民意見聴取が概ね完了し、条例案が策定できていることを目標値として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、協議会等を実施し、条例案が策定できている。				条例をもとにした事業を計画するために、令和4年度も協議会やパブリックコメントを実施する。			

(2) 多文化共生人材育成事業(国際交流課)

① 国際理解講座

英語・中国語・フランス語国際交流員(CIR)を派遣し、こども園等を対象とした国際理解講座や市政出前講座を開催した。

② 多文化共生サポーター養成講座

外国人住民の地域交流を促し地域の中で多文化共生活動をすすめるサポーター養成講座を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①国際理解講座の受講者満足度 ②多文化共生サポーター修了者数	①100% ②20人	①100% ②21人	①100% ②-	①100% ②-	①受講関係者アンケートを実施し、直近3か年の実績値から設定した。 ②令和2年度新規講座として開講し、開講当初と同数のサポーターを養成することを目標値として設定した。	①100% ②19人	①A ②A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①新たに南アフリカ出身の国際交流員を加えた3名で国際理解講座を実施した。今年度から、小中学校や児童相談所も対象とし、より多くの子どもたちに受講してもらった。満足度と実施回数ともに目標値を達成できた。 ②定員20人に対して、40人から応募があり、選考した受講生20人のうち19人が講座を修了することができた。	①講師の出身国によって依頼数が大幅に異なるため、1人に負担が大きくなっている。他の国を勧めたり、1人あたりの実施回数の制限をかけるなど検討する。

(3) 多文化共生啓発事業(国際交流課)

「静岡わいわいワールドフェア」を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	「多文化共生に興味を持つきっかけとなった」と回答した参加者の割合	90%	85%	95%	88%	直近3か年の実績の平均値から設定した。	96%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	「静岡わいわいワールドフェア」は、11,800人が来場した。ステージパフォーマンスと屋台を再開し、感染症対策をおこないながら実施した。留学生や大学生などの若年層の参加が増え、活気あるフェアとなった。				新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、(一財)静岡市国際交流協会、運営委員会と共に、静岡わいわいワールドフェアの企画を検討していく。			

(4) 多文化共生総合相談センター運営事業(国際交流課)

外国人住民からの生活上の相談等に多言語で対応する多文化共生総合相談センターを設置運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	相談完了率	95%	100%	-	-	多様な言語を話す外国人住民からの相談に対応するセンターの運営が適切に行われ、関係部署への引継ぎなど、外国人住民相談の対応が概ね完了している状態(95%)を目標値とした。	100%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	1,227件の相談に対応した。新型コロナウイルス感染症の関係で、通訳タブレットを保健所に設置するなど柔軟な対応ができた。				増加傾向にある外国人住民の状況や、相談内容等を分析しニーズに応じた相談体制を充実させる。			

主要事業の内容

(5) 国際化推進事業(国際交流課)

① 対仏交流・プロモーション事業

10月にフランス・エクサンプロヴァンス市で開催予定であった「第7回日仏自治体交流会議」が翌年度に再延期となったため、事前会議として本市で5月に開催予定であった日仏合同推進委員会も再延期とした。

② 姉妹・友好都市交流

1年延期したアメリカ・オマハ市との姉妹都市提携55周年記念親善使節団の派遣は中止とし、受入は翌年度に延期とした。一方、本市とオマハ市の大学生同士の、オンラインを通じた音楽交流に取り組んだ。

フランス・カンヌ市とは、姉妹都市提携30周年を迎え、記念事業として「カンヌ・オンラインツアー」を実施したほか、フランスにおいても、カンヌ市内での記念コンサートを開催した。また、在仏日本大使館主催イベントでカンヌ市とのこれまでの交流事業の紹介及び静岡茶のプロモーションを行った。

③ 公式訪問者受入事業

新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限下において、可能な範囲で公式訪問の受入れを行った。一方、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)主催の「海外自治体幹部交流協力セミナー」及び外務省主催「地方視察ツアー」は、渡航条件が整わず中止となり、予定していた訪問者の受入を実施することが出来なかった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(5)	公式訪問者受入人数(本課対応分)	120人	6人	64人	135人	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ令和2年度を除外し、平成29～令和元年度の平均値で算出した。	108人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症による海外渡航制限の影響で、予定されていた使節団来静や視察ツアー等が中止となり目標値に届かなかった。一方、在日の各国大使館等の公式訪問の受入については可能な範囲内で実施したほか、海外とはオンラインでのイベントや式典開催等、新たな取組を通して公式訪問対応を行った。				今後の新型コロナウイルス感染症の海外渡航への影響をしっかりと見据え、状況に応じて臨機応変に対応しながら事業を推進する必要がある。今後も、オンライン方式や直接の対面交流との併用であるハイブリッド交流を積極的に活用し、交流を停滞させることなく前に進めていく。			

(6) 台湾スポーツ交流事業(スポーツ交流課)

静岡市地域外交基本方針の重点地域「台湾・台北市」と、マラソン以外の新たなスポーツ分野での交流を実施するため、台北市と「スポーツ交流に関する覚書」を締結し、バスケットボール指導者によるオンラインでの交流を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(6)	①静岡マラソンに参加する台湾からのエントリー数 ②台北市との指導者の派遣・受入の準備 ③台北市との指導者の派遣・受入の実施	①130人 ②実施 ③各1回	①－ ②－ ③－	①126人 ②－ ③－	①91人 ②－ ③－	①過去3年間の最高値と同等の数字を目指すため、令和元年度実績値と同程度のエントリー数を目標値とした。 ②コロナ禍の中で台北市との指導者派遣及び受入が着実に実施できるよう準備することを目標とした。 ③台北市との事前打ち合わせに基づき、台北市への指導者派遣を1回、台北市からの指導者受入を1回実施することを目標値とした。	①－ ②実施 ③－	①－ ②A ③－
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、静岡マラソン2022大会が中止となった。また、台北市とのバスケットボール指導者交流についても、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣・受入は実施できなかったが、台北市と交流に向けての準備を行い、オンラインによる指導者同士の交流を実施し、お互いの指導方法を把握するとともに、今後の相互派遣に向けた協議が実施できたため。				コロナ禍における事業実施であったため、指導者交流がオンラインによる実施になる等の課題もあった。令和4年度も引き続きコロナ禍での事業実施が想定されるため、選手の競技力や指導者の資質向上及び、国際感覚豊かな人材育成が図れるような実施方法を検討していく。			

2 自治体国際化協会静岡市支部負担金(国際交流課)

自治体国際化協会に対して負担金を支出し、自治体が活用できる当該協会の国際交流や多文化共生事業のメニュー10件を活用して、本市の国際化・多文化共生の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	自治体国際化協会が提供する事業メニューの活用件数	8件	8件	8件	9件	直近3か年の実績から、8件を目標値として設定した。	10件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	災害時についての研修などのメニューを各課に周知し、10件の利用があった。目標を上回った。				自治体国際化協会が提供するメニューを、積極的に庁内関係各課に提案するなどして、メニューの活用を促していく。			

3 静岡市国際交流協会補助金(国際交流課)

一般財団法人静岡市国際交流協会が実施する「姉妹都市交流」、「外国語講座」などの国際交流事業及び「多言語による生活相談」、「日本語教室」などの多文化共生事業並びに組織運営に対し補助金を交付し、同協会と連携を図りながら、本市の国際化推進・多文化共生事業を推進した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	(一財)静岡市国際交流協会の各実施事業満足度の平均値	90%	94%	90%	88%	同協会が策定した「経営計画」の進捗管理において毎年度実施するアンケート調査結果目標値を指標とした。	96%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍においても、三密を回避する等感染対策を行った上で英語講座や文化庁補助事業の日本語教室を継続し、高い満足度を得ることができた。				法人化2年目である令和3年度の決算において244万円余の一般正味財産増を果たした。令和4年度以降も引き続き経営体質の改善、事業の質の向上を図れるよう支援していく。			

11目 MICE誘致推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,075,000	34,707,299	0	30,367,701
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 国際会議等誘致事業費	60,832	各種国際会議誘致事業 他
スポーツ交流課	1 国際会議等誘致事業費	34,646,467	オリンピック・パラリンピックにおける合宿等誘致事業
企画課	1 国際会議等誘致事業費	0	国際会議誘致事業 他

◎ 主要施策の成果

1 国際会議等誘致事業費(観光・MICE推進課、スポーツ交流課)

(1) 各種国際会議誘致事業及びMICEキーパーソン招請事業(観光・MICE推進課)

国際会議等の誘致・開催のため商談会への参加や視察の受入等の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった。そのため、するが企画観光局と連携しながら、オンライン商談会やDMによる情報提供を行い、MICE誘致を図った。

	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	市内における国際会議開催件数(日本政府観光局「国際会議統計」)	5件	-	15件	9件	直近3か年の実績の平均値の30%を目標値とした。	未実施	-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
-	新型コロナウイルス感染症の影響により、人の往来が制限されたため、キーパーソンの受け入れや商談会への参加は実施できなかったが、アフターコロナに向けたコンベンションを誘致するため、オンライン商談会やDMによる情報提供などを行った。				海外からの誘致が難しい中で、MICEをどのように推進していくかが課題である。リアルとオンラインを併せたハイブリッド型のMICEなども見据えて誘致施策を検討する。			

主要事業の内容

(2) オリンピック・パラリンピック合宿等誘致事業費(スポーツ交流課)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿として、フランステコンドー代表チームの合宿受入れを行った。また、事前合宿が中止となったホストタウン相手国・地域を含め、オンラインを活用した交流事業等を実施し、交流を深めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①市内での合宿実施数(代表クラスの強化合宿を含む) ②ホストタウン理解推進講座への参加校	①5件 ②7校	①2件 ②7校	①7件 ②-	①11件 ②-	①過去の合宿実施団体に対する働きかけのほか、新たな団体の合宿誘致にも取り組むが、コロナ禍における合宿となるため、令和元年度及び2年度の平均値を目標値とした。 ②令和2年度実施校(7校)と同数を目標値とした。	①4件 ②7校	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた3つのホストタウン相手国・地域の合宿が中止となり目標値を下回ったが、フランステコンドー代表チームや、車いすバスケットボール男子日本代表チーム等の合宿の受入れを行うことができた。 ②目標値を達成するとともに、講座を通じて、ホストタウンとしての取組の周知だけでなく、キャリア教育・国際理解教育の授業の一環として実施することができた。				合宿受入れについては、国内代表チームの合宿が継続的なものになるよう取り組んでいく。また、ホストタウン理解推進講座は、これまでどおりの東京2020大会に向けた機運醸成のためではなく、キャリア教育・国際理解教育という内容をより深めたものとする必要がある。			

12目 国内都市友好費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,545,000	2,378,640	0	166,360
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 国内都市友好事業費	2,378,640	国内姉妹都市等交流事業

◎ 主要施策の成果

1 国内姉妹都市等交流事業

国内姉妹都市・友好都市や、聖一国師ゆかりの都市との観光交流を促進し観光交流客数の増加を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	聖一国師ゆかりの都市との交流件数	1件	1件	3件	3件	聖一国師顕彰会の事業計画の実施件数を目標値とした。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	聖一国師ゆかりの寺社を公式参拝し、「清い水」を奉納するとともに、福岡市博物館で開催されたふじのくに・しずおかデーに出展し本市の魅力をPRした。				姉妹都市等からの観光交流客数の増加につなげるため、引き続き官民連携で情報発信を行うとともに、本市の魅力をより効果的に発信できるよう、出展・プロモーション方法の検討を行う。			

主要事業の内容

13目 文化芸術振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,300,000	1,051,000	0	249,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化芸術振興基金積立金	1,051,000	文化芸術振興基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1 文化芸術振興基金積立金

「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金1,051,000円を、静岡市文化芸術振興基金に積み立てた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
63,292,112	1,051,000	0	64,343,112

※令和4年5月末

14目 生涯学習施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
73,127,000	58,593,600	0	14,533,400
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習施設建設事業費	49,143,491	船越生涯学習交流館建設事業費 飯田生涯学習交流館建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習施設建設事業費

船越生涯学習交流館建設事業

船越生涯学習交流館の設計業務を実施した。

(設計概要) 交流館棟:鉄骨造2階建 延床面積843.54㎡

駐車場棟:鉄骨造平屋建 延床面積214.37㎡

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標					
			直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	設計業務の完了	完了	設計業務発注	地元関係者合意形成	—	令和3年度で設計業務を完了させる計画となっているため。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	設計業務は順調に進捗し、令和4年3月28日に完了した。				令和4年度に行う工事について、音や振動が発生し、近隣住民へ影響が出る作業の前に、作業内容の事前周知・説明を徹底する。			

主要事業の内容

15目 海洋文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,449,000	3,043,010	0	405,990
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 海洋文化施設建設事業費	2,997,010	海洋文化施設建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 海洋文化施設建設事業費

「国際海洋文化都市・清水」の核となる海洋文化施設の整備のため、新型コロナウイルス感染症の影響で一時停止したPFI事業の再開に向け、関心を持つ事業者との対話を重ね、事業の再開を決定し、公募の準備を進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	海洋文化施設建設事業の進捗	事業進捗率 47%	事業進捗率 33%	事業進捗率 15%	—	事業の一時停止により、事業スケジュールを「R元～R5」までを「R元～R7」までへ延長した。R2～R7までの事業進捗状況を各年度13.3%ずつ(計80%)進捗するものとし、目標値として設定した。 ※R元目標値:20%	事業進捗率 47%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	関心を持つ事業者との対話を重ね、目標であった事業の再開を決定し、実施方針及び要求水準書(案)の公表を行うとともに、債務負担行為を上程し、議決された。予定どおり公募に向けた準備を進めることができたため、1次評価はAとする。				引き続き海洋文化施設の建設に向けて着実に事業を実施していく。			

主要事業の内容

16目 まち・ひと・しごと創生推進基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,850,000	21,850,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 まち・ひと・しごと創生推進基金積立金	21,850,000	まち・ひと・しごと創生推進基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1 まち・ひと・しごと創生推進基金積立金

「地方創生応援税制」による寄附金等21,850,000円を、静岡市まち・ひと・しごと創生推進基金に積み立てた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
0	21,850,000	0	21,850,000

※令和4年5月末

17目 公共建築物整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
アセットマネジメント推進課	1 公共建築物整備基金積立金	5,000,000,000	公共建築物整備基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1 公共建築物整備基金積立金

「静岡市アセットマネジメント基本方針」に掲げる「長寿命化の推進」にあたり、公共建築物の長寿命化や更新(建替)に係る経費の中長期的な財源不足が見込まれることから、公共建築物整備基金を設置し、5,000,000,000円を積み立てた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
0	5,000,000,000	0	5,000,000,000

※令和4年5月末

主 要 事 業 の 内 容

3項 徴税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,501,868,000	2,320,000,058	0	181,867,942

1目 税務総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,424,827,000	1,393,291,669	0	31,535,331

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
税制課	1 税制事務費	6,650,732	税制課一般事務費
	2 税務広報経費	888,411	税務広報活動経費
	3 市税電子化推進経費	22,924,000	電子申告システム稼動に伴う経費
納税課	1 税務広報経費	1,312,845	税務広報活動経費
市民税課	1 税務広報経費	77,000	税務広報活動経費
	2 市税証明センター経費	2,560,922	市税証明発行等事務に要する経費
	3 市税電子化推進経費	10,009,067	電子申告システム運用に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 税務広報事務(税制課、納税課、市民税課)

収納率向上のため、納税の意識等市民の税に対する意識の高揚を目指した税務広報及び税の使途、税の意義や役割等の啓発を目的とした小・中学生への租税教育を行うことで、市税に対する市民の十分な理解を得ることに努めた。

(1) 周知広報

ポスター等による納期限の周知

(2) 啓発広報

- ① 小冊子、チラシ等を活用した自主納税推進のための啓発広報
- ② 租税教室への講師派遣
- ③ 啓発品による租税教育
- ④ ホームページによる啓発広報

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	納期内納付率	85.8%	85.8%	84.4%	84.3%	直近5か年の実績に新型コロナウイルス感染症の影響を加味して目標値を設定した。	86.7%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	ポスターや市税等納期限一覧表を計画どおり作成し、納期限内の納付に関する広報活動を行った。納期の周知や納税意識の向上に寄与し、納付機会の拡大などその他の施策と併せて納期内納付率の向上に効果が得られた。					例年、納期内納付率は向上しているため、今後もポスターの掲出、市税等納期限一覧表の配布等について、継続して実施していくとともに効果的な周知・啓発を検討していく。		

主 要 事 業 の 内 容

2 市税に係る電子申告等の推進(税制課、市民税課)

市税に係る申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行えるよう電子申告システムを整備運用し、納税義務者の利便性の向上を図った。

- (1) 地方税共同機構への負担金(税制課)
- (2) 電子申告システム運用に伴う事務環境の整備(市民税課)
 - ① 地方税電子申告システム運用支援等業務、ハードソフト機器リース業務
 - ② 地方税電子申告システムのASPサービス利用

(3) 申告の状況 単位:件

法人市民税	22,755
償却資産に係る固定資産税	11,028
個人市・県民税(総括表)	23,653
事業所税	568
合 計	58,004

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2	電子申告システムの申告率 【対象税目】 ①法人市民税 ②償却(固定) ③特徴(総括表) ④事業所税	①77.8% ②34.1% ③54.3% ④32.3% ----- 計54.8%	①76.0% ②32.2% ③51.1% ④28.2% ----- 計52.4%	①72.6% ②32.0% ③45.0% ④22.0% ----- 計49.2%	①70.5% ②30.7% ③41.7% ④21.4% ----- 計46.8%	直近3か年の実績を踏まえ、目標率を設定した。	①78.9% ②39.7% ③54.2% ④30.4% ----- 計56.8%	①A ②S ③A ④A ----- 計A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	エルタックスの利用を促す文言等を記載した封筒や通知文を送付することで、全体として目標とする申告率を達成できた。また、経済局と連携し関係各所に電子申告への協力を依頼することができた。				継続的に広報等を実施し、電子申告利用を促していく。			

3 税証明の交付及び閲覧事務(市民税課)

葵、駿河及び清水庁舎の証明窓口及び3支所、28か所の市民サービスコーナーで、地方税法等に基づく各種税証明の交付及び閲覧を実施し、市民サービスの向上を図った。

証明書の交付等の状況 単位:件

	葵 区	駿 河 区	清 水 区	計
有 料 分	67,904	33,632	34,671	136,207
無 料 分	10,522	9,666	12,021	32,209
合 計	78,426	43,298	46,692	168,416

主要事業の内容

2目 収税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
874,973,000	753,323,997	0	121,649,003
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
納税課	1 収納事務費	129,344,185	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費
	2 市税過誤納金払戻金	597,018,097	払戻金及び還付加算金
滞納対策課	1 収納事務費	26,961,715	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 市税収納徴収事務(納税課、滞納対策課)

収納率を向上させるため、新規滞納の抑制に取り組み早期徴収・早期完結を図るとともに、収入未済額の縮減を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1	市税収納率	98.89% (R4.5月末決算時)			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルスの感染拡大による出勤制限や応援業務等で滞納整理の活動に制限を受けた期間もあったが、滞納整理強化期間を前倒しする等、状況に合わせた対応を検討し、実行したことで、滞納整理事務スケジュールに基づく滞納整理を滞りなく実施することができ、目標値を達成することができた。					収納率の向上、収入未済額の縮減を図るため、滞納整理事務スケジュールに基づいた滞納整理の実施と毎月行われる階層別会議での進捗管理を継続する。また、年度末には取組の実施状況を検証し、課題や反省点を踏まえた上で翌年度の滞納整理事務スケジュールを策定する。		

3目 市民税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,028,000	63,932,994	0	20,095,006
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民税課	1 市民税等課税費	63,932,994	市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づいて市民税の賦課を実施し、課税客体の的確な把握を図り、適正かつ公平な課税に努めた。

(1) 個人市民税に係る未申告調査の実施

個人市民税における給与支払報告書未提出事業所調査及び当初賦課後の未申告調査を実施し、目標を上回る調定増額を達成した。

- ① 給与支払報告書未提出事業所調査
- ② 当初賦課後の未申告調査

主要事業の内容

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)	調定増額	①13,500 ②119,000	①27,463 ②135,748	① 39,857 ②146,228	① 26,166 ②172,313	①②第3次行財政改革後期実施計画による。	①23,238 ②122,971	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①②新型コロナウイルス感染症による確定申告期間の延長に伴い調査期間等に制約がある中で、折衝方法を工夫すること等により目標値を達成できた。				引き続き新型コロナウイルス感染症対応に伴う影響を受けるため効率的な調査を検討していく。			

(2) 市民税の賦課事務

① 個人市民税

令和3年度個人市民税の納税義務者数は、普通徴収が 100, 269人、特別徴収が 312, 835人で、合計 413, 104人、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

区分	均等割	所得割	合計
普通徴収	278,835	11,480,021	11,758,856
特別徴収	989,059	43,288,733	44,277,792
合計	1,267,894	54,768,754	56,036,648

② 法人市民税

令和3年度法人市民税の納税義務者数は、葵区 8, 779者、駿河区 6, 973者、清水区 5, 602者、合計は 21, 354者、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

課税件数(件)	法人税割額	均等割額	合計
28,852	5,166,408	2,543,701	7,710,109

(3) 軽自動車税の賦課事務

令和3年度は、軽自動車等について、登録30, 123台、廃車31, 360台、名義変更18, 980台の異動処理をした。

軽自動車税の賦課の状況(現年課税分)

車種	課税台数(台)	課税額(千円)
原動機付自転車	58,308	121,753
軽二輪自動車	10,895	39,222
軽四(三)輪自動車	165,635	1,443,294
小型特殊自動車	4,770	25,091
二輪小型自動車	9,699	58,194
計	249,307	1,687,554

(4) 事業所税の賦課事務

令和3年度は、1, 870件の申告を受け付け、そのうち資産割 1, 106件、従業者割53件、資産割+従業者割 235件の計 1, 394件を調定した。残りの 476件については、申告書の提出のみで税額が発生しなかった。

主 要 事 業 の 内 容

事業所税の賦課の状況(現年課税分)

	課税標準	課税額(千円)
資 産 割	7,017,104 m ²	3,508,141
従業者割	388,059,319 千円	713,300
合 計	—	4,221,441

(5) 諸税の賦課事務

① 市たばこ税 (現年課税分、手持品課税を除く)

課税本数(本)	課税額(千円)
685,325,712	4,307,906

② 鉱産税 (現年課税分)

産出物	産出量(トン)	課税額(千円)	納税義務者(人)
石灰石	69,723	104	1

③ 入湯税 (現年課税分)

入湯客数(人)	課税額(千円)	特別徴収義務者(人)
204,018	30,603	40

4目 固定資産税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,040,000	109,451,398	0	8,588,602

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
固定資産税課	1 固定資産税等課税費	109,451,398	固定資産税等の賦課及び企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課を実施し、公平・公正な課税に努めた。また、国有資産等所在市交付金を調定した。

(1) 課税客体の的確な把握と評価額の算定

償却資産に係る未申告調査の実施

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標					
			直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	調定増額	50,000	55,112	54,888	55,197	第3次行財政改革後期実施計画による。	51,296	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	催告状の発送、税務署調査等の結果、目標値を1,296千円上回る成果が得られたため。				正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 固定資産税、都市計画税の賦課事務

① 納税義務者数

令和3年度固定資産税の納税義務者数は、土地が216,318人、家屋が219,162人、償却資産が24,367人で、都市計画税の納税義務者数は244,590人であった。

② 税額

令和3年度固定資産税の調定額は、土地・家屋が436億7,969万円余、償却資産が80億6,838万円余、合計517億4,808万円余となり、都市計画税の調定額は103億8,660万円余であった。

③ 土地、家屋、償却資産の評価の結果

令和3年4月1日現在、3資産の評価は次のとおりであった。

ア 土地

区分 地目	評価総地積(㎡)	評価総筆数(筆)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
田	8,039,782	23,531	3,515,632
畑	90,108,416	186,549	23,677,357
宅地	68,590,122	484,438	1,385,839,585
鉱泉地	67	20	3,136
池沼	3,419,790	1,018	25,808
山林	581,999,658	114,003	5,268,720
原野	9,428,299	13,790	117,738
雑種地	11,506,517	43,263	206,891,615
計	773,092,651	866,612	1,625,339,591

イ 家屋

区分	評価総床面積(㎡)	評価総棟数(棟)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
木造	20,556,889	239,428	510,181,375
非木造	25,056,657	99,304	1,047,059,662
計	45,613,546	338,732	1,557,241,037

ウ 償却資産

区分	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
市長が価格等を決定したもの	356,310,261
総務大臣、県知事が価格等を決定し配分したもの	210,632,751
計	566,943,012

(3) 国有資産等所在市交付金

部局数(件)	金額(千円)
23	295,765

(4) 特別土地保有税(現年課税分)

納税義務者数(人)	課税額(千円)
0	0

主 要 事 業 の 内 容

4項 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,799,106,000	1,485,226,511	14,520,000	299,359,489

1目 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,799,106,000	1,485,226,511	14,520,000	299,359,489

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 登録、証明書交付事務経費	694,660,266	戸籍、住民基本台帳、印鑑等に係る事務
	2 中長期在留者住居地届出等事務経費	4,224	中長期在留者住居地届出等に係る事務
	3 自動車臨時運行許可事務経費	106,895	自動車臨時運行許可に係る事務
	4 人口動態調査事務経費	797,994	人口動態調査、住民基本台帳人口報告等に係る事務
	5 旅券窓口事務経費	27,404,285	旅券の申請、交付等に係る事務

◎ 主要施策の成果

1 登録、証明書交付事務

戸籍法、住民基本台帳法、静岡市印鑑条例、その他関係法令に基づき、届出・申請の受付、各種証明書の交付等の窓口業務を実施し、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運営を行った。

(1) 戸籍事務

戸籍届出等処理件数は30,289件、証明件数は199,559件で手数料収入は84,358,650円であった。

(2) 住民基本台帳事務

住民基本台帳届出処理件数は51,232件、証明件数は337,937件で手数料収入は88,078,800円であった。

(3) 印鑑事務及び身分証明事務

印鑑登録等申請処理件数は33,156件、証明件数は165,699件で、手数料収入は54,229,500円であった。

(4) マイナンバーカード(個人番号カード)、広域交付住民票

マイナンバーカード交付・再交付件数は99,088件で手数料収入は246,400円、広域交付住民票の写し交付件数は430件で手数料収入は129,000円であった。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①事故発生率 ②マイナンバーカードの交付率	①0.00% ②52%	①0.00% (1件/ 1,042,698 件) ②28.7%	①0.00% (2件/ 1,004,153 件)	①0.00% (2件/ 1,021,454 件)	①適正な処理実施を目標としているため、届出等処理における事故件数を0%とした。 ②国へ提出した交付円滑化計画の令和3年度末の想定交付率(マイナンバーカードの交付件数/人口)である52%を目標として設定した。	①0.00% (3件/ 1,017,361 件) ②43.42%	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	届出等処理については、誤交付等が3件あったが、速やかな事後対応を行うとともに、手順の見直しなどの再発防止策を講じ、より適切な業務運営を行う体制を整えた。 マイナンバーカード交付は、申請率は49.88%だったものの、交付率は43.42%となり、全国平均(43.3%)は上回ったが、やや期待を下回った。				・個人情報を含む多くの届出等の処理を行うことから、事故発生率0%を継続的に達成できるよう事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。 ・マイナンバーカード交付については、国の普及策のみに頼るのではなく、本市においてもカード申請をしやすい機会の拡大を図る。			

2 中長期在留者住居地届出等事務

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に基づく中長期在留者住居地届出等の事務について、住居地の届出等2,718件、特別永住者証書の交付等462件を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	事故発生率	0.00%	0.00% (0件/ 3,747件)	0.00% (0件/ 4,994件)	0.00% (0件/ 4,813件)	外国人住民の住居地の適正な管理を目標としているため、出入国管理等届出等の処理における事故件数を0%とした。	0.00% (0件/ 3,180件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中長期在留者等の住居地の届出や入国管理局への報告事務等について、適正な業務運営が実施できた。				事故が発生しないよう三区戸籍住民課と情報共有等連携を行い、適正で円滑な業務運営を図る。			

3 自動車臨時運行許可事務

道路運送車両法に基づき、自動車の臨時運行の許可を適正に実施した。

許可件数は3,482件で手数料収入は2,611,500円であった。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	事故発生率	0.00%	0.00% (0件/ 3,559件)	0.00% (0件/ 3,905件)	0.00% (0件/ 3,838件)	適正な臨時運行許可の実施を目標としているため、許可業務における事故件数を0%とした。	0.00% (0件/ 3,482件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自動車臨時運行許可証の交付や管理等の事務について、誤りなく適正な業務運営が実施できた。				事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。			

4 人口動態調査事務

公衆衛生や経済の発展に活用するため、人口動態の調査報告を実施した。

人口動態調査票作成は16,776件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	事故発生率	0.00%	0.00% (0件/ 各区12 回)	0.00% (0件/ 17,305件)	0.00% (0件/ 17,346件)	適正な人口動態調査・報告を目標としているため、人口異動調査の処理報告における事故件数を0%とした。	0.00% (0件/ 各区12 回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	調査、報告ともに遅滞なく適正に実施できた。				事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。			

5 旅券窓口事務

旅券法に基づき、申請受付及び交付に係る事務を実施した。

発給等申請件数は2,303件、交付件数は2,225件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	事故発生率	0.00%	0.00% (0件/ 5,109件)	0.00% (0件/ 43,398件)	0.00% (0件/ 46,364件)	適正な旅券発給事務を目標としているため、旅券申請や発給処理における事故件数を0%とした。	0.00% (0件/ 4,528件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	旅券の交付等、誤交付なく適正な業務運営が実施できた。				令和4年度以降の旅券法改正に対応するため申請手続や機器設置等の検討を三区戸籍住民課と連携し行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
928,223,000	729,169,200	0	199,053,800

1目 選挙管理委員会費～9目 参議院議員補欠選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
928,223,000	729,169,200	0	199,053,800

主 要 事 業 決 算 状 況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
選挙管理 委員会事務局	1 選挙管理委員会費	96,680,220	選挙管理委員会一般事務費
	2 選挙常時啓発費	1,112,482	明るい選挙推進事業執行経費
	3 衆議院議員選挙最高裁判官国民審査費	204,968,507	令和3年10月31日執行経費
	4 県知事等選挙費	191,207,674	令和3年6月20日執行経費
	5 県議会議員補欠選挙費	30,048,918	令和3年6月20日執行経費
	6 静岡市議会議員選挙費	32,952,150	令和3年3月28日執行経費
	7 井川財産区議会議員選挙費	92,940	令和3年4月26日執行経費
	8 両河内財産区議会議員選挙費	68,920	令和3年8月16日執行経費
	9 参議院議員補欠選挙費	172,037,389	令和3年10月24日執行経費

※各事業決算額中には、人件費(立会人報酬、投開票職員時間外勤務手当等)を含む。

◎ 主要施策の成果

1 選挙実施状況

区分		選挙名			
		静岡県知事選挙			
選挙期日		令和3年6月20日			
定数		1人			
立候補者数		2人			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体
選挙当日 有権者数	男	99,959人	84,116人	95,195人	279,270人
	女	109,833人	88,163人	101,978人	299,974人
	計	209,792人	172,279人	197,173人	579,244人
投票率	男	50.81%	48.12%	49.63%	49.60%
	女	52.13%	49.89%	50.99%	51.09%
	計	51.50%	49.03%	50.34%	50.37%
開票結果	投票総数	108,046票	84,465票	99,248票	291,759票
	有効投票数	106,907票	83,595票	98,286票	288,788票
	無効投票数	1,139票	870票	962票	2,971票
投票従事者数		462人	305人	484人	1,251人
開票従事者数		190人	179人	194人	563人

主 要 事 業 の 内 容

区分		選挙名	静岡県議会議員補欠選挙
選挙期日		令和3年6月20日	
区名		清水区	
定数		1人	
立候補者数		3人	
選挙当日有権者数	男	95,185人	
	女	101,970人	
	計	197,155人	
投票率	男	48.20%	
	女	49.49%	
	計	48.87%	
開票結果	投票総数	96,349票	
	有効投票数	90,850票	
	無効投票数	5,499票	
投票従事者数		79人	
開票従事者数		159人	

※投票事務従事者数は、用紙交付係の人数。他の係は、知事と兼務。

区分		選挙名	参議院静岡県選出議員補欠選挙			
選挙期日		令和3年10月24日				
定数		1人				
立候補者数		3人				
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体	
選挙当日有権者数	男	101,218人	85,721人	95,972人	282,911人	
	女	110,981人	89,319人	102,517人	302,817人	
	計	212,199人	175,040人	198,489人	585,728人	
投票率	男	41.77%	39.49%	40.84%	40.77%	
	女	41.20%	39.35%	40.52%	40.42%	
	計	41.47%	39.42%	40.67%	40.59%	
開票結果	投票総数	88,000票	69,002票	80,733票	237,735票	
	有効投票数	86,729票	67,964票	79,609票	234,302票	
	無効投票数	1,271票	1,038票	1,124票	3,433票	
投票従事者数		449人	280人	471人	1,200人	
開票従事者数		183人	151人	257人	591人	

主 要 事 業 の 内 容

区分		選挙名	衆議院小選挙区選出議員選挙			
選挙期日		令和3年10月31日				
定数		1人(静岡県第1区)		1人(静岡県第4区)		
立候補者数		4人		3人		
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体(参考)	
選挙当日 有権者数	男	101,190人	85,696人	95,956人	282,842人	
	女	110,959人	89,287人	102,500人	302,746人	
	計	212,149人	174,983人	198,456人	585,588人	
投票率	男	52.24%	49.90%	50.90%	51.08%	
	女	51.60%	49.88%	50.66%	50.78%	
	計	51.91%	49.89%	50.78%	50.92%	
開票結果	投票総数	110,123票	87,293票	100,770票	298,186票	
	有効投票数	108,514票	86,069票	99,314票	293,897票	
	無効投票数	1,609票	1,224票	1,456票	4,289票	
投票従事者数		520人	318人	547人	1,385人	
開票従事者数		515人	424人	504人	1,443人	

※投・開票事務従事者数は、比例代表及び最高裁国民審査の人数を含む。

選挙名	井川財産区議会議員選挙
選挙期日	令和3年4月26日
定数	10人
立候補者数	10人

選挙名	両河内財産区議会議員選挙
選挙期日	令和3年8月16日
定数	13人
立候補者数	13人

2 選挙人名簿登録者

(1) 永久選挙人名簿登録者

(静岡市計)

登録年月日	男	女	計
令和3年6月1日	283,636人	303,092人	586,728人
令和3年9月1日	283,504人	303,052人	586,556人
令和3年12月1日	283,112人	302,740人	585,852人
令和4年3月1日	282,356人	302,163人	584,519人

(2) 在外選挙人名簿登録者(令和4年3月31日現在)

(静岡市計)

男	女	計
189人	284人	473人

主 要 事 業 の 内 容

3 啓発事業

(1) 常時啓発

① 高校生向啓発パンフレットの作成

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3(1)	啓発パンフレットを配布する高校数	27校	27校	27校	27校	直近3か年はすべての高校に配布しており、今年度も同様に配布予定であるため、27校を目標値として設定した。	27校	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	選挙制度及び投票の方法や選挙に関する豆知識等を掲載した啓発パンフレットを、大学生と協力して作成することができた。また、直近3か年と同様に市内の全ての高校に配布したため。				未来の有権者である子供たちの主権者教育に取り組むため、学校教育と連携した選挙啓発事業を検討する必要がある。学生の選挙に関する意見等を取り入れたパンフレットを引き続き作成・配布することで、若年層に対する主権者意識の醸成を図るとともに、今後、その作成したパンフレットを活用した啓発事業の実施についても検討を進めていく。			

② 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催

事業名	回数	人数	備考
明るい選挙啓発ポスターコンクール事業	1回	340人	市内の小・中・高生を対象に実施

(2) 選挙時啓発

選挙名	事業内容
静岡県知事選挙 静岡県議会議員補欠選挙 参議院静岡県選出議員補欠選挙 衆議院議員総選挙 共通啓発	市(区)庁舎におけるポスターの掲出
	生涯学習交流館等その他公共施設におけるポスター掲出
	市(区)庁舎における啓発アナウンス
	同報無線による啓発放送
	静岡鉄道の電車、バス及び駅におけるポスターの掲出 選挙啓発横断幕等の掲出
静岡県知事選挙 静岡県議会議員補欠選挙 のみで実施	市内の高等学校及び大学におけるポスターの掲出
	市広報車による啓発(啓発放送)
	選挙のお知らせを市広報紙(静岡気分 令和3年6月号)に掲載
参議院静岡県選出議員補欠選挙 衆議院議員総選挙 で実施	選挙のお知らせチラシを新聞折込等により配布
	市公式LINE及び市公式Twitterによる投票日等の周知
	市ホームページのトップページへのバナー表示
参議院静岡県選出議員補欠選挙 のみで実施	市立こども園及び小学校低学年児童及びその保護者向け選挙啓発チラシの配布
	IAIスタジアム内大型ビジョンによる投票日等の周知

主要事業の内容

6項 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
80,153,000	63,498,734	0	16,654,266

1目 統計調査総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,873,000	34,499,211	0	10,373,789

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 市勢統計調査等事務費	2,062,501	統計書編集経費

◎ 主要施策の成果

1 各種統計調査結果の利活用の促進

市勢の現状及びその推移発展を明らかにするものとして、「令和3年版静岡市統計書」を刊行し、またホームページでの公表により、学術、教育、民間等の各方面での利活用の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	静岡市統計書発行部数	150部	150部	150部	150部	民間・行政のニーズを充足できる部数として150部を目標値として設定した。	150部	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	成果指標を計画通り達成することができた。				統計資料の利活用ニーズ把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集積により、ニーズ把握に努める。			

2目 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,280,000	28,999,523	0	6,280,477

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種統計調査費	2,545,611	統計調査実施経費

◎ 主要施策の成果

1 統計法に基づく各種統計調査(基幹統計調査)の実施

基幹統計調査を実施し、将来の国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用するための統計資料の充実を図った。

令和3年度に実施した基幹統計調査は、「経済センサス活動調査」である。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	調査実施率	100%	100%	100%	100%	基幹統計調査の調査対象を漏れなく調査する必要があるため、100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	成果指標を計画通り達成することができた。				登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となってきた。確保対策として、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。			

主 要 事 業 の 内 容

7項 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,938,000	102,478,149	0	2,459,851

1目 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,938,000	102,478,149	0	2,459,851

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事委員会事務局	1 人事委員会運営経費	13,062,312	人事委員会事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 人事委員会運営状況

(1) 職員採用試験関係事務

職員採用試験を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区分	受験者数	最終合格者数	競争倍率	試験日等		
試験の種類	職種	(単位:人)	(単位:人)		(単位:倍)	
大学卒程度	事務	創造力枠	35	2	第1次試験 6月20日 7月5日～14日 教養試験(事務(A・学芸員)、小中学校事務、消防士に限る。) 専門試験(事務B、福祉、心理、技術、免許資格職に限る。) 面接等試験(グループワークは事務A・B、福祉、心理、小中学校事務、消防士、保健師、精神、保育教諭に限る。) 個別は事務(学芸員)、技術、獣医師、薬剤師(行政)、栄養士に限る。) 基礎能力試験(創造力枠に限る。) 論文試験(創造力枠に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 第2次試験 7月31日～8月26日 (保育教諭は9月9日まで) 筆記試験(事務(A・B・学芸員)、福祉、心理、小中学校事務、消防士、保健師、精神、保育教諭に限る。) 面接試験(個別。創造力枠はプレゼンテーション面接試験) 適性検査(事務(A・B・学芸員)、消防士、保健師、保育教諭、創造力枠に限る。) 身体検査(消防士に限る。) 獣医師 3 2 1.5 薬剤師(行政) 3 1 3.0 保健師 19 11 1.7 栄養士 37 2 18.5 精神 1 1 1.0 保育教諭 81 49 1.7	
		A	401	97		4.1
		B	24	4		6.0
	学芸員	14	2	7.0		
	福祉	18	6	3.0		
	心理	8	2	4.0		
	技 術	土木	16	8		2.0
		建築	7	4		1.8
		電気	5	1		5.0
		機械	5	2		2.5
化学	10	1	10.0			
小中学校事務	21	4	5.3			
消防士	92	17	5.4			
短大卒程度	福祉	0	-	-		
免許資格職	獣医師	3	2	1.5		
	薬剤師(行政)	3	1	3.0		
	保健師	19	11	1.7		
	栄養士	37	2	18.5		
	精神	1	1	1.0		
	保育教諭	81	49	1.7		

主 要 事 業 の 内 容

区 分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試 験 日 等	
試験の種類	職 種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)		
短大卒程度	事務	14	4	3.5	第1次試験 9月26日 10月12日・13日 教養試験(事務、消防士に限る。) 専門試験(技術、こども園調理栄養士に限る。) 面接等試験(グループワークは事務、消防士に限る。個別は技術、こども園調理栄養士に限る。) 適性検査(事務、消防士に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 第2次試験 11月1日～11月5日 筆記試験(事務、消防士に限る。) 面接試験(個別) 身体検査(消防士に限る。)	
	消防士	24	2	12.0		
高校卒程度	事務	13	6	2.2		
	技 術	土 木	5	4		1.3
		建 築	2	2		1.0
		電 気	1	1		1.0
		機 械	1	1		1.0
		水道技術	1	1		1.0
消防士	79	12	6.6			
免許資格職	こども園調理栄養士	16	1	16.0		
障がい者	事務	17	3	5.7	第1次選考 9月19日 教養試験、面接試験(集団) 第2次選考 10月29日 面接試験(個別)、作文試験	
民間企業等職務経験者	土 木	8	7	1.1	第1次選考 9月26日 経験論文試験、書類審査 第2次選考 11月6日 面接試験(個別)	
	建 築	8	3	2.7		
	保育教諭	25	20	1.3	第1次選考 9月26日 経験論文試験、適性検査 第2次選考 11月13日・14日 面接試験(個別)	
	保健師	22	11	2.0	第1次選考 12月19日 経験論文試験 第2次選考 令和4年1月13日～16日・23日 面接試験(個別)、適性検査	
就職氷河期世代	事務	78	4	19.5	第1次選考 9月26日・10月11日 教養試験、グループワーク試験 第2次選考 10月30日・11月8日 小論文試験、適性検査、 面接試験(個別)	

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1(1)	主催説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合	92.0%			

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	採用試験(選考)は当初の計画どおり支障なく実施できた。将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業は、目標を上回った。コロナ禍で対面式説明会の代わりにオンラインの主催説明会を複数回実施したこと等により、説明会参加者数が増加するとともに、積極的に卒業生や各分野の応援職員を活用したことで、より市職員の仕事や働き方に対する理解も深まったと考えられる。	本市採用試験の申込者数(大学卒程度事務A・B)は近年減少傾向にあったが、令和3年度は下げ止まりの傾向が見られた。引き続き低年次生・高校生向けの広報事業を充実させ、早い段階から就職先としての本市への志望意欲醸成を図る。また、受験者確保に苦慮している専門職種については、関係各局の協力も得ながら広報に取組む。さらに、主催説明会や採用1年目職員対象アンケートの検証も踏まえ、引き続き効果的な受験者確保策を検討・実施していく。

(2) 職員昇任選考関係事務

公募による昇任選考を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区 分		受験者数	合格者数	合格 率	選 考 日	合格通知日
選考の種類	職 名	(単位:人)	(単位:人)	(単位:%)		
係長級	事 務	235	42	17.9	第1次選考 8月2日 第2次選考 ①筆記試験 (小論文) 9月29日 ②口述試験 10月22日・ 25日・26日	令和4年 2月16日
	技 術	117	18	15.4		
	計	352	60	17.0		
主 査	主任主事	364	50	13.7	10月20日	令和4年 1月18日
	主任技師	185	23	12.4		
	計	549	73	13.3		
主査特別		60	5	8.3		
主任保育教諭		5	5	100.0	11月17日	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	任命権者への昇任選考の実施結果の通知	実施	実施	実施	実施	任用規則に基づき、選考の結果を任命権者に通知する。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各昇任選考を確実に実施した。				任命権者と連携し、受験率が依然低い女性職員の受験率向上に向けた取組を検討していく。			

(3) 給与勧告関係事務

① 職種別民間給与実態調査

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上である市内290事業所から116事業所を抽出の上、調査し、4月分の給与等について実態を把握した。

なお、新型コロナウイルス感染症に対処する医療現場の厳しい環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

主 要 事 業 の 内 容

② 公民比較

- ア 本市職員と市内の民間従業員について、責任の度合、学歴及び年齢の給与決定要素が同等と認められる者の4月分の給与を、ラスパイレス方式により比較し、給与の較差を算出した。
- イ 市内の民間従業員の令和2年8月から令和3年7月までの特別給の支給実績(支給割合)を本市職員の期末・勤勉手当の年間支給月数と比較し、期末・勤勉手当の支給月数の差を算出した。

③ 職員の給与等に関する報告及び勧告

令和3年9月16日に「職員の給与等に関する報告及び勧告」を市議会及び市長に対し行った。

[主な内容]

- ア 令和3年4月における公民給与は、ほぼ均衡しているため、月例給改定の勧告を行わず、所要の報告を行った。
- イ 期末・勤勉手当について、支給月数を0.15月分引き下げ、期末手当から差し引く改定を勧告した。(年間支給月数4.45月→4.30月)
- ウ 本市における給与制度上の課題への対応について、係長級と主査の級を分離し、民間給与との比較における制度上の課題を総合的に考慮し、バランスのとれた給与体系とするため、給料表の見直しなどを検討するよう勧告した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	議会及び市長への報告及び勧告の実施	実施	実施	実施	実施	市内民間企業従業員の給与と、国家公務員や他の地方公共団体との勤務制度の均衡を図るため、報告及び勧告を実施する。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	民間給与実態調査、職員給与実態調査、給与その他諸条件に関する状況調査を期間内に実施し、調査の結果に基づき報告及び勧告を実施した。				引き続き民間給与実態調査を実施し、その調査結果を基に給与水準の適正化を図る。			

(4) 公平審査関係事務

地方公務員法の規定に基づく不利益処分に関する審査請求は1件の提出があり、年度内に裁決を行った。勤務条件に関する措置の要求は、事案がなかった。

主要事業の内容

8項 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
117,048,000	116,114,350	0	933,650

1目 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,146,000	101,218,332	0	927,668

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
監査委員事務局	1 各種監査等実施経費	2,303,303	監査委員事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 監査等実施状況

(1) 定期監査等

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①定期監査	3.11.9 ～ 4.3.30	43所属及び2財産区	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等	指摘事項29件 指導事項52件
②学校監査	3.9.10～	—	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ中止した。	—
③工事監査	3.9.16 ～ 4.2.28	土木1工事、建築1工事及び設備3工事	市が発注した工事に係る計画、設計、積算、施工等	指摘事項なし 指導事項2件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)③	工事監査に係る指摘・指導事項等に対する改善実施の割合	100%	100% (1件)	100% (1件)	100% (1件)	更なる公共工事の質的向上を図るため、すべての工事監査の指摘事項及び指導事項について、改善措置が実施されることを目標とした(改善実施の割合100%)。	100% (2件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	工事技術調査の委託により工事監査を実施し、2件の指導事項について改善を求めた。受監課において改善の対応がなされ、公共工事の質的向上が図られた。				本市の工事監査は、技術士に調査を委託しており、調査を行うに当たっては、本市における工事の実情を理解してもらう必要がある。そのため、過去の監査における指摘事項等の事例集を委託先に提示することにより、効果的かつ効率的な監査を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項に基づき、市が補助金等を交付している団体及び出資している団体に対して、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。

その結果、補助金に係る収支会計経理は適切になされているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①財政援助団体監査	3.8.20 ～ 4.1.5	静岡市高等学校野球大会開催事業補助金 静岡市静岡地域青少年健全育成事業補助金	財政援助に係る出納その他の事務	指摘事項2件 指導事項3件
②出資団体監査	3.8.20 ～ 4.1.5	静岡市土地開発公社 地方独立行政法人静岡市立静岡病院	出資に係る出納その他の事務	指摘事項2件 指導事項4件
③指定管理者監査	3.8.20～	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ中止した。	公の施設の管理に係る出納その他の事務	—

(3) 行政監査(テーマ監査)

地方自治法第199条第2項に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、契約書の作成において、必要な項目が欠落していないか、法令及びマニュアルに則っているか、民法改正に基づく改正点を反映させているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
3.10.15 ～ 4.3.30	25件の契約	賃貸借契約又は委託契約における適切な契約書の作成について	指摘事項3件 指導事項23件

(4) 検査及び審査

法令に基づき、毎月の経理処理についての検査や決算書等の計数、財政状況、予算の執行状況及び健全化判断比率の算定等の適否についての審査を実施し、市長等に対して検査報告書及び各審査意見書を提出した。

区 分	実施期間	対 象	提出日
①例月現金出納検査	毎月	各種会計(一般会計、13特別会計) 公営企業会計(簡易水道、病院、水道、下水道) 財産区会計(井川、両河内)	毎月
②公営企業会計決算審査	3.6.1～3.8.18	公営企業会計(簡易水道、病院、水道、下水道)	3.8.25
③各種会計歳入歳出決算審査等	3.6.14～3.8.18	各種会計(一般会計、13特別会計) 基金の運用状況(2基金)	3.8.25
	3.6.14～3.8.30	財産区会計(井川、両河内)	3.9.2
④財政健全化審査	3.7.15～3.8.18	健全化判断比率	3.8.25
⑤経営健全化(法適用)審査	3.7.2～3.8.18	公営企業(簡易水道、病院、水道、下水道)の資金不足比率	3.8.25
⑥経営健全化(法非適用)審査	3.7.2～3.8.18	農業集落排水事業会計及び中央卸売市場事業会計の資金不足比率	3.8.25
⑦内部統制評価報告書審査	3.5.14～3.8.18	内部統制評価報告書に係る審査	3.8.25

主 要 事 業 の 内 容

(5) 住民監査請求

地方自治法第242条第1項に基づく住民監査請求3件について、次のとおり監査を実施した。

請求の内容	請求日	監査の結果	結果通知日
1 清水庁舎建築物性能検討業務に係る監査請求 平成25年度に「清水庁舎建築物性能検討業務」の委託料13,965,000円を公金から支出したが、当該検討業務報告書に瑕疵があることから、当該業務委託が正当に完遂されたとは認められず、違法・不当な支出であるため、市長等に対し支出額の返還をさせるなど必要な措置を求めたもの。	3.4.16	却下	3.5.7
2 市長の名前・似顔絵入りマスクに係る監査請求 市内の高校に通う全ての生徒にマスクを配付した費用は、公職選挙法第199条の2第1項に抵触する違法行為に基づく支出であるため、市長及び危機管理室長に損害補填のための必要な措置を求めたもの。	4.2.24	棄却	4.4.20
3 城北公園Park-PFIに係る監査請求 「城北公園整備・管理運営事業者募集事業基本協定書」が市民参画の推進に関する条例に違反して締結されたことや城北公園に整備される駐車場が都市公園法上の同公園の位置付けに反することなどを理由に、同公園の整備に係る実施協定締結の差止めを求めたもの。	4.3.8	棄却	4.4.20

2目 外部監査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,902,000	14,896,018	0	5,982
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
コンプライアンス推進課	1 外部監査経費	14,896,018	包括外部監査委託経費

◎ 主要施策の成果

1 外部監査

地方自治法第252条の36の規定により、包括外部監査契約に基づく監査を実施し、監査機能の充実・強化による行財政の公正・透明性及び効率性の確保を図った。また、前年度指摘事項に対する措置を講じ、その状況について公表を行った。

(1) 包括外部監査人

加山 秀剛(公認会計士)

補助者7人(公認会計士5人、弁護士1人、日本公認会計士協会準会員1人)

(2) 契約期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日(延べ実績日数162日間)

(3) 監査の内容

生活保護に関する事業について

指摘事項 9

監査意見 52

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	指摘事項に対する対応率	100%	100%	100%	100%	外部監査人による監査の目的を考慮すれば、外部監査人から指摘があった場合には、それぞれの所管課が、指摘された措置を講ずることができるかどうかを検討するなど、指摘事項に対し真摯に対応することが必要不可欠である。したがって、指摘事項に対する対応率を指標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標、成果指標ともに達成することができた。また、指摘事項に対しては、迅速に対応し、目標値を達成することができた。				長期的な対応が必要な指摘事項に対し、定期的に確認を行い、その対応状況を公表していく。			

3款 民 生 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 社会福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,794,457,000	31,225,990,893	2,543,680,909	1,024,785,198

1目 社会福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,229,745,000	2,096,188,996	0	133,556,004

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 社会福祉管理経費	383,968,438	福祉総務課一般事務費ほか
	2 民生委員費	137,075,181	民生委員に関する経費
	3 社会福祉振興費	281,221,280	市社会福祉協議会補助金、各補助金ほか
福祉債権収納対策課	1 福祉債権管理経費	229,107	引受債権の徴収、滞納処分等経費
保健予防課	1 社会福祉管理経費	5,830,000	福祉トータルシステム維持管理経費
男女共同参画・人権政策課	1 社会福祉振興費	5,079,400	人権啓発に関する経費、人権擁護委員補助金

◎ 主要施策の成果

1 社会福祉管理経費(福祉総務課)

(1) 成年後見制度利用促進事業費

成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見制度利用促進協議会において関係機関と連絡調整を行いながら、成年後見相談会の開催、制度の周知・広報、市民後見人の養成等の事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	市内の後見等申立数	256人	254人	243人	238人	国の後見申立件数の増加率を勘案して算出	257人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	制度利用等の相談件数は増加している。利用の検討を進める中で他の適当な制度の利用に結びつくことができた事例もあり、広く制度を必要としている人への利用促進に寄与していると評価したため。				相談支援業務の継続、受任者調整会議の実施、市民後見人の養成・受任等を進めていくことで、成年後見制度利用の促進を図る。また、第二期計画の策定を行う。			

(2) 社会福祉施設維持管理経費

社会福祉施設の維持管理を実施し、地域活動の推進や社会福祉団体等の育成を図るための活動拠点を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	施設における職員の対応・設備の利用者満足度	94%	92%	93%	96%	過去3年間の平均値を勘案して算出	89%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標をやや下回ったが、利用者の満足度は高く、利用者に対する施設における職員の親切で丁寧な対応ができていますと評価したため。	設備面において、施設の老朽化に伴い修繕必要箇所が増加しているため、計画的な修繕対応が必要となる。

(3) 社会福祉施設等指導監査費

社会福祉事業の適正な実施の確保及び健全な運営を図るため、社会福祉法等の関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対して指導監査を実施した。

区 分		監査対象	指導監査実施数	
			一般監査	特別監査
社会福祉法人		86	22	0
計(a)		86法人	22	0
保護施設	救護施設	2	2	0
児童福祉施設	母子生活支援施設	1	1	0
	乳児院	1	1	0
	児童養護施設	1	1	0
	障害児入所施設	3	3	0
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	2	0
	特別養護老人ホーム	36	36	0
	軽費老人ホーム(ケアハウス)	7	7	0
障害者支援施設		8	8	0
計(b)		61施設	61	0
福祉事務所等各法施行事務		9	4	0
計(c)		9事務	4	0
合 計(a+b+c)		156	87	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	法令違反等の不適正な事項について、是正改善を促し、適正な運営等を確保させることができる。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等に適正な運営等を確保させるための実施内容	法人等が是正改善計画を策定し、実施した。	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	法令違反等の不適正な事項については是正改善を求め、適正な法人運営等を確保させたため。					社会福祉法人には、経営組織のガバナンス強化、事業運営の向上、財務規律の強化等が求められている。そのため、法人に対して、通常の指導監査に加え、積極的に情報提供を行う等、各法人が自律的に適正な運営を確保することができるよう支援していく。		

主 要 事 業 の 内 容

(4) 福祉トータルシステム・介護保険システム維持管理経費

福祉・介護保険システムの維持・管理を実施するとともに、法改正に伴う福祉システム改修を実施し、福祉・介護保険業務が適正に行える環境を整備した。(法改正がなかったため介護保険システムの改修は未実施)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	システム改修の完了	完了	完了	完了	完了	制度改正への対応は、確実に実施する必要があるため。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	制度改正に伴うシステム改修が適切に行われたため。				今後も国の動向に注視し、必要な改修が生じた場合、期限までに完了するよう迅速に対応する。			

2 民生委員費(福祉総務課)

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、地域住民の相談や助言等の支援を行い、福祉行政に対する協力者として地域福祉の充実に努めた。

委員定数 1,196人(うち主任児童委員122人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	訪問活動日数	149,351日	121,900日	162,298日	163,856日	過去3年間の平均値を勘案して算出	146,260日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援が必要な方に対し、訪問による見守りや相談等、必要な援助ができたため。				新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、負担金の交付や研修等による活動に資する知識の習得等により、民生委員の継続的な地域福祉活動を支援していく。			

3 社会福祉振興費(福祉総務課)

(1) 生活困窮者自立促進支援事業費

生活困窮者に対して、自立支援計画を作成し、計画に基づく支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	支援終了(生活困窮者からの自立)件数	55件以上	52件	52件	50件	支援プラン作成件数について、前年比増を目標としていることから、支援終了件数についても、前年比増を目標値として設定した。	57件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援者のうち、生活困窮者から自立した件数が57件であり、目標を上回ったため。				支援対象者に適切な支援が実施できるように各区暮らし・しごと相談支援センターとの連携を維持する。			

主要事業の内容

(2) 生活困窮者一時生活支援事業費

住居がない生活困窮者に対して、宿泊場所及び食事の提供を行う一時生活支援事業による支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)	住居確保者数	適切な対応	適切な対応 (36人)	適切な対応 (16人)	適切な対応 (28人)	支援対象者について、予測不能なため、適正に業務を執行し、住居を確保するため、必要な支援を行う必要があるため。	適切な対応 (47人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各支援機関において、支援対象者への必要な支援が行われ、住居が確保されていることから、適切な対応ができたため。				引き続き支援対象者に適切な支援が実施できるように、静岡市社会福祉協議会との連携体制を確保する。			

(3) 生涯活躍のまち静岡(CCRC)推進事業費

- ① 生涯活躍のまち静岡推進協議会を開催するとともに、事業計画に基づき各種事業を実施した。
- ② 南八幡町地区地域・多世代交流型住宅を開設した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	①シニア層の移住相談件数 ②推進協議会会議開催数	①300人以上 ②6回	①317人 ②2回	①170人 ②5回	①295人 ②6回	①静岡市移住支援センターの相談件数(50歳代以上) ②会議開催数	①439人 ②4回	①S ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会会議開催数が目標を下回ったが、移住相談件数は目標以上の実績を上げており、業務は適正に実施できたため。				開設した地域・多世代交流型住宅において、世代間の交流・共生が活発となるよう地域や関係団体との連携を支援していく。			

4 福祉債権管理経費(福祉債権収納対策課)

介護保険料及び保育料について、所管する課から徴収が困難となっている債権を引受け、徴収、滞納処分等の滞納整理事務を行った。

(2債権合計)

引受件数(件)	引受債権額(円)	収入済額(円)	処分停止相当額(円)	収納率(%)	整理率(%)
300	50,967,145	24,772,012	3,472,070	48.60	55.42

※収納率=収入済額/引受債権額、整理率=収入済額+処分停止相当額/引受債権額

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	移管案件 滞納繰越債権の整理率	介護 58.40% 保育 45.61% 各債権とも上記整理率を超える	介護 70.99% 保育 50.70%	介護 56.19% 保育 51.62%	介護 54.56% 保育 45.56%	福祉債権管理係が設置されてから昨年度までの過去5か年における整理率実績の平均	介護 44.11% 保育 61.99%	B S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	保育料については達成度が135.91%となり目標を達成することが出来たが、介護保険料は達しなかったため。	保育料については現在の取組を継続していく。介護保険料については催告、財産調査、納付折衝、滞納処分の流れを徹底していく。

2目 老人福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,731,352,000	8,408,691,649	0	322,660,351

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 高齢者福祉事業費	914,254	地域包括ケア推進本部一般事務費等
	2 要援護老人福祉費	4,617,770	高齢者虐待対策
高齢者福祉課	1 高齢者福祉事業費	6,238,688	高齢者福祉課一般事務費等
	2 敬老行事費	225,351,840	敬老祝金、敬老行事補助等
	3 老人生きがい対策事業費	83,196,477	ねんりんピック選手団派遣、老人クラブ補助等、しずおかハッピーシニアライフ事業
	4 在宅老人対策事業費	109,387,438	ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム、高齢者生活福祉センター運営等
	5 要援護老人福祉費	403,247,215	老人保護措置等
	6 老人福祉施設等整備費	219,721,000	軽費老人ホーム事務費補助金等
	7 世代間交流センター管理運営経費	54,982,061	北部・南部・由比交流センター管理運営
	8 高齢者福祉施設維持管理経費	1,228,249	高齢者福祉施設修繕
健康づくり推進課 保険年金管理課	1 後期高齢者医療関係経費	7,283,230,657	後期高齢者医療広域連合、後期高齢者医療関係経費等

◎ 主要施策の成果

1 要援護老人福祉費(地域包括ケア推進本部)

高齢者虐待対策事業費

高齢者虐待防止ネットワーク事業、高齢者一時保護施設確保事業等を実施し、高齢者虐待に対応した。

事業費 4,617,770円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	一時保護必要案件発生に対する充足率	100%	100%	100%	100%	一時保護が必要な案件全てに対応することを目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一時保護が必要な案件は、全件保護することができた。				今後とも一時保護を必要なときに対応できるよう現体制を継続する。			

2 敬老行事費(高齢者福祉課)

自治会等が実施する敬老会に対し、補助金を交付し、また、対象となる年齢の高齢者に対し、祝金・祝品の贈呈を行い、長寿を祝った。

祝金・祝品支給実績

80歳(祝金5,000円)	8,546人	108歳(祝金200,000円)	0人
88歳(祝金10,000円)	4,361人	新100歳(祝品)	269人

事業費 225,351,840円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	対象高齢者の敬老行事への参加率	26.3%	26.4%	26.1%	26.4%	直近3か年の平均を目標値とした。	26.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	敬老会の実施について、各地域と連携を取りながら支援した結果、対象高齢者の敬老行事への参加率が目標値を達成できたため。				各地域での敬老行事が維持できるよう、主催者と連携を取りながら支援していく。			

3 老人生きがい対策事業費(高齢者福祉課)

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

毎年開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)への静岡市選手団の派遣を通して、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図っているが、令和3年度においては、コロナ禍により岐阜大会が開催直前で中止となったため、派遣に係る準備や次期大会に向けた予選会を実施した。

予選会19種目 事業費 3,826,468円

(2) 単位老人クラブ補助金

単位老人クラブに補助金を交付し、高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動等の推進を図った。

老人クラブ数 336クラブ 会員数 13,340人 事業費 15,987,600円

(3) 老人憩の家運営経費(清水区)

高齢者に対し、向学やレクリエーション等のための場を提供し、心身の健康の増進を図った。

事業費 22,446,025円

主 要 事 業 の 内 容

区 分	東部老人憩の家	清開きらく荘
開館日数	293日	293日
年間利用者数	6,008人	11,843人
1日平均利用者数	20.5人	40.4人

(4) しずおかハッピーシニアライフ事業

高齢者の社会参加を促進するため、趣味やスポーツ、地域活動などができる高齢者向け施設や活動団体をバスで巡る見学体験ツアーを実施した。また、市内で高齢者が気軽に参加できる様々な活動情報を集約したハンドブックを改訂・増刷して公共施設等で配付した。

事業費 579,626円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3(1)	選手団の派遣実施	派遣実施	派遣延期	派遣実施 (126人)	派遣実施 (129人)	開催地に派遣すべき選手の派遣実施を目標とした。	-	-
3(2)	単位老人クラブ数	354クラブ	354クラブ	375クラブ	391クラブ	単位老人クラブの数は例年減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	336クラブ	A
3(3)	利用者満足度	91.6%	95.2%	90.6%	89.0%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	99.1%	S
3(4)	「新たな社会活動に参加してみたい」とアンケートに回答した来場者の割合	80.0%	93.6%	90.9%	69.2%	静岡市健康長寿のまちづくり計画と同じ目標値とした。	89.3%	S
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
3(1)	A	新型コロナウイルス感染症拡大により、ねんりんピック岐阜が中止となった。そのため、静岡市選手団の派遣ができなかったが、ねんりんピック派遣にかかる準備や、ねんりんピックかながわ2022の選手派遣における予選会の実施を予定どおり行うことができたため。			新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、引き続き、選手の派遣を適切に行っていく。			
3(2)	A	単位老人クラブ数の減少が続いているが、連合会やクラブへの支援により、単位老人クラブ数が概ね目標値を達成できたため。			各クラブへ補助金を適切に交付し、単位老人クラブ数の減少が続いていることへの対策を含め、活動の支援をしていく。			
3(3)	S	利用者のニーズにあった事業を企画・実施したことにより、利用者満足度が目標値を大幅に上回ったため。			更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			
3(4)	S	地元の大学や企業等と連携し、文化芸術活動や運動等様々なニーズに対応したイベントを実施することで、社会活動への参加について、より興味を持ってもらうことができたため。			更なる向上を目指し、他団体・大学・民間企業等と連携しながら、事業の実施時期や実施内容の検討を行っていく。			

4 在宅老人対策事業費(高齢者福祉課)

(1) はり・きゅう・マッサージ助成事業費

75歳以上の高齢者に対して、施術1回につき1,000円、年間6回分の助成券を交付し、高齢者の福祉の増進を図った。

交付人数 2,475人 事業費 7,992,658円

主 要 事 業 の 内 容

(2) ひとり暮らし高齢者等緊急通報体制整備事業費

緊急通報サービスを実施し、ひとり暮らし高齢者等が24時間安心できる体制を整えた。

利用実人数 801人 事業費 18,852,862円

(3) 高齢者生活福祉センター運営経費

過疎化と高齢化が進展する井川・大川・梅ヶ島地区に高齢者生活福祉センターを設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域において、健康で明るい生活を送れるよう要支援・要介護者以外の方を対象とした介護予防のためのデイサービスを実施した。

なお、要介護・要支援者に対しては、介護保険サービス会計で在宅サービス事業を実施した。

利用回数 379回 事業費 77,710,488円

(4) 理容・美容サービス事業費

寝たきり等で外出して理容・美容を受けることが困難な在宅の高齢者に対し、訪問理容・美容サービスを提供し、衛生・介護環境の改善を図った。

交付枚数 361枚 事業費 1,105,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)	利用者への確実な助成券の交付	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に助成券を交付する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	対応率	100%	100%	100%	100%	通報への対応を確実に実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(3)	利用者満足度	95.5%	92.1%	96.5%	97.9%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	94.5%	A
4(4)	確実なサービスの提供	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実にサービスを提供する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
4(1)	A	利用を希望した対象者に対して確実に助成券を交付できたため。				引き続き確実な助成券の交付を継続する。		
4(2)	A	通報があったケースについて確実に対応することができたため。				引き続き、通報があったケースについて確実に対応する。		
4(3)	A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が概ね目標値を達成したため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		
4(4)	A	利用を希望した対象者に対して確実にサービス提供することができたため。				引き続き、利用者に対し確実にサービスを提供していく。		

主 要 事 業 の 内 容

5 要援護老人福祉費(高齢者福祉課)

老人保護措置費

環境上及び経済上の理由で、居宅における養護が困難な高齢者を措置し、生活環境の改善を図った。

事業費 379, 084, 035円

(令和4年3月31日現在)

施設名	人数	施設名	人数
静岡老人ホーム	82人	功德会(身延町)	1人
清水松風荘	35人	計	122人
第二静光園(浜松市)	4人		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	入所者満足度	84.5%	82.1%	86.7%	84.7%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	96.5%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	入所者に対し、食事面での配慮などを行ったことにより、入所者満足度が目標値を大幅に上回ったため。				引き続き、入所者の満足が得られるサービスを提供していく。			

6 老人福祉施設等整備費(高齢者福祉課)

軽費老人ホーム事務費補助金

軽費老人ホームが入居者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その減免額を助成し、入所者の負担軽減を図った。

補助施設数 7施設 7法人

事業費 215, 652, 000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	法人の健全運営	100%	100%	100%	100%	入所者の福祉の増進のためには、健全な施設運営が行われる必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に補助金を交付し、健全な施設運営が確認できたため。				健全な施設運営を維持するため、引き続き、適正に補助金を交付する。			

主要事業の内容

7 世代間交流センター管理運営経費(高齢者福祉課)

高齢者と地域住民等が相互にふれあい、地域の伝統及び文化を承継し、世代間の交流に係る教養の向上、レクリエーション等の場を提供する事業を推進し、豊かな地域社会の形成に寄与した。

区 分	北部交流センター	南部交流センター	由比交流センター
開 館 日 数	293日	293日	332日
年 間 利 用 者 数	22,948人	8,930人	17,240人
1 日 平 均 利 用 者 数	78.3人	30.5人	51.9人

事業費 54,982,061円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7	利用者満足度	89.9%	90.0%	90.6%	89.0%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	98.4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	利用者のニーズにあった事業を企画・実施したことにより、利用者満足度が目標値を大幅に上回ったため。				更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

8 高齢者福祉施設維持管理経費(高齢者福祉課)

高齢者福祉施設の修繕を実施し、施設の適正な維持管理を図った。

実施施設 ・清水社会福祉会館3階部分 ・蒲原保健福祉センター1階部分

事業費 1,228,249円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8	施設の瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	適正な維持管理を行うことで、施設の瑕疵による事故を発生させないことを目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正な維持管理のため、施設修繕を適宜行い、利用者の安全確保を図ることができたため。				引き続き、利用者の安全確保を図るため、必要な修繕を確実に実施し、施設の瑕疵による事故を未然に防ぐ。			

9 後期高齢者医療関係経費(健康づくり推進課、保険年金管理課)

(1) 後期高齢者医療関係事業

後期高齢者医療制度に基づく医療費負担金及び広域連合事務費負担金並びに健康診査費用及び保険料納付通知書の作成費用等の事務的業務を実施し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

事業費 7,283,230,657円

主要事業の内容

3目 老人福祉センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
247,554,000	234,897,752	0	12,656,248
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 老人福祉センター運営経費	234,897,752	老人福祉センターの管理運営

◎ 主要施策の成果

1 老人福祉センター運営経費

高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。

区分	利用者数	利用団体数	1日平均利用者数	開館日数
鯨ヶ池	27,438人	1,569団体	98.7人	278日
長尾川	20,537人	718団体	73.9人	278日
小鹿	24,351人	1,115団体	79.8人	305日
用宗	27,640人	1,216団体	99.4人	278日
清水中央	6,013人	350団体	18.2人	331日
清水船越	17,384人	695団体	59.3人	293日
清水折戸	9,714人	296団体	33.2人	293日
蒲原	10,357人	905団体	42.8人	242日

事業費 234,897,752円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	利用者満足度	90.3%	90.4%	95.4%	85.0%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	97.1%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	利用者のニーズにあった事業を企画・実施したことにより、利用者満足度が目標値を大幅に上回ったため。				更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

4目 障害者福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,900,107,000	14,307,380,512	48,089,000	544,637,488
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害福祉企画課	1 指導啓発費	72,737,891	障がいのある人の社会参加の促進及び啓発事業等
	2 更生援護費	26,611,310	障がいのある人の地域生活を支援する事業等
	3 施設管理運営費	203,883,674	市立障害者福祉施設の管理運営に関する事業
	4 施設整備費	49,549,200	民間障害者福祉施設の整備に関する事業
	5 地域生活支援事業費	234,056,628	地域生活支援事業
障害者支援推進課	1 指導啓発費	119,620,458	心身障害者扶養共済制度施行経費
	2 更生援護費	100,146,626	障がいのある人の在宅福祉推進のための事業等
	3 各種給付事務費	1,620,767,103	障がいのある人の在宅福祉推進のための各種給付事業
	4 自立支援給付費	11,512,871,976	自立支援給付費の支給事業
	5 地域生活支援事業費	334,279,939	地域生活支援事業
地域リハビリテーション推進センター	1 障害者更生相談費	3,337,706	身体・知的障害者更生相談所における専門相談・支援に係る経費
	2 施設管理運営費	13,118,478	保健福祉複合棟の施設管理に係る経費
	3 地域リハビリテーション推進センター費	811,193	地域リハビリテーション推進のための福祉教育・各種専門講座の実施
子ども家庭課	1 指導啓発費	6,559,830	発達早期支援事業

◎ 主要施策の成果

1 指導啓発費(障害福祉企画課、子ども家庭課)

(1) 発達障害者支援事業費

① 発達障害者支援センター運営事業(障害福祉企画課)

発達障がいに関する本人や家族等からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、人材の育成や関係施設等との連携強化などの支援を総合的に推進する発達障害者支援センターを運営した。

委託先:社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

相談支援	発達支援	就労支援	普及啓発・研修等
1,177件	1,508件	219件	157回

② 発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業(障害福祉企画課)

関係機関の支援体制や家族支援体制の強化のため、ペアレントメンターの養成や、ペアレントメンターによる相談支援、支援サポートコーチによる巡回指導等を実施した。

ペアレントメンター養成研修	6回	参加者延べ	189人
巡回支援専門員巡回指導	こども園・保育園・幼稚園	26園	88回
	小学校	10校	38回
	中学校	6校	24回
	高等学校	3校	12回

主要事業の内容

③ 発達早期支援事業(子ども家庭課、障害福祉企画課)

1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い(あそびのひろば)、子どもに応じた支援(ばすてるひろば)につなぐ体制整備を図った。

	あそびのひろば	ばすてるひろば
設置数	各区2か所(合計6か所)	各区2か所(合計6か所)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1) ①、②	①相談件数(延件数) ②ペアレントメンター認定数	①2,764件 ②85人	①2,357件 ②83人	①2,932件 ②79人	①3,560件 ②63人	①相談件数については、その時の状況により変動するため、3年間の平均値を目標値とする。 ②ペアレントメンターとして支援者が増えることは、支援体制強化につながるため、総認定者数を指標として設定。年度により認定者数は2~12人と幅があるが、各年度3人増(対前年度認定者数)を目標値とする。	①2,904件 ②86人	①S ②A
1(1)③	「あそびのひろば」の適正実施	完全実施 6か所	完全実施 6か所	完全実施 6か所	完全実施 3か所	「あそびのひろば」に参加した子のアセスメントを確実に実施することを目標とした。	完全実施 6か所	A
	「ばすてるひろば」で支援を受けた児童の延べ人数	192人	187人	176人	56人	令和2年度の実績に基づき、各ひろばに児童8人が参加するものとした。	211人	S
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1) ①、②	A	①令和2年度より547件相談件数が増え、当該年度の目標値の105%を達成したため。 ②各年度3人増の目標値を達成し、ペアレントメンター総認定者数が増加し、発達障害者支援体制の強化につながったため。			①引き続き支援が必要な方の相談業務を行う。相談件数が増加しても相談の質を確保する必要がある。 ②認定者数の増加に努める。			
1(1)③	A	目標どおり実施できたため。			今後は、必要実施箇所数を検証しながら、必要な支援を継続していく。			
	A	延べ支援人数が目標値を上回り、各区2箇所で開催することができたため。			関係課と連携し、支援が必要な子が当該事業を適切に利用できるよう、必要実施箇所数の検証及び制度の仕組み等を検討していく。			

(2) 全国障害者スポーツ大会選手派遣事業費(障害福祉企画課)

全国障害者スポーツ大会に静岡市選手団を派遣し、障がいのある選手がスポーツの楽しさを実感し、人との交流を図ることで、社会参加を促進する目的で実施しているが、令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止(令和2年度実施予定であった鹿児島県での開催は令和5年度に延期、三重県での開催は延期見送り)となり、選手選考会は一部のみの開催となった。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	選手選考会参加者数	383人	152人	383人	422人	新型コロナウイルス感染症の影響により選手選考会の全面開催ができていない状態が続いているため、コロナ禍以前(令和元年度)相当の参加者数を目標とする。	85人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により一部の競技(卓球、フライングディスク、車いすダンス)では選手選考会を中止したが、その他の競技においては社会参加の機会を確保することができたため。				全国障害者スポーツ大会は令和元年度以降、選手選考会は令和2年度以降の全面開催ができない状況が続いているが、これらの大会から人が離れて社会参加の場を失うことのないよう、継続して周知等に取組んでいく必要がある。			

2 更生援護費(障害福祉企画課、障害者支援推進課)

(1) 心身障害者福祉更生援護経費

① 重症心身障がい児(者)支援対策事業(ライフサポート事業)(障害者支援推進課)

重症心身障がい児(者)の支援体制を充実させ、在宅生活での安全・安心の確保や保護者負担の軽減を図るため、ライフサポート事業を実施した。

宿泊型ショートステイ 2回 延べ利用者 10人 実施事業所数 1事業所

日帰り型ショートステイ 10回 延べ利用者 36人 実施事業所数 2事業所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)①	当該事業実施事業所数	4事業所	3事業所	4事業所	5事業所	過去3年間の実績の平均値を目標として設定した。	3事業所	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響で、受入れ数は目標値に届かなかったが、その影響を除けば、業務は適正に実施できたため。				今後も、新規参入事業所の開拓に向けて働きかけを行うとともに、利用希望者に対し、制度の周知を図っていく。			

② 重症心身障がい児(者)支援対策事業(静岡市型人材養成事業)(障害福祉企画課)

重症心身障がい児(者)の方への支援体制の充実を目的として、実践的な支援能力向上のための人材養成研修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)②	講座実施回数	8回	0回	8回	8回	平成29年度に出前講座を希望する学校が9校から8校になったため、平成30年度より目標を8回と設定した。	8回	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、令和3年度は学校と連絡を取り合い、実施することができたため。	引き続き講座を実施し、講座を実施する学校の新規開拓をしていく。

(2) 福祉ショップ運営事業費補助金(障害福祉企画課)

授産製品の展示及び販売を通じ、障がいのある人の就労を支援するとともに、市民の障がい及び障がいのある人に対する理解の促進を図った。

営業場所	イトーヨーカドー 静岡店1階
営業日数	365日
販売点数	7,923点
販売金額	3,579,111円
参加事業所数	18事業所、2団体、2校

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	売上金額	4,647千円	5,537千円	4,338千円	3,905千円	売上金額が補助金額を上回るよう、段階的に目標金額を設定する。	3,580千円	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	売上金額が補助金額を下回ったが、補助金交付事務を適正に実施したため。					令和2年度にてマスク等の商品を売り出すことによって売上金額が目標を大きく上回ったように、消費者のニーズにあった商品を売出したり、商品を周知していくことで売上金額を上げていく必要がある。		

(3) 障害者虐待防止対策支援事業費(障害福祉企画課)

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成24年10月施行)に基づき、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応とその後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制及び支援体制の強化を図った。

障害者虐待相談・通報・届出件数(養護者虐待) 14件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	法・制度等周知のための研修等の開催	1回	1回	0回	2回	令和2年度の実施状況を目安に1回と設定した。	0回	—
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
—	新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を実施できなかったため。 なお、講演会の代わりに市内グループホームに対して令和2年度講演会資料の送付や静岡市障害者虐待防止センターのチラシ等を送付を行い、法制度周知を行った。					新型コロナウイルス感染症対策を十分に行ったうえで、令和4年度は講演会開催する。		

3 施設管理運営費(障害福祉企画課)

(1) 障害者福祉施設を運営し、各種サービスを提供することで、障がいのある人の支援を推進した。

主 要 事 業 の 内 容

施設名	種 別	定員	指定管理料	指定管理者
		人	千円	
いこいの家	児童発達支援センター	50	59,828	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会
桜の園	身体障害者生活介護事業	50	利用 料金制	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会
	身体障害者施設入所支援事業			
	身体障害者短期入所事業	5		
	生活介護・日中一時支援	30		
桜の園城北館	生活介護	20		
清水うしおワーク	生活介護	30	利用 料金制	(福)静岡市しみず社会福祉事業団
	就労継続支援B型	20		
清水ひびきワーク	生活介護	20		
清水うなばら学園	生活介護	60		
清水なぎさホーム	生活介護	20		
清水みなとふれあいセンター	身体障害者福祉センター	—		
清水うみのかセンター	母子療育訓練センター	—	38,028	
心身障害者ケアセンター	自立訓練事業 心身障害者日中一時支援事業	30	28,113	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会

(2) 安全で安定した運営を実施するため、指定管理障害者福祉施設の備品更新等を実施した。

普通貨物自動車購入	3,132 千円
指定管理施設修繕	1,287 千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	利用者の満足 度	全施設平均 80%以上	全施設平均 85.2%	全施設平均 84.8%	全施設平均 82.8%	施設の管理運営が適切に行 われ、利用者が適切なサービ ス提供を受けているか把握 し、サービスの質向上を図 る。	全施設平均 85.9%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各施設において、施設の利用者へ適切かつ効率的 なサービスの提供をすることができたため。				一部施設の民営化など、施設の適切な運営や在り方 を検討する。			

4 施設整備費(障害福祉企画課)

民間障害者施設整備費補助金

民間障害者福祉施設の整備費及び建設時借入金等の償還に対して助成し、施設整備の促進を図った。

施設名	交付先	補助額(単位:円)
日中サービス支援型共同生活援助事業所「すまいる」	特定非営利活動法人 ほがらか	35,900,000
障害者支援施設「宍原荘」 大規模修繕(新型コロナウイルス感染防止対策整備)	社会福祉法人 玉柏会	6,247,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	①障がい福祉計画及びニーズに即したサービス提供施設の整備 ②緊急性の高い整備事業の実施	①共同生活援助事業所の創設1件 ②緊急性の高い整備事業の実施	①共同生活援助事業所創設1件 ②生活介護事業所の創設1件 ③大規模修繕(非常用自家発電設備整備)1件	重症心身障がい者対応生活介護事業所の創設1件	児童発達支援センターの創設1件	静岡市障がい者共生のまちづくり計画の基盤整備計画において、整備が遅れている施設及び緊急性の高い案件について整備を行う。	①共同生活援助事業所創設1件 ②大規模修繕(新型コロナウイルス感染防止対策整備)1件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初予定に加え、緊急性の高い整備事業を実施し、事業を完了したため。				サービスの需要見込み、緊急性を勘案し、課内において優先順位を付けたうえで計画的に整備を実施する。			

5 地域生活支援事業費(障害福祉企画課、障害者支援推進課)

(1) 理解促進研修・啓発事業(心のバリアフリーイベント)(障害福祉企画課)

障がいのある人のダンスや音楽活動の発表やスタンプラリーなど、障がいの理解促進及び交流を図るためのイベントを開催するため実行委員会において検討したが、新型コロナウイルス感染症拡大による開催中止が懸念されたことから、大規模イベントの形式ではなく、募集等の2つの企画を立ち上げた。葵スクエアでの表彰式及びお披露目会は中止となったが、庁舎内において関係者のみで表彰式及びお披露目会を行った。

開催日時等:令和4年3月5日(土)午前11時~11時30分 静岡庁舎本館3階 第3委員会室

当初開催を予定していた日時等:令和4年3月5日(土)午前11時~午後2時 葵スクエア

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(1)	①イベント来場者数 ②イベント来場者へのアンケート回答で、障がいへの理解が深まった人の割合	①2,400人 ②99%	新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止	新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止	①2,654人 ②98%	①過年度の実績からイベント来場者数2,400人を目標値として設定した。 ②過年度の実績から、イベントを通じて理解が深まったと回答する人の割合99%を目標値として設定した。	①例年と開催形式が異なるため計測不可 ②97%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催は見送ったが、イベントの実施に向けた実行委員会を予定の回数実施し、新規企画としてパッケージデザインコンテスト及びコラボクリアファイル制作その表彰式を実施、障害者週間におけるポスター・作文の表彰式、パネル等の展示を実施することができたため。				新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年・令和2年・令和3年と3年続けて中止しており、コロナ禍においても実施可能な方法を検討する必要がある。			

(2) 相談支援事業(障害福祉企画課)

障がいのある人やその家族の自立した日常生活及び社会生活の支援を推進するとともに、障害福祉に係る関係機関と連携することで、相談支援体制の充実を図った。

① 障害者相談支援推進業務

主 要 事 業 の 内 容

ア 静岡市障害者相談支援推進センターの運営

施設名	委託先
静岡市障害者相談支援推進センター	(認定特非)静岡市障害者協会

イ 基幹相談支援センター事業 相談件数 756件

ウ 障害者相談業務(障害者110番事業) 相談件数 320件

② 障害者等相談支援事業

施設名	委託先	相談件数
障害者生活支援センター城東	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	3,660件
ひまわり事業団ピアサポート	(特非)ひまわり事業団	3,347件
清水障害者サポートセンターそら	(特非)清水障害者サポートセンターそら	2,752件
サポートセンターコンパス北斗	(福)明光会	875件
静岡医療福祉センター児童部「やさしい街に」	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	3,568件
障害者相談支援センターわだつみ	(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,969件
アグネス静岡	(福)小羊学園	1,310件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(2)	相談件数	90%	-	100.0%	88.4%	過去3年間の利用者満足度は90%前後で推移しており、引き続き安定して相談支援体制を確保するため、90%以上と設定した。	94%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	プライバシーへの配慮や丁寧な傾聴などを行うことで、目標値の利用者満足度90%以上を達成しているため。				目標値を常に達成するよう、事業所と連携して取り組んでいく。			

(3) 意思疎通支援事業(障害福祉企画課)

社会生活上必要な各場面へ手話通訳者、要約筆記通訳者を派遣し、聴覚等に障がいのある人のコミュニケーション手段の確保と、意志疎通を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(3)	申請に対する派遣件数の割合(手話・要約筆記派遣件数)	100% (1,000件)	100% (1,122件)	100% (998件)	100% (921件)	通訳申請すべてに対し派遣するため。	100% (1,363件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナワクチン接種会場への派遣を行ったほか、感染拡大防止のため中止されることの多かった会議やイベントが開催されるようになったため、派遣申請件数が増加したが、その全てに対して派遣できたため。				社会生活におけるアクセシビリティの確保を図るため、派遣体制について関係団体と連絡調整等することで、利用者からの申請に対し、確実に通訳者を派遣していく。			

主要事業の内容

(4) 日常生活用具給付等事業(障害者支援推進課)

日常生活用具の費用を支給し、障がいのある人の日常生活の便宜を図った。

区分	交付	給付額	※日常生活用具
成人	8,057件	176,427,400円	入浴補助用具、電気式たん吸引器、
児童	523件	12,747,191円	ストーマ等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(4)	交付件数	都度	9,330件	8,550件	8,440件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	8,581件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				今後も、日常生活用具の適正な給付に努める。			

(5) 移動支援事業(障害者支援推進課)

ガイドヘルパーの派遣など移動の支援に要する費用を支給し、屋外での移動が困難な障がいのある人への支援を実施した。

事業所数	延べ利用人数	延べ利用時間	給付額
58事業所	5,950人	54,762時間	132,735,813円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(5)	延べ利用者数	5,107人	5,870人	7,639人	7,916人	過去2年間の伸び率の平均を令和2年度の実績に乗じて目標値を設定した。	5,950人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の機会が減少しているが、利用者数は令和2年度より増加しており、業務は適正に実施できたため。				今後も、移動支援事業の適正な実施に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

(7) 地域生活支援ネットワークコーディネーター配置事業(障害福祉企画課)

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、入所施設ではなく地域で生活するための5つ機能(相談、緊急時の受け入れ、体験の機会・場、専門性、地域の体制づくり)を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス体制を構築する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(7)	①ネットワーク会議の開催 ②地域生活支援部会の開催 ③自立支援協議会との連携(協議会、各区事務局会議・連絡調整会議、全市連絡調整会議への参加)	①2回 ②2回 ③40回	①2回 ②2回 ③40回	①1回 ②2回 ③40回	①2回 ②2回 ③40回	令和2年度の実施状況を目安に設定した。	①2回 ②2回 ③40回	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				主に障がいのある方が緊急時に短期入所サービスを利用しやすくするための仕組み作りや入所施設からの地域移行、地域定着の促進策について。障害福祉サービス事業所連絡会、地域生活支援部会、自立支援協議会等を活用し引き続き検討を行っていく。			

(8) 医療的ケア児等コーディネーター配置事業(障害福祉企画課)

医療的ケア児等(重度心身障がい児者を含む)とその家族が心身の状況に応じた適切な支援を受け、地域において安心して生活できるよう医療的ケア児等コーディネーターを配置する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(8)	①研修会の開催 ②医療的ケア児等支援協議会4回開催	①9回以上 ②4回	-	-	-	①保育教育機関:各区2回、他職種連携:1回、障害福祉サービス:1回、加算型医療的ケア児等コーディネーター:1回	①9回 ②4回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	医療的ケアへの理解やコーディネーターとの連携に関する研修を実施し、活動を協議会にて報告できているため。				適切なコーディネーターの配置や、個別支援等の活動について協議会で検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

6 各種給付事務費(障害者支援推進課)

(1) 重度心身障害者医療助成費

医療費及びその薬代等の自己負担額を助成することで、重度障がい者の医療費の負担の軽減を図った。

受給者数 13,808人 助成額 1,138,579,064円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6(1)	助成件数	都度	134,017件	148,154件	136,054件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	134,100件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	助成金支払い事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行ったため。				今後も、重度心身障害者医療費助成金の適正な支給に努める。			

7 自立支援給付費(障害者支援推進課)

(1) 自立支援給付費

障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

① 障害福祉サービス

区 分	事業者数	利用状況	給 付 額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	140事業所	延べ利用時間 347,728時間 通院等乗降介助 延べ242回	1,424,743,876円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護)	320事業所	延べ利用日数 741,290日	7,024,771,358円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援)	125事業所	延べ利用人数 10,973人	1,642,423,825円
短期入所サービス	40事業所	延べ利用日数 15,283日	167,209,065円

② 相談支援給付費

区 分	延べ支給人数	支 給 額
計画相談支援給付費	10,238人	163,481,231円
地域相談支援給付費	50人	195,575円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(訪問系)延べ利用時間 356,111時間 ②(日中系)延べ利用日数 722,045日 ③(居住系)延べ利用人数 10,814人 ④(短期入所)延べ利用日数 12,823日	①(訪問系)延べ利用時間 340,830時間 ②(日中系)延べ利用日数 701,879日 ③(居住系)延べ利用人数 10,333人 ④(短期入所)延べ利用日数 12,823日	①(訪問系)延べ利用時間 316,455時間 ②(日中系)延べ利用日数 671,843日 ③(居住系)延べ利用人数 9,971人 ④(短期入所)延べ利用日数 18,707日	①(訪問系)延べ利用時間 307,029時間 ②(日中系)延べ利用日数 662,542日 ③(居住系)延べ利用人数 9,755人 ④(短期入所)延べ利用日数 18,686日	①～③について、過去5年の実績から増加率の平均を算出し、令和2年度の実績に乗じて目標値を設定した。 ④短期入所について、傾向にはばらつきがあるため、前年度と同等を目標とした。	①(訪問系)延べ利用時間 347,728時間 ②(日中系)延べ利用日数 741,290日 ③(居住系)延べ利用人数 10,973人 ④(短期入所)延べ利用日数 15,283日	①A ②S ③S ④S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標以上に適正なサービスの提供を実施することができたため。				今後も、次年度の目標に向け必要なサービスの提供に努めていく。			

(2) 自立支援医療費

障害者総合支援法に基づく更生医療及び療養介護医療の医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、障害のある人に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7(2)	助成件数	都度	8,236件	7,965件	7,808件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	8,146件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 補装具給付費

補装具の購入又は修理の費用を支給し、障がいのある人の失われた機能を補い、日常生活を支援した。

区 分	交 付	修 理	給 付 額	※補装具
成 人	383件	288件	60,019,375円	車いす、義肢、装具他
児 童	81件	51件	19,674,912円	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7(3)	交付件数	都度	774件	804件	877件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	803件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支給事務を実施したため。				今後も、適正な支給に努める。			

8 障害者更生相談費(地域リハビリテーション推進センター)

身体・知的障害者手帳の判定及び更生相談事業

身体や知的に障がいのある人の自立や社会参加を促進するための専門的支援を行う。

身体・知的障害者手帳の判定及び更生相談取扱い件数

単位:件

区 分	件 数	内 訳
手帳・判定書交付	身体障害者手帳	4,504 新規1,554、等級変更等701、紛失等再交付209、転出・転入・却下等2,040
	療育手帳(18歳以上)	771 新規35、再判定171、再交付180、住所変更・転出・転入・非該当等385
	更生医療判定書	473
	補装具判定書	346 判定257、技術的助言89
	日常生活用具	7 技術的助言7
その他の相談等	身体障害者手帳相談	64 来所相談4、電話相談60
	療育相談(18歳以上)	128 来所相談37、訪問相談11、電話相談80
	補装具相談	153 来所相談10、訪問相談33、電話相談110
	その他	32 電話相談32
	書面による照会・回答	302 身体4、知的266、更生医療32

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8	①療育手帳の適正な判定の実施率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言の実施率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①療育手帳交付申請に基づき、迅速に適正な判定を行うことを目標としているため、成果指標は適正な判定の実施率とした。 ②補装具申請に基づき、適正な判定・技術的助言を行うことを目標としているため、成果指標は適正な判定・助言の実施率とした。	①100% ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①心理判定員及び嘱託医による判定を行い、適正に療育手帳を交付することができた。 ②補装具等の申請内容に応じて、専門職及び嘱託医による適正な判定・技術的助言を行うことができた。				庁内関係課と情報共有を行いながら、適切に審査・判定・助言業務を実施していく。			

9 施設管理運営費(地域リハビリテーション推進センター)

保健福祉複合棟管理業務

子どもや障がい者等の利用者が保健福祉複合棟を安心して利用できるよう、円滑な施設管理を行う。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
9	①施設管理に必要な委託業務の適正な執行 ②施設内の事業者を構成員とした複合棟会議を定期的に開催	①6件 ②12回	①6件 ②12回	①6件 ②12回	①6件 ②12回	①直近3か年の実績を目標値として設定した。 ②複合施設であり、入居する事業者がそれぞれの施設を管理しているが、施設全体の管理状況を共有することで、適切な施設維持と安全対策を可能とするため、成果指標は会議の開催回数とした。	①6件 ②12回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての委託業務を適正に執行するとともに、計画どおり複合棟会議を開催し、円滑に施設管理を行うことができた。				①引き続き適正な委託業務を執行していく。 ②引き続き適正な会議運営をしていく。			

主 要 事 業 の 内 容

10 地域リハビリテーション推進センター費(地域リハビリテーション推進センター)

地域リハビリテーション推進事業

日常生活動作に支障のある人が自立した生活を送ることができるよう、健康・福祉の両面からリハビリの視点による専門的な支援を行う。

(1) 相談事業 単位:件

電話相談	来所相談	予約相談	訪問相談	計
103	83	37	25	248

(2) 啓発事業(研修会・講座・福祉教育)

区分	開催回数	参加者数
専門職向講座	5回	41人
一般市民向講座	7回	59人
共催・依頼	10回	657人
福祉教育	10回	684人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
10	講座アンケート回答割合 ①理解度 ②活用したいと思う人の割合	①98% ②98%	①98% ②98%	①97% ②98%	①98% ②97%	①、②とも、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①92% ②94%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定員の半減及び一部オンライン形式による講座を開催し、受講者の理解を深め、活用意欲を高めることができた。				新型コロナウイルス感染対策を講じながら、受講者の技術向上を図るための体験や実技提供など内容を工夫していく。			

5目 遺家族等援護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
98,726,000	94,430,002	0	4,295,998
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 遺家族等援護費	94,430,002	戦争犠牲者追悼式、旧陸軍墓地管理経費、遺族会等運営費補助金、忠霊塔等撤去工事費

◎ 主要施策の成果

1 遺家族等援護事業

戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊する事業を行うとともに、各遺族会等による活動の支援を行い、次世代へ戦争の悲惨さや、恒久平和の尊さの継承を図った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 戦争犠牲者追悼式開催事業

静岡市戦没者を追悼し平和を祈念する式典を開催し、先の大戦における戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊するとともに、追悼式の意義を広く市民に伝えた。

開催日 令和3年8月15日(日)

会 場 静岡市清水文化会館マリナート

参加者 226人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	追悼式の参加者数	220人	246人	558人	513人	高齢化が進み、参加者が減少する中、500人を最低ラインとするところ、新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要があることから、席の間隔等を考慮した220人を目標とした。	226人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症を踏まえた参加人数で、予定どおり開催することができた。				戦争記憶の風化が危惧される中、戦争と平和を考える場となるよう本式典等を広く周知し、若い世代が参加できる仕組みを検討していく。			

(2) 清水忠霊塔等撤去事業

老朽化した清水忠霊塔を撤去し、安心安全を確保するとともに、新たな祈念モニュメントを設置した。

(3) 遺族会等運営事業等補助金

市内の遺族等に対する連絡調整や、戦没者の追悼を行う各遺族会等に対し、補助金を交付し遺家族支援の円滑な実施を図った。

交付実績 遺族会(静岡、清水、蒲原、由比):2,292,339円 戦災遺族会:69,000円

原水爆被害者の会:236,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	計画どおり事業を実施した団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	補助金交付団体数を目標値として設定した。	6団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金の交付により、各団体の計画事業が実施され、事業目的が達成できた。				各団体の運営が円滑に行われるよう今後も補助金交付事務を実施していく。			

主要事業の内容

6目 年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,953,000	113,084,104	0	5,868,896
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 年金事務費	3,870,281	国民年金事務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 年金事務費

市民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的とする国民年金法に基づき、被保険者の資格の取得・喪失等の異動処理、保険料の免除、基礎年金・福祉年金等の給付にかかる諸届の事務処理をし、被保険者の年金権の確保に努めた。

7目 健康福祉基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	909,334	0	1,090,666
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 健康福祉基金積立金	909,334	基金の積立に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 健康福祉基金積立金

健康福祉基金利息の積立を行い、市民の健康福祉の向上を目的として実施する健康福祉事業の推進を図った。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
1,438,302,112	909,334	0	1,439,211,446

※令和4年5月末

8目 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000	453	0	19,547
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金	453	基金の積立に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金

後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金利息の積立てを行い、福祉及び教育の奨励を図った。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
11,851,643	453	3,798,879	8,053,217

※令和4年5月末

9目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,466,000,000	5,970,408,091	2,495,591,909	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	5,967,213,156	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう住民税非課税世帯等に対して臨時の給付金を支給するための事務費、事業費

◎ 主要施策の成果

1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう住民税非課税世帯等に対して臨時の給付金として、一世帯当たり10万円の支給を実施した。

- 対象者
- ① 基準日(令和3年12月10日)において、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯
 - ② ①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①と同様の事情にあると認められる世帯

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	支給決定者への給付率	100%	—	—	—	速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ的確に給付することが目的であることから支給決定者への給付率を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	支給決定者に給付を実施することができた。					家計が急変した世帯への給付については、対象となる世帯へ周知・広報ができるよう、様々な方法を考え、進めていく。		

主要事業の内容

2項 児童福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,477,735,000	57,401,321,413	202,298,000	2,874,115,587

1目 児童福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,484,478,000	25,636,348,115	0	848,129,885

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童健全育成費	1,133,477,674	放課後児童クラブ運営等の児童健全育成事業
	2 児童館運営費	254,675,473	児童館の運営管理事業
	3 児童福祉管理費	7,792,464	子ども未来課一般事務費等
幼保支援課	1 児童福祉管理費	90,290,531	幼保支援課一般事務費、国庫支出金返還金等
子ども家庭課	1 児童健全育成費	1,555,787	要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止啓発事業
	2 母子家庭等援護費	236,866,318	母子家庭等に対する援護事業
	3 子育て支援事業費	3,224,388	養育支援訪問事業、子育て短期支援事業等
	4 地域子ども・子育て支援事業費	591,898	子育て世代包括支援センター利用者支援事業
	5 子どもの貧困対策事業推進費	24,611,616	子どもの貧困対策学習・生活支援事業等
	6 児童手当等給付費	9,373,104,512	児童手当、交通遺児等福祉手当の給付事業
	7 児童扶養手当給付費	2,041,810,076	児童扶養手当の給付事業
	8 児童福祉管理費	86,171,583	児童福祉施設整備事業、旧乳児院解体工事等
児童相談所	1 児童相談所費	1,073,507,870	児童福祉施設等に措置した児童の扶助費等
障害者支援推進課	1 障害児施設給付費	4,393,926,803	障害児通所支援に係る給付事業

◎ 主要施策の成果

1 児童健全育成費(子ども未来課、子ども家庭課)

(1) 児童健全育成推進事業(子ども未来課)

児童クラブ運営

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を運営し、児童の放課後等の居場所確保と健全育成を図った。

児童クラブ設置数 市内83か所(葵区35か所、駿河区22か所、清水区26か所)

入会児童数 5,563人(令和3年5月1日現在)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	延長実施クラブ数	83クラブ	83クラブ	79クラブ	74クラブ	公設児童クラブの安定運営と併せ、開所時間延長を実施することにより、働きやすい環境づくりに結び付ける事業であるため、延長実施クラブ数を目標値とし、全クラブでの実施を目標とした。	83クラブ	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	延長実施クラブ数が目標に達したため。				安定した運営には、必要となる支援員の確保が不可欠のため、支援員の処遇改善並びに事務負担の軽減に取り組む。			

(2) 児童クラブ室整備事業(子ども未来課)

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、小学校全学年が対象となった「放課後児童クラブ」の令和4年度当初における見込量に対応するため、受け皿となる児童クラブ室を整備することにより、児童の放課後等の居場所の確保と健全育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	待機児童数(幹旋者を除く。)の前年度比減少率	50%	52%	50%	45%	児童クラブ室の整備を進め、待機児童数の解消を目指しているため、待機児童数の前年度比減少率を目標とした。	68%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	令和3年5月1日現在の待機児童数は13人で、前年度41人に対し減少し、前年度比減少率も目標値を上回ったため。				小学校内での新たな整備場所の確保が困難になりつつあり、申請者数も地域により毎年増減することから、規模や必要性を精査し、場所確保の協議や整備を進める。			

(3) 次世代育成支援対策推進事業(子ども未来課)

妊娠・出産期から乳幼児期、学童期、青年期に至るまで、切れ目のない支援をする「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づく事業の進捗管理を行った。

また、静岡市の子育てに関する様々な情報をウェブサイトなどで発信するとともに、子育てハンドブックなどを保健福祉センターなどに配架するなど、紙媒体による情報発信も併せて行った。

(4) 要保護児童対策事業(子ども家庭課)

要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待のおそれのある児童等の適切な保護と支援、虐待の早期発見、未然防止を図ると共に、児童相談業務を担当する職員への研修を実施し、スキルアップを図った。

また、清水エスパルスとの協働により児童虐待防止啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)として啓発イベントやオレンジリボンライトアップ等を実施することで、児童虐待防止の周知及び地域への意識啓発を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	要保護児童等への適切な支援	実務者会議等の完全実施	完全実施(提示・検討ケース641件)	完全実施(提示・検討ケース576件)	完全実施(提示・検討ケース368件)	要保護児童等に対して確実に支援を行うことを目標とした。	完全実施(提示・検討ケース589件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実務者会議等で提示・検討された全てのケースに対して適切な支援を行ったため。				各関係機関との緊密な連携による確実な事業実施を継続していく。			

2 児童館運営費(子ども未来課)

児童館13館を運営し、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操の豊かさの向上を図るとともに、地域における児童の健全育成を中心としたコミュニティの拠点とするための環境を提供した。

各児童館の利用者数(令和3年度実績)

(単位:人)

西奈	安東	美和	麻機	服織	豊田	長田
11,023	13,573	10,240	20,718	25,777	14,338	39,708
中島	蒲原白銀	由比	草薙	三保羽衣	飯田いほはら	合計
12,275	6,665	5,905	12,984	3,394	6,347	182,947

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①85.0% ②136,000人	①84.8% ②135,981人	①88.0% ②333,148人	①89.4% ②391,217人	①指定管理協定により定めている目標値を設定した。 ②地域の児童健全育成の拠点となる児童館は重要な役割を担う施設であり、多くの子育て家庭や児童に利用していただくことを目的に、前年度と同程度の利用者数を目標値とした。	①87.3% ②182,947人	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、利用者人数及び利用時間を制限したものの、利用者数、満足度ともに前年度を上回り目標を達成した。				新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底及びコロナ禍における実施可能なイベントや講座等を今後も検討し、利用人数・利用時間制限下においても、計画的に子育て支援事業を提供していく。			

3 母子家庭等援護費(子ども家庭課)

母子家庭及び寡婦自立促進対策事業

母子家庭の母等の就業・自立を支援するため、ひとり親サポートセンターにおいて、就業相談・生活相談・無料職業紹介・就業支援講習会等を実施した。また、葵区子育て支援課内にプログラム策定員を1人配置し、個々の希望・事情に沿った支援計画を策定し、就労支援を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	①ひとり親サポートセンターによる相談業務の適正な実施 ②相談者及びプログラム策定者に対する就職率	①完全実施 ②就職率：67.2%	①完全実施(相談件数3,140件) ②完全実施(策定件数11件)	①完全実施(相談件数2,829件) ②完全実施(策定件数17件)	①完全実施(相談件数2,549件) ②完全実施(策定件数17件)	①ひとり親サポートセンターの運営により一貫した就労相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。 ②プログラム策定員による就業相談を行っており、相談業務に伴う就職率を目標値とした。	①完全実施(相談件数2,869件) ②就職率：73.0%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ひとり親家庭に寄り添った相談支援を行ない、目標のとおり事業を実施したため。				ひとり親サポートセンターの周知、養育費相談、面会交流事業の強化や、ハローワークなど他の相談機関と連携し、就労支援を行う。			

4 子育て支援事業費(子ども家庭課)

養育支援訪問事業

子どもの健やかな育ちや虐待の未然防止等の適切な養育の実施のために、支援が必要な子育て家庭に対し、保育士等の有資格者や子育て経験者を派遣して、養育に関する指導、助言等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	養育支援訪問事業を必要とするケースへの支援の完全実施	完全実施	完全実施(対象15世帯)	完全実施(対象13世帯)	完全実施(対象19世帯)	支援が必要なケースに対して確実に支援を行うことを目標とした。	完全実施(対象15世帯)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援が必要なケースの把握を的確に行い、各ケースに合った支援内容を展開することができたため。				本事業の対象世帯の適切な把握を行うとともに、適切な制度の利用について、関係機関に対して周知を図っていく。			

5 地域子ども・子育て支援事業費(子ども家庭課)

子育て世代包括支援センター(利用者支援事業)

妊娠期から、出産、子育て期への切れ目ない支援を行う総合相談窓口として、葵区、駿河区、清水区の3か所で電話・面接・訪問等により妊婦等からの相談に対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	電話・面接・訪問等による相談件数	1,211件	1,376件	1,295件	963件	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	1,801件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標を大きく上回る相談対応ができたため。				今後も周知活動を行い、相談に適切に対応していく。			

主要事業の内容

6 子どもの貧困対策事業推進費(子ども家庭課)

子どもの貧困対策学習支援事業

生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもの貧困連鎖を防止するため、学習環境が整った居場所の確保及び習慣づけを行う学習・生活支援事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	延べ利用者数	5,300人	5,092人	6,092人	5,635人	「子ども・子育て・若者プラン」に沿って、延べ利用者数を目標値とした。	5,370人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも、事業者ごと工夫し、感染症対策を徹底した上で事業を継続し、概ね当初の目標通り事業を実施したため。				対面で行う支援に加え、コロナ禍でニーズが高まったメールや電話等により支援員が助言・指導を行うなどの対面以外の支援も継続実施する。			

7 児童手当等給付費(子ども家庭課)

児童手当給付

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育する者に、次のとおり児童手当を支給した。

区 分		手当月額	延べ児童数	過年度支払調整額	支給額	
児童手当	3歳未満	15,000円	128,510人	△ 675,000円	1,926,975,000円	
	3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円	442,404人	△ 1,630,000円	4,422,410,000円
		第3子以降	15,000円	58,729人	△ 270,000円	880,665,000円
	小学校修了後中学校修了前	10,000円	168,564人	△ 120,000円	1,685,520,000円	
	施設入所等	3歳未満	15,000円	269人	0	4,035,000円
		3歳以上	10,000円	1,313人	0	13,130,000円
特例給付(所得制限限度額以上)		5,000円	82,632人	1,180,000	414,340,000円	
合 計			882,421人	△ 1,515,000円	9,347,075,000円	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (延べ児童数903,458人)	完全実施 (延べ児童数928,137人)	完全実施 (延べ児童数948,613人)	児童手当制度の目的が「家庭等における生活の安定」と「次代の社会を担う児童の健やかな成長」にあり、法定要件を満たした受給者へは100%の支給が望ましいため、成果指標の目標を支給決定者に対する支給の完全実施とした。	完全実施 (延べ児童数882,421人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のとおり、支給対象である手当について漏れなく支給したため。				確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。			

主要事業の内容

8 児童相談所費(児童相談所)

(1) 児童福祉施設入所措置等

児童の健全育成及びその福祉を保障するため、社会的養護が必要な児童を施設や里親へ措置し、適切に児童の養護を図った。

児童福祉施設措置等児童数(令和4年3月31日現在) 合計 163人
 児童養護施設 62人 乳児院 8人 里親委託 56人 児童自立支援施設 6人
 障害児施設(指定医療機関を含む) 22人 児童心理治療施設 8人 自立援助ホーム 1人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8(1)	児童を適切に施設等へ措置・解除	適切に実施	適切に実施 (措置49人) (解除47人)	適切に実施 (措置49人) (解除59人)	適切に実施 (措置37人) (解除40人)	社会的養護が必要な児童の適切な措置を成果として目標を設定した。	適切に実施 (措置52人) (解除48人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	社会的養護が必要な児童に対し、施設等又は里親委託措置を適切に実施し、また児童の自立に繋がる面接及び調整等により入所後のケアを実施出来たため。				児童の適切な措置及び入所後のケアを実施していくため、関係機関との連携を維持していく必要がある。このため、今後も定期的に施設やその他の関係機関と連絡会や情報交換を積極的に行っていく。			

(2) 児童相談所事業

児童相談所の事業として、被虐待児心理ケア事業、保護者指導支援カウンセリング事業、里親事業、要保護児童自立支援事業などを実施した。特に里親事業については、関係機関とより密接な連携体制を取る等して、里親委託の推進及び制度の周知を図った。

里親登録件数 106世帯 委託児童数 56人 (令和4年3月31日現在)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8(2)	年度末里親登録件数	100世帯	101世帯	95世帯	87世帯	平成29年度から令和元年度迄の増加実績が11世帯であるため、その2年間増加世帯平均として5世帯増加(100世帯)を目標値として設定した。	106世帯	S
8(2)	委託児童数	70人	57人	60人	64人	里親委託推進による委託児童数の増加を見込み、目標値を70人と設定した。	56人	B
8(2)	里親委託率	50.8%	48.7%	49.6%	48.5%	子ども・子育て・若者プランの目標値50.8%を設定した。	44.4%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託児童数は目標値に達していないものの、里親登録数は、普及啓発活動の継続により毎年増加しており目標値を達成した。また、特別養子縁組が3組成立したことにより里親委託率は低下してしまうが、特別養子縁組の成立は家庭的養育が実現した結果であること及び仮に特別養子縁組成立数を里親委託数に計上すると、里親委託率は48.1%となることから、目標値を概ね達成しているため。				里親登録世帯数は着実に増えているものの、社会的養護が必要な児童数も増加しており、いまだ里親登録数は不足している。また、困難な事案にも対応可能な里親を増やすためには、里親に対する市民の理解を深めることが必要となる。このため、里親制度の普及啓発活動として、NPO法人との協働により新たな啓発活動の取り組みに係る検討を実施する。			

主要事業の内容

9 障害児施設給付費(障害者支援推進課)

障がいのある未就学児の療育支援である児童発達支援、就学児の放課後時間帯の支援である放課後等デイサービス等の障害児通所支援に係る障害児通所給付費の支給を行った。

(1) 障害児通所支援

区	分	事業者数	延べ利用日数	支給額
児童発達支援		52事業所	77,179日	1,011,961,235円
放課後等デイサービス		149事業所	328,002日	3,221,681,574円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
9(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(児童発達支援)延べ利用日数 70,919日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 307,165日	①(児童発達支援)延べ利用日数 59,546日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 265,255日	①(児童発達支援)延べ利用日数 49,986日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 229,108日	①(児童発達支援)延べ利用日数 38,563日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 198,170日	直近の実績から増加率を算出し、令和2年度の実績に乗じて目標値を設定した。	①(児童発達支援)延べ利用日数 77,179日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 328,002日	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標以上に適正なサービスの提供を実施することができたため。				今後も、次年度の目標に向け必要なサービスの提供に努めていく。			

(2) 障害児相談支援給付費

区	分	延べ支給人数	支給額
障害児相談支援給付費		6,853人	127,478,333円

主要事業の内容

2目 こども園・保育所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,301,639,000	21,863,950,551	0	1,437,688,449
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園等運営費	823,544,613	市立こども園、待機児童園、病児・病後児保育室の運営に係る経費
	2 市立こども園等施設整備費	20,929,755	市立こども園の施設整備等に関する経費
	3 認定こども園促進事業費	1,550,000	市立こども園の職員に係る資格併有の促進に対する助成
学校給食課	1 市立こども園等運営費	13,577,388	市立こども園(9園)に係る給食経費
幼保支援課	1 市立こども園等運営費	2,669,223,600	市立こども園等給付費及び静岡市保育士・保育所支援センターの設置、運営等に係る経費
	2 私立こども園・保育所等給付費	15,396,805,187	私立こども園・保育所等の運営に対する給付費及び預かり保育等の利用に対して無償化される費用の給付に係る経費
	3 私立こども園・保育所等助成費	2,325,535,956	私立こども園・保育所等に対する運営費及び事業費等に対する助成
	4 地域子ども・子育て支援事業費	13,607,760	生活保護世帯等への教育・保育に係る実費徴収に対する給付及び新制度未移行幼稚園の給食費(副食費)免除措置対象者に対する助成
	5 公立保育所民営化事業助成費	1,640,000	市立保育園の民営化移管に伴う施設整備事業の借入資金償還元金に対する助成
	6 認定こども園促進事業費	169,500	保育教諭確保のための資格取得に対する助成
子ども未来課	1 私立こども園・保育所等助成費	261,132,741	私立こども園・保育所及び小規模保育事業の施設整備に対する助成
	2 子育て支援費	283,742,291	中央子育て支援センター2か所及び市・私立こども園内等に設置する19か所の地域子育て支援センターの運営費等に係る経費
	3 地域子ども・子育て支援事業費	30,318,240	子育て支援センターにおける利用者支援事業、新規参入施設等への巡回支援事業の実施に対する経費
	4 認定こども園促進事業費	22,015,000	私立認定こども園の施設整備に対する助成

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園等運営費(こども園課)

子ども・子育て支援法第33条等の規定に基づき、56か所の市立こども園、3か所の待機児童園、3か所の病児・病後児保育室を運営するための経費を支出し、児童の育成支援を図った。

主要事業の内容

市立こども園等の利用状況

単位:人

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)
こども園	784	4,986	3,398	45,980
待機児童園	0	144	0	533
合計	784	5,130	3,398	46,513

2 市立こども園等施設整備費(こども園課)

遊具修繕及び耐震補強部材の劣化防止等を実施し、児童の安全確保及び教育・保育環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	年度当初の予定に基づく修繕の実施	完全実施 (28園予定/28園実施)	完全実施 (37園予定/37園実施)	完全実施 (7園予定/7園実施)	完全実施 (19園予定/19園実施)	老朽化した屋根、外壁、保育室・給食室等の施設修繕について、年度当初の実施予定に対する実施状況を目標に設定した。	完全実施 (28園予定/28園実施)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設修繕の整備を計画どおり整備したことによる。				老朽化が進んでいる施設が多く、引き続き計画的な修繕の実施を進めていく。			

3 私立こども園・保育所等給付費(幼保支援課)

子ども・子育て支援法第27条等の規定に基づき、165か所の私立認可施設(認定こども園53、保育所56、小規模保育事業43、事業所内保育事業4、幼稚園9)の運営等に関する経費を支出し、児童の育成援護を図った。

私立こども園・保育所等の利用状況

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)	支給額
幼稚園	1,024人	-	11,540人	-	691,693,392円
こども園	3,439人	4,436人	31,119人	52,722人	6,446,292,341円
保育所	-	5,179人	-	62,483人	6,288,252,520円
小規模	-	774人	-	8,488人	1,611,764,960円
事業所内	-	170人	-	1,420人	175,799,360円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施園数	166園	154園	148園	142園	目標値は、令和3年度の施設数で算出した。	165園	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象となる全ての施設について、適正に給付を行うことにより、各施設にて安定した教育・保育が実施されたことによる。なお、評価にあたっては、全166園への支給を目標としたが、休園となった1園を除いた165園への確実な給付を評価とし、一次評価をAとした。				対象となる施設へ確実に給付費を支弁していく。			

主要事業の内容

4 私立こども園・保育所等助成費(子ども未来課、幼保支援課)

私立こども園・保育所等の整備及び運営等に対する助成を実施し、円滑かつ安定的な運営の確保を図った。

補助金名	対象施設数	金額
(1) 私立こども園・保育所等施設整備費補助金	1施設	246,435,000円
(2) 私立認定こども園整備事業費補助金	1施設	22,015,000円
(3) 認可外保育所運営費補助金	1施設	4,178,800円
(4) 民間保育所等補助金	152施設	1,555,697,482円
(5) 保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	22施設	8,824,000円
(6) 保育補助者雇上強化事業費補助金	52施設	88,920,805円
(7) 延長保育事業費補助金	82施設	45,750,600円
(8) 一時預かり事業費補助金	106施設	216,251,275円
(9) 産休等代替職員雇用費補助金	18施設	4,337,922円
(10) 小規模施設整備費等補助金	11施設	12,283,000円
(11) 借入金・利子償還金補助金	27施設	8,930,944円
(12) 感染症拡大防止対策事業費補助金	168施設	64,597,000円
(13) 私立こども園・保育所等特別支援保育事業費	138施設	250,955,200円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			4(1) (2)	待機児童数	0人 (R3.4.1)			
4(4)	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施	完全実施	完全実施 (148園)	完全実施 (145園)	完全実施 (140園)	令和3年度補助対象施設への補助金交付の完全実施を目標とした。	完全実施 (152園)	A

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1) (2)	A	目標値のとおり、待機児童数が0となったことによる。	「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づき、引き続き、年度途中の待機児童の解消に努めていく。
4(4)	A	補助基準を満たす各種事業に対して補助金を適正に交付することにより、各施設において円滑、かつ安定した教育・保育が実施されたことによる。	新型コロナウイルス感染症や少子化による利用者数の減少など、園を取り巻く環境変化に柔軟に対応し、園運営の安定化と質の高い教育・保育の提供体制を支援していく。

5 子育て支援費(子ども未来課)

中央子育て支援センター及び市・私立こども園内等に設置する地域子育て支援センターを運営し、育児相談・育児講座の実施や、乳幼児の一時保育の実施、親子で遊びながら親同士の情報交換や仲間づくりのできる場の提供等により、多様な子育て支援事業を推進した。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 子育て支援施設運営

静岡・清水中央子育て支援センター及び城東・蒲原子育て支援センターの運営(指定管理)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

静岡中央		清水中央		城東	蒲原
一時保育室	子育て交流サロン	一時保育室	子育て交流サロン	子育て交流サロン	子育て交流サロン
6,816	21,618	4,477	8,206	16,329	3,776

(2) 子育て支援事業運営

市立こども園内に設置する地域子育て支援センター5施設の運営(直営)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

東豊田	服織	丸子	登呂	メリーゴーランド (興津北)
6,416	7,261	7,131	14,760	2,002

(3) 地域子育て支援センター事業

私立保育所内等に設置する地域子育て支援センター12施設の運営(委託)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

しずはた	北安東	小百合	あけぼの	すぎの子	草薙ふたば	ゆめの木	由比	長田	あゆみ	よしよし	おひさまの森
386	1,953	4,730	3,085	3,181	4,708	4,503	804	13,789	3,999	17,204	1,581

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(1)	利用者数	56,600人	45,576人	78,349人	94,766人	コロナ禍で、子育て環境が変化している中、子育て支援センターは重要な役割を担う施設であり、多くの子育て家庭に利用していただくことを目的に、前年度と同程度の利用者数を目標値とした。	61,222人	S
5(2)	利用者数	31,400人	31,357人	37,260人	45,851人		37,570人	S
5(3)	利用者数	①12センター ②61,300人	①12センター ②61,253人	①12センター ②90,581人	①10センター ②78,932人		①12センター ②59,923人	①A ②A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
5(1)	A	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、利用者人数及び利用時間を制限したものの、一部のセンターを除き利用者は前年度を上回り、コロナ禍においても育児等相談対応や講座などを開催し、利用者へのサービスの提供を実施することができたことによる。				新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底及びコロナ禍における実施可能なイベントや講座等を今後も検討し、利用人数・利用時間制限下においても、計画的に子育て支援事業の提供を実施していく。		
5(2)	A							
5(3)	A							

主要事業の内容

6 地域子ども・子育て支援事業費(子ども未来課)

利用者支援事業

各区内の拠点となる子育て支援センターにおいて、「子ども未来サポーター」を配置し、従来の子育て支援センター事業に加え、子ども・子育て支援新制度についての情報提供や相談に応じ、関係機関との連絡調整を実施した。

配置施設(12か所)

葵 区	静岡中央、北安東、小百合、城東、服織
駿河区	東豊田、登呂、丸子
清水区	清水中央、草薙ふたば、ゆめの木、蒲原

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	①運営施設数 ②地域支援に係る事業の実施回数	①12センター ②390回	①12センター ②386回	①12センター ②451回	①13センター ②464回	①地域に根差した子育て支援事業の展開が可能となるよう、運営施設数を現状維持することを目標値とした。 ②コロナ禍の中、子育て家庭の利便性の向上を図るため、地域支援に係る事業(出張相談)の実施回数について、前年度と同程度を目標値として設定した。	①12センター ②401回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①については目標値どおり運営することができたことによる。 ②については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出張活動先が制限される中、各サポーターが保健福祉センターや地域の公園等に出向き出張相談等を実施し、コロナ禍においても活動を継続し、目標値を上回ることができたことによる。				新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底及び活動場所の拡大に努めていく。			

3目 児童館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,000,000	7,000,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童館建設事業費	7,000,000	飯田いほはら児童館開館に係る備品の購入経費

◎ 主要施策の成果

1 児童館建設事業

建設した飯田いほはら児童館の開館に係る備品を購入した。

主要事業の内容

4目 こども園・保育所建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
355,976,000	326,105,301	0	29,870,699
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園改修事業費	326,105,301	静岡市アセットマネジメント基本方針・静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、老朽化した施設の改修等及び市立園の民営化及び統廃合を進める。

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園改修事業費

静岡市アセットマネジメント基本方針及び静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、大規模改修(2園)・中規模改修(2園)・大規模改修の設計委託(1園)及び三保・折戸こども園の園舎解体・中規模改修の設計委託(2園)を実施した。

5目 子育て世帯生活支援特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
880,000,000	583,722,425	0	296,277,575
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	582,617,256	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、臨時特別給付金(一時金)を支給

◎ 主要施策の成果

1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、食費等の増加を勘案し、臨時特別の給付金(一時金)を支給した。

(ひとり親世帯分)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	-	-	-	児童扶養手当を受給する世帯等に対し、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施(支給世帯数 4,534世帯)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支給決定者に対し、当初の目標どおり支給を行うことができたため。				今後の国の動きを注視し、適切な事業の実施を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

(その他世帯分)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	-	-	-	児童手当等を受給する世帯等に対し、確実に支給を行うことが求められるため完全実施を目標値とした。	完全実施 (支給児童4,216人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支給決定者に対し、当初の目標どおり支給を行うことができたため。				今後の国の動きを注視し、適切な事業の実施を検討する。			

6目 子育て世帯臨時特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,444,002,000	8,979,555,021	202,298,000	262,148,979
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	8,979,555,021	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金(一時金)を支給

◎ 主要施策の成果

1 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	-	-	-	児童手当等を受給する世帯等に対し、確実に支給を行うことが求められるため完全実施を目標値とした。	完全実施 (支給児童89,375人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支給決定者に対し、当初の目標どおり支給を行うことができたため。				国において事業期間が令和4年度まで延長されたことに伴い、一部事業費を繰り越して支給を実施することで、今年度同様、支給決定者に対し確実に支給を行う。			

主要事業の内容

7目 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,640,000	4,640,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	4,640,000	令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援するため支給した、臨時特別給付金の国庫支出金返還金

◎ 主要施策の成果

1 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(国庫支出金返還金)

令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援するため支給した、臨時特別給付金の国庫支出金返還金を支払った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	国庫支出金返還金の支払い	完全実施	-	-	-	—	—	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の予定通り、実績に基づく国庫支出金返還金を支払ったため。				—			

主 要 事 業 の 内 容

3項 生活保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,464,479,000	16,240,197,387	0	224,281,613

1目 生活保護総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
663,637,000	636,610,909	0	27,026,091

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 生活保護法事務費	121,459,517	生活保護法に基づく保護の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 生活保護法事務費

全ての福祉事務所に対し、指導・事務監査を実施し、生活保護の運営の適正化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	生活保護法等の適正な運用	実施	実施	実施	実施	生活保護扶助費の増額が見込まれるため、適正に業務を執行し必要な措置を行う。	実施	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	保護費の決定、新規申請の調査及び家庭訪問等の実施により生活保護制度の適切な運用を行うことができたため。					生活保護制度の継続した適正な運用を行うため、研修等で職員的能力向上を図り、実施体制の整備に努めていく。		

2目 扶助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,678,715,000	15,484,872,335	0	193,842,665

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 各種扶助費	15,484,872,335	各種扶助費、保護施設事務費、緊急援護事業費

◎ 主要施策の成果

1 各種扶助費

生活保護法に基づき、要保護者の生活の向上や自立の助長を図るための扶助を行うとともに、自立支援策として、ハローワーク相談窓口の庁内設置等による就労支援を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

区分	被保護者数		扶助費総額（年間） （単位：円）	扶助費総額に対する割合 （単位：％）
	延世帯(単位：世帯)	延人数(単位：人)		
生活扶助費	71,364	89,221	4,037,733,281	26.3
住宅扶助費	77,925	96,991	2,765,129,884	18.0
教育扶助費	3,697	5,546	56,498,639	0.4
介護扶助費	25,111	25,781	621,149,645	4.1
医療扶助費	75,145	85,718	7,608,650,756	49.6
出産扶助費	2	2	315,282	0.2
生業扶助費	1,969	2,281	23,433,018	
葬祭扶助費	519	519	76,598,099	0.5
保護施設事務費			119,580,999	0.1
就労自立給付金事業費			3,677,723	
緊急援護事業費			5,462,503	
合 計			15,318,229,829	100

被保護者世帯・人員の推移

年月	被保護者世帯数 （単位：世帯）	被保護者実人員 （単位：人）	保護率 （単位：％）
令和元年度	7,361	9,279	13.29
令和2年度	7,587	9,467	13.77
令和3年度	7,629	9,477	13.75

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	就労支援による就労者数	336人	336人	347人	344人	稼働能力の活用を推進するため、前年度実績を目標値とした。	365人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	自立支援の観点から就労支援に精力的に取り組み、目標を超える実績を達成したため。				就労経験が少ないなど就労阻害要因がある場合は、就労体験などを通じ、就労意欲の改善を図った上で、就労支援員及び庁内に設置したハローワーク相談窓口と連携した就労支援に引継ぎ、積極的な就労支援を行っていく。			

主要事業の内容

3目 救護所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
122,127,000	118,714,143	0	3,412,857
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 救護所運営費	117,717,224	静岡市救護所の管理運営に要する費用
	2 救護施設支援等事業費	996,919	救護施設事業継続支援等事業費ほか

◎ 主要施策の成果

1 救護所運営費

静岡市救護所の管理運営を実施し、障害等により独立して日常生活を営むことができずに入所している要保護者が、安心して生活できる環境を確保した。

単位:円

施設名	入所定員	指定管理者	指定管理料
静岡市救護所	50人	(福)静岡市厚生事業協会	113,702,224

(参考)

所在地 静岡市葵区吉津1905番地

延床面積 延べ1,878.44平方メートル(静岡老人ホームとの共用分を含む。)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	空きなしを理由に入所できなかった者	0件	0件	0件	0件	心身の障害等を理由に居宅生活が困難である者が入所する施設であることから、入所希望者に対して、空きがないことを理由に断ることがないことが必要であるため。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	空きがないことを理由に入所希望者を断ることがなかったため					利用者の状況に応じた施設に異動させる等、適切な措置を行い、高い入所率を維持しつつ、入所の受け入れができる体制を維持する。		

主 要 事 業 の 内 容

4項 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,900,000	3,360,000	0	1,540,000

1目 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,900,000	3,360,000	0	1,540,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 災害救助費	3,360,000	災害見舞金の支給

◎ 主要施策の成果

1 災害見舞金の支給

静岡市災害見舞金交付要綱に基づき、年間を通して発生した風水害や火災により災者に対し、次のとおり見舞金を支給し、災者の支援を図った。

区分		件数	支出額(円)
人的被害	死亡	6	600,000
	負傷	2	100,000
物的被害	全焼・全壊・全損	23	2,300,000
	半焼・半壊・半損	7	350,000
	床上浸水	0	0
	便槽浸水被害	5	10,000
計		43	3,360,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	対象者への交付率	100%	—	—	—	災害見舞金対象者を漏れることなく交付することが目的であることから災害見舞金の交付を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての被災者を把握し、災害見舞金対象者に漏れなく交付することができた。				今後も被災者への確実な支援を実施していく。			

主要事業の内容

5項 国民健康保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,678,055,000	5,451,896,285	0	226,158,715

1目 国民健康保険組合助成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,600,000	12,161,821	0	438,179

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 国民健康保険組合助成費	12,161,821	国保組合への補助金

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険組合助成費

国民健康保険法第75条に基づき、静岡市食品国民健康保険組合へ補助金を交付し、国保事業の安定的な運営を図った。

- ① 令和3年4月1日時点の被保険者数に対する補助額 3,000円×3,567人=10,701,000円
- ② 特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対する補助額 4,382,463円×1/3=1,460,821円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	補助金の支払い	年度内完了	12,542千円 年度内完了	11,778千円 年度内完了	12,351千円 年度内完了	交付要綱により、交付申請に基づき年度内に支払いを完了する必要があるため。	12,162千円 年度内完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金を年度内に適正に交付できたため。				補助金を適正に交付するため、被保険者数の把握と必要な補助金の確保を行っていく。			

2目 国民健康保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,665,455,000	5,439,734,464	0	225,720,536

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 事業勘定繰出金	5,396,694,464	事業勘定の総務費、国民健康保険事業費納付金等充当
	2 直営診療施設勘定繰出金	43,040,000	直営診療施設勘定の総務費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業会計への繰出し

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、国民健康保険事業会計の安定的な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

6項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,700,000	0	0	4,700,000

1目 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,700,000	0	0	4,700,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	0	母子・父子・寡婦福祉資金費充当

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計において、利子収入と違約金収入が事務費の支出額を上回ったため、繰出しを行う必要がなくなった。

主 要 事 業 の 内 容

7項 介護保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,953,148,000	10,698,907,653	0	254,240,347

1目 介護保険対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,374,000	72,365,342	0	11,008,658

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 介護サービス適正実施指導費	15,032,655	介護保険制度の適正実施のための研修等に要する経費
介護保険課	1 介護サービス参入促進費	3,716,000	山間地における事業者の参入促進を図る補助金に要する経費
	2 介護保険特別対策費	39,639,654	低所得者に対する利用者負担額の軽減に要する経費
	3 介護サービス利用促進費	411,501	低所得者の介護サービス利用促進を図る補助金に要する経費
	4 介護サービス適正実施指導費	2,590,279	介護保険制度の適正実施のための研修・指導に要する経費
	5 介護人材確保推進事業費	717,753	介護人材の確保・定着を図るための研修等に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス適正実施指導費(地域包括ケア推進本部)

(1) 介護サービス適正実施指導費

① 認知症施策等総合支援事業費

認知症の発症初期から、地域における認知症の人への支援体制の構築を図るために実施した。

- ア 認知症サポート医養成事業 5人修了
- イ かかりつけ医認知症対応力向上研修 38人修了
- ウ 認知症サポーター養成講座 71回開催 2,226人養成

② 認知症疾患医療センター運営事業費

認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療や介護関係者への研修等を通じて福祉・医療・介護の連携を構築し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。

- ア 認知症対策推進協議会 開催回数 3回
- イ 認知症疾患医療センターの設置
 - ・ 独立行政法人国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター
 - ・ 医療法人社団リラ 溝口病院
 - ・ 静岡市立清水病院

③ 認知症ケア推進体制整備事業費

認知症になっても、希望を持って暮らし続けることができるよう、産官学が連携して、認知症の人や家族の支援の充実と全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)①	①かかりつけ医研修受講者数 ②サポート医が配置されている日常生活圏域数 ③サポーター養成数	①210人 ②29圏域 ③4,500人	①69人 ②29圏域 ③802人	①82人 ②29圏域 ③3,755人	①35人 ②29圏域 ③4,208人	①国の認知症施策総合推進戦略の目標を踏まえ、本市ではR2年度末の目標受講者数を420人とし、当該年度は210人を目標値として設定した。 ②認知症サポート医を全圏域に配置することを目標値とした。 ③1回約40人受講する講座を年110回開催し、毎年度約4,500人増加させていくことを目標とした。	①38人 ②29圏域 ③2,226人	①C ②A ③C
1(1)②	認知症疾患医療センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	認知症の専門医療機関として適正に運営されていることを目標とした。	実施	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)①	B	かかりつけ医研修受講者数やサポーター養成数は新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回ったが、当該感染症の影響を除外すれば実績以上の成果が期待できることから、総合的に評価した。			かかりつけ医研修は受講者が参加しやすい日程を考慮するとともに、認知症サポーターについては子ども対象の講座について内容の充実や周知の強化を図り、若年層のサポーターの増加を図る。			
1(1)②	A	認知症対策推進協議会において、適正な運営が行われていることについて、評価を受けた。			引き続き、センターの周知を強化するとともに、センターへの指導・助言を行い、適正な運営を行う。			

2 介護保険特別対策費(介護保険課)

静岡市社会福祉法人等利用者負担額軽減補助金要綱に基づき社会福祉法人等に補助金を交付し、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	不適切な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適切な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	毎月のデータのチェックを行い、対象法人への補助金交付が円滑に行われたため。			適正な事務の執行と共に、対象となる法人が全て申請できるよう周知を行う。				

3 介護サービス適正実施指導費(介護保険課)

認定調査員等研修事業費

委託事業者及び市調査員等を対象に研修を実施し、認定調査の正確性、公平・公正を期すため、調査員等の資質向上を図った。

ア 認定調査員新任研修	実施回数	6回	参加人数	73人
イ 認定調査員現任研修	実施回数	2回	参加人数	501人
ウ 介護認定審査会委員新任研修	実施回数	2回	参加人数	2人
エ 介護認定審査会委員現任研修	実施回数	4回	参加人数	230人

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	調査員研修の受講者数(新任・現任)	604人	589人	585人	638人	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	574人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、書面による研修を開催することで受講者数の確保に努めたため。				研修受講者数の増加に向け、研修方法の更なる見直しを図る。			

4 介護人材確保推進事業費(介護保険課)

今後増加が見込まれる要介護高齢者等に対応するため、介護人材の確保・定着を目的に、経験の浅い介護従事者に対する研修等を実施した。

ア 介護従事者のスキルアップ研修	開催回数	0回	受講者	0人
イ 一般市民向け介護講座	開催回数	2回	受講者	22人
ウ 介護職員初任者研修受講就労助成金				10人
エ 要介護度改善評価事業	表彰事業所数	5事業所		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	介護従事者研修受講者の従事継続率(R4年3月末時点)	95%	86.40%	91.67%	92.74%	健康長寿のまちづくり計画の計画値による	91.60%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和4年3月末時点の従事継続率が目標の90%を達成したため。				介護職員の研修参加に係る事業者の理解促進とともに、様々な広報を通じて、介護職員の定着化に努める。			

2目 介護保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,869,774,000	10,626,542,311	0	243,231,689
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護保険事業会計繰出金	10,626,542,311	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険事業会計繰出金

介護保険法第124条に基づき介護給付費等に要する費用を負担するため、一般会計から介護保険事業会計へ繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 介護保険サービス費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,710,000	21,018,000	0	8,692,000

1目 介護保険サービス会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,710,000	21,018,000	0	8,692,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 介護保険サービス会計繰出金	21,018,000	介護保険サービス費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険サービス会計への繰出し

市が高齢者生活福祉センターにおいて実施している介護保険サービスを賄う介護保険サービス会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

事業費 21,018,000円

単位:円

介護保険サービス会計歳入		介護保険サービス会計歳出	
歳入区分	収入済額	歳出区分	支出済額
使用料及び手数料	39,276,677	サービス費	60,295,419
繰入金	21,018,000		
繰越金	99,514		
諸収入	263		
計	60,394,454	計	60,295,419

主 要 事 業 の 内 容

9項 後期高齢者医療費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,757,736,000	1,757,735,676	0	324

1目 後期高齢者医療事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,757,736,000	1,757,735,676	0	324

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 後期高齢者医療事業会計繰出金	1,757,735,676	後期高齢者医療広域連合納付金充当

◎ 主要施策の成果

1 後期高齢者医療事業会計への繰出し

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく市負担分を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療事業会計の安定的な運営を図った。

4款 衛 生 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 保健衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,245,664,000	4,879,917,713	61,401,600	304,344,687

1目 保健衛生総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,235,744,000	3,055,649,784	0	180,094,216

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康爛漫計画推進事業費	736,562	健康爛漫計画の推進
	2 がん対策推進事業費	190,520	禁煙支援の推進
保健衛生医療課	1 保健衛生一般経費	3,997,979	保健衛生一般事務費
	2 衛生振興費	82,413,977	清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金等
	3 共立蒲原総合病院組合負担金	488,499,388	共立蒲原総合病院組合負担金
	4 災害時医療対策費	20,466,150	医療救護本部設備、救護所資材整備経費及び救護病院救急医療体制緊急支援事業助成等
	5 医務薬務指導経費	243,484	医療関係者との連絡協議会等の開催経費等
	6 保健医療対策費	10,917,000	医師等確保対策事業助成
	7 新型インフルエンザ対策事業費	99,000	備蓄資材更新経費
	8 がん対策推進事業費	9,624,144	がん患者支援事業補助金等
保健予防課	1 保健所総務費	50,697,215	保健所一般事務費
生活衛生課	1 保健所総務費	2,111,093	保健衛生統計調査、保健所電算システム維持管理
	2 災害時医療対策費	34,137,003	災害時医療用セットの保守更新
	3 医務薬務指導経費	2,535,478	医療施設、薬局等の許可及び監視指導
子ども家庭課	1 衛生振興費	160,000	保健衛生団体事業費補助金

◎ 主要施策の成果

1 健康爛漫計画推進事業費(健康づくり推進課)

静岡市健康爛漫計画(第2次)に基づく事業の進捗管理を行った。

また、健康爛漫計画(第2次)の事業の一つであるタバコ対策促進事業として、未成年者の喫煙をなくすことを目標に、小・中・高校生向けの「喫煙防止教室」を合計74校で実施した。

禁煙週間、健康増進普及月間、ウェルネスパーク静岡健康イベント、SDGs週間、COPDデー等にパネル展示を実施し、喫煙・受動喫煙防止に関する周知啓発を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①喫煙防止教室受講者数 ②喫煙・受動喫煙防止に関する周知回数 ③ウェルネスパーク静岡健康イベント時の来場者数	①6,500人 ② 25回 ③ 449人	①6,500人 ② 13回 ③ 449人	①9,928人 ② 10回 ③ 408人	①8,517人 ② 10回 ③ 259人	①コロナの影響で中止の学校があることも考慮し、R2実績を目標値とした。 ②禁煙週間、健康増進普及月間、世界COPDデー、女性の健康週間でのパネル展示及び庁内放送での周知回数、ウェルネスパーク静岡イベントでの周知回数を計上した。 ③コロナの影響で来場者数が減少することを考慮し、R2実績値を目標値とした。	①8,730人 ② 25回 ③ 542人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンセルとなる学校もあったが、感染症対策をした上で実施する学校が増加したため目標値を上回った。パネル展示等での周知は静岡・清水庁舎で目標どおり実施できた。イベントについては市民の関心も高く、多くの市民に参加してもらうことができた。				今後もコロナ禍でイベントの実施が制限される中でも、感染拡大防止に配慮し、市民のニーズに合ったイベントを検討しながら、喫煙及び受動喫煙に関する周知を継続していく。			

2 衛生振興費(保健衛生医療課)

(1) 清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金

東京医科歯科大学、静岡市清水医師会及び静岡市の三者が連携して実施する、リモートテクノロジーとAIを活用した心房細動発症検知予測による脳梗塞予防事業に必要な経費の一部を負担することにより、本市の医療水準の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	隠れ心房細動の発見人数	10人	-	-	-	実証実験参加見込人数に、隠れ心房細動の出現率を乗じた数を目標値とした。	3人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響等により、実証実験の実施期間が3ヶ月間となったことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、3ヶ月間での目標値2.4人を達成しているため。				当事業はR3年度から開始しており、今後、実証実験の参加者をさらに増やすため周知を図る必要がある。			

(2) 山間地診療所管理費

補助金交付要綱に基づき、当該地区の診療所の開設者に補助金を交付し、その運営の支援及び山間地域の住民に対する医療の確保と医師の定着を図った。

単位:円

診療所名	金額
梅ヶ島、大河内、玉川、大川、清水両河内	42,600,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	山間地診療所(5か所)の開設状況	100%	100%	100%	100%	山間地の医療確保には、年間を通じて滞りなく診療が行われることが必要のため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各山間地診療所において診療に支障をきたさないよう、施設・設備の整備が滞りなく行われた。				5診療所中、3診療所が設置30年を超えており、経年劣化等から、突発的な施設修繕が度々発生している。診療に影響をきたさないようにするため、計画的な修繕が必要である。令和3年度は、劣化した外壁の修繕等を行った。			

3 共立蒲原総合病院組合負担金(保健衛生医療課)

静岡市、富士市及び富士宮市で組織する病院組合に対し、負担割合に応じて、負担金を支出した。

単位:円

名 称	金 額	名 称	金 額
共立蒲原総合病院事業会計	481,448,003	介護老人保健施設事業会計	7,051,385

4 災害時医療対策費(保健衛生医療課)

医療救護本部等への設備資材整備や救護病院の体制整備の推進を図るとともに、NPOによる医療救護訓練等を実施し、災害時を想定した医療救護体制を整備した。

単位:円

事 業 名	金 額
災害時医療対策事業	20,466,150

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	①総合防災訓練(医療救護)の実施 ②地域防災訓練(医療救護)の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	3師会、自主防、行政等が協議・調整等を行い、その結果を踏まえて訓練することにより、災害時医療に関する知識等の醸成及び定着が図られ、より効果的な訓練となるため。	①実施 ②実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、訓練の事前連絡会等で協議・調整等を行い、その結果を踏まえて適切な訓練が実施できた。				引き続き、災害時の医療救護に係る課題を協議・調整しながら、3師会、自主防、行政等の体制や連携の強化を図ったうえで、訓練を実施できるよう継続して取り組む。			

5 保健医療対策費(保健衛生医療課)

医師、看護師等の医療職確保を支援するため、公的病院に対して医師等確保対策事業補助金(求人広告掲載事業等)、看護職員修学資金貸与事業補助金(修学資金返済免除分への助成)を交付し、地域医療体制を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

名 称	金 額	名 称	金 額
医師等確保対策 事業補助金	8,001,000	看護職員修学資金貸与 事業補助金	2,916,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	補助制度を活用 して確保した医 師数	5人	9人	4人	8人	3次総の成果指標目標値(毎 年合計5人以上)を考慮し、 市内5か所の公的病院各1人 (計5人)を目標値として設定 した。	12人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	補助金により確保した医師数について目標値を上回ったため。				医師等の確保については、依然として厳しい状況が続いているため、引き続き効果的な支援策を検討していく。			

6 保健衛生統計調査(生活衛生課)

国からの依頼で各種統計調査を実施した。

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| (1) 国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査 | (4) 地域保健・健康増進事業報告 |
| (2) 人口動態調査 | (5) 衛生行政報告例 |
| (3) 病院報告(患者票) | (6) 医療施設動態調査 |

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	各種統計調査 の実施率	100%	100%	100%	100%	予定された調査、審査の 完全実施を目指した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定された調査、審査の完全実施ができたため。				信頼に足る精度の確保。調査員及び対象者に調査の 意義を理解してもらい、協力依頼を継続する。			

7 災害時医療対策事業(生活衛生課)

災害時医療救護所等に備蓄した医療用セットの保守更新を行い、大規模な地震災害から市民の生命を守り、健康被害を軽減するための備えを図った。

区 分	救護所等数	更新箇所数	救護所内訳
葵区・駿河区	61	61	救護所等52箇所、山間地診療所4箇所、コミュニティ防災センター5箇所
清水区	29	29	小・中・高校27校、医療資機材設置箇所2箇所

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7	更新業務の実施率	100%	100%	100%	100%	災害時医療セット更新業務の完全実施を目指した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標にある保守セット数の更新配備を全施設(90施設)で実施出来たため。				引き続き、適正な更新配備を実施していく。災害等の現状を把握しながら、医療用セットの見直しを行う。			

8 医務薬務監視指導事業(生活衛生課)

医療法・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づき、医療施設・薬局・医薬品販売業等の監視指導を実施し、保健衛生の向上や医薬品等の品質確保を図った。

(1) 医務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
病 院	27	27
一 般 診 療 所	571	23
歯 科 診 療 所	357	10
助 産 所	30	1
歯 科 技 工 所	148	0
施 術 所	833	52
衛 生 検 査 所	8	3
合 計	1,974	116

(2) 薬務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
薬 局	411	110
薬局医薬品製造業等	80	16
医薬品販売業	271	64
医薬品製造業等	156	-
高度管理医療機器販売業等	818	311
管理医療機器販売業等	3,150	127
再生医療等製品販売業	7	0
医薬部外品・化粧品等販売業	-	140
毒物劇物販売業	437	118
毒物劇物製造業等	25	7
要届出業等	25	0
特定毒物研究者等	12	0
毒物劇物業務上取扱者	-	0
合 計	5,392	893

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8(1)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した。	100%	A
8(2)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
8(1)	A	立入検査において指摘事項がなかったため、100%の達成とした。			新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、診療所の定期立入について実施の有無や検査方法等を検討する。			
8(2)	A	立入検査において指摘した事項が全て改善されたことが確認できたので100%達成とした。			効果的な監視指導を実施するため、法改正や新しい通知について営業者に対してわかりやすい説明を心掛ける。			

2目 救急医療対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
773,065,000	766,795,992	0	6,269,008
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 急病センター費	285,526,665	急病センター管理費
	2 救急医療推進費	481,269,327	救急医療対策事業費

◎ 主要施策の成果

1 急病センター費

静岡市急病センターの指定管理者に(一社)静岡市静岡医師会を指定し、毎夜間(午後7時から午後10時まで)における救急患者に対する安定的な医療の確保を図った。

診療科目 : 内科・小児科・外科(耳鼻咽喉科及び眼科は自宅待機医制で対応)

<利用状況> ※疾患別分類

単位:人

内科	小児科	外科	耳鼻咽喉科	眼科	産婦人科	皮膚 泌尿器科	その他	計
3,061	2,095	3,661	303	92	8	1,268	49	10,537

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	毎夜間の実施	365日	365日 (10,186人)	366日 (18,818人)	365日 (21,371人)	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定全日程を目標値とした。	365日 (10,537人)	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	目標どおり、毎夜間実施し、初期救急医療の体制を確保した。			引き続き指定管理者と連携して適正な運営を行う。				

主 要 事 業 の 内 容

2 救急医療推進費

(1) 在宅当番医制運営費

在宅当番医制の運営業務を葵区・駿河区は(一社)静岡市静岡医師会に、清水区については(一社)静岡市清水医師会に委託し、また、由比・蒲原地区については、本市・富士市・関係機関により組織した救急医療庵原地区連絡協議会から(一社)庵原医師会に委託し、休日、夜間等における救急患者に対する医療の確保を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2(1)	年間当番実施日数①毎夜間(庵原地区のみ)②土曜日③日曜・祝日	①365日 ②51日 ③72日	①365日 ②51日 ③71日	①366日 ②50日 ③76日	①365日 ②49日 ③72日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	①365日 ②51日 ③72日	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①、②、③ともに目標どおり実施した。				市民に対する救急医療確保のため、引き続き在宅当番医制維持について医師会との協議を継続していく。			

(2) 病院群輪番制運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、市内の救急告示病院により組織された病院群で運営されている輪番制方式の二次救急医療に対し補助金を交付することにより、その運営を支援し、休日、夜間等における入院治療等を要する重症患者に対する医療の確保を図った。

【葵区・駿河区】

診療日	診療科目	診療時間	1診療日当たりの病院数
毎夜間	内科、外科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小児科		1(注)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各 1
	小児科		1(注)

(注) 市内で1病院

【清水区】

診療日	診療科目	診療時間	1診療日当たりの病院数
毎夜間	内科、外科	17:00～翌朝8:30	各 1
	小児科		1(注)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各 1
	小児科		1(注)

(注) 市内で1病院

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	休日又は夜間の年間当番実施日数	365日	365日	366日	365日	二次救急体制は年間を通じて確保する必要があるため、暦通りの実施日数を目標値とした。	365日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	3診療科(内科、小児科、外科)全てにおいて、年間を通じて、病院群輪番制の円滑な運営を実施できた。				3診療科のうち小児科については、当番を担うことができる病院が少ないことから、市内1病院体制としているが、当番回数を維持することが年々厳しい状況となっている。各病院に更なる協力をお願いしていくとともに、小児科医師の勤務状況等の把握に努め、当番調整等を円滑に実施していく。			

(3) 救急歯科センター運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、救急歯科センターを開設している(一社)静岡市静岡歯科医師会に補助金を交付することにより、その運営を支援し休日における歯科救急患者に対する医療の確保を図った。

診療時間 : 日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)の9時から17時まで

総患者数 : 1,407人(1日当たり 19.5人)

診療日数 : 72日(日・祝日・12月29日～1月3日)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	日祝日等における救急歯科診療対応日数	72日	72日	76日	73日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	72日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施し、休日等における救急歯科診療の体制を確保した。				救急歯科センターの体制を確保するため、引き続き補助金を交付し支援していく。			

3目 看護専門学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
89,255,000	87,757,216	0	1,497,784
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
静岡看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	41,761,279	静岡看護専門学校運営経費
清水看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	45,903,937	清水看護専門学校運営経費

◎ 主要施策の成果

看護専門学校運営事業(静岡看護専門学校・清水看護専門学校)

保健師助産師看護師法に基づく看護師養成所及び学校教育法に基づく専修学校として、看護教育を実施し、看護師の養成を図った。また、清水看護専門学校では、助産師の養成を併せて図った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 学生数

単位:人

区 分	静岡看護専門学校				清水看護専門学校				助産学科
	看護学科				看護学科				
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	
定員	40	40	40	120	40	40	40	120	10
令和3年度当初	37	46	30	113	44	40	34	118	8
令和3年度末	37	42	30	109	44	40	34	118	7

(2) 令和4年3月卒業生の就職状況

単位:人

区 分	学科	静岡病院	清水病院	市内病院	県内病院	県外病院	進学・その他	計
静岡看護専門学校	看護学科	21	0	5	3	0	0	29
清水看護専門学校	看護学科	0	22	5	3	2	2	34
	助産学科	2	1	1	2	1	0	7

1 静岡看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延べ88人が参加するとともに、新カリキュラムのための研修に5件、延べ56人が受講した。

看護師国家試験対策のため、支援授業を120時間行った。

入学定員確保のため、延べ34高校を訪問し、オープンキャンパス(学校説明会)を4回開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①新年度入学者数 ②看護師国家試験合格率	①40人 ②96%	①37人 ②100%	①40人 ②100%	①37人 ②100%	①定員数40人の入学者確保 ②新卒看護師国家試験全国合格率平均	①41人 ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①41人の入学者を確保することができた。 ②卒業生29人全員が合格し、13年連続で合格率100%を達成できた。				県内大学の看護学部新設による影響から、学生の安定的確保が課題となっているため、看護師の養成に適した実習設備機器の充実、オープンキャンパスや進路相談会、高校訪問等の機会を有効に活用するとともに、ホームページの充実等により高校生等に対する情報発信を強化する。			

2 清水看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延べ68人(看護学科44人・助産学科24人)が参加するとともに、新カリキュラムのための研修を1件(看護学科の看護教師12人)受講した。

看護師及び助産師国家試験対策のため、支援授業を282時間(看護学科252時間・助産学科30時間)行った。

入学定員確保のため、看護学科及び助産学科にて延べ62施設(高校・病院等)を訪問し、オープンキャンパス(学校説明会)を看護学科は3回開催、助産学科は1回開催した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①新年度入学者数(看護学科) ②新年度入学者数(助産学科) ③看護師国家試験合格率 ④助産師国家試験合格率	①40人 ②10人 ③90.4% ④99.6%	①42人 ②8人 ③100% ④100%	①40人 ②8人 ③100% ④100%	①39人 ②9人 ③100% ④-	①定員数40人の入学者確保 ②定員数10人の入学者確保 ③卒業生全員の看護師国家試験合格 ④卒業生全員の助産師国家試験合格	①39人 ②8人 ③100% ④100%	①A ②B ③S ④A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<看護学科> ①定員40人に対し39人の入学者を確保した。 ③卒業生34人全員が合格し、合格率100%を達成できた。				受験日程の設定や広報により、より受験しやすい環境整備や魅力的な情報発信を引き続き実施する。 また、国家試験合格率100%を目指し、チューター制による学生支援を充実させる。			
B	<助産学科> ②定員10人に対し8人の入学者となった。 ④全員が合格し、合格率100%を達成できた。				本校が求める合格基準に達する受験者が少なかったため、入学者は8人となった。 引き続き病院訪問等での周知及び市ホームページ等による広報を行い、受験者数の増加による優秀な学生確保に努める。			

4目 環境政策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
408,456,000	329,938,873	4,200,000	74,317,127
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境創造課	1 環境行政一般経費	3,001,573	環境創造課一般事務経費
	2 環境保全計画費	30,194,755	地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業等に要する経費
	3 自然環境保全対策費	19,769,390	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業、生物多様性地域戦略推進事業等に要する経費
	4 興津川保全事業費	757,000	興津川保全市民会議の運営等に対する交付金
	5 風力発電施設管理費	487,300	風力発電施設の維持管理等に要する経費
	6 風力発電施設除却事業費	205,241,300	風力発電施設の除却に要する経費
環境保全課	1 環境行政一般経費	416,889	環境保全課一般事務費
	2 大気汚染等防止対策費	45,827,740	大気汚染常時監視業務、大気汚染常時監視施設整備事業、工場・事業場に係る大気汚染規制業務等に要する経費
	3 水質汚濁防止対策費	16,672,645	河川等水質常時監視業務、水質汚濁事故対応業務、土壌汚染対策業務等に要する経費
	4 地下水利用対策費	1,005,980	地下水利用の適正化の推進に要する経費
	5 騒音等防止対策費	6,196,301	騒音・振動の防止に要する経費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 環境保全計画事業(環境創造課)

地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業等を推進した。

(1) 環境保全事業

① 地球温暖化対策普及啓発事業

静岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化防止及び省エネに関する取組に向けて、市民の意識醸成を図るため、清水エスパルスの情報発信力を活用し、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)を推進し普及啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)①	COOL CHOICE 賛同者数	5,000人	4,152人	10,122人	9,630人	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、今年度実施予定の普及啓発事業の想定リーチ数や昨年度実績をもとに、目標値を5,000人とした。	5,174人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成した。				これまで様々な企業と連携し、市民の皆さんの温暖化対策に資する具体的な行動促進につながる事業を実施してきたが、2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けては、更なる訴求が必要である。そのため、新たな手法を取り入れ、企業と連携した効果的な事業を実施していく。			

② 中小企業者向け省エネルギー対策支援事業

エコアクション21又はISO14001を取得した中小企業者、省エネアドバイザーの派遣を受け、二酸化炭素削減計画書を作成した中小企業者に対して補助金を交付し、省エネ設備の導入を促すことで二酸化炭素の排出削減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)②	支援事業実施に伴う二酸化炭素排出削減量	53.7 t-CO ₂	54.7 t-CO ₂	37.5 t-CO ₂	121.8 t-CO ₂	平成28～令和2年度の5か年の削減実績の平均値を基に、53.7t-CO ₂ と設定した。	46.4 t-CO ₂	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	エコアクション21及びアドバイザー派遣は目標を達成したものの、アドバイザー派遣が補助申請につながらないケースも見られ、結果として二酸化炭素排出量削減目標を達成することができなかった。				アドバイザーの派遣を受けても補助金申請に至らないケースがあり、その一因として申請書類の複雑さがハードルになっている点が挙げられる。そのため、申請者に対して丁寧なサポートを実施していくほか、申請書類の簡素化も検討していく。			

③ 水素タウン促進事業

本市の地域特性を踏まえ水素エネルギーを利活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向け、あらゆる世代に対し普及啓発活動を実施し、水素エネルギーに関する意識の醸成を図った。特に若年層を対象とした普及啓発では、静岡科学館・く・ると連携して科学教室を計9回開催し、200人が参加した。

また、普及啓発のみならず、市内の水素需要が拡大するための調査・研究及び新たな技術開発等に支援を行うことで、市内企業の実績の活性化を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)③	イベント来場者における水素を活用したまちづくりを必要と思う市民の割合	95.0%	94.4%	95.0%	80.2%	昨年度及び一昨年度の実績値を踏まえ、目標値を95.0%とした。	94.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成した。				水素に関する市民の意識醸成をより一層図るため、学校現場との連携も図りつつ、昨年度より共同開発した教育プログラムの普及に努めていく。			

2 自然環境保全対策事業(環境創造課)

静岡市環境基本計画に基づき、本市の豊かな自然環境の保全と環境意識の啓発を図った。

(1) 環境保全事業

① 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業

平成26年度に策定した南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(静岡市域版)に基づき、高山植物保護のための防鹿柵の設置、自然環境の変化を把握するための動植物環境調査のほか、高校生対象のオンラインセミナーやホームページの充実、市内外10カ所でのPR活動などを行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)①	南アルプスユネスコエコパークの認知度(イベント等来場者アンケート)	61%	60%	51%	50% 47% ※	管理運営計画において市政アンケートモニターの認知度47%※(H30)から4年後の目標値を54%と定めている。その目標値から令和3年度の目標値を61%とした。	60%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成した。				エコパークの環境保全に取り組む人材を育成するため、高校生を対象に南アルプスで高山植物保護セミナーを開催しているが、今後は、子どもから大人まで幅広く市民が参加できる活動にも取り組み、認知度向上につなげていく。			

② 生物多様性地域戦略推進事業

静岡市生物多様性地域戦略に基づき、市民への啓発事業として生きもの散策マップの作成、環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」の運営等による情報発信、外来種の適正管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)②	環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」閲覧数	40,700件	39,738件	37,400件	33,899件	市民の外来生物に対する興味関心が高まっていることを踏まえ、直近3か年の平均値の10%増の40,700件を目標値とした。	53,257件	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	イベント情報等のコンテンツを充実させたほか、トップページの改修などを行い目標を達成することができた。一方で、前年度に引き続き市内で外来生物発見情報が寄せられているといった課題もあるため。	閲覧数を増加させるため、引き続き庁内関係課や市民活動団体と連携し環境関連イベントに係る情報を収集して、発信していくと同時に、コンテンツの充実や閲覧しやすいレイアウト、より投稿しやすい仕組みなどにもついて引き続き改修し、閲覧数向上を図る。 また、昨今の発見により市民の関心が高い特定外来生物等の情報についても積極的に発信し注意喚起を行っていく。

3 環境監視事業(環境保全課)

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、土壌汚染対策法等に基づく監視業務を実施し、環境保全の推進を図った。

(1) 大気汚染等防止対策事業

① 大気汚染常時監視業務

大気汚染物質(二酸化硫黄等7物質)及び有害大気汚染物質(揮発性有機化合物等22物質)について、大気中濃度の常時監視を実施した。

② 大気汚染常時監視施設の整備事業

機器整備計画に基づき、耐用年数を経過した機器4台を更新した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1) ①②	①常時監視実施率 ②環境基準達成率(SO ₂ 、NO ₂ 、SPM)	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①市域の大気環境を評価するために必要な年間有効測定時間数の確保を目標とした。 ②事業場の立入等において一定の調査及び指導を行うことにより削減可能な項目(SO ₂ 、NO ₂ 、SPM)について環境基準の達成度を目標値に設定した。	①100% ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。			大気汚染常時監視業務を安定して実施することで環境基準の長期的評価が行えるよう、局舎及び機器の維持管理を適切に行うとともに、機器の更新を計画的に進める。				

③ 工場・事業場に係る大気汚染規制業務

ばい煙発生施設等を有する事業場の立入検査を59件、煙道測定調査(ばいじん、ダイオキシン類等)を11件実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)③	排出ガスの管理に関する法令遵守(排出基準の遵守・自主測定の実施・自主測定における排出基準の遵守)の割合	92%	90%	91%	94%	排出基準等の遵守を目的とした立入検査及び排出ガスの行政測定の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	93%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	施設の規模、自主測定の実施状況等を考慮し、環境負荷の高い事業場を重点的に立入検査を行うように立入計画を見直していく。

(2) 水質汚濁防止対策事業

① 河川等水質常時監視業務

市内の河川、海域等の公共用水域87地点及び地下水40地点において水質調査を実施した。

また、有害物質を使用する事業場等の立入検査を67件実施し、排水基準遵守の徹底と自主管理を促進するとともに、基準違反のあった事業場に対し改善指導を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)①	①河川・海域の環境基準達成率 ②排水の管理に関する法令遵守の割合	①95% ②94%	①93% ②93%	①93% ②93%	①100% ②96%	①公共用水域の水質測定計画を実施することで、評価される環境基準項目(BOD、COD)の達成率について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ②立入検査時に行う事業場排水の排水基準の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①93% ②90%	①A ②A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	計画どおり事業を実施し、目標をほぼ達成できた。			立入検査時に、自主測定の実施及び排水処理施設等の適正な維持管理を指導し、排水基準に適合するよう継続して指導していく。				

② 水質汚濁事故対応業務

公共用水域で発生した水質汚濁事故全件について、関係機関と連携して速やかに対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)②	水質汚濁事故発生時に発生源が判明した場合において原因者に改善指導を実施した割合	100%	100%	100%	100%	水質汚濁事故発生時において発生源及び事故原因を究明し、原因者の再発防止を図るため、改善指導の実施を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。			河川管理者等と連携し水質汚濁事故に迅速に対応するとともに、関係機関が集まる会議において、発生した水質汚濁事故の現状について周知を図り、未然防止に取り組んでいく。				

主 要 事 業 の 内 容

(3) 地下水利用対策の推進

静岡県地下水の採取に関する条例に基づき届出書の審査等を行った。また、静清地域地下水利用対策協議会を運営し、地下水調査(地下水位・塩水化・自噴量)を63地点で行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	①地下水位の著しい低下が生じなかった観測井の割合 ②塩水化が著しく進行しなかった観測井の割合 ③自噴量が著しく低下しなかった観測井の割合	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③91%	地下水が適正に利用されていることを、各種調査結果により確認し、地下水位・塩水化・自噴量に著しい変化がないことを目標値とした。	①100% ②100% ③100%	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。				地下水を安定的に利用できるように、観測を継続するとともに、変動があった地点について注視していく。			

(4) 生活環境における騒音、振動監視業務

各種騒音等調査(一般環境・新幹線・道路交通振動・航空機)を37地点、自動車交通騒音調査を15地点で行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(4)	①環境基準達成率(一般環境騒音等) ②環境基準達成率(自動車交通騒音)	①85% ②98%	①85% ②98%	①80% ②98%	①90% ②98%	①一般環境騒音等調査 ②自動車交通騒音等調査について、直近3か年の環境基準達成率の平均を目標値とした。	①85% ②98%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。				引き続き調査を実施し、事業者に対して指導を継続していく。			

主要事業の内容

5目 環境保健研究所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
89,807,000	80,766,135	0	9,040,865
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健研究所	1 研究所管理運営費	16,209,912	環境保健研究所の一般事務費及び調査研究経費
	2 公衆衛生試験検査費	50,341,847	衛生理化学・微生物検査経費及び機器整備経費
	3 環境試験検査費	14,214,376	環境科学検査経費及び機器整備経費

◎ 主要施策の成果

1 試験検査

公衆衛生及び環境に係る試験検査を実施し、市民の健康に関する安全、安心の確保を図った。

単位:件

公衆衛生試験検査					環境試験検査			合計
微生物検査	理化学試験				理化学試験			
	食品	家庭用品	医薬品等	その他	水質	大気	悪臭	
10,652	151	65	20	9	538	149	25	11,609

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
			R2	R元	H30				
			1	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日2日以内に報告できた割合	100%				100%
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	全ての依頼検査に対し、迅速かつ適切に対応することができた。				引き続き全ての依頼検査について、迅速かつ適切に対応することができるよう検査機器の保守点検を確実に実施するとともに、機器に不具合が生じた場合には迅速に修繕、更新等の対応を図っていく。				

2 検査機器整備

検査依頼に迅速かつ適切に対応するため、機器の更新等を行い、検査体制を強化した。

リアルタイムPCR装置の増設、水銀測定装置の更新、高速液体クロマトグラフ質量分析計の修繕 他

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日2日以内に報告できた割合	100%	100%	—	—	検査機器の整備により、全ての依頼検査について、当該検査項目を完全に実施し、かつ、迅速に対応することのできる体制を維持する必要があることから、引き続き100%を目標値とすることとした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり機器を整備し、全ての依頼検査に対応可能な体制を維持することができた。				全ての依頼検査について、迅速かつ適切に対応することが可能な体制を維持するべく機器を整備していく必要があるため、機器購入の優先順位を精査し、機器整備計画を定期的に見直していく。			

3 情報発信、市民学習支援等

環境、保健衛生に関する調査研究、情報発信等を行い、市民の健康に関する安全、安心の確保に努めた。

(1) 調査研究

市民生活に密着した課題、検査技術の向上等をテーマとした調査研究を実施し、情報提供を図った。

(2) 情報発信

年報及び「環境保健研究所だより」の環境保健研究所ホームページへの掲載等により、研究内容、試験検査結果等の情報提供を行った。

(3) 市民学習支援

申込に応じて市政出前講座「楽しく学ぶ科学実験」を延べ3回、「身近な植物自然毒の話」を2回開催した。参加人数合計 80人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	実施した市政出前講座に対する参加者の理解度	95%	100%	—	—	昨年度の実績値(100%)を踏まえ、昨年度の目標値(90%)から上方修正した。	97%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	受講者80人中、アンケートを回収できた69人のうち67人から「とても理解できた」又は「理解できた」との回答を得ることができた。				今後も受講者のニーズに合わせた講座を実施していくとともに、講座で使用する教材に動画を活用するなど、理解を深めるための資料作りに努めていく。			

主要事業の内容

6目 斎場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
354,190,000	352,867,681	0	1,322,319
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 斎場運営経費	352,867,681	斎場の管理運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 斎場運営事業

静岡斎場(井川分場含む)、清水斎場及び庵原斎場の施設管理運営業務を適正に行った。

(1) 火葬取扱件数

斎場における火葬取扱件数は、市内者8,565件、市外者234件、合計8,799件であった。

井川分場は平成29年度から火葬実績なし。

(2) 斎場使用料収入

斎場における斎場使用料収入は、8,780件、94,891,000円であった。

(3) 霊柩自動車利用状況

斎場における霊柩自動車利用状況は、使用許可1,760件、使用料収入は12,689,600円であった。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	①滞りない火葬業務の実施 ②管理瑕疵による事故件数 ③業務委託件数	①100% 実施 ②0件 ③46件	①100% (8,505件/8,505件) ②0件 ③51件	①100% (8,580件/8,580件) ②0件 ③51件	①100% (8,391件/8,391件) ②0件 ③45件	①火葬業務は、火葬需要に対応して100%実施する必要があるため、100%実施を目標値として設定した。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値として設定した。 ③施設維持管理に必要な委託件数46件を目標値とした。	①100% (8,799件/8,799件) ②0件 ③47件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 100%火葬を実施した。 管理瑕疵による事故 0件 委託業務を全て実施し、適正に運営を行った。 				<ul style="list-style-type: none"> 今後も火葬需要の増加が見込まれるため、引き続き適正な業務運営を行い、火葬業務の完全実施を図る。 新型コロナウイルス感染症により亡くなった方へは、国のガイドラインに基づき対応するとともに、感染拡大防止に向けた施設管理を徹底する。 			

主要事業の内容

7目 墓地費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,845,000	27,733,898	0	1,111,102
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 霊園管理経費	27,733,898	市営墓地及び市営納骨堂維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 霊園管理事業

市営墓地(愛宕・杓谷・沼上・清水大平山)及び市営納骨堂(愛宕)の維持・管理並びに新規利用者の受付業務を適正に実施した。

(1) 市営墓地の利用状況

令和3年度75区画の新規利用許可を実施し、総許可区画数は9,204区画となった。

(2) 市営納骨堂の利用状況

令和3年度期限付収蔵142体、永年収蔵454体の新規利用許可を実施し、総利用許可数は、期限付収蔵1,755体、永年収蔵5,421体となった。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	①供給した墓地の区画数 ②管理瑕疵による事故件数 ③業務委託件数	①75区画 ②0件 ③13件	①75区画 ②0件 ③14件	①75区画 ②0件 ③12件	①85区画 ②0件 ③12件	①当該年度の目標値は、沼上霊園新規墓地40区画に愛宕霊園・沼上霊園の返還墓地を加えた75区画とした。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値とした。 ③施設維持管理に必要な委託件数13件を目標値とした。	①75区画 ②0件 ③12件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> 目標墓地区画数を供給することができた。 管理瑕疵による事故 0件 委託業務を全て実施し、適正に運営を行った。 				<ul style="list-style-type: none"> 墓地募集は、目標区画数を供給しており、今後も計画的な供給を図る。 施設維持管理業務委託を計画的かつ確実に実施し、霊園の適正な維持管理を図る。 			

8目 興津川保全基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,000	8,227	0	31,773
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境創造課	1 興津川保全基金積立金	8,227	興津川保全基金積立金

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 興津川保全基金積立金

興津川流域の環境を守り育てていくための興津川保全基金へ運用利子を積み立て、興津川保全事業の推進を図った。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
251,810,279	8,227	0	251,818,506

※令和4年5月末

9目 新型コロナウイルス感染症関連施策基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,394,000	61,448,492	0	9,945,508
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 新型コロナウイルス感染症 関連施策基金積立金	61,448,492	運用益 2,584円 新規積立 61,445,908円

◎ 主要施策の成果

1 新型コロナウイルス感染症関連施策基金積立金

寄附金及び運用益の61,448,492円を積み立て、新型コロナウイルス感染症関連施策事業実施のために、115,000,000円を取り崩した。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
54,000,205	61,448,492	115,000,000	448,697

※令和4年5月末

10目 環境保健研究所建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
81,968,000	9,730,600	57,201,600	15,035,800
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健 研究所	1 環境保健研究所建設事業費	9,730,600	環境保健研究所の新築移転に係る設計、地質調査等

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 環境保健研究所建設事業

狭あい化及び老朽化の著しい環境保健研究所を新築移転するため、新施設の設計、移転用地の地質調査等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	実施設計の進捗率	100%	—	—	—	令和7年度の供用開始に向け、令和3年度中に実施設計を完了させる必要があることから、実施設計の進捗率100%を目標値とした。	70%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	移転整備事業の全体スケジュールに影響は出ていないものの、免震建築物の設計において、移転用地の地質調査結果により国土交通大臣の認定を受ける必要があることが判明したため、認定手続きに日数を要することとなり、次年度も継続して実施することとなった。				今後の建設事業に影響のないよう設計業務を遅滞なく完了させる。 また、移転用地に隣接する静岡地方気象台及び周辺自治会と連絡を密にして丁寧に事業説明を行うとともに、必要な措置を講じて円滑に事業を進めていく。			

11目 清水地域医療人材育成給与基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
112,900,000	107,220,815	0	5,679,185
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 清水地域医療人材育成給与基金費	107,220,815	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 清水地域医療人材育成給与基金費

静岡市立清水病院医療研究奨励給与基金の積直しを行い、静岡市清水地域医療人材育成給与基金の積立てを行った。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
0	107,220,815	0	107,220,815

※令和4年5月末

主要事業の内容

2項 保健予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,716,647,000	15,944,298,669	380,461,070	1,391,887,261

1目 保健管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,195,082,000	1,105,315,739	0	89,766,261

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 保健予防一般経費	1,716,557	保健予防課及び保健所清水支所一般事務費等
	2 医療扶助費	1,088,695,463	各種医療費給付に係る経費
	3 難病対策費	9,977,252	難病対策の推進等に係る経費
	4 自立支援給付費	3,155,467	自立支援医療費(育成医療)の支給に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 医療費給付事業

(1) 小児慢性特定疾病医療費給付事業

児童福祉法に基づき、慢性疾病にかかり長期にわたって療養を必要とする児童の医療費を助成し、児童の健全な育成を図った。

医療費公費負担額 162,200,683円(日常生活用具分除く)

支給決定実人員 622人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標					
			直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (9,229件)	100% (9,173件)	100% (8,738件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (9,256件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

(2) 未熟児養育医療費給付事業

母子保健法に基づき、出生時の体重が2,000g以下又は未熟児性を有する乳児の入院医療費等を全額助成し、乳児の健康の保持及び増進を図った。

医療費公費負担額 37,032,423円

支給決定実人員 125人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (348件)	100% (335件)	100% (341件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (304件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

2 難病対策事業

(1) 指定難病医療費給付事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者の医療費を助成することにより対象患者の良質かつ適切な医療の確保を図った。

医療費公費負担額 846, 793, 387円

支給決定実人員 4, 978人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (62,474件)	100% (62,413件)	100% (52,982件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (64,715件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

(2) 難病患者等支援事業

難病患者等ホームヘルパー養成研修、訪問相談及び難病医療相談会の実施により、難病患者等の居宅療養生活を支援し、難病対策の推進を図った。

難病患者等ホームヘルパー養成研修の実施回数 1回

訪問相談件数 82件

医療相談会の開催回数 3回(講演会含む)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	在宅療養支援計画の策定件数	8件	8件	9件	8件	過去3か年の平均値を基に設定。	8件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍のため、訪問や相談事業は一部中止や定員を減員して実施した。在宅療養支援計画策定・評価委員会はオンライン開催し、目標値を達成できた。				新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら実施する。			

主要事業の内容

(3) 難病患者等介護家族リフレッシュ事業

在宅で人工呼吸器を使用または気管切開を伴い頻繁に吸引を必要とする難病患者等を介護する家族等を対象に、「在宅支援事業」と「就学支援事業」を実施し、介護負担の軽減や介護力の回復につなげた。

補助申請件数 88件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (3人)	100% (6人)	100% (7人)	申請に基づき事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (4人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

(4) 難病相談支援センター事業

市民の難病に対する理解を深めるとともに、難病患者及びその家族等の相談、交流活動、就労の支援を行い、難病患者及びその家族の療養生活の質の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(4)	相談利用件数	317件	248件	349件	355件	過去3年間の平均を目標値とする。	318件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	相談時などをとらえ、事業広報を適切に行ったため目標値を達成できた。				新規申請時・更新時に支援センターのチラシを配布するなど、更に事業周知に努める。			

3 自立支援医療費(育成医療)支給事業

障害者総合支援法に基づき、身体に障がいを持つ児童等の医療費を助成し、障がいの軽減又は除去を図った。

医療費公費負担額 879,294円

支給決定実人員 15人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (142件)	100% (148件)	100% (227件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (117件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

主要事業の内容

2目 精神保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,375,974,000	3,283,004,060	0	92,969,940
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害者支援推進課	1 医療扶助費	41,833,838	重度心身障害者医療費助成事業
	2 地域生活支援事業費	15,223,047	地域生活支援事業(移動支援)
	3 自立支援給付費	2,966,672,566	自立支援給付費、自立支援医療費(精神通院)の支給事業
こころの健康センター	1 こころの健康センター費	23,305,232	精神保健福祉の向上を図るための経費
精神保健福祉課	1 精神保健対策費	35,969,830	精神障害者交通費助成事業、精神科救急医療対策事業等
	2 医療扶助費	87,280,200	入院医療費助成事業、措置入院費公費負担
	3 精神保健振興費	2,097,000	精神保健福祉団体等への助成
	4 地域生活支援事業費	100,148,316	地域生活支援事業費
	5 自殺対策事業費	5,336,431	自殺対策事業費、自殺対策推進事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 自立支援給付費(障害者支援推進課)

(1) 自立支援給付費

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、精神障がい者の日常生活を支援するとともに、自立と社会参加の促進を図った。

① 障害福祉サービス

区分	事業者数	利用状況	給付額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	55事業所	延べ利用時間 48,318時間 通院等乗降介助 延べ0回	162,336,473円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護)	180事業所	延べ利用日数 173,874日	1,437,207,157円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援)	39事業所	延べ利用人数 1,838人	264,010,535円
短期入所サービス	5事業所	延べ利用日数 352日	2,071,873円

② 相談支援給付費

区分	延べ支給人数	支給額
計画相談支援給付費	4,542人	69,672,142円
地域相談支援給付費	13人	38,089円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(訪問系) 延べ利用時間 44,616時間 ②(日中系) 延べ利用日数 174,439日 ③(居住系) 延べ利用人数 1,557人 ④(短期入所) 延べ利用日数 531日	①(訪問系) 延べ利用時間 42,032時間 ②(日中系) 延べ利用日数 155,038日 ③(居住系) 延べ利用人数 1,370人 ④(短期入所) 延べ利用日数 531日	①(訪問系) 延べ利用時間 40,296時間 ②(日中系) 延べ利用日数 136,699日 ③(居住系) 延べ利用人数 1,127人 ④(短期入所) 延べ利用日数 717日	①(訪問系) 延べ利用時間 42,754時間 ②(日中系) 延べ利用日数 117,470日 ③(居住系) 延べ利用人数 984人 ④(短期入所) 延べ利用日数 244日	①～③について、過去5年の実績から増加率の平均を算出し、令和2年度の実績に乘じて目標値を設定した。 ④短期入所について、傾向にばらつきがあるため、前年度と同等を目標とした。	①(訪問系) 延べ利用時間 48,318時間 ②(日中系) 延べ利用日数 173,874日 ③(居住系) 延べ利用人数 1,838人 ④(短期入所) 延べ利用日数 352日	①S ②S ③S ④C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、④は目標値を下回ったが、それ以外は目標以上に適正なサービスの提供を実施することができたため。				今後も、次年度の目標に向け必要なサービスの提供に努めていく。			

(2) 自立支援医療費(精神通院医療)

障害者総合支援法に基づく精神科病院等の通院医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、精神障がい者に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	助成件数	都度	8,530件	10,579件	9,611件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	11,326件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行っていく。			

2 精神保健相談診療事業(こころの健康センター)

複雑又は困難なこころの健康問題に関する専門相談及び診療を行い、市民のメンタルヘルスの向上を図った。(関係機関への事業周知:120箇所、専門外来の実施:188回、職員スキルアップのための事例検討の実施:20回)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①相談・診療件数 ②治療終結時のうつ病評価尺度が開始時と比較して改善した人の割合	①330件 ②90%	①469件 ②88%	①- ②-	①- ②-	①相談・診療件数は応援医師が年度途中で不在となるため、昨年度の実績値より目標値を下げて設定した。②うつ病評価尺度は診察以外の因子の影響も受けることから、その影響を加味し90%と設定した。	①462件 ②100%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	応援医師不在による診療日の制約はあったが、事前に診療計画を立てて運営したことで、相談・診療件数は462件となった。また、うつ病評価尺度が改善した人の割合は100%となり、目標値を達成することができた。				令和4年度は応援医師の従事時間減とカウンセリング担当職員の減によるマンパワー不足により、相談・診療件数は前年度より減少する見込みであるため、応援医師等事業実施に必要な人員の確保に取り組む。			

3 精神医療審査会事務事業(こころの健康センター)

審査会を開催し、精神科病院における非自発的入院に関して「その入院が必要か」「その処遇は適当か」等を審査し、適正な医療及び人権の確保を図った。(専門委員が審査等を行う会議の開催:20回、審査対象となる書類の事前チェック等:993件、退院等請求に係る意見聴取の実施:31回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	退院等請求の受付から審査結果送付までの期間	平均30日	24.8日	29.0日	33.9日	法定受託事務として厚生労働省から処理期間について「概ね1か月」との基準が示されているため。	21.1日	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	円滑な意見聴取を実施するため、審査会委員との密な連絡調整や予備委員制度を活用することで、平均処理期間が21.1日となり、目標値を達成することができた。				今後も積極的に予備委員制度を活用するとともに、審査結果の発送を行う保健所精神保健福祉課と連携を密にし、適正な事務処理と標準処理期間である30日以内の事務完結を目指す。			

4 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給認定判定事業(こころの健康センター)

判定会を開催し、精神障害者保健福祉手帳の等級判定、自立支援医療費(精神通院医療)の認定に係る適否判定を行い、精神障がい者への社会復帰の促進と自立、社会参加の促進を図った。(判定会開催回数:24回、精神障害者保健福祉手帳診断書総判定件数:2,869件、自立支援医療(精神通院)診断書総判定件数:6,296件)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	各区役所障害者支援課の進達から各区役所への判定結果送付までの期間	平均19日以内(土日含む)	16日	15.8日	15.3日	厚生労働省から示されている標準処理期間内(申請から交付まで概ね1か月以内)に手帳の交付ができるよう、申請・交付窓口である各区役所障害者支援課での所要日数を加味して設定した。	16.1日	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	判定会を計画どおり開催するとともに、各区役所障害者支援課との連絡調整を密にし、手帳等の交付決定及びそれに伴う事務処理を迅速に進めたことで、平均処理期間が16.1日となり、目標値を達成することができた。				今後も判定会委員の確保や判定会の開催日程の変更等、事業の実施体制を整えるとともに、各区役所障害者支援課との文書収受が遅滞なく行えるよう連絡調整を密にし、適正な事業の実施と目標処理期間内の事務処理を目指す。			

5 うつ病集団回復プログラム(こころの健康センター)

認知行動療法を軸としたうつ病集団回復プログラム「しずここ」を実施し、慢性化したうつ病からの回復を支援した。(1クール(週3回・30回)、医療機関や関係機関への事業周知:120箇所)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	通所終了時にうつ病評価尺度が改善した人の割合	90%	92%	93%	100%	参加者の抱える症状や背景の複雑・困難化に応じて設定した。また令和2年度の目標値は94%であったが、終了時の一過性の抑うつ症状の悪化や、コロナ対策における定員減の影響を加味し、90%とした。	100%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	コロナウイルス感染症防止対策のため、年3クール開催のところ1クールの開催となった。担当スタッフの手厚い支援の効果により、参加者においてうつ病評価尺度が改善した人の割合は100%となり、目標値を達成することができた。				参加者のうつ病評価尺度の改善率は高く、事業の目的を達成できているが、一方でプログラムの終了後に自分自身で取り組むことへの不安を訴える参加者も見られることから、今後は終了後の就労等のサポートにつながりやすいよう、プログラムにおけるつながり支援の取組について検討していく。			

6 精神保健地域支援事業(こころの健康センター)

保健福祉分野の関係機関等に対して技術的助言等を実施し、精神保健福祉に関する知識水準・技術水準の向上を図った。(技術援助等:90回、多職種チームによる支援:41回、調査研究:1件)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	研修会参加者の満足度	「役立つ(ヒントになった)」 85%	「役立つ(ヒントになった)」 94%	「役立つ(ヒントになった)」 99.1%	「役立つ(ヒントになった)」 86.8%	令和2年度のアンケート結果の目標値は85%であったが、講師・参加者の個人差及びオンライン等を活用し取組むことから、同等の85%に設定した。(技術援助やアウトリーチ支援、調査研究は、満足度などを個別案件ごとに確認することができないため、成果指標を数値で設定することは困難)	-	-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍において研修会は中止し、技術援助・組織育成は実施回数の目標値を下回ったが、多職種チームによる支援は目標を大幅に上回り、調査研究は予定どおり実施したため、達成度は評価できないが、総じて概ね目標を達成することができた。				コロナ禍において集合形式での事業の開催は難しいため、オンライン形式の活用を継続して検討していく。また、コロナの影響により複雑で多くの問題を抱える人が増加し支援機関において支援に課題が生じていることから、関係機関への技術援助等の支援がいち早く行えるよう、更なる事業の周知を図る。			

7 うつ病・ストレス対策事業(こころの健康センター)

電話相談等支援により、うつ病の予防、早期発見・対応を図るとともに、回復を支え、再発の防止を図った。また、うつ病等予防対策の普及啓発を行った。(普及啓発動画のアップロード:6本)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7	動画閲覧件数	閲覧件数 500件	-	-	-	過去のうつ病電話相談件数、研修会及び講演会参加者の人数を考慮し算出した。	8,961件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	普及啓発動画のアップロードにおいてミニ講座形式とし、閲覧しやすいよう工夫したことで、繰り返しの視聴や関連内容へのアクセスにつながり、閲覧件数は8,961件となり、目標値を達成することができた。				コロナ禍において集合形式の講座・講演会は難しいため、より広く効果的に普及啓発できるよう、ウェブ等の積極的な活用を検討していく。			

8 こころの健康づくり事業(こころの健康センター)

摂食障害家族教室等の開催により、知識の普及啓発等を行い、市民のメンタルヘルスの促進及び精神障がい者の社会復帰の促進を図った。(摂食障害家族教室等:4回)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8	講座等参加者の理解度	「理解できた」90%以上	100%	-	-	対象者のニーズを踏まえつつテーマ設定することから、他事業と同程度の数値とした。	100%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	講座参加者のニーズや参加時の反応等を踏まえ、テーマや進行方法等を検討し、運営したことで、よく理解できた・理解できた人の割合は100%となり、目標値を達成することができた。				それぞれの参加者が抱えている問題は異なることから、個々のニーズを確認するとともに、静岡県摂食障害支援センターの助言を受けるなど、講座の内容・進行を工夫して実施する。			

9 依存症対策事業(こころの健康センター)

アルコール・ギャンブル等の各種依存症の当事者や家族及びその支援者に対し、依存症に関する研修会、市民向けの講座(依存症家族教室)を行うことで早期発見・対応を図るとともに、ギャンブル依存集団回復プログラムを実施し、当事者の依存症からの早期回復を図った。(研修会:8回、講座:6回、回復プログラム:27回、かかりつけ医研修会:1回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
9	①研修会参加者の満足度 ②講座参加者の満足度 ③プログラム終了時における改善者の割合	①「役立つ(よかった)」90%以上 ②「役立つ(よかった)」90%以上 ③90%以上	①99.2% ②93.1% ③100%	①93.6% ②93.3% ③88.2%	①95.2% ②91.7% ③100%	対象者のニーズを踏まえテーマを設定することに加え、過去の実績を加味し、前年度と同様の数値とした。	①95.9% ②100% ③100%	①S ②S ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	参加者の利便性を考慮し、研修会と講座は集合形式とオンライン形式を組み合わせ実施した。また、講座は家族の交流の場を意識した教室運営を行った。これらの結果、研修会と講座は役に立ったと回答した参加者の割合は90%以上、集団回復プログラム参加者における改善者の割合は100%となり、目標値を達成することができた。				コロナ禍に応じた開催方法を継続して検討するとともに、ホームページを用いた広報活動を通し、参加者を確保していく。また、アルコールやギャンブル依存に限らず、近年の依存症問題の動向や課題を把握するとともに支援者・家族のニーズを踏まえた講義内容及び企画、運営方法を検討する。			

10 精神科救急医療対策事業(精神保健福祉課)

休日・夜間の精神科救急医療対策事業を静岡県・浜松市と共同で実施し、緊急に精神科医療を必要とする人が迅速かつ適切な医療を受けることのできる体制を確保した。(委託料22,882,000円)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
10	精神科救急医療体制確保日数	365日 24時間	365日 24時間	366日 24時間	365日 24時間	休日・夜間の緊急時に市民が利用できる医療体制を整備し、毎日24時間実施することを目標とした。	365日 24時間	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡県、浜松市及び関係機関と共同し、精神科救急医療体制を365日24時間整備できたため。				関係機関と協議し、引き続き精神科救急医療体制の整備を目指す。			

11 精神障害者生活支援センター運営事業(精神保健福祉課)

静岡市支援センターなごやか管理運営を指定管理にて実施し、精神障がい者の地域での自立した日常・社会生活の実現に向け各種取組を行った。(指定管理料34,189,000円)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
11	①利用者満足度 ②利用者数 ③相談件数	①84.3% ②6,000人 ③2,500件	①84.3% ②3,810人 ③3,392件	①76.0% ②5,015人 ③2,383件	①79.3% ②5,406人 ③2,347件	過去の利用状況を踏まえて算出した。	①91.1% ②4,198人 ③3,544件	①S ②C ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数については目標値を下回ったが、相談件数・利用者満足度は目標値を上回っており、概ね目標を達成することができたため。				新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しているため、利用者数の増加及び定着に向けた取組を実施する。			

12 精神障害者措置入院費(精神保健福祉課)

精神保健福祉法に基づく措置入院費の公費負担を行った。(延べ194件、扶助費53,426,474円)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
12	適正に支払を行った割合	100%	100%	100%	100%	遅滞なく適正に支払う必要があるため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	医療費の請求に対して、期限に遅滞することなく適正に支払事務を実施したため。				より適正な制度運営ができるよう、引き続き支払内容に対する審査の強化をしていく。			

13 自殺対策事業費(精神保健福祉課)

自殺対策を総合的に推進するため、自殺対策に係る人材の養成を図るためのゲートキーパー研修を実施したほか、自殺対策連絡協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
13	自殺死亡率 (人口10万人あたりの自殺者数)	15.1以下	15.0	17.7	14.7	第3期静岡市自殺対策行動計画で定める数値目標(15.1以下)から算出した。	14.6	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自殺対策関連施策を総合的に推進し、目標を超える成果となったため。				新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者数の増加が懸念されるため、主に生活困窮者を対象にワンストップ相談会を開催するとともに、ハイリスク者層の支援に向けた情報提供等を行う。			

14 退院後支援事業(精神保健福祉課)

措置入院になった精神障害者が、退院後も地域で安心して暮らせるように支援体制を整備する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
14	会議の開催回数 ①代表者級会議 ②実務者級会議	①1回 ②2回	①1回 ②0回	①1回 ②2回	①1回 ②2回	地域の体制整備については、地域における各関係機関との情報交換及び連携が必須事項であるため、会議の開催回数を目標値の算出根拠とした。	①1回 ②2回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに会議を開催し、関係機関との連携が図れたため。				計画に基づいて会議を開催し、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての基盤整備を行う。			

3目 結核対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
78,104,000	72,690,443	0	5,413,557
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 結核健康診断経費	51,521,572	結核健康診断の実施に係る経費
	2 医療扶助費	10,130,270	結核患者医療費の給付に係る経費
	3 結核予防振興費	11,038,601	結核健康診断を実施した学校・施設への補助金

◎ 主要施策の成果

1 結核まん延防止事業

(1) 定期結核健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、住民を対象とした定期健康診断を実施し、結核感染者を早期に発見することにより、結核のまん延防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

受診者数(40歳以上)

総数	巡回検診	診療所
48,905人	36,525人	12,380人

うち、巡回検診開催回数 504回(延べ)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	住民検診受診者数	45,527人	45,527人	48,803人	49,378人	受診者数が毎年減少傾向であるため、令和2年度実績維持を設定	48,905人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍にもかかわらず、受診者数は目標を上回った。				受診の機会が得られやすいように、巡回バスや契約診療所での受診機会を引き続き設ける。			

(2) 定期外結核健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者に対する服薬指導や結核患者接触者等に検査を実施し、結核の早期発見及び早期治療を開始することにより、結核のまん延防止を図った。

DOTS(服薬指導)実施延べ人数 597人

検査種別ごとの延べ実施件数

ツ反検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	IGRA検査
5件	0件	105件	3件	220件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	服薬治療失敗・脱落率	5%以下	2.0%	0.6%	0.6%	結核に関する特定感染症予防指針における治療失敗脱落率5%以下を設定。	1.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	服薬支援を適切な時期に実施したことにより、当該年度の目標値を達成できた。				治療脱落率5%以下を維持するため、対象者に関わる関係機関と連携を図る。			

2 結核患者医療費給付事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の医療費を助成し、患者の早期の社会復帰及び結核のまん延防止を図った。

医療費公費負担額 6,608,641円

支給決定実人員 115人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (1,029件)	100% (1,068件)	100% (933件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (797件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。				審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。			

4目 予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,074,555,000	1,117,053,319	0	957,501,681
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 感染症対策費	825,795,989	感染症の発生とまん延を防止するための経費
	2 医療扶助費	112,609,393	感染症患者医療費給付に係る経費
新型コロナウイルス感染症対策課	1 感染症対策費	176,855,937	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 感染症予防事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の病原体検査等を実施し、感染症のまん延防止を図った。

感染症の発生状況

区 分	一類感染症	二類感染症	三類感染症	四類感染症	五類感染症	新型インフルエンザ等感染症
人 数	0人	86人	12人	25人	101人	23,272人
疾 患 名	-	結核	腸管出血性大腸菌感染症	レジオネラ症等	急性脳炎、梅毒等	新型コロナウイルス感染症

病原体検査件数

三類感染症	インフルエンザ	感染性胃腸炎	麻疹	新型コロナウイルス感染症	その他感染症	計
38件	0件	5件	7件	149,060件 ^(※)	119件	149,229件

※新型コロナウイルス感染症検査件数のうち環境保健研究所分(8,133件)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	社会福祉施設等での大規模な感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模な感染症発生防止を目的としているため、発生がないことを設定。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	疫学調査を適切に実施し、大規模な感染症の感染拡大が発生しなかったため。また、新型コロナウイルス感染症にも対応し感染拡大防止を図ったため。				引き続き、積極的疫学調査を適切に実施し、まん延防止に努める。			

2 エイズ・性感染症予防事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、保健所での相談事業及び無料の血液検査並びに中学生等対象の予防講座を実施し、エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及と市民の不安解消を図った。

相談件数(電話相談を含む。) 71件

エイズ・性感染症予防講座 開催回数 9回、受講者数 13人

世界エイズデーキャンペーンの実施 1回

エイズ検査実施回数 9回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	検査希望者に対する検査実施率	100%	100% (386人)	100% (702人)	100% (690人)	検査を受けることで、市民の不安解消を図るため、検査実施100%を設定。	100% (204人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ対応のため保健所での検査実施を縮小したことから受検者数が減少したが、希望者全員に検査を実施できた。				引き続き適正な検査、定期的な啓発活動を実施する。			

3 肝炎ウイルス検査事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、委託医療機関にて肝炎ウイルス検査を実施し、肝炎患者の早期発見及び早期受診を図った。

受託医療機関数 245か所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	陽性者の受診勧奨実施率(H27～開始)	100%	100% (34人)	100% (51人)	100% (51人)	陽性者を早期に医療につなげる必要があるため、実施率100%を設定。	100% (30人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての陽性者への受診勧奨が実施できた。				引き続き、結果把握後は早期に受診勧奨していく。			

主要事業の内容

4 風しん抗体検査事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、妊娠を希望する女性等に対して無料の風しん抗体検査を実施し、抗体価が低い者に予防接種を促すことにより、先天性風しん症候群の発生を防止するよう努めた。(平成31年3月から緊急風しん対策開始)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	先天性風しん症候群の発生件数	0件	0件	0件	0件	発生防止を目的としているため、発生がないことを設定。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	緊急風しん対策とCRS予防対策を、委託機関や保健所での検査を含め適正に実施することができた。				引き続き適正な検査を実施していく。			

5 新型コロナウイルス感染症対策事業(保健予防課、新型コロナウイルス感染症対策課)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止すること及び患者に適切な医療を提供するため各事業を実施した。

- (1) 新型コロナウイルス感染症発熱等受診相談センター等支援事業 対応件数 31,800件(保健予防課)
- (2) 新型コロナウイルス感染症行政検査自己負担額助成事業 実施件数 135,486件(保健予防課)
- (3) 感染症患者医療扶助事業 実施件数 1,150件(保健予防課)
- (4) PCRセンター運営事業 検査件数 5,337件(保健予防課)
- (5) 新型コロナウイルス感染症患者等搬送事業 委託搬送件数 1,862件(保健予防課)
- (6) PCR検査民間委託事業 検査実施件数 1,025件(保健予防課)
- (7) 在宅ドクターサポート事業 実施件数 陽性者 5,481件 濃厚接触者 3,274件(保健予防課)
- (8) 飲食店の感染防止対策促進のための奨励金支給事業(新型コロナウイルス感染症対策課)

実施件数 3,340件

5目 予防接種費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,992,932,000	10,366,235,108	380,461,070	246,235,822
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 各種予防接種費	1,834,576,219	各種予防接種の実施に係る経費
	2 予防接種健康被害交付金	11,068,890	予防接種健康被害者3人への医療手当等の給付
新型コロナウイルス感染症対策課	1 各種予防接種費	8,520,382,999	新型コロナウイルスワクチン接種の実施に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 各種予防接種事業(保健予防課)

予防接種法等に基づき、予防接種を実施し、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の防止を図った。

(1) 子ども等を対象とする各種予防接種

医療機関等契約件数 68件

予防接種ごとの接種件数

区分	MR(麻しん・風しん混合)	四種混合	二種混合2期	不活化ポリオ	BCG	日本脳炎	ヒブ	小児用肺炎球菌
接種件数	9,213件	16,811件	4,483件	2件	4,103件	14,606件	16,540件	16,496件

区分	ヒトパピローマウイルス(子宮頸がん)	水痘	B型肝炎	ロタ	風しん第5期	CRS	中止予診
接種件数	3,097件	8,299件	12,366件	10,259件	718件	1,011件	225件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	MRワクチン2期の接種率	90.0%	92.2%	93.5%	92.2%	接種率の向上を目指し、A類予防接種のうち、撲滅計画を推進している麻しん(はしか)について、積極的な周知を図ることにより、90%以上の接種率を維持させることとした。	93.8%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	個別通知を行い周知を図ったことにより、接種率が目標値を達成できた。				接種率維持のため、今後も周知に努める。			

(2) 高齢者等を対象とする予防接種

医療機関等契約件数 77件

予防接種ごとの接種件数

区分	インフルエンザ	肺炎球菌	中止予診
接種件数	116,800件	4,688件	99件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	高齢者インフルエンザ予防接種率	50.0%	61.3%	51.5%	49.4%	接種率の向上を目指し、B類予防接種のうち、インフルエンザ予防接種について、周知方法を工夫することにより、50%以上の接種率を維持させることとした。	55.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	組回覧を行い全世帯に周知を図り、目標値を達成した				接種率維持のため、今後も周知に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

2 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業(新型コロナウイルス感染症対策課)

新型コロナウイルスワクチンの1・2回目接種及び3回目接種に必要な体制整備(医療機関及び集団接種会場の確保、ワクチンの管理、予約システム・コールセンターの運営等)を行ったうえで、予防接種を実施した。

その他、予約支援事業や高齢者の移動支援事業(「らくタク」)などを実施した。

- ・個別接種 最大351の医療機関にて実施
- ・集団接種 最大14会場(静岡モディなど)にて実施
- ・予約支援 最大8会場(清水テルサなど)にて実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	接種を希望する人全員に接種機会を確保	100.0%	—	—	—	新型コロナウイルスワクチンは臨時接種であり、限定された期間のうちに希望者全員に接種を実施することが必要であるため、100%を設定した。	100.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおり				国の動向を注視するほか、効率的・効果的な接種体制確保に向け、引き続き、関係機関との調整に努める。			

主要事業の内容

3項 健康対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,880,000,000	4,580,450,561	0	299,549,439

1目 健康増進推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
318,921,000	285,160,073	0	33,760,927

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 管理運営費	196,661,995	保健福祉センター等管理運営経費、保健委員活動費補助金
	2 歯科保健対策費	63,350,114	歯の健康づくり事業・栄養改善事業等の実施経費、むし歯予防事業経費、寝たきり者訪問歯科診療支援事業経費
	3 障害者歯科保健センター運営費	22,487,522	障害者歯科保健センター管理運営経費
	4 食育推進事業費	1,067,240	食育推進計画に基づく食育の推進、食生活改善推進事業補助金
	5 健康増進対策事業費	549,866	元気静岡マイレージ事業実施経費
食品衛生課	1 歯科保健対策費	617,836	栄養成分表示促進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 健康増進推進(健康づくり推進課)

次の事業を実施し、保健衛生の向上及び健康増進を図った。

(1) 保健衛生・健康増進事業

保健指導(随時)	23,804件
----------	---------

(2) 歯科保健推進事業

「静岡市歯と口腔の健康づくり推進計画」に基づき、各種歯科保健事業を実施し、乳幼児期のむし歯予防、成人期以降の歯周病予防、オーラルフレイル予防に取り組み、歯と口腔の健康増進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(2)	①3歳児むし歯有病者率 ②デンタルフロスなど歯と歯の間を清掃するための器具を使っている者の割合(40歳以上) ③何でも噛んで食べることができ者の割合(女性:70~74歳) ④アンケートの回収率	①10.0%未満 ②62.0%以上 ③79.8%以上 ④70%以上	①10.0% ②62.0% ③79.8% ④-	①8.5% ②60.8% ③80.1% ④-	①9.6% ②- ③- ④-	①~③歯と口腔の健康づくり推進計画に基づき設定 ④令和3年度より設定(対面実施によるアンケートであることから回収率を見込んで設定)	①6.9% ②70.0% ③80.1% ④52.2%	①S ②S ③A ④B

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ホームページや紙媒体を用いた歯科保健に関する情報提供が奏功していると考えられ、目標はおおむね達成できた。	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら事業を実施していく。

(3) 食育推進事業

第3次静岡市食育推進計画に基づく事業の進捗管理を行った。

また、従来からの食育応援団等の局間・官民連携事業に加え、平成29年度から開始した若い世代を対象とした「しずおかカラダにeat75」事業を継続実施し、高校・大学・企業等との連携により、市民の食生活改善の実践と健康寿命の延伸に向けて食育の普及・啓発を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1(3)	①食育応援団事業参加者数 ②食育啓発まんがの配布部数	①1,000人 ②6,100部			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	食育応援団は新型コロナウイルスの影響により中止が7件あり派遣回数は目標数に達しなかったが、密にならない広い会場での開催等の工夫により令和2年度と比べ市民の参加者数は増加した。 食育啓発まんがの配布は、市内高校2年生に3月までに配布し、まんがの学びから朝食簡単レシピの募集に関するチラシも同時に配布できた。	食育応援団の活動について引き続きPRしていく。応援団のパンフレットは依頼者が分かりやすい内容に作成する。 食育啓発用まんがについては、高校生がより興味をひく内容にするため、高校生のアイデアを取り入れながら食育啓発用まんがを作成する。

(4) 障害者歯科保健センター事業

地域の歯科診療所では治療が困難な障がい者の歯科診療を適切に実施した。

また、障がい者の歯と口の健康づくりを推進するため、障害福祉サービス等事業所への歯科健診歯科保健活動事業を実施し、かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯と口の健康を維持するよう啓発を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1(4)	①診療者数 ②障害福祉サービス等事業所歯科健診保健活動事業参加者のかかりつけ歯科医を持つ人の増加(かかりつけ歯科医受診率)	①3,410人 ②64%			

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	感染対策を徹底した上で制限等無く歯科診療及び歯科健診歯科保健活動を行い、目標値を上回った。	診療者数の増加により、診療予約の待ち期間が長くなってしまふなどの課題があるため、地域の歯科医院で受診ができそうな患者の移行に取組む必要がある。

(5) 健康マイレージ推進事業

市民の健康意識向上を目的とした元気静岡マイレージ事業を実施するにあたり、参加割合の少ない働き盛り世代の健康づくりを促進するために、企業や保険者を訪問し、従業員に生活習慣改善の必要性や取組のポイントなどを説明し参加を呼びかけた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(5)	①働き盛り世代(30～50歳代)の参加者数の割合 ②働き盛り世代(30～50歳代)の参加者のうち、参加者アンケートで新たな健康づくりを始めた者の割合	①35%以上 ②60%以上	①49.4% ②60.9%	①35.1% ②62.9%	①33.8% ②59.6%	①コロナによる影響が予測できないため、影響のないR元年度の実績をもとに算出した。 ②毎年60%を目標としているため。	①50.7% ②68.8%	①S ②S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
S	働き盛り世代の取組拡大のため、市内の企業・保険者に配布する等働きかけを行ったため、カード発行総数に占める働き盛り世代の割合は目標値を上回った。 また、働き盛り世代の参加者のうち、新たな健康づくりの取組を始めた者の割合は、目標を上回った。		働き盛り世代の参加者数増加に向けて、これまでの紙申請に加え新たにオンラインでの申請を可能とすることや、引き続き民間企業や保険者等と連携し、働き盛り世代の参加を促していく。					

2 健康増進推進(食品衛生課)

栄養成分表示促進事業

一般用加工食品の栄養成分表示義務化に伴い、食品関連事業者の知識及び技術習得の支援を強化した。併せて市民が自ら健康的な食生活を実践するための栄養成分表示活用に関する情報提供を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①栄養計算・栄養成分表示講習会で、参加者が栄養成分表示の知識及び栄養計算の方法を学び、栄養計算ができた割合 ②不適正な栄養成分表示を探知し、対象事業者を指導し、適正化できなかった件数	①100% ②0件	①100% ②0件	①100% ②0件	①100% ②0件	①講習会参加者全員が、その場で栄養計算できることを目標として100%に設定した。 ②食品表示法が施行され、原則として予め包装された一般消費者向け加工食品及び添加物において栄養成分表示が義務付けられたため、目標値を0件に設定した。	①- ②0件	①- ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	講習会については、新型コロナウイルス感染症拡大状況を考慮し、急遽中止としたため、参加者について栄養計算ができた割合は測定不能。 不適正な栄養成分表示を適正化できなかつた件数は目標どおり0件であったため、A評価とした。	一般用加工食品の栄養成分表示は令和2年4月から完全義務化となった。 引き続き食品表示関係法令を所管する関係機関と連携して、栄養成分表示の適正化を推進する。 併せて栄養成分表示への理解を深め、市民自ら健康的な食生活を送るために、引き続き講習会の開催とウェブサイトによる情報発信を実施する。

2目 母子保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,729,084,000	3,497,261,375	0	231,822,625
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子保健対策費	3,461,989,885	子ども医療費助成及び特定不妊治療費助成に係る経費、妊産婦・乳幼児等に係る健康診査、訪問指導、健康相談、先天性代謝異常等検査等の実施経費ほか
	2 幼児健康診査費	35,271,490	3歳児及び1歳6か月児を対象とした健康診査等の実施経費（歯科相談等を除く）

◎ 主要施策の成果

1 母子保健対策費

(1) 子ども医療費助成

子どもの健全育成を促進するため、高校生年代(18歳年度末)までの子どもに対する医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減と児童の養育・治療を実施した。

助成件数	入院	外来
1,138,198件	4,868件	1,133,330件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (助成件数 1,035,171件)	完全実施 (助成件数 1,197,868件)	完全実施 (助成件数 1,156,472件)	子どもの健やかな成長と経済的負担軽減を事業の目的としているため、医療費助成の完全実施を目標とした。	完全実施 (助成件数 1,138,198件)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容		
A	関係機関等と連絡調整をはかり、当初の目標どおりに助成事業を適正に行ったため。					確実な事業実施の継続に向け、各区子育て支援課との連携の強化を図る。		

(2) 不妊治療費助成

医療保険が適用されず、高額な医療費を要する特定・一般不妊治療費の一部を助成し、経済的負担軽減を図った。前年度同様、申請者の所得制限の撤廃、特定不妊治療費の助成額上乘せ、一般不妊治療、男性不妊治療の助成を実施した。

また、令和3年1月1日以降に治療を終了した方に対して特定不妊治療の助成額、回数、対象者の拡充を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	不妊治療費補助金交付件数 ※特定不妊治療費(男性不妊治療費を含む)、一般不妊治療費、不育症治療費の計(延べ件数)	完全実施	完全実施(助成件数1,462件)	完全実施(助成件数1,356件)	完全実施(助成件数1,378件)	制度の周知を図り申請者に対し確実に支給事務を行うことを目標とする。	完全実施(助成件数1,866件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標のとおり、補助金助成対象である申請者について漏れなく助成を実施できたため。				確実な事業実施のため、各区子育て支援課、各区健康支援課及び医療機関との連携を図る。			

(3) 産後ケア事業・ママケアデイサービス事業

産後の母親に対し、身体的機能の回復や心理的安定の支援、育児指導等を実施する産後ケア事業及び市内の民間宿泊施設等を利用して、相談、休息、交流の場を母親に提供するママケアデイサービス事業を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	①産後ケア:利用件数(延べ日数) ②ママケアデイサービス:利用組数(延べ組数)	①産後ケア:2,530日 ②ママケアデイサービス:520組	①産後ケア:2,633日 ②ママケアデイサービス:404組	①産後ケア:2,460日 ②ママケアデイサービス:597組	①産後ケア:2,481日 ②ママケアデイサービス:701組	出生数の減少、新型コロナウイルス感染症感染拡大による事業の一時休止、過去の実績値を加味して算出した。	①産後ケア:2,735日 ②ママケアデイサービス:518組	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	①目標値を上回ったため。 ②新型コロナウイルス感染症により一時休止期間があったが、概ね目標値どおりであったため。				利用者のニーズに沿った事業を継続実施していく。			

(4) 妊婦健康診査事業

妊婦健康診査受診票(14回+歯科健診1回)による健診を実施し、妊婦が安心して安全に出産することを促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	1人当たりの平均受診券利用回数	平均12.11回	平均11.83回	平均12.22回	平均12.28回	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診券利用回数実績の平均を目標値とし設定した。	平均12.45回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	計画どおり遅滞なく実施し、目標値を上回る利用があったため。				妊娠届の早期の提出について医療機関へ協力を依頼するとともに、母子健康手帳交付時に確実な受診を勧める。			

主 要 事 業 の 内 容

(5) 産婦健康診査事業

産婦健康診査受診票(2回)による健診を実施し、産後の初期における母子に対する支援を強化した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(5)	受診率	89.8%	92.0%	92.5%	85.1%	平成30年度実施開始の事業のため、過去3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	94.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標値を上回る受診率を達成したため。				母子健康手帳交付時に確実な受診を勧めるとともに、医療機関と連携し産婦に対するフォローを続けていく。			

(6) 乳児健康診査事業

4か月児・10か月児健康診査受診票による健診を実施し、乳児の疾病の早期発見と適切な保健指導を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(6)	受診率 ①4か月児 ②10か月児	①98.1% ②95.9%	①99.1% ②97.2%	①97.9% ②94.6%	①97.9% ②96.0%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	①97.9% ②96.6%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標どおりの受診率を達成したため。				対象者へ確実に受診票を送付し、適切な時期に受診できるよう啓発する。			

(7) こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)

保健師等が乳児家庭等を訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、子育て支援に必要な情報提供や適切なサービスへ繋げた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(7)	出生数に対する訪問実施率	96.0%	93.7%	96.8%	97.4%	近年、訪問率は安定しているため、直近3か年の訪問実施率実績の平均を目標値とし設定した。(訪問実施率の維持)	96.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標値を上回る実施率を達成できたため。				赤ちゃん訪問員の確保と研修等を通じて資質の向上を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

2 幼児健康診査費

1歳6か月児・3歳児健康診査事業

保健福祉センターにおける総合健診(集団)を実施し、幼児の疾病の早期発見と適切な保健指導・助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2	受診率 ①1歳6か月児 ②3歳児	①96.4% ②96.4%	①95.3% ②96.6%	①96.8% ②95.6%	①97.0% ②96.9%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	①97.4% ②97.5%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容				
A	計画どおり遅滞なく実施し、目標値を上回る受診率を達成できたため。			健診の確実な通知と受診勧奨、健診後の事後フォロー体制を整備する。				

3目 成人保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
831,995,000	798,029,113	0	33,965,887
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康教育相談費	2,447,947	健康保持のための教育・相談事業実施経費
	2 がん対策費	795,581,166	がん検診事業等実施経費

◎ 主要施策の成果

1 健康教育相談事業

生活習慣病予防や健康増進等に関する正しい知識の普及を図り、生活改善に関する必要な指導や助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	①健康教育教室の参加者数 ②健康まつり、地区まつり等の参加者数 ③健康相談件数	①1,000人 ②1,800人 ③500件	①1,047人 ②1,821人 ③508件	①3,180人 ②10,320人 ③2,141件	①4,276人 ②11,253人 ③1,650件	①②③新型コロナウイルス感染症防止対策のため、教室等を中止、規模の縮小等に対応することを見込み設定した。	①776人 ②402人 ③438件	①B ②C ③B
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
C	新型コロナウイルスの影響により事業の中止や定員を制限したため、目標値を下回った。特に②については不特定多数の集まるイベントのため、年間40回予定したうち、実施できたのは16回であった。			新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら取組を継続していく。特に②については、事前予約制にて参加者を把握し、来所時間を分散させる方法で実施する会場を用意するなど、実施方法を工夫していく。				

主 要 事 業 の 内 容

2 がん検診事業等

がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、がん検診事業を実施するとともに、受診促進のため、がん検診無料クーポン券及び各種受診啓発活動を行い、受診率の向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	大腸がん検診受診率(対象年齢40～69歳)	21.2%	20.5%	20.4%	21.6%	第1期静岡市がん対策推進計画(令和3年度～令和8年度)の目標値による(現状値 令和元年度実績20.4%に毎年0.8%増を目標)	23.8%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	計画どおりに実施できたため。 がん検診の対象者数は、国勢調査のデータを基に算出している。 今回、令和2年度の国勢調査のデータを基に対象者数を算出し直したところ、受診率は目標値を上回る結果となった。				対象者が検診の必要性を感じ受診行動につながるよう、気軽に受けたいメッセージを盛り込んだ個別勧奨を引き続き行う。また、特定健診と歯周病検診を組み合わせた取り組みにより、受診を促していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 生活衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,585,000	82,397,350	0	14,187,650

1目 生活衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,121,000	8,502,596	0	2,618,404

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1 生活衛生監視指導費	7,622,080	生活衛生関係営業許認可事務、監視指導、家庭用品検査、スズメバチの巣の撤去等
	2 衛生害虫相談指導費	880,516	そ族昆虫相談への対応

◎ 主要施策の成果

1 生活衛生監視指導費

生活衛生関係諸法令に基づき、営業許認可及び施設の監視指導を行い、市民生活における衛生的環境の確保を図った。また、家庭用品の試買検査の実施や営業中のスズメバチの巣の撤去により、安全の確保を図った。

(1) 生活衛生監視指導事業

① 営業六法関係新規許認可確認件数及び監視指導件数

区 分	施設数	新規許認可確認件数	監視指導件数
旅館業	227	6	98
興行場	40	1	2
公衆浴場	98	2	92
理容所	711	12	2
美容所	1,626	99	156
クリーニング所	353	2	8
合 計	3,055	122	358

② その他関係施設監視指導件数

区 分	施設(許可)数	監視指導件数
水道施設	3,298	133
特定建築物	308	0(282※)
建築物衛生管理業	194	35
化製場法関係施設	18	4
温泉法関係施設	88	54
墓地埋葬法関係施設	839	8
プ ー ル 施 設	39	14
そ の 他	-	2
合 計	4,784	250

※施設の衛生管理状況について、市内特定建築物に対し報告を求め回答があった件数

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)	営業施設の衛生管理に起因する健康被害の発生件数	0件	0件	2件	1件	適正な衛生管理を確保し、健康被害を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	生活衛生関係施設の立入検査を計画通り実施し、営業施設に起因する健康被害の発生件数が0件だったため。				引き続き適正な監視指導を実施していく。			

主要事業の内容

(2) 家庭用品安全対策事業

	試験項目	検体件数	違反件数
生後24ヶ月以内の乳幼児用繊維製品外	ホルムアルデヒド	45	0
まつ毛用接着剤	ホルムアルデヒド	5	0
住宅用及び家庭用洗剤	酸、アルカリ、容器試験	5	0
家庭用エアゾル製品	メタノール、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン	5	0
家庭用毛糸	ディルドリン	5	0
合計		65	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	家庭用品に起因する健康被害の発生件数	0件	0件	0件	0件	家庭用品の有害物質による健康被害の発生を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標の65検体について、幅広く試買を行うことができた。また、成果指標の目標も達成した。				現状の検査項目や今まで実施していない検体や検査への対応等、市環境保健研究所と協議しながら実施していく。			

(3) スズメバチ対策事業

住宅に作られた営巣中のスズメバチの巣の撤去(934件)を実施し、スズメバチによる刺傷被害を防いだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	駆除依頼のあった駆除対象となるスズメバチ駆除の実施率	100%	100%	100%	100%	スズメバチによる刺傷被害がないようにすることが目的であるため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	駆除対象となる営巣中のスズメバチの巣の撤去の依頼は全て実施できたため。				引き続き依頼に対し速やかに撤去を実施していく。			

2 そ族昆虫駆除相談事業

市民からのネズミ・衛生害虫に関する相談等に応じ、ネズミ・衛生害虫が媒介する感染症の予防及び環境衛生の向上を図った。

(1) 相談等対応件数

ネズミ	33件	その他	13件
衛生害虫等	191件	同定※	3件

※生物の種名を調べること

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症の発生を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	衛生害虫及び不快害虫の相談に対応し、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発をすることができ、成果指標であるネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数0件の目標も達成できたため。	職員の知識向上を図るとともに、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発に努める。

2目 食品衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,219,000	10,468,663	0	3,750,337
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
食品衛生課	1 食品衛生監視指導費	9,811,511	食品関係営業許可事務、監視指導、検査等 食品流通拠点における監視指導、検査等 市食品衛生協会の巡回指導・啓発事業への補助金
	2 食肉衛生検査経費	5,500	食肉衛生等関連経費
	3 食の安全対策推進事業経費	651,652	食の安全対策推進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 食品衛生監視指導事業

食品衛生法に基づき、飲食店、各種食品製造、販売業等の営業許可及び監視指導、食品の収去検査等を実施し、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止を図った。(中央卸売市場等食品流通拠点を含む。)

(1) 施設数、食品関係営業許可及び監視指導件数

単位:件

区分	施設数	新規許可	継続許可	廃業数	監視指導
飲食店・喫茶店	9,059	863	1,116	1,127	1,015
販売業	588	31	106	175	2,082
製造業等	1,842	258	224	183	473
届出施設等	3,102	—	—	—	5,187
合計	14,591	1,152	1,446	1,485	8,757

(2) 食品検査及び現場検査件数

単位:件

細菌検査	203
化学検査	152
現場検査	10
合計	365

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	飲食に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は静岡市危機管理実施本部を設置する危機であるので目標は0件に設定した。	0件	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であったため。	食品衛生法が改正され、令和3年6月からHACCPによる衛生管理が義務化されたが完全には浸透していないため、引き続き食品等事業者団体が作成した業種別HACCP手引書を活用して導入を推進する。

2 食の安全対策推進事業

食品安全基本法に基づき、関係部署との連携による生産・流通から消費に至る食品等の安全確保に関する事業や、生産者・食品等事業者・消費者及び行政との情報の共有、意見の交換を実施し、食の安全性の確保及び安心の提供を図った。

食の安全教室	6回 104人
食の安心・安全リスクコミュニケーション	16回 225人
食の安心・安全ホームページ	アクセス 34,205件
食の安心・安全意見交換会	2回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	アンケートにおける理解度	90%以上	100.0%	98.5%	98.9%	講習会参加者にアンケートを実施し、理解度90%以上を目標値として設定した。(理解度については、実際の参加メンバーによる差が大きいため、理解度が90%以上とした。)	98.4%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	アンケートにおける理解度が100%に近いため、期待どおりと評価した。					集合形式での講習会の実施が難しくなっていることから、より多くの方に参加していただけるように、オンラインによる開催等、リモートでの実施に向けた対応を整備していく。		

3目 動物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,245,000	63,426,091	0	7,818,909
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
動物指導センター	1 狂犬病対策費	46,559,211	狂犬病予防対策経費及び動物指導センター運営経費
	2 動物愛護館費	9,100,880	動物愛護館運営経費
	3 猫不妊手術事業補助金	7,320,000	静岡市獣医師会事業に対する補助金
	4 地域猫活動推進事業費補助金	400,000	地域猫活動実施団体に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 狂犬病対策事業

狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施、並びに「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「静岡市飼い犬条例」に基づく飼犬の適正な管理等を図ることにより、公衆衛生の向上と公共の福祉の増進に努めた。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	予防注射接種率の向上	79.4%以上	85.3%	84.6%	84.4%	新型コロナ感染症の影響により、前年度に引き続き令和3年度の市の集合注射を中止した影響を踏まえ、前年度の県内の平均接種率79.4%を目標値に設定した。	84.7%	S
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために、令和2年度に引き続き集合注射を中止したが、獣医師会との連携により目標を上回る接種率となった。			集合注射中止の影響を検証した結果、令和4年度からは集合注射の見直しを行い、原則動物病院での接種としたが、今後の実績を注視しながら、引き続き接種率向上に向けて予防注射のあり方を市獣医師会と協議していく。				

2 動物愛護館事業

動物愛護館の管理運営については、指定管理者制度を導入し、動物愛護関連事業を実施することにより、動物の適正な飼育について市民の理解と関心を深め、動物愛護精神の普及及び向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①来館者数 ②イベント・講座開催回数 ③子猫の譲渡数	①10,000人 ②12回 ③65頭	①8,471人 ②13回 ③61頭	①11,663人 ②15回 ③71頭	①12,526人 ②18回 ③76頭	①直近2年間の平均を目標値に設定した。 ②指定管理仕様書記載事項を目標値に設定した。 ③直近2年間の平均を目標値に設定した。	①8,946人 ②13回 ③55頭	①B ②S ③B
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数は目標に達しなかったものの、令和2年度に比べ微増し、また、講座回数も目標を上回った。子猫譲渡数は目標に達しなかったが、子猫の他に成猫3頭や犬の譲渡2頭もあり、動物愛護精神の向上が図られた。			令和2年度から来館者数が1万人を下回っているが、コロナ禍の中、各イベントについて感染予防対策を講じながら、引き続き開催方法を検討していく必要がある。また、施設が老朽化している中で、来館者が安心して利用できるよう適切な修繕を行い、来館者の維持・増加を図っていく。				

3 猫不妊手術事業補助金

静岡市獣医師会が行なう野良猫の不妊対策事業に対して補助金を交付し、令和3年度の不妊手術の実績は、780頭(オス330頭・メス450頭)であった。

継続して実施することにより、野良猫の繁殖を抑制し、成果指標である猫殺処分頭数を目標値以下に抑えることができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	猫処分頭数	270頭以下	241頭	312頭	256頭	過去3年間の平均以下を目標値に設定した。	148頭	S
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	市民からの相談に丁寧に対応し、野良猫が多い地域に積極的に関わりTNRを進めた。また、ボランティアと連携を図りながら、338頭譲渡することができ、殺処分減少の目標を達成することができた。 ※TNRとは、①捕獲(Trap)して②避妊・去勢手術(Neuter)して③元の場所に戻す(Return)こと。			猫の殺処分減少のためには、野良猫の不妊手術と不適切な飼育の改善が必須である。このためには、地域の人達と連携した野良猫の管理や、多頭飼育の事例に粘り強く対応することで不幸な猫を減らし、生活環境の悪化を防いでいく。				

主要事業の内容

5項 清掃費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,765,132,500	9,356,423,702	145,870,500	262,838,298

1目 清掃総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,664,445,000	3,611,601,478	0	52,843,522

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 管理運営費	95,118,447	ごみ減量対策経費
廃棄物対策課	1 管理運営費	41,659,116	し尿くみ取料交付金
	2 廃棄物指導経費	13,233,630	一般廃棄物処理業等許認可業務経費、不適正処理対策経費、浄化槽維持管理に伴う指導監督経費、高濃度PCB廃棄物処理経費
	3 浄化槽設置整備事業補助金	102,762,000	浄化槽設置事業費補助金
収集業務課	1 管理運営費	47,126,300	古紙等資源回収活動奨励金交付事業
	2 ごみ処理費	1,942,294,665	集団資源回収事業奨励金交付事業、ごみ収集等委託経費、廃棄物減量等推進員活動経費
廃棄物処理課	1 清掃施設運営経費	33,711,238	使用済み乾電池等処理業務委託経費
	2 施設環境保全費	19,970,016	各施設の環境保全分析経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ減量施策推進(ごみ減量推進課)

(1) 静岡版「もったいない運動」の推進

「一人1日当たりのごみ総排出量を、平成25年度1,008gから令和4年度860gまでに減量」を目標に、各種啓発事業を実施して市民のごみ減量意識の向上を図り、令和3年度実績は872gとなった。

(2) ごみ減量啓発イベントの実施

市民のごみの減量化と資源化に関する意識向上を図り、実践行動に繋げるため、各種啓発イベントを8回実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(2)	ごみ減量意識が向上した人の割合	100%	94%	96%	96%	各種啓発イベント参加者全員のごみ減量意識の向上を目指すため、100%を目標値に設定した。	90%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	参加者の意識の向上率は90%と、目標値に近い成果を出すことができた。	令和3年度と同様に、啓発イベントを通じて、より実践行動に繋がるごみ減量意識の向上を目指す。

(3) 資源循環啓発施設運営

環境学習の推進や環境大学の開講により、環境学習リーダーとなる人材を育成し、市民のごみ減量意識、環境意識の向上を図った。

- ・児童生徒へのごみ減量啓発講座(75校、4,972人)
- ・環境大学の開設(25講座、修了生20人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	児童向け環境学習の理解度	100%	96%	96%	93%	児童向け環境学習は、児童への環境に係る現状・課題・知識・考え方について啓発するために実施しており、受講者全員が理解することを目指すため、100%を目標値に設定した。	96%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	講座の内容・実施手順等について関係者で確認するなどした結果、理解度は96%と高い成果があった。					小学生のみでなく、こども園などの未就学児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象とした環境学習の拡充を図っていく。また、理解度の低い項目はさらにわかりやすい資料の作成に努める。		

2 し尿くみ取料交付金(廃棄物対策課)

し尿くみ取料金の市民負担軽減と収集運搬業者の経営の安定化を図るため、交付金を交付し、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

- ・し尿収集運搬業者 9業者

3 廃棄物指導経費(廃棄物対策課)

(1) 一般廃棄物処理業者の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物処理業者に対して許可及び指導監督を行い、一般廃棄物の適正処理を推進した。

- ・収集運搬業 75業者 ・処分業 4業者 (令和4年3月31日現在)
- ・処理業者申請件数(更新を含む。) 61件
- ・搬入調査 清掃工場 3日連続×2回 2工場(175台)、衛生センター 1回 1センター(10台)

(2) 多量排出事業所への適正処理指導

「静岡市一般廃棄物多量排出事業所減量化指導要綱」に基づき、多量排出事業所に対して立入調査を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を推進した。

(全対象事業所:343業者、令和3年度立入調査数:37件)

主 要 事 業 の 内 容

(3) 産業廃棄物処理業者等の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業者等に対して許可及び指導監督を行い、産業廃棄物の適正処理を推進した。

① 産業廃棄物処理業

- ・収集運搬業 83業者 ・処分業 82業者 (令和4年3月31日現在)
- ・処理業者申請件数(更新を含む。) 37件
- ・立入件数 73件 ・指導件数 36件

② 自動車リサイクル法関連業

- ・引取業 74業者 ・フロン回収業 38業者
- ・解体業 21業者 ・破砕業 8業者 (令和4年3月31日現在)
- ・自動車リサイクル法関連業者申請件数(更新を含む。) 5件
- ・立入件数 12件 ・指導件数 5件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	指導事項に対する改善達成率	100%	100%	—	—	立入検査時の指導事項については着実な改善対応が求められるため、指導に対する改善状況(改善計画書提出を含む。)を目標値として設定した。	100% (指導41件、改善41件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	立入検査を計画どおり実施し、目標を達成した。				毎年度策定している静岡市産業廃棄物処理対策実施計画に基づき、引き続き、廃棄物処理業者等に対する適正な許可及び指導監督を実施していく。			

(4) 廃棄物不法投棄監視業務

廃棄物監視機動班によるパトロール、山間地等廃棄物不法投棄監視員制度、スカイパトロール(空からの監視)及び廃棄物不法投棄等の未然防止業務を実施し、不法投棄、不適正処理等を監視することにより、廃棄物の適正処理を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(4)	不法投棄件数	360件以内	333件	287件	296件	平成26年度から平成30年度までの5年間における不法投棄件数の平均値(354.2件)を基に設定した。	301件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	不法投棄に係る回収作業を実施し、目標を達成した。				不法投棄件数の更なる減少のため、行政によるパトロールや山間地等廃棄物不法投棄監視員による監視体制の強化・持続を図る。			

主要事業の内容

(5) PCB特別措置法に関する事務

民間保有のPCB廃棄物の掘り起こし調査を実施し、処理を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(5)	掘り起こし調査・JESCOへの登録実施率	100%	—	—	—	PCB使用変圧器・コンデンサー等掘り起こし調査の未回答者に対し、立入や郵送調査等を実施し、把握したPCB廃棄物に係るJESCO登録等の期限内(R3年度末)処理完了を目標値とした。	100% (168件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	掘り起こし調査等を計画どおり実施し、目標を達成した。				令和8年度末が処分期限である低濃度PCB廃棄物について、処分期限までに確実に掘り起こし調査を行う必要がある。PCB廃棄物の保管が判明した事業所については、処分までの間、適正に保管するよう指導していく。			

(6) 浄化槽保守点検業者等の許可登録業務及び指導監督

「浄化槽法」及び「静岡市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づき、浄化槽保守点検業者等に対して許可登録及び指導監督を行い、浄化槽の適正な維持管理を推進した。

- ・保守点検業 47業者 ・浄化槽清掃業 16業者 (令和4年3月31日現在)
- ・保守点検業者申請件数(更新を含む。) 21件 ・浄化槽清掃業者申請件数(更新を含む。) 6件

(7) 浄化槽の維持管理指導

浄化槽を新たに設置した者に対して浄化槽講習会を全7回実施し、延べ193人に対して適正な維持管理の指導を行った。

4 浄化槽設置整備事業補助金(廃棄物対策課)

対象地域で補助金を交付し、合併処理浄化槽の設置を促すことにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	本事業により整備した合併処理浄化槽の使用人口(新規設置を除く。)	330人 (150基)	237人 (108基)	249人 (81基)	400人 (135基)	本事業により整備した合併処理浄化槽の設置基数(新規設置を除く。)に平均世帯人員を乗じた人口を目標値とした。	297人 (135基)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	合併処理浄化槽の設置者に計画どおり補助金を交付し、目標を達成した。				市HP上での周知や広報紙への記事掲載等により、本事業の積極的な活用の呼びかけを継続していく。			

主 要 事 業 の 内 容

5 管理運営費(収集業務課)

地域の団体が行う古紙回収活動に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量・再資源化を図った。

(古紙類:843団体、11, 168t)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	取組団体数	840団体	840団体	901団体	905団体	令和2年度実績値から目標値を設定した。	843団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	古紙回収活動取組団体に対し奨励金を適正に交付し、取組団体数が目標数に達した。				引き続き、地域主体の古紙回収活動を奨励し、可燃ごみの減量化及び古紙等の再資源化を図る。			

6 ごみ処理費(収集業務課)

(1) 集団資源回収事業奨励金交付事業

びん・缶類の集団資源回収活動に協力する地域の団体に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量化・再資源化を図った。(びん・缶類:920団体、5, 167t)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6(1)	びん回収量	3,468t	3,628t	3,793t	3,966t	令和2年度実績値に令和元年度から令和2年度の増減率を乗じて目標値を設定した。	3,787t	A
	缶回収量	1,304t	1,305t	1,324t	1,343t		1,380t	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	集団資源回収事業に協力する団体に対し奨励金を適正に交付し、目標どおりびん・缶類の適正な分別回収を実施できた。				引き続き、自治会・町内会等の団体の協力を得て、びん・缶類の適正な分別及び資源化の促進を図る。			

(2) ごみ収集等委託経費

① 家庭可燃ごみの収集を委託し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

(葵区、駿河区約215, 000世帯、清水区約104, 000世帯、合計約319, 000世帯)

② 不燃・粗大ごみの電話申込み等の受付業務を委託し、より効率的なごみ収集を実施した。

③ 全市域における資源ごみ(びん、缶、ペットボトル)の収集を委託し、リサイクルの促進を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6(2)①	集積所に排出された廃棄物の対応率	100% (115,379t)	100% (119,458t)	100% (118,732t)	100% (107,949t)	集積所に排出された家庭ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (125,359t)	A
6(2)②	申込み受付に対する収集対応率	100%	100%	100%	100%	受付した不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100%	A
6(2)③	集積所等へ排出された資源ごみの適正な全量回収 ①びん ②缶等 ③ペットボトル	①100% (3,960t) ②100% (1,444t) ③100% (323t)	①100% (3,845t) ②100% (1,381t) ③100% (324t)	①100% (3,793t) ②100% (1,323t) ③100% (317t)	①100% (3,966t) ②100% (1,343t) ③100% (317t)	排出された資源ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	①100% (3,787t) ②100% (1,380t) ③100% (338t)	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
6(2)①	A	委託業務の進捗管理を適正に行い、家庭から排出されたごみを遅滞なく適正に全量収集できた。			令和3年度、完全委託化されたが、今後もより一層委託業者と連携を密にし、不適正に排出されるごみへの適正な対応及び排出抑制の強化に努め、安定的な収集を確保する。			
6(2)②	A	各家庭から排出される不燃・粗大ごみを申し込みに合わせて遅滞なく回収し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できた。			委託業者との連携を強化し、不燃・粗大ごみ戸別収集受付業務の円滑な遂行及び受付システムの安定的な稼働確保を図る。			
6(2)③	A	委託業務の進捗管理を適正に行い、家庭から分別排出された資源ごみを遅滞なく適正に全量収集し、リサイクルルートでの確実な処理を実施できた。			委託業者との連携を強化し、収集体制の更なる効率化を図る。			

(3) 廃棄物減量等推進員活動経費

自治会・町内会等からの推薦により推進員を委嘱し、地域における廃棄物処理及びごみ減量についての意識高揚を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6(3)	推進員活動回数	69,000回	68,404回	74,842回	64,379回	平成30年度から令和2年度(過去3年間)実績の平均値から設定した。	64,203回	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	推進員の勉強会を学区・地区単位で開催するなどして、推進員活動の啓発・活性化を図り、推進員の活動回数が目標どおりとなった。			自治会に対し幅広い人材からの選任について依頼するほか、推進員の活動環境を整備し、推進員活動の活性化を図る。				

主要事業の内容

7 清掃施設運営経費(廃棄物処理課)

使用済み乾電池や蛍光灯の運搬・処理処分業務委託、火災廃材等処理業務委託等を実施し、清掃工場、衛生センター、最終処分場の円滑な運営を図った。また、廃棄物処理に関する講習・研修等の計画的な受講によって、人材育成とスキルアップを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7	受け入れた廃棄物の適正な全量処理(乾電池、蛍光灯等)	100%	100%	100%	100%	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	使用済み乾電池・蛍光灯の保管状況を定期的に把握し、適宜収集運搬処理委託等を実施したことで、目標を達成できた。				引き続き、定期的使用済み乾電池等の保管状況を把握し、適切な業務管理を行っていく。			

8 施設環境保全費(廃棄物処理課)

法令に基づき、清掃工場、衛生センター、最終処分場のダイオキシン類測定業務委託、ばい煙測定業務委託、放流水水質測定業務委託等を実施し、各施設の排出基準等の遵守を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8	大気汚染防止法等の関係法令に基づく排ガス・排水等の基準達成率	100%	100%	100%	100%	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく排ガス・排水等の排出基準の遵守義務により、達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各測定により、排ガス・排水基準値に適合していることを確認し、目標を達成できた。				引き続き、大気汚染防止法等の改正に合わせた適正な調査を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 西ケ谷収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,367,000	14,902,995	0	4,464,005
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	7,053,078	西ケ谷収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	7,849,917	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	家庭から排出された不燃・粗大ごみの直営車両による適正な全量収集	100%	100% (1,995t)	100% (1,732t)	100% (1,846t)	家庭から排出された不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (1,844t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	収集センターの適正な運営により、家庭から排出された不燃・粗大ごみを遅滞なく適正に全量収集できた。				塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 (単位:台)

区 分	ディーゼル車
令和3年度	12
令和2年度	12
前年度との比較	0

3目 西ケ谷清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,484,196,000	2,398,531,161	0	85,664,839
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,767,681,161	西ケ谷清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	630,850,000	溶融設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 西ケ谷清掃工場の維持管理

可燃ごみの溶融処理及び不燃・粗大ごみの処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、西ケ谷清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	受入したごみの適正な全量処理 ①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	100%	①100% (125,335t) ②100% (1,633t)	①100% (123,277t) ②100% (1,512t)	①100% (116,303t) ②100% (1,286t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し、施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	①100% (115,237t) ②100% (1,389t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。			

4目 沼上収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,090,000	20,613,164	0	3,476,836
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	13,477,312	沼上収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	7,135,852	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	家庭から排出された不燃・粗大ごみの直営車両による適正な全量収集	100%	100% (1,787t)	100% (1,639t)	100% (1,622t)	家庭から排出された不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (1,822t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	収集センターの適正な運営により、家庭から排出された不燃・粗大ごみを遅滞なく適正に全量収集できた。				塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 (単位:台)

区 分	ディーゼル車
令和3年度	11
令和2年度	11
前年度との比較	0

主要事業の内容

5目 沼上清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,535,769,000	1,483,183,779	0	52,585,221
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,248,993,779	沼上清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	234,190,000	焼却設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 沼上清掃工場の維持管理

可燃ごみの焼却処理及び不燃・粗大ごみの破碎処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、沼上清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	受入したごみの適正な全量処理 ①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	100%	①100% (106,495t) ②100% (9,579t)	①100% (119,621t) ②100% (9,368t)	①100% (117,584t) ②100% (9,131t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し、施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	①100% (103,650t) ②100% (8,923t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。			

6目 清水収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,132,000	65,858,903	0	3,273,097
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	8,597,210	清水収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	12,732,945	ごみ収集経費
	3 ごみ受付センター費	44,528,748	清水ごみ受付センター運営経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活衛生の保全及び公衆衛生の保持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	家庭から排出された不燃・粗大ごみの直営車両による適正な全量収集	100%	100% (1,897t)	100% (2,027t)	100% (1,858t)	家庭から排出された不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100% (1,783t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	収集センターの適正な運営により、家庭から排出された不燃・粗大ごみを遅滞なく適正に全量収集できた。				塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 (単位:台)

区 分	ディーゼル車
令和3年度	15
令和2年度	15
前年度との比較	0

2 清水ごみ受付センターの運営

不燃・粗大ごみ及び資源ごみの受入業務を委託し、安全かつ適切な運営を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	ごみ受付センター開場日数	310日	310日	311日	309日	受入したごみを全量適正に処理することを目標として設定した。	310日	A
	受付したごみを適正な全量処理	100% (不燃 1,280t 資源 636t)	100% (不燃 1,290t 資源 690t)	100% (不燃 1,061t 資源 623t)	100% (不燃 873t 資源 725t)		100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委託業者との連携を密にすることで、年間を通じて適切にごみの受け入れ業務を実施できた。				委託業者との連携を強化し、安全かつ適正な施設運営を図る。			

7目 衛生センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
472,588,000	424,146,776	0	48,441,224
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 静岡衛生センター運営経費	105,580,017	静岡衛生センター維持管理費
	2 静岡南部中継所運営経費	66,539,734	静岡南部中継所維持管理費
	3 清水衛生センター運営経費	130,850,664	清水衛生センター維持管理費
	4 庵原衛生プラント運営経費	121,176,361	庵原衛生プラント維持管理費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 各衛生センターの維持管理

し尿及び浄化槽汚泥の処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、衛生センターの安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	し尿全量処理(静岡衛生センター)	100%	100% (56,555kl)	100% (57,971kl)	100% (58,480kl)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し、施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	100% (56,975kl)	A
	し尿全量処理(南部中継所)	100%	100% (16,672kl)	100% (17,062kl)	100% (19,396kl)		100% (16,583kl)	A
	し尿全量処理(清水衛生センター)	100%	100% (36,425kl)	100% (37,046kl)	100% (38,652kl)		100% (35,597kl)	A
	し尿全量処理(庵原衛生プラント)	100%	100% (14,599kl)	100% (15,154kl)	100% (15,492kl)		100% (15,646kl)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				各施設の延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。			

8目 最終処分場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,729,000	158,436,098	0	3,292,902
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 沼上最終処分場運営経費	93,142,751	沼上最終処分場維持管理費
	2 清水逢坂污水处理施設管理経費	22,235,723	清水逢坂污水处理施設維持管理費
	3 清水貝島最終処分場運営経費	32,816,820	清水貝島最終処分場維持管理費
	4 由比最終処分場運営経費	10,240,804	由比最終処分場維持管理費

◎ 主要施策の成果

1 各最終処分場及び污水处理施設の維持管理

飛灰等の埋立処理及び施設の維持管理を実施し、最終処分場の安定的かつ円滑な運営を図った。

また、最終処分場としての用途が終了した後の用地から浸出する汚水を処理する清水逢坂污水处理施設の維持管理を実施し、施設の安定的な運営を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	全量埋立処理(沼上最終処分場)	100%	100% (5,267t)	100% (5,657t)	100% (7,309t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し、施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物又は浸出水を全量適切に処理することを目標として設定した。	100% (5,380t)	A
	浸出水全量処理(清水逢坂汚水処理施設)	100%	100% (8,403m ³)	100% (8,208m ³)	100% (7,689m ³)		100% (8,983m ³)	A
	全量埋立処理(清水貝島最終処分場)	100%	100% (2,942t)	100% (3,559t)	100% (2,071t)		100% (3,013t)	A
	全量埋立処理(由比最終処分場)	100%	100% (1.45t)	100% (1.93t)	100% (1.97t)		100% (1.20t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。				各施設の延命化と安定稼働のため、排出時における分別の指導徹底及び計画的な定期点検等維持管理・修繕を実施する。			

9目 一般廃棄物処理施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,700,000	208,620	0	1,491,380
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	208,620	運用収入金の積立て

◎ 主要施策の成果

1 基金への積立て

基金運用収入の積立てを行い、将来の一般廃棄物処理施設整備のための財源を確保することにより、廃棄物行政の円滑な推進を図った。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
2,141,828,284	208,620	0	2,142,036,904

※令和4年5月末

主要事業の内容

10目 清掃工場建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,221,068,500	1,094,098,000	126,970,500	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 清掃工場基幹改修事業費	1,094,098,000	沼上清掃工場基幹的設備改良工事、工事監理委託

◎ 主要施策の成果

1 沼上清掃工場基幹的設備改良工事及び工事監理業務委託(5か年事業)

ごみ焼却施設の長寿命化を図るため、沼上清掃工場基幹的設備改良工事及び工事監理業務委託を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	事業の進捗率(当該年度分)	100%	100%	100%	100%	令和5年度までの継続事業のため、当初計画による当該年度の事業の進捗率を目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り改良工事が完了した。				次年度も計画的に改良工事を実施していく。			

11目 最終処分場整備事業

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,009,000	45,964,328	0	5,044,672
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 最終処分場整備事業	45,964,328	新たな最終処分場を整備するための実施設計、工作物等損失補償調査、不動産鑑定評価及び生活環境影響評価

◎ 主要施策の成果

1 最終処分場整備事業

実施設計、工作物等損失補償調査、不動産鑑定評価及び生活環境影響評価業務の委託を完了した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	委託業務の進捗率	100%	100%	50%	100%	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり委託業務が完了した。	実施設計の結果を踏まえ、令和8年度の供用開始に向け、土地所有者の理解を得ながらスケジュール管理を徹底する。

12目 清水ストックヤード建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,039,000	38,878,400	18,900,000	2,260,600
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 清水ストックヤード建設費	38,878,400	ストックヤード整備のための土壌汚染調査

◎ 主要施策の成果

1 清水ストックヤード建設予定地土壌汚染調査業務

清水ストックヤード建設予定地において土壌汚染調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	委託業務の進捗率	100%	100%	50%	-	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	計画どおり委託業務が完了した。		建設予定地内において、ダイオキシン類による地下水汚染及び重金属等による土壌汚染が確認されたため、対策を講じる必要がある。汚染対策工法を検討し、対策工事を実施のうえ、ストックヤード等を整備する。					

主要事業の内容

6項 簡易水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
146,587,000	144,538,951	0	2,048,049

1目 飲料水供給施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,000,000	33,737,000	0	263,000

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 飲料水供給施設等整備費補助金	33,737,000	水道未普及地域の供給施設新設・改良経費の補助

◎ 主要施策の成果

1 飲料水供給施設等整備費補助金

中山間地の水道未普及地域における飲料水供給施設の新設・改良工事に係る施設整備費の一部を補助し、安心・安全な生活用水の確保を図った。

また、令和元年度から本事業を第3次総合計画後期実施計画に位置付け、保健福祉長寿局、経済局及び上下水道局の3局が連携して飲料水供給施設組合の困りごと解消に向けた取組を支援している。

さらに、令和2年度から第2期総合戦略のSDGsに基づく持続可能なまちづくり推進事業として位置付けた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	申請のあった施設整備事業への補助実施率	100%	100%	100%	100%	申請のあった飲料水供給施設等整備事業への補助の完全実施を目指した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申請のあった飲料水供給施設等への整備費用の補助を完全に実施できたため。					施設老朽化等に伴う施設整備の需要増に加え、昨今の物価上昇から補助金要望額が増大となっており、要望内容の精査等が必要である。		

2目 簡易水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
112,587,000	110,801,951	0	1,785,049

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 簡易水道事業会計繰出金	110,801,951	補助金 78,259,726円 負担金 32,542,225円

◎ 主要施策の成果

1 簡易水道事業会計繰出金

地方公営企業法等に基づき、簡易水道事業会計に対し、繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

7項 病院費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,063,666,000	5,059,679,584	0	3,986,416

1目 病院総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,850,716,000	1,850,504,584	0	211,416

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 病院管理経費	366,584	病院管理に係る一般事務費
	2 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	1,850,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金

◎ 主要施策の成果

1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金

救急医療の確保に要する経費等について、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、地方独立行政法人法第85条に基づき、負担金を支出した。

2目 病院事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,212,950,000	3,209,175,000	0	3,775,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 病院事業会計繰出金	3,209,175,000	負担金 1,550,600,000円
			補助金 1,607,200,000円
			出資金 51,375,000円

◎ 主要施策の成果

1 病院事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び第18条の規定に基づき、病院事業会計(静岡市立清水病院)に対し、繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,262,000	164,950,150	0	311,850

1目 水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,262,000	164,950,150	0	311,850

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 水道事業会計繰出金	164,950,150	負担金 164,950,150円

◎ 主要施策の成果

1 水道事業会計繰出金

水道事業会計へ負担金(地方公営企業職員の児童手当に要する経費、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費及び旧15簡易水道事業に係る人件費に要する経費)を支出した。

5款 勞 働 費

主要事業の内容

1項 労働費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
660,998,000	626,013,052	0	34,984,948

1目 労働総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
630,963,000	595,988,012	0	34,974,988

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 勤労者福祉費	41,857,186	勤労者福祉サービスセンター支援、労働相談他
	2 勤労者福祉センター管理運営費	290,910,193	各勤労者福祉センター管理運営事業
	3 雇用対策費	97,525,770	若者の地元就職・UJターン就職促進事業、働き方改革の実現に向けた企業支援他
	4 労政関係助成費	13,140,715	内職あつ旋事業補助金、勤労者教育資金貸付金 利子補給事業他
	5 技能振興費	9,735,500	職業訓練法人運営費補助金
高齢者福祉課	1 シルバー人材センター経費	76,458,000	シルバー人材センター補助金、同貸付金等
福祉総務課	1 高齢者就労促進事業費	30,000,000	高齢者就労促進事業貸付金

◎ 主要施策の成果

1 勤労者福祉事業(商業労政課)

勤労者福祉サービスセンター支援

市内中小企業勤労者の福利厚生制度の充実を図るため補助金を交付し、会報誌の配架、チラシの組回覧等周知活動を実施するなど、当センターの認知度向上や新規会員の獲得に向け支援を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1	会員数	19,600人			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍で対面での広報活動が制限される中で、SNSやラジオなどを活用することにより、会員事業所数は増加しており、会員人数についても大幅な減少がなかったため。				センターの認知度を高めるために、新しい周知方法の開拓に努めていく。			

2 勤労者福祉センターの管理・運営(商業労政課)

(1) 勤労者福祉センター管理運営事業

勤労者その他一般市民を対象に、パソコン教室やフィットネス教室を開催し、健康の増進及び余暇利用の充実を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	講座受講者満足度	92%	89%	94%	92%	満足度の維持を目指し、過去3年間の平均値を目標値に設定	90%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	昨年度と比較して講座受講者数が増加傾向にあり、かつ、目標値どおりの受講者満足度を概ね達成できたため。				利用者数増加や満足度向上に向けて、効果的な周知を検討するとともに、勤労者ニーズに呼応した事業を企画し、引き続き勤労者福祉の向上を図っていく。			

(2) 勤労者福祉センターの利用状況

ア 北部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的室	第1研修室	第2研修室	和室	OAルーム	トレーニング・フィットネス場	計
年間利用者数	12,490	5,103	3,550	4,979	3,036	23,990	53,148

イ 南部勤労者福祉センター

単位:人

室名	トレーニング・フィットネスルーム	OAルーム	情報交流室	計
年間利用者数	16,476	2,565	957	19,998

ウ 東部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的ホール、楽屋	茶室、和室	リハーサル室	音楽練習室	研修室、会議室	コンピュータールーム	フィットネス施設	計
年間利用者数	27,471	2,460	3,601	1,737	30,373	3,202	33,705	102,549

3 雇用対策事業(商業労政課)

(1) 若者の地元就職・UIターン就職促進事業

地元就職やUIターン就職を志す若者をはじめ、市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決策として、若者就活応援サイト「しずまっち」による市内企業の情報発信や、市内で活躍する先輩社会人と若者の交流機会の場を創出するなど、効果的な情報提供を行うことで、若者の企業理解及び企業研究の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	①市内企業への就職関心度 ②将来の選択肢が広がったと回答した生徒の割合	①94% ②96%	①94.0% ②97.5%	①97.0% ②93.9%	①89.1% ②94.3%	①②事業対象者に対して過去3年と同程度の意識改革が行えるよう、過去3年の平均値を参考として、目標値を設定	①95.8% ②97.8%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの割合を達成したため。				引き続き、早期からのキャリア形成に取り組むとともに、しずまっち等を活用しながら、若者と企業が相互交流できる機会を創出し、市内企業への関心を高められるよう努める。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 働き方改革の実現に向けた企業支援

仕事と生活の両立や、多様な人材が活躍できる職場環境の実現により、市内企業における生産性向上や雇用促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)	セミナーがダイバーシティ経営(女性活躍等)推進に取り組むきっかけとなった企業の割合	90%	90%	100%	80%	過去3年の達成割合を参考に目標値を設定	93%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの割合を達成したため。				セミナー参加者の追跡調査を実施するため、調査方法の検討を行う。			

(3) 企業OB等による中小企業支援事業

経営課題を抱える市内中小企業と、経験・スキル・知識等を有するシニア人材等との出会いの場を創出することで、中小企業の課題解決を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	企業OB等による中小企業支援数	7件	7件	7件	-	過年度実績から目標値を設定	12件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る中小企業支援数を達成したため。				引き続き企業の課題及やそれに対応し得る人材の切り出し及びそのマッチング支援を行っていく。			

4 労政関係助成事業(商業労政課)

(1) 内職あっ旋事業補助金

内職をあっ旋することで、子育て中の方や高齢者等、家内労働者の福祉向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)	内職あっせん者数	1,173人	1,050人	1,224人	1,245人	過去3年間の平均以上のあっせん者数を指し、目標値を設定	995人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナの影響により一部業務の依頼が減少し、全体のあっせん者数は減少したものの、希望者に向けた内職あっせんという事業目的は概ね達成することができたため。				内職技術講習の充実や広報活動等を通じ、受注の確保や新たな業務、職種の開拓に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5 技能振興事業(商業労政課)

職業訓練法人に対して補助金を交付し、認定職業訓練を通じた労働者の技能養成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	訓練修了者	9人	12人	12人	11人	1訓練科につき3人以上とする認定職業訓練の要件に基づき、目標値を設定	12人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を上回る訓練修了者数を達成したため。				新規入学者の増加を図るため、新たな広報ルートの開拓に努めるとともに、関係団体への働きかけを継続していく。			

6 シルバー人材センター経費(高齢者福祉課)

シルバー人材センター補助金

高齢退職者のために、臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業の機会を確保し、提供する業務、これらに必要な知識及び技能の付与を目的とした講習などを行っている公益社団法人静岡市シルバー人材センターの事業運営に対して補助金を交付し、高齢者の生きがい活動を支援した。

会員数 2,649人 就業実人数 2,043件 事業費 46,258,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	シルバー人材センターの会員数	2,730人	2,581人	2,741人	2,716人	前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、会員数が減少した。 シルバー人材センター第2次中期計画成果目標における令和2年度から3年度の増加分(150人)を前年度の実績値に加え、目標値とした。	2,649人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自治会への組回覧や市民向け出張説明会を行ったことにより、目標値であるシルバー人材センターの会員数が概ね達成できたため。				高齢者の就労ニーズが高まっているため、シルバー人材センターが高齢者の就業機会を確保できるよう、支援していく。			

主要事業の内容

2目 勤労家庭支援費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,035,000	30,025,040	0	9,960
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 ファミリーサポートセンター事業費	30,025,040	ファミリー・サポート・センターの運営に関する経費

◎ 主要施策の成果

1 ファミリーサポートセンター事業費

こども園や学校等への送迎や、一時的・緊急的な預かり、病児・病後児の預かりなどを必要とする子育て家庭に対し、会員組織の相互援助によるサポートを行い、子育てと仕事の両立を支援する体制を整備した。

会員登録状況(令和3年度実績)

(単位:人)

	おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	計
ファミリー・サポート・センター	3,452	871	204	4,527
緊急サポートセンター	1,530	197	—	1,727

活動状況(令和3年度実績)

(単位:件)

サ フ ポ ア ミ ト リ ・ セ ン タ ー	保育所等の保育時間外の子どもの預かり・送迎	3,037
	放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり・送迎	1,657
	学校の放課後の子どもの預かり	121
	子どもの習い事等の場合の援助	1,966
	その他(冠婚葬祭、保護者の病気や短時間・臨時的就労の援助等)	506
	計	7,287
セ 緊 急 サ ポ ー ト	病児・病後児の預かり	187
	緊急度の高い預かり	9
	緊急度の高い送迎	5
	計	201

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	利用件数	7,360件	7,355件	11,950件	12,394件	コロナ禍及び待機児童対策による保育所等の環境整備が進み、利用件数は減少傾向にあるが、前年度実績を上回ることを目標とした。	7,488件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、利用件数は昨年度を上回った。また、当該事業の運営に必要な「まかせて会員」を増やすことができ、コロナ禍においても安定したサポート活動の提供を実施することができた。				安定した活動のため、引き続き「まかせて会員」の確保が必要となることから、コロナ禍における活動、情報の提供や募集など、積極的な周知に努める。			

6款 農林水產業費

主要事業の内容

1項 農業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,537,084,000	1,296,798,542	43,912,000	196,373,458

1目 農業委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
142,836,000	139,561,316	0	3,274,684

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業委員会事務局	1 農業振興費	5,731,435	農業振興施策推進経費、農業者年金事務費
	2 農地管理費	860,655	農地転用許可申請届出審査及び農地調査経費

◎ 主要施策の成果

1 農業振興施策の推進

(1) 農業委員会会議の開催状況 総会 12回 総会運営委員会 12回

(2) 農地利用状況調査

市内農地について利用状況調査を行い、農地の実情を把握することにより遊休農地を解消することができた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	遊休農地の解消	11.5ha	11.2ha	12.4ha	11.0ha	過去3年の遊休農地の解消率の平均値に基づき目標値を設定した。	11.5	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	農業委員20人、農地利用最適化推進委員37人、地区補助員90人の合計147人が、8月から9月にかけて農地利用状況調査を行った。また、日々の農地パトロールを行うことにより、遊休農地解消につなげ、目標を達成した。				農地利用最適化推進委員等による日々の農地パトロールのほか、最適化活動を積極的に地域で展開していくことにより、遊休農地の発生防止、解消につなげていく。			

(3) 農業者年金事務受託事業

農業者年金受給資格等の届出をチェックリストを使用し、適正な事前審査及び期間内の提出を行った。

加入者数:令和3年度末現在 66人(内訳 通常加入61人 政策支援加入5人)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	①各種届の適正な処理 ②現況届の適正な処理 ③支給停止件数	①実施 ②実施 ③0件	適正な実施(実績) ①171件 ②1,130件 ③0件	適正な実施(実績) ①191件 ②1,285件 ③-	適正な実施(実績) ①151件 ②1,380件 ③-	①年金資格者要件の変更等に伴う各種届出の処理を随時行う。 ②年金支給の基礎となる農業者年金受給権者現況届の処理を期限内に行う。 ③農業者年金受給権者現況届の処理を期限内に行うことで支給停止を発生させない。	①141件 ②1,089件 ③0件	①A ②A ③A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各種申請、届出に対し適正な処理が実施され、このことにより事務処理起因による支給停止者がいない状況が創出できている。	年金受給権者の多くは高齢であるため、届出及び現況届の提出について、通知又は電話によるきめ細やかな対応を行っている。

2 農地管理費

農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図るため、許可案件等全件の事前審査を実施し、許可書等を交付した。

条項及び条項の説明	件数	面積(m ²)
農地法第 3条(農地の権利移動)	113	233,407.65
第 4条(農地の転用)	222	73,052.84
第 5条(農地の転用のための権利移動)	660	260,867.18
第18条(農地の賃貸借の合意解約)	120	214,019.25

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	許可・届出の適正な処理	実施	適正な実施 1,090件	適正な実施 1,210件	適正な実施 1,199件	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。	適正な実施 1,115件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。				農地法による法令事務であり許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っている。			

2目 農業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
225,418,000	219,982,943	0	5,435,057
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業総務一般経費	1,952,426	農業政策課一般事務費
農地利用課	1 農業総務一般経費	9,267,341	農地利用課一般事務費、農業振興地域整備計画策定経費

◎ 主要施策の成果

1 農業総務一般管理経費(農地利用課)

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、概ね5年ごとに実施する「基礎調査」を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	静岡市農業振興地域整備計画の見直しに係る基礎調査の実施	実施	—	—	—	静岡市の農業に関する基礎調査により、次年度に実施する農業振興地域整備計画の見直しに反映すべき情報を把握することを踏まえて設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡市農業振興地域整備計画に関する基礎調査を実施し、完了した。				基礎調査の結果を整理し、静岡市農業振興地域整備計画の変更に反映していく。			

3目 農業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
323,916,000	191,138,810	26,580,000	106,197,190
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業振興事業費	16,796,128	農業後継者育成、援農ボランティア等に要する経費
	2 農業振興助成費	82,658,959	農業団体、農業者、イベント等への補助
	3 茶どころ日本一計画推進事業費	62,945,021	茶どころ日本一計画の推進に要する経費
	4 特産振興事業費	1,859,328	果樹、そさい、花き振興に要する経費
	5 静岡県果樹研究センター誘致事業費	13,266,800	静岡県果樹研究センター誘致に要する経費
	6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費	3,514,586	蒲原畑総区域内の公共用地活用に要する経費
農地利用課	1 農業振興助成費	9,890,988	農地中間管理事業補助金、荒廃農地再生・集積促進事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 農業振興事業費（農業政策課）

(1) 援農ボランティア事業費

農業をサポートしたい消費者等の力を借りて、人手不足に悩む農業者を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	ボランティアの派遣人数	136人	132人	124人	152人	直近3か年の平均値を目標値とした。	127人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ボランティアの派遣人数は127人となり、当初目標に対して93%と概ね目標を達成できた。				各農家での派遣実績にはばらつきがあるため、今後、登録後のマッチング体制等を強化していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 農業振興計画推進事業費

本市農業の持続的な発展を図るため、農業者、市民、行政等の協働により平成26年度に策定し、平成30年度に中間見直しを行った「静岡市農業振興計画」の進捗確認及び次年度実施計画の改定を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	農業振興計画を毎年度進行管理するにあたり、次年度に実施する具体的な取組事業を実施計画として取りまとめる必要があるため、その改定の実施を指標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	農業振興協議会を2回開催し、農業振興計画の見直しと実施計画に基づく事業を実施した。				計画の重点施策を実効的かつ効果的に推進するための指標を計画改定に併せて検討する。			

(3) 農水産物消費拡大促進事業費

本市の農水産物を市内外にPRするため、情報誌「しずおか旬彩アラカルト」や旬の食材を紹介するホームページ「ZRATTO!しずおか」を活用し、市内産の農水産物の消費の拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	HP「ZRATTO!しずおか」を介したリンク先(農業者等HP)へのアクセス数	8,500件	7,421件	6,831件	5,739件	リンク先農業者等HPへのアクセス数が前年比15%増を目標値とした。	7,211件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	リンク先農業者HPへのアクセス数は当初目標8,500件に対して85%となり、目標を下回った。				旬の農作物の情報をタイムリーに発信する必要がある、JAやリンク先農業者からの提供情報を速やかに掲載していく。			

2 農業振興助成費(農業政策課、農地利用課)

(1) 農業団体育成指導補助金(農業政策課)

各種農業団体に対して営農指導等を目的に補助金を交付し、本市農業の推進を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
農業協同組合補助金	農業協同組合が実施する営農指導に関する活動支援	静岡市農業協同組合	3,148,000
		清水農業協同組合	2,211,000

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	JA農産物販売額	8,050 百万円	7,835 百万円	7,957 百万円	8,359 百万円	農産物販売額は、天候等により生産量が増減し販売額に影響するため、直近3か年のJA販売額の平均を目標値とした。	8,043 百万円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の販売額は一部の品目で減少しているものの、概ね目標を達成できた。				本市農業振興をより強固に進めていくため、引き続き市内両JAと協力し、業務を遂行していく。			

(2) 担い手育成支援事業補助金(農業政策課)

① 農業次世代人材投資事業費補助金

市内に居住し、市内で自営就農する50歳未満の者に、就農直後の初期の経営を安定化させるため、一定期間補助金を交付する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)①	新規就農者数(経営体数) ※法人の新規参入含む	23 経営体	15 経営体	17 経営体	21 経営体	現在、新規就農者数は減少傾向にあるが、毎年コンスタントに新規就農者の掘り起こしを行い、23経営体/年を維持していくことを目標値とした。	19 経営体	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新規就農者数は目標をやや下回ったが、JAや県と連携して新規就農希望者の掘り起こしや、がんばる新農業人支援事業の実施により、5名を認定新規就農者として認定した。				がんばる新農業人支援事業の研修生受け入れ先である「地域受入連絡会」への支援をはじめ、JA、県、市等の関係機関が連携して新規就農者の更なる確保に努めていく。			

② 認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金

事業名	内容	交付先	金額
認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金	農作業の効率化や省力化など生産活動の近代化を目的とした取組に対する助成	認定農業者 41経営体 新規就農者 2経営体	20,915,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)②	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623 経営体	611 経営体	601 経営体	614 経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標値とした。	629 経営体	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	・補助金は、遅滞なく計画どおり交付した。 ・認定農業者及び新規就農者の経営体数は目標値に対して6経営体の増加と目標を上回った。	本事業の更なる周知を図り、より多くの経営体の経営を支援することで、経営体の確保に繋げていく。

③ 農業収入保険加入費助成

安定的かつ持続的な経営を行うことができる環境を整備することを目的に補助金を交付した。

事業名	内 容	交 付 先	金 額
農業収入保険加入費補助金	保険料のうち、積立分、事務費等を除いた掛け捨て分の一部に対して行う助成	認定農業者 222経営体 認定志向農業者 61経営体	5,049,407

④ 経営継承・発展等支援事業費補助金

将来にわたる本市の農業を担う経営体を確保することを目的に補助金を交付した。

事業名	内 容	交 付 先	金 額
経営継承・発展等支援事業費補助金	先代の経営を継承した後継者がその経営を更に発展させるための取組に対する助成	先代の経営を継承した後継者 7経営体	6,045,897

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2) ③④	認定農業者数 (経営体数)	600 経営体	596 経営体	—	—	認定農業者は減少傾向にあるが本市農業振興上持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目標値とした。	610 経営体	A

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(2)③	A	認定農業者及び認定志向農業者が安定的かつ持続的な経営を行うことができる環境を整備することで、目標を達成できた。	事業開始3年目を迎えることから、実情に合わせた補助制度となるよう見直しを行っていく。
2(2)④	A	後継者への着実な経営の継承と担い手の確保に寄与し、目標を達成できた。	高齢化等による後継者不足は喫緊の課題であるため、経営の継承をスムーズに行うための一つのきっかけとして本事業が活用されるよう、関係機関と連携して事業周知を行っていく。

(3) 静岡市いきいき都市農業推進事業補助金(農業政策課)

市街化区域内の農地で農業生産活動を行う農業者の施設の設置や農機具の購入に対して助成し、都市農家の営農継続と市街化区域農地の維持を図った。

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
静岡市いきいき都市農業推進事業補助金	農作物の生産、加工、販売に必要な施設、機械の導入費についての助成	農業者 112人	18,372,879

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	生産緑地地区面積(ha)	240ha	217ha	217ha	218ha	都市農業は、市街化区域内の生産緑地地区として指定された農地を中心に行われていることから、緑の基本計画(H27 策定)のアクションプログラムにおける将来想定指定面積の目標値である240haを目標値とした。	209.7ha	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	目標値に対して実績値が下回っているが、市街化区域内農地の適正な維持管理には寄与し、生産活動も適切に行われた。				平成30年3月に策定した「静岡市都市農業振興基本計画」の見直しに合わせ、これまでの総括を含め、市街化区域内農地の確保につなげる施策の検討を行っていく。			

(4) 環境保全型農業支援対策事業交付金(農業政策課)

有機農業など、環境保全効果の高い農業生産を実施している農業者に対する支援を行った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
環境保全型農業支援対策事業交付金	取組内容、取組面積に応じた交付金の交付	静岡市環境保全型農業協議会	4,445,760

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(4)	環境保全効果の高い農業への支援面積	3,930a	3,642a	3,652a	3,548a	令和3年度から新たに申請する農家が2件増えるため、その申請分を加算した面積を目標値とした。	3,929a	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	取組面積はほぼ当初目標どおりとなり、市内の環境保全型農業を推進することができた。				県中部農林事務所等関係機関と連携し、事業の周知、取組面積の維持に取り組んでいく。			

(5) 農業農村活性化事業補助金(農業政策課)

農業の6次産業化の取組や地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元農産物の消費拡大等により、農業者の所得向上や経営意欲の向上を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
ふるさと農力チャレンジ事業補助金	加工用機械の導入、販売施設の整備、新商品開発の調査費等に対する助成	農業の6次産業化に取り組む農業者又は農業者の団体	2,000,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(5)	新商品開発又は販路拡大に取り組んだ件数	4件	7件	4件	6件	予算内における補助上限額(50万円)規模の事業件数を目標値とした。	6件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新規事業に取り組むための加工用機械等の導入、新商品開発のための調査研究費、商談会への出展料等に対して目標を上回る件数の支援ができた。				事業実施後の状況把握とともに、引き続き支援ができる体制を構築し、継続的に農業経営の支援を行っていく。			

(6) 農地中間管理事業費補助金(農地利用課)

農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金を交付することで、担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大や集団化など農地利用の効率化と高度化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(6)	農地中間管理事業による農地集積(貸借)面積	46ha	115ha	51ha	38ha	令和2年度の農地集積は、特殊要因(国の新型コロナウイルス感染症対策にかかる農業者支援)による農地集積が大半を占めたため、当該年度を除いた直近3か年の平均値を目標値に設定した。(H29実績:49ha)	58ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した地区で大規模な農地集積が進み、目標を上回った。				所有者や耕作者の農地利用の意向を的確に把握し、更なる担い手への農地集積を推進する。			

(7) 荒廃農地再生・集積促進事業補助金(農地利用課)

荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組む農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成することにより農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進し、もって農地の多面的機能の発揮及び農業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(7)	荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積	1.4ha	0.97ha	—	—	過去において実施した事業の平均再生単価から算出した。	1.5ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	JAとの連携により、担い手の農地利用意向と解消可能な荒廃農地の調整が進み、目標を上回った。				荒廃農地の解消と担い手の経営基盤強化の両立を図るため、農地貸借の条件を緩和するなど、担い手が利用しやすい事業とする。			

3 茶どころ日本一計画推進事業費(農業政策課)

(1) 茶の振興経費

「第2次静岡市茶どころ日本一計画」に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓に係る事業を重点的に実施した。

主 要 事 業 の 内 容

① 「お茶のまち静岡市」推進経費

単位:円

事業名	内 容	金 額
「お茶のまち静岡市」ホームページ情報発信事業	HPによるイベント情報等の発信を行うとともに、HP閲覧数の増加に繋げるため、Facebookへの記事投稿を行ったほか、キャンペーン特設ページの作成やコンテンツの拡充を図った。	528,000
「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入事業	タクシー事業者へ補助金を交付し、ラッピングUDタクシーの導入を支援するとともに、タクシー乗務員を対象とした「お茶のまち静岡市」乗務員研修を開催した。また、毎月1日にはラッピングタクシーの乗客へ静岡市のお茶を配付し、「お茶のまち静岡市」のイメージ強化を図った。	2,678,830
お茶ツーリズム推進事業	お茶ツーリズムの受付・相談窓口として、「しずおか茶巡りデスク」を開設したほか、体験者等の受入に積極的な茶生産者・茶商を対象に「Afterコロナ・Withコロナ期」に焦点をあてた勉強会を実施した。	3,695,599
まちお茶おもてなし推進事業	お茶を味わい、触れる機会を創出することにより、消費拡大を図るため、市内宿泊施設利用者に対し、「静岡市のお茶」を提供した。	2,708,509

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)①	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合	92%	94%	90%	92%	直近3か年のモニターアンケートの平均値を目標値とした。	90%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の中止及び実績減となったものの、HP等により「静岡市のお茶」や「お茶のまち静岡市」を情報発信し、概ね目標を達成できた。				今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上、「静岡市のお茶」の消費拡大に向け、積極的に情報発信していく。			

② 「お茶のまち静岡市」プロモーション経費

単位:円

事業名	内 容	金 額
JR静岡駅情報発信事業	JR静岡駅構内に春の新茶時期に合わせて横断幕を掲出したほか、通年で、コンコースビジョンにデジタルサイネージの掲出を行い、「お茶のまち静岡市」の認知度向上を図った。	2,085,600
「個性豊かな山のお茶」プロモーション事業	新茶シーズンに静岡呉服町名店街と連携したイベント「茶縁」を開催するとともに、関東圏の日本茶インストラクターを対象としたオンラインセミナーを開催し、「静岡市の山のお茶」のPRを行った。	1,718,250
特産茶戦略的輸出促進事業	農業経営体に対し、GAP認証取得に係る補助金を交付した。なお、例年実施しているイタリア・ミラノ、ドイツ・ベルリンでのプロモーションは新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。また、在外公館におけるプロモーションは、フランス・パリの日本大使館に茶を送付して実施した。	975,984

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)②	HP「お茶のまち静岡市」へのアクセス数	87,000件	82,975件	102,071件	54,981件	HPへのアクセス数前年比5%増を目標値とした。	101,738件	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が実施できなかったが、首都圏プロモーションなどは当初の予定を変更して事業を実施するなど、手法に工夫を凝らした結果、目標を上回った。	今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上を図り、静岡市のお茶のブランディング、消費拡大・販路拡大に向け、関係機関や関係団体と連携し、積極的に事業を実施していく。

③ 茶業振興協議会負担金

単位:円

事業名	内容	金額
茶業振興協議会負担金	静岡市茶業振興協議会として、新婚家庭へのお茶・急須贈呈事業や、毎月1日の「お茶に親しむ日」に係る事業等を実施し、お茶の消費拡大を図った。	3,750,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)③	急須・お茶の贈呈に係る引換券引換率	64.9%	68.3%	63.6%	62.8%	直近3か年の引換率の平均値を目標値とした。	68.9%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	引換率は68.9%と目標を上回る結果となり、新婚家庭への急須の普及によるリーフ茶需要の創出を図ることができた。				各部会の連携を図り、静岡市のお茶振興となる事業を行っていく。また、急須・お茶の引換場所を2か所から3か所へと増やし、引換率の向上を目指す。			

(2) 茶振興事業補助金

① 茶産地総合対策事業補助金

単位:円

事業名	内容	金額
茶産地総合対策事業補助金	安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのため、小規模茶園地の整備や製茶機械の導入、茶園の共同管理、補完作物への転換、防霜施設の修繕に係る費用を助成した。	24,692,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)①	補助事業実施による受益面積	130ha	151ha	112ha	242.6ha	要望する生産者等の茶園面積を目標値とした。	217ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	事前の意向調査に基づき目標設定したが、結果として当初の予定より申請件数が多かったため、目標を大幅に上回った。				今後も茶業関係団体と連携しながら、生産者の生産性・所得向上に繋がる補助事業を実施していく。			

② 茶共済加入推進事業補助金

単位:円

事業名	内容	金額
茶共済加入推進事業補助金	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶生産者の茶共済制度への加入を推進した。	468,024

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)②	茶共済加入面積	50ha	70ha	91ha	127ha	直近4か年の実績の減少率等を勘案し、目標値とした。	53.3ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、茶共済加入面積は年々下落傾向にある中で、事業周知の継続により、目標を上回った。				収入保険制度と茶共済の役割分担を明確にしておくとともに、異常気象等による生産者の収入の激減リスク回避及び経済的負担の軽減のため、引き続き関係機関と連携しながら加入を促進していく。			

③ 駿府本山お茶まつり補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
駿府本山お茶まつり補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、駿府本山お茶まつり委員会が実施する「お茶壺道中行列」及び「秋のお茶まつり」は中止となった。 なお、規模を縮小し実施された「茶詰めの儀」及び「口切りの儀」に対する事業支援を行った。 ・茶詰めの儀 5月28日実施 ・口切りの儀 11月17日実施	駿府本山お茶まつり委員会	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)③	熟成本山茶の製造量	5kg	5.4kg	5kg	5kg	熟成本山茶の製造量を維持させることを目標値とした。	5kg	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業は中止又は規模縮小となったものの、お茶蔵への保存は予定どおり実施し、熟成本山茶の製造量は目標を達成できた。				「静岡本山茶の振興と発展」という共通目的のもと、生産者、製造者、販売者が連携し合い、産地と一体となった取組を展開していく。			

(3) 茶文化振興事業費

お茶に関する伝統・文化を次代に継承していくため、茶文化及び茶業の振興を図った。

単位:円

事業名	内 容	金 額
「お茶の日」記念事業	市民等に対して、静岡市「お茶の日」の周知と、「静岡市のお茶」が持つ魅力を広く発信した。実施事業数:30事業	318,154
静岡市お茶の学校	お茶のまちづくりを担う市民サポーターを育成するため、「静岡市のお茶」を様々な分野から学ぶ総合的な講座を開催した。新型コロナウイルスの影響により、日程を変更し、全7回の講座を開催した。	159,420
お茶の美味しい入れ方教室	小学校の「総合的な学習の時間」を利用し、小学5・6年生を対象にお茶の美味しい入れ方教室を開催した。 実施小学校数:53校 実施教室数:153教室	2,541,200

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	1世帯当たりの緑茶購入数量	2,198g	2,323g	1,938g	2,333g	直近3か年の緑茶購入数量の平均値を目標値とした。	1,759g	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止となったが、方法や内容を見直して実施し、緑茶購入数量が全国的に減少傾向にある中、全国一位を維持することができた。				引き続き、コロナ禍においても事業実施できるよう実施方法や内容を検討していく。			

4 特産振興事業費(農業政策課)

(1) そさい・花き振興事業補助金

① わさびの産地育成事業補助金

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
わさびの産地育成事業補助金	優良品種の原母株の購入及びバイオ苗の導入経費の一部を助成	安倍山葵業組合 清水わさび生産組合	1,100,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)①	生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	35,000本	37,980本	37,210本	38,100本	原母株1本に対し7本以上のバイオ苗を供給することを目標値とした。	38,330本	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	原母株(4,540本)が予定より少なかったが、1本に対して8本以上のバイオ株を供給できており、優良な苗を生産者へ提供することができ、目標を上回った。				中山間地域という生産環境を考慮し、今後の支援のあり方について引き続き検討していく。			

5 静岡県果樹研究センター誘致事業費(農業政策課)

清水区茂畑の静岡県果樹研究センター誘致圃場に発生した地すべり箇所について、安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	安定対策施工後の用地の継続観測及び維持管理	実施	実施	実施	実施	平成27年8月に完了した安定対策工施工後の用地の継続観測及び管理土地の修繕、草刈り等の維持管理を確実にやっていく必要があるため、適正に実施することを目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	継続観測及び検証会議や草刈りなどの維持管理について、計画的に実施した。				検証会議にて、排土工事中の観測及び排土工事後の継続観測をすることとされたことから、令和4年度は排土工事の実施、排土工事中及び排土工事後の継続観測を実施していく。			

主要事業の内容

6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費(農業政策課)

蒲原畑総区域内公共用地に設置したアグリチャレンジパーク蒲原(新規就農者向け研修ほ場、市民向け農業体験広場等)を運営し、農業者の育成及び市民に対する農業の啓発を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	新規就農者の育成研修(年間)	30回	30回	30回	30回	新規就農者養成のための栽培講習・経営講習等について月2回のペースで実施することを目標値とした。	30回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年間30回の研修を計画的に実施することができ、目標を達成できた。				研修ほ場がすべて利用されるよう、研修生募集の広報やPRの強化、研修生が参加しやすいカリキュラムの検討、就農に向けた研修の追加を検討していく。			

4目 畜産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,718,000	3,566,174	0	1,151,826
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 畜産振興指導費	3,566,174	家畜防疫対策の円滑な推進及び健全な畜産経営を図る

◎ 主要施策の成果

1 畜産振興指導費

(1) 畜産振興事業補助金

単位:円

事業名	内容	金額
家畜伝染病予防対策補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査の実施に対する助成 予防接種:牛、豚、鶏、ミツバチ 検査:ミツバチ	1,589,032

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	団体を構成する全畜産農家(53戸)のうち、家畜伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合	75%	73%	68%	70%	過年度の実績から、前年比2%増加を目標値とした。	70%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	伝染病の予防に取り組む畜産農家の割合は、目標値の93%であったが、肉牛農家1戸が新たに事業に取り組み、概ね目標を達成できた。				今後も引き続き、健全な畜産経営に向けて支援していく。			

主要事業の内容

5目 土地改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
840,166,000	742,548,203	17,332,000	80,285,797
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 土地改良一般経費	1,004,500	静岡県土地改良事業団体連合会会費負担金
	2 農道等維持管理費	227,144,301	農道等維持管理経費
	3 農道等新設改良費	144,405,293	農道等新設改良事業費
	4 土地改良助成費	239,385,370	農業水利費補助金、県営土地改良事業補助金等
	5 土地改良連絡協議会補助金	1,325,000	運営費補助金
	6 多面的機能支払推進経費	58,960	事業事務経費

◎ 主要施策の成果

1 市単独事業費

農道・水路等の基盤整備を行い、農業生産の向上と経営の合理化を図るとともに、測量設計委託等及び工事発注においては早期契約に努めた。また、農業用施設の維持管理を実施し、地域からの修繕要望、原材料支給の対応をした。

(1) 農道等新設改良事業費

26路線の農道新設改良、3箇所の水路改良工事を契約し、農作業の効率化、生産性の向上に努めた。

年度	工種	事業量	件数	延長	決算額
現年	農道	21路線	9件	1,876m	94,891,500円
	水路	2箇所	1件	93m	4,346,100円
繰越	農道	5路線	2件	264m	15,671,300円
	水路	1箇所	1件	100m	4,910,000円
計			13件	2,333m	119,818,900円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	①契約済み農道工事延長 ②契約済み水路工事延長	①1,885m ② 225m	①2,098m ② 232m	①1,144m ② 161m	①1,861m ② 97m	年度当初時における工事発注予定箇所の延長とした。	①1,982m ② 93m	①S ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	工事・委託の契約率については、入札不調等もあり、目標を大きく下回る結果となった。水路工事が地元調整により1件取り止めとなったが、農道・水路延長については、概ね目標を達成出来た。				工事・委託の発注時期を意識して、出来る限り早めに発注することを心掛け、契約率の達成を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 農道等維持管理費

修繕等により農業施設の機能維持を図るとともに、農道等漬地登記、農道台帳の整備を行った。

区 分	葵区	駿河区	清水区	計	決算額
維持修繕料	82件	21件	55件	158件	63,001,949円
維持補修用原材料	50件	3件	41件	94件	6,531,550円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕等を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予算の範囲内にて、修繕、原材料支給の要望へ対応し、農道が通行不能になることはなかった。				耕作放棄農地が今後増えることが予想され、農家による修繕が対応できないことが予想される。			

2 土地改良助成費

高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業を確立するために、土地改良区等への助成事業を実施し、農業生産基盤の整備推進を図った。

(1) 県営土地改良事業補助金

県営畑地帯総合整備事業等県営土地改良事業を実施する土地改良区に対して補助金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。(一括補助金)併せて、県営土地改良事業の土地改良区負担金の償還補助を行った。(償還補助金)

区分	交付団体数	交付金額
一括補助金	6土地改良区	38,411,000円
償還補助金	1土地改良区	195,473円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	優良農地を生み出す土地改良事業を実施した後、未償還がある地区数	1地区	2地区	2地区	7地区	土地改良事業が完了した地区の内、未償還がある1地区(矢部)とした。	1地区	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。				適切な補助金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。			

主要事業の内容

(2) 農業水利費補助金

共同で使用する農業用水利施設の揚水施設の光熱水費並びに新設・修繕等への補助金を交付し、農業水利の確保による農業生産性の向上を図った。

区分	件数	交付金額
水利施設揚水事業費補助	44件	6,851,000円
水利設備整備補修事業費補助	36件	8,744,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2(2)	水田揚水不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、揚水不能箇所及び水利設備不能箇所はないこととした。	0箇所	A
	水利設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、申請箇所が揚水不能となることはなかった。				今後、耕作者の減少に伴い、一農家当たりの負担増となる見込み。			
A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、申請箇所の水利施設が利用不能となることはなかった。				市街地の水田が転用され、不用となった揚水機の処分への支援が求められることが予想される。			

6目 茶文化振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,000	1,096	0	28,904
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 茶文化振興基金積立金	1,096	「静岡市茶文化振興基金」の積立て

◎ 主要施策の成果

1 茶文化振興基金積立金

茶文化及び茶業の振興を目的とする事業の財源に充てるため、運用益を同基金に積立てた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
28,690,289	1,096	5,373,000	23,318,385

※令和4年5月末

主要事業の内容

2項 林業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,628,435,200	1,307,258,060	243,140,800	78,036,340

1目 林業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
203,877,000	197,137,696	0	6,739,304

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 林業総務事業費	342,370	森林組合常例検査等にかかる経費
治山林道課	1 林業総務事業費	836,606	森林開発許可等事務にかかる経費
	2 林業総務助成費	617,000	潮害防備保安林整備事業への補助金
中山間地振興課	1 林業総務事業費	16,209,216	森林環境保全事業及び林業施設管理にかかる経費
環境創造課	1 林業総務事業費	8,921,088	放任竹林対策事業、鳥獣飼養登録にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 林業総務事業費(農業政策課、治山林道課、中山間地振興課、環境創造課)

(1) 高山・市民の森維持管理経費(中山間地振興課)

高山・市民の森の維持管理を実施し、森林及び林業の役割を啓発する市民の森として環境を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	年間来場者数	11,846人	13,083人	11,900人	10,554人	近年のアウトドア人気の高まりにより来場者数が大きく増加した。この傾向を継続させるため、過去3年間の平均値である11,846人を目標値として設定した。	11,775人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍でのアウトドア人気で来場者数が増加した昨年度と比較すると、来場者数は減少したものの、目標値の99%の来場者数となったためA評価とした。本事業を通じ、高山・市民の森で森林の働きや林業について多くの来場者に学んでもらうことができた。				今後、来場者数を維持するため、実施イベントの内容や施設の情報について、SNSを活用するなど広く情報発信をしていく。			

(2) 放任竹林対策事業費(環境創造課)

近年、手入れが行き届かなくなった竹林により、隣接する農地及び林地への侵食被害や生物多様性への影響が生じているため、放任竹林整備委託、竹破砕機の貸出、里山整備団体への補助金交付及び消耗品等支給により里地・里山の環境保全を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	里山保全団体の活動の継続	81%	78.7%	73.6%	82.4%	令和元年度10月時点で設定した令和4年度の目標値である84%に向けて、3%ずつ増加を毎年度の目標値とする。(令和2年目標値 78%)	71.4%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動の継続割合は若干減少したものの、補助金交付や消耗品等支給については、目標を大きく上回ることができた。				里山保全団体の高齢化や活動人数の減少は顕著であり、新規に整備活動を担う市民を開拓していかなければならないため、市民と団体をつなぐ竹林整備隊事業を拡充していく。			

2 林業総務助成費(治山林道課)

潮害防備保安林の機能を維持保全し、地域住民を潮害や強風による被害から守るため、保安林を管理する町内会に対して補助金を交付し、保安林の保護を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	計画に基づく保安林の適正管理実施率	100%	100%	100%	100%	地域住民を潮害等の被害から守る目的を達成するため、計画に基づく保安林の管理を目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金交付の実施により、地域住民を潮害や強風による被害から守ることに支援できた。				引き続き、補助金の交付を確実にを行い、事業目的を達成する。			

2目 林業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
310,129,000	271,944,310	0	38,184,690
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 林業振興事業費	7,564,474	林業振興事業にかかる経費
	2 林業振興助成費	179,359,129	林業振興事業への補助金等
	3 いきいき森林づくり推進事業費	80,742,707	森林環境基金による森林整備、森林保全事業
	4 森林整備地域活動支援事業費	3,827,000	森林整備地域活動支援事業への助成
治山林道課	1 林業振興事業費	451,000	松くい虫防除事業にかかる経費(三保地区以外)

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 林業振興事業費(中山間地振興課、治山林道課)

林業担い手育成対策事業費(中山間地振興課)

地域林業の発展のため、産業フェアへの参画、林業労務者確保対策事業などへの助成を実施し、林業のPRや林業の労働力確保及び担い手育成を図った。

事業名	事業内容	金額(円)
(1)産業フェアしずおか実施業務	林業ゾーン装飾委託、木工工作教室	526,920
(2)林業労務者振動病対策事業補助金	振動障害予防対策として特殊健康診断への助成	105,600
(3)林業労働安全衛生対策事業補助金	労働災害防止等の就労関係改善事業への助成	51,400

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	林業ゾーン出店者数	22団体	22団体	24団体	22団体	林業の啓発に係る団体の出店数直近3か年の平均値を目標値とした。	23団体	A
1 (2)(3)	林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	1件	0件	1件	事業体が行う安全対策啓発事業に対する補助により、市内における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標値とした。	1件	C
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1(1)	A	感染拡大への懸念から出展を見合わせる団体がいたものの、新たな団体への出展調整等を行った結果、目標を1団体上回ることができ、産業フェアを通じた林業の普及啓発活動に取組むことができた。				令和4年度の産業フェアは開催スペースが従来の半分程度となるため、出展方法の大幅な見直しを求められるなか、出展希望者との意思疎通をより一層密にし、引き続き効果的な啓発活動が実施できるよう取り組んでいく。		
1 (2)(3)	C	市内における事故(重体者発生)が1件発生し、目標の発生件数0件とすることができなかつたためC評価とした。				市内において事故が発生したことに対し、原因の究明及び再発防止対策を事業者と共有するとともに安全対策の啓発活動を重点的に行う。		

2 林業振興助成費(中山間地振興課)

本市の林業関係団体・事業に対し助成し、林業の振興を図った。

(1) 民有林造成事業補助金

森林の公益的機能の維持増進及び林業振興を目的として、国の制度に基づき、林業施業を実施する事業者に対し補助金を交付し、森林整備を推進した。

- ① 補助対象 人工造林、下刈、除間伐等 計 185.36ha
作業道13,215m 搬出奨励 11,810m³
- ② 補助額 40,584,870円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	100%	100%	当該事業が、国及び県の森林整備補助事業への付増し補助という性質から、県が補助した全ての事業体へ補助金を支出することを目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおりの執行率となり、これにより林業事業者等のコスト負担を軽減することができ、持続可能な林業経営に資することができた。				当事業は、県の補助事業への付増し補助であり県の執行に合わせて補助金を支給するため予算額が不足する可能性があることから、随時県と情報共有し適正な執行に務める。			

(2) 静岡地域材活用促進事業補助金

柱・土台100本プレゼント事業、静岡ぬくもりの空間推進事業

本市の地域資源である木材の「地産地消」を推進するため、市産材を活用する住宅及び幼稚園・保育園等の建築主に構造材及び内装材を提供する事業に対し補助金を交付し、木材の普及啓発と木材関係業界の振興を図った。

- ① 実施棟数 276棟(構造材161棟、内装材103棟、公益的施設8棟、商業施設4棟)
- ② 補助額 87, 115, 047円 (交付先 オクシズ材活用協議会)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	①地域材の使用材積 ②木育イベント等への出展	①1,847 m ³ ②2回	①2,196 m ³ ② -	①2,296 m ³ ② -	①1,809 m ³ ② -	①住宅の着工件数の減少傾向を考慮して設定した。 柱:160棟×11m ³ /棟 内:110棟×0.28m ³ /棟 公益:2棟×25m ³ /棟 商業:6棟×1m ³ /棟 合計 約1,847m ³ ②市内、市外の双方を達成できるよう、2回を目標値とした。	①2,004 m ³ ②4回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染拡大により住宅着工件数が減少傾向にあった中で、①②ともに実績が目標値を大きく上回った。これにより市内で建設された木造住宅へ市産材が一定量供給された。また木育イベントへの出展により、多くの来場者にオクシズ材の遊具・玩具を見て触って知ってもらうことができた。				年度当初から、ウッドショックの影響で国産材の供給不足による木材価格の高騰が続いており、住宅価格の上昇等による着工件数減、将来的には木材需要の減につながる可能性があるため市産材への影響を注視し、非住宅分野を含め木材需要の新規開拓を図る。			

(3) 森林認証取得事業補助金

森林環境の適正な保全及び適切かつ持続可能な森林経営に寄与する森林認証の取得等を支援するため、林業および木材・製材業関係団体に対し、補助金を交付した。

主要事業の内容

事業内容	対象事業者	金額(円)
FM認証取得等事業	静岡市林業研究会森林認証部会	262,000
	オクズ森林認証協議会	276,084
CoC認証取得等事業	静岡市産木材振興推進協議会(オクズネット)	251,000
計		789,084

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	①森林認証取得森林所有者数(FM認証) ②製材所等事業者数(CoC認証)	①FM認証15人 ②CoC認証15社	①FM認証15人 ②CoC認証15社	①FM認証15人 ②CoC認証15社	①FM認証15人 ②CoC認証13社	補助事業は、認証の新規及び継続審査を対象としており、既取得団体の継続性も重要となることから、FM認証、CoC認証のともに前年度実績値と同数に設定した。	①FM認証14人 ②CoC認証14社	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①FM認証 ②CoC認証ともに1ずつ減少したが目標値に対し90%超のためA評価とした。これにより市内の森林認証材のサプライチェーンを維持することができた。				各指標の数値が固定してきており、大きな増減が見込まれにくい状況となってきたため、認証取得を希望するグループを把握し働き掛けていく。			

3 いきいき森林づくり推進事業費(中山間地振興課)

森林環境基金に対応する事業として、間伐や作業道の開設及び林業生産施設整備事業などへの助成、森林教室などを実施し、森林の公益的機能の維持・増進、自然環境の保全と創造及び都市と地域住民の交流を図った。

事業区分	実施内容	事業内容
森林の整備	間伐	198ha
	作業道の開設	9路線、4,951m
	林業機械購入費補助	グラブブル、バックホウ(井川森林組合) フォワーダ(萩原林業㈱)
	林業災害保険加入促進事業	補助対象者:23人
	新規参入者支度金助成事業費	補助対象者:0人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	機械導入事業体の年間素材生産量	15,400m ³	14,700m ³	14,400m ³	14,100m ³	排出コスト削減のため、目標値は、導入機械の素材生産量とした。 機械導入2台×384m ³ /台+14,700m ³ (R元実績) ≒15,400m ³	15,400m ³	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの実績となり、当事業により林業機械が導入されたことで生産基盤の強化を図ることができた。				木材の生産性向上に資する林業機械は、持続可能な林業経営を行う上で必要であり、事業者からも導入支援の要望が多いため引き続き補助を行っていく。			

主要事業の内容

4 オクシズの森林整備事業費(中山間地振興課)

令和元年度から配分が開始された「森林環境譲与税」を活用し、間伐や森林整備に関する人材育成・担い手の確保、普及啓発を促進するため、(1)「森林経営管理法」に基づく森林所有者への意向調査や森林整備、(2)ICTを用いた小中学校への林業出張教室など、(3)安全に作業できる技術を習得するために必要な資格取得支援を実施する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)	適切な管理下に置かれた森林面積	14ha	16ha	0ha	-	森林所有者へのR1意向調査結果にて他者への管理を希望する14haの内、経営管理権集積計画公告又は経営計画作成同意面積=適切な管理下に置かれた森林面積=14haを目標値とした。	12.9ha	A
4(2)	① 森林教室参加者満足度 ② 出張林業教室参加者満足度	①90% ②90%	①99% ②86%	①90% ②94%	-	①前年度実績では、高い満足度を得た。この傾向を継続させるため、目標値を90%とした。 ②前年度実績では目標値を下回るが、高い満足度を得た。この傾向を継続するため、目標値を90%とした。	①95% ②94%	①S ②A
4(3)	補助対象者に関する林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	1件	1件	-	事業体が行う資格取得に対する補助により、本事業を用いた林業従事者における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標とした。	1件	C
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(1)	A	目標の92%となる12.9haが林業事業体の森林経営計画に組み込まれ、適切な管理下に置くことができた。			事業対象者の幅が狭く、事業実施が難しくなる見込みである。事業対象者を拡大するとともに引き続き意向調査の地域選定を進め、調査を行った個所について森林を適切な管理下に置けるよう働きかけていく。			
4(2)	A	①②ともに参加者満足度が目標を上回り、これにより学校教育の場で林業、製材業について児童に学ぶ機会を提供することができ、関心を持ってもらうことができた。			日程組み及び広報手段が課題と捉えており、今後、日程組みについては教室実施団体と入念な調整を行うとともに、広報については現在、広報紙や学校の担当者に多くを頼っていることから、今後はその他様々な手段での周知を図っていく。			
4(3)	C	市内における事故(重体者発生)が1件発生し、目標の発生件数0件とすることができなかったためC評価とした。			市内において事故が発生したことに対し、原因の究明及び再発防止対策を事業者と共有するとともに安全対策の啓発活動を重点的に行う。			

3目 林道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,019,402,200	750,265,872	243,140,800	25,995,528
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 林道維持管理費	121,690,336	林道維持管理にかかる経費
	2 林道整備事業費	338,412,376	林道整備事業にかかる経費
	3 林道開設助成費	15,198,000	森林組合が実施する林道整備事業への補助金

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 林道整備事業費

(1) 道整備交付金事業

国庫補助事業である地方創生推進交付金事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	林道開設の実施延長	523m	408m	890m	862m	実施計画に基づく事業について、国庫補助金の認証額により、目標値を設定した。	354m	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	施工段階で工程に変更等が生じたため、繰越工事となり、3月末時点の進捗において目標値の達成に至らなかった。				工事コスト縮減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

(2) 林業専用道整備事業

国庫補助事業である林業専用道整備事業により、林業の重要な生産基盤である林業専用道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	林業専用道開設の実施延長	180m	161m	126m	126m	実施計画に基づく事業について、国庫補助金の認証額により、目標値を設定した。	130m	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	施工段階で工程に変更等が生じたため、繰越工事となり、3月末時点の進捗において目標値の達成に至らなかった。				工事コスト縮減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

(3) 市単独事業

国庫補助事業の採択基準に満たない林道の開設、改良工事を実施し、林業の生産基盤である林道の整備及び機能の維持強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	①林道開設の実施延長 ②林道改良の実施箇所数	①490m ②8箇所	①308m ②18箇所	①252m ②25箇所	①366m ②29箇所	①実施計画に基づき、工事延長を目標として設定した。 ②維持強化が必要な林道のうち、予算額の中で優先度により判定した箇所数を目標として設定した。	①413m ②8箇所	①B ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	計画した1路線の橋梁工事において、大幅な見直しが生じ、延長の見直しを行ったため、目標値の達成に至らなかった。	工事コスト縮減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。

4目 治山費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
94,527,000	87,910,182	0	6,616,818
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 治山維持管理費	2,813,780	治山維持管理にかかる経費
	2 治山事業費	76,870,902	治山事業にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 治山事業費

林地の崩壊や土砂の流出から市民の生命財産を守るため、治山工事を実施した。

また、市内にある市管理の治山施設を適正に維持管理し、森林の公益的機能の維持を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	治山施設数の累計	1,188箇所	1,179箇所	1,168箇所	1,157箇所	市民の安心安全な地域環境の整備の指標の一つである治山施設の累計予定数を目標として設定した。	1,188箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	被害状況、保全対象の需要度、地区のバランスを考慮し、計画どおり治山工事を実施できた。				引き続き、治山施設の適正な維持管理に努め、林地災害の発生を予防するため治山工事を実施する。			

5目 森林環境基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 森林環境基金積立金	0	寄附金による積立

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 森林環境基金積立金

令和3年度 森林環境基金へ寄付実績0件

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
863,839,974	0	0	863,839,974

※令和4年5月末

主 要 事 業 の 内 容

3項 水産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
496,002,000	405,910,595	81,200,000	8,891,405

1目 水産業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,407,000	40,129,947	0	2,277,053

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 水産業総務費	124,438	水産業協同組合常例検査にかかる経費
水産漁港課	1 水産業総務費	2,482,351	水産業の振興指導に必要な一般管理費

2目 水産業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,454,000	29,257,838	0	2,196,162

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 水産業振興費	29,257,838	水産業活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 水産業振興費

(1) 漁業近代化資金利子補給金

漁業者等が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	申請に対する適正な処理	実施	実施 (145件)	実施 (154件)	実施 (159件)	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理することを目標値とした。	実施 (140件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申請に対し、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。				対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。			

(2) 水産業振興事業費(しずまえ鮮魚普及事業)

「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①しずまえまつりの来場者数 ②しずまえ鮮魚に興味を持った参加者の割合(漁業見学ツアーアンケート) ③しずまえ市民認知度	①5,000人 ② 98% ③ 66%	①中止 ②中止 ③ 58.8%	①18,000人 ② 95.2% ③ -	①18,000人 ② 94.7% ③ -	①コロナ禍の大規模イベントの上限を目標値とした。 ②直近3年間の平均値を目標値とした。 ③「しずまえ振興計画」で設定している目標値とした。	①中止 ②中止 ③ 58.7%	①- ②- ③B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	①、②とも新型コロナウイルス感染症拡大により事業が中止となった。③ソーシャルメディアを活用し情報発信したが、しずまえ関係飲食店舗の営業自粛や普及イベント等の中止が影響を及ぼしたため。				「しずまえ」の更なる認知度向上及び「しずまえ鮮魚」の需要拡大を図るため、産学官民連携事業によるPR活動を強化していく。			

(3) 水産業振興事業費(4市1町広域連携事業)

4市1町(静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市)が一体となり、この地域で水揚げされる水産物を活用することで、地域産業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	沿岸水産関連施設の年間来場者数	782,000人	773,747人	978,388人	1,062,229人	地方創生加速化交付金申請時のKPI達成に向け、4市1町による駿河湾水産振興協議会で設定している長期統一目標値とした。(R3も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、R元実績の2割減とした。)	860,794人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新商品認定やイベント開催、山梨方面プロモーションなど多面的な事業展開が関連施設の年間来場者数の増加につながった。				県内近隣地域及び甲信地域へのプロモーション活動を継続し続けることで、コロナ禍以前の入込客を呼び戻していく。			

(4) 水産業振興事業費(藻場成育環境調査事業)

近年磯焼け等により、アワビ、サザエ等が減少傾向にあることから、漁獲の回復を図った。

(平成28年度:藻場ブロックの据付場所の選定、平成29年度:藻場ブロックの据付、平成30年度~令和4年度:成育環境調査)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	藻場ブロック上の藻の被度	50%	83%	50%	15%	R2をピークとして藻の更新(枯れ)が発生するため、一昨年同様程度の50%を目標値とした。	75%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	藻の被度は減少したが想定よりも多くの株が残り、新しい苗も成長した。藻場としては健全な状態を維持した。				藻場としては順調に成長している。今後、カジメの生育サイクルによる被度の増減も考えられるため、引き続き観察を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 漁港管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
252,669,000	250,487,289	0	2,181,711
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁港維持管理費	230,082,302	補修工事、委託業務 ほか

◎ 主要施策の成果

1 漁港維持管理費

(1) 漁港維持管理経費

漁港施設及び関連施設の維持管理を行い、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	漁港施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	老朽化した施設の更新等による安全性の維持・向上を図り、施設に起因する事故0を目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度計画の工事(修繕)を適正に実施し、漁船や漁業者の事故被害を防いだ。				補助金等の財源確保と共に、事業の優先順位に配慮し効率的な維持管理に努める。			

(2) 漁港・海岸維持工事費

用宗・由比漁港、海岸保全施設等の維持管理補修等を行い、市民及び漁業者の安全・安心な生活を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	波浪による人的被害件数	0件	0件	0件	0件	漁港や海岸利用者に、安全に施設を利用してもらうことが目的であるため、人的被害がないことを目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度計画の工事(修繕)を適正に実施し、海岸利用者や沿岸住民への波浪被害を防いだ。				津波、高潮(台風)等、今後も多様な災害への対応が必要である。補助金等の財源確保と共に、事業の優先順位に配慮し効率的な整備の推進に務める。			

(3) 海岸公園維持管理経費

広野海岸公園が安全に利用できるように維持管理した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	公園の年間利用者数	22.5万人	20.1万人	22.5万人	22.5万人	適切な維持管理により施設の安全を確保し、利用者数の維持を目指すため、目標値は近年で最も高い値とした。	21.1万人	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	一定の利用者数を確保した。	限られた財源の中で、適切な維持管理を行っていくために、計画的な修繕と、優先度を考慮した修繕を行う。

(4) フィッシャリーナ維持管理経費

漁業と海洋レクリエーションの共存を図るとともに、漁港利用の秩序保持のため、施設の適正な管理運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	①船舶保管数	①63隻	①64隻	①64隻	①64隻	①仕様書に定める目標値とした。 ②直近3年間の施設利用者満足度の平均値を目標値とした。	①64隻	①A
	②利用者満足度	②64.7%	②61.5%	②57.7%	②75.0%		②65.5%	②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ほぼ満艇状態を維持している。適正な維持管理により、一定の施設利用者満足度が得られた。				施設管理における定期的な施設点検と計画的な施設修繕を実施し、台風対策も徹底することにより、利用の確保を図る。			

4目 海岸保全費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168,572,000	86,001,499	81,200,000	1,370,501
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 海岸保全施設整備事業費	69,745,500	用宗漁港海岸胸壁整備工事 ほか

◎ 主要施策の成果

1 海岸保全施設整備事業費

駿河湾海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全区域を高潮等による被害から守るための整備を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	全体事業の進捗率	45%	40%	18%	0%	総延長790mに対する当該年度までの施工済延長の比率を目標値とした。	45%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	R2繰越工事を完成し施工済延長の目標値を達成した。(357m施行済)				財源の確保に努め、早期の完成を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

5目 漁業振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
900,000	34,022	0	865,978
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁業振興基金積立金	34,022	漁業振興基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 漁業振興基金積立金

清水地区の漁業振興を図る経費の財源に充てるため、静岡市清水漁業振興基金条例に基づき、基金運用収入を積み立てた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
890,374,459	34,022	0	890,408,481

※令和4年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4項 山間地振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
702,090,000	543,343,276	10,208,000	148,538,724

1目 山間地開発費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
702,090,000	543,343,276	10,208,000	148,538,724

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 地域振興費	542,929,276	中山間地域の活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 地域振興費

(1) 集落支援員配置経費

集落支援員を中山間地域に配置し、地域情報の収集や地域おこし活動の支援を図った。

配置状況	井川、梅ヶ島、大河内、玉川、清沢、大川、両河内、由比入山 各1人 計8人
------	--------------------------------------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	配置人数	8人	8人	8人	8人	集落支援員設置要綱で定める全8地域に集落支援員を配置することを目標値とした。	8人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	配置を必要とする8地域へ1人ずつ配置することができ、集落運営や活性化に向けた支援を行うことができた。				支援内容の充実につなげるため、他都市で行っている集落支援員の研修内容等を取り入れ、研修の充実や支援員同士の連携等を図っていく。			

(2) 中山間地移住促進事業

中山間地空き家情報バンクと中山間地域移住者用住宅改修事業補助金制度等により、移住促進を図った。

また、移住促進事業補助金を交付し、地域団体の自主的な活動を支援し、移住促進事業を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①空き家情報バンクを利用した移住件数 ②農林漁家民宿開業件数	①8件 ②1件	①10件 ②1件	①11件 ②1件	①6件 ②2件	①第3次総合計画のR1～R4の移住世帯件数31組から8組を目標値とした。②直近3か年の平均件数を目標値とした。	①12件 ②0件	①S ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	地方移住の機運の高まりを捉え、移住世帯件数は目標を上回る利用件数となった。一方、農林漁家民宿については、コロナ禍による移動制限や観光客数の減少等といった外的な要因により、開業を希望する者がいなかったことから、これらを総合的に判断し、評価はAとした。				移住希望者数に対して空き家情報バンク登録件数が少ないため、チラシの配布や広報紙への空き家募集記事の掲載等により、登録物件を増やしていく。			

主要事業の内容

(3) オクシズスポーツツーリズム促進事業費補助金

スポーツツーリズムによるオクシズ地域活性化事業を行う団体に対し、補助金交付等により支援する。

実施件数	対象事業
3件	水見色トレラン 両河内ロゲイニング 井川マウンテンマラソン

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	参加者数	330人	264人	703人	762人	新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、井川マウンテンマラソン大会に30人、水見色トレラン、両河内ロゲイニングに各150人の参加者を集めることを目標値とした。	562人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	感染防止に留意しながら工夫して実施することにより、目標以上の参加者があり、各地域での交流人口の増加に繋がったものの、コロナ禍以前の参加実績には至らなかったため、評価はAとした。				スポーツによる更なる誘客と地域振興に結びつけていくため、引き続き感染拡大防止に留意しつつ、イベント規模やイベント開催地の拡大等を推進していく。			

(4) オクシズ生活拠点形成事業

人口減少、少子高齢化が進む旧安倍6村及び両河内地区において、住民が地区で継続して生活できる環境を構築する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	地域住民アンケートの実施件数	1件	1件	1件	-	生活拠点形成に向けた、地域の課題・現状を把握するための地域住民アンケートの実施件数を指標とした。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	梅ヶ島地区自治会と連携し、中学生以上全住民を対象とした地域住民アンケートを実施し、今後必要な施策の検討に向け、地域の現状や課題等を把握することができた。				引き続き庁内関係部局との連携・調整を行いながら、中山間地域での生活に必要な機能やサービスの維持・確保に向け取り組んでいく。			

(5) 中山間地域等直接支払事業

国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」に基づき、中山間地域において5年以上継続して農業生産活動を行う農業者団体に対して交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の維持を図った。

協定数	参加農家数	対象面積	交付金額
30件	273人	175ha	14,593,720円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(5)	耕作放棄地の面積	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	当制度の目的は交付対象となる農地を耕作放棄させないためにあることから、0㎡とした。	0㎡	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	30団体の集落協定に対し補助金を交付し、耕作放棄地の発生を防止することができた。				高齢化による耕作困難者が増加しており、協定内での耕作放棄の発生が危惧されることから、各協定の実状に応じた助言・指導を行っていく。			

(6) オクシズプロモーション事業

総合情報ポータルサイト「オクシズ」、「オクシズ」公式Twitter等で、各種情報等を掲載し、情報発信を図った。なお、毎年静岡浅間神社において「大神楽祭」(文化財課)、SPAC-静岡県舞台芸術センターと連携して開催している「オクシズ縁劇祭」については、コロナ禍の影響により令和2年度に続き開催中止となった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(6)	オクシズHPアクセス数	223,500	248,106	197,829	192,637	全国的に地方への注目が高まっている状況に鑑み、直近3か年の平均値+5%を目標値として設定した。	226,696	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ホームページでの情報発信に加え、「オクシズ公式ツイッター」で季節の風景や施設の開館情報等を幅広く、タイムリーに発信し、そこからホームページへの誘導等も行うことで目標値を上回る実績となった。				引き続きホームページやSNS等での情報発信を行うことに加え、イベント開催が徐々に再開してきていることから、庁内他局や民間事業者等と連携・協力してより魅力あるイベントとし、その情報発信をすること等を通じ、一層の発信力の強化に努めていく。			

(7) 地域おこし協力隊配置事業

中山間地域の地域振興、人口減少対策に資するため、地域おこし協力隊の募集及び配置を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(7)	制度開始時から現在までの、地域おこし協力隊の任期満了後の定着率	100%	100%	100%	100%	活動後に、定着し、地域で活躍することが最終的な目標であるため、任期満了後に、市内に定着した割合を目標値とした。	80%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	これまで任期満了となった隊員5人のうち、本年度の1人が市内定着には至らなかった。				配置した協力隊員が期間中だけではなく、任期満了後も定着し、活動が継続できるよう、テーマ設定を行うことや地域・市のフォローなどを実施していく。また、新たな隊員の確保に向け、地域関係者の意向を確認しながら進めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(8) オクシズ「漆の里」構想事業

オクシズに漆の生産という新たな産業を興すことで、雇用を生み出し、人口減少対策の一助とすべく、組織づくりやウルシの試験植樹、人材育成、付加価値向上、普及啓発等各種事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(8)	植樹面積	0.36ha	1.34ha	0.3ha	—	市内中山間地域でのウルシの栽培適地や生育条件の整理を目的に、当初R元から3か年度での目標植樹面積を1.5haとしていたところを2.0haに修正し、残りの0.36haを当該年度の目標値として設定した。	0.47ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	栽培方法の確立に向け、様々な場所で適地の探索を行うため、林業家の支援及び協力の下、目標値を大幅に上回る植樹を行うことができた。				市内産漆の地産地消体制の構築を目指し、植樹事業を含む協議会の各種事業を計画的に展開していくと共に、事業のブランド化を図ることで市民や民間企業等の理解を深め、事業継続のための資金獲得や体制づくりに繋げていく。			

(9) 農山村振興施設管理経費

市営5温泉浴場のほか、地域活性化施設の維持管理を実施し、中山間地域の振興を図った。

井川	オートキャンプ場	梅ヶ島	日影沢親水園「魚魚の里」	藁科	都市山村交流センター「わらびこ」
	井川ビジターセンター		梅ヶ島コンヤの里レクリエーション施設	賤機	都市山村交流センター「安倍ごころ」
	自然ふれあいセンター	清沢	ふるさと交流施設「きよさわりの駅」	湯ノ島	玄国茶屋
	山小屋 5棟(内2棟無人)		杉尾展望休憩所「杉尾はなのき」	有東木	うつろぎ
温泉源	梅ヶ島、口坂本、わらび野、コンヤ、赤石、湯ノ島、田代、井川、梅ヶ島新田 9箇所				
観光トイレ	23箇所				

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(9)	利用者満足度の平均値	89.7%	90.8%	89.1%	89.1%	各施設(10指定管理施設)にて実施する利用者満足度調査の平均値を目標値として設定した。	91.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。				引き続き、オクシズの魅力発信及び地域振興の場として適切な運営をしていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(10) 清水森林公園維持管理経費

清水森林公園の維持管理を実施し、西里地区の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(10)	利用者満足度	96.5%	93.6%	98.9%	97.0%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	99.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。				引き続き、当該地域の交流拠点及び魅力発信の場となるよう、情報発信を行い、運営をしていく。			

(11) リバウエル井川管理運営経費

施設の維持管理を実施し、井川地域の振興を図るとともに、市民の健全な余暇の利用に供した。

令和3年度 利用実績

営業日 春4月24日～5月30日(土日祝)、夏7月17日～10月31日(土日祝)、冬1月8日～3月13日

来場者 12,230人、リフト利用者 3,006人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(11)	年間利用者数	12,895人	13,372人	12,349人	12,966人	天候や道路状況によるアクセスへの影響が大きく、年間利用者数に変動があるため、直近3か年の平均値を予想値とし、年間利用者数の増加を図るため、予想値の0.6%増を目標値として設定した。	12,230人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しながらの運営により、昨年度と比較すると来場者数は減少したものの、目標値の95%の年間利用者数となった。				グリーンシーズン(春及び夏)の利用者が減っていることから、近隣の野外体験施設の活用や地域と連携した取り組みを行い誘客を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

(12) 市営温泉浴場管理運営経費

市営温泉浴場の管理を実施し、快適に利用できる環境整備を図った。また、誘客イベントを実施するとともに、職場研修の実施などにより、市営温泉や地域の認知度と利用者満足度の向上を図った。

各施設名称 ①清水西里温泉浴場やませみの湯②湯ノ島温泉浴場③口坂本温泉浴場
④南アルプス赤石温泉白樺荘⑤梅ヶ島新田温泉浴場黄金の湯

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(12) ①	利用者満足度	81.5%	87.0%	91.0%	66.7%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	90.6%	S
1(12) ②	利用者満足度	87.2%	75.2%	94.3%	92.2%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	94.4%	S
1(12) ③	利用者満足度	87.0%	92.3%	74.7%	94.1%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	96.5%	S
1(12) ④	利用者満足度	95.0%	93.3%	97.6%	94.1%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	97.8%	A
1(12) ⑤	利用者満足度	94.3%	94.5%	95.8%	92.7%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	94.7%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(12) ①	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。			施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。			
1(12) ②	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。			利用者数が年々減っていることから、イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。			
1(12) ③	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。			利用者数が年々減っていることから、イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。			
1(12) ④	A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。			利用者数が年々減っていることから、イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。			
1(12) ⑤	A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。			利用者数が年々減っていることから、イベントや広報活動等を指定管理者とともに実施し、利用者を取り戻し地域活性化の場となる経営を行う。			

(13) 南アルプス登山道整備事業費

登山道の崩落箇所の修繕や迂回路の整備により、登山者の安全確保を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(13)	①調査実施回数 ②修繕実施件数	①2回 ②4件	①1回 ②6件	①2回 ②11件	①4回 ②6件	登山道と山小屋防災設備状況の調査及び登山道における危険個所の修繕実施について、予算範囲で対応可能な上限数を設定した。	①1回 ②5件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	登山道等の安全を確保するため、概ね予定どおりの調査及び修繕が実施できた。				山小屋が老朽化しているため、山小屋火災等を未然に防げるよう、適切な施設管理を行う。			

(14) 野生鳥獣被害対策事業費

有害鳥獣捕獲等の事業を実施し、有害鳥獣による造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業名	事業内容	金額(円)
野生鳥獣被害対策防除事業補助金	鳥獣被害防止のために資材等を購入する農林業者等に対する補助金	46,623,000
野生動物被害対策研究協議会補助金	協議会開催、捕獲罠、勉強会資料、研修会経費、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業等	19,204,413
有害鳥獣捕獲報償金	有害鳥獣捕獲に対する報償金(イノシシ・サル・シカほか)	40,013,000
鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業	里山の緩衝地帯を帯状に整備 5.15ha	3,987,684

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(14)	野生動物からの農作物被害を防除するため、防護柵を設置した農地面積	80ha	76.36ha	95.80ha	73.20ha	平成29年度時点で既に前期計画で定める目標値(400ha)を前倒しで達成しているため、今後防除可能面積は年々減少していくことが想定されている。後期目標値(400ha)を5ヶ年で達成するため、年平均値の80haを目標値とした。	72.5ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	野生鳥獣による農業被害を減少させるため、関係者等との連携や制度の周知等により、目標の9割を超える防護柵が設置され、人と野生動物の住み分け、防除施策が期待通り進んだ。				物価高騰や豚熱によるイノシシ減少の影響等による農家の防除意欲の減退や、農家の高齢化等による既設の防護柵の維持管理が課題となっている。これらの課題に対応するため、関係者との連携強化や、各種会議や勉強会等の実施等により、様々な被害への対応や維持管理しやすい防護柵の設置などについて助言等を行い、防除意欲の向上を促進していく。			

主要事業の内容

(15) カモシカ保護管理対策事業費

カモシカによる幼齢木の食害実態調査、生息密度調査、捕獲、忌避剤の散布、防護柵の設置を実施し、造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(15)	防除面積	10.00ha	10.19ha	13.30ha	10.20ha	毎年度、文化庁補助金により必要な面積を防除しているため、令和3年度の補助金の範囲で、防護柵及び忌避剤により防除できる10haを面積の目標値とした。	10.32ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	カモシカによる造林地の食害被害を減少させるため、忌避剤散布の実施や予定を上回る延長の防護柵の設置により、防除施策が期待通り進んだ。				文化庁の補助枠の減少傾向や、物価高騰の影響等により、忌避剤散布面積や防護柵設置距離の減少が見込まれるため、関係者等と連携し、より効果的な防除を進めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 農業集落排水費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
238,992,000	234,300,000	0	4,692,000

1目 農業集落排水事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
238,992,000	234,300,000	0	4,692,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 農業集落排水事業会計繰出金	234,300,000	業務費、施設費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 農業集落排水事業会計繰出金

農業集落排水事業会計への繰出しを実施し、同会計の財源不足を補った。

7款 商 工 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 商工費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,424,953,000	3,937,640,647	445,000,000	1,042,312,353

1目 商工総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,143,498,100	2,016,522,355	35,000,000	91,975,745

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

広報課	1 商工業企画事業費	54,883,104	シティプロモーション推進事業他
産業政策課	1 商工業企画事業費	606,075,760	こどもクリエイティブタウン管理運営 他
	2 新産業企画事業費	100,201,632	新産業創出推進 他
	3 商工業振興助成費	35,635,000	産業振興団体への助成
	4 新産業振興助成費	5,840,000	新産業関連団体等への助成 他
産業振興課	1 商工業企画事業費	153,674,305	シティプロモーション推進事業、企業誘致 他
	2 新産業企画事業費	195,859,157	戦略産業の推進 他
	3 商工業振興助成費	507,833,711	企業立地促進、貿易振興団体への助成 他
	4 新産業振興助成費	30,622,474	新産業関連団体等への助成 他

◎ 主要施策の成果

1 商工業企画事業(産業政策課、産業振興課、広報課)

(1) こどもクリエイティブタウン管理運営(産業政策課)

仕事とものづくりの体験施設「こどもクリエイティブタウン」の施設管理、事業の企画運営などについて、指定管理者である株式会社丹青社に委託し、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②97.4%	①6,605人 ②98.2%	①106,370人 ②96.6%	①112,435人 ②97.4%	利用者数については、施設の容量を考慮し前年度と同様に、利用者満足度は過去3か年の平均値とした。	①13,012人 ②99.7%	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、施設の収容率が50%未満となるように入館制限を行ったため、年間利用者人数は目標達成に至らなかった。しかし、どの講座も募集人数を大きく上回る応募があるなど、コロナの影響を除けば業務は適正に実施できており、満足度調査では例年同様高い評価を得られたため。				利用者、講師双方の安心安全を第一に考えつつ、入館制限を独自ガイドラインに基づき徐々に緩和する中で、効果的な広報を実施し利用者増に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 産業振興プラン推進事業(産業政策課)

市内の景気動向を把握するため、景況調査及び市内総生産額(GDP)の速報値を推計した。また、振興プラン推進にあたり、産業活性化懇話会を開催し、意見聴取を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①景況調査報告書の発表 ②産業活性化懇話会の開催	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	国・県の調査と比較し、継続的に景気動向を把握するため、年4回と設定。産業振興プランの推進のため、産業活性化懇話会開催を目標に設定した。	①4回 ②1回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	それぞれの目標を達成するとともに、その内容を踏まえ、コロナ禍での臨時経済対策の検討・立案等に活用できたため。				引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、市内・市外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行うよう努めていく。			

(3) 移住就業支援交付金(産業政策課)

市内への移住・定住の促進を目的として、東京圏から静岡市に移住して就業又は起業した者に対して補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	本交付金を利用した東京圏からの移住件数	5件	3件	—	—	昨年度の補助金交付実績(3件)を勘案して、年間5件を目標値として設定した。	13件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	令和3年度からのテレワークも対象とする等の要件緩和により、幅広く補助金制度が利用されたため。				本市企業への就業要件による補助制度の利用が進むよう、企業に向けた周知を継続していく。			

(4) モバイル決済サービスを活用した地元消費拡大促進事業(産業政策課)

新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ消費活動の拡大を図るため、モバイル決済サービスを利用した決済金額の最大20%を還元するキャンペーンを行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	経済効果	25.2億円	—	—	—	ポイント還元率20%と想定還元額4.2億円からキャンペーンを利用した決済額を21億円と想定し算出。 ((4.2÷20%)+4.2)	35億円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	消費喚起において目標を上回る経済効果を創出し、コロナ禍で停滞していた消費活動の一定の拡大を図ることができたため。				さらなる消費喚起策について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、事業者の状況やニーズ、消費者の動向等を適切に見極めながら、臨機応変に行っていく。			

(5) 事業承継促進事業(産業振興課)

市内中小企業が円滑な事業承継が行えるように、支援体制を構築し、経営者等への啓発をはじめ、事業承継に係る相談及び専門家派遣の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(5)	専門家派遣を通じた支援件数	80件	80件	80件	81件	個別の承継環境に応じた専門家派遣等の支援事業を提供することとし、年間80件(20社×4回程度)を目標に設定した。	37件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	県の事業承継ネットワークにつなぐため、経営者等への啓発をはじめ、市内中小企業に対する事業承継の相談及び専門家派遣の支援を行った。専門家派遣回数については1~2回の事業者が多く、支援件数は目標値に達していないものの、想定社数を上回る24社の事業承継を支援できたため、評価はBとした。				事業承継のアンケート結果の中で、廃業予定の経営者が依然として多いことから、廃業予定の経営者への働きかけを強化するとともに、事業の在り方を検討していく。			

(6) IT導入による生産性向上支援事業(産業振興課)

中小企業の実生産性向上を目的に、IT導入・活用を促進するため、相談体制を構築し、業務改善等を通じたITツールの導入及び活用支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(6)	IT導入に関する支援件数	150件	299件	104件	—	本業務は、静岡商工会議所との連携に基づき、中小企業に対する「かかりつけ医」としての機能を果たしていくものであることから、静岡商工会議所の「IT導入支援3ヶ年計画」に位置付けられる支援件数を目標値として設定した。	242件	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	デジタル関連の相談が大幅に増加し、窓口相談を242件実施し、目標値を大幅に上回って達成したが、中小企業等IT活用事業臨時補助金の申請のための臨時的な相談が増加したため、評価はAとした。	簡易的な内容の相談から課題を顕在化し、専門家派遣で課題解決にトスアップをして更なる中小企業の生産性向上につなげていく。

(7) シティプロモーション推進事業(産業振興課)

市民投票で「100年先まで大切に残していきたい逸品」として選ばれた計13商品を「しずおか葵プレミアムAWARD」として認証し、広くPRすることで本市のシティプロモーションの推進を図った。

イベント等にも臨機応変に出展し、積極的な情報発信に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(7)	「しずおか葵プレミアム」認知度	58.0%	55.2%	54.8%	50.0%	直近3か年の実績値の推移を踏まえ、58%を目標値として設定した。	48.0%	B

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当初計画されていたPRイベントが新型コロナウイルス感染症拡大により中止となり、目標値は達成できなかったが、コロナ禍でも開催された首都圏や市内での新規イベントには積極的に参加するなど、継続的な情報発信を実施したため、評価はAとした。	認証商品の認知度及び売上向上を図るため、販売場所の確保とPR及び今後の効果的な事業展開のための制度見直しを実施する。

(8) 地域未来投資促進法「静岡市地域基本計画」推進事業(産業振興課)

首都圏の支援機関と連携した首都圏支援体制を構築し、コミュニティ型ワークスペース「WeWork」を活用した市内企業のプロモーション、ビジネスマッチング等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(8)	ビジネスマッチング支援による商談件数	100件	62件	68件	—	本事業については、地域未来投資促進法に基づき国から承認された「連携支援計画」に沿って進めていく事業であるため、同計画で設定した支援対象件数に基づき目標設定した。	135件	S

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	コロナ禍により、対面でのイベント実施を自粛したが、オンラインを活用した首都圏企業・市内企業の交流イベントや個別マッチングを実施したことにより、目標値を上回ったため。	地域未来投資促進法に基づき、国から承認された「連携支援計画」が令和4年度で計画最終年度となることから、現状や市内企業のニーズに応じた支援を実施するための見直しを行う。

主要事業の内容

(9) 本社機能移転・拡充推進事業(産業振興課)

企業訪問等により本市進出を検討する首都圏企業の発掘を進め、県東京事務所と連携した企業のアテンド、オンラインメディアでの情報発信、シェアオフィス等の利用助成等を行い、本社機能移転を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(9)	地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数	①移転1件 ②拡充2件	①移転0件 ②拡充5件	①移転1件 ②拡充6件	①移転1件 ②拡充4件	「静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画」の指標に基づき目標値を設定した。	①移転1件 ②拡充6件	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	認定件数は、移転・拡充ともに目標値を達成し、拡充については、市内金融機関等への制度説明を継続的に行ったことにより、大幅に件数が上回ったため、評価はSとした。				コロナ禍においても地方への進出ニーズは少なくないため、首都圏に向けた本市の情報発信を行うとともに、県や金融機関、不動産関係者等との連携を強化して企業誘致に取り組んでいく。			

(10) シティプロモーション推進事業(広報課)

① 静岡市はいいねえ。キャンペーン事業

本市の認知度及び都市イメージの向上を図るため、さくらもこ氏作のオリジナルイラストの各課事業への活用、駅前ウェルカムフラッグ掲出、PR名刺の作成・配付などを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(10)①	関係各課のイラスト使用希望に対する実施割合	73%	80.00%	70.70%	67.80%	過去3年の平均値を踏まえた目標値とした。	84.44%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	各課のイラスト使用申請に基づき、定期的に進捗管理を行い積極的なイラスト使用を促した結果、数多くの事業での使用を実現することができ、イラストの露出機会を増やすことができたため。				今後も継続的に、各課事業でさくらもこ氏のデザインを活用できることを周知し、全庁的なイラスト活用を促す。			

② 静岡駅北口地下シティプロモーション事業

静岡駅北口地下情報発信コーナーで地域資源等を展示するとともに、しずちかの空間活用を検討するため社会実験として期間限定ショップを出店した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(10)②	北口地下シティプロモーションスペースへの一日平均訪問客数	275人	313人	269人	236人	過去3年の平均値を踏まえた目標値とした。	194人	C

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発令されたことにより、施設を閉館しなければならなかったことや、再開後も外出自粛の傾向が続いたことにより、来訪者が減少したため。	より効果的な情報発信を実現できる施設としてリニューアルを実現するため、実証実験の結果を踏まえた、目指すリニューアル後の姿をシミュレートした実験を実施し、令和5年度のリニューアルオープンを目指す。

③ 都市認知度向上事業

国内外に本市の情報を発信するため、首都圏メディアに向けたプレスリリース等を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(10)③	①情報接触度(静岡市について見聞きしたことがある人の割合) ②広告効果	①55.0% ②18億円	①53.0% ②16億円	①58.4% ②21億円	①53.6% ②17億円	①3次総後期終了時の目標(R4:60%)の伸び率を勘案し設定した。 ②過去3年の平均値を踏まえた目標値とした。	①55.9% ②11億円	①A ②C
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	成果指標の1つである広告効果は目標値を下回っているものの、メディア露出件数が前年度並みであったにも関わらず、もう1つの成果指標である情報接触度は前年度及び目標値を上回っており、メディア露出の成果が現れているため。		今後も計画的なプレスリリースを継続していくほか、新型コロナウイルス感染状況を踏まえながらも、メディアに向けたツアー招聘の再開など、メディア露出に直接繋げることのできる効果的な事業の実施も視野に入れていく。					

2 新産業企画事業(産業政策課、産業振興課)

(1) 文化・クリエイティブ産業振興センター(CCC)管理運営(産業政策課)

クリエイター支援業務、企画運営業務、施設管理業務及びセンター利用許可業務に伴う使用料の徴収事務について、指定管理者である株式会社ピーエーシーに委託し(R元~4)、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2(1)	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積(クリエイターの市内事務所開設数)	①40,000人 ②90% ③5件 ④3者	①33,864人 ②86% ③8件 ④4者	①42,975人 ②86% ③6件 ④3者	①33,883人 ②86% ③15件 ④3者	指定管理業務仕様書【R元~R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去の実績等を踏まえて各指標を設定。)	①38,191人 ②86% ③10件 ④5者	①A ②A ③S ④S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用者数及び利用者満足度は目標を下回ったが、高い水準を維持しており、クリエイターと企業とのマッチングやクリエイターの集積は目標を上回る実績を上げているため。	SNS(特にインスタグラム、フェイスブック)による効果的な情報発信に注力し、利用者数増加を図るとともに、利用者満足度が高い傾向にあるワークショップ等の事業を実施することで未達目標の達成を図っていく。CCC登録クリエイターの積極的な活用を図り、ネットワーク構築を支援することで、マッチングや集積についても更なる実績向上を目指していく。

(2) 産学交流センター及び清水産業・情報プラザ管理運営(産業振興課)

静岡市産学交流センター及び清水産業・情報プラザの施設管理、創業者支援・中小企業支援・産学官連携支援・会議室等貸出業務について、指定管理者である静岡市産業支援施設管理運営共同事業体に委託して(H30～R4)、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	両施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	70件	70件	70件	74件	指定管理業務仕様書【H30～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去3年間(H26～H28)の実績値から、58件を予想値として算出。一括管理による効果的かつ効率的な運営の実現により、予想値を超える70件を指標とした。)	63件	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	コロナ禍で対面での業務が難しい中、両施設ともセミナー開催時のオンライン導入や感染防止対策を徹底して実施し、参加・利用しやすい環境を整備したが、先行きが読めないこともあり、慎重になる事業者も多く、目標をやや下回ったため。		引き続きセミナーのオンライン化など新型コロナウイルス感染症拡大防止の視点を持った運営を心掛け、事業者の課題解決に寄与できるよう、ニーズに沿ったセミナー等を実施していく。 原油等高騰に伴う経営課題に対しては中小企業支援センターとも協働し、支援を進めていく。					

(3) 戦略産業推進事業(産業政策課、産業振興課)

① 「海洋産業クラスター」創造事業(産業政策課)

新たな海洋関連産業の創出とクラスター形成を目指し、平成28年5月に事業主体となる静岡市海洋産業クラスター協議会を設立し、同協議会が取り組む各種事業に対し負担金を支出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)①	①産学マッチング件数 ②産学共同研究数 ③事業化件数	①1件 ②1件 ③1件	①2件 ②3件 ③2件	①1件 ②1件 ③2件	①3件 ②8件 ③2件	①②③外部資金獲得の交付額に基づき、実施件数の上限と考えられる目標値を設定した。	①3件 ②4件 ③0件	①S ②S ③C

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	事業化件数については目標を達成することができなかったが、関係者間の連携強化により、マッチング件数及び産学共同件数は目標を上回る実績を上げることができ、事業化を目指した共同研究が着実になされていると判断できるため。	引き続き、勉強会やメール会員制度等を通じて、様々な主体の巻き込みを図り、新規事業化案件の発掘に努める。 また、事業化促進に向け、関係機関との連携を図り、研究開発、マーケティング分野など専門的な支援体制の強化を図っていく。

② ホビー産業育成支援事業(産業振興課)

ホビーイベント開催における情報発信や模型産業を核としたホビー産業に関するパンフレット等を作成し、本市の戦略産業であるホビーのブランディングに資する事業に取り組むことにより認知度向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)②	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	—	—	—	コロナ禍における施設イベントの入場者制限等があることを踏まえ、来場者数ではなく、指標を「ホビーのまち静岡」の認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	54%	S

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ禍を踏まえ、プロモーション対象を県内に絞り実施したところ、目標値を大きく上回る実績となったが、県外に対するプロモーションは取り組むことができなかったため。	引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、内容、時期及び対象を見極め、効果的なシニアプロモーション推進に取り組んでいく。

③ ロジスティクス産業立地促進事業(産業振興課)

本市の強みとなった広域交通インフラと、清水港の利便性を活かし、貨物を市内に集める“貨物の誘致”に取組み、市内のロジスティクス産業の活性化・新規物流施設の立地を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)③	ロジスティクス関連企業立地件数	1件	7件	3件	1件	第3次総合計画における目標値(期間計5件)から1件を設定した。	0件	C

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	目標値は達成しなかったが、中部横断自動車道の開通に伴い、静岡・山梨の企業交流イベントを金融機関との共催で初開催し、新たな物流・サプライチェーンの創出を促し、市内のロジスティクス産業の活性化を推進したため、評価はBとした。	引き続きロジスティクス産業の活性化を推進するため、企業交流イベントを継続的に開催できるよう、金融機関や山梨・長野の自治体とも連携し新たな物流・サプライチェーンの創出を図っていく。

主 要 事 業 の 内 容

3 商工業振興助成事業(産業政策課、産業振興課)

(1) 商工会議所小規模事業指導補助金(産業政策課)

静岡商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対し補助金を交付し、小規模事業者の経営安定化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①11,517件 ②1,911人	①10,829件 ②1,644人	①11,539件 ②1,895人	①12,185件 ②2,195人	①安定した支援の継続が必要であるため、巡回・相談指導件数の直近3か年の平均11,791件を設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、各種講習会の参加人数の直近3か年の平均2,073人を設定した。	①9,031件 ②1,359人	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により巡回・相談指導及び講習会を一部中止したため、昨年度より実績が減少したが、補助金の申請支援等、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。				引き続き、商工会議所と連携し、相談体制の充実を図り、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。			

(2) 商工会小規模事業経営支援事業補助金(産業政策課)

静岡市清水商工会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業及び地域の商工業を振興する事業に対し補助金を交付し、小規模事業者の経営安定化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①1,555件 ②125人	①1,687件 ②115人	①1,405件 ②113人	①1,706件 ②138人	①平成30年4月1日に3商工会が統合され新体制となり、小規模事業者への支援促進のため指導強化を目指している。昨今は会員数が減少傾向にあり、今後の指導件数も減少が見込まれることから、指導件数の維持を目標値(H30実績値)に設定。 ②①と同様、各種講習会の参加人数の維持を目標値(H30実績値)に設定。	①1,990件 ②131人	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	巡回・相談指導件数及び講習会参加人数ともに目標を大きく上回ったため。				引き続き、相談指導や講習会等を通じ会員の実態やニーズ把握に努め、ポストコロナを見据えた新分野展開、業態転換等への取組支援を図るよう商工会と連携していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 企業立地促進事業補助金(産業振興課)

市内における工場等の新增設や事務所賃借を行う企業に対して、用地取得や設備投資、建物賃借等への助成を行い、企業立地の促進に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	企業立地件数	17件	26件	31件	22件	第3次総合計画における目標値17件を設定した。	16件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	日常的な企業訪問(オンライン含む)や助成制度等の情報発信に取り組み、目標17件に対して16件の立地が実現し、概ね目標値を達成できたため。				コロナ禍での地方移転ニーズを捉え、立地を計画する企業が特に不安視する人材確保のサポート体制を整備し、経済状況等に応じた助成制度の見直しを検討していく。			

(4) 日本貿易振興機構補助金(産業振興課)

諸外国との貿易の振興・拡大を目的とする(独)日本貿易振興機構静岡貿易情報センターが実施する事業に対して助成を行うことで、市内企業に対するスケールメリットを活かした海外展開等を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(4)	①市内セミナー開催件数 ②市内企業相談件数	①9件 ②537件	①9件 ②537件	①9件 ②511件	①8件 ②532件	前年度実績を踏まえ設定した。	①6件 ②586件	①C ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により市内のセミナーの開催数は若干減少したが、各種の情報提供に基づき、市内企業相談数の目標を達成したため、評価はAとした。				(独)日本貿易振興機構が実施する事業等について、海外進出等の意欲がある中小製造事業者に対して情報提供することにより、同機構の認知度向上や海外展開支援メニューの利用促進につなげていく。			

(5) 中小企業等業務継続強化支援事業(産業振興課)

新型コロナウイルス感染症の感染状況及び事業継続強化の必要性を鑑み、市内中小企業者の新しい生活様式に対応した企業活動の支援に向け、事業継続計画等の策定に加え、感染拡大防止に向けた設備・機器の導入等の対策経費の助成を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(5)	①事業継続計画等の策定率 ②申請者における小規模事業者の割合	①100% ②73%	①100% ②73%	—	—	前年度の実績値を目標値として設定した。	①100% ②87%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				当助成が事業継続に向けた意識醸成にも繋がり、所期の目的は一定程度果たせた。今後も引き続き、事業者のニーズに応じた支援策を検討していく。			

(6) 中小企業IT活用支援事業補助金(産業振興課)

中小企業等の新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した経営の効率化及び生産性の向上のため、IT活用事業に取り組む事業者に対して、助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(6)	IT機器導入による経営課題の解決件数	60件	147件	—	—	IT機器が高度化し、1件あたりの金額が高額になることを見込み60件と設定した。	74件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り遅滞なく補助金交付を行った。解決件数が計画を上回ったが、補助上限金額に満たない申請が一定数あった結果のため、評価をAとした。				ポストコロナにおける企業のデジタル化推進に必要な支援策について検討を行い、適切な時期に実施していく。			

4 新産業振興助成事業(産業振興課)

(1) 中小企業支援センター事業費補助金

中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等、中小企業の経営資源の確保に向けた支援事業を実施する公益財団法人静岡産業振興協会に対し助成を行い、中小企業の活性化を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)	専門家による窓口相談件数	677件	666件	777件	590件	過去3年間の実績値の平均値677件を目標値として設定。	597件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍により専門家との対面での相談ニーズが大幅に減少し、目標値を達成できなかったが、令和2年度に引き続きオンライン面談での対応などを行い、本市への移住を伴う事業者の相談なども増えたことや、1コマ当たりの時間に関しては増加しているため、評価をAとした。				ECサイト導入事業者が増加したことなどから、WEBマーケティング相談希望者が増加している。令和4年度から週に1度、IT専門家によるWEBマーケティング相談を実施していく。			

2目 商業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,596,089,000	429,451,958	400,000,000	766,637,042
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業政策課	1 商業振興助成費	131,254,889	事業者応援金支給事業
商業労政課	1 商業振興指導費	156,042,979	個店支援、商業活性化グループへの助成、消費喚起事業に対する補助金他
	2 商業振興助成費	23,638,084	商店街イベント事業への助成他
	3 中心市街地活性化事業費	14,842,000	中心市街地活性化推進事業、中心市街地にぎわい創出事業への助成他

◎ 主要施策の成果

1 商業振興指導事業

(1) 個店支援事業(商業労政課)

大学生によるコンサルティングを4店舗で実施し、個店の魅力向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	大学生からの意見による改善実施件数	16件	16件	16件	15件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指し設定した。	16件	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値どおりの改善が実施された。	新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、オンライン(テレビ会議等)も活用しながら実施していく。

(2) 商業活性化グループ助成事業(商業労政課)

新たに設立される事業者グループ等が実施する事業に対して補助金を交付し、地域商業の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	事業者グループによるイベント等の開催件数	7件	6件	7件	7件	直近3年間の平均値を目標設定とした。	8件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	予算額には達していないものの、コロナ禍でイベントの延期や中止などが相次いでいる中で、実績件数は達成できており、適正に行われたと考えられるため。	感染症の収束が見通せない中で、地域経済の活性化の取組が各地でなされている状況等を踏まえ、実施・検討をしていく。

(3) 地域消費促進事業費助成(商業労政課)

商店街や事業者グループが実施する消費喚起事業に対して助成を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済の活性化や市内の商業活動の周遊性、再来訪率の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	交付決定数	52件	—	—	—	前年度実施した類似事業をもとに目標値を設定した。	49件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標値と同程度(9割以上)の件数を達成し、消費の喚起が図られたため。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえながら適宜経済対策事業を検討・実施していく。

2 商業振興助成事業

(1) 事業者応援金支給事業(産業政策課)

売上が減少している事業者に対し、静岡県の「中小企業者等応援金」に協調し、応援金を支給した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	応援金支給件数	5,800件	—	—	—	市内事業者数39,000のうち支給要件を満たす事業者の上限を5,800/月と推計。2月分の支給であることから11,600件を上限とし、その5割を目標に設定	1,711件	C

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	支給対象事業者数を上限値としており、見込みが過大であったため、実績は大きく目標を下回ったが、県応援金の協調制度とすることで、申請の手間をなくし、申請から振込までの期間を約10日にするなどの成果により、事業者からは好評であったためA評価とする。	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する緊急的な支援である。今後も同様な状況になった際は適切な緊急的支援を実施していく。

(2) 商店街活動支援事業(商業労政課)

商店街団体が行うイベントや情報発信等の活動に対して補助金を交付し、商店街の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	商店街アンケートで「商店街の魅力の向上に効果があった」との回答率	85%	92%	83%	80%	過去3年間の平均程度の効果を目指し、設定した。	86%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	目標値どおりの改善が実施された。			情報発信等を当該事業により後押しする。また当該事業の活用による商店街活性化の効果が一過性とならないよう、引き続き事業の効果検証をしていく。				

3 中心市街地活性化事業(商業労政課)

中心市街地活性化協議会補助金

中心市街地活性化基本計画に基づき、各種事業を行う中心市街地活性化協議会に対して補助金を交付し、中心市街地の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	協議会自主事業実施件数	4件	4件	5件	5件	過去3年間の平均程度の件数を目指す。	4件	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	新型コロナウイルスの影響を受けている事業者の支援につながる事業を実施し、目標を達成できたため。			ウィズコロナを考慮した事業を検討し、中心市街地の日常的に賑わいが創出されるような工夫を検討していく。				

主 要 事 業 の 内 容

3目 貿易振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,943,000	4,843,000	10,000,000	1,100,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 貿易振興助成費	4,843,000	静岡県国際経済振興会補助金、清水港にぎわい創出事業補助金、農水産物輸出促進基盤整備事業補助金 他

◎ 主要施策の成果

1 貿易振興助成費

(1) 静岡県国際経済振興会補助金

静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により、静岡県経済の発展に寄与することを目的として、企業相談等を通じ清水港の利用促進に寄与した。

交付先 (公社)静岡県国際経済振興会

事業内容 海外市場開拓支援、海外取引促進事業 他

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	海外取引相談件数	304件	237件	318件	359件	清水港の利用促進と関わりの深い海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	277件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外取引拡大を手控えた状況であったが、昨年度を上回る相談件数となり、概ね目標値を達成することができた。渡航を交えた交流が困難である中、インターネットを活用した情報提供や相談・ミーティング等を積極的に行ったことから、評価はAとした。				活動の活性化や会員の拡大を図るため、団体事務局及び市関係部署と連携し、有効なPRを実施して活動を支援する。			

(2) 清水港にぎわい創出事業補助金

清水港の賑わい創出や、港の振興と地域経済の活性化を図ることを目的として実施し、興津フェアでは、清水港のPR、貿易の振興及び港湾に対する理解を深める為の情報の発信を行った。

交付先	清水港フラワーフェスタ実行委員会	清水港興津フェア実行委員会
事業内容	清水港フラワーフェスタ2021【中止】 (令和3年9月26日(日))	第21回清水港興津フェア (令和3年10月17日(日))

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	来場者数	①8,000人 ②8,000人	①-人 ②8,000人	①12,000人 ②-人	①12,000人 ②26,000人	新型コロナウイルスの影響下での実施が見込まれるため、前年度の興津フェアの入場数を目標値として設定した。 ①フラワーフェスタ ②興津フェア	①- ②5,000人	①- ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<p>フラワーフェスタは、コロナ禍の影響で中止となったが、チラシとポスターによるPRの他、SNSによる情報発信も行い広くPRを行うことができた。</p> <p>また、興津フェアは、コロナ禍の中、感染症対策を行い実施し、清水港のPR、貿易の振興及び港湾に対する理解を深めるための情報を発信することができたため、A評価とした。</p>				<p>雨天対策の他、感染症対策の視点も含めて、安全かつ有効に開催できるように、計画を立て実施していく。</p>			

(3) 農水産物輸出促進基盤整備事業補助金

農産物を鮮度を保ったまま清水港から輸出するために、静岡市中央卸売場内にある冷蔵倉庫を改良する事業者に対する助成であるが、新型コロナウイルスの影響等により事故繰越しとなった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	農産物輸出基盤施設の整備進捗率	100%	-	-	-	R3年度中の供用開始を目標とするため、基盤施設の整備の進捗率を設定した。	90%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<p>新型コロナウイルス等の影響により、原材料の供給が遅れ、完成が令和4年4月にずれ込んだが、適切な事務処理を実施できた。また、清水港セミナーや各種式典を実施したことで、その内容が新聞に掲載される等、本施設の周知を図ることができたため、A評価とした。</p>				<p>清水港からの農産物の輸出促進に向け、本施設ができたことによる利点をはじめ、清水港から農産物を輸出するメリットを各種セミナー等を通じてPRしていく。</p>			

主要事業の内容

4目 工業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
657,117,000	623,720,724	0	33,396,276
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業政策課	1 工業振興指導費	78,426,355	地場産品販路拡張経費等
	2 工業振興助成費	43,419,000	各種展示会・見本市等助成経費等
	3 駿府匠宿運営経費	263,773,290	「駿府匠宿」指定管理経費等
産業振興課	1 工業企画事業費	85,890,363	「ホビーのまち静岡」推進事業経費等
	2 工業振興指導費	8,808,466	地場産品の宣伝、販路拡張経費等
	3 工業振興助成費	80,068,000	各種展示会・見本市等助成経費等
	4 産業支援センター基盤整備事業費	63,335,250	(公財)静岡産業振興協会の経営基盤強化経費等

◎ 主要施策の成果

1 工業企画事業費(産業振興課)

(1) シティプロモーション推進事業費

① ホビーのまち静岡推進事業

本市のブランドイメージを向上させるため、模型業界と連携し、静岡ホビースクエアの運営やクリスマスフェスタの開催を支援することにより、世界に誇る地域資源への関心を高め、「ホビーのまち静岡」のプロモーションを推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)①	「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	—	—	—	コロナ禍における施設イベントの入場者制限等の制約中で実施する中で、来場者数ではなく、指標を「ホビーのまち静岡」の認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	54%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	2年ぶりに開催したクリスマスフェスタでは、33,000人が来場し、目標値の認知度も大きく上回ったが、コロナ禍によりホビースクエアでのイベントを急遽中止するなど、来場者が23,896人と昨年度に引き続き、伸び悩んだため。				引き続き、ホビー推進協議会静岡と連携し、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいく。			

② 静岡市プラモデルプライドプロジェクト事業

「静岡市プラモデル化計画」を具現化するため、プラモニュメント設置や模型の世界首都だもんでキャンペーン等の「環境づくり」や静岡シチズンカレッジこ・こにおけるものづくりプラモデル大学開講及び市内小学生を対象にしたものづくりキャリア教育といった「人財づくり」を柱とした基盤づくりを実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)②	静岡市がプラモデルの出荷額全国一であることを知り、なおかつこの事実をPRしたい割合	50%	—	—	—	市政アンケートモニター調査によって得られた結果を基礎値として目標とした。	48%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を僅かに下回ったが、民間企業によるプラモユニットが初めて1基設置され、報道やSNSで大きな注目を集めるとともに、プラモデル大学では20名が修了、ものづくりキャリア教育では653人の小学生が受講するなど、基盤づくりが着実に進んだため。				プラモデルを活用したシティプロモーションについて公民のパートナーシップ構築を図り、環境、人財、コンテンツの各視点に基づくプラモデルを活用したまちづくりを進めていくことで、プラモデルプライド(シビックプライド)の確立を目指していく。			

2 工業振興指導費(産業政策課、産業振興課)

地場産業PR事業を積極的に推進するとともに、伝統産業の育成保存や新商品開発、販路拡大・開拓を支援した。

(1) 地場産品販路拡張経費(産業政策課)

JR静岡駅構内アスティ静岡の「駿府楽市」特産品展示コーナーで「駿河漆器展」等の地場産品の企画展示を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	隣接する駿府楽市での工芸品の年間売上金額	25,947千円	24,988千円	37,837千円	40,964千円	過去3年間の平均値の75%(コロナ禍の影響考慮)とした。	30,909千円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標の売上金額を大幅に上回ることができたが、展示内容やPR方法が前例踏襲的で、売上金額についてはコロナ情勢に左右されている部分が大いいため。				効果的な新型コロナウイルス感染症対策を図り、来場者が安全に鑑賞・購入できる環境を整備するとともに、駿府楽市の経営改善を踏まえた展示コーナーの運営方法を再検討していく。			

(2) 伝統工芸品産業振興事業費(産業政策課)

①地場産品体験学習事業

地場産品体験学習事業を実施し、市内の小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味の喚起を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)①	体験学習申込児童数	3,230人	2,126人	3,267人	3,199人	R2から、全学年が対象となったため、市立小学校に在籍する総児童数を6で除した人数の62%とした。	2,664人	B

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	コロナ禍で、学校からの申込件数が減少したため、各学校への本事業の申込案内等の再通知などの体験学習に関する情報共有を通じて、本事業の周知を図った。また、駿府匠宿と受け入れ体制の状況確認や新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために連絡を密に行うなど、より多くの児童に体験してもらうための対策を行ったため。	今年度から開館時間や休館日が変わったため、申込時に混乱がないよう調整していく。また、未実施校やコロナ前まで参加していた学校に対しても引き続き明確で効率的な周知を行っていく。

②しずおか特産品まつり開催事業

しずおか特産品まつりを年2回開催し、地場産品をPRすることで、業界の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)②	まつりの来場者数	5,200人	2,500人	6,500人	6,700人	過去3年間の平均の1%増を目標値とした。	9,300人	S

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新型コロナウイルスの影響がありつつも、折込チラシ数を増加したこと、ワークショップを充実させたことなどが功を奏し、目標を大幅に上回る来場者数を達成したため。	新型コロナウイルスの影響下でも、定着的なイベントとして認識されるよう、効果検証を適切に行ったうえでコンスタントに事業を継続していく。

(3) 地場産業後継者育成事業費(産業政策課)

技術修得希望者に対する教育、研修、実習等を支援する「クラフトマンサポート事業」を実施し、地場産業界での後継者育成や新規就業者促進等を図った。

事業名	実施状況	内容	備考
現場実習短期支援事業	駿河和染1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給(修得期間:最長3か月間)	謝金
現場実習長期支援事業	駿河指物1人、駿河蒔絵1人、駿河雛人形1人、静岡挽物1人、駿河和染1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給(修得期間:最長2年間)	謝金
独立支援補助金交付事業	駿河竹千筋細工1人	建物の賃貸借に係る経費の一部を補助(助成期間:最長3年間)	補助金
雇用奨励金交付事業		技術習得者に支払う給与を補助(助成期間:最長3年間)	補助金

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	新規利用者数 ①長期支援 ②独立支援	①4人 ②2人	①2人 ②1人	①2人 ②-	①1人 ②-	①②毎年度予算の範囲内で新規を募集しており、同水準を維持していくことにより、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。	①3人 ②2人	①B ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	技術習得支援(短期支援・長期支援)については、新規に6名を獲得し、計3名が年度内に長期支援利用に至ったが、一部、指導者とのマッチング不良があった実習者がおり、目標数に到達しなかったが、独立支援については、新規利用者2名の獲得を達成し、伝統工芸業界の明るい兆しとなったため。	クラフトマンサポート制度は設立から20年以上経過しているため、業界の現状と乖離している部分を整理する必要がある。

(4) 地場産業支援経費(産業政策課)

静岡市の地場産業界の人材の育成や確保、商品開発等を図るため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、ニューウェーブしずおか創造事業等の実施を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(4)	①ニューウェーブしずおか創造事業開発商品数 ②伝統工芸技術保存講習会実施部門数 ③同講習会参加人数	①30点 ②5部門 ③35人	①22点 ②4部門 ③23人	①22点 ②5部門 ③37人	①33点 ②5部門 ③38人	①開発商品数は開発内容に大きく左右されるため30点とした。 ②講習会部門も指導者・後継者両者の激減の現実から5部門を超える事は非現実的である。 ③講習会参加者は37人から38人内で推移しており、受講対象職人の減少を鑑み同程度の38人を確保することとする。	①20点 ②5部門 ③36人	①C ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	ニューウェーブしずおか創造事業では開発内容は充分達成されており、保存講習会では部門、参加者数ともに目標を達成できているため。				伝統工芸技術保存講習会の講師高齢化による人材不足は避けがたく、中堅職人の選定を進めているが、ここでもやや人材不足が否めない。ニューウェーブしずおか創造事業の開発品の一層の商品化を図っていく必要があるがまだコロナの影響があり対面での販売促進が充分にとれないためネット環境での販売促進を進めていく。			

(5) 大規模展示会共同出展事業(産業振興課)

金属製品や生産用機械器具の製造事業者が本市に多数所在する実状を鑑み、国内最大の展示会である機械要素技術展に市及び市内企業による共同出展を行い、販路開拓による競争力の強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(5)	①商談に進んだ割合 ②展示会を通じた市プロモーションの実施	①9.8% ②実施	①12.5% ②実施	①7% ②実施	①7% ②実施	①直近2か年の実績値を基に、名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ②業界最大規模である機械要素技術展にて市プロモーションを実施することを指標として設定した。	①14.4% ②実施	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				出展企業に関する情報接触度を高めるため、来場予定のバイヤー等に向け、出展企業が有する技術やサービスを動画紹介するなど会期中に商談しやすい環境づくりに努めている。			

主 要 事 業 の 内 容

(6) 人材マッチング推進事業(産業振興課)

豊富な知識や人的ネットワーク等を有する企業OB(新現役)の活用に向けた交流機会を創出することで高度人材とのマッチングを通じた中小企業が抱える経営課題の解決を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(6)	交流会参加企業のうち、人材(=新現役)とマッチングした企業の割合	50.0%	55.0%	57.1%	61.9%	昨年度の実績値と関東経済産業局公表の過年度に管内で開催された新現役交流会におけるマッチング率に関する実績データを踏まえ設定した。	60.0%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	関係機関との連携強化によって、目標値を達成できたものの、信頼関係の構築には一定の時間を要することから、参加企業に対するフォローを強化していく必要があるため、A評価とした。				今後、市のみならず、関係機関が主体的に中小企業を支援していく体制づくりが必要となるため、応分の役割分担を含め、更なる連携強化に取り組んでいく。			

3 工業振興助成費(産業政策課、産業振興課)

(1) 見本市・展示会等開催・出展補助金(産業政策課、産業振興課)

各種団体や中小企業者の見本市・展示会開催・出展経費等に対して助成し、地場産業の振興を図った。

① 特産工業協会補助金(産業政策課)

地場産業界と行政との連携を密にして地域社会の発展に期するため静岡特産工業協会に補助金を交付し、東京インターナショナルギフトショー出展事業等の新商品販路開拓に係る各事業を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)①	ギフトショー(秋・春)商談件数	397件	184件	387件	618件	過去3年間の平均値の1%増を目標値とした。	257件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	秋・春のギフトショー(10月・2月)ともに新型コロナウイルス感染症の影響で商談件数は大きく減少したが、秋・春のギフトショーを通じての成約金額はコロナ禍前と比較しても遜色ない成果が出ており、本市地場産品の販路拡大につながるものとなったため。				継続的な出展PRの成果により密度の高い商談が実現できている。今後もこれらの事業を実施する活動を継続的に支援していく。			

主要事業の内容

② ホビーショー開催補助金(産業振興課)

「静岡ホビーショー」の開催に対して、静岡模型教材協同組合に補助金を交付し、模型業界の振興・活性化及びシティプロモーションの推進に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)②	ホビーのまち静岡の認知度	30%	—	—	—	コロナ禍における施設イベントの入場者制限等の制約中で実施する中で、来場者数ではなく、指標を「ホビーのまち静岡」の認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	54%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を大幅に上回ったが、静岡ホビーショーでは新型コロナウイルスの影響により小中高校生招待日及び一般公開日が開催できなかった。また、全日本模型ホビーショーは開催中止となり、目標値以外で期待を上回るものとならなかったため。				ホビー産業のビジネス支援とホビーのファンづくりの観点から、引き続きブランド力のある地域資源を活用した「ホビーのまち静岡」の推進に取り組んでいく。静岡ホビーショーについては、新型コロナウイルスの影響が継続していくことを想定しながら、一般公開日、小中高校生招待日も含めた開催・PRについて、主催者と連携していく。			

(2) 新商品等開発事業補助金(産業振興課)

中小製造事業者における新商品開発・商品改良や産業財産権(特許・実用新案)の出願に要する経費を助成することで、市内企業の競争力の強化を図った。

① 新商品等開発支援事業

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)①	①新商品開発事業に取り組んだ件数 ②専門家等によるサポートの実施	①6件 ②実施	①8件 ②実施	①3件 ②実施	①3件 ②実施	①直近2か年の平均値を設定した。 ②経営資源が十分でない中小企業に対し、補助事業の改善を図る必要があるため、指標に設定した。	①7件 ②実施	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績回復に向け販路開拓と商品開発は事業者の主要課題であるため、引き続き、当補助金の周知活動に努めていく。また、従来の商品開発に対する支援のみならず、開発後の販路開拓やノウハウの蓄積にも繋がる総合的な支援制度を検討していく。			

主要事業の内容

② 産業財産権出願等支援事業

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3(2)②	①産業財産権出願件数 ②特許庁の出願受理率100%	①13件 ②100%	①13件 ②100%	①18件 ②100%	①17件 ②100%	①前年度の実績値を基に、設定した。 ②全ての出願が特許庁にて受理されることを目標として設定した。	①8件 ②100%	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	出願件数の目標値は下回ったが、弁理士を介した出願を支援することにより、申請企業の知財の保護、並びにノウハウの蓄積に寄与することが出来たためB評価とした。				知財の保護、活用により新たな付加価値創出に繋がるケースがあることから、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績回復に向け、引き続き、当補助金の周知活動に努めていく。			

(3) 大規模展示会出展等事業補助金(産業振興課)

中小製造事業者における販路開拓に向けた大規模展示会への出展等に要する経費を助成することで、市内企業の競争力の強化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3(3)	①商談に進んだ割合 ②展示会出展を通じ大都市圏にアプローチした割合	①11% ②100%	①11.3% ②100%	①10% ②100%	①15% ②100%	①直近2か年の実績値を基に名刺交換数に対して商談に進んだ割合を指標として設定した。 ②過去3年の実績をもとに設定した。	①10.1% ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績回復に向け販路開拓と商品開発は事業者の主要課題であるため、引き続き、当補助金の周知活動に努めていく。また、従来の展示会出展に対する支援のみならず、販路開拓やノウハウの蓄積にも繋がる総合的な支援制度を検討していく。			

(4) 地場産業振興支援事業補助金(産業政策課)

地元の地場産品や各種産業を市内外にPRし愛用を促進するため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、「産業フェアしずおか」の開催を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3(4)	来場者数	32,000人	14,800人	77,800人	87,300人	R3も引き続き新型コロナウイルス感染症対策として瞬間入場者数を定員の約半数の4,000人に制限するため、想定滞在時間を1.5時間と予測して設定した。	30,600人	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ禍での開催は2回目となったが、来場者数が昨年度の2倍以上となり、本市の地場産品をPRすることができたため。	新型コロナウイルス感染症の対策としてキャッシュレス決済の導入や地場産業ゾーンに特化した満足度調査等を検討していく。

(5) 事業高度化機械設備設置事業補助金(産業振興課)

中小製造事業者における生産性の向上による取引先からの要望に応じていくため、機械設備の導入等に要する経費を助成することで、市内企業の生産力の強化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3(5)	①機械設備設置件数 ②企業都合による従業員数の減少があった企業0%	①33件 ②0%	①35件 ②0%	①30件 ②0%	①34件 ②0%	①直近2か年の実績値を基に、設定した。 ②生産性の向上に向けた機械設備設置以後、従業員数の減少がないことを指標として設定した。	①25件 ②0%	①B ②A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標値を下回ったが、補助制度の活用により中小製造事業者の生産性を高めるとともに、雇用の維持にも繋げることができたことから、A評価とした。					製造業全体において、生産性向上及び持続可能な社会の実現のために省エネに取り組むことが推進されている。この事業環境変化への対応が課題となっているため、令和4年度から従前の生産性向上に加え、省エネに資する機械設備の設置事業にも取り組んでいく。		

4 駿府匠宿運営経費(産業政策課)

(1) 駿府匠宿運営経費

指定管理者である株式会社創造舎とともに、静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」の管理運営を行い、伝統工芸品の創作体験、常設展示・企画展示の開催等を実施することで、ものづくりと地場産業等への理解・関心を高めるとともに、地域経済の活性化を図った。

また、SNSの活用などで、年間を通じて施設の誘客宣伝を実施し、施設の知名度向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
4(1)	①創作体験者数 ②利用者満足度	①18,300人 ②90%以上	①14,093人 ②99.5%	①15,415人 ②99.5%	①18,283人 ②90.9%	①②指定管理業務事業計画書に規定する創作体験者18,300人、利用者アンケートによる満足度90%以上を目標値として設定した。	①22,512人 ②95.0%	①S ②S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	創作体験者数、利用者満足度とも目標値を大きく上回る結果であり、指定管理者変更に伴う各種見直し、リニューアルオープンによる成果が予想以上であったと評価したため。					体験利用者の増加により、感染症予防対策の強化が必要であり、指定管理者と協力して、ソフト対策とハード対策の両面から対策を講じ、安定した運営を継続していく。		

5 産業支援センター基盤整備事業費(産業振興課)

(1) 産業支援センター基盤整備事業費

(公財)静岡産業振興協会が実施する大規模な施設修繕事業に対して助成等を行うことで、本市の主要コンベンション施設である産業支援センター(ツインメッセ静岡)の安心・安全な施設運営に努めた。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
5(1)	①施設整備不良による事故件数 ②計画的修繕の実施	①0件 ②2回	①0件 ②2回	①0件 ②4回	①0件 ②2回	①利用者の安全を第一に考え、施設整備不良による事故の発生がないことを指標として設定した。 ②事故発生抑制のために、毎年の計画的な修繕を行うことを指標として設定した。	①0件 ②2回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				施設の老朽化や大規模展示施設を取り巻く経済環境の変化を踏まえ、(公財)静岡産業振興協会とともに、令和4年度から5年度にかけて行われる南館大規模改修工事の確実な実施と、工事完了後の南館の利用促進に向けた協議を行っていく。			

5目 金融対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
841,532,900	712,332,550	0	129,200,350
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 中小企業金融対策費	712,332,550	中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業

◎ 主要施策の成果

1 中小企業金融対策事業

(1) 中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業費

市内の中小企業者の経営上必要な資金を円滑に調達できるよう利子補給及び信用保証料補給事業を実施した。

制度名	令和3年度		
	利子補給額	融資承諾件数	融資実行金額
小口資金利子補給制度	364,322 円	7 件	17,500 千円
短期経営改善資金利子補給制度	2,535,140 円	264 件	1,491,750 千円
産業振興資金利子補給制度	23,885,026 円	195 件	962,771 千円
創業支援資金利子補給制度	1,072,577 円	6 件	16,288 千円
事業承継支援資金利子補給制度	309,989 円	5 件	48,500 千円
高度化資金利子補給制度	0 円	0 件	0 千円
設備投資強化資金利子補給制度	6,648,139 円	23 件	208,081 千円
景気変動対策資金利子補給制度	283,361 円	0 件	0 千円
災害対策資金利子補給制度	0 円	— 件	— 千円
中小企業災害対策資金利子補給制度	506,344 円	— 件	— 千円
桜えび不漁緊急対策資金利子補給制度	464,122 円	3 件	14,600 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給制度	1,880,185 円	—	—

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	融資制度申込件数	600件	490件	1,129件	1,233件	コロナ禍に対応した事業転換などによる資金ニーズが見込まれるため、令和2年度実績から20%程度の増加を見込み、600件とした。	584件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症関連の3年間実質無利子の県制度融資が令和3年度も継続され、同融資にて資金調達をした企業が多く、市制度融資の利用件数は前年に引続き低調となったものの、概ね目標値は達成したため。				新型コロナウイルス感染症関連の県制度融資は、時限的な措置のため、終了後は本市制度融資の利用が再び見込まれる。事業者や金融機関からの情報収集により、時勢や状況に応じたより良い融資制度に向け、見直しを検討していく。			

(2) 新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業況が悪化している市内の中小企業者に対し、当初3年間実質無利子となるよう融資の利子補給を行い、地域経済の活性化と事業者の事業継続を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	交付事業者数	2,072件	2,072件	—	—	令和2年度の実績件数	2,120件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り滞滞なく補助金交付を行った。本市が事前に把握した対象者に、直接通知を行ったこともあり、目標事業者数を上回る事業者を支援できた。				申請書や提出書類の誤りが多数あったことから、分かりやすい申請マニュアルやチェックリストを整備し、金融機関の協力を得ながら申請から補助金交付まで円滑に実施する。			

6目 計量費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,021,000	2,283,572	0	737,428
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 計量器検査費	2,283,572	はかりの定期検査、商品量目検査、立入検査と啓発活動等

◎ 主要施策の成果

1 計量器検査経費

計量法で定められた事業所等の計量器の定期検査及び立入検査を行い、正確計量の確保を図った。

	区 分	検 査 数	不 合 格 数
定期検査	集合検査	1,321 台	12 台
	所在場所検査(巡回検査を含む)	1,241 台	5 台
立入検査	燃料油メーター(事業所立入)*	0 台	0 台
	石油ガスメーター(事業所立入)	43,314 台	0 台

* 令和3年度の燃料油メーター事業所立入検査は、対象施設0件のため実施せず

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	検査対象事業者の受検率	100%	100%	100%	100%	計量器定期検査は計量法に基づく義務検査であるため、100%を目標に設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計量器定期検査は検査対象事業者の検査を100%実施することができた。				計量検査職員の技術の向上及び技術の継承が課題であるため、計量研修の計画的な受講や計量関係研修への積極的な参加を図っていく。			

2 計量指導普及経費

計量展示会事業

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に配慮し、昨年同様、パネル展示を行い、計量の役割と使命の重要性を市民に広く啓発したことで、市民生活の向上と計量思想の普及を図った。

実施日:①令和3年12月6日～12月17日(このうちの9日間)と②12月21日(終日1日間)

会 場:①静岡庁舎1階及び②南部図書館入口センターホール

内 容:計量パネル展示等及び「昔のはかり展示コーナー」等のパネル展示

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	計量制度に触れる機会の提供(啓発した日数)	10日間	11日間	2日間	2日間	コロナ禍の中、感染リスクを低減させる開催方法を検討した結果、本年度は、単独開催9日間、共催開催1日間の合計10日間開催を目標値とした。	10日間	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍の中、感染リスクを低減させる開催方法を検討した結果、多くの市民に計量思想に触れてもらうことができた。さらに、県との交流により得られた知識を展示等に反映することにより、効果的な啓発が実現できた。				県計量協会静岡市支部と連携をとり、計量思想の効果的なPRの仕方及びより来場者を引き付けるような展示方法について検討を図っていく。			

3 計量思想普及啓発事業補助金

市民への計量法の普及を積極的に促進する事業活動を行うことにより、計量思想の普及啓発を図った。

(一社)静岡県計量協会計量器部会静岡市支部に対する補助金

77,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	啓発を行った市民の数	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	過去3年間の実績から、過年度同様、多くの市民に正確計量の普及・啓発を行うため、過去実績の数2,500人を目標値とした。	2,500人	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ禍に対応した啓発機会を、団体に提供することにより、2,500人の市民への計量思想の普及啓発が図られた。また、開催期間が延長され啓発品を受領しなかった見学者もあり、結果として実績値は2,500人を超えるものと思われ、一層の計量思想の普及啓発が図られた。	より効果的な啓発事業を展開していくために実施回数や場所及び新たな実施方法や対象を検討していく。

7目 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
167,752,000	148,486,488	0	19,265,512
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金	148,486,488	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費に係る令和4年度から令和7年度までの費用を基金に積み立てる。

◎ 主要施策の成果

1 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金

県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調した「新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給」事業に係る令和4年度から令和7年度までの費用を基金に積み立てを行った。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
1,547,000,000	148,486,488	646,558,223	1,048,928,265

※令和4年5月末

主要事業の内容

2項 観光費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,006,222,000	1,364,800,881	287,215,000	354,206,119

1目 観光総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
783,282,000	583,173,673	77,215,000	122,893,327

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 観光事業費	118,233,691	駿河湾フェリー運航支援事業 他
	2 観光事業助成費	33,772,614	観光案内所運営補助金 他
まちは劇場推進課	1 観光事業助成費	0	シズオカ・サンバカーニバル補助金
	2 人の集まる街づくり事業費	67,040,683	SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金 他
	3 イベント開催助成費	100,529,548	静岡まつり開催補助金 他
商業労政課	1 人の集まる街づくり事業費	12,500,000	イルミネーション設置経費
	2 イベント開催助成費	0	清水七夕まつり感染症対策事業
スポーツ交流課	1 イベント開催助成費	0	静岡マラソン感染症対策事業

◎ 主要施策の成果

1 観光事業費(観光・MICE推進課)

(1) 一般社団法人ふじさん駿河湾フェリーへの運航支援及び利用促進

① 駿河湾フェリー運航支援事業

駿河湾フェリーの運航を継続させるため、県及び3市3町で協定を締結し、共同で運航支援を行った。

② 環駿河湾観光交流活性化協議会負担金

運航支援とは別に、駿河湾フェリーの利用促進のため「環駿河湾観光交流活性化協議会」に負担金を支出し、環駿河湾地域の周遊観光の促進及び、同地域における交流人口の拡大を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)① 1(1)②	駿河湾フェリーの年間輸送人員数	93,000人	80,021人	129,756人	172,399人	駿河湾フェリー運航会社((一社)ふじさん駿河湾フェリー)が策定した「経営改善戦略」に基づく数値を目標とした。	80,717人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は目標値を下回ったが、追加支援や各種施策を実施することで、前年度の利用客数を上回った。				新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や原油価格高騰等により、厳しい経営状況が続くと予想されるため、支援のあり方を再検討するとともに、経営改善計画が確実に実行されるよう、助言・支援を行うとともに情報発信事業により支援を行う。			

主要事業の内容

(2) 静岡型体験観光推進事業

静岡ならではの自然や、地域資源を活かした体験型観光プログラムを活用し、官民一体となって、継続して近隣県からの教育旅行を誘致し、地域活性化及び観光振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	しずおか体験教育旅行会員施設利用者数	65,000人	65,552人	47,171人	47,963人	前年度に引き続き高い水準での来訪が見込まれることから、前年度と同水準を目標値とした。	94,118人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏を目的地とした教育旅行が敬遠され、近隣県を訪問する傾向が強まった。これをチャンスと捉え、関係者と連携し、山梨県、神奈川県等へ積極的な営業活動やモニターツアーを実施した。				今後も教育旅行の行先として継続的に選ばれることが課題。そのため、教育旅行のニーズの変化を的確に把握し、本市でしか体験できないコンテンツの、効果的なプロモーションやモニターツアーを実施し、継続的な需要獲得に努める。			

(3) 東海道歴史街道まち歩き推進事業

東海道二峠六宿の地域資源を活用し、本市ならではの街道観光を広く発信したほか、東海道を舞台とした体験プログラムをまとめた「東海道おんぱく」を開催し、交流人口の拡大と地域活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	①東海道宿場ガイドWEBのアクセス数 ②駿河 東海道おんぱくにおける掲載プログラム数	①143,000件 ②20PG	①136,000件 ②-	①27,491件 ②44PG	①- ②58PG	①アクセス数5%増を目標値に設定 ②駿河 東海道おんぱくにおける掲載プログラム数をコロナ禍の影響を考慮し少なく設定	①176,278件 ②44PG	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①フリーペーパーへの掲載、JR東海道線の中吊り広告や主要駅でのポスター掲示、IAIスタジアムのビジョン等での放送など、ホームページの存在を積極的に周知することができた。 ②コロナ禍での開催となったが、少人数や小規模のプログラムでも参加できるよう事業者のプログラム造成を支援し、前回(R元年度)と同数のプログラム数を確保できた。				①より一層のアクセス増に向け、WEBサイト閲覧者の約半分を占める25歳から44歳の層をターゲットにしたフリーペーパーでのPRに加え、その他年代に対しても、広報紙や公共交通機関の広告等を活用したPRを実施していく。 ②持続可能な体制の構築に向け、事業者同士による意見交換の場の設置など、宿場内の連携を促進していく。			

(4) お堀の水辺活用事業(葵舟)

駿府城公園周辺エリアの「歴史文化の拠点づくり」に向け、家康公の居城があった駿府城公園の中堀を巡る遊覧船「葵舟」を運航し、市民や来訪者が歴史を身近に感じる機会を創出することができた。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	乗船客数	8,000人	-	-	-	運航事業者の目標乗船者数を目標値に設定した。	5,335人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には届かなかったものの、運休や定員減での運航を考慮した乗船率は目標である72%を上回ったことから、一次評価はAとした。				乗船客の確保に向け、運航事業者の広報活動を支援するほか、歴史博物館や大河ドラマ館の開館に向けた体制を運航事業者と協議していく。			

(5) 駿州の旅日本遺産推進事業

日本遺産に認定された静岡市と藤枝市にまたがる東海道二峠八宿の地域資源を活用した各種事業を実施する「駿州の旅日本遺産推進協議会」に対して負担金を支出し、ボランティアガイドの養成やオリジナル商品の開発等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(5)	歴史や文化を身近に感じることができるまちだと思ふ市民の割合	63.0%	61.8%	-	-	第3次総合計画における、「歴史や文化を身近に感じることができるまちだと思ふ市民の割合」の数値設定より算定。	63.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ガイド養成事業(5回)、シンポジウムの開催(1回)、商品開発事業(2品)に加え、市広報媒体等を利用した事業PRにより、市が誇る歴史資源(東海道二峠六宿)を広く発信することができた。				ボランティアガイドや商品開発等に誰もが参画しやすい環境づくりを進めるとともに、街道観光の将来の担い手となる子どもたちへの普及啓発に取り組み、郷土愛の醸成を図っていく。			

(6) 観光関係団体への負担金

公益社団法人静岡県観光協会や一般社団法人中央日本総合観光機構等、観光振興に関する広域的な団体に対して負担金を支出し、各団体が実施する事業と連携することにより観光誘客を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(6)	各団体の円滑な運営・事業実施	実施	実施	実施	実施	広域的な連携を図る観光事業実施団体への負担金であり、各団体が円滑かつ効果的に事業を実施することが、本市への観光誘客・観光交流人口の拡大及び地域経済の活性化につながるため。	実施	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施の制約がありながらも各団体の事業が効果的に実施されたため。	広域的な連携による観光誘客策を効果的・効率的に実施することが課題。各団体が実施する事業の効果を検証し、より効果の高い事業を選択できるよう、各団体事務局や関連自治体との連携と情報共有を図る。

2 観光事業助成費(観光・MICE推進課、まちは劇場推進課、文化財課)

(1) 観光案内所運営補助金(観光・MICE推進課)

JR静岡駅構内、JR清水駅前の観光案内所を運営する公益財団法人が企画観光局に補助金を交付し、本市を訪れる観光客やビジネス客に、観光情報、交通、宿泊等の案内を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	案内人数	40,000人	37,362人	118,970人	179,870人	コロナによる影響が不透明であり、目標値は前年度と同様の数値に据え置いた。	41,018人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により観光案内所を閉鎖した期間があったものの、案内人数は目標値を上回り、感染症対策を講じたうえで適正な運営ができた。				静岡駅構内の2か所の案内所がそれぞれ効果的に機能するよう、利用状況を踏まえ、あり方を検討し、施設管理者と協議を行う。			

(2) 芸妓芸能振興事業補助金(観光・MICE推進課)

芸妓芸能の振興を図ることで都市の魅力を高め、シティプロモーションに資することを目的として、伝統芸能振興会に補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	対象事業の申請件数	80件	85件	82件	119件	前年度と同程度の件数を目標とした。	56件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により大人数での会合が催されず申請件数が落ち込んでいたが、補助金交付要件を緩和することで、芸妓芸能の利用促進を行った。				芸妓芸能が広く認知され、安定的に利用されることが課題である。そのため、情報発信に努めるとともに、補助金交付要件緩和を継続し、利用しやすい環境を継続する。			

(3) 観光イベント補助金(観光・MICE推進課、まちは劇場推進課、文化財課)

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは中止となったが、開催に向けた運営、準備、広報活動等の円滑な推進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

交 付 先	日 時	場 所	来場者数(人)	金 額(円)
①かんばら御殿山さくらまつり実行委員会	4月初旬	御殿山、八坂神社	開催中止	0
②かんばらまつり実行委員会	8月中旬	蒲原市民センター 駐車場	開催中止	0
③由比街道まつり実行委員会	10月中旬	由比本陣公園周 辺旧東海道	開催中止	0
④蒲原宿場まつり&産業フェア実行委員会	11月中旬	蒲原地区旧東海 道	開催中止	0
⑤丸子宿場まつり実行委員会	2月中旬	丸子地区旧東海 道	開催中止	0
⑥日本平まつり実行委員会	7月下旬	日本平ホテル	開催中止	0
⑦登呂まつり実行委員会	10/9～10/10	登呂遺跡	開催中止	0
⑧シズオカ・サンバカーニバル 実行委員会	5/3～5/4	静岡名店街(七間 町、呉服町、呉六、 紺屋町)ほか	開催中止	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)①	来場者数	19,000人	—	26,000人	13,000人	直近3か年の平均の来場者 数を目標値とした。	開催中止	—
2(3)②	来場者数	8,000人	—	7,000人	10,000人			
2(3)③	来場者数	20,000人	—	30,000人	15,000人			
2(3)④	来場者数	40,000人	—	45,000人	45,000人			
2(3)⑤	来場者数	10,000人	—	5,000人	20,000人			
2(3)⑥	来場者数	16,000人	—	24,000人	18,000人			
2(3)⑦	来場者数	30,000人	—	—	30,000人	平成30年度の実績値と同等 の来場者数を目標値とした。	開催中止	—
2(3)⑧	来場者数	50,000人	—	135,000人	170,000人	新型コロナウイルス感染症の 影響及び事業規模縮小によ り、来場者数の減が予想され る。来場者の物理的距離の 確保に配慮し、イベントを運 営するため、例年の入込客数 の1/2程度を目標値として設 定した。	開催中止	—
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(3)① ～⑧	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止と なったため、評価せず。				新型コロナウイルス感染症対策や、集客を図るための効 果的な広報活動などを行えるよう主催者を支援してい く。		

主要事業の内容

3 人の集まる街づくり事業費(商業労政課、まちは劇場推進課)

(1) イルミネーション設置事業(商業労政課)

青葉シンボルロードにイルミネーションを設置し、人の集まる街づくりを推進した。

事業名	日時	場所	金額(円)
イルミネーション設置事業	11/12~2/13	青葉シンボルロード	12,500,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	アンケートの「好印象」回答率	90%	98%	72%	95%	直近3年間の平均値を目標設定とした。	82%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	I Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携してイルミネーション事業を計画どおり実施した。				アンケート結果がより事業に反映されるよう実施方法や内容についてI Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携する。			

(2) SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金(まちは劇場推進課)

本市の地場産品を広く発信するイベント「SHIZUOKA PICNIC GARDEN」の開催に対し補助金を交付した。

事業名	日時	場所	金額(円)
SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金	4/29~5/5 11/13~11/14	駿府城公園	34,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)	イベント入込客数(主催者発表数)	49,000人	17,000人	284,090人	100,000人	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数の減が予想される。令和2年度よりも開催期間を拡大(4日→7日)すること、また来場者の物理的距離を保ちながらイベントを運営することを考慮し、1日の来場者数を7,000人程度と見込み、目標値を設定した。	65,900人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	通常のゴールデンウィークの開催に加えて、11月にもイベントを開催することができたため、目標値を大幅に上回る来場者数となった。本市の魅力を広く発信することができたため、評価をSとした。				令和2年度より駿府城公園を主会場とし、公園の魅力向上にも取り組んでいる。今後も、効果的な情報発信をするとともに、同時開催のイベントと連携するなど、交流人口の増加に向け、しずおかフェア実行委員会を支援する。			

(3) 駿府城夏まつり開催事業負担金(まちは劇場推進課)

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは中止となったが、開催に向けた運営、準備、広報活動等の円滑な推進を図った。

主要事業の内容

事業名	日時	場所	金額(円)
駿府城夏まつり開催事業負担金	8/21～8/22	駿府城公園	25,813,347

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	イベント入込客数(主催者発表数)	100,000人	—	—	—	令和3年度が初開催となるが、令和元年度の同時期に行われていたフェスタしずおか、水祭の実績から目標値を設定した。	開催中止	—
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。				初開催に向けた準備作業を進め、若者が集う夏の核事業となるよう公民連携して企画運営をしていく。			

4 イベント開催助成費(または劇場推進課)

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のイベントは中止となったが、開催に向けた運営、準備、広報活動等の円滑な推進を図った。

交付先	日時	場所	人数(人)	金額(円)
(1)静岡まつり実行委員会	4/2～4/4	駿府城公園 他	290,000	60,760,000
(2)清水みなと祭り実行委員会	8/28～8/30	さつき通り、日の出埠頭	開催中止	7,427,365
(3)安倍川花火大会本部	9/4	葵区弥勒 安倍川河川敷	開催中止	4,300,000
(4)静岡おでん祭実行委員会	3/12～3/14	青葉シンボルロード	147,000	4,000,000
(5)大道芸ワールドカップ実行委員会	10/31～11/3	駿府城公園、 青葉シンボルロード 他	開催中止	0
(6)駿府脚振興会	4/1～4/5	静岡浅間神社	開催中止	5,188,238
(7)静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会	6/27	静岡市民文化会館	開催中止	1,541,605
(8)静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会	5/15～5/16	七間町名店街	22,000	1,400,000
(9)富士山コスプレ世界大会実行委員会	11/14～11/15	清水駅前銀座商店街 他	開催中止	0

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)	イベント入込客数(主催者発表数) 静岡まつり	400,000人	-	1,000,000人	960,000人	新型コロナウイルス感染症の影響及び事業規模縮小により、来場者数の減が予想される。また、来場者の物理的距離の確保に配慮し、入場制限をかけることも視野に入れているため、例年の入込客数の1/2程度を目標値として設定した。	290,000人	B
4(2)	イベント入込客数(主催者発表数) 清水みなと祭り	600,000人	-	620,000人	600,000人	新型コロナウイルス感染症の影響及び事業規模縮小により、来場者数の減が予想される。市内で開催される同規模のイベントの入込客数と同等の数値を目標値として設定した。	開催中止	-
4(3)	イベント入込客数(主催者発表数) 安倍川花火大会	600,000人	-	-	-	令和3年度は平成29年度と同様の事業規模のため、例年並みの目標値とした。	開催中止	-
4(4)	イベント入込客数(主催者発表数) 静岡おでん祭	200,000人	-	-	240,000人	新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるものの、開催予定時期が令和4年3月であることから、過去実績と同等の入込客数を目標値として設定した。	147,000人	B
4(5)	イベント入込客数(主催者発表数) 大道芸ワールドカップin静岡	400,000人	-	1,720,000人	1,430,000人	新型コロナウイルス感染症の影響及び事業規模縮小により、来場者数の減が予想される。市内で開催される同規模のイベントの入込客数と同等の数値を目標値として設定した。	開催中止	-
4(6)	イベント入込客数(主催者発表数) おねり保存事業	50,000人	-	110,000人	110,000人	新型コロナウイルス感染症の影響及び事業規模縮小により、来場者数の減が予想される。また、来場者の物理的距離の確保に配慮し、イベントを運営するため、例年の入込客数の1/2程度を目標値として設定した。	開催中止	-
4(7)	イベント入込客数(主催者発表数) 高等学校応援団フェスティバル	600人	-	4,000人	4,000人	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催日数を削減(2日→1日)するとともに、来場者の物理的距離の確保にも配慮して定員数を設定することになった。入込客数が定員数に達することを目標として数値を設定した。	開催中止	-
4(8)	連動企画数 シズオカ×カンヌウィーク	7事業	-	20事業	20事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模を1/3に縮小するため、平成30年度、令和元年度実績(20事業)の1/3程度を目標値として設定した。	10事業	S

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(9)	来場者数(コスプレイヤー、一般観覧者合計) 富士山コスプレ世界大会	15,000人	-	38,200人	37,000人	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として事前申込制の導入などを検討している。来場者の物理的距離を保つことができる数値として、例年の来場者数の1/2程度に目標値を設定した。	開催中止	-
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(1)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、大御所花見行列を中止するなど事業規模を縮小したことにより、目標を下回る来場者数となった。しかし、開催により、本市の魅力を発信し、まちの賑わいを創出することができたため、評価はAとした。			おねり保存事業と一体的に運営し、歴史文化のまちづくりによる賑わいづくりに向け、静岡まつり実行委員会を支援する。			
4(2)	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。			新たな人材確保のため、大学生をボランティアで迎え入れるなど、担い手育成に向け、清水みなと祭り実行委員会を支援する。			
4(3)	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。			大会趣旨の理解を広めるなど、企業・団体などの参画機会の創出に向け、安倍川花火大会本部を支援する。			
4(4)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、規模を縮小しながら開催したことにより、当初の目標値を下回る来場者数となった。しかし、開催により、本市の魅力を発信し、まちの賑わいを創出することができたため、評価はAとした。			本市特有の食文化である静岡おでんを観光資源として活用し、交流人口の拡大に向け、静岡おでん祭実行委員会を支援する。			
4(5)	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。			組織体制の改善をするなど、持続的な事業運営及び自主財源確保に向け、大道芸ワールドカップ実行委員会を支援する。			
4(6)	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。			静岡まつりと一体的に運営し、歴史文化のまちづくりによる賑わいづくりに向け、駿府脚振興会を支援する。			
4(7)	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。			事業PRを強化し、全国大会を推進するなど、各地からの誘客に向け、静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会を支援する。			
4(8)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、規模を縮小しながらも目標を上回る企画数を確保できた。しかし、例年と比べると連動企画数が減少しているため、評価はAとした。			自主財源の確保が課題であるため、イベントの趣旨に賛同する企業を広く募り、実行委員会組織の強化を目指す。			
4(9)	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。			商店街と連携し、新たな観光資源として有効活用するなど、地域経済の活性化に向け、富士山コスプレ世界大会実行委員会を支援する。			

主要事業の内容

2目 観光宣伝費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
835,414,000	403,571,498	210,000,000	221,842,502
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 観光宣伝費	1,919,500	ようこそ静岡推進事業
観光・MICE推進課	1 観光宣伝費	176,618,716	DMO推進事業負担金 他
	2 観光宣伝助成費	107,939,282	全国大会等開催事業補助 他
	3 コンベンション・シティ推進事業費	117,094,000	コンベンション等推進事業負担金

◎ 主要施策の成果

1 観光宣伝費(広報課、観光・MICE推進課)

(1) DMO推進事業負担金(観光・MICE推進課)

静岡県中部・志太榛原地域連携DMOの実施主体である公益財団法人するが企画観光局に負担金を支出し、ブランドコンセプトに基づく商品開発及びプロモーションを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	①Learn事業体験人数 ②Tea事業(茶の間)体験人数 ③Sea事業参画事業者数	①2,200人 ②5,200人 ③15店舗	① 313人 ②2,393人 ③10店舗	-	-	DMO事業で実施する3つの戦略(Learn、Tea、Sea)に沿った観光コンテンツの実施状況を目標値とした。	① 672人 ②5,275人 ③15店舗	①C ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少し目標値の達成はできなかった事業もあるが、その影響を除けば、SNS等を活用した情報発信、Learn、Tea、Seaの3つの事業を軸に商品・コンテンツ開発等の実施はできた。				3つの事業を効果的に実施していくため、周辺市町との連携や情報共有とともに、来訪者や事業者の調査分析を行う観光のシンクタンク機能の確立が課題。このため、令和4年度は、各種調査や統計等のデータを集約・分析した「するが観光レポート」を作成し、5市2町が効果的な観光振興事業を展開できるよう支援を行う。			

(2) ナイトツーリズム推進事業(観光・MICE推進課)

観光客の滞在時間延伸と宿泊客数の増加を目的に、日本平山頂からの夜景を核とした夜間観光を推進するため、静岡夜景のブランディングに向けた夜間景観整備計画の素案作成や夜景スポット等を紹介するWebページの開設等を実施するとともに、民間イベント等と連携し日本平山頂の集客力向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	静岡市夜間景観整備計画(素案)の完成	完了	-	-	-	令和4年度に整備計画の策定を目指しており、令和3年度内に整備計画(素案)を完成させる必要がある。	完了	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	整備計画(素案)を作成し、駿府城公園における先行整備を含む計画の方向性を整理することができた。また、静岡の夜景Webページを開設し情報発信の基盤を整備したとともに、民間イベント等と連携し、日本平山頂への集客力の向上を図ることができた。	市内夜景のブランディングや夜間の集客力向上、経済効果創出に向け、ソフト事業とハード事業の好循環を創出するため、今後、観光客に対するプロモーションや、日本平山頂への送客、観光商品の販売等の実効力のあるソフト事業を本格化していく。

(3) マイクロツーリズム推進事業(観光・MICE推進課)

交通事業者等と連携した企画乗車券等の割引を実施するとともに、地場産品が抽選で当たる宿泊型スタンプラリーを実施し、市内宿泊件数の増加及び市内周遊の促進を図り、コロナ禍で影響を受けている観光事業者の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	①宿泊型スタンプラリーの参加者数 ②企画乗車券等の割引件数	①10,000人 ②23,070人	-	-	-	予算要求時の想定人数・件数を目標値とした。	① 7,470人 ②13,230人	C
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	新型コロナ流行に伴い、事業を中断したり、当初想定していた期間(夏休み等)の客層を取り込めなかったりと、参加者数等は伸び悩んだが、宿泊事業者・交通事業者・地場産品の生産者への支援として一定の経済効果を生み出した。		参加者が少なかった理由として、エリア分けが細かく、達成難易度が高かったことが想定されることから、宿泊ラリーのエリア分けや達成基準の設定方法などを検討し、より効果的な事業者支援につなげる。					

(4) 外客誘致推進事業等(観光・MICE推進課)

集客交流都市の実現を図るため、韓国国内でのブログの運営等、効果的なプロモーション活動を実施した。

事業名	内容
韓国国内情報受発信用ブログ運営事業	韓国ポータルサイトに静岡市の旅行ブログを開設し、情報発信とニーズ把握のためのアンケート調査の実施など、インターネットを通じた情報の受発信を実施 (年間閲覧数: 35,853件)
台湾旅行商品販売促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
台北マラソン交流事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
台湾ブロガー・メディア招請事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
富士山静岡空港利用促進協議会等負担金	官民連携組織による都市交流と空港利活用の推進 (富士山静岡空港利用促進地域連携事業申請件数: 1件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	①韓国ブログアクセス数 ②台湾旅行商品販売促進事業申請件数	①41,000件 ②1件	①40,665件 ②0件	①166,944件 ②2件	①112,926件 ②4件	韓国ブログはコロナ流行後である昨年度並みとすること、台湾向け事業は1件以上実施することを目標値とした。	①35,853件 ②未実施	①B ②-

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、富士山静岡空港の海外便が停止されたため、海外に向いての旅行商品販売促進事業は実施できなかったが、韓国ブログについては、事業が適正に実施され、目標値に近いアクセス数になった。	海外旅行ができない状況の中で、本市への関心度の維持が課題である。本市への関心を維持する継続的な情報発信に努める。

(5) 観光案内サイン整備事業(観光・MICE推進課)

訪日外国人観光客の受入れ環境整備やまち歩き観光に寄与する目的地案内のための誘導看板等の整備を、国、県のガイドライン及び本市公共サインマニュアルに基づき実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(5)	調査および整備地区数	2地区	2地区	2地区	3地区	整備計画に準拠した観光案内サインの設置状況調査および整備地区の実績値を目標とした。	2地区	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	整備計画に基づき、由比・蒲原エリアの整備及び令和4年度の整備に向けた丸子・宇津ノ谷地区の調査を予定通り実施した。		観光案内サインの整備に当たっては、日本遺産(東海道まち歩き)、夜景、歴史文化、清水港みなと色彩計画など、他の事業や計画との連携を意識して、当該エリアの周遊につなげるという視点で取り組む必要がある。					

(6) 団体旅行等誘致事業(観光・MICE推進課)

静岡市を目的地とする団体旅行を催行する旅行業者に対して補助金を交付し、団体旅行客の需要を獲得し、観光施設や飲食店などへ誘客することで、地域経済の活性化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(6)	補助金交付決定バス台数	1,200台	-	-	-	延べ25事業者程度の活用を見込んで設定した。	916台	B
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	まん延防止等重点措置が適用され、補助申請期間を3週間程度短縮したことにより目標値に至らなかったため、達成度はBとしたが、一次評価はAとした。		日帰り・立寄りツアーでの活用が多く見られたため、宿泊ツアーの催行を促す制度として見直しを行ったうえで、支援を継続する。					

2 観光宣伝助成費(観光・MICE推進課)

(1) 全国大会等開催事業補助

全国又は国際規模の学会・スポーツ大会等の誘致により観光客の増加を図るため、大会参加者の市内での宿泊数に応じて主催者に補助金の交付を行い、本市での大会開催を促進させた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	補助対象となった全国大会等における宿泊人数	7,000人	2,200人	35,233人	33,383人	直近3か年の実績の平均値の30%を目標値とした。	10,183人	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会が中止となったが、補助金交付要件の緩和、感染症対策に係る上乘せ補助等を行い、目標を上回ることができた。	コロナ禍前に開催されていた大会が、引き続き市内で開催されるよう主催者に働きかけを行うとともに、令和4年度についても要件緩和を継続し、MICE誘致の拡大を図る。

(2) 観光宣伝事業補助金

公益財団法人するが企画観光局が実施している観光宣伝事業(国内旅行客誘致、情報発信事業等)に対して補助金を交付し、観光地、特産品、イベント等を広く県内外にPRを行い、観光客の誘致を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	観光展等出展数	5回	5回	20回	20回	令和3年度においても新型コロナウイルスによる影響は不透明であり、目標値は令和2年度と同様の数値に据え置いた。	7回	S

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったイベント等があったものの、感染対策を講じつつ、市内特産品を扱う小売業者や観光業者と連携し、出展数の目標を達成できた。	出展実施にあたり、物品販売だけでなく、ナイトツーリズムや日本遺産など市が実施する事業のPR等を行い、誘客効果を引き上げる必要がある。また、観光展出展以外に、ウェブ等各種媒体を活用したPR手法についても検討を進める。

(3) 地域型宿泊誘客事業

市内宿泊事業者等が中心となった団体が実施する誘客事業等に対し補助金を交付し、各宿泊事業者等の課題及び特性に応じた主体的な取組を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	補助金交付決定団体数	8団体(延べ)	-	-	-	補助の対象として見込まれる全ての団体への交付決定を目標とした。	5団体(延べ)	C

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	まん延防止等重点措置の影響等により申請を見送った団体があったことにより、目標値に至らなかったため、達成度はCとしたが、一次評価はBとした。	市内宿泊事業者から、事業継続に向けた要望が提出されているため、より実効力のある制度として見直しを行ったうえで、支援を継続する。

3 コンベンション・シティ推進事業費(観光・MICE推進課)

公益財団法人するが企画観光局が独立行政法人国際観光振興機構と連携して実施するコンベンション推進事業に対して負担金を支出し、各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することで国内外からの誘客を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	コンベンション支援件数	15件	12件	158件	176件	コロナ禍の影響によりコンベンション開催数が見通せないため、昨年度実績並みを目標値とした。	46件	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのコンベンションが中止となったが、アフターコロナにおけるコンベンション誘致を促すため、オンライン商談会やDMIによる情報提供などを積極的に行った。	新型コロナウイルス感染症の影響によりコンベンションの実施方法が変化する中で、リアルとオンラインを併せたハイブリッド型の実施にも対応できる誘致施策を検討する。

3目 観光施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
387,526,000	378,055,710	0	9,470,290
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 維持管理費	256,161,530	ふれあい健康増進館管理運営費
観光・MICE 推進課	1 維持管理費	94,899,297	観光施設の維持管理経費
	2 施設整備費	2,300,950	観光案内板等多言語化整備等経費

◎ 主要施策の成果

1 維持管理費(スポーツ振興課)

(1) ふれあい健康増進館管理運営費

指定管理者である(公財)静岡市まちづくり公社とともに、施設の円滑な管理運営に努めた。

利用状況

	R3年度	R2年度
ふれあい健康増進館	149,089 人	125,816 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	①利用者満足度 ②利用者数	①95.0% ②199,814人	①- ②125,816人	①- ②214,361人	①- ②230,722人	①協定締結時の仕様書上の目標値90%に5%を加えたものを目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①96.0% ②149,089人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。まん延防止等重点措置を受け、8月から9月の一定期間において、全館時短営業したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 維持管理費(観光・MICE推進課)

(1) 一般管理費

観光施設の維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

① 観光トイレ維持管理

三保松原観光バス駐車場トイレほか20か所の維持管理を行い、観光地としてのホスピタリティを高めた。

・観光トイレ設置場所 三保地区:8か所 丸子地区:4か所 蒲原地区:3か所
大内地区:2か所 その他:4か所

② 観光施設維持管理

観光案内看板、観光地清掃等の維持管理を行い、観光地としてのホスピタリティを高めた。

実施内容	三保半島観光施設周辺清掃委託、三保ごみ収集運搬業務 等
------	-----------------------------

(2) 観光施設管理運営費

三保真崎グラウンドゴルフ場、海水浴場、清水港船宿記念館、御殿山、興津坐漁荘記念館、由比本陣施設等の市内の各観光施設、駿府城跡観光バス駐車場等の管理運営を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

施設名称	R3年度	R2年度
①三保真崎グラウンドゴルフ場	13,699 人	13,357 人
②海水浴場(三保、用宗)	4,730 人	開設中止
③清水港船宿記念館	4,330 人	4,783 人
④興津坐漁荘記念館	5,463 人	4,979 人
⑤由比本陣施設(交流館等)	24,583 人	20,423 人
⑥駿府城跡観光バス駐車場	1,899 台	1,545 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)①	来場者数	16,400人	13,357人	14,633人	16,909人	適切な感染症対策を講じたうえでポストコロナにおける利用者数の回復・増加を図り、令和3年度においては令和2年度を除く直近3か年の来場者数の平均値までの回復を目標とした。	13,699人	B
2(2)②	施設瑕疵による事故発生件数	0件	0件	0件	0件	適切な施設管理を実施し、管理不行き届きによる事故の発生をなくすことを目標とした。	0件	A
2(2)③	来場者アンケートの評価(5段階で4以上)	80.0%	94.2%	92.9%	94.3%	例年、直近3か年の来場者数の平均値を目標値としているが、新型コロナウイルスの収束が見込めない中、影響を考慮した目標値の設定が困難であるため、業務仕様書に設定されている来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定。	88.8%	S

主 要 事 業 の 内 容

2(2)④	来場者アンケートの評価(5段階で4以上)	80.0%	—	—	—	例年、直近3か年の来場者数の平均値を目標値としているが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した目標値の設定が困難なため、今年度より来場者アンケートを実施し、その項目中、来場者の満足度を目標値として設定した。	89.6%	S
2(2)⑤	来場者アンケートの評価(5段階で4以上)	80.0%	85.8%	83.0%	83.0%	業務仕様書に設定されている目標のうち年間利用者数については新型コロナウイルスの影響を考慮した数値の設定が困難であるため、来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	81.0%	A
2(2)⑥	①昼間駐車場 利用台数 ②夜間駐車場 利用台数	①1,827台 ②262台	①1,480台 ②65台	①2,459台 ②428台	①3,003台 ②395台	年度前半は新型コロナウイルスの影響により観光バスの利用数自体が減少することが見込まれるため、目標値については昨年度目標値の半数とし、年度後半は昨年度と同等の目標値として令和3年度の目標を設定した。	①1,764台 ②135台	B
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(2)①	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり来場者数は目標を達成できなかったものの、令和2年度の来場者数を維持した。				施設利用者の多くが市内在住者であるが、当該施設は観光施設という位置付けであるため、市外、県外からの利用促進を図るためのプロモーションに取り組む必要がある。		
2(2)②	A	適切な安全対策及び管理を行い、運営上の瑕疵による事故は起きなかった。				海水浴場運営における安全対策の取組と合わせて、周辺エリアの活性化・開発にかかわる企業・団体・行政機関と連携・情報共有し、集客増に取り組んでいく。		
2(2)③	A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり来場者数は例年を下回ったものの(R3:4,330人)、感染症対策を踏まえた安全な施設運営と事業内容及び来場者対応の努力の結果、来場者から高い満足度を得られた。				コロナ禍においてマイクロツーリズムが見直されてきた中で近隣地域における認知度向上、SNS等を活用した次郎長の功績の発信、関連施設との連携、日本家屋を知らない世代への建築物としての魅力発信、学校の校外学習の場として活用等の取組により、来場者を増やしていく。		
2(2)④	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休館期間もあったが、来場者数は前年度を上回った(R3:5,463人)。感染症対策を踏まえた安全な施設運営や来場者対応が、高い満足度に繋がった。				東海道の興津宿に位置する観光拠点として、来館者の増加に向けた施設自体の魅力の発信に加え、周辺の施設と連携した周遊促進や東海道の情報発信を図っていく。		
2(2)⑤	A	特に展示内容に対する評価は高かったものの、スタッフ対応の評価が昨年度に比べ低く、目標値をわずかに上回る結果となった。引き続き利用者満足のための施設運営に努める必要がある。				由比地域の地域振興及び観光交流の拠点として、歴史文化や東海道まち歩きを意識した事業実施、広報宣伝の創意工夫が必要である。また、同敷地内の東海道広重美術館と連携して、利用者満足度向上に努める。		
2(2)⑥	A	観光需要減の影響もあり目標値に届かなかったが、令和2年度に比べ復調傾向にある。また、施設の維持管理等の業務は適正に実施できた。				歴史博物館開館及び大河ドラマの放送による観光バス駐車場の需要の増加を見込み、近隣施設と連携していく必要がある。また、当該地の民間活用方針の進捗状況を確認し、移転の選択肢を含めた情報収集を進める。		

3 施設整備費(観光・MICE推進課)

観光案内板等多言語化整備事業

外国人観光客の訪問増加が見込まれる観光地を優先し、観光案内板等の多言語表示対応を行い受け入れ態勢の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	実施エリア数	1地区	2地区	2地区	1地区	外国人旅行者の受け入れ態勢の充実を図るため、整備計画に準拠した実施エリア数を目標とした。	2地区	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初予定していた清水駅周辺エリア(JR清水駅東口、江尻地区の看板修繕)に加え、日本平エリア(駒越地区の看板修繕)についても追加で実施した。				観光案内板の多言語化整備に当たっては、周遊促進や魅力発信を意識して行うとともに、整備計画を実勢に合わせ適宜更新していく必要がある。			

主要事業の内容

3項 港湾費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,208,106,000	1,159,382,670	0	48,723,330

1目 港湾管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,978,000	115,892,144	0	3,085,856

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 港湾管理経費	50,812,529	清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金、港湾会館清水日の出センター運営事業 他
	2 港湾管理助成費	6,907,000	清水港振興会補助金、清水港環境美化啓発事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 港湾管理経費

(1) 港湾管理一般経費

清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金

色彩計画の対象区域での新築、増改築、塗替えについて事業者と色彩相談を実施し、自然景観と人工景観との調和による世界に誇る美しいみなとまちづくりに寄与した。

交付先 清水港・みなと色彩計画推進協議会

事業内容 色彩計画の推進・周知、協議会等の開催、配色シミュレーション等の助言・指導

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	86.9%	—	—	94.0%	みなと色彩計画の取組を紹介する色彩セミナー、パネル展等に会場する市民に対して実施したアンケートの直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。※R元年度、R2年度においてはセミナー等が中止となり、アンケートが取得できなかったため、H28～30年度の平均とした。	100.0%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画への参画企業等に対する、限定したアンケート調査結果のため、成果目標を大幅に達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響によるセミナー等の中止により、一般市民への調査ができなかったことを考慮しA評価とした。				計画策定30周年を迎え、これまでの取組成果を幅広く周知・PRしながら、「美しいみなとまちづくり」への市民意識の醸成と企業等の参画意識向上を促す取組を進めていく。			

(2) 日の出センター運営経費

港湾会館清水日の出センター運営事業

港湾会館清水日の出センターの維持管理、運営に努め、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進を図りつつ、港に親しむ憩いの場を提供した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	施設利用者の満足度の割合	90.0%	95.2%	99.0%	96.3%	仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)で設定した。	90.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正な維持管理、運営を実施したことにより、利用者満足度が目標値を超えることができた。				引き続き、指定管理者と連携し、利用者ニーズに応えられる施設運営を心掛けていく。			

2 港湾管理助成費

(1) 清水港振興会補助金

清水港の整備に係る要望として、国土交通省等に対する要望活動を実施するとともに、他港湾視察会を実施し、清水港の整備促進に寄与した。

交付先 清水港振興会 事業内容 清水港港湾整備要望活動を主とする団体への助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	要望活動の実施回数	2回	3回	3回	2回	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	2回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	2回の要望活動を行い、その結果、物流機能強化のための整備等が促進された。				清水港の振興・発展に寄与するために、国等への要望活動を継続して実施していく。			

(2) 清水港環境美化啓発事業補助金

清水港を航行する船舶の安全並びに港内の整頓及び公衆衛生の向上を図るための環境美化啓発事業として、標語コンクールを開催するとともに、応募作品を活用したのぼり旗、看板の作成・設置を行い、港内美化意識の向上に寄与した。

交付先 (公社)清水清港会 事業内容 海面等清掃業務を行う団体への環境美化啓発事業助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	標語コンクールの応募数	1,526点	1,281点	1,655点	1,642点	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	1,393点	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	応募数は目標値をやや下回ったが、概ね目標を達成できた。また、昨年度を上回る応募数となり、清水港の環境美化意識向上に寄与することができたため、評価はAとした。	清水港の環境美化意識の更なる向上のために、引き続き、関連事業への取り組みを支援していく。

2目 港湾振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
101,873,000	67,382,681	0	34,490,319
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 港湾振興経費	56,885,681	清水港ポートセールス事業費、清水港普及促進事業費、清水港コンテナ航路誘致事業費 他
	2 港湾振興助成費	10,497,000	清水港利用促進協会補助金、「まぐろのまち静岡」の推進事業、清水江尻港推進委員会補助金

◎ 主要施策の成果

1 港湾振興経費

(1) 清水港ポートセールス事業費

静岡県及び清水港利用促進協会と協働し、清水港の利用促進に向け、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上で、清水港を利用するメリットを紹介するセミナーや清水港の見学会等を開催し、清水港のPRに努めた。

セミナー・懇談会の開催

開催都市	甲府市 ※WEB配信	東京都	浜松市 ※WEB配信	佐久市 松本市
期 間	令和3年9月27日	令和3年10月 中止	令和4年2月17日	令和4年3月14日,15日

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②546,366 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②562,610 TEU	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中であつたが、目標を上回ることができた。官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援し、セミナー開催においてWeb視聴を取り入れたり、新たに佐久市・松本市でセミナーを実施するなど、コロナ禍においても積極的にポートセールスを展開できたため、A評価とした。				コロナ禍により海外ポートセールスの実施が難しい状況であるため、国内ポートセールスに重点を置く。特に、中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。			

※TEU=20フィートコンテナ1個分の単位(6.1m×2.4m×2.6m)

主要事業の内容

(2) 清水港普及促進事業費

① 縣市及び民間で組織する清水港客船誘致委員会において、清水港への客船誘致活動を行うとともに寄港した客船に対する歓迎事業を実施することで、清水港日の出地区の賑わい創出に貢献した。

ア 令和3年度寄港実績 12隻(総乗客人数2,924人)

(ア) 客船内訳 邦船12隻(総乗客人数2,924人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)①	客船等寄港隻数	11隻	7隻	40隻	33隻	コロナ禍による政府の入国制限等により外国船の寄港が見込めないため、令和元年度の目標値(22隻)の1/2を目標として設定した。	12隻	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により外国船の寄港はなかったが、日本船についてはここ20年で一番多い寄港となった。出港時の市民によるお見送りや演奏を再開し、誘致・情報収集活動についてもテレビ会議を利用し実施するなど、コロナ禍の中でも積極的な活動ができたため、A評価とした。				世界のクルーズ業界は概ね活動を再開し、邦船各社も海外クルーズ以外の活動を再開している。日本への外国船受入については、まだ目途が立たない状況であるが、寄港再開に向け受入体制を整えていく。			

② 清水港を市民に広くPRし、港の役割や重要性を理解してもらうために、市内の小学校や市民団体などを対象とした清水港見学会を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)②	清水港見学会の実施回数	37回	29回	43回	41回	直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	35回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により6件のキャンセルが発生したが、前年を上回る実施となり、目標値にかなり近づく結果となったことから、評価はAとした。				国、県の港湾担当者と調整しながら広報誌の改定、充実を図り、参加校増加に向けた呼びかけに取り組む。			

(3) 清水港コンテナ航路誘致事業費

新規航路開設者と新規コンテナ貨物輸出入荷主に対しインセンティブを与え、港湾関係事業者と共に清水港への外貿コンテナ航路サービスを充実させるとともに外貿コンテナ貨物誘致を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②546,366 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②562,610 TEU	①A ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中であったが、目標を上回ることができた。また、コンテナ航路助成金およびコンテナ貨物輸出入事業助成金の見直しを図り、船会社や荷主の需要を意識した制度内容の見直しを着実に行ったことから、評価はAとした。	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。

2 港湾振興助成費

(1) 清水港利用促進協会補助金

清水港の利用拡大を目的に各種事業を展開している清水港利用促進協会の活動を支援し、清水港の利用促進を図り、本市経済の発展に寄与した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②546,366 TEU	①26航路 ②514,237 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②562,610 TEU	①A ②A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが混乱する中であったが、目標を上回ることができた。清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図り、コロナ禍で活動が制限される中、Web視聴等を行うなど状況に合わせて活動を行えたため、評価はAとした。					コロナ禍により海外ポートセールスの実施が難しい状況であるため、国内ポートセールスに重点を置く。特に、中部横断自動車道の静岡・山梨間が全線開通したことにより、アクセスが向上した山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。		

(2) 「まぐろのまち静岡」の推進事業

シティプロモーション事業の一環として、清水港が水揚量日本一を誇るマグロを活用した「清水港マグロまつり」を清水港周辺で開催し、地域の賑わいを創出するとともに市内外からの誘客を図り、まぐろのまち静岡を全国に発信した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	来場者数	65,000人	40,084人	—	65,000人	H25に実行委員会を民間に移行して以降、実行委員会が掲げる目標来場者数を目標値としていたが、天候に左右されること、会場スペースの広さが限られていることを考慮し、目標値を設定。Webの活用やイベントの周年開催を計画しているため、コロナ禍でも同じ目標とした。	66,465人	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	天災や新型コロナウイルスの影響を受けつつも、Webの活用や他団体との連携を深めることにより、周年を通して多くのイベントを開催した。その結果、目標を上回ることができた。					周年イベントが開催され、以前にも増して連携が必要となった。「まぐろのまち静岡」を安定して推進するためにも、従来のイベント方式の見直し検討、効果検証を行うことを提案したい。		

主要事業の内容

3目 清水港海づり公園代替施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,000	33,474	0	166,526
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金	33,474	清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

清水港海づり公園に代わる施設の建設のため、大型浮体式海洋構造物譲渡に伴う売り払い代金を財源として基金を創設し個別運用を実施した。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
130,205,932	33,474	0	130,239,406

※令和4年5月末

4目 清水港海づり公園建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,300,000	96,420,000	0	5,880,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 清水港海づり公園建設費	96,420,000	清水港海づり公園整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園建設費

令和元年10月に発生した台風19号に伴い、清水港の既往最高潮位が更新されたことで上部工に係る修正設計を実施し、事業推進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	栈橋上部敷設工事の一部完了	100%	0%	40%	100%	R4年度の栈橋部分の完成を目指す工程において必要な上部敷設工の実施を目標値として設定した。	0%	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	当初予定していなかった修正設計を実施したことで、上部工の工事着手が遅れたため。				早期着手及び継続的な予算確保を図り、令和5年度の栈橋部分の完成を目指す。			

主要事業の内容

5目 港湾建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
884,755,000	879,654,371	0	5,100,629
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 港湾建設費	879,654,371	清水港整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 港湾建設費

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

種別	事業概要	負担率	負担金
清水港※ 整備事業	・国直轄港湾事業 興津岸壁改良、富士見岸壁改良、外港防波堤、日の出岸壁改良	5%	879,654,371
	・社会資本整備総合交付金 改修(国際拠点)事業-新興津地区小型船だまり整備 他		
	〃 港湾環境整備事業-新興津地区緑地整備(上物) 他	~	
	〃 改修(統合補助)事業-日の出地区緑地広場整備等		
	〃 広域連携事業-袖師臨港道路改良		
	・港湾関係国庫補助 改修(国際拠点)事業-橋梁改良 他	1/3	
	・防災安全交付金 改修(老朽化対策等)事業-江尻1-4号岸壁改良 他		
・県単独事業 港湾施設改良 日の出駐車場 他			

※事業実施主体は、国・県。総事業費5,862,944,137円の内、市負担分。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	清水港港湾整備事業計画額(R2)に対する進捗率	46.9%	44.8%	40.9%	30.2%	清水港港湾整備事業計画額に対する当該年度の進捗率を目標値として設定した。	46.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	県との連絡調整により進捗を確認し、予定どおり負担金交付事務を実施したため、1次評価はAとした。				引き続き県との連絡調整と負担金交付事務の確実な執行、国への要望を継続して実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 中央卸売市場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,257,000	119,550,000	0	1,707,000

1目 中央卸売市場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,257,000	119,550,000	0	1,707,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央卸売市場	1 中央卸売市場事業会計繰出金	119,550,000	総務費充当

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場事業会計繰出金

中央卸売市場職員19人(正規職員13人、再任用職員4人、会計年度任用職員2人)の person 費に充てるため、中央卸売市場事業会計へ119,550,000円を繰り出し、財源不足を補った。

8款 土 木 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 土木管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
635,095,000	604,108,795	5,777,000	25,209,205

1目 土木総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
635,095,000	604,108,795	5,777,000	25,209,205

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 建設総務管理費	10,050,945	建設政策課一般事務費
技術政策課	1 建設発生土対策事業費	8,949,050	建設発生土公共ストックヤードの管理委託等経費
	2 建設総務管理費	2,724,628	技術職員研修費及び技術政策課一般事務費
土木管理課	1 道路、河川占用許可事務費	6,315,361	占用許可事務経費
	2 建設総務管理費	342,462	土木事務所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 技術職員研修(技術政策課)

技術職員研修計画書に基づき、技術職員の研修を実施し、職員個々のスキルアップ、若手職員の早期育成、技術力の継承等を図った。

研修アンケート、修了報告書の集計、分析、見直しを行い、より実務的な令和4年度技術職員研修計画書を策定した。

分類	内容
集合研修	24の集合研修を開催し、延べ708人の職員が受講した。技術職員として必要な知識・技術を習得するよう指導し、技術職員の育成を図った。
派遣研修	外部研修機関に延べ82人の技術職員を派遣、高度な専門知識の修得を促進するとともに、そのうち国等に派遣した20人に対し専門技術研修や職場内研修を実施してもらい、庁内講師としての育成を図った。
自己啓発	建設技術力養成セミナーを実施し、技術力の育成と啓発意欲の高揚を図った。受講者19人のうち、技術士第二次試験合格者1人を輩出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	「研修内容が技術力向上に役立つ」とした受講者の割合	87%以上	98%	86%	82%	研修後に実施する研修効果に関するアンケートの過去の実績値を参考にした。	97%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	成果指標の実績は目標値に対して10%増となり、必要とされている研修を実施できていると評価した。				引続き、新型コロナウイルス感染症の影響が続くと予想されるため、研修の開催方法及び内容を検証し、職員が受講しやすい研修を実施する。			

主要事業の内容

2項 道路橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,457,580,016	21,815,078,413	5,921,386,945	721,114,658

1目 道路橋りょう総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
392,223,000	381,692,385	0	10,530,615

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
土木管理課	1 市道認定等事務費	9,911,931	市道認定等事務経費
	2 道路台帳整備事業費	32,033,710	道路台帳調査及び台帳図の補正、道路台帳システムの管理に要する経費
	3 用地処理事務費	30,553,597	用地処理のための測量、分筆登記業務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 道路台帳整備事業

市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正を実施し、台帳の内容を更新した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1	道路台帳補正委託業務進捗率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正箇所の更新作業を計画どおり実施できた。					補正業務の早期発注に向け、関係課との調整及びデータの精査をする。また、市民サービスの向上のため、道路台帳インターネットシステムを適正に維持管理していく。		

2 用地処理事務

道水路用地に係る調査、測量及び分筆登記等を実施し、寄附により用地を取得した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			2	登記処理完了率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各関係課等から依頼された事業用地の全筆取得を含め、すべての案件において処理を完了することができた。					発注業務は年度末までに処理を完了する必要があるが、地権者との調整に時間がかかり、処理期間が延びる懸念があるため、関係課と綿密な調整を行う。		

主要事業の内容

2目 道路維持費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,566,549,000	5,989,515,318	1,168,237,986	408,795,696
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 道路施設維持管理費	2,956,032,919	国県道、市道及び道路施設の維持管理経費
	2 道路舗装整備事業費	1,928,178,042	国県道及び市道の老朽舗装等の整備経費
	3 道路自然災害防除事業費	724,795,999	国県道及び市道の落石等災害防除の整備経費
	4 道路附属施設更新事業費	179,078,050	国県道及び市道の道路附属施設の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 道路の維持管理

- (1) 各種道路パトロール(通常パトロール、自転車パトロール、一斉パトロール、夜間パトロール)を行い、道路施設損傷等の早期発見及び応急処置等により、損傷等による事故の防止に努めた。
- (2) 住民からの苦情や要望等について、現地での立会いや現場調査等を行い、必要な対応を実施し、安全・安心な道路環境の維持に努めた。
- (3) 長大トンネルや地下道等に設置してある機器や設備について、計画的な保守、点検及び修繕等を実施し、道路利用者の安全確保に努めた。また、駅周辺の管理区域内の清掃、主要路線の路面清掃を定期的実施し、快適な道路環境の維持に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	災害を除く道路管理瑕疵事故件数	35件以下	30件	20件	17件	道路パトロールの充実や各整備課との連携強化により、近年の管理瑕疵事故件数を35件以下に抑えており、同水準の達成を目標値とした。	29件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	道路パトロール等による危険箇所の早期発見及び早期の補修対応により、目標値を達成することができた。				今後も継続して道路パトロールを行い、危険箇所の早期補修を実施し、管理瑕疵事故の防止に努める。			

2 道路舗装整備事業

平成30年度に改定した「静岡市道路構造物維持管理計画(舗装編)」に基づき、国県道及び市道に係る老朽舗装等の整備を実施し、安全に利用できる道路環境を整備した。

区分	事業内容	事業費
舗装整備工事	(国県道) (国)362号 外13路線	840,684,382円
	(市道) 西島高松線 外71路線	992,135,377円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	主要幹線道路における舗装打換えが必要となる舗装延長の割合	15%未満	11.6%	12.6%	13.8%	第3次総合計画において、「主要幹線道路における舗装更新が必要となる割合として現状水準の15%維持」を目標として掲げており、これに基づき、目標値を設定した。	10.9%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	健全化を推進するための補修工事を計画的に実施できた。予定していた工事箇所の実施することができ、目標値を維持することができた。				舗装の劣化速度に対応できる補修予算の確保に向けて、国の動向や重点施策を踏まえた有効的な補助制度の活用に努め、計画的な舗装修繕を実施していく。			

3 道路自然災害防除事業

道路の整備計画である「第2次静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道において、落石等の災害を未然に防ぐための災害防除工事を実施し、災害に強い道路を整備した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
災害防除工事	(国県道) (主)南アルプス公園線 外2路線	293,774,300円
	(市道) 有東木1号線 外6路線	203,666,300円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	緊急輸送路上の緊急・早期に対策が必要とされる箇所の解消率	96.7%	83.3%	66.7%	53.3%	危険箇所解消を目的とした事前防災減災対策を推進するため、全30箇所のうち29箇所の対策完了を目標値として設定した。	96.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	災害防除施設の整備を推進するための測量設計を計画的に実施できた。また、施設整備についても29箇所の対策が完了し、計画どおりに目標を達成実施できた。				事業実施に当たり用地取得に時間を要することが予測されるため、測量設計段階における用地の事前調査を十分に行う必要がある。計画箇所以外でも、変状が確認された危険な箇所の対策も並行して実施しており、引き続き必要予算の確保に務める。			

4 道路附属施設更新事業

道路附属施設の点検結果を踏まえ、水銀灯の製造中止に伴う対応と合わせて、老朽化による支柱の転倒や灯具の落下による第三者被害を未然に防ぐための更新などを実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	道路照明灯(水銀灯)のLED化率	74.9%	68.4%	33.8%	-	点検により補修が必要と判定された道路照明灯661基を令和4年度までにすべてLED化させる中、495基の更新を目標値として設定した。	94.7%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	道路照明灯(水銀灯)のLED化の推進にあたり、現地調査や発注手配が円滑に進んだことによって、目標値を大きく上回った。				点検により補修が必要と判定された道路照明灯(水銀灯)以外の全ての道路照明灯のLED化についても、財源や手法を検討し、環境負荷の軽減、コスト削減に努めていく。			

3目 道路新設改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,089,265,342	10,745,159,260	3,213,519,901	130,586,181
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 道路新設改良事業費	48,639,379	土木、建築工事に係る設計監理等経費
道路計画課	1 道路新設改良事業費	6,575,191,304	道路新設、改良整備経費
	2 国直轄道路事業負担金	3,018,333,332	国が実施する国道整備事業の本市負担金
	3 道の駅整備費	154,971,000	新たな道の駅の整備に係る経費
財政課	1 県債償還金負担金	515,190,500	静岡県に対する負担金
都市計画課	1 道路新設改良事業費	30,068,000	道路新設、改良整備経費

◎ 主要施策の成果

1 土木、建築工事の設計監理(技術政策課)

建設工事に係る次の事項について監理を行い、工事担当課における設計積算業務及び工事監理業務の効率化、適正化を図った。

- (1) 土木、建築工事の積算基準を定め積算業務の適正化を図った。
- (2) 設計積算システム等の運用・管理を実施し、工事担当課の積算業務の効率化を図った。
- (3) 公共工事共通仕様書等の運用における技術的指導を実施し、公共工事の適正な執行と品質の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	年間を通し安定した運用管理	業務に支障がある重大なシステム障害0件	0件	0件	0件	設計管理システムに障害が発生した場合、工事施工課への影響が大きいため。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通し安定した運用管理ができた。				引き続き現行各システムの安定した運用管理を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

2 国県道及び市道整備(道路計画課)

道路の整備計画である「静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道の改良整備を実施し、安全で円滑な交通の確保と生活環境の向上を図った。

区 分	事業内容	事業費
道路改良	(国県道) (国)150号 外18路線	2,950,581,562円
	(市道) 羽衣海岸線 外239路線	3,624,419,742円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2	都市計画道路の整備率	82.33%	82.33%	82.28%	82.28%	第3次総合計画施策目標である都市計画道路の整備率を目標とした。	82.65%	A
	ICアクセス道路の整備率	45.63%	45.63%	45.63%	32.80%	第3次総合計画施策目標であるICアクセス道路7路線の整備率を目標とした。	54.76%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国・県道については国道150号、(主)清水富士宮線等80箇所、市道については(市)羽衣海岸線等240箇所について事業の進捗を図った。				国庫補助制度が変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			
S	(主)清水富士宮線外6路線の事業の進捗を図り、目標値を上回った。				国庫補助制度が変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

3 国直轄道路事業負担金(道路計画課)

道路法第50条などに基づき、国が実施した指定区間の国道(直轄国道)の整備等にかかる費用負担を実施し、国道1号静岡バイパスにおける清水立体事業や国道1号(国吉田ほか)における電線共同溝整備事業、国道1号及び国道52号における交通安全事業の推進が図られた。

区 分	路線名	直轄事業費	負担率	負担金
国直轄道路事業	国道1号、国道52号	8,591,000,000円	1/3、1/2	3,018,333,332円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。 国直轄道路事業は、事業費約86億円が充てられ、事業の進捗が図られた。	引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。

4 県道路整備事業債償還金負担金(財政課)

静岡県と本市との間に締結した「法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書」に基づき、県から本市に交付される「法人事業税の超過課税に係る地震・津波対策促進費交付金」の額の50/100相当額を、静岡県に対し本市が負担した。

4目 交通安全施設整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,971,389,374	1,396,362,673	464,752,458	110,274,243
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 交通安全施設整備事業費	1,332,849,316	国県道及び市道の歩道等の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 交通安全施設整備事業

(1) 交通安全施設(自転車走行空間、歩道、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明灯など)整備を実施し、道路を利用する歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全性向上を図った。

区分	事業内容	事業費
自転車走行空間整備	(一)富士由比線 外49路線	245,784,085円
歩道整備	丸子新田広野三丁目線 外5路線	424,965,838円

(2) 防災機能の強化や安心安全な歩行環境の形成等を目的として無電柱化を推進した。

区分	事業内容	事業費
無電柱化事業	(主)山脇大谷線 外4路線	218,190,600円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	自転車走行空間ネットワークの整備率	66.7%	58.9%	55.5%	51.1%	静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画に基づき、自転車の走行方向や位置を明示する整備を全体計画419.4kmのうち279.8kmの整備完了を目標値として設定した。	66.8%	A
	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率	60.0%	59.5%	56.2%	54.4%	静岡市通学路交通安全プログラムに基づき、小学校周辺の通学路における歩行空間整備延長を全体計画274.4kmのうち164.6kmの整備完了を目標値として設定した。	61.5%	A
1(2)	(国)149号ほか1路線電線共同溝整備工事の進捗	移設工事実施	設計完了	—	—	静岡市無電柱化推進計画に基づき、道路の防災機能強化、安全・安心な歩行空間確保などに寄与する計画路線について、移設工事の実施を目標値として設定した。	移設工事実施	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	市管理道路における矢羽根などによる自転車走行空間整備に加え、国道事務所と調整し直轄国道の整備、山間部のサイクリングコースとしてニーズのある路線の整備を進めることで、目標を達成した。			自転車関連事故件数は、年々減少傾向にあるが、自転車利用者の一層の安全性を確保するため、ネットワーク路線の拡充に向けた検討を実施する。			
	A	交通管理者や沿道関係者との協議を円滑に進め、路肩のカラー化や路面標示による歩行空間の整備を推進することで目標を達成した。			通学路における安全対策を推進するため、関係機関との協議を早期に完了し、事業進捗に努める。			
1(2)	A	電線共同溝整備にあたり必要となる支障物件の移設工事について、占用管理者と協議・調整し、計画どおり移設工事を実施し、目標を達成した。			無電柱化事業実施には、電線管理者や占用者を含め多くの関係者との協議・調整を必要とするため、早期に協議調整を完了し、円滑な事業進捗に努める。			

5目 橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,365,265,300	3,250,455,026	1,059,733,600	55,076,674
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 橋りょう整備事業費	3,213,585,366	橋りょうの耐震化計画及び健全化計画等にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 橋りょう整備事業

- (1) 静岡市道路橋耐震化計画及び静岡市道路構造物維持管理計画(道路橋編)に基づき、国県道及び市道に架かる橋りょうの耐震補強工事及び補修工事を実施し、社会基盤施設の強靱化等を図った。

主 要 事 業 の 内 容

区 分	事業内容	事業費
橋りょう工事	(国県道) (県)入江富士見線(桜橋) 外19橋	1,738,418,636円
	(市道) 藤代1号線(藤代橋) 外13橋	549,976,400円

(2) 道路法に基づき、橋りょうの法定点検を実施した。

区 分	事業内容	事業費
橋りょう点検	524橋(国県道:136橋、市道:388橋)	277,571,970円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	耐震性能が満足でない重要ネットワーク上の道路橋の耐震化完了率	96.6%	91.2%	88.5%	—	道路橋耐震化計画では、災害発生時に早急な復旧活動が実施できるよう緊急輸送路等の特に重要なネットワーク上に架かる道路橋の耐震化を、令和4年度末までに148橋の対策完了とするうち、143橋を目標値として設定した。	95.3%	A
	健全化対策としての補修工事完了率	85.7%	54.0%	21.4%	—	法定点検結果を反映させた道路構造物維持管理計画(道路橋編)のアクションプランにおいて、令和4年度末までに補修を必要とする道路橋126橋のうち、108橋の工事完了を目標値として設定した。	84.9%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	橋りょう工事は河川区域での工事が多く、河川管理者等との協議に時間を要したことから、目標値をやや下回った。				健全化事業と耐震化事業の一体的な整備を実施する。設計を前倒しで実施し、工事ストックを増やし、併せて各種協議などを行い、柔軟な発注体制を構築することにより、事業の進捗を図る。			
A	橋りょう工事は河川区域での工事が多く、河川管理者等との協議に時間を要したことから、目標値をやや下回った。				点検及び補修設計を前倒しで実施し、工事ストックを増やし、併せて各種協議などを行い、柔軟な発注体制を構築することにより、事業の進捗を図る。			

6目 渡船費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,133,000	39,875,539	15,143,000	2,114,461
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 渡船運営費	39,875,539	井川湖渡船事業

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 渡船運航事業

井川地区住民の対岸交通のほか、観光資源として活用し、地域振興を図った。

令和3年度運航実績

赤石丸・令和聖 総運航回数1,108回／延べ乗船人数2,530人（令和2年度 6,089人）

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①管理瑕疵による事故件数	①0件	①0件	①0件	①0件	①安心安全を最重視し、管理瑕疵による事故発生件数を「0件」とした。 ②「令和聖(令和2年度就航開始)」を活用し積極的に地域振興策を図る一方、コロナ禍による乗船者数の減が予想されることから、直近3か年の平均を踏まえ、「20人」と設定した(濁水・風水害による休航日を除く)。	①0件	①A
	②1日あたりの乗船人数	②20人	②27人	②19人	②14人		②14人	②B
	①新渡船待合所の完成 ②待合所の活用策	①待合所の完成 ②計画策定	—	—	—	①令和3年度中に契約・建設工事予定につき用地取得手続きを行い、年度内の完成を目標とした。 ②令和4年度からの供用開始に向けて、地域振興としての渡船待合所の活用策を検討することとした。	①未完成 ②計画策定	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> ・事故等もなく、安全に運航できた。 ・新型コロナウイルス緊急事態宣言と繁忙期のダム水位低下による影響で、1日あたりの乗船者数は減少したが、観光客の回遊性を確保するため、代替イベントを実施したことにより、地域の回遊性を確保し、消費喚起に繋がったことで、地域の活性化を図ることができた。 				<ul style="list-style-type: none"> ・限られた運航条件の中で最大の効果を得るため、他事業との連携や、地域資源と組み合わせたイベントの開催、SNS等を活用した情報発信に取り組む。 			
A	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内の完成予定で建設を行ったが、コロナ禍の影響で資材調達に遅れが生じたことで、完成まで20日間の遅れが生じた。 ・待合所の新たな活用に向け、大学と連携したシンボルマークの考案や、地域と連携した特産品等の試験販売を実施したことで、井川湖渡船の魅力を高める活用策を計画することができた。 				<ul style="list-style-type: none"> ・渡船待合所を早期完成し供用開始する。 ・令和4年度に実施する旧待合所解体事業を計画的に執行する。 ・供用開始後はシンボルマークの決定や特産品の販売など、渡船施設の機能(情報発信、地域交流)を活かした魅力発信に取り組む。 			

主要事業の内容

7目 高速道路対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,562,000	1,228,500	0	333,500
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 新東名事業推進経費	274,000	新東名高速道路の建設促進
	2 中部横断自動車道事業推進経費	234,500	中部横断自動車道の建設促進
	3 中部横断自動車道整備促進 静岡県中部地域協議会負担金	720,000	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

◎ 主要施策の成果

1 新東名事業推進経費

全線開通に向け要望活動を実施し、新東名高速道路の建設を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	支援活動の実施率	100% (2回)	100% (2回)	100% (4回)	100% (4回)	早期開通及び早期事業化のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていくことが必要である。このため目標値は、当初予定する要望活動、同盟会等の実施、参加回数の合計(2回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (2回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	要望活動(1回)の実施、及び同盟会(1回)へ参加した。中日本高速道路(株)の事業の円滑な推進のための支援活動を計画どおり完了した。				引き続き、中日本高速道路(株)の事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

2 中部横断自動車道事業推進経費

要望活動を実施し、中部横断自動車道の建設を促進した。

3 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

要望活動、市民等への啓発活動を実施し、中部横断自動車道の建設及び利用を促進した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2・3	支援活動の実施率	100% (9回)	100% (10回)	129% (18回)	138% (18回)	早期開通のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていくことが必要である。このため目標値は、当初予定する理事会・総会、要望活動、啓発活動、同盟会等の実施、参加回数(9回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	111% (10回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	理事会・総会(1回)、要望活動(2回)、啓発活動(5回)、及び各同盟会(2回)へ参加した。国及び中日本高速道路(株)の事業の円滑な推進のための支援活動を計画どおり完了した。				引き続き、中日本高速道路(株)及び国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

8目 国道1号バイパス対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,093,000	10,786,335	0	3,306,665
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 国道1号バイパス建設推進経費	300,000	国道1号バイパスの整備促進
	2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費	9,584,835	「道の駅」宇津ノ谷峠の維持管理
	3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金	110,000	国道1号バイパス整備促進委員会補助金
	4 サイクルツーリズム拠点維持管理経費	791,500	トライアルパーク蒲原の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 国道1号バイパス建設推進経費

関係機関との調整業務を実施し、国道1号バイパスの整備を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費約86億円が充てられ、事業の進捗が図られた。	引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。

2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費

施設の管理委託を実施し、道の駅利用者への継続的なサービスを提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	施設管理による利用者満足度	80%	-	-	91%	本事業は、道の駅を適切に維持管理し、利用者に継続的なサービスを提供することを目的としている。維持管理による利用者の満足度が高水準を維持できるように目標値を設定した。	-	-
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	例年、年度末に利用者満足度調査等を実施して評価を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により実施することができなかった。日常の維持管理業務の徹底により、利用者からの苦情等が年間を通して1件も発生しなかったことから、目標を達成したと判断する。					引き続き、管理業務を適切に実施する。		

3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金

国道1号バイパス整備促進団体へ補助金の交付を実施し、整備促進活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費約86億円が充てられ、事業の進捗が図られた。					引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。		

主 要 事 業 の 内 容

9目 井川湖対岸交通施設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	3,377	0	96,623
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 井川湖対岸交通施設基金積立金	3,377	令和3年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 基金運用益金積立て

静岡市井川湖対岸交通施設基金条例に基づき、基金運用益を積み立てた。

積立金の内訳は預金利息で、上期分1,685円、下期分1,692円であった。

2 基金取り崩し

渡船待合所の建設等に充当するため基金を31,849,430円取り崩した。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
88,360,623	3,377	31,849,430	56,514,570

※令和4年5月末

主要事業の内容

3項 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,004,598,000	1,562,655,638	384,415,600	57,526,762

1目 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,966,290,000	1,532,428,639	381,500,600	52,360,761

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 河川改修事業費	1,066,089,586	市管理河川の改修工事等
	2 河川維持管理費	326,709,957	市管理河川の維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 河川改修事業費

(1) 公共事業費

中吉田公園に地下式調整池及び導流水路を設置し、公園内に降った雨水を一時的に敷地内に貯留することで、流域の浸水被害の軽減を図った。

事業名	工種	事業量	事業費
巴川流域貯留浸透施設整備事業	雨水貯留施設設置工	1箇所(中吉田公園)	40,639,500円

(2) 市単独事業費

市管理河川流域の浸水対策のため、河川改修事業を実施し、災害の未然防止、浸水被害の軽減を図った。

河川等の名称	工種	事業量	事業費
(準)大沢川 外	護岸工 外	29件	666,075,600円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1	河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数(一、二級河川を除く)	21地区			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり工事を行い、22地区(押切・石川新町)が完了したため。				R5年度から浸水対策推進プランの第5期計画が始まり、新たな対策地区の追加が想定されるため、計画がまとまり次第目標値等の修正を行う。			

2 河川維持管理費

(1) 河川維持管理経費

普通河川、水路等の治水施設が増水時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに樋管、ポンプ場等の施設の修繕及び保守点検を行った。

主 要 事 業 の 内 容

業務の内容	件数	事業費
護岸等の修繕	205件	102,820,905円
施設の保守点検、河川等の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	254件	165,617,371円
合 計	459件	268,438,276円

(2) 移譲河川維持管理経費

県から移譲された一・二級河川の治水施設等が、洪水、高潮時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに浜川水門の修繕及び保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
浜川水門の修繕及び保守点検	2件	4,016,320円
移譲河川の施設修繕	2件	1,159,400円
移譲河川の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	7件	4,225,089円
合 計	11件	9,400,809円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	浸水被害件数(維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
2(2)	浸水被害件数(市の管理する一・二級河川において維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	市の管理する、一・二級河川において河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(1)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったため。			施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。			
2(2)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったため。			施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。			

(3) 特定海岸保全施設整備事業負担金

静岡県が施工する特定海岸保全施設整備事業に対し負担金を支出し、海岸の砂浜を回復し、背後地の越波等の被害を防止し、海岸保全の促進を図った。

県が施行する事業名	海岸の名称	負担率	負担金
特定海岸保全施設整備事業	静岡海岸	1/4	7,625,000円
	清水海岸		9,700,000円
計			17,325,000円

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2(3)	事業計画 ①静岡海岸整備工 ②清水海岸整備工	①嵩上工 43m ②根固工 42m	①嵩上工 36m ②根固工 73m	①嵩上工 12.7m ②根固工 76.4m	①嵩上工 27m ②養浜工 8,500m ³	静岡県の行う事業に負担金を支出するものであり、当該年度の事業計画を目標値とした。(海岸の状況により工法が変更となる場合あり)	①嵩上工 43m ②根固工 42m	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり県の事業が進捗し、成果指標について目標を達成したため。				県が予定計画年度内に事業が完了できるように、県の事業進捗を把握するとともに市予算の確保に努め、負担金を確実に納付する。			

2目 総合治水対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,290,000	25,218,924	2,915,000	3,156,076
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水対策促進経費	24,980,241	遊水機能保全協力者に対する報償金等
	2 治水対策助成費	238,683	河川海岸事業促進期成同盟会等に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 治水対策促進経費

巴川総合治水対策事業に伴う流域対策において、遊水地計画等の土地の遊水機能を保全するため、盛土、嵩上げを実施しない土地所有者に報償金を交付し、流域内の洪水被害の拡大防止を図った。

事業	地区	面積	申請者	執行額
令和3年度巴川流域遊水機能保全事業報償金	葵区	263,459m ²	198人	11,592,196円
	清水区	95,668m ²	86人	4,075,034円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	交付対象面積の減少割合	6%	4%	11%	4%	交付対象面積を維持したが保全活動への協力金であるため強制はできない。過去3か年の交付面積の減少割合の平均値を目標値として設定した。	0.9%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	報償金の交付を通じて、遊水機能を保持する土地面積の減少の程度を例年より抑えられたが、土地面積の減少は継続しているため。				報償金の交付を通じて遊水機能の保全の重要性についてPRしていく。			

主要事業の内容

3目 治水交流資料館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,878,000	5,002,832	0	1,875,168
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 管理運営費	5,002,832	治水交流資料館維持管理経費等

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

七夕豪雨の水害記録や総合治水対策事業についての学びの場を提供し、市民の防災意識の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	治水交流資料館への来場者数	2,000人	1,858人	3,868人	5,262人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設の休館、イベントの中止等もあり、来場者の減少が予想されるため、当初の目標値(過去3か年の平均)の4割減の人数とした。	2,080人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、業務を適正に実施し、目標値を達成することができたため。				引き続き新型コロナウイルス感染症感染防止対策に注視しつつ、イベントの企画・実施するなど、来場者増加に向けた取り組みを実施する。			

4目 浜川水門管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,000	5,243	0	134,757
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 浜川水門管理基金積立金	5,243	浜川水門管理基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 浜川水門管理基金積立金

浜川水門管理基金の運用を図り、浜川水門の維持管理に関する経費の財源に充てた。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
137,207,090	5,243円	10,849,741円	126,362,592円

※令和4年5月末

主要事業の内容

4項 都市計画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,619,139,850	8,709,972,771	1,610,850,732	298,316,347

1目 都市計画総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
792,293,100	753,528,807	11,892,600	26,871,693

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市計画一般経費	10,553,359	都市計画事務経費ほか
	2 都市開発各種調査費	58,014,000	都市計画道路見直し業務ほか
大谷・小鹿 まちづくり 推進課	1 都市計画一般経費	300,008	都市計画事務経費
	2 都市開発各種調査費	70,921,941	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業

◎ 主要施策の成果

1 都市計画審議会(都市計画課)

	内 容	備 考
土地利用	静岡都市計画地区計画の変更 (恩田原・片山地区の土地区画整理事業における仮換地指定に伴い、道路等の公共施設や各宅地の配置が確定し、各種工事が進むとともに、進出意向企業との調整が本格化してきたことから、建築物の敷地面積の最低限度に関するただし書きの一部を変更する地区計画を決定した。)	第51回 (市決定)
	静岡都市計画生産緑地地区の変更 (市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、生産緑地地区を変更した。)	
	静岡都市計画区域区分の変更 (宮川・水上地区の現況や周辺市街地の開発状況を踏まえ、土地区画整理事業による都市的土地利用への転換と秩序あるまちづくりを推進し、公共施設の計画的な整備や良好な都市環境を有する産業交流地及び住宅地の形成を図るため、区域区分を変更した。)	第52回 (市決定)
	静岡都市計画土地区画整理事業の決定 (宮川・水上地区における区域区分の変更に合わせて、土地区画整理事業による計画的かつ良好な市街地の一体的な整備を行い、将来計画に整合した土地利用を実現するため、同地区の土地区画整理事業を決定した。)	
	静岡都市計画用途地域の変更 (三保地区及び東静岡地区について、都市計画道路の計画変更及び宮川・水上地区の土地区画整理事業による市街化区域への編入に併せて、用途地域を変更した。)	
	静岡都市計画特別用途地区の変更 (東静岡地区について、用途地域の変更に合わせて、都市として調和のとれた質の高い土地利用を実現するため、特別用途地区(大規模集客施設制限地区)を変更した。)	

主要事業の内容

	内 容	備 考
土地利用	静岡都市計画高度地区の変更 (宮川・水上地区、三保地区及び東静岡地区について、用途地域の変更に併せて、都市として調和のとれた質の高い土地利用を実現するため、高度地区を変更した。)	第52回 (市決定)
	静岡都市計画防火地域及び準防火地域の変更 (東静岡地区について、都市計画道路の一部区間の計画変更に伴い、防火地域及び準防火地域を変更した。)	
	静岡都市計画風致地区の変更 (三保久能海岸風致地区について、同地区の一部区域の根拠である都市計画道路の一部廃止及び変更に合わせて、当該風致地区の区域を変更した)	
	静岡都市計画地区計画の変更 (清水三保羽衣地区計画について、都市計画道路の一部廃止及び計画変更により、一部区間における地区計画区域界が変更となることから、同地区計画を変更した。)	
	静岡都市計画地区計画の変更 (東静岡地区計画について、都市計画道路の計画変更により、一部区間における地区計画区域界が変更となることから、同地区計画を変更した。)	
都市施設	静岡都市計画道路の変更 (社会経済情勢の変化に伴い、都市全体としての都市計画道路の配置や規模を再検証した結果、都市の将来像を見据えた合理的な都市計画道路網を再構築するため、都市計画道路を変更した。)	第52回 (市決定)
	静岡都市計画下水道の変更 (宮川・水上地区について、土地区画整理事業による計画的かつ良好な市街地の一体的な整備に伴い、市街化区域内における適切な汚水及び雨水の処理を図り、もって公共用水域の水質保全及び内水を排除し、良好な住環境整備の促進を図るため、公共下水道の排水区域を変更した。)	
	静岡都市計画公園の変更 (7・5・3号羽衣公園について、三保松原の景観や文化的価値の向上及び市民の来訪者の憩い、交流の場としての一層の機能強化等を図るため、当該都市計画公園を変更した。)	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	都市計画審議会における議案審議	付議した全議案の審議完了(13件)	13件	7件	5件	都市計画法に基づき、当該年度に都市計画決定する必要がある案件を抽出し、目標値として設定。	付議した全議案の議決(14件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事前準備から審議会当日の運営までを円滑に実施し、提出した全ての付議案件が決定された。				引き続き、関係各課と連携し、審議会の開催に向けた準備を進め、円滑な運営を図っていく。			

主要事業の内容

2 都市開発各種調査費(都市計画課、大谷・小鹿まちづくり推進課)

(1) 都市計画道路見直し事業(都市計画課)

都市計画道路の再検証により、将来のあるべき道路網を再構築し、効率的、効果的な道路整備を推進するため、検証結果に沿った都市計画の見直しに必要となる図書の作成や、権利者リストなどを作成するとともに、地元自治会への説明や地権者への周知を行い、理解を得たうえで都市計画変更手続きを完了した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	検証結果に基づく都市計画の変更決定	都市計画変更手続きの完了(5路線)	地元自治会への説明会及び地権者への個別周知、都市計画変更手続きの実施(6路線)	住民説明会及び都市計画変更手続きの実施(5路線)	見直し結果の提示、整備優先度の設定	【全体計画】 H27 見直し指針案作成 H28 見直し指針策定、見直し対象路線評価 H29 評価結果の検証 H30 見直し結果の提示、整備優先度の設定 R元～R4 地元説明会、都市計画変更の手続き	都市計画変更手続きの完了(5路線)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、検証結果に沿った都市計画変更図書を作成した。また、新型コロナウイルス感染対策として、住民説明会に替えて、自治会長への説明、組回覧及び地権者への資料送付を実施した。予定していた都市計画道路(5路線)の変更手続きについては遅滞なく完了した。				検証結果に基づき、廃止や変更となる路線について、順次、地元の理解を得た上で都市計画変更手続きを実施していく。			

(2) 静岡都心地区まちなか再生事業(都市計画課)

静岡都心地区における中長期的な視点に立ち、都市計画マスタープランに沿った具体的なまちなか再生の方針と実現化方策案を作成し、官民が連携して「歩いて楽しいまちづくり」や「歴史文化の拠点づくり」の実現を目指し、まちなか再生指針(紺屋町・呉服町・七間町ゾーン)(案)を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	まちなか再生指針の作成	紺屋町・呉服町・七間町ゾーンまちなか再生指針(案)作成	まちなか再生指針(素案)作成	-	-	「静岡都心地区」において、官民が連携する「歩いて楽しいまちづくり」や「歴史文化の拠点づくり」を目指し、具体的なまちなか再生の方針(案)と実現化方策案(紺屋町・呉服町・七間町ゾーン)を作成する。	紺屋町・呉服町・七間町ゾーンまちなか再生指針(案)作成	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり業務委託を発注し、紺屋町・呉服町・七間町ゾーンまちなか再生指針(案)を作成した。				まちなか再生指針(紺屋町・呉服町・七間町ゾーン)(案)をもとに、地元商店街や地域のまちづくり団体等と意見交換を引き続き行うとともに、社会実験の結果も反映しながら、官民が共有できる指針へとブラッシュアップを図る。			

主要事業の内容

(3) 大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業(大谷・小鹿まちづくり推進課)

本地区約125haのうち、先行整備エリアである宮川・水上地区では、民間活力を導入したまちづくりの実現へ向け、土地区画整理組合の設立を目指し、土地利用計画、事業誘導方策の検討及び地権者の合意形成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	・都市計画決定 ・組合設立認可	開始	-	-	-	令和4年度に市街化区域編入の都市計画決定(告示)及び組合設立認可(公告)を予定しているため、法手続き開始を設定した。	開始	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市街化区域編入の都市計画決定に係る法手続きを開始し、都市計画審議会を経て国土交通大臣の同意を得ることができたことから、令和4年度の都市計画決定(告示)及び組合設立認可(公告)が可能となった。				グランドデザインに基づくまちづくりの実現に向けて、更なる地権者の合意形成を図る必要があるため、組合による本申出取得活動等の支援や各種説明会などを実施していく。			

2目 土地対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,296,000	4,114,433	13,800,000	381,567
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
開発指導課	1 土地対策一般経費	1,906,714	土地取引及び土地利用等の規制事務費
	2 開発行為等事務費	1,851,219	開発行為等の調査及び許可関係事務費

◎ 主要施策の成果

1 土地対策

(1) 土地取引及び土地利用の規制等

国土利用計画法に基づく土地取引の届出、採石法、砂利採取法等に基づく土地利用の届出の受理等を行い、総合的な土地利用の調整を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	届出等の審査事務 ①国土利用計画法 ②採石法 ③砂利採取法 ④土採取事業	完全実施	完全実施 ①177件 ② 4件 ③ 1件 ④ 24件	完全実施 ①107件 ② 1件 ③ 2件 ④ 14件	完全実施 ①82件 ② 4件 ③ 2件 ④10件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ①179件 ② 3件 ③ 1件 ④ 25件	①A ②A ③A ④A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。	土地の投機的取引の抑制及び土地利用事業の適正化を図るため、各種法令に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。

(2) 土地取引規制基礎調査に係る委託事務

市内の地価動向や土地取引動向について委託による土地価格鑑定を実施し、土地取引規制が必要かどうか精査することで、適正な地価の形成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	委託契約事務	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	受託業務完了が原則のため。	完全実施	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりすべての委託契約事務が完了した。	適正な土地利用を図るため、国土利用計画法に基づき、引き続き適正な委託事務を実施する。

(3) 開発行為の許可等

都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可等の事務を行い、無秩序な市街化の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	許可申請の審査事務 ①開発行為 ②建築行為	完全実施	完全実施 ① 9件 ②102件	完全実施 ① 14件 ②122件	完全実施 ① 11件 ②117件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ① 10件 ②102件	①A ②A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。	適正な土地利用を図るため、都市計画法に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。

(4) 開発審査会の開催

市街化調整区域内の開発許可等の事案について審議するため、静岡市開発審査会を5回開催し、迅速かつ円滑な開発許可制度の運用を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	審議案件の議決	完全実施	完全実施 (28件)	完全実施 (35件)	完全実施 (22件)	審査会毎のすべての審議案件議決が原則のため。	完全実施 (35件)	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	静岡市開発審査会を5回開催し、計画どおりすべての審議案件が議決された。	上程された審議案件について、引き続き遅滞なく審査会を開催する。

主要事業の内容

3目 交通対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
938,217,000	899,445,551	0	38,771,449
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 バス利用促進等総合対策事業費	1,628,000	地域公共交通改善支援事業
	2 バス路線維持対策事業費	484,256,398	市街地バス・山間地バス路線等の維持経費 自主運行バス運行経費
	3 交通対策事業費	123,453,556	都市圏交通円滑化総合対策事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助事業
	4 駐車場対策費	1,807,300	清水駅東口駐車場管理経費
	5 自転車対策費	288,300,297	自転車等駐車場管理運営事業

◎ 主要施策の成果

1 バス路線維持対策事業費

(1) バス路線維持費補助金

バス事業者から不採算を理由に廃止又は区間廃止の申し入れのあった路線について、不採算分の欠損補助を行うことでバス路線を維持し、地域住民の交通手段の確保を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)	補助により継続確保されたバス路線数	22路線	22路線	21路線	21路線	不採算分の欠損補助により確保したバス路線数を設定した。	22路線	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	路線バスの不採算路線に補助することにより、バス路線を維持し、市民の足となる生活交通を確保した。				今後も市民の足となる生活交通の確保が必要であるため、補助金額の約半額を占める山間地路線(安倍線等)の効率的な運行再編を推進する。			

(2) 自主運行バス

バス事業者による路線廃止に伴う代替路線として、井川地区、両河内地区、由比地区、蒲原地区において、自主運行バスの運行により、通学児童・生徒、高齢者などの地域住民、観光客等の交通手段の確保を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(2)	自主運行バスの年間利用者数(井川地区バス、両河内線バス、ゆいばす、由比・蒲原病院線の合計)	44,683人	44,683人	48,555人	47,480人	自主運行バスは、バス事業者が不採算等を理由に撤退した地域であるため、利用者数を指標とした。また、人口減少が進む地域であることから、前年度利用実績値の維持を目標値とした。	45,239人	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少がみられたが、その後回復傾向に転じ、目標値より多くの利用者があり、地域住民の生活交通手段の確保が図られた。	継続的に路線を維持する必要があるため、地域の実情にあった運行再編の検討を行っていく。

2 交通対策事業費

(1) 都市圏交通円滑化総合対策事業

① 自転車活用推進計画事業

「静岡市自転車活用推進計画」の基本理念である「世界水準の自転車都市”しずおか”の実現」を目指し、市民、民間事業者、行政がそれぞれの役割に応じ、取り組みを推進した。

自転車の楽しみやルールマナーの啓発としての事業をコロナ禍で開催するにあたりサイクルラリー形式で実施した。また、自転車サポーター認定への取り組みも行き、目標である25団体の認定を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)①	①自転車関連啓発事業の参加者数 ②自転車サポーター認定数	①2,700人 ②25企業・団体	①817人 ②25団体	①2,500人 ②25団体	①2,700人 ②51団体 (初年度)	①平成30年度開催(東静岡会場)のイベント参加者数 ②平成30年度認定数の1/2	①2,877人 ②25団体	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルラリー(個別参加型)とサイクルフェス(会場開催型)を併用した結果、前年度の実績を大幅に上回る結果となった。また、自転車教室を駿河区、清水区でも開催。しずおか自転車物語講演会の開催もあり、目標を達成できた。 ・計画通り自転車サポーターを25団体認定した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの構成を見直し、多くの市民が参加しやすい内容を検討する。 ・サポーターによる自転車教室の定期的な開催を目指し、開催支援策を検討する。 				

4目 土地区画整理組合指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,559,620,000	946,287,785	605,177,000	8,155,215
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 土地区画整理組合指導事業費	3,658,078	組合施行土地区画整理事業の技術的援助及び指導等経費
大谷・小鹿まちづくり推進課	1 恩田原・片山土地区画整理事業費	803,969,000	組合施行土地区画整理事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 土地区画整理組合指導事業(市街地整備課)

土地区画整理組合への指導・助言等を行い、健全な市街地の形成に向け、組合施行土地区画整理事業の推進を図った。

主要事業の内容

2 恩田原・片山土地区画整理事業の推進(大谷・小鹿まちづくり推進課)

恩田原・片山土地区画整理組合への助成を実施し、恩田原・片山土地区画整理事業の推進を図った。

名 称	概 要	補助金額(円)
恩田原・片山土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、補償費や工事費等に対して補助金を交付した。	803,969,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	保留地処分(対全体面積)	80%	46%	-	-	保留地は基盤整備が完了して処分できることから、進捗を図る指標として処分面積を設定した。	80%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	組合施行の土地区画整理事業は、基盤整備が順調に進められている。保留地処分の相手方交渉がほぼ計画通り進捗したことで、目標どおりとなった。				計画的な組合工事発注を指導し、繰越額の縮減を図る。また、関係機関との協議を進め事業の早期完了を目指す。			

5目 市街地整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
406,621,000	332,704,066	66,748,000	7,168,934
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 都市景観事業費	2,220,891	都市景観事業推進経費
	1 静岡駅周辺整備事業費	9,449,356	静岡駅周辺整備に係る経費
市街地整備課	2 市街地再開発事業推進費	1,460,726	市街地再開発事業の推進に係る経費
	3 市街地再開発事業費	281,790,000	組合施行市街地再開発事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 都市景観事業(建築総務課)

(1) 景観形成行為への助成(宇津ノ谷地区)

歴史的風情とまち並み景観を保存・活用することにより、落ち着きがあり歴史的な佇まいと伝統文化が薫るまち並みの形成を目指し「景観計画重点地区」に指定している宇津ノ谷地区内の、個人が所有する建築物の外構等の修景行為に対し助成を行い、地区内の良好な景観の保全、形成の推進を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	助成金を活用し、修景した件数	2件	2件	1件	1件	地区内で修景に対して前向きな考えを持っており、予算の範囲内で助成可能な2物件を目標として設定した。	2件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	宇津ノ谷地区の協議会や建物所有者へ、助成金を活用した修景の働きかけや修景時期・工事費の調整を行い、目標としていた2物件に対し、年度内に修景工事及び助成金交付を実施することができた。				引き続き、修景行為の内容や実施時期を早めに把握し、助成金交付に係る手続きが円滑にできるように努める。			

(2) 景観形成協議会等活動助成

市民全体の活動を促進させて身近な景観の向上を図ることで、多様で調和のとれた景観の形成・保全を推進するため、新たに景観まちづくり活動を行おうとする市民団体の設立支援を実施した。令和3年度は、助成金交付なし。

2 静岡駅南口駅前広場再整備事業(市街地整備課)

静岡駅南口駅前広場の交通結節機能を強化し、民間事業者と協働した一体的な周辺開発を実施するため、静岡駅南口駅前広場再整備基本計画策定に向けて、実現可能性の高い整備案を整理し、関係地権者との協議を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	基本計画(案)の作成	実施	-	-	-	ポストコロナにおける新たな社会構造に対応できる駅前空間創出のため、南口再整備の基本計画(案)を作成し、関係地権者との協議が進められていることを目標値に設定した。	継続	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令に伴い、交通量調査の遅延が生じ、基本計画(案)の年度内作成には至らなかった。				令和4年度中に基本計画(案)を作成し、関係地権者と協議を継続し事業を推進していく。			

3 市街地再開発事業(市街地整備課)

都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とし、市街地再開発組合に対する助言、指導を行い、補助金を交付した。

主要事業の内容

地区名	概要	補助金額(円)
御幸町9番・伝馬町4番地区	御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発組合に対する助言、指導を行い、既存建物の解体費に対して補助金を交付した。	281,790,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	事業進捗率	47%	16%	3%	-	R5年度の再開発ビル竣工を最終目標(100%)とし、補助対象事業に係る補助金の総額に対する各年次の補助金交付額の割合を目標値に設定した。	47%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	再開発組合に補助金の交付や助言、指導など、円滑な事業支援を行い目標を達成した。				スケジュールに影響が出ないよう、関係機関等と調整し、円滑な事業支援を行っていく。			

6目 新都市拠点整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,572,000	4,376,291	0	7,195,709
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 東静岡駅周辺土地区画整理事業費	1,243,379	東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 東静岡駅周辺土地区画整理事業

東静岡駅周辺土地区画整理事業地内の施設の維持管理を実施した。

7目 清水駅周辺開発推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
134,567,000	78,776,164	0	55,790,836
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水駅周辺整備課	1 清水駅周辺整備推進事業費	16,911,291	清水駅周辺施設の維持管理及び清水駅東口歩行者ネットワーク検討事業に係る経費
海洋文化都市政策課	1 清水駅周辺整備推進事業費	55,178,320	清水港線跡遊歩道整備事業

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 清水駅周辺整備推進事業(清水駅周辺整備課、海洋文化都市政策課)

(1) 清水駅周辺施設の維持管理及び清水駅東口歩行者ネットワーク検討事業(清水駅周辺整備課)

清水駅東口広場及び駅周辺施設の管理や修繕を実施するとともに、完成から5年を迎えた江尻ペデストリアンデッキの点検等、利用者が安心・安全に施設を利用するための維持管理を実施した。

清水駅周辺での今後のまちづくりの動きを見据え、新たな人の流れに対応できるよう、歩行者ネットワークに必要となるペデストリアンデッキの概略検討を実施した。

(2) 清水港線跡遊歩道整備事業(海洋文化都市政策課)

清水港線跡遊歩道を魅力的な空間へと再整備するため、江尻側エントランス広場の実施設計、用地取得及び島崎町交差点の詳細設計、整備を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	14,935人	34,094人	28,877人	平成28年度調査における清水の中心市街地の歩行者通行量(25,670人)を現状維持とし目標を設定。	15,108人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	目標には届かなかったが、令和3年度は遊歩道エントランス部における詳細設計の完了及び関連用地の取得に加えて、島崎町交差点改良工事が完了し、歩行者動線及び安全で快適な歩行者空間が整備された。				事業の着実な実施により、計画どおり令和5年度の遊歩道エントランス部の完成を目指す。			

8目 草薙駅周辺整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
197,658,000	195,070,066	0	2,587,934
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水駅周辺整備課	1 草薙駅周辺整備事業費	123,322,876	草薙駅周辺整備の実施及び草薙駅周辺エリアマネジメントへの支援

◎ 主要施策の成果

1 草薙駅周辺整備事業

JR草薙駅では、橋上駅舎、南北自由通路、(都)草薙駅北口通線に続き、南・北の駅前広場の整備が完了したことで、駅周辺のバリアフリー化や安全で快適な歩行空間の確保が実現したことに合わせ、令和3年度は、交通結節機能や利便性の更なる向上を目指し、北口駐輪場の整備を完了した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	草薙駅周辺整備事業の進捗率	100.0%	98.2%	98.0%	95.6%	草薙駅周辺整備事業は、令和3年度末の整備完了を目標とする事業スケジュールから、進捗率100.0%を目標値として設定した。	100.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和3年度末に北口駐輪場の整備が完了し、事業進捗率100%を達成した。				整備した施設を最大限に活用し、にぎわいを創出するためには、公民連携が必要である。今後は施設の適切な維持管理を実施するとともに、にぎわい創出に向けた施設の利活用について、地域のまちづくり組織である都市再生推進法人「草薙カルテッド」と協議・調整を続けていく。			

2 草薙駅周辺におけるエリアマネジメントの推進

草薙駅周辺において、産学民官の連携によるまちづくり活動を推進する地域のまちづくり組織である都市再生推進法人「草薙カルテッド」の持続可能な運営が図られるよう、都市利便増進協定の締結や新たな取組に対する支援を実施することで、「文教地区」として多くの若者でにぎわうまちの実現化の推進、地域における良好な環境の整備や地域の価値の維持・向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	都市利便増進協定の締結	2件	—	—	—	草薙カルテッドが主体となって駅周辺地区のにぎわい創出を図るとともに、持続可能な運営を目指し財源を確保するため、南北自由通路及び草薙駅北口駐輪場の都市利便増進協定の締結を目標値として設定した。	2件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	JR草薙駅南北自由通路及び草薙駅北口駐輪場において、都市利便増進協定を市と草薙カルテッドとの間で締結することができた。				地元主体の更なるにぎわい創出と都市再生推進法人の持続可能な運営を実現するため、都市利便増進協定の対象を駅周辺の公共施設に拡大することを目指し、草薙カルテッドや道路管理者等と協議・調整を行う。			

主要事業の内容

9目 新インターチェンジ整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,886,000	80,189,127	0	3,696,873
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
大谷・小鹿 まちづくり 推進課	1 新インターチェンジ整備事業費	14,373,329	新インターチェンジ周辺整備課一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 新インターチェンジ整備事業

施設の維持管理と中規模改修を実施し、施設の長寿命化を図った。

10目 街路築造費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,476,988,952	1,792,072,916	633,868,076	51,047,960
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 街路整備事業費	1,648,204,597	街路整備事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 街路事業

都市計画法及び道路法に基づき、都市計画道路の整備を次のとおり実施し、都市における円滑な交通の確保及び安全で快適な都市生活の実現を図った。

単位:円

路線名	事業概要					事業費
	物件調査及び 工事委託	街路築造工事等	用地買収	物件移転	事務費	
水道町伊呂波町線	9,163,000	0	0	0		9,163,000
静岡駅賤機線	13,023,700	15,671,700	18,048,443	59,969,794		106,713,637
宮前岳美線	10,201,400	9,248,600	26,712,338	194,052,216		240,214,554
駒形井宮線	3,047,000	62,219,100	12,220,720	2,621,312		80,108,132
あさはた線	2,200,000	156,106,500	0	20,257,843		178,564,343
日出町高松線	28,978,400	0	355,457,407	291,769,430		676,205,237
丸子池田線	49,844,300	0	0	0		49,844,300
清水港三保線	17,386,600	157,170,200	0	1,989,412		176,546,212
日の出町押切線	32,225,600	27,611,800	0	0		59,837,400
一里山長崎線	53,449,987	0	0	0		53,449,987
その他事業(上記路線事務費含む)					17,557,795	17,557,795
計	219,519,987	428,027,900	412,438,908	570,660,007	17,557,795	1,648,204,597

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	都市計画道路の整備率	82.33%	82.33%	82.28%	82.28%	第3次総合計画施策目標である都市計画道路の整備率を目標とした。	82.65%	A
	ICアクセス道路の整備率	45.63%	45.63%	45.63%	32.80%	第3次総合計画施策目標であるICアクセス道路7路線の整備率を目標とした。	54.76%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	(都) 日出町高松線等11箇所について目標年度の供用開始に向け事業の進捗を図った。				国庫補助制度が変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			
S	(都) 静岡駅賤機線について事業の進捗を図り、目標値を上回った。				国庫補助制度が変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

11目 公園管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,204,435,000	1,181,824,946	3,400,000	19,210,054
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 維持管理費	1,044,011,251	公園458か所、緑地72か所、緑道3か所の維持管理等
緑地政策課	1 維持管理費	60,251,232	有償借地公園用地借り上げ、あさはた緑地指定管理
歴史文化課	1 維持管理費	76,694,644	駿府城公園東御門・巽櫓、紅葉山庭園及び茶室、坤櫓の維持管理
文化財課	1 維持管理費	867,819	登呂公園便所の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 公園・緑地の維持管理事業(公園整備課・緑地政策課・歴史文化課・文化財課)

都市公園法及び静岡市都市公園条例等に基づき開設した公園・緑地の維持管理や施設の修繕・改修をはじめ、公園内プール(7か所)管理運営、指定管理者に係る管理業務、各公園愛護会への支援等を実施し、市民の憩いの場となる公園の安心・安全な環境整備を図った。

現況 令和4年3月31日現在(その他の緑地含まない)

	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	風致公園	歴史公園	緑地	緑道	合計
箇所数	415	22	2	5	2	11	1	72	3	533
面積(ha)	68.72	39.22	12.54	96.27	42.21	35.05	5.8	167.56	1.33	468.7

(都市計画区域内人口一人当たり公園面積 7.00㎡/人)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	管理瑕疵による人身事故件数0継続期間	管理瑕疵人身事故件数0の継続月数6か月以上かつ年間人身事故件数1件以下	10カ月	12カ月	11カ月	管理瑕疵による人身事故がないように維持管理を行うため設定した。	12カ月	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	管理瑕疵による人身事故はなかった。				管理する施設の増加や労務費の上昇等もあり、予算が厳しい状況の中、更なるコスト縮減を図りながらも利用者の安全を確保する必要がある。公園の規模や利用状況に応じた管理を行う。			

12目 公園整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,976,060,798	1,643,502,641	274,227,056	58,331,101
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 公園整備推進事業費	4,742,865	公園整備事務経費
	2 公園整備事業費	54,353,035	鯨ヶ池周辺における賑わい創出検討業務、都市計画公園区域調査、駿府城公園葵舟乗り場整備工事等
公園整備課	1 公園整備事業費	1,377,555,967	日本平公園、あさはた緑地、公園トイレのバリアフリー化整備等

◎ 主要施策の成果

1 公園整備事業費（緑地政策課、公園整備課）

(1) 公園・緑地の整備（緑地政策課）

社会資本整備総合交付金事業及び市単独事業により鯨ヶ池周辺における賑わい創出検討業務や、都市計画公園区域調査を実施し、地域のコミュニティ形成や防災の拠点となる公園の創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	一人当たり公園面積	7.66㎡/人	6.64㎡/人	6.58㎡/人	6.51㎡/人	静岡市みどりの基本計画における令和4年度の目標値8.0㎡/人を目指し、静岡市第3次総合計画に基づく公園整備計画との整合を図り設定した。	7.00㎡/人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値は下回っているものの、あさはた緑地や新規公園の供用開始により、前年度からの増加率は、近年の増加率を大幅に上回り成果を得られた。				社会資本整備総合交付金等の財源確保や、無償借地公園制度の活用等の経費縮減対策に取り組みながら1人当たり公園面積の増加を図る。			

主要事業の内容

(2) 公園用地取得及び施設整備等(公園整備課)

国庫補助事業及び市単独事業により、日本平公園の整備、あさはた緑地の整備、富士川緑地の整備、住吉公園外12公園のバリアフリー化整備を実施し、都市公園整備の推進を図った。

①日本平公園整備事業

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)①	進捗率	40.9%	36.8%	32.4%	31.0%	令和18年度までの継続事業で、年度別事業費を設定しているため、事業費ベースの進捗率として設定した。	41.69%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	用地取得、工事实施、委託実施の全てにおいて目標値以上の件数を実施し、進捗率も目標値を上回ったため。				早期発注により年度内の事業実施に努め、事業効果の早期発現を図る。			

13目 緑化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,154,000	34,002,860	0	3,151,140
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 緑化推進費	33,669,360	花と緑のまちづくり協議会補助金、生産緑地地区指定等

◎ 主要施策の成果

1 緑化推進費

(1) 花と緑あふれる街づくりの推進

市民を対象とした緑化講習会の開催や自治会・地域団体への花壇づくり用花苗配布を実施し、緑を「ふやす、育てる、守る」活動による花と緑あふれる街づくりの推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	緑化ボランティアの協力を得て緑化した花壇の延べ面積	54,146㎡	54,146㎡	52,067㎡	56,603㎡	当事業で緑化を進める公共施設内花壇及び地域の花壇において、ボランティアの協力を得て緑化した花壇を継続する。	51,412㎡	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍の影響により、ボランティア活動団体が活動の自粛をするなど、昨年に続いて減少している。				ボランティアの多くは高齢者であり、コロナ禍により、活動を自粛される方が増加したのが原因とみられる。			

主要事業の内容

(2) 生産緑地地区指定管理事業

生産緑地地区の指定希望申し出を基にした都市計画変更や、生産緑地地区に指定した農地へ標識を設置し、市街地内の公害又は災害の防止や農林漁業と調和した良好な都市環境の形成を推進しながら緑の保全を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(2)	荒廃地の改善件数	4件	15件	—	—	農業委員会が実施する荒廃地調査結果を基に割り出した指導件数の内1割を目標値とした。	15件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	荒廃地指導を農業委員会事務局と連携して実施した結果、目標値を上回る改善報告を得られた。				荒廃地指導に従わない農地所有者への対応が課題となっている。地域の農業推進委員と連携し改善を目指す。			

14目 地籍調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,554,000	56,342,545	1,738,000	1,473,455
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 地籍調査事業費	56,342,545	地籍の明確化を図るための経費

◎ 主要施策の成果

1 地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、「静岡市地籍調査基本計画」に基づき、駿河区静岡海岸周辺地区・清水区清水港周辺地区・清水区蒲原地区・駿河区下川原地区において地籍調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	災害発生の可能性が高い区域の地籍調査実施面積(換算面積)	18ha	29ha	13ha	17ha	本年度の調査予定面積に対する実施工程の換算面積率により目標値(換算面積)を設定した。 *換算面積:地籍調査の各工程に割り当てられた全工程の総和が1に等しくなる比率(換算面積率)と調査面積との積	18ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実施予定地区すべての調査を発注し、業務を完了しており、着実に事業を推進した。				静岡市地籍調査基本計画に基づき、今後、事業が拡大するため、事業費の確保と、より効率的に事業を進める。			

主要事業の内容

15目 住居表示整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,312,000	2,514,791	0	797,209
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 住居表示整備事業費	2,514,791	住居表示の整備及び維持管理

◎ 主要施策の成果

1 住居表示整備事業費

住居表示実施区域における住居表示の総括を行い、新增築等における住居番号設定処理を1,728件実施した。

駿河区長田地区(向敷地)について、住居表示実施の議案を上程し、議決された。

また、住居表示未実施地区の要望に対し制度説明や新町界案検討等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①完全実施 ②住居表示の実施に必要な議決件数	①100% ②1件	①100% (1,748件/1,748件) ②0件	①100% (1,767件/1,767件) ②0件	①100% (1,782件/1,782件) ②1件	①適正な処理実施を目標としているため、住居番号設定の実施100%を目標として設定とした。 ②第2期駿河区長田地区(向敷地)において、令和4年度住居表示実施に関する議案上程・議決が必要となるため、議決件数を目標とした。	①100% (1,728件/1,728件) ②1件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	住居番号の設定については、誤設定もなく適正な届出処理ができた。 第2期駿河区長田地区(向敷地)における住居表示実施に関し、議決することができた。				住居表示実施区域における住居番号設定届出に対しては、誤設定及び遅滞なく適正に処理を行っていく。 第2期長田地区(向敷地)においては、議決どおりに住居表示の完全実施を行っていく。 住居表示未実施地区の自治会主体の代表による住民協議が十分な理解のもと進められるよう、制度等の説明を行っていく。			

16目 屋外広告物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,105,000	3,330,836	0	774,164
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 屋外広告物指導費	3,146,836	屋外広告物指導経費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 屋外広告物指導業務

屋外広告物法及び静岡市屋外広告物条例に基づき、主に広告物の表示・設置に関する許可事務と適正化事業を行っている。その適正化事業において、簡易除去対象である貼り紙、貼り札、立看板などの屋外広告物除却を実施した。簡易除去対象外の屋外広告物は、条例の規定に適合するよう是正指導を行い、公衆に対する危害の防止を図るとともに、良好な景観の形成及び風致の維持に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	更新申請が新たに必要となる屋外広告物の現地調査実施率	100% (244件)	100% (242件)	100% (246件)	100% (222件)	屋外広告物管理台帳システムにより、必要調査(更新)数を把握し、全数調査を実施する。	100% (244件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、現地調査を全数行い、更新手続き及び是正指導を実施することができた。				屋外広告物法、条例など屋外広告物制度の認知度を上げるため、事業者や広告主に向けた説明会の開催や対象となる屋外広告物と手続きの流れを解説したパンフレットを配布する等、普及啓発活動を強化していく。			

17目 都市整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
601,047,000	597,488,485	0	3,558,515
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市整備基金積立金	597,488,485	新規積立額 597,463,312円 運用益 25,173円

◎ 主要施策の成果

1 都市整備基金費

都市整備事業の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の積立を行った。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
658,771,879	597,488,485	0	1,256,260,364

※令和4年5月末

主要事業の内容

18目 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000	461	0	19,539
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金積立金	461	運用益461円

◎ 主要施策の成果

1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

駿府城再建等駿府城公園再整備に要する経費の財源に充てるため、基金条例に基づき積立を行った。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
12,049,371	461	0	12,049,832

※令和4年5月末

19目 駐車場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
113,733,000	104,400,000	0	9,333,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金	104,400,000	駐車場事業会計への繰出金

◎ 主要施策の成果

1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金

駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)に対して、静岡駅北口地下駐車場整備分の元利等の支払いのための経費を支出した。

主要事業の内容

5項 住宅費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,282,625,000	2,939,488,163	102,898,100	240,238,737

1目 住宅管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,397,409,000	1,305,695,795	33,866,000	57,847,205

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅維持管理経費	659,233,022	市営住宅に係る維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅維持管理経費

市営住宅の入居者募集(定期募集(年6回)、随時募集)や入退去の手続などを実施した。また、市営住宅の良好な居住環境を維持するため、施設の見回り点検や1,561件の小破修繕などを実施した。

2 市営住宅等補修費

施設を適切に維持管理するため、市営住宅の屋上防水等の修繕や火災報知器や分電盤等の設備の修繕を実施した。また団地内の通路や駐車場等の付帯施設の修繕を実施し、施設を維持管理した。

事業内容 安倍口団地第10号棟外4棟外壁修繕業務

富士見団地外1団地自動火災報知設備修繕業務 ほか112件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1, 2	市営住宅に住み続けたい入居者の割合	93.3%	89.0%	92.0%	96.1%	直近3ヶ年の実績値の平均(92.3%)に、1%を上乗せした93.3%を目標に設定した。	86.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市営住宅に住み続けたい入居者の割合は目標値と比較して6.8ポイント減と目標値には届かず、高齢者暮らしの相談会も新型コロナの影響で実施できなかった。しかし、市営住宅の巡回は毎月日を決めて実施しており、入居者への情報提供も新型コロナ予防接種の情報など、市営住宅の情報に限らず入居者が求める情報を提供していたことから、期待どおりと評価した。				対面で実施する高齢者暮らしの相談が、新型コロナの影響で令和2年度に引き続き実施できなかったが、令和4年度は対策を講じた上で実施を予定している。入居者への情報提供は、引き続き市営住宅住民が求める情報を幅広く提供していく。			

主要事業の内容

2目 住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,507,417,000	1,383,163,225	22,565,100	101,688,675
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 公営住宅等整備事業費	19,690,000	市営住宅建替事業費
	2 市営住宅住戸改善費	49,406,660	市営住宅耐震対策事業費
	3 公営住宅ストック総合改善事業費	709,837,200	市営住宅改修事業費
	4 地域居住機能再生推進事業費	417,880,800	安倍口団地改修事業費
	5 特定優良賃貸住宅供給促進事業費	1,047,000	特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金
	6 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	109,037,900	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金
	7 子育て世帯宅地提供事業費	5,385,106	子育て世帯に対する宅地提供事業費
	8 空き家情報バンク登録・活用事業費	1,700,000	空き家改修事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 公営住宅ストック総合改善事業費

静岡市市営住宅整備計画等に基づき老朽化した住戸の改善を実施し、その活用を図った。

事業内容 若松町団地住戸改善工事 ほか

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	空き住戸の居住性向上改善実施率	38.3%	20.8%	12.9%	-	内装や設備が老朽化した空き住戸(264戸)の内、施設改修や設備更新等を実施した累計戸数の割合を目標値に設定した。	35.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに住戸改善を実施した。(R3実施戸数:38戸・累計戸数93戸・改善率35.2%)				引き続き老朽化した住棟、設備の更新や、現在のライフスタイルに合わせ、子育て世帯などに選ばれる間取り等の改修を実施し居住性向上を図る。			

2 特定優良賃貸住宅子育て支援事業費

子育て世帯の生活の安定及び質の向上を図るため、入居者の家賃減額分を家主に補助金として交付した。

事業内容 特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金の交付

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	助成金交付住戸数	5戸 /20戸	5戸 /23戸	11戸 /46戸	18戸 /62戸	助成対象の管理住戸数が減り、また、助成期間末期が迫っていることを加味して目標値を設定した。	4戸 /20戸	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	計画どおりに補助金を四半期毎に交付した。子育て世帯に向けて、HP、チラシ、広報紙により制度の周知を行った。				助成期間が令和6年度末までに終了するため、事業者へ事業終了等の周知を行う。また、新たな助成制度の導入の是非を研究する。			

3 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費

高齢者の居住の安定と福祉の増進に寄与するため、入居者の家賃減額分を家主に補助金として交付した。

事業内容 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	助成金交付住戸数	292戸 /299戸	296戸 /299戸	290戸 /299戸	289戸 /300戸	過去の助成金交付住戸数の平均を目標値として設定した。	294戸 /299戸	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに補助金を四半期毎に交付した。高齢者に向けて、HP、チラシ、広報紙により制度の周知を行った。				管理期間(20年)のうち10年以上経過している住宅もあるため、事業者へ事業終了等の周知を行う。			

4 空き家情報バンク登録・活用事業費

申請に基づき登録した市街化区域内の空き家情報を発信するとともに、空き家情報バンクを通じて住宅を購入し、改修工事を行った方に対して補助を行うことで、空き家の有効活用と定住の促進を図った。

事業内容 空き家情報バンク運営と空き家改修事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	空き家情報バンクに当該年度新規掲載された登録件数	10件	7件	12件	9件	直近3か年の実績を踏まえ、10件を目標値として設定した。	4件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	登録件数は目標を下回ったが、当該年度に6件の契約が成立し、2件の改修補助金を申請に基づき交付した。また不動産事業者等にヒアリングを実施し、登録申請をしやすいよう要綱改正を行った。				不動産事業者への周知を行うとともに、社会情勢に対応した制度の見直しを検討し、登録数の向上に努める。			

主要事業の内容

3目 建築指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
377,683,000	250,624,683	46,467,000	80,591,317
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	1,175,729	建築総務課一般事務費
建築指導課	1 建築関係事務費	91,481,664	建築審査会開催等事務経費、わが家の専門家診断事業、狭あい道路拡幅整備事業 他
	2 建築関係助成費	145,799,320	木造住宅耐震補強事業、ブロック塀等耐震改修事業、要緊急安全確認大規模建築物耐震事業 他
住宅政策課	1 建築関係事務費	5,242,360	空き家対策推進事業費
公共建築課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	2,296,426	公共建築課一般事務費
設備課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	4,284,184	設備課一般事務費 公共建築物計画保全支援システム運営費

◎ 主要施策の成果

1 公共建築物耐震対策事業(建築総務課)

「静岡市公共建築物耐震対策検討委員会」に公共建築物の耐震対策の現状についての報告をした。

なお、令和3年度は6棟の構造耐震対策を実施し、耐震化率は、昨年度から0.5ポイント増加して95.5%となった。

2 民間建築物耐震対策支援事業(建築指導課)

予想される南海トラフ巨大地震に備え、家屋の倒壊などから市民の生命を守るために、昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の低い住宅等建築物の補強工事等の助成を実施することで、安心・安全なまちづくりを推進した。

(1) 木造住宅耐震補強事業

木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2(1)	木造住宅耐震診断実施件数	385件	197件	295件	469件	過去3か年の実績と、本年度の周知活動の予定を勘案し、設定した。	324件	B
	木造住宅耐震補強工事助成件数	85件	85件	123件	194件	昨年度実績(推計値)から設定した。	71件	B

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	診断は、DM効果により前年度より大きく実績件数が伸びたが、目標件数を達成することができなかった。工事は、コロナ禍による経済状況等から耐震化に踏み込めない方もあり、目標件数を達成することができなかった。	未診断者へ効果の大きいDMによる周知啓発や、診断済みではあるものの補強工事未実施者には、DMに加え直接電話にて耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

(2) 特定建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ1,000㎡以上の建築物)の耐震診断・設計・工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	建築物耐震補強事業助成件数	3件	2件	2件	0件	対象建築物所有者と協議した補強事業時期から設定した。	1件	C
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
C	ヒアリング等により耐震化の促進に努めたが、コロナ禍からの費用捻出に躊躇する声も多く、目標件数を達成することが出来なかった。なお、実績1件は、次年度繰越として工事進行中である。		対象者の耐震化意識醸成および耐震化への誘導にむけ、DMおよび直接電話にて耐震化の必要性を周知していく。					

(3) 要緊急安全確認大規模建築物耐震事業

平成25年11月に改正された建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断が義務化された「要緊急安全確認大規模建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び不特定多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ5,000㎡以上の建築物)」の耐震補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(3)	建築物耐震補強工事助成件数	1件	1件	1件	1件	対象建築物所有者と協議した補強時期から設定した。	1件	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	計画どおり実施した。		未耐震の対象建築物所有者に対し、引き続き状況確認を行い、耐震化を促していく。					

(4) ブロック塀等耐震改修事業

倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の撤去及び改善事業の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(4)	ブロック塀等撤去・改善工事助成件数	269件	261件	238件	316件	直近2年間の実績の平均件数と本年度の調査地区での周知活動の予定を勘案し、設定した。	167件	C

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	371件のブロック塀調査を実施し、所有者に対し、耐震化の必要性を周知したものの、コロナ禍による影響から耐震化に踏み込めない方もあり、目標件数を達成することができなかった。	職員による現地調査を実施し、DMや未実施地区を含めた説明会にて所有者へ耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

3 狭あい道路拡幅整備事業(建築指導課)

狭あい道路の拡幅整備事業を実施し、利便性、安全性、快適性等居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	拡幅整備事業実施件数	130件	120件	120件	139件	過去3年間の実績の平均件数から設定した。	117件	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	狭あい道路拡幅整備路線におけるパンフレットの各戸配付等PR活動を実施したことにより、概ね目標件数を達成した。			パンフレットの各戸配布や市政出前講座など、引き続き狭あい道路拡幅整備事業のPRを行い、事業実施につなげていく。				

4 空き家対策推進事業(住宅政策課)

適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の市民生活に深刻に影響を及ぼしており、市民が安心・快適に暮らせる住環境を実現するため、所有者が不存在である保安上危険な空家2件について、相続財産管理人の選任を行い空き家の解体を促した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	相続財産管理人制度の活用	1件	-	-	-	市が家庭裁判所へ申立ての手続きを行う予定件数を目標値として設定した。	1件	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	予定どおり申立てを実施した。			土地に財産的な価値が見込めない場合、解体を促すために予納金を積み上げることが可能であるか家庭裁判所に確認をする必要がある。				

5 建築工事の設計監理及び修繕業務等の技術協力(公共建築課・設備課)

市有建築物の営繕工事については、設計及び現場監理を行い、修繕業務等については、技術的な協力を行った。

主 要 事 業 の 内 容

令和3年度完成(完了)件数(各局別)

単位:件

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	技術協力	計
市長公室							1	1
財政局					1			1
市民局	2		1					3
葵区役所							1	1
観光交流文化局						1	4	5
環境局	1					1	3	5
保健福祉長寿局							1	1
子ども未来局	10 *	5 *	3 *	2		3	1	24
経済局	1					1		2
都市局	21		8			6	3	38
建設局	2	2	1				1	6
消防局	3	2	2	1	1	2		11
上下水道局							19	19
教育委員会	14 *	8 *	19 *	7		5	1	54
議会事務局							1	1
計	54	17	34	10	2	19	36	172

*:複合施設のために、一部件数をダブルカウントしている。

6 公共建築物保全計画推進事業(設備課)

既存公共建築物の施設環境を良好に保持するとともに、建物の長寿命化を図るための適切かつ効率的な保全を目指し、保健福祉センターや給食センター等57棟の保全劣化調査を実施し、「施設保全の計画に関する意見書」を作成した。その後、各所管課やアセットマネジメント推進課へ意見書を提示し、市が取り組んでいるアセットマネジメントによる各施設の方向性に沿った個別施設計画の作成や計画保全に関する支援を行った。

4目 市営住宅管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,000	4,460	0	111,540
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅管理基金積立金	4,460	令和3年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅管理基金積立金

市営住宅敷金の運用益を基金へ積立した。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
116,706,967	4,460	0	116,711,427

※令和4年5月末

主要事業の内容

6項 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
684,483,000	644,412,568	0	40,070,432

1目 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
681,283,000	642,482,422	0	38,800,578

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 動物園管理運営経費	421,044,402	動物飼育等の経常的経費

◎ 主要施策の成果

1 動物園管理運営事業

(1) 日本平動物園運営委員会

動物園、遊戯施設、駐車場及びその他の施設を適正かつ効率、効果的に運営するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、運営委員会を2回開催した。

開催回数 2回 目標2回

開催日 令和3年10月15日、令和4年3月29日

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)	①委員会への付議件数	①3件	①3件	①3件	①3件	①当園の運営及び行事計画、入園者の誘致などの事項について3件以上付議することを目標値に設定した。 ②委員会からの審議に対する意見等に対して、対応可能な案件を実施することを目標値とした。	①3件	①A
	②委員会からの審議結果への対応	②実施	②実施	②-	②-		②実施	②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり会議を実施し、審議案件数について、目標値を達成した。また、委員からの意見等に対して、改善実施、検討を行った。				当園の運営に関する必要案件について、引き続き諮っていく。女性委員登用割合向上のため、次期改選期に働きかけを強化する。			

(2) 動物園管理運営事業

観光拠点施設及び環境教育の場として動物園の適切な管理・運営を図った。また、来園者に対し安心・安全な環境等を提供するため、園内における新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施した。

広報活動の実施 情報発信数199回(報道提供等の情報発信数) 目標180回

動物園イベントの実施 動物園イベント数31回 目標30回

安全な施設の提供 施設の定期的な点検と修繕を実施 目標実施

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①来園者数	①400,000人	①372,147人	①509,539人	①539,395人	①コロナ禍のため、当初目標の55万人に、令和2年度/令和元年度の入園者率を乗じて算出した。	①420,937人	①S
	②アンケートによる来園者満足度	②90%	②88%	②86.7%	②95.1%	②過去3か年の平均値より算出した。	②96%	②S
	③動物園の過失による事故の発生件数	③0件	③2件	③1件	③0件	③飼育動物の管理や園施設の定期点検等を実施し、来園者の安全を確保するため事故発生0件と設定した。	③0件	③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	臨時休園期間があったが、再開後は来園者数を持ち直し、目標値を上回った。1次評価は、達成度割合の平均値から評価した。				当園の基本理念である「いのちを感じ、次世代につながる動物園」の実現のため、絶滅危惧種や動物たちの生息地の厳しい環境を来園者に伝え、生物多様性の保全について考えるきっかけを作る場の拡充をしていく。また、感染予防対策を継続しつつ、イベントの早期再開を目指していく。			

(3) 教育普及事業

「動物を理解し、愛情と思いやりをもって生活し、それを次世代に伝えていける人」を育成するため、動物を通じての教育普及活動を実施した。

幼児動物教室の実施 139回実施 目標120回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	アンケートによる幼児動物教室の理解度	90%	88.4%	-	-	幼児動物教室は、動物とのふれあいを通じて、愛情や思いやりの心を育てることを目的とするため、その学びへの理解度を90%の目標として設定した。	89%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	幼児動物教室の参加者の理解度は、昨年度を上回ったが、目標値をやや下回った。				幼児動物教室の充実と更なる満足度の向上のため、ニーズにあった教育事業となるよう適時見直しを図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(4) 種の保存事業

飼育動物の繁殖や行動の研究、環境エンリッチメント等の「種の保存」に取り組むことにより、絶滅の恐れのある野生動物の保護・繁殖を図った。

研究の実施件数 9件 目標2件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(4)	希少動物の繁殖種数	5種	9種	4種	5種	動物園の使命である「種の保存」を実現するため、園の規模等を踏まえ、5種繁殖を設定した。	7種	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	繁殖実績数が目標値を上回った。				「種の保存」の実現のため、継続して大学等と緊密に共同研究事業を実施していくほか、他機関との情報及び技術の共有を図る。			

備考

希少動物・・・IUCN(国際自然保護連合)レッドリスト(CR、EN、VU)又はワシントン条約附属書Ⅰ、Ⅱに該当する動物

CR・・・Critically endangered(絶滅危惧ⅠA類)

EN・・・Endangered(絶滅危惧ⅠB類)

VU・・・Vulnerable(絶滅危惧Ⅱ類)

(5) 大型動物導入推進事業

新たなアジアゾウを導入するための情報収集及び原産国との協議等に関する調査を行った。

導入可能性調査の実施 目標実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(5)	①原産国選定調査 ②関係機関等への情報収集	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	現在は、交渉先となる原産国の決定と導入に向けた可能性を調査する段階のため、調査実施を目標値として設定した。	①実施 ②実施	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍により原産国へ協議のための訪問ができなかったが、大型動物導入のための交渉先となる原産国の調査と情報収集を実施した。				コロナ禍における今後の情勢を見極めつつ、可能な時期に早期の訪問を検討する。また、他の原産国からの導入の可能性も含め調査を継続していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 日本平動物園整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,200,000	1,930,146	0	1,269,854
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 日本平動物園整備基金積立金	1,930,146	令和3年度基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 日本平動物園整備基金積立金

日本平動物園の動物の収集及びこれに伴い必要となる施設整備に要する経費の財源に充てるため、企業・個人等による寄附金収入を、日本平動物園整備基金へ積立てた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
14,169,717	1,930,146	0	16,099,863

※令和4年5月末

主 要 事 業 の 内 容

7項 下水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,679,228,000	7,475,132,000	0	204,096,000

1目 下水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,679,228,000	7,475,132,000	0	204,096,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 下水道事業会計繰出金	7,475,132,000	負担金 6,806,132,000円 出資金 669,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 下水道事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2及び第18条の規定に基づき、下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。

9款 消 防 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,977,251,000	10,729,034,853	23,892,000	224,324,147

1目 常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,288,491,000	8,195,168,553	0	93,322,447

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
消防総務課	1 管理運営費	33,091,912	総務事務費及び音楽隊活動経費
財産管理課	1 管理運営費	444,152,160	消防庁舎、消防車両、施設、装備等の管理費
予 防 課	1 管理運営費	15,833,017	火災予防運動等経費、防火協力団体への助成
査 察 課	1 管理運営費	3,196,560	査察業務、消防用設備台帳マイクロフィルム化経費
警 防 課	1 管理運営費	227,269,217	消防水利、消防ヘリコプター等の維持管理費
安全対策課	1 管理運営費	14,039,900	安全対策業務、教育訓練経費
救 急 課	1 管理運営費	59,012,150	救急業務、資器材等維持管理費
指 令 課	1 管理運営費	358,965,100	消防総合情報システム等維持管理費

※平成28年4月1日からの消防広域化により、管理運営費及び以下の表における平成28年度以降の数値は静岡地域3市2町(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)分となる。

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(消防総務課、財産管理課、予防課、査察課、警防課、安全対策課、救急課、指令課)

(1) 管理運営費

円滑な消防行政の運営のため、職員の教育や研修に取り組み、知識と技術の向上を図ったほか、火災防火講習会や事業所等の査察、家庭への防火対策指導の実施、多様化する各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

① 職員研修

消防大学校に11人、県消防学校に136人、救急救命研修所に5人及び各種研修に292人を派遣し、職員の資質向上と消防体制の充実を図った。

研修機関	研修区分	人員	研修機関	研修区分	人員	
消防大学校	総合教育	3 人	救急救命研修所	救急救命士新規養成	5 人	
	専科教育	4 人		その 他	総務関係	3 人
	実務研修	4 人			警防関係	52 人
県消防学校	初任教育	23 人			救急関係	188 人
	幹部教育	8 人	予防関係	49 人		
	専科教育	64 人				
	特別教育	41 人				

② 静岡地域広域消防の運営

静岡地域消防運営協議会において、委託事務の管理及び執行に係る協議を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

③ 消防訓練等指導状況

区 分	消防訓練		講習会等		合 計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
危険物安全週間	5 回	335 人	28 回	431 人	33 回	766 人
春・秋季火災予防運動	20 回	2,253 人	3 回	114 人	23 回	2,367 人
上記以外	165 回	11,365 人	7 回	381 人	172 回	11,746 人
合 計	190 回	13,953 人	38 回	926 人	228 回	14,879 人

④ 防火・防災管理講習会実施状況

区 分	回数	人員
甲・乙種防火管理新規講習	18 回	959 人
防災管理新規講習	1 回	62 人
防火・防災管理再講習	4 回	134 人
合 計	23 回	1,155 人

⑤ 住宅用火災警報器の設置率

調査実施総世帯数	設置世帯数	一部設置世帯数	未設置世帯数	設置率
318,371 世帯	242,296 世帯	28,595 世帯	47,480 世帯	85.1 %

⑥ モデル地区における放火防止対策

対象地区	意識向上率
9地区	83.7 %

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)⑤ 1(1)⑥	①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止対策意識向上率	①85.0% ②84.0%	① - ②83.8%	①84.2% ②91.9%	①83.1% ②87.9%	①更なる設置推進を目標に令和元年度の実績値を上回る85.0%に設定した。 ②令和2年度の実績値83.8%を上回る84.0%に設定した。	①85.1% ②83.7%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①HP、チラシによる周知及びイベント等での広報に加え、未設置世帯への個別訪問を実施した結果、目標値を上回った。 ②各消防署で選定したモデル地区住民が実施した放火防止評価シートにより、ほぼ期待通りの放火防止対策に対する意識向上の確認ができた。				①住宅用火災警報器の未設置世帯等に対し、計画的な個別訪問指導等により、設置及び維持管理の推進を図る。 ②放火されない環境づくりの推進のため、放火防止の広報活動や危険要因の改善指導等を行う。			

⑦ 防火指導等実施状況

ア 防火指導状況

花火教室	講習会等	夏休み消防体験	合計
150 回	38 回	16 回	204 回

イ 住宅防火指導状況

個人住宅防火診断
1,576 件

⑧ 査察実施状況

防火対象物、危険物施設及び火薬類施設に係る法令違反に対し、より迅速かつ効果的な違反是正措置を推進し、防火体制の確立を図った。

主 要 事 業 の 内 容

ア 防火対象物の査察実施状況

対象物数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
31,000 件	4,082 件	1,910 件	231 件	3 件	0 件

イ 危険物施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
2,977 施設	1,033 件	76 件	109 件	5 件	0 件

ウ 火薬類施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
50 施設	38 件	0 件	0 件	0 件	0 件

エ 危険物運搬車両等の査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
304 件	62 件

オ 電車の査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
0 件	0 件

カ バスの査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
0 件	0 件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)⑧	①雑居ビル等142施設の避難通路確保率 ②防火管理者未選任改善率	①100% ②95%	①100% ②77.4%	①100% ②94.6%	①100% ②93.8%	①安全な施設環境確保のため、100%とした。 ②防火管理の重要性を鑑み段階的に引き上げてきた目標値を95%とした。	①100% ②100%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①雑居ビル等の避難通路の安全環境を確保できた。 ②防火管理者未選任違反の防火対象物に対し繰り返し指導した結果、全ての違反が改善された。				①雑居ビル等の予防巡回を継続的に実施することで、安全な施設環境を確保する。 ②防火管理者未選任違反防火対象物の消防法令違反を是正させるため、査察指導を継続的に実施する。			

⑨ 建築確認同意

申請・通知別			工 事 別							合計
確認	許可	計画通知	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	大規模模様替	
979件	64件	35件	1,015件	44件	1件	0件	15件	1件	2件	1,078件

⑩ 各種講習会の指導状況

区 分	回 数	人 員
消防設備士講習	3 回	636 人
その他	2 回	65 人
合計	5 回	701 人

⑪ 警防活動

9消防署1分署23出張所に配置した消防隊等により各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

令和3年度中に発生した火災は203件で、前年度に比べ27件の減少となり、火災種別としては建物火災109件、林野火災5件、車両火災33件、その他火災56件であり、損害額は475,130千円で、前年度より1,137,891千円減少し、火災による死者は11人で前年度に比べ1人減少した。

主 要 事 業 の 内 容

火災発生状況

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
総件数		203 件	230 件	△ 27 件
種別等	建 物	109 件	121 件	△ 12 件
	林 野	5 件	5 件	0 件
	車 両	33 件	30 件	3 件
	船 舶	0 件	4 件	△ 4 件
	航空機	0 件	0 件	0 件
	その他	56 件	70 件	△ 14 件
	爆 発	0 件	0 件	0 件
焼損面積	建物床面積	5,434 m ²	11,456 m ²	△ 6,022 m ²
	林 野	29 a	159 a	△ 130 a
損害額		475,130 千円	1,613,021 千円	△ 1,137,891 千円
焼損棟数		192 棟	190 棟	2 棟
り災世帯		132 世帯	113 世帯	19 世帯
死 者		11 人	12 人	△ 1 人
負 傷 者		33 人	40 人	△ 7 人

⑫ 救急活動

9消防署1分署16出張所に配置した28隊の救急隊により救護・搬送活動を実施し、市民生活の安全を確保した。

令和3年度中の救急出動件数は39,900件で、主な出動事故種別は、急病、一般負傷、転院搬送の順で、1日平均約109件、約13分に1件の割合で救急出動した。

事故種別出動件数及び搬送人員

()内は前年度比較

区 分	令和3年度		令和2年度		
	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	
総件数	39,900 件 (2,918)	36,473 人 (2,483)	36,982 件	33,990 人	
種別	急 病	26,497 件 (2,558)	24,321 人 (2,160)	23,939 件	22,161 人
	一般負傷	5,928 件 (141)	5,551 人 (98)	5,787 件	5,453 人
	転院搬送	3,350 件 (297)	3,329 人 (294)	3,053 件	3,035 人
	交通事故	2,645 件 (△ 47)	2,390 人 (△ 80)	2,692 件	2,470 人
	労働災害	338 件 (22)	318 人 (9)	316 件	309 人
	運動競技	202 件 (8)	195 人 (5)	194 件	190 人
	自損行為	323 件 (17)	233 人 (3)	306 件	230 人
	加 害	94 件 (15)	72 人 (11)	79 件	61 人
そ の 他	523 件 (△ 93)	64 人 (△ 17)	616 件	81 人	

⑬ 救助活動

各消防署に配置した救助隊(陸上9隊、山岳1隊、水難2隊)により、火災、交通事故、機械事故、水難事故等の災害現場における人命救助活動を実施し、市民生活の安全を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

救助活動状況

()内は前年度比較

区 分		令和3年度		令和2年度	
		出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
総 件 数		489 件 (△ 9)	209 人 (8)	498 件	201 人
種 別	火 災	161 件 (△ 6)	7 人 (△12)	167 件	19 人
	交通事故	93 件 (△15)	65 人 (△ 6)	108 件	71 人
	機械事故	11 件 (3)	8 人 (5)	8 件	3 人
	水難事故	16 件 (△14)	7 人 (△10)	30 件	17 人
	そ の 他	208 件 (23)	122 人 (31)	185 件	91 人

⑭ 航空消防活動

消防ヘリコプターにより、火災、救急、救助等の災害現場における人命救助活動や情報収集を実施し、市民生活の安全を確保した。

航空消防活動状況

()内は前年度比較

区 分		令和3年度		令和2年度	
		出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員
総 件 数		52 件 (9)	40 人 (15)	43 件	25 人
管轄区域	火 災	11 件 (3)	0 人 (0)	8 件	0 人
	救 急	19 件 (10)	22 人 (13)	9 件	9 人
	救 助	18 件 (7)	16 人 (10)	11 件	6 人
	その他	1 件 (△ 1)	0 人 (0)	2 件	0 人
管轄区域外 (応援)	火 災	1 件 (0)	0 人 (0)	1 件	0 人
	救 急	1 件 (△ 3)	1 人 (△ 4)	4 件	5 人
	救 助	1 件 (△ 7)	1 人 (△ 4)	8 件	5 人
	その他	0 件 (0)	0 人 (0)	0 件	0 人

⑮ 指令業務

119番通報の迅速な処理と広域的な現場活動の支援を行うと共に、365日、24時間対応の機器保守点検により、システムの正常稼働を図った。

119番受信状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減
火災通報	541 件	458 件	83 件
救急通報	38,989 件	36,260 件	2,729 件
救助通報	252 件	216 件	36 件
その他災害通報	1,056 件	873 件	183 件
その他	10,797 件	10,664 件	133 件
合計	51,635 件	48,471 件	3,164 件

※ その他 : 問合せ、間違い等の取扱い件数

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)⑮	通信指令施設等機能停止障害の発生件数	0件	0件	0件	0件	119番通報を受ける重要な施設であり、機能停止障害に繋がらないように対応する。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	障害発生を早期に検知するための自主点検に加え、システムを運用するために必要な保守点検により、システムの適正な維持管理ができた。				今後、予定している消防総合情報システム及び消防用無線設備の更新事業を確実に遂行するとともに、指令員による高度な指令システムの操作及び障害への対応能力を向上させ、障害発生リスクの更なる軽減に努める。			

(2) 消防音楽隊活動経費

新型コロナウイルス感染症の影響により、出演予定のイベントが全て中止となったが、感染症予防対策を徹底し、合奏訓練を21回行い、隊員の演奏技術及びモチベーションの維持を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①来場者数 ②消防音楽隊が出演するイベント来場者の防火意識向上率	①1万人 ②85%	①0人 ②0%	①3.6万人 ②89%	①3.2万人 ②85%	令和3年6月時点で 出演依頼がされている各イベント来場者数の過去実績のうち、令和2年度を除いた直近3か年の平均値を目標値とした。	①0人 ②0%	①－ ②－
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
－	新型コロナウイルス感染症の影響により、出演予定の各イベントが全て中止となり、広報活動ができなかった。				来場者数増と防火意識向上のため、消防局フェイスブックなどを活用し、消防音楽隊の活動と消防広報を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 非常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
525,565,000	503,906,917	0	21,658,083
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
警 防 課	1 管理運営費	312,711,248	消防団管理運営経費
	2 消防団助成費	96,342,112	消防団運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(警防課)

(1) 消防団管理運営経費

静岡市消防団は、1団、3地区本部、65個分団、実員2,280人で、地域における火災の予防、警戒、鎮圧等幅広い活動を行い、常備消防と一体となって災害による被害を軽減し、市民の安全を確保した。

① 消防団員数

令和4年4月1日現在

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団員数	1 人	13 人	133 人	111 人	257 人	498 人	1,267 人	2,280 人

② 消防団員の出勤状況

出勤種別	水 火 災	訓 練	警 戒	その他	合 計
出勤人員	4,074 人	11,111 人	964 人	40,388 人	56,537 人

③ 消防団員確保対策事業

消防団員の福利厚生充実と地域における消防団へのサポート体制を促進するため、令和3年3月1日に「消防団応援の店」制度を導入した。

また、新たに消防団公式Instagramを開設し、若者へ向けて入団促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)③	団員の増員数	10人	△10人	△231人	△43人	条例定数2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を目標とした。	△95人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	消防団員の福利厚生充実に加え、「出勤報酬」の創設へ向け処遇改善のための整備を行ったが、退団者の抑制に繋がらなかった。しかし、84人の基本団員及び14人の機能別団員の入団者があり、一定の効果があった。				「出勤報酬」の創設及び「機能別団員」制度の導入による処遇改善を広く周知し入団促進を行うとともに、消防団行事等の見直しにより団員の負担を軽減し退団者の抑制を図る。			

2 消防団助成費(警防課)

静岡市消防団の1団、3地区本部、65個分団の運営経費として、消防団交付金・補助金等を適正に交付し、消防団活動の円滑な運営を図った。

主要事業の内容

3目 消防施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,508,521,000	1,470,360,325	23,892,000	14,268,675
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財産管理課	1 庁舎施設整備費	820,534,673	消防庁舎及び施設の建設、改修の整備費
	2 消防施設整備費	501,928,458	消防車両の整備費
警防課	1 消防施設整備費	104,921,061	消火栓等の整備費
	2 防火用貯水槽等整備費	7,630,700	耐震性防火用貯水槽の整備費
救急課	1 消防施設整備費	35,345,433	救急資器材等の整備費

※財産管理課所管の消防施設整備費には、広域化市町に配置した消防車両の整備費を含む。

◎ 主要施策の成果

1 庁舎施設整備費(財産管理課)

(1) 常備消防庁舎施設整備費

葵消防署大規模改修事業を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	施設整備工事の進捗率 葵消防署	100%	18.4%	3.3%	—	葵消防署の改修工事が完了するため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	葵消防署は、目標どおり改修工事を完了した。				常備消防庁舎施設の整備の際には、市民サービスを低下させない対応が必要であり、地元自治会等への説明など、市民への周知を図っていく。			

(2) 非常備消防庁舎施設整備費

静岡第37分団庁舎(坂ノ上)建設のための地質調査、設計業務等を実施するとともに、静岡第12分団庁舎(北大谷)及び由比第2分団庁舎(寺尾)の建設工事を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	消防団庁舎の耐震化率	80.7%	79.7%	77.9%	76.1%	対象171施設のうち令和3年度中に138施設の耐震化が完了するため。	80.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり建設工事等を年度内に完了し、令和3年度の目標値80.7%を達成した。				非耐震33施設の早期耐震化が課題であり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。			

主要事業の内容

2 消防施設整備費(財産管理課、警防課、救急課)

(1) 常備消防装備整備費

① 消防車両等

はしご付消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、化学消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車3台を更新し、消防力の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)①	年度計画の更新台数に対する更新実施率	100% (6台)	100% (8台)	100% (17台)	100% (26台)	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	100% (6台)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。				計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。			

② 救急資器材

高規格救急自動車の更新に合わせて救急資器材3台分を更新し、救急業務の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)②	年度計画の更新台数に対する更新実施率	100% (3台分)	100% (2台分)	100% (1台分)	100% (6台分)	救急資器材を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	100% (3台分)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり資器材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。				計画的な救急資器材の更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。			

(2) 非常備消防装備整備費

静岡市消防団の消防ポンプ自動車3台、小型動力ポンプ積載車5台及び小型動力ポンプ5台を更新し、消防力の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	年度計画の更新台数に対する更新実施率 ①消防車両 ②小型動力ポンプ	①100% (8台) ②100% (5台)	①100% (11台) ②100% (6台)	①100% (10台) ②100% (6台)	①100% (10台) ②100% (6台)	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	①100% (8台) ②100% (5台)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。				計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。			

主要事業の内容

(3) 消火栓設置費負担金

消火栓92基の整備を実施し、消防水利の充実強化を図った。

(4) 消火栓維持管理費負担金

既設消火栓144基、飲料水兼用耐震性貯水槽1基の修繕を実施し、消防水利の維持管理を図った。

3 防火用貯水槽等整備費(警防課)

静岡市消防水利施設整備計画に基づき、地震対策用水利が未充足の地域に対し、耐震性防火用貯水槽100m³型1基(清水区)の整備に伴う調査設計を実施し、地震対策用水利の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	①地震対策用水利の整備に伴う調査設計 ②地震対策用水利の整備	①1基 ②0基	①0基 ②2基	①2基 ②1基	①0基 ②2基	耐震性防火用貯水槽100m ³ 型1基の整備に伴う調査設計の実施を目標とした。	1基	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、地震対策用水利の整備に伴う調査設計を実施した。				未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。			

4目 水防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,574,000	30,761,362	0	12,812,638
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理総室	1 管理運営費	15,094,664	水防活動、水防施設維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 水防活動事業

水防法等に基づき、平時から主要河川の巡視や水防資機材の点検を行うとともに、気象警報等発表時には河川巡視などの水防活動を実施し、市民の安全確保に努めた。

(1) 水防団活動事業

気象警報等発表時に迅速に水防体制を確立し、市民の安全の確保及び被害の軽減に努めた。

① 水防演習実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策として規模を縮小したが、従来と同様の訓練内容を実施することで、水防団員の連携強化と水防技術の向上が図られた。

② 気象警報対応状況

活動年月日	活動場所及び内容	出動人員	備考
令和3年7月2日 ～3日、8月18日	安倍川、長尾川、足久保川、丸子川、藁科川における河川巡視等水防活動の実施	延べ92人	大雨警報等の発表による

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	水防団員数	1,785人	1,767人	2,128人	2,187人	昨年度の団員数に各分団(全9分団)から2名ずつ増員を想定し、目標値として設定した。	1,743人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	水防団員の高齢化が進み、団員数が減少傾向となっているが、水防団の活動を紹介したチラシやHP等において団員募集を行うことで、新たに35名の団員を確保できたため。				洪水等の災害から市民の安全・安心を守るため、引き続き、水防団の必要性や活動内容を広く周知することで、水防団員の確保に努めていく。			

5目 災害対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
611,100,000	528,837,696	0	82,262,304
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理総室	1 災害対策推進費	204,823,301	防災会議、防災訓練・防災教育、自主防災組織の育成、防災施設維持管理等
	2 国民保護推進費	4,704	国民保護に係る一般事務経費
	3 防災施設等整備費	48,588,573	分散備蓄、防災倉庫設置費補助、津波避難施設整備等
建設政策課	1 急傾斜地崩壊対策費	110,607,914	急傾斜地崩壊危険区域指定促進経費等

◎ 主要施策の成果

1 災害対策推進事業(危機管理総室)

市民の安全・安心を確保するため、災害対策基本法、静岡市防災会議条例及び静岡市地域防災計画等に基づき、防災訓練、自主防災組織の育成、防災意識の醸成、防災施設の維持管理等を実施した。

(1) 防災会議

国の防災基本計画や県の地域防災計画等の改定内容を踏まえ、避難情報の見直しや避難所における感染症対策等の事項を静岡市地域防災計画に反映した。

(2) 防災訓練事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、感染リスクの低い情報伝達訓練や規模を縮小した訓練内容となったが、地域住民が連携・協力した訓練を実施することで地域防災力の向上が図られた。

名 称	参加人員	内 容
総合 防災訓練	5,610 人	実施日:令和3年9月16日(木) ※感染症の影響により情報伝達訓練のみ実施 令和4年1月17日(月) ※本部図上訓練を実施
		参加者:市
地域 防災訓練	55,351 人	実施日:令和3年12月5日(日) ※感染症の影響により規模縮小
		参加者:市、自主防災組織、その他防災関係機関

主要事業の内容

名称	参加人員	内容
津波避難訓練	4,854 人	実施日:令和4年3月6日(日) ※感染症の影響により情報伝達訓練のみ実施 参加者:市
自主防災組織による訓練	58,330 人	実施期間:令和3年度 参加者:自治会・町内会 (地域防災訓練参加者を含む 訓練届出数:535件)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(2)	①総合防災訓練参加者数 ②地域防災訓練参加者数 ③津波避難訓練参加者数	①5,610人 ②65,000人 ③5,610人	①3,992人 ②34,931人 ③2,532人	①67,387人 ②131,522人 ③13,683人	①66,859人 ②130,150人 ③13,364人	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、①と③は職員情報伝達訓練の対象者数、②は令和元年度実績の約半数を目標値として設定した。	①5,610人 ②55,351人 ③4,854人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域防災訓練を中止する自治会・町内会が見受けられたほか、感染リスクの低い情報伝達訓練などを実施することになったが、概ね目標値どおりの参加者数となったため。				感染リスクの低い訓練を拡充するほか、基本的な感染症対策を徹底することで、より多くの市民が防災訓練に参加できるよう取り組んでいく。			

(3) 防災教育事業

災害時における的確な判断力の向上、防災知識や技術の向上を図るため、市民や自主防災組織などを対象に防災教育を実施した。

【防災教育実施状況】

名称	回数	参加人員	内容
市政出前講座	160 回	9,833 人	わが家と地域の防災対策

2 防災施設等整備事業(危機管理総室)

災害時における応急対策を迅速かつ的確に行う環境を整備するため、防災施設の整備や生活必需品の分散備蓄、自主防災組織が設置する防災倉庫に係る経費への補助等を実施した。

(1) 同報無線デジタル化整備事業

災害時における緊急情報や避難情報を、より分かりやすく聞き取りやすい音声放送として伝え、適切な避難行動につなげるため、同報無線をアナログ方式からデジタル方式に更新するための基本設計を実施した。

(2) 津波避難ビル指定促進事業

民間施設を活用した津波避難ビルの指定を進めるため、必要な改修工事等に対する補助を実施し、津波避難場所の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	津波避難ビル補助件数	1件	1件	2件	4件	令和2年度に津波からの避難が困難な地域は解消したが、安全な避難場所を更に確保するため、毎年1件拡充することを目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	津波避難ビル補助を確実に実施することで、津波からの避難場所を拡充できたため。				災害時における避難をより安全に行うため、今後も避難ビルの指定を進めていく。			

(3) 防災必需品備蓄事業

災害時における避難生活を支援するため、備蓄食料の更新や毛布、携帯トイレを整備するなど、避難所運営に必要な生活必需品の充実を図った。

(4) 自主防災活動支援事業

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織に対し、防災資機材の購入費等の一部を助成した。

【自主防災組織への交付実績】

- 防災倉庫設置費補助金 葵区:10件、駿河区:13件、清水区:16件
- 防災倉庫用地借地料補助金 葵区:28件、駿河区:17件、清水区:18件
- 防災資機材等購入費補助金 葵区:159件、駿河区:102件、清水区:145件
- 可搬消防ポンプ等購入費補助金 葵区:1件、駿河区:7件、清水区:16件
- 避難路等整備事業費補助金 清水区:2件

3 急傾斜地崩壊対策(建設政策課)

(1) 急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、県の急傾斜地崩壊対策事業に必要な業務を行った。

(2) 土砂災害防止月間及びがけ崩れ防災週間に、各自治会等にポスター・チラシ等を配布し、地域住民へ周知を図った。また、JR静岡駅で国、県等の関係機関と合同で、「土砂災害防止キャンペーン」を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	県の急傾斜地崩壊対策事業促進に向けた申請箇所数	2箇所	4箇所	5箇所	2箇所	概成予定箇所数と同等の箇所を申請箇所数と設定した。	3箇所	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	測量等業務を滞りなく発注、年度内に確実に完成できた。なお、急傾斜地崩壊危険区域指定の詳細設計について県と協議が整った区域については、追加分として業務完了させ、区域指定を県へ申請することができた。				県事業において、本市域の急傾斜地崩壊危険区域指定を促進し早期施工することを目的に、市が行っているものである。今後も引き続き、計画どおり推進できるよう県と連携し協議を整えていく。			

10款 教 育 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,037,685,000	6,622,041,973	598,400	415,044,627

1目 教育委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,820,000	8,666,748	0	153,252

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育委員会運営経費	266,748	教育委員会運営事務費

◎ 主要施策の成果

1 教育委員会運営経費

定例会を12回、臨時会を7回開催し、案件を46件付議した。

2目 事務局費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,664,327,000	4,419,830,466	0	244,496,534

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 管理運営費	26,178,466	教育総務課一般事務費・校長会等教育研究事業補助金
教職員課	1 管理運営費	16,675,602	教職員課一般事務費
教育施設課	1 学校施設台帳管理システム経費	220,000	システム管理経費
	2 教職員住宅管理運営費	6,404,794	教職員住宅維持管理経費
教育センター	1 校務支援システム経費	183,971,044	小中学校校務支援システム管理運営経費
児童生徒支援課	1 管理運営費	3,543,776	児童生徒支援課一般事務費
	2 奨学金貸付事業費	61,911,000	奨学金貸付経費
	3 奨学金給付事業費	4,850,000	奨学金給付経費

◎ 主要施策の成果

1 校務支援システム経費(教育センター)

校務処理に係る教員の多忙を解消し、子どもと向き合う時間を創出するため、校務の情報化を推進する校務支援システムの運用を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	小・中学校教員(一人あたり)の校務処理に要する時間の削減	平成29年度比280時間削減	平成29年度比270時間削減	平成29年度比252時間削減	平成29年度比170時間削減	国による「統合型校務支援システム」導入にかかるモデル実践校の実証研究結果等をもとに、目標値を設定した。	平成29年度比252時間削減	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新学習指導要領に沿った成績処理事務に不慣れな面があり、成績及び指導要録に係る処理時間が増加したことが要因と推定できるが、目標値比90%を達成し、平成29年度比での継続的な削減を達成したため。				校務支援システムの導入により、導入前と比較し、校務の効率化には効果が確認された。引き続き、校務支援システムの安定的で円滑な運用を図るように努めていく。			

2 奨学金貸付事業費(児童生徒支援課)

静岡市育英条例に基づき、271人の奨学生に奨学金の貸付を実施し、優秀な人材の育成を図った。

貸付額(月額) 大学生 20,000円 短大生 15,000円 高校生 8,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	貸与事務の適正な実施	100%	100% (246人)	100% (252人)	100% (219人)	基準を満たした新規貸与者と、継続貸与者への適正な貸与の実施割合	100% (271人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	基準に則り新規の奨学生を選考し、新規貸与者、継続貸与者に対して、適正な貸与を実施したため。				今後も適正な貸与を行っていく。			

3 奨学金給付事業費(児童生徒支援課)

静岡市篤志奨学基金条例に基づき、60人の修学困難な学生・生徒に対し、奨学金の給付を実施し、一層の教育振興を図った。

給付額 大学生 100,000円 短大生 100,000円 高校生 50,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	給付事務の適正な実施	100%	100% (32人)	100% (33人)	100% (32人)	基準を満たした者への給付割合	100% (60人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	基準に則り新規の奨学生を選考し、給付決定した奨学生に対して、適正な給付を実施したため。				今後も適正な給付を行っていく。			

主要事業の内容

3目 教育指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,174,819,000	2,017,633,726	598,400	156,586,874
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育指導経費	68,840,612	地域学校協働活動推進事業費、コミュニティ・スクール導入推進事業費、学校・家庭・地域連携事業費
	2 教育支援費	2,807,420	小中一貫教育準備経費ほか
教職員課	1 教育指導経費	1,369,856	教員採用選考試験事業費ほか
	2 教育支援費	452,839	学校評議員制度事業費
	3 教師養成費	1,917,810	しずおか教師塾事業費
学校教育課	1 教育指導経費	25,682,886	外国人講師事務経費
	2 指導研修一般経費	5,065,932	社会科副読本作成経費ほか
	3 教育支援費	61,569,490	小中一貫教育準備経費、特別支援教育推進事業費ほか
	4 教育研究費	2,098,749	各種教育研究経費
	5 指導研修等助成費	9,662,747	市PTA連絡協議会補助金ほか
	6 特別支援教育センター運営費	27,435,677	特別支援教育センターの運営に係る経費
児童生徒支援課	1 学事管理費	2,576,296	学齢簿作成等学籍事務に要する経費
	2 教育支援費	47,967,380	スクールカウンセリング事業費ほか
	3 学事振興助成費	1,442,834	定時制通信制教育振興会補助金
教育センター	1 教育支援費	125,330	お茶で学ぶ静岡型人材育成事業費
青少年育成課	1 教育支援費	15,437,941	教育相談事務経費ほか
幼保支援課	1 教育指導経費	1,953,000	幼児教育推進事業費
	2 教育研究費	4,543,000	私立幼稚園連合会教育研究補助金ほか
	3 学事振興助成費	957,793,276	子育てのための施設等利用給付費ほか

◎ 主要施策の成果

1 教育指導経費(教育総務課)

(1) 地域学校協働活動推進事業費

地域学校協働活動推進員については、小学校83校(R2:81校)に、統括的な地域学校協働活動推進員については、17中学校区(R2:9中学校区)に配置し、コロナ禍に合わせた学校応援団活動を推進した。放課後子ども教室は小学校82校で実施し、安心・安全な子どもたちの放課後の居場所づくりに取り組んだ。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1(1)	①学校・地域の連携実現度 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらかというくらい楽しい」	①100% ②100%			

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	統括的な推進員、地域学校協働活動推進員による支援、学校・地域ひとつなぎだより、学校・地域ひとつなぎリーフレット等による事例紹介により、コロナ禍に合わせた学校支援活動、放課後子ども教室を実施したため。	地域学校協働活動推進員、各学校でボランティア活動の中心的な役割を担う人材の発掘・育成が必要であるため、推進員研修会や“学校・地域ひとつなぎ”コーディネーター養成講座を継続して実施していく。

(2) コミュニティ・スクール導入推進事業費

新たに4中学校区(城内、中島、高松、清水第一)をコミュニティ・スクールに認定し、学校運営協議会を設置した。小中一貫コミュニティ・スクール準備校では、学校重点目標の実現に向けた教育活動について協議し、さらに具体的な活動の立案、運営等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	アンケートで地域とともにある学校づくりを意識していると答えた学校の割合	100%	98%	-	-	地域との連携意識を高め、コミュニティ・スクール導入につなげるため、新たに地域とともにある学校づくりへの意識を成果指標に設定した。	100%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	地域とともにある学校づくりを意識していると回答した学校の割合が目標値を達成しており、地域とともにある学校づくりを進めていると判断できるため。			設置校においては、学校教育目標の実現に向けて、教職員と保護者、地域住民の三者の協働体制を基盤とした学校運営を支援する。準備期間の中学校区の取組状況を把握し、各中学校区に合ったコミュニティ・スクールの導入を推進していく。				

(3) 学校・家庭・地域連携事業費

学校と地域の連携・協働活動を推進していくことのできる人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図るため、「学校・地域連携研修会」を開催するとともに、「学校・地域ひとつなぎ」コーディネーター養成講座」を全6回実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(3)	アンケートで学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていききたいと答えた修了生の割合	100%	100%	95%	100%	講座を修了し、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	100%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	成果指標の目標を達成することができたとともに、養成講座受講生のうち、修了する人の割合が100%となったことや、予定どおり学校・地域連携研修会を実施したことで、今後、学校応援団や放課後子ども教室等で活躍できる人材を発掘・育成することができたため。			「学校・地域連携研修会」の開催や「学校・地域ひとつなぎ」コーディネーター養成講座(年6回開催)を継続することにより、学校と地域をつなぐコーディネート役を担う地域人材の発掘や育成を図っていく。				

2 教育指導経費(教職員課)

教員採用選考試験事業費

筆記試験、実技試験、面接、適性検査等の教員採用選考試験を実施し、「優れた専門知識を持ち、心身ともに健康で豊かな人間性を兼ね備えた人」となり得る人材を採用した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	選考試験受験者数	380人	402人	343人	370人	直近3か年の受験者数の平均の371人を踏まえ、380人を目標値として設定した。	407人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	県内の教員養成大学(静岡大学、常葉大学、等)を中心に春と秋に複数回ガイダンスを行ったことにより、受験者数を確保することができた。また、出願を電子申請にしたことや郵送様式をホームページに掲載したことなども、受験者数確保につながったため。				全国的にも志願者数が減少傾向にある中で優秀な人材を確保するため、試験内容の精選や試験時期の検討、ガイダンスの実施回数などについて検討を行っていく必要がある。また、広報活動としてSNS等を積極的に活用していく。			

3 教育支援費(教職員課)

学校評議員制度事業費

静岡市立学校評議員設置要綱に基づき、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員会を開催し、学校経営の改善、発展を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	学校経営への反映率	100% (114校)	100% (114校)	100% (124校)	100% (124校)	全学校において学校評議員による助言が学校経営に反映されることが望ましいため、100%を目標値として設定した。	100% (106校)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各学校において、学校評議員による意見や助言を学校評価書への反映、教育課題の解決に向けた学校経営に役立てることができたため。				学校評議員制度とコミュニティ・スクール(学校運営協議会)、学校評価システムとの連携、関連、役割をより明確にしていくことが必要である。			

4 教師養成費(教職員課)

しずおか教師塾事業費

しずおか教師塾事業において、次代の教育を担う熱意と使命感のある人材を育成するため第13期生を募集し、42人の志願者から選考試験で入塾生27人を決定した。年間指導計画に基づき10月に開塾し、第1ステージから第2ステージの講座を行い、塾生の資質向上を図った。(第3ステージは、令和4年度事業)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	①塾生による講座内容の満足度 ②卒塾生の小学校教員採用試験合格者数	①100% ②20人	①100% ②20人	①100% ②22人	①100% ②20人	直近3か年の平均値を踏まえたうえで設定した。	①100% ②16人	①A ②B

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	小学校教員採用試験合格者数は、卒業生23人中16人で目標を達成できなかったが、講座内容の満足度は当該年度の目標値を達成することができたため。	塾生の満足度を高い水準に保つために、カリキュラムや運営方法の更なる工夫・改善を図っていく。

5 教育支援費(学校教育課)

(1)小中一貫教育準備経費

令和4年度に静岡型小中一貫教育が全市一斉スタートとなることに向けて、第Ⅱ期実践研究校で先駆的な取組を行うとともに、全43グループで準備を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(1)	小中一貫教育12の指標に基づく準備達成率	100%	90.4%	—	—	静岡型小中一貫教育の手引きで示す12の指標の達成率を目標値として設定した。令和4年度全市一斉スタート時に100%を目指す。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	各グループ校で特色ある教育活動の計画策定などの一斉スタートへの準備が進み、令和4年度から全市一斉でスタートしたため。					各グループ毎それぞれの教育構想に基づき、地域と連携した特色ある教育に取り組む。実践を通して成果と課題については学校・地域で共有し、検証改善を図っていく。		

(2)特別支援教育推進事業費

特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援するため、日常動作の補助や学習活動上のサポートなどを行う特別支援教育支援員の配置等を行うとともに、1学級に7人以上かつ4学年以上の児童が在籍している自閉症・情緒障害学級のある小学校6校に、非常勤講師の追加配置を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(2)	特別な支援が必要な児童生徒に良い効果があったという学校の割合	93.9%	93.0%	93.0%	95.6%	特別支援教育支援員の配置等により、支援を要する児童生徒への効果率の過去3か年の実績平均が93.9%であることから、同値を目標値として設定した。	94.0%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	特別支援教育支援員の配置が支援を必要とする児童生徒の学習面、生活面において良い効果があったと回答した学校の割合が目標値を達成したため。					特別支援教育支援員や自閉症・情緒障害学級の非常勤講師等、特別支援教育に携わる様々な人材について、今後も効果的な活用を図るとともに、ニーズに応じた適切な配置を行い、体制の充実に努めていく。		

主 要 事 業 の 内 容

6 教育支援費(青少年育成課)

(1) 面接相談事業

悩みや問題を抱える子ども・若者やその保護者及び関係者から面接による相談に応じ、問題解決に向けた支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6(1)	状況が改善している相談者の割合	73.8%	78.4%	72.6%	70.5%	相談改善率の過去3か年平均以上を目標値として設定した。	77.6%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	個別の面接相談における継続的な支援のほか、必要に応じて関係機関と連携して取り組んだことにより、目標値を達成できたため。				引き続き、当センターの周知に努めるとともに、関係機関との連携のもと、相談者の状況に応じたきめ細やかな支援に努めていく。			

(2) 適応指導教室の運営

不登校の状態にある児童生徒に対し、集団生活への社会的適応や学校生活への復帰を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6(2)	通級生の改善率	84.1%	88.2%	83.3%	80.90%	過去3か年の平均改善率を目標値として設定した。	82.9%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改善率は目標に達しなかったものの、学校生活への自発的な復帰や社会的自立に関しては、通級生の状況に応じて継続的な支援のほか学校と連携して取り組んだことにより概ね目標を達成できたため。				引き続き、当センターの周知に努めると共に関係機関との連携のもと相談者の状況に応じたきめ細やかな支援に努めていく。			

7 教育指導経費(幼保支援課)

幼児教育推進事業費

子育て支援の一環として「静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」を私立幼稚園17園で実施し、主に未就園児を対象に季節行事、親子遊び、在園児との交流を行うなど子どもの発育機会や保護者同士の交流の場を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7	子育て広場実施園数	17園	25園 (9,784人)	28園 (15,687人)	19園 (14,574人)	「子育て広場事業」の実施を支援することで未就学児を持つ保護者へふれあいの場等の提供を図るため、目標値を実施園数とした。	17園 (7,233人)	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、利用人数の制限等により参加人数は前年度を下回ったが、実施した17園が工夫を凝らし、多彩な催しが年間通じて計画的に実施されたことにより、親子のふれあいの場等を提供することができたため。	施設型給付幼稚園への移行が進み、本事業の対象となる園が減少傾向にあるが、親子のふれあいや保護者の育児相談などの貴重な機会であることから、引き続き支援を行っていく。

8 学事振興助成費(幼保支援課)

(1) 私学振興補助金等

市内学校法人に対し、100,720千円、静岡朝鮮初中級学校に423千円の補助金を交付し、私立学校等の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8(1)	対象法人に対する交付件数	26法人	33法人	35法人	41法人	私立学校に教材費等を補助することにより教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を対象法人に対する交付件数とした。	26法人	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立学校の教育振興と保護者の経済的負担の軽減が図られたため。					各法人の多様な教育の実施や、保護者負担の軽減を進める上で重要な事業であることから、引き続き補助を実施していく。		

(2) 子育てのための施設等利用給付費

子育てにかかる経済的負担軽減を図り、子育て世帯を支援するため、国立及び私立幼稚園の保育料に対して、無償化される費用を給付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8(2)	幼稚園の利用に対する給付の実施	完全実施	完全実施(33園)	完全実施(39園)	-	給付による保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を完全実施(給付園数(法定代理受領))とした。	完全実施(32園)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られ、子育て世帯の支援を行えたため。					行政デジタル化を推進する上で、依然として紙による申請手続きである当該業務について、保護者からの申請から業務の完結までのデジタル化の実現について、導入に向けた検討を進めていく。		

(3) 私立幼稚園障害児教育費補助金

障がいのある児童の教育環境の向上を図ることを目的に、児童を受け入れている私立幼稚園に対し、5,612千円の補助金を交付し、幼稚園教育の振興を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
8(3)	私立幼稚園における障害児の受入の実施	完全実施	完全実施(17人)	完全実施(15人)	完全実施(23人)	障がいのある児童の受入促進と適切な支援による教育環境の向上を図るため、目標値を完全実施(対象者数)とした。	完全実施(23人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の目標どおり事業を実施したことにより、障がいのある児童の私立幼稚園での受入促進が図られたため。				今後も増加が見込まれる、障がいのある児童の受入れを積極的に促進するために、引き続き必要な支援を行っていく。			

4目 教育センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
188,669,000	174,910,125	0	13,758,875
主 要 事 業 決 算 状 況 (一 部 給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育センター	1 学校図書館教育推進事業費	85,382,866	学校図書館教育推進事業費(給与費)
	2 教育センター運営経費	19,132,416	教職員研修の実施、センターの管理経費ほか

◎ 主要施策の成果

1 学校図書館教育推進事業費

学校図書館の平準化・高度化を図るため、学校図書館支援室長及び指導主事による学校訪問や学校司書研修会を実施し、学校図書館への支援体制の整備や学校図書館活用ガイドラインの活用促進を図った。

また、学校図書館の円滑な運営を行うため、児童生徒数55人以上の小・中学校104校に学校司書を配置するとともに、55人未満の学校にも教育センターの学校司書が巡回して学校訪問し、環境整備やレファレンスサービス等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	チェックシートにおいて20項目中17項目以上できていると評価された校数	86校	91校	-	-	ガイドラインの活用促進、研修や訪問指導の実施により、学校図書館の平準化・高度化が進んでいるかを確認する指標としてチェックシートを作成し、全体の7割以上を目標値として設定した。	112校	S
	授業実践や読書活動の実践の収集	100%	100%	-	-	学校図書館の授業実践や読書活動の実践を全校から収集することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ガイドラインの活用、研修や訪問指導により環境整備が進み、9割の学校がチェックシートの目標値を達成することができた。また、全校から学校図書館を活用した授業実践を収集することができ、学校司書と教諭が連携した授業が多く行われたため。				環境整備された学校図書館が増え平準化が進んでいるが、それを維持するには学校司書を適切に配置し継続的に環境整備やサービスを行う必要がある。また、学校図書館の高度化のために、授業実践や読書活動事例を収集するだけでなく、更なる研修の充実を図るために発信する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 教育センター運営経費

希望研修44事業や、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修の法定研修、教科指導力向上研修など、教職員の研修及び課題研究等の事業を実施し、教職員の資質向上に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2	希望研修参加者数	1,600人	1,649人	2,337人	2,492人	例年、直近3年間の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値としていたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や定員削減が想定されるため、前年度実績を目標値として設定した。	2,558人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修を45講座実施し、目標値を超える参加があったが、コロナ禍において目標値を例年の約半数に設定していたため。				集合やオンラインを組み合わせた研修方法の検討や学校のニーズに応じた新たな研修方法を探り、教員育成指標に基づく研修を検討する。			

5目 学校教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000	908	0	49,092
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 学校教育施設整備基金積立金	908	運用益を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 学校教育施設整備基金積立金

学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、運用益を当基金に積み立てた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
23,770,602	908	0	23,771,510

※令和4年5月末

主 要 事 業 の 内 容

6目 篤志奨学基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	1,000,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 篤志奨学基金積立金	1,000,000	篤志家からの寄附金を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 篤志奨学基金積立金

篤志家からの寄附金を「静岡市篤志奨学基金」に積み立てた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
252,066,860	1,000,000	4,143,971	248,922,889

※令和4年5月末

主要事業の内容

2項 小学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,768,095,600	19,752,617,442	415,134,600	600,343,558

1目 小学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,295,438,000	17,017,587,054	108,000,000	169,850,946

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	26,214,881	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	31,191,873	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	1,598,779,830	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

小学校85校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% (1,926人/1,926人) ②100%	①100% (1,727人/1,727人) ②-	①100% (1,733人/1,733人) ②-	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられているため、受診率100%と設定した。 ②要医療と診断された教職員について速やかに医療機関を受診することが望ましいため、100%と設定した。	①100% (1,849人/1,849人) ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成したため。 ②要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。				今後も引き続き、受診率100%を目指すとともに、事後措置区分「要医療者」について、受診勧奨を含めた保健指導へとつなげていく。			

主要事業の内容

2目 小学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,092,509,000	997,892,828	47,734,600	46,881,572
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	38,834,261	図書購入費及び理科教材整備費
学校教育課	1 教材教具等経費	169,455	教師用教科書及び指導書等の整備
児童生徒支援課	1 就学助成費	210,483,117	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	748,405,995	教育用情報通信機器等リース料

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	通常の学校配当予算に加え、教育センターと意見交換を行い各学校の実情に応じた追加配当を行った。学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的にすることができたため。					限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を検討していく。		

2 教育機器設置費(教育センター)

児童が高度情報通信ネットワーク社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立小学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	コンピュータを活用した授業及び情報モラルについての授業を行った学校の割合	100%	100%	100%	100%	小学校全校(85校)で、整備済のICT機器等及びインターネットを有効に活用し、コンピュータ及び情報モラルについての授業実践を行った学校の割合を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	授業実践は、計画どおり実施し、目標を達成した。各校が、基本的な操作、情報モラル等の項目別に校内ICT利活用推進計画を作成し、計画的に実施したため。					情報モラル・リテラシーの強化と向上を目的とした情報モラル教育教材「SNSノートしずおか」(児童・生徒向け/指導者向け)の一層の活用を学校へ呼び掛けるとともに、好事例は、情報教育担当者会等を通じて共有し、一層の浸透を図っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

3目 小学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,380,148,600	1,737,137,560	259,400,000	383,611,040
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	279,427,924	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	1,451,689,649	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費 及び 2 校舎等整備費

安心・安全で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

1 校舎等建設費

単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
宮竹小	給水等改修工事	33,619,300
長田西小	給水等改修工事	91,850,000
井宮小	南校舎屋上防水等改修工事	16,374,600
安東小	南校舎外1棟屋上防水改修工事(中規模改修工事)	13,860,000
千代田東小	南校舎屋上防水改修工事(中規模改修工事)	17,551,600
千代田小	南校舎屋上防水等改修外1件工事(中規模改修工事)	33,793,100
竜南小	北校舎屋上防水等改修工事(中規模改修工事)	7,949,700
森下小	プールろ過機改修工事	8,778,000
安西小	北校舎管理諸室空調設備改修工事	15,561,700

2 校舎等整備費

学 校 名	工 事 内 容	金 額
清水入江小	東校舎大規模改修・構造保全工事	608,548,600
清水江尻小	南校舎大規模改修・構造保全工事	345,095,300
梅ヶ島小・大河内小	トイレリフレッシュ工事(梅ヶ島小:校舎中央、大河内小:校舎中央)	54,732,700
宮竹小・駒形小	トイレリフレッシュ工事(宮竹小:南校舎中央、駒形小:校舎東側)	75,400,600
蒲原西小・清水三保第二小	トイレリフレッシュ工事(蒲原西小:校舎東側、清水三保第二小:校舎東側)	70,881,800
中藁科小	トイレリフレッシュ工事(校舎西側)	40,345,261
清水宍原小	トイレリフレッシュ工事(校舎中央)	31,984,700
清水岡小・東源台小	トイレリフレッシュ工事(清水岡小:南校舎、東源台小:南校舎東側)	51,153,300
井宮北小	トイレリフレッシュ工事(校舎西側)	36,264,445

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②洋式化率(トイレリフレッシュ事業)	①0日 ②61.0%	①0日 ②59.0%	①0日 ②50.2%	①0日 ②46.8%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していきたいため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	①0日 ②63.0%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施し、洋式化率は目標を達成しているため。				引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。			

主要事業の内容

3項 中学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,312,654,000	11,334,619,832	520,476,320	457,557,848

1目 中学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,209,328,000	10,025,300,525	54,900,000	129,127,475

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	14,815,504	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	23,245,024	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	915,112,075	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

中学校43校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①99.9% (1,067人/1,068人) ②100%	①100% (969人/969人) ②-	①99.9% (971人/972人) ②-	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられているため、受診率100%と設定した。 ②要医療と診断された教職員について速やかに医療機関を受診することが望ましいため、100%と設定した。	①100% (1,063人/1,063人) ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%となったため。 ②要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。				今後も引き続き、受診率100%を目指すとともに、事後措置区分「要医療者」について、受診勧奨を含めた保健指導へつなげていく。			

2目 中学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
631,034,000	579,369,972	1,476,320	50,187,708

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	29,830,935	図書購入費及び理科教材整備費
学校教育課	1 教材教具等経費	183,574,141	教師用教科書及び指導書等の整備
児童生徒支援課	1 就学助成費	169,269,211	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	196,695,685	教育用情報通信機器等リース料

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	通常の学校配当予算に加え、教育センターと意見交換を行い各学校の実情に応じた追加配当を行った。学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的にすることができたため。				限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を検討していく。			

2 教育機器設置費(教育センター)

生徒が高度情報通信ネットワーク社会に適應できる能力を身に付けられるよう、市立中学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2	コンピュータの基本的操作及び情報モラルについて授業を行った学校の割合	100%	100%	100%	100%	中学校全校(43校)で、整備済のICT機器等及びインターネットを有効に活用し、コンピュータの基本的操作、情報収集及び情報モラルについての授業実践を行った学校の割合を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	授業実践は、計画どおり実施し、目標を達成した。各校が、基本的な操作、情報モラル等の項目別に校内ICT利活用推進計画を作成し、計画的に実施したため。				情報モラル・リテラシーの強化と向上を目的とした情報モラル教育教材「SNSノートしずおか」(児童・生徒向け/指導者向け)の一層の活用を学校へ呼び掛けるとともに、好事例は、情報教育担当者会等を通じて共有し、一層の浸透を図っていく。			

3目 寄宿舎費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
720,000	712,137	0	7,863
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	712,137	薬科中学校生徒寄宿舎の管理経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市立藁科中学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した寄宿舎の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	寄宿舎の入寮対象生徒の円滑な通学環境の確保	確保	—	—	—	寄宿舎の入寮対象となる生徒が円滑に通学できる環境を整えることが重要であるため、定性的な目標とした。	確保	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	山間地に居住する生徒の教育機会の均等を図ることを目的とした寄宿舎の閉寮にあたり、代替手段となる支援を確実に実施することで、円滑な通学環境の確保ができたため。				平成26年度から入寮希望者がいないため、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っていく。			

4目 中学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,471,572,000	729,237,198	464,100,000	278,234,802
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	107,073,589	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	604,586,732	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費 及び 2 校舎等整備費

安心・安全で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

1 校舎等建設費

単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
観山中	プール改修工事	16,050,100
安東中	中校舎管理諸室空調設備改修工事	15,524,300
東豊田中	校舎管理諸室空調設備改修工事	19,604,200
大里中	北校舎屋上防水改修工事(中規模改修工事)	20,619,500

2 校舎等整備費

学 校 名	工 事 内 容	金 額
両河内小中	中学校棟校舎改修工事	139,866,100
両河内小中	小学校棟校舎増築等工事	49,100,000
美和中	図書室棟建設工事	54,883,117

主 要 事 業 の 内 容

学 校 名	工 事 内 容	金 額
竜爪中	トイレフレッシュ工事(南校舎中央)	38,428,500
大里中・中島中	トイレフレッシュ工事(大里中:北校舎西側、中島中:南校舎中央)	74,639,400
城内中	トイレフレッシュ工事(校舎東側)	43,272,700
井川中	トイレフレッシュ工事(校舎西側)	27,652,900
美和中	トイレフレッシュ工事(校舎東側)	39,635,739
薫科中	トイレフレッシュ工事(校舎西側)	27,911,755

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②洋式化率(トイレフレッシュ事業)	①0日 ②61.0%	①0日 ②59.0%	①0日 ②50.2%	①0日 ②46.8%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していきたいため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	①0日 ②63.0%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施し、洋式化率は目標を達成しているため。				引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。			

主要事業の内容

4項 高等学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,536,738,120	1,455,466,113	46,800,000	34,472,007

1目 高等学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,418,107,120	1,380,328,035	5,400,000	32,379,085

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校管理費	70,100,702	施設の管理運営及び維持に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校管理費	55,268,078	施設の管理運営及び維持に要する経費
	3 学校管理運営費	251,518	就学支援金及び授業料徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校管理費

(1) 学校施設の修繕、消防設備・蛍光灯安定器等の点検及び修繕を実施し、施設環境の保全を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	管理瑕疵による校内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校施設・設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。					経年劣化により施設及び設備修繕の必要性が高まる懸念があるため、アセットマネジメント基本方針に沿って、計画的に施設改修等の実施を図っていく。		

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校再開等の感染症対策を支援し、学習環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	学校クラスターの発生件数	0件	0件	-	-	感染症対策及び3密対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標としていた成果を達成することができたため。					今後もクラスターが発生しないよう、感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等を適切に調達し、注意喚起に努めていく。		

主 要 事 業 の 内 容

2 市立清水桜が丘高等学校管理費

(1) 学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	管理瑕疵による校内人身事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各種物品調達、学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。				アセットマネジメント基本方針に沿って、事業の実施状況を把握し、確実な実施を図っていく。			

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校再開等の感染症対策を支援し、学習環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	学校クラスターの発生件数	0件	0件	-	-	感染症対策及び3密対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等の調達を速やかに実施、適切に配置した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。				今後もクラスターが発生しないよう、感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等を適切に調達し、注意喚起に努めていく。			

2目 高等学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,504,000	57,812,772	41,400,000	1,291,228
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校振興費	9,408,467	教育機器等のリース及びSSH事業に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校振興費	44,018,995	教育機器等のリースに要する経費
	3 市立高等学校教育機器設置費	1,940,400	低所得世帯等の生徒に貸与するための学習用端末等の整備に要する経費
	4 市立清水桜が丘高等学校教育機器設置費	2,444,910	低所得世帯等の生徒に貸与するための学習用端末等の整備に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校振興費

(1) 地域社会、国際社会で活躍・貢献できる有為な人材育成を図るため、科学探究科の運営及びSSH事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	学校の科学等に関する先進的な取組が充実したと感じた割合	95%	95%	94%	95%	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる人材の育成を目的とし、生徒が授業等において充実した取組ができたと感じた割合を目標値として設定した。	92%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和4年2月に科学探究科の生徒に対するアンケート調査を行った結果、92%の生徒が「科学探究科の活動が充実している」と回答したことを受け、目標とした成果を達成することができたと評価したため。				科学等に関する先進的な取組の維持及び発展を目指すため、今後も教職員と連携し、生徒が充実した科学探究活動を行うための基盤維持と整備を行っていく。			

(2) 学校教育における情報化の推進を図るため情報機器のリース等を実施し、学校教育活動においてICT機器を活用した授業を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用することで事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学校のICT環境の整備を適切に行い、計画どおり利用することができたため。				教育用情報機器の更新に備え、更新に向けての計画及び対応策を検討していく。			

2 市立清水桜が丘高等学校振興費

学校教育における情報化の推進を図るため情報機器のリース等を実施し、学校教育活動においてICT機器を活用した授業を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT機器の保守契約、ICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用し、事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において計画どおり利用することができた。その結果、目標とした成果を達成することができたため。	次回教育用情報通信機器更新は、施設配線、システム更新を含む全体的な更新作業となるため、現況を確認し、課題を整理して、中長期的な視点でICT環境の整備を推進していく。

3 市立高等学校教育機器設置費

1人1台端末の実現及び家庭学習環境の改善に向け、低所得世帯等の生徒に貸与するための学習用端末及び通信機器を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	低所得世帯等の生徒数分の学習用端末等確保割合	100%	-	-	-	低所得世帯等の生徒に貸与する機器を整備することが目的であるため、当該生徒に対する機器購入台数割合を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	低所得世帯等の生徒に貸与するための端末等を必要台数整備することができた。その結果、目標とした成果を達成することができたため。					今後も教職員と連携し、情報機器の整備に努め、1人1台端末導入後も低所得世帯等に影響が生じないような機器整備を継続していく。		

4 市立清水桜が丘高等学校教育機器設置費

1人1台端末の実現及び家庭学習環境の改善に向け、低所得世帯等の生徒に貸与するための学習用端末及び通信機器を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	低所得世帯等の生徒数分の学習用端末の確保割合	100%	-	-	-	低所得世帯等の生徒に貸与するための機器を整備することが目的であるため、当該生徒数に対する購入台数の割合を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	低所得世帯等の生徒に貸与するための端末等を必要台数整備することができた。その結果、目標とした成果を達成することができたため。					今後も教職員と連携し、情報機器の整備に努め、1人1台端末導入後も低所得世帯等に影響が生じないような機器整備を継続していく。		

主 要 事 業 の 内 容

3目 学生寮費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,127,000	17,325,306	0	801,694
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	11,976,241	学生寮の管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市内の高等学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した学生寮の管理運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	学生寮内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	交通条件等に恵まれない中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	事故がなく安全に維持管理することができたため。					自宅からの通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者の増加に向けた取組を継続的に行っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

5項 社会教育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,725,143,000	4,537,945,791	2,929,367,000	257,830,209

1目 社会教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
443,980,000	431,813,297	0	12,166,703

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 社会教育事業費	23,497,660	高齢者、家庭教育、女性学級の講座等経費
青少年育成課	1 青少年研修センター運営費	160,050	青少年研修センターの管理運営費
	2 浜石野外センター運営費	13,475,638	浜石野外センターの管理運営費
教育総務課	1 社会教育管理運営経費	406,195	社会教育管理運営経費、ユネスコ協会運営費補助金
	2 歴史学習経費	3,600,000	平和資料センター運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1 社会教育事業費(生涯学習推進課)

高齢者、子どもの保護者、女性を対象に、組織的で継続的な学習機会を提供するため、高齢者学級、家庭教育学級、女性学級を開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①延べ参加者数 ②受講生満足度	①23,054人 ②92.3%	①11,767人 ②91.3%	①27,790人 ②93.7%	①29,606人 ②92.7%	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、直近3か年の平均値を目標値として設定した。 ②直近3か年の平均値と前年度実績値を比較して高い方を基に目標値を設定した。	①20,285人 ②92.0%	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響による学級生の減少や講座の回数減によって①延べ参加者数は目標値に対して8割程度に留まったが、②受講生満足度については概ね目標どおりとなり、総合的にみて当初の目標を達成できた。				新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が減少していることから、感染防止対策の徹底やオンラインを活用しながら、多様な学習機会を提供したり、学習ニーズに応えたりすることで、参加者の増加に努めていく。			

2 浜石野外センター運営費(青少年育成課)

「浜石野外センター」を管理運営し、市民の体育の向上とレクリエーションの増進を図った。

なお、利用状況は次のとおりである。

令和3年度	利用件数	58件	延利用者数	4,577人
令和2年度	利用件数	31件	延利用者数	3,412人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	延宿泊利用者数	422人	384人	699人	644人	コロナ禍に対応しつつ野外活動の機会が提供できることを見込み、ログハウス、テントサイト、オートキャンプサイトにおける前年度宿泊利用者数の10%増を目標値に設定した。	786人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により施設の休所や、県外からの利用者に利用制限を実施したが、これ以外の期間の利用により、目標を超える宿泊者数を達成したため。				浜石野外センターの今後のあり方について、令和4年度中に決定する必要がある。アセットマネジメント方針、市内類似施設との整合、過去の検証、関係各課との調整及び地元への聞取りを実施する。			

2目 文化財保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
606,044,000	455,128,727	836,000	150,079,273
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 文化財保護管理費	289,188,092	文化財の保護、所管施設の管理運営等
	2 文化財整備活用事業費	59,667,056	史跡等の整備
	3 文化財発掘調査費	13,436,600	埋蔵文化財発掘調査及び資料整理事業
	4 文化財保存助成費	60,201,000	指定文化財保存修理事業等の補助金
歴史文化課	1 文化財保護管理費	848,321	歴史文化課一般事務費
	2 文化財整備活用事業費	22,437,500	駿府城跡天守台野外展示事業
	3 文化財発掘調査費	8,890,158	駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

◎ 主要施策の成果

1 文化財保護管理費(文化財課)

(1) 文化財保護審議会

令和3年10月22日、令和4年3月16日に開催し、旧マッケンジー住宅の保存修理方針について審議したほか、文化財関係事業の進捗状況の報告を行った。

(2) 文化財サポーターの育成と地域文化の伝承事業

文化財サポーター入門講座を開催し、17人が受講、16人がサポーター登録を行った。

無形民俗文化財の保存伝承活動の活性化を目的として実施予定であった「大神楽祭」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

(3) 静岡市文化財資料館管理運営

市内にある貴重な歴史・文化財資料を保管するとともに、これらを展示することにより、市民文化の向上及び文化財保護意識の醸成に努めた。令和3年12月26日をもって閉館した。

① 入場者状況(開館日数216日)

令和3年度 8,883人 (令和2年度 7,423人)

主 要 事 業 の 内 容

② 資料館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	静岡浅間神社にゆかりのある徳川氏、今川氏関係資料の展示・隣接する国指定史跡賤機山古墳の出土品をはじめとした静岡市の歴史、美術工芸に関係のある資料の展示
特別・企画展示	7/17～9/5 閉館記念企画展「おせんげんさんのたからもの～三十六歌仙絵の世界～」 9/11～10/10 静岡市歴史文化施設プレ企画展「今日も駿府はおおにぎわい」 10/16～12/26 最終企画展「おせんげんさんのたからもの～静岡浅間神社の御神宝～」
その他事業	学校見学の受入、静岡市文化財資料館運営委員会の開催等

(4) 三保松原保全活用事業

① 三保松原保全事業(リスク軽減)

マツ材線虫病の被害を防ぐため、病気を媒介するマツノマダラカミキリを駆除する薬剤散布、病気の感染源となりうる枯れマツの伐採と駆除、病気を引き起こすマツノザイセンチュウがマツの中で増殖するのを防ぐ予防剤樹幹注入などを行った。

老齢大木の樹勢回復のため、ハダニやシンクイムシの食害および葉ふるい病による被害を防ぐ薬剤散布、踏み締めにより固まった土をほぐす作業、土壌の入替などを行った。

来訪者の安全対策のため、落下のおそれのある枝の除去、倒伏の危険性のあるマツへの支柱の設置、幹の腐朽の進行を防ぐ処置、倒伏のおそれのあるマツを確認する樹木診断を行った。

② 三保松原保全事業(松原再生)

海岸林としての機能と美しい景観を持つ松原を再生するため、松原の保全情報をデータベースに集約する作業などを行った。

③ 三保松原保全再生化事業

過去に失われた松原を再生し、世界遺産の確実な保全を行うため、三保由来のマツ苗を育てる圃場を整備した。

項 目	実 績	備 考
マツ材線虫病防除薬剤散布	29.78 ha	1回あたりの散布面積
樹幹注入	346 本	松林保全区域内
ハダニ、シンクイムシ、葉ふるい病防除薬剤散布	2,079 m ²	羽衣の松周辺、1回あたりの散布面積
土壌改良	130 m ²	羽衣の松周辺
土壌改良モニタリング	16 本	羽衣の松周辺
公益的機能モニタリング	1 回	羽衣の松周辺
踏圧対策ルート維持(土壌ほぐし)	718.9 m ²	羽衣の松周辺
危険枝処理	41 本	羽衣の松周辺
支柱設置	3 箇所	羽衣の松周辺
腐朽対策	29 箇所	羽衣の松周辺、神の道
樹木診断	72 本	羽衣の松周辺、神の道
下刈	2.24 ha	市有林
間伐モニタリング	10 区画	市有林西側
圃場整備	3,550 m ²	プロパティエリア隣接地

主 要 事 業 の 内 容

(5) 三保松原文化創造センター管理運営事業

指定100年を迎えた名勝であり、世界文化遺産でもある「三保松原」の魅力と価値を国内外へ発信するとともに、松原保全の普及啓発を図った。

- ① 年間を通しての開館
- ② 年間を通しての公開
- ③ 企画展の開催

「みほしるべ」開館日数	323 日間	8/20～9/30 緊急事態宣言に伴い臨時休館
-------------	--------	-------------------------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	①文化財指定(諮問件数) ②特別公開箇所数	①諮問1件 ②10か所	①答申1件 ②10か所	①諮問2件、答申1件 ②11か所	①答申1件 ②10か所	①指定候補物件の状況を考慮して文化財保護審議会への諮問可能数を目標とした。 ②過去3か年の平均公開箇所数を目標とした。	①諮問0件 ②4か所	①C ②B
1(2)	①文化財サポーター登録率 ②大神楽祭来場者数	①80% ②集客1,000人	①82% ②中止	①87% ②集客2,000人	①72% ②集客1,000人	①文化財サポーター入門講座受講生がサポーター登録を行う割合の過去3年の平均値を目標値とした。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から来場者を制限するため、令和元年度の1/2を目標値とした。	①94% ②中止	①A ②-
1(3)	文化財資料館の入館者数	6,000人	7,423人	12,974人	10,877人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び開館期間(4月～12月)を考慮して目標を設定した。	8,883人	S
1(4)	マツ材線虫病による松枯れ	1本/ha以下の維持	0.59本/ha	0.77本/ha	0.65本/ha	三保松原の松林保全技術会議の「三保松原の松林保全に向けた提言書」における目標値	0.42本/ha	S
1(5)	来館者数	400,000人	322,643人	665,744人	48,304人	新型コロナウイルス感染症の影響から、前年度の20%増加を目標値とした。	253,302人	C

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	B	①指定候補物件について関係者との調整が必要となり、諮問に至らなかったため。 ②当初は目標値の10か所での公開を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により公開中止になったものが6か所あり、目標を下回る結果となった。	①本市には指定されていない文化財も多くあると考えられるが、その把握が進んでいない。文献等の確認により未指定文化財の把握を行い、計画的な調査につなげていく。 ②新型コロナウイルス感染症防止等、開催に当たった際の懸念事項を確認し、対策を示して協力を得る。
1(2)	A	①入門講座の受講生17人のうち、16人がサポーター登録を行った。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。	①文化財サポーターの登録数は順調に伸びているが、活動機会が限られている。文化財関係イベント等だけでなく、文化財管理のサポートを行う機会を継続的に提供していく。 ②新型コロナウイルス感染症拡大により中止せざるを得ないことがある。感染拡大状況によっては、無観客開催、映像配信等の代替案を検討する。
1(3)	A	閉館までの9カ月間に、3回の企画展を実施し、最後の企画展の際には過去のポスター展示や記念品の配付、SNSや報道機関によるPRを積極的に行い、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に近い来館者数となった。	文化財資料館は令和3年をもって閉館したため、その役割は、歴史博物館に引き継いでいく。
1(4)	S	令和元年度からドローンを利用したマツ材線虫病防除薬剤散布を試行し、目標値を平成29年度以降継続達成できた。	薬剤散布実施エリア外においてマツ材線虫病による松枯れが近年多発しているため、該当エリアでの伐倒駆除を徹底する。
1(5)	B	緊急事態宣言に伴う休館や、まん延防止措置による人流抑制の影響から、来館者数が減少したため、目標値に届かなかった。休館した期間を除き、適切に施設及び展示資料の保守管理を行い開館し、年4回の企画展を実施した。	施設の認知度及び関心度の向上のため、関係機関と連携し充実した企画展の開催を図るとともに、運営するサイトやSNSを効果的に活用し、施設や事業に対するさらなる周知に取り組む。

2 文化財整備活用事業費(文化財課、歴史文化課)

(1) 国指定史跡片山廃寺跡保存整備事業

史跡範囲西端の遺構の残存状況を把握するため、発掘調査を実施した。また、整備委員会では、発掘調査の成果を委員に諮った。

(2) 国指定史跡小島陣屋跡保存整備事業

史跡整備の基礎データを得るため、陣屋の主郭階段北側及び第2郭の主郭南西部石垣崩落部の遺構の残存状況調査を実施した。

史跡整備に向け、関係法令の整理、便益施設予定地の用地買収、御殿書院移築復原実施設計、史跡整備実施設計、主郭南西部石垣修復工事等を行った。

(3) 駿府城跡天守台野外展示事業

発掘調査成果を踏まえ、徳川家康と豊臣秀吉が関わったと考えられる本物の天守台の迫力を間近に感じることができる日本唯一の遺構を、保存と活用を両立させた野外展示として整備する。

①基本設計の実施

②市民への説明及び意見聴取

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	今年度事業計画達成率	100%	100%	75%	100%	地下遺構を把握するための調査、整備検討委員会の開催を実施する予定であり、その事業達成100%を目標値として設定した。	100%	A
2(2)	今年度事業計画達成率	100%	75%	100%	100%	整備のための史跡整備の設計、石垣修復工事(書院南西部)、整備委員会の開催を実施する予定であり、その事業計画の達成100%を目標値として設定した。	100%	A
2(3)	実施設計に必要となる基本設計の概要の進捗率	100%	70%	—	—	次年度以降に実施設計を行うために、今年度は基本設計の概要を決めておく必要があるため、100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(1)	A	調査件数1件、整備検討委員会の開催1回と全ての項目について目標を達成した。			公有地化の推進と同時に史跡の情報発信や活用について検討する必要がある。史跡の周知化、価値向上のため「史跡片山廃寺跡」から「駿河国分寺」へ名称変更の必要がある。名称変更に向けて文化庁との協議を行っていく。			
2(2)	A	史跡整備の実実施設計完了、石垣修復工事完了、整備委員会の開催2回とすべての項目について目標を達成した。			令和4年度から本格的に整備工事が開始するため、工事に関する内部及び文化庁の必要な手続きを確実にし、事業を滞りなく進めていく必要がある。関係各課、施工業者等との協力体制を構築し、整備完了に向けた調整を行っていく。			
2(3)	A	実績は目標値の100%であり、期待どおり目標を達成できた。新型コロナウイルス感染対策を行いながら出前講座やワークショップを実施して、市民意見を反映する形で基本設計を作成した。			令和4年度は、令和3年度に作成した基本設計を基にして実施設計の作成を行い、令和5年度以降に工事を実施できるよう準備を進めていく。			

3 文化財発掘調査費(文化財課、歴史文化課)

(1) 埋蔵文化財発掘調査

豊田遺跡など、民間開発に伴う本発掘調査を6件、雨水貯留施設や道路予定地など市の開発事業に伴う他課からの委嘱による本発掘調査を3件、合計9件実施した。また、開発等に伴う試掘・確認調査を33件実施した。

主要事業の内容

(2) 駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

駿府城の天守台があった跡地の整備方針決定に向けた、駿府城跡天守台の学術的データを得るために、平成28年度から4年かけて実施している天守台発掘調査を、歴史学習の場、観光資源として活用し、駿府城及び天守台への関心を高めた。

- ① 常設見学ゾーン、展示棟の設置、運営
- ② ホームページによる発掘情報発信30回
- ③ 発掘調査報告会、現場見学会の開催

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	試掘確認調査並びに発掘調査達成率	100%	100%	100%	100%	毎年試掘確認調査並びに発掘調査の依頼が合計で50件程度寄せられている。民間開発における調査依頼に迅速に対応するため、年度内実施の依頼のあった調査達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
3(2)	歴史文化課HP「さがけミュージアム」のアクセス件数	71,000件	64,534件	70,888件	75,988件	発掘調査(掘削作業)が終了し、新たに大きな発見が見込めない中で、既存の情報を磨き上げて発信内容を充実させると共に、発信方法を工夫することで発掘調査実施時と同程度の関心を喚起することを目指して、発掘調査(掘削作業)の最終年度を上回る件数とした。	75,284件	S
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
3(1)	A	公共事業、民間開発等のスケジュールに対応し、事業者と事前協議を行ったうえで、年度内に実施すべき調査を全て実施した。			開発工事が円滑に進むよう、開発業者と事前協議を綿密に行ったうえで、事前の許可可及び発掘調査の実施を迅速に行う必要がある。開発時期を早めに把握して発掘調査を速やかに実施できる体制を整えていく。			
3(2)	S	実績は目標値の106%であり、期待を上回る水準で目標を達成できた。年間を通して日常的に多くの情報発信を行うとともに、発掘調査報告会等のイベントの周知を実施することで、多くの関心を集めることにつながり、一昨年度を大きく上回る成果があった。			天守台跡地を歴史学習や観光資源として活用していくため、引き続き、発掘調査成果等に関する情報の発信を工夫して行うことにより、広く発掘調査現場や駿府城に対する関心を高めていく。			

4 文化財保存助成費(文化財課)

文化財保護管理補助金・文化財保存団体補助金

文化財保護管理補助金では、(国宝)久能山東照宮本殿・石の間・拝殿ほか13棟建造物防災施設事業や(重文)神部神社浅間神社本殿ほか15棟建造物保存修理事業等の国・県・市指定文化財保存修理事業等を行う所有者に対して助成を行い、文化財の保存・伝承を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	申請に対する補助金の執行状況	100%	97%	100%	100%	文化財の保護と活用のため必要な保存修理や公開事業等について、補助金交付申請に対して当該補助金が全て交付されていることを目標とした。	96%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	1件の補助事業を令和4年度に繰り越したものの、それ以外の補助金については、遅滞なく交付を完了した。				本市には非常に多くの文化財があり、その状態を常にモニタリングすることは困難である。職員による随時の確認や関係者等からの情報提供など、保存状態や管理状況の把握に努め、補助金の交付先を適切に選定する。			

3目 図書館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,600,376,000	1,570,237,067	0	30,138,933
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 管理運営費	336,270,019	中央図書館ほか11館の維持管理運営
	2 図書整備充実費	143,195,646	図書館資料購入、整備等
	3 図書館整備事業費	476,501,600	中央図書館大規模改修

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、12館ある図書館施設の安全な維持管理を行い、安心かつ利用しやすい図書館運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①施設の瑕疵による事故件数 ②施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①②直近3か年の実績を基に設定した。	①0件 ②0日	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者にとって安心・安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができたため。				各施設の老朽化に対し、計画的な設備点検や施設保全の委託業務を実施するとともに、関係課と連携しアセットマネジメント計画の着実な推進を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 図書整備充実費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、図書資料の選定、購入、保存、管理を行い、貸出、閲覧、読書相談等、市民の多様化する生涯学習活動や文化的ニーズに応えた。また、「赤ちゃんのための読み聞かせ講座」など各種講座(75回開催993人参加)、おはなし会(406回開催3,469人参加)、ブックスタート・ブックステップ(275回開催7,675人参加)、こかげ文庫(4回開催79人参加)、「クリスマス会」などイベント、映画会、コンサート等(169回開催7,147人参加)を実施した。なお、図書館利用状況は次のとおりである。

館 名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個 人 貸出点数 (点)	レファレンス 件 数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	452,789	194,403	587,801	1,857	193,590	210
麻機分館	62,953	29,919	101,438	520	37,031	280
美和分館	63,409	21,916	68,493	970	39,245	281
御幸町図書館	155,624	168,951	377,667	3,122	250,748	321
藁科図書館	96,879	37,383	131,465	230	58,764	280
西奈図書館	175,839	102,604	354,935	1,760	125,088	279
北部図書館	118,394	73,774	269,384	5,263	82,946	279
南部図書館	224,133	255,921	827,922	2,677	272,081	320
長田図書館	171,527	105,382	345,050	346	126,870	279
清水中央図書館	488,741	184,090	581,404	8,069	174,275	319
清水興津図書館	114,266	50,574	179,406	1,235	68,446	280
蒲原図書館	103,924	26,675	83,991	1,660	45,570	279
計	2,228,478	1,251,592	3,908,956	27,709	1,474,654	—

(令和4年3月31日現在)

<注1> 中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

<注2> 貸出者数、個人貸出点数は、中央図書館大規模改修のための休館中に臨時窓口で対応した貸出しを含む。

<注3> 開館日数は、中央図書館大規模改修のための休館中に臨時窓口を開設した日数は含まない。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	人口1人当たりの貸出点数	5.56点	5.09点	6.01点	5.89点	前年度の実績にコロナ禍の影響を考慮し設定した。	5.69点	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中央図書館が大規模改修工事により休館したことで開館日数は少ないが、臨時窓口を設けリクエスト資料の受取等を行うことで、貸出点数は3,908,956点となった。このため、1人当たりの貸出点数は5.69点と目標を上回ることができたため。				新型コロナウイルス感染症に対する持続可能な感染予防対策をとりつつ、状況に応じて利用者の利便性向上につながる緩和も行っていく必要がある。各図書館で地域の団体等との共催も含めた魅力的な講座や行事を開催していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4目 博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
108,655,000	101,934,965	0	6,720,035
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 登呂博物館管理運営費	47,980,735	登呂博物館の管理運営及び体験活動の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(登呂博物館)

登呂遺跡にある博物館として、登呂遺跡からの出土品の保管、展示及び弥生時代における登呂ムラの生活を
実感できる体験学習の機会を提供するほか、講演会や講座等の教育普及事業を実施した。

(1) 静岡市立登呂博物館協議会

令和3年6月30日、令和3年10月6日に開催し、博物館の運営についての提案や実施事業についての
意見をいただいた。

(2) 入館者状況(開館日数 令和2年度:264日 令和3年度:302日)

	令和3年度	令和2年度
入館者	118,132人	97,168人
観覧者	38,300人	29,327人

(3) 博物館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	・登呂遺跡からの出土品(土器・木製品等)約350点の展示 ・登呂遺跡の発掘史の紹介
特別・企画展示	3/20 ～ 6/13 「企画展 前方後円墳がやってきた。- 静岡市の古墳時代 -」 7/3 ～ 9/12 「企画展 ひょっこり有度山展-平野にあらわれたフシギな山-」 10/2 ～ 11/28 「企画展 WOOD-木を活かす弥生人-」 1/8 ～ 2/27 「企画展 真っ直ぐな刀展」 3/19 ～ 6/12 「企画展 誕生スルガノクニ-静岡市の奈良・平安時代-」
体験学習活動	登呂博物館内で火起こし体験、脱穀体験等 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実演見学のみ)
その他事業	教育普及事業(子ども学芸員養成講座、土器づくり等)、ボランティア育成事業等

(4) 他館との連携事業の実施

博物館間の回遊性を高め、博物館への来館者数を増やすことを目的として、他館との連携事業を実施した。

市立中央図書館の移動図書館車ぶつくるを呼び、本の閲覧、貸出等の業務を行った。

静岡科学館る・く・るが主催する「サイエンスピクニック」にイベントブースを出展した。

また、駿府博物館及び静岡市立芹沢銈介美術館とは、ともに「登呂」にあるという地の利を活かして、「登呂
ミュージアムストリート」を実施したほか、芹沢銈介美術館開館40周年記念に合わせて「登呂博物館ナイト
ミュージアム」を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	博物館の入館者数	102,000人	97,168人	169,568人	167,796人	新型コロナウイルスの影響を鑑み、前年度実績の5%増を目標値として設定。	118,132人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルスの影響を鑑みて、前年度実績の5%増を目標としたが、目標を大幅に上回り20%以上(20,964人)の増加が見られた。前年度に引き続き感染対策を行い、安心して見学することができる受け入れ態勢を整えたことが結果となった。				新型コロナウイルスが全国的に収束してきたように感じているが、当館では体験展示を売りにしているため、引き続き消毒等の対策を行い、訪れる人が安心して見学できる環境を整える。加えて、教育普及事業にも力を入れたい。			

5目 美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
74,763,000	65,190,589	0	9,572,411
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 芹沢銈介美術館管理運営費	40,856,025	芹沢銈介美術館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 芹沢銈介美術館の管理運営

本市出身の重要無形文化財保持者芹沢銈介の芸術を広く紹介する事業の実施や、各種講座・講演会を開催し、芹沢芸術を後世に伝えることに努めた。

(1) 入場者状況(開館日数 255日)

令和3年度	令和2年度
28,013人	11,994人

(2) 事業の概要

区 分	内 容
企 画 展 示	4/6～6/20「芹沢銈介美術館開館40周年記念展～春編～ のれんときもの」 7/6～9/23「芹沢銈介美術館開館40周年記念展～夏編～ 芹沢銈介のブック・デザイン」 10/9～12/12「芹沢銈介美術館開館40周年記念展～秋編～ 芹沢銈介の日本」 1/4～3/21「芹沢銈介美術館開館40周年記念展～冬編～ ジャパン・ブルー—藍のある暮らし—」
芹沢銈介の家公開	東京の蒲田から移築した芹沢銈介の家の居間の一部を毎週日曜日・祝日に一般公開した(8月は毎週土曜日・日曜日)。3月3日(木)、4日(金)、10日(木)、11日(金)には、二階を特別公開するイベント「芹沢さん家お二階拝見」を開催した。
芹沢銈介作品の購入	屏風1点、のれん1点、帯地1点、硝子絵1点、肉筆画1点を購入し、収蔵品充実に努めた。
その他イベント	夜間開館、ワークショップ(小物入れ作り、小絵馬作り、折染)、クイズラリー、スタンプラリー等を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①年間観覧者数 ②観覧者満足度	①24,000人 ②97%	①11,994人 ②98.8%	①16,635人 ②97%	①16,128人 ②97%	①令和3年度は開館40周年を迎えるため、記念展等の開催や広報活動の強化による観覧者増を見込んで設定した。 ②観覧者アンケートの満足度の直近3か年の平均を考慮し設定した。	①28,013人 ②95.2%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	来館者数の増加と来館者の満足度が高い水準を維持できたため。				コロナ禍の影響を考慮しつつ、新たな情報発信に取組む等、館の認知度向上に努めていく。			

6目 自然の家費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
115,766,000	105,742,012	0	10,023,988
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 野外活動宿泊指導等経費	1,937,066	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等経費
	2 施設維持管理費	40,737,576	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理経費、清水和田島自然の家施設維持管理経費
	3 和田島自然の家整備事業費	15,169,000	清水和田島自然の家整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 野外活動宿泊指導等経費

青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供し、井川地域の振興に繋がる事業を推進するため、主催事業を16回実施した。

2 施設維持管理費

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家では、安全で利用しやすい自然の家の管理運営を行うことにより、施設の利用を促進した。

主 要 事 業 の 内 容

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家

① 利用状況（延利用者数）

単位：人

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度
幼稚園・小・中学生及び少年団体	3,310	4,250
高校・青年	200	245
一般	719	1,180
主催事業	728	870
計	4,957	6,545

② 主催事業実施状況

単位：人

事業区分	実施日	内容	参加人数
親子・グループ対象事業	4月24日～4月25日	井川de山菜グルメ	30
	6月19日～6月20日	井川deアウトドアクッキング入門	31
	7月3日～7月4日	井川deファミリーサマーキャンプⅠ（中止）	-
	7月18日	井川de日帰りトレラン	25
	7月24日～7月25日	井川deファミリーサマーキャンプⅡ	32
	9月25日～9月26日	井川de秋RUN（中止）	-
	10月2日～10月3日	井川de秋祭り	32
	11月13日～11月14日	井川de秋の山登り	31
小・中学生対象 自然体験事業	11月20日～11月21日	井川deクリスマスリース作り	27
	5月8日～5月9日	トム・ソーヤ ビギナーキャンプ	29
	8月10日～8月12日	トム・ソーヤ チャレンジキャンプ（中止）	-
	9月11日～9月12日	トム・ソーヤ オータムキャンプ（中止）	-
	10月30日～10月31日	トム・ソーヤ あきのにこにこキャンプ	29
	1月29日～1月30日	トム・ソーヤ スキーキャンプ（中止）	-
送迎バス付事業	2月26日～2月27日	トム・ソーヤ ウィンターキャンプ（中止）	-
	11月3日	紅葉を楽しみながらヨガ	22
	12月11日～12月12日	DEEP IKAWA 井川に触れる旅	18
	2月5日～2月6日	井川deスキー&雪遊びⅠ（中止）	-
指導者育成事業	2月19日～2月20日	井川deスキー&雪遊びⅡ（中止）	-
	4月17日～4月18日	学生キャンプリーダーフォローアップ研修	10
	5月15日～5月16日	自然体験活動指導者フォローアップ研修	7
	6月5日～6月6日	自然体験活動指導者育成講座Ⅰ	9
	7月10日～7月11日	学生キャンプリーダー育成講座	2
10月16日～10月17日	自然体験活動指導者育成講座Ⅱ	11	

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	参加者の満足度	99%	100%	99%	100%	直近3か年の満足度の平均値である99%を予想値として算出し、目標値として設定した。	99%	A
2	利用組数	190組	185組	204組	182組	利用組数は増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、直近3か年の平均値である190組を予想値として算出した。	142組	B
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1	A	主催事業を計画どおりに実施し、参加者の満足度がほぼ100%であったため。			主催事業参加者の高い満足度を維持していくため、ボランティアスタッフに対して野外活動の専門性を高める取組を実施していく。			
2	A	新型コロナウイルス感染症対策により、休所等をしたことで目標値に届かなかったが、その影響を除外し、一般利用者に活動プログラムを提供し、満足度はほぼ100%であったため。			施設利用者数を増加させるため、団体等が柔軟に予約を取れるような案内及び周知方法を実施していく。			

3 和田島自然の家整備事業費

清水和田島自然の家移転整備に向け、移転予定地の調査業務等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3	進捗率	100%	-	-	-	移転予定地の一部が土砂災害特別警戒区域となっており、土砂災害対策工事の実施方針等を決定するため、関連調査等の計画的な実施を目標（計画通りであれば100%）として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	当初計画どおり、土砂災害対策工事関連調査について、2件の委託契約を締結し、業務が完了したため。			施設の移転整備基本計画を策定し、建物改修・土砂災害対策に係る設計・工事及び旧自然の家の解体を実施していく。				

7目 社会教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,000	4,842	0	82,158
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 社会教育施設整備基金積立金	4,842	令和3年度運用益 4,842円の積立

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 社会教育施設整備基金積立金

本基金の運用益を積み立て、今後の社会教育施設整備の充実に備えた。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
126,724,232	4,842	0	126,729,074

※令和4年5月末

8目 歴史文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,775,472,000	1,807,894,292	2,928,531,000	39,046,708
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 歴史文化施設建設事業費	1,807,894,292	歴史文化施設建設事業

◎ 主要施策の成果

1 歴史文化施設建設事業費

(1) 歴史文化施設建設事業

輝かしい静岡の歴史文化を保存・伝承し、その魅力を市内外へ発信する「歴史文化のまち」の中核となる歴史文化施設の建設に向けた取り組みを行った。

① 建設工事及び展示工事

建設予定地で発見された戦国時代の「道と石垣」の遺構を保存・活用し、静岡の豊かな歴史の積み重ねを直接体感できるよう展示を行うことで、市民の皆さんだけでなく、訪れる多くの人に静岡市の歴史文化を発信していく施設を建設するため、令和4年6月末の完了を目指し、建設及び展示工事を実施した。

② 資料調査及び資料購入

展示のストーリー展開に必要となる、神となった家康を描いた東照大権現像や徳川家康書状などを購入した。また前年度に引き続き、令和4年度までの計画で、展示の中心となる家康公を象徴する二領の甲冑の復元模造品の製作を実施している。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	施設建築物の建設及び展示工事の工事進捗率	83%	16%	0%	—	令和5年1月の開館に向けて、令和4年6月までに建設工事を完了させるため、工事の確実な進捗を成果としてとらえ、今年度末の進捗率の目標値を83%(15/18か月)とした。	83%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	令和3年1月から工事を着手し、建設(建築・電気・衛生・空調・昇降機)及び展示工事について、各工事施工業者や設計事務所とともに工程管理や施工協議・調整を行い、工事進捗率が目標値を達成した。					令和5年1月の開館に向けて、令和4年6月までに建設及び展示工事を完了させるため、引き続き工程管理や施工協議・調整を行っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

6項 保健体育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,721,484,000	5,536,697,184	0	184,786,816

1目 保健体育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
195,221,000	192,099,892	0	3,121,108

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育指導等経費	43,324	スポーツ推進審議会開催経費

◎ 主要施策の成果

1 体育指導等経費

スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置された静岡市スポーツ推進審議会を3回開催し、教育委員会からの諮問事項である「スポーツ・イン・ライフの実践によるスポーツ実施率の向上」に対する答申書を提出した。

また、新たな諮問事項として「静岡市スポーツ推進計画の次期計画策定に向けた諸方策の検討」を受けたため、答申に向けて審議した。

2目 体育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
172,216,000	135,574,217	0	36,641,783

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 社会体育費	15,608,355	各種市民大会開催経費
	2 学校施設開放費	75,259,496	学校等施設数125箇所
	3 体育指導助成費	28,979,427	静岡市体育協会事業費補助金 他
スポーツ交流課	1 社会体育費	1,089,197	スポーツ交流課一般事務費
	2 体育指導助成費	1,239,742	全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金 他

◎ 主要施策の成果

1 社会体育費(スポーツ振興課、スポーツ交流課)

各種市民大会及び講習会等を開催し、市民一人1スポーツの推進、体育・スポーツ行事の振興を図った。

区 分	参 加 者	備 考
各種市民大会	23,949 人	軟式野球、ソフトボール、水泳等 22団体実施
①葵区民体育大会 ②駿河区民体育大会	269 人	各区「大運動会」及び駿河区「ファミリーバドミントン」中止、葵、駿河区計3種目のニュースポーツの部実施
各種指導者講習会	193 人	スポーツ指導者スキルアップ講習会、学校プール監視員講習会実施
ラジオ体操祭	0 人	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
スポーツふれあいフェスティバル	0 人	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①葵区民体育大会参加者数 ②駿河区民体育大会参加者数	①4,290人 ②1,944人	①中止 ②中止	①3,915人 ②167人	①3,789人 ②1,970人	ニュースポーツ2種目は葵区390人、駿河区で144人の参加目標、「大運動会」は1学区100人規模の大会をめざしたことから、葵区3,900人駿河区1,800人として算出。	①213人 ②56人	①C ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、各区「大運動会」及び駿河区「ファミリーバドミントン」が中止となった。しかし、葵、駿河区計3種目のニュースポーツの部について、感染症対策を講じた上で開催することができた。				新型コロナウイルス感染症対策を講じた上での開催方法を検討していく。			

2 学校施設開放費(スポーツ振興課)

市立学校等体育施設を市民に開放し、地域スポーツの振興を図った。

(1) 管理運営経費(市立学校等体育施設利用)

区 分	小学校	中学校	小中学校	高等学校	特別支援センター	学校計
学校等施設数	80	38	5	1	1	125
うち照明設置数	78	38	6	0	1	123
協議会数(※)	82	38	7	1	1	129

※ 協議会:各校・施設において利用にかかる事務を執り行う機能を有する。

(2) 学校施設利用運営協議会交付金

各学校等施設において利用にかかる事務を執り行う協議会に対して交付金を交付し、利用者が施設を円滑に利用することができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①利用件数 ②利用者数	①80,907件 ②延べ 1,848,528人	①71,171件 ②延べ 1,569,032人	①83,834件 ②延べ 1,917,514人	①87,717件 ②延べ 2,059,040人	過去3年の実績の平均値を目標とした。	①79,448件 ②延べ 1,687,568人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を受け利用制限をしたことにより、目標値は達成しなかったが、その影響を除けば概ね期待どおりの利用を維持できたため。				中心部の学校の利用は飽和状態にあるため、近隣や山間部の協議会との連携を促し、多くの市民が利用できるようにする。			

主 要 事 業 の 内 容

3 体育指導助成費(スポーツ振興課・スポーツ交流課)

スポーツ推進委員連絡協議会等スポーツ団体、スポーツ教室、静岡マラソン、全国少年少女草サッカー大会等の事業費、高校総体等への出場選手及び各種大会の開催に対し助成を行い、市民一人1スポーツの推進を図った。

区 分	金額 (円)	備 考
スポーツ推進委員連絡協議会事業補助金	465,500	事業費の助成
体育協会事業補助金	13,686,520	事業費の助成
清水区連合体育会運営事業等補助金	3,396,000	事業費の助成
葵区及び駿河区地域スポーツ振興事業補助金	268,000	67事業(葵・駿河区)
高等学校野球大会開催事業補助金	0	中止
清水マリンフェスティバル開催事業補助金	0	中止
静岡マラソン開催事業補助金	239,742	中止
全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金	1,000,000	中止
スポーツ競技大会出場補助金	5,074,440	高校総体等
県市町対抗駅伝競走大会選手強化事業補助金	1,895,000	県内35市町 37チーム参加
スポーツ拠点づくり自立促進事業補助金	0	中止
スポーツイベント緊急支援補助金	2,778,490	交付件数7件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
3	①体協ウォーキング参加者数 ②スポーツ講演会参加者数	①67人 ②281人	①中止 ②161人	①127人 ②359人	①43人 ②325人	①実施した過去3年間の実績の平均値を目標に設定した。 ②過去3年の実績の平均値を目標とした。	①中止 ②154人	①- ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	スポーツ講演会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限をしたことにより参加者数が減少したが、この影響を除けば概ね目標どおりの実績値であるため。				日頃、スポーツを行わない市民に対し、いかにスポーツを実施してもらうか、事業の内容とその周知方法について、静岡市スポーツ協会と協議し、参加者の増加を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 体育施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
370,860,000	336,048,905	0	34,811,095
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設維持管理経費	271,277,678	スポーツ施設の維持管理経費
	2 野外活動施設維持管理経費	49,620,595	キャンプ場、ハイキングコース等の維持管理経費
	3 スポーツ施設予約システム管理経費	15,150,632	スポーツ施設予約システム管理経費

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設維持管理経費

城北運動場、有度山総合公園運動施設、清水蛇塚スポーツグラウンド、清水庵原球場、清水長崎新田スポーツ広場、駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション、中島人工芝多目的スポーツグラウンド、清水駅東口クライミング場、各スポーツ広場等の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

城北運動場、有度山総合公園運動施設及び清水長崎新田スポーツ広場は三幸(株)、清水蛇塚スポーツグラウンド及び清水庵原球場については静岡スポーツスクエア共同事業体、駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションはスポーツ・まちづくり共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

主な施設の利用状況

	R3年度	R2年度
城北運動場 テニス場	36,950 人	33,024 人
相撲場	1,200 人	999 人
運動広場	4,074 人	3,580 人
クラブハウス(多目的室)	4,186 人	2,973 人
有度山総合公園運動施設 テニスコート	45,382 人	39,800 人
ターゲットバードゴルフ場	1,457 人	1,401 人
グラウンドゴルフ場	4,193 人	3,618 人
クラブハウス(多目的室)	353 人	256 人
清水庵原球場	88,801 人	37,039 人
清水蛇塚スポーツグラウンド	21,426 人	17,802 人
清水長崎新田スポーツ広場(交流センター含む)	69,856 人	63,676 人
駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション	24,042 人	14,614 人
中島人工芝多目的スポーツグラウンド	25,743 人	19,827 人
清水駅東口クライミング場	1,686 人	1,582 人
安倍川河川敷スポーツ広場	211,764 人	248,710 人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①指定管理施設における利用者満足度 ②利用者数	①95.0% ②929,929人	①94.7% ②775,244人	①94.3% ②934,623人	①94.5% ②947,072人	①協定締結時の仕様書上の目標値90%に5%を加えたものを目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.4% ②711,994人	①A ②B
	①清水庵原球場利用者満足度 ②利用者数	①95.0% ②82,178人	①— ②37,039人	①— ②94,709人	①— ②103,045人	①協定締結時の仕様書上の目標値90%に5%を加えたものを目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.7% ②88,801人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。まん延防止等重点措置を受け、8月から9月の一定期間において、全館時短営業したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの、必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			
A	利用者満足度及び利用者数とも目標達成し、必要な協定及び修繕についても計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			

2 野外活動施設維持管理経費

キャンプ場2箇所、自然広場3箇所及びハイキングコース74コースの維持管理を行い、安全に野外活動ができる環境を市民に提供した。また、興津川上流部の4箇所をキャンプ適地とし、「興津川キャンプ対策協議会」により、ごみの持ち帰り等と呼びかけるなど、維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	キャンプ場利用者数	5,392人	4,674人	5,493人	5,241人	過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	5,171人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値には到達しなかったが、8月から9月の緊急事態宣言による閉館期間を除けば、概ね目標どおりの利用者数を維持できたため。				協議会や関係者との連携による管理体制を強化し、適切な事業運営を実施する。			

3 スポーツ施設予約システム管理経費

スポーツ施設予約システムを管理運営し、パソコン、スマートフォン、専用端末機などで、スポーツ施設を24時間予約できる環境を提供した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況

	R3年度	R2年度
システムを通じての予約件数	95,010 件	101,948 件

専用端末機の設置箇所

葵区	スポーツ振興課、葵区地域総務課、中央体育館、東部体育館、北部体育館、城北運動場 西ヶ谷総合運動場	7箇所
駿河区	駿河区地域総務課、南部体育館、長田体育館、有度山総合公園運動施設	4箇所
清水区	清水区地域総務課、蒲原体育館、清水清見潟公園、清水蛇塚スポーツグラウンド、 清水長崎新田スポーツ広場、清水総合運動場、清水日本平運動公園、清水庵原球場	8箇所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	アクセス件数	1,900,000 件	1,632,701 件	1,535,928 件	1,559,365 件	R1、R2は災害や新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館等により、アクセス件数が少なかったが、R3はワクチンの普及等により影響が少ないことが予想されるため、H29の実績値(1,878,653件)の近似値を目標値として設定した。	1,933,070 件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により施設の時短営業を行っていたにもかかわらず、アクセス件数は目標を達成したため。				引き続き利用状況を把握し、利用者が増加するよう取り組んでいく。			

4目 体育館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
680,865,000	667,694,692	0	13,170,308
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育館管理運営費	667,694,692	体育館管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 体育館管理運営費

体育館8館(中央、南部、長田、東部、北部、三保、蒲原、由比)及び清水清見潟公園(体育館、室内プール、トレーニング室)の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。中央、南部、長田、東部、北部、蒲原体育館及び清水清見潟公園については、(公財)静岡市体育協会(現(公財)静岡市スポーツ協会)を指定管理者として管理運営を実施し、三保体育館については、学校法人東海大学より借り受け、社会教育施設として活用した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況

	R3年度	R2年度
中央体育館	134,442 人	109,716 人
〃 屋内プール	54,908 人	44,300 人
南部体育館	86,122 人	70,967 人
長田体育館	77,017 人	63,124 人
東部体育館	76,343 人	63,974 人
北部体育館	107,651 人	89,433 人
三保体育館	47,800 人	49,691 人
蒲原体育館	15,723 人	13,401 人
由比体育館	14,397 人	12,249 人
清水清見潟公園 体育館等	43,650 人	38,353 人
〃 室内プール	20,415 人	15,634 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①指定管理施設における利用者満足度 ②利用者数	①95.0% ②806,460人	①98.5% ②570,842人	①98.6% ②868,425人	①97.2% ②864,909人	①協定締結時の仕様書上の目標値90%に5%を加えたものを目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.4% ②678,211人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。まん延防止等重点措置を受け、8月から9月の一定期間において、全館時短営業したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

5目 総合運動場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
809,105,000	785,381,091	0	23,723,909
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 総合運動場管理経費	580,457,191	西ヶ谷、清水総合運動場及び清水日本平運動公園球技場等の管理経費
	2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費	204,923,900	清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営経費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 総合運動場管理経費

西ケ谷総合運動場、清水総合運動場、清水日本平運動公園球技場及び庭球場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。西ケ谷、清水総合運動場については(公財)静岡市体育協会(現(公財)静岡市スポーツ協会)、清水日本平運動公園球技場及び庭球場については静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R3年度	R2年度
西ケ谷総合運動場 陸上競技場	27,911 人	25,175 人
〃 屋内プール	55,907 人	47,964 人
〃 野球場	12,819 人	10,675 人
〃 グラウンドゴルフ場	5,541 人	5,289 人
〃 ターゲットハートゴルフ場	3,322 人	2,900 人
〃 テニスコート	48,599 人	44,009 人
清水総合運動場 陸上競技場	37,388 人	28,971 人
〃 体育館(多目的広場等含む)	55,754 人	47,440 人
〃 水泳場	9,832 人	9,962 人
〃 アーチェリー場	1,920 人	1,764 人
〃 弓道場	3,928 人	3,285 人
〃 武道場	14,702 人	12,185 人
清水日本平運動公園 球技場	208,140 人	102,734 人
〃 庭球場	30,712 人	26,776 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①総合運動場利用者満足度 ②利用者数	①95.0% ②319,796人	①98.8% ②239,619人	①98.3% ②336,871人	①97.8% ②337,215人	①協定締結時の仕様書上の目標値90%に5%を加えたものを目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①99.3% ②277,623人	①A ②B
	①清水日本平運動公園利用者満足度 ②利用者数	①95.0% ②271,585人	①— ②129,510人	①— ②319,479人	①— ②326,968人	①協定締結時の仕様書上の目標値90%に5%を加えたものを目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.9% ②238,852人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。まん延防止等重点措置を受け、8月から9月の一定期間において、全館時短営業したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費

清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営を実施し、トップアスリートからアマチュアまでのトレーニングや市民の健康維持増進など幅広い利用に応えた。静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R3年度	R2年度
宿泊室	4,046 人	2,283 人
芝生グラウンド	10,819 人	7,336 人
人工芝コート	17,787 人	15,778 人
体育館	14,040 人	12,124 人
会議室	10,221 人	4,999 人
トレーニングジム	44,153 人	38,718 人
フィットネスルーム	19,057 人	17,845 人
クアプール	32,809 人	24,137 人
ウェイトリフティング場	1,401 人	849 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①95.0% ②198,104人	①- ②136,370人	①- ②203,496人	①- ②226,143人	①協定締結時の仕様書上の目標値90%に5%を加えたものを目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.0% ②154,333人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。まん延防止等重点措置を受け、8月から9月の一定期間において、全館時短営業したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			

6目 ホームタウン推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,464,000	30,176,110	0	9,287,890
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ交流課	1 ホームタウン推進事業費	17,252,541	清水エスパルス活用・応援機運醸成事業 他
	2 ホームタウン推進助成費	12,923,569	フオッサ・サッカーのまち市民協議会補助金 他

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 ホームタウン推進事業費

(1) 清水エスパルス活用・応援機運醸成事業

本市の「心の公共財」である清水エスパルスへの応援機運を高める事業(エスパルス選手・マスコット等のイベント等への派遣 等)を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合	75%	63%	73%	71%	市民の75%が、エスパルスを応援し、興味・関心を抱くことを目指す。	65%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	年度当初、エスパルス選手等の派遣を14回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業・イベント等が中止になったため、目標値を下回った。また、Jリーグにおける入場制限等で、市民がエスパルスに接する機会が大きく損なわれたことも要因として考えられる。				新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、より高い効果を期待できる事業・イベントの選別や、派遣・活用回数を増やすために庁内各課への声掛け等を積極的に取り組んでいく。併せて、エスパルス創設30周年に向けた事業を検討する。			

(2) 野球を活かしたまちづくり推進事業

野球を活かしたまちづくりの推進に向け、楽天イーグルス・市民交流事業の開催や、野球関係団体及び有識者との関係構築に向けた取組み等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(2)	①楽天未来塾への参加により、野球へ関心を持った参加児童の割合 ②プロ野球オープン戦(土、日)の来場者数	①85% ②16,000人	①— ②7,590人	①81% ②無観客試合	①76% ②15,242人	①実施2か年実績を鑑み、85%の児童が野球へ興味を持つことを目指す。 ②現況値及び新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、1試合8,000人(2試合合計16,000人)の来場を目指す。	①75% ②13,161人	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、①楽天未来塾は、実施方法に制限があり、野球へ関心を持った児童の割合が目標を下回った。また、②プロ野球オープン戦においては、従前実施していた子ども向けのイベントを実施できなかったこと等から目標値を下回った。				新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、より多くの市民が地域資源である野球に触れられるよう、交流事業の内容を充実させていく。			

2 ホームタウン推進助成費

(1) フォッサ・サッカーのまち市民協議会補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスをはじめとした各種スポーツチーム等を組織的に支援し、まちづくりを推進する「フォッサ・サッカーのまち市民協議会」に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	①エスパルス を応援し、興味・関心を抱いている市民の割合 ②ベルテックスを知っている市民の割合	①75% ②60%	①63% ②55%	①73% ②51%	①71% ②-	①市民の75%が、エスパルスを応援し、興味・関心を抱くことを目指す。 ②市民の60%が、ベルテックスを知っていることを目指す。	①65% ②67%	①B ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな集客を図るイベントや啓発活動が実施できなかったため①は目標値を下回った。しかし、例年実施している参加・体験型のイベントを展示型に変更する等、成果指標以外にも相応の成果を得ることができたため。				新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、より大きな効果が期待できる事業を同協議会とともに検討する。			

(2) 清水エスパルス交流事業補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスによる、まちの活性化や生活文化の向上を推進する事業(①地域交流応援シート、②小中学生ホームゲーム招待、③巡回スポーツ教室)の実施に向け、補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	①地域交流応援シート事業参加者数 ②小中学生招待者数 ③巡回スポーツ教室参加園数	①900人 ②540人 ③125園	①- ②535人 ③121園	①3,381人 ②859人 ③128園	①3,552人 ②646人 ③126園	①エスパルスホームゲーム入場規制がシーズン後半戦(計9試合)から解除され、1試合当たり2地区計100人程度が参加するものと仮定し目標値を設定した。 ②③新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、昨年度と同水準を目指す。	①- ②1,062人 ③113園	①- ②S ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	②は、対象試合を1試合から2試合に増やしたため、目標値を上回った。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、①は中止となった。また、③は一部中止により目標値を下回った。				新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、地域交流応援シート事業の実施方法の見直しや小中学生招待事業におけるPR時期や周知方法をエスパルスと協議していく。			

7目 学校保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
244,883,000	237,018,267	0	7,864,733
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 保健衛生費	232,523,779	児童生徒の検診に係る経費など
	2 通学路整備費	4,494,488	通学路防犯灯の維持・補修に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 保健衛生費

児童・生徒の健康管理等経費については、児童生徒の健康管理と疾病の早期発見のため、検診及び学校環境衛生検査を実施し、学校保健・学校環境の円滑な管理・運営を図った。 単位:人

名 称	事業の概要	名 称	事業の概要
心 臓 検 診	一次検診 14,972	せき柱側わん症検査 就学時健康診断	姿勢検診 2,289
	二次検診 490		5,138
腎 臓 検 診	一次検診 45,546	学 校 医 等 の 委 嘱	内科 145
	精密検診 195		眼科 130
	検診管理 130		耳鼻咽喉科 130
結 核 検 診	X線(直接) 34		歯科 138
			薬剤師 130

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% ②100%	①99.8% (44,981人)	①97.9% (46,055人)	①98.1% (46,940人)	①児童生徒の健康保持のため、受診日程の調整や他会場の提供を行い、全児童生徒が健康診断を受診することを目標としている。 ②安全な学校環境を保持するため、検査日程の調整を行い、全校が環境衛生検査を実施することを目標としている。	①99.7% (44,390人) ②100% (126校)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①受診日程の調整や他会場の提供を行い、全児童生徒(不登校の児童生徒や宗教上の理由で健康診断を受けられない児童生徒を除く)が健康診断を受診することができたため。 ②検査日程の調整を行い、全校が環境衛生検査を実施することができたため。				児童生徒を取り巻く環境変化を背景とした健康課題に対し、児童生徒の健康保持に向けて、学校医や関係機関と連携して、健康課題に対応できる体制を強化していく。			

主要事業の内容

8目 学校給食費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,208,662,000	3,152,646,617	0	56,015,383
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 学校給食管理費	2,044,216	市立高等学校定時制の夜食実施に係る経費
学校給食課	1 学校給食管理費	416,613,572	学校給食の実施に係る経費
	2 東部学校給食センター費	38,181,432	東部学校給食センターの運営に係る経費
	3 門屋学校給食センター費	523,835,732	門屋学校給食センターの運営に係る経費
	4 丸子学校給食センター費	304,850,320	丸子学校給食センターの運営に係る経費
	5 中吉田学校給食センター費	327,108,052	中吉田学校給食センターの運営に係る経費
	6 小規模学校給食センター費	124,848,895	小規模センターの運営に係る経費
	7 単独調理場学校給食管理費	6,651,040	単独調理場の運営に係る経費
	8 西島学校給食センター費	537,608,818	西島学校給食センターの運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 学校給食等管理運営費(学校給食課)

学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の徹底及び施設の維持管理を実施し、安心・安全な学校給食を提供した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	共同調理方式194日、自校方式180日に対する稼働率	100%	100%	100%	-	危機管理の意識を持ち、衛生管理、日常点検等を実施し、給食の提供を中止すること無く稼働することを目標値として設定した。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含めない。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	施設設備衛生や健康管理等の個人衛生については研修をとおして衛生意識の向上を図り、事故なく安全な給食提供ができたため。					調理施設は老朽化が進むため、計画的に設備を更新する。また、衛生作業マニュアルの見直しや調理済み食品の定期的な検査により、事故防止対策を行う。		

主 要 事 業 の 内 容

(1) 給食実施状況

① 葵区・駿河区

令和3年5月1日現在

区分		東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	-	4,365食	5,700食	5,387食	6,558食	135食	22,145食	(山間地) 藁科 井川 梅ヶ島
	中学校	4,140食	2,558食	2,183食	2,951食	2,116食	66食	14,014食	
	計	4,140食	6,923食	7,883食	8,338食	8,674食	201食	36,159食	
配 食 校	校 数	小学校	-	16校	12校	11校	11校	6校	56校
		中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38校
		計	11校	24校	17校	17校	15校	10校	94校
配 食 校	学 級 数	小学校	-	184学級	228学級	206学級	243学級	19学級	880学級
		中学校	152学級	99学級	77学級	108学級	77学級	12学級	525学級
		計	152学級	283学級	305学級	314学級	320学級	31学級	1,405学級
給食回数		年間 180回							
給食費		小学校 月額 4,581円(1食単価 280円) 中学校 月額 5,318円(1食単価 325円)							

② 清水区

令和3年5月1日現在

区分		単独校調理場	庵原	両河内	由比	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	7,552食	382食	699食	297食	8,930食	
	中学校	198食	220食	139食	125食	682食	
	計	7,750食	602食	838食	422食	9,612食	
配 食 校	校 数	小学校	19校	1校	7校	2校	29校
		中学校	1校	1校	2校	1校	5校
		計	20校	2校	9校	3校	34校
配 食 校	学 級 数	小学校	295学級	15学級	40学級	18学級	368学級
		中学校	8学級	8学級	6学級	7学級	29学級
		計	303学級	23学級	46学級	25学級	397学級
給食回数		年間 180回					
給食費		小学校 月額 4,581円(1食単価 280円) 中学校 月額 5,318円(1食単価 325円)					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 衛生管理

項目	実施内容	実施回数
食品衛生	食材料及び調理済給食の細菌検査	年1回以上
	食材料の検収、調理済給食の検食	毎日
	調理済給食の冷凍保存(2週間以上)	毎日
健康衛生	保菌検査(職員、調理員、給食補助員 外)	年24回
	腰痛、皮膚、頸肩腕検診(調理員)	年1回
環境衛生	飲料水検査	年3回(地下水12回)
	放流水検査	月1回(特定事業場以外は年3回)
	受水槽、高架水槽清掃	年1回
	合併汚水処理施設点検	毎日(小規模施設は毎週)
	防虫防そ	煙霧消毒年3回、点検月2回
	ポイラーばい煙測定	年2回

(3) 主な委託業務の概要

① 給食運営等

委託業務名	業務の概要	委託先
学校給食用物資購入事務及び小・中学校給食補助業務	物資購入事務 給食用物資の購入等に関する事務 8人 学校給食会会員 小学校58校 中学校36校 小中一貫校6校 学校給食補助業務 給食・食器類の受領・管理・クラス分け作業 給食補助員 146人 小学校58校 中学校36校 小中一貫校5校	静岡市学校給食会
学校給食配送等業務	副食及び食器類の配送・回収等業務 配送車 9台 (予備含)	静岡市学校給食配送協同組合 外

② 給食調理等

(1日あたりの食数は教職員等を含む)

委託業務名	業務の概要	委託先	1日あたり
学校給食センター給食調理等業務	丸子学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	日本国民食(株)	8,428食
	中吉田学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)東洋食品	9,223食
	藁科学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	239食
	両河内学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)レクトン	962食
	門屋学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	(株)静岡北部 学校給食サービス	7,496食
	西島学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	PFI静岡市南部 学校給食センター(株)	8,910食

主要事業の内容

2 学校給食を通じた食育推進事業(学校給食課)

食に関する正しい知識と、望ましい食習慣の育成のため、全小中学校において「食に関する指導」を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①92% ②90%	①92% ②-	①92% ②89%	①88% ②-	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしている。近年の高い評価が継続されるよう92%を目標値として設定した。 ②アンケートを実施し、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態を把握する。R元に実施した小学校でのアンケートの抽出結果を基に90%を目標値として設定した。	①94% ②82%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①新型コロナウイルスの影響で、一部の学校で実施できなかった学年があったが、123校中115校で各学年1回以上の「食に関する指導」が実施できたため。 ②新型コロナウイルスの影響で、前向き黙食給食となったことや、アンケート調査に中学校も含めて抽出したことも影響したと思われ、目標値を超えることはできなかったが、80%以上の児童生徒が給食を楽しみに感じていたため。				①感染症対策等で「食に関する指導」の実施時間や実施方法は各学校の状況に合わせて柔軟に対応し、栄養教諭等によるTT授業の充実を図る。 ②前向き黙食給食の中、給食の時間が楽しみになるように、はさむ・巻く・かける等、自分の席で給食を完成する献立を取り入れる。			

9目 スポーツ施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,000	325	0	7,675
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設建設基金積立金	325	R3年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設建設基金積立金

静岡市スポーツ施設建設基金の運用益金を同基金に積立てた。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
8,490,157	325	0	8,490,482

※令和4年5月末

主 要 事 業 の 内 容

10目 スポーツ振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,000	57,068	0	142,932
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ振興基金積立金	57,068	寄附金、R3年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ振興基金積立金

「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金及び静岡市スポーツ振興基金の運用益金(スポーツ拠点づくり自立促進事業助成金分及び「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金分のみ)を同基金へ積立てた。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
101,772,604	57,068	0	101,829,672

※令和4年5月末

11款 災害復旧費

主 要 事 業 の 内 容

1項 商工施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

1目 観光施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 単独災害復旧事業	0	観光施設災害復旧事業費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和3年度は、大規模災害の発生なし。

主 要 事 業 の 内 容

2項 農林水産施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
905,594,900	360,625,419	29,264,900	515,704,581

1目 農業用施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
170,397,000	76,426,060	12,270,000	81,700,940

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 公共災害復旧事業費	50,027,600	農業用施設災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	26,398,460	農業用施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決 算 額
1 公共災害復旧事業費	1 件	農道大下線災害復旧工事	50,027,600 円
2 単独災害復旧事業費	48 件	農道ゴミ沢線施設修繕 外	26,398,460 円
計	49 件		76,426,060 円

2目 林道災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
520,209,900	172,558,659	16,994,900	330,656,341

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 公共災害復旧事業費	77,650,900	林道災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	84,354,759	林道災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した林道の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決 算 額
1 公共災害復旧事業費	2 件	大雨に伴う林道復旧工事	77,650,900 円
2 単独災害復旧事業費	98 件	林道施設復旧工事、崩土除去等	84,354,759 円
計	100 件		162,005,659 円

主要事業の内容

3目 治山災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,500,000	0	0	2,500,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 単独災害復旧事業費	0	治山災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した治山施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 単独災害復旧事業費	0 件	崩土除去、治山施設修繕等	0 円

4目 漁港災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000,000	3,009,600	0	96,990,400
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 公共災害復旧事業費	0	漁港施設災害復旧事業費
水産漁港課	2 単独災害復旧事業費	3,009,600	漁港施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した漁港施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 公共災害復旧事業費	0 件		0 円
2 単独災害復旧事業費	2 件	用宗フィッシャリーナ浮棧橋修繕 外1	3,009,600 円

5目 山間地振興施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
112,488,000	108,631,100	0	3,856,900
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 単独災害復旧事業費	108,631,100	山間地振興施設災害復旧費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した山間地振興施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 単独災害復旧事業費	3 件	山間地振興施設施設災害復旧工事	108,631,100 円

主 要 事 業 の 内 容

3項 土木施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,629,123,000	1,288,653,163	433,193,000	1,907,276,837

1目 道路橋りょう災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,378,623,000	1,230,382,140	433,193,000	1,715,047,860

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 公共災害復旧事業費	969,706,937	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	248,622,097	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業(道路保全課)

災害により被災した道路について災害復旧工事等を実施し、安全な通行の確保を図った。

区 分	事業内容	事業費
道路橋りょう災害復旧工事	(国県道) (主)梅ヶ島温泉昭和線 外3路線	572,932,300円
	(市道) 横砂東町広瀬線 外6路線	396,774,637円

2目 河川災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,500,000	58,271,023	0	142,228,977

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 単独災害復旧事業費	5,200	災害復旧事業に係る一般事務費
河川課	1 公共災害復旧事業費	0	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	58,265,823	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業(河川課)

災害により被災した河川について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	内 容	件 数	決 算 額
公共災害復旧事業費		0件	0円
単独災害復旧事業費	護岸修繕等	18件	25,801,116円
	堆積土除去、支障木伐採業務委託等	14件	18,137,207円
	護岸工、仮設工	2件	14,327,500円

主 要 事 業 の 内 容

3目 公園災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000,000	0	0	50,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 単独災害復旧事業費	0	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和3年度は、大規模災害が発生しなかった。

主 要 事 業 の 内 容

4項 教育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,000,000	13,150,940	0	46,849,060

1目 体育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,000,000	13,150,940	0	46,849,060

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 公共災害復旧事業費	0	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	13,150,940	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和3年3月下旬に発生した大雨等により被災した清水庵原球場第2球場について災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図った。

また、同年7月の大雨により被災した梅ヶ島キャンプ場、西里キャンプ適地及び安倍川河川敷スポーツ広場(中野新田他4箇所)についても同様に現況復旧を行った。

事業名	内容	金額
単独災害復旧事業費	清水庵原球場第2球場法面修繕他	13,150,940

12款 公 債 費

主 要 事 業 の 内 容

1項 公債費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,138,000,000	36,125,735,121	0	12,264,879

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,130,721,000	34,130,433,562	0	287,438

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 元金償還金	34,130,433,562	公債管理事業会計への繰出金(元金償還分等)

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,862,279,000	1,860,106,331	0	2,172,669

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	1,860,106,331	公債管理事業会計への繰出金(利子償還分)

3目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,000,000	0	0	9,000,000

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	0	一時借入金限度額 20,000,000千円

4目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
136,000,000	135,195,228	0	804,772

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 公債管理費	135,195,228	公債管理事業会計への繰出金(発行及び利払い等手数料分)

13款 諸 支 出 金

主要事業の内容

1項 財産費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,598,000	25,690,697	0	12,907,303

1目 市有林造成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,116,000	11,322,016	0	1,793,984

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 市有林維持管理費	11,322,016	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区以外)

◎ 主要施策の成果

1 市有林維持管理費(三保地区以外)

本市が所有する市有林2,085haの維持管理のため、下刈り、除伐、間伐、管理道補修などを実施し、市有林の持つ公益的機能の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	市有林整備面積	10ha	12.4ha	19.6ha	14ha	前年度の市有林巡視員の報告に基づき、予算範囲内での上限整備量を目標とするため、10haとする。	13.58ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	実績値が目標値の136%と期待を大きく上回り、これにより市有林の適正な整備が図られた。					伐採適齢期を迎えた森林の伐採や皆伐跡地の植栽、植栽後の維持管理作業等、適切な森林管理に努める。		

2目 土地開発公社費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,482,000	14,368,681	0	11,113,319

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 公共用地先行取得事務費	14,368,681	静岡市土地開発公社事務費負担金

◎ 主要施策の成果

1 土地開発公社事務費負担金

静岡市からの委託により公共用地等先行取得事業等を行う土地開発公社の事務経費等について、負担金を支出した。

令和3年度 事業実績 総括表	区分	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
	面積(m ²)	15,900.98	217.03	1,905.29	14,212.72
	金額(円)	3,262,360,232	78,796,744	744,105,820	2,597,051,156

特 別 会 計

電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	230,898,000	230,898,000	229,824,527	99.54%	99.96%
2 繰 入 金	400,000,000	0	0	-	0.00%
3 繰 越 金	100,000	100,000	99,520	99.52%	0.04%
4 諸 収 入	2,000	2,000	4,628	231.40%	0.00%
合 計	631,000,000	231,000,000	229,928,675	99.54%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 積 立 金	230,108,000	230,108,000	229,037,000	99.53%	99.66%
2 諸 支 出 金	400,792,000	792,000	792,000	100.00%	0.34%
3 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	631,000,000	231,000,000	229,829,000	99.49%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 積立金

1項 積立金

1目 積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
230,108,000	229,037,000	0	1,071,000

◎ 主要施策の成果

1 基金積立金

公債配当金収入等を積み立て、将来の特に重要な事業の財源等に備えた。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
1,120,309,000	229,037,000	0	1,349,346,000

※令和4年5月末

2款 諸支出金

1項 恩給費

1目 恩給費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
792,000	792,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 遺族扶助料

元電気事業会計所属吏員の遺族に遺族扶助料を支給した。

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

土地区画整理清算金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 区画整理清算収入	4,297,000	4,297,000	1,416,864	32.97%	80.69%
2 繰越金	1,000	340,000	339,184	99.76%	19.31%
3 諸収入	2,000	2,000	29	1.45%	0.00%
合 計	4,300,000	4,639,000	1,756,077	37.85%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 諸支出金	4,300,000	4,639,000	1,756,077	37.85%	100.00%
合 計	4,300,000	4,639,000	1,756,077	37.85%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,639,000	1,756,077	0	2,882,923

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算金収入等を、一般会計へ繰り出した。

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 繰入金	4,700,000	4,700,000	0	0.00%	0.00%
2 繰越金	80,000,000	175,503,000	175,502,260	99.99%	32.94%
3 諸収入	284,800,000	284,800,000	357,211,490	125.43%	67.06%
4 市債	0	0	0	-	-
合 計	369,500,000	465,003,000	532,713,750	114.56%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 母子・父子・寡婦福祉資金費	369,500,000	465,003,000	298,881,024	64.28%	100.00%
合 計	369,500,000	465,003,000	298,881,024	64.28%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 母子・父子・寡婦福祉資金費

1項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
455,503,000	292,243,352	0	163,259,648

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

母子家庭等の福祉の向上を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条、第31条の6及び第32条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦に次のとおり福祉資金を貸し付けを実施した。

資 金 の 種 別	貸付件数(件)	貸 付 金 額 (円)
事 業 開 始 資 金	0	0
事 業 継 続 資 金	0	0
修 学 資 金	363	230,855,110
技 能 習 得 資 金	2	1,036,000
修 業 資 金	6	3,538,612
就 職 支 度 資 金	0	0
医 療 介 護 資 金	0	0
生 活 資 金	6	2,640,000
住 宅 資 金	0	0
転 宅 資 金	6	1,323,000
就 学 支 度 資 金	117	52,850,630
結 婚 資 金	0	0
合 計	500	292,243,352

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	貸付金支給事務の適正な実施	完全実施	完全実施 (貸付件数567件)	完全実施 (貸付件数601件)	完全実施 (貸付件数631件)	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施 (貸付件数500件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のとおりに事業を実施したため。				確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 諸費

1目 諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,500,000	6,637,672	0	2,862,328

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金事務費

母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第36条第2項及び第4項並びに同法施行令(昭和39年政令第224号)第40条及び第41条に基づき、利子、違約金及び一般会計繰入金収入の10分の10を超えない範囲の金額を事務費に充当できることとなっており、消耗品費及び委託料を執行した。

また、過年度の違約金の過誤納付について返還した。

公 債 管 理 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	177,100,000	177,100,000	172,124,233	97.19%	0.29%
2 繰 入 金	44,268,100,000	42,906,100,000	42,897,859,354	99.98%	72.11%
3 諸 収 入	100,000	100,000	67,433	67.43%	0.00%
4 市 債	16,422,700,000	16,422,700,000	16,422,700,000	100.00%	27.60%
合 計	60,868,000,000	59,506,000,000	59,492,751,020	99.98%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 公 債 費	60,867,900,000	59,505,900,000	59,492,751,020	99.98%	100.00%
2 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	60,868,000,000	59,506,000,000	59,492,751,020	99.98%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,903,421,000	46,903,133,562	0	287,438

◎ 主要施策の成果

1 既往債元金償還金

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,039,379,000	2,032,230,564	0	7,148,436

◎ 主要施策の成果

1 既往債利子償還金

3目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
136,000,000	135,262,661	0	737,339

◎ 主要施策の成果

1 市債の発行及び利払い手数料

4目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,427,100,000	10,422,124,233	0	4,975,767

◎ 主要施策の成果

1 満期一括償還地方債等の元金償還及び利子に充てるための積立金

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
40,350,571,864	10,422,315,817	6,772,124,233	44,000,763,448

※令和4年5月末

※支出済額10,422,124,233円は、令和3年度中増減額の増10,422,315,817円の内数

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

競 輪 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 競 輪 事 業 収 入	31,958,549,000	31,958,549,000	29,769,900,467	93.15%	97.66%
2 財 産 収 入	70,883,000	70,883,000	72,550,551	102.35%	0.24%
3 繰 入 金	49,000,000	49,000,000	0	0.00%	0.00%
4 繰 越 金	200,000,000	584,896,000	584,895,818	99.99%	1.92%
5 諸 収 入	61,568,000	61,568,000	55,916,417	90.82%	0.18%
合 計	32,340,000,000	32,724,896,000	30,483,263,253	93.15%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	458,862,000	955,634,000	913,242,558	95.56%	3.05%
2 開 催 費	31,471,138,000	31,359,262,000	28,607,748,831	91.23%	95.61%
3 諸 支 出 金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	100.00%	1.34%
4 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	32,340,000,000	32,724,896,000	29,920,991,389	91.43%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
146,294,000	130,806,413	0	15,487,587

◎ 主要施策の成果

1 業務管理

経常的経費の執行により、事務所の平常業務を行い、円滑な競輪開催運営を図った。

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,126,000	62,374,566	0	24,751,434

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 施設整備事業	25,448,500	静岡競輪場あおい会館別館昇降機改修工事
		14,080,000	静岡競輪場競走路改修測量設計業務委託

◎ 主要施策の成果

1 施設整備事業

静岡競輪場施設改修計画に基づき、静岡競輪場あおい会館別館昇降機改修工事及び静岡競輪場競走路改修測量設計業務委託を実施した。

3目 事業運営調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
538,000	20,513	0	517,487

◎ 主要施策の成果

1 事業運営調整基金

基金に積み立てることにより、競輪事業運営上の不測の事態や、発売・払戻機器の更新等に備えるとともに競輪事業の健全かつ安定的な運営の確保を図った。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
536,819,164	20,513	0	536,839,677

※令和4年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4目 施設改善基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
721,676,000	720,041,066	0	1,634,934

◎ 主要施策の成果

1 施設改善基金

基金に積み立てることにより、競輪場諸施設改善の財源確保を図った。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
1,674,714,667	720,041,066	0	2,394,755,733

※令和4年5月末

2款 開催費

1項 開催費

1目 開催費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,697,303,000	27,996,447,847	0	2,700,855,153

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 競輪開催業務等一括委託事業	612,862,697	競輪開催業務等の一括委託
	2 静岡市営競輪事業	22,055,862,650	的中した勝者投票券に対する払戻金
	3 その他開催経費	5,327,722,500	臨時従事員給料等 選手賞金 委託場外開催経費等 消費税
			137,569,855 743,788,500 4,404,911,645 41,452,500

◎ 主要施策の成果

1 競輪開催業務等一括委託事業

競輪開催業務等を一括委託することにより、民間活力による売上向上、新規ファンの獲得、既存ファンの満足度の充足を図り、競輪事業の収益を一般会計へ繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	一般会計への繰出	実施(4億)	実施(1.5億)	実施(1.5億)	実施(4億)	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。	実施(4億)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一般会計への繰出金を確保し、市政への貢献ができた。				一般会計への繰出しの継続を図るため、安全で快適な観戦環境を提供し、売上げの向上、新規ファンの獲得に向けた事業を展開するとともに、経費節減に努める。			

2 静岡市営競輪事業

静岡市営競輪事業を48日間開催し、収益の確保を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、第5回前後節及び第6回が無観客開催、第12回前節最終日が開催中止となった。

開催月	開催回次	日数	入場人数(人)	勝者投票券発売収入額(円)
5月	第13回	3	8,343	736,993,600
5月	第1回	3	4,428	390,852,500
5月・6月	第2回	3	4,614	1,090,865,900
7月	第3回	3	5,260	1,041,639,800
7月	第4回	3	4,850	473,216,300
9月	第5回	6	0	1,513,292,800
9月	第6回	3	0	549,504,100
10月・11月	第7回	6	11,968	1,119,638,800
11月	第8回	3	4,904	1,262,577,600
12月	第9回	3	13,205	12,929,974,400
1月	第10回	3	8,089	1,365,827,900
2月	第11回	4	13,839	6,121,597,900
2月・3月	第12回	5	9,446	806,240,900
合計		48	88,946	29,402,222,500

2目 JKA交付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
661,959,000	611,300,984	0	50,658,016

◎ 主要施策の成果

1 JKA交付金

自転車競技法第16条及び自転車競技法施行規則第24条の規定に基づき、公益財団法人JKAに交付金を交付し、自転車等機械工業振興及び公益の増進並びにその運営に寄与した。

主 要 事 業 の 内 容

3款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,000,000	400,000,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 一般会計繰出	400,000,000	競輪事業の収益を一般会計へ繰出

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

競輪事業収益の一部を一般会計に繰り出すことにより、市政の発展に貢献した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	0	0	10,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

開催費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国民健康保険事業会計 (事業勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 国民健康保険料	12,764,022,000	12,474,987,000	14,012,209,994	112.32%	20.02%
2 国民健康保険税	1,992,000	1,992,000	1,046,200	52.52%	0.00%
3 一部負担金	2,000	2,000	0	0.00%	0.00%
4 使用料及び手数料	11,000	11,000	3,060	27.82%	0.00%
5 国庫支出金	2,000	59,757,000	92,354,000	154.55%	0.13%
6 県支出金	48,690,334,000	49,501,622,000	48,158,819,901	97.29%	68.79%
7 財産収入	3,436,000	3,436,000	61,219	1.78%	0.00%
8 繰入金	7,072,000,000	6,493,729,000	5,396,694,464	83.11%	7.71%
9 繰越金	1,000	1,983,931,000	1,983,930,312	100.00%	2.83%
10 諸収入	599,200,000	599,200,000	360,246,423	60.12%	0.52%
合 計	69,131,000,000	71,118,667,000	70,005,365,573	98.43%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	1,283,418,000	1,248,318,000	1,116,967,458	89.48%	1.64%
2 保険給付費	47,756,984,000	48,528,435,000	47,157,256,638	97.17%	69.27%
3 国民健康保険事業費納付金	19,026,047,000	18,956,032,000	18,956,030,842	100.00%	27.85%
4 共同事業拠出金	33,000	33,000	1,283	3.89%	0.00%
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
6 保健事業費	595,964,000	595,964,000	455,620,043	76.45%	0.67%
7 基金積立金	3,436,000	3,436,000	61,219	1.78%	0.00%
8 公債費	2,001,000	2,001,000	0	0.00%	0.00%
9 諸支出金	463,115,000	463,115,000	385,598,060	83.26%	0.57%
10 予備費	1,000	1,321,332,000	0	0.00%	0.00%
合 計	69,131,000,000	71,118,667,000	68,071,535,543	95.72%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
647,751,000	586,719,439	0	61,031,561

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険事業の一般事務的経費を執行し、事務事業を遂行した。

2目 連合会負担金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,029,000	8,028,410	0	590

◎ 主要施策の成果

1 連合会負担金

国民健康保険団体連合会への事務費等負担金を執行し、連合会運営経費を補助した。

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
181,802,000	159,995,339	0	21,806,661

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の賦課徴収

国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、保険料の賦課・徴収等の事業を遂行した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	①更新保険証の送付 ②納付通知書の送付	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①国保保険証の更新回数 ②当初納付及び更正通知発送回数	①1回 ②13回	①A ②A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	①更新時期までに保険証を送付できたため。 ②納付通知書に記載の所得不明表示や同封チラシにより所得申告を促すなど所得の把握に努めたうえで、納付通知書を目標どおり送付できたため。					マイナンバーを活用した個人単位での資格管理によるオンライン資格確認制度への対応を含め、正確な資格管理や更新保険証の交付を行っていく。		

主要事業の内容

2目 滞納処分費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
409,184,000	361,569,998	0	47,614,002

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の滞納整理等

国民健康保険法第79条の2に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、国民健康保険料の滞納整理及び差押処分等の事業を遂行した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	保険料収納率	85.42%	85.82%	82.93%	80.87%	第3次行財政改革後期実施計画による。	86.75%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標収納率を達成できたため。					現年度の収納率向上のため、任意催告書の送付に加え、給与照会、生命保険照会、預金照会等の財産調査により生活状況を確認したうえでの滞納整理を行っていく。		

3項 運営協議会費

1目 運営協議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,552,000	654,272	0	897,728

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険運営協議会の運営

国民健康保険運営協議会規則に基づき静岡市国民健康保険運営協議会運営経費を執行し、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	協議会からの答申	1回	1回	1回	1回	運営協議会において、毎年度、翌年度の保険料率を決定する必要があることから、年1回諮問を行うことを目標としている。	1回	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	予定どおりに諮問を行い、答申を受けることができたため。					被保険者の急激な負担増とならないようにするため、基金を計画的に活用する。		

主 要 事 業 の 内 容

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1目 一般被保険者療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,207,081,000	40,539,803,368	0	667,277,632

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、一般被保険者の負傷及び疾病に関し保険者負担分として療養給付を行った。

(1) 保険の給付状況 (一般被保険者療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	28,003	443,923	18,488,691,754	-	-
	入 院 外	1,259,085	1,883,586	21,536,243,177	-	-
	歯 科	285,167	469,063	3,527,615,621	-	-
	小 計	1,572,255	2,796,572	43,552,550,552	-	-
調 剤	860,337	(*1) 994,366	9,964,636,380	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2)26,155	(*3)1,174,927	782,818,344	-	-	-
訪 問 看 護	4,793	30,477	361,974,010	-	-	-
合 計	2,437,385	2,827,049	54,661,979,286	40,539,803,368	13,385,863,655	736,312,263

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 一般被保険者療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当日数	1件当日費用額	1人当日費用額	1人当日保険者負担額
診 療 費	入 院	19.83%	15.85	660,240	130,921
	入 院 外	891.58%	1.50	17,105	152,501
	歯 科	201.93%	1.64	12,370	24,980
	小 計	1113.34%	1.78	27,701	308,402
調 剤	609.22%	(*1) 1.16	11,582	70,561	-
食 事 療 養	(*2)	(*3)	29,930	5,543	-
訪 問 看 護	3.39%	6.36	75,521	2,563	-
合 計	1725.95%	1.16	22,426	387,070	287,068

*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

主 要 事 業 の 内 容

2目 退職被保険者等療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,842,000	1,148	0	20,840,852

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、退職被保険者等の負傷及び疾病に関し保険者負担分として7割の療養給付を行った。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	0	0	-	-	-
	入 院 外	0	0	-	-	-
	歯 科	0	0	-	-	-
	小 計	0	0	-	-	-
調 剤	1	(*1) 1	1,640	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2) 0	(*3) 0	0	-	-	-
訪 問 看 護	0	0	0	-	-	-
合 計	1	0	1,640	1,148	492	0

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 退職被保険者等療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当日日数	1件当日費用額	1人当日費用額	1人当日保険者負担額
診 療 費	入 院	-	-	-	-
	入 院 外	-	-	-	-
	歯 科	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-
調 剤	-	(*1) 1.00	1,640	-	-
食 事 療 養	(*2)	(*3)	-	-	-
訪 問 看 護	-	-	-	-	-
合 計	-	-	1,640	-	-

*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

主 要 事 業 の 内 容

3目 一般被保険者療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
348,991,000	327,321,600	0	21,669,400

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、一般被保険者が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

(1) 医療給付の状況(一般被保険者療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額	
食事療養	77	-	2,715,320	△ 2,715,320	-	-	
療養費	診 療 費	1,460	43,233,306	31,594,863	11,638,443	29,612	21,640
	そ の 他	43,656	400,568,260	295,438,318	105,129,942	9,176	6,767
	小 計	45,116	443,801,566	327,033,181	116,768,385	9,837	7,249

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

4目 退職被保険者等療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
258,000	0	0	258,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、退職被保険者等が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給する経費である。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額	
食事療養	0	-	0	0	-	-	
療養費	診 療 費	0	0	0	0	-	-
	そ の 他	0	0	0	0	-	-
	小 計	0	0	0	0	-	-

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

主 要 事 業 の 内 容

5目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
174,543,000	131,031,370	0	43,511,630

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会に委託し、診療報酬請求明細書の内容審査及び診療報酬の支払を行った。

区 分	件 数	単 価	金 額
診 療 報 酬 審 査 手 数 料	2,442,549件	51円	124,569,999円
柔道整復施術書審査手数料	39,640件	163円	6,461,320円
合 計	2,482,189件		131,031,370円

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,530,480,000	5,946,078,052	0	584,401,948

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、一般被保険者の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額	(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)
一般被保険者高額療養費	107,530件	5,953,449,792円	55,365円	

2目 退職被保険者等高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,853,000	0	0	5,853,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、退職被保険者等の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給する経費である。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額
退職被保険者等高額療養費	0件	0円	—

主 要 事 業 の 内 容

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
461,000	0	0	461,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、一般被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
一般被保険者移送費	0件

2目 退職被保険者等移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
256,000	0	0	256,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、退職被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
退職被保険者等移送費	0件

4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,625,000	144,299,776	0	21,325,224

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(出産育児一時金)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第4条に基づき、被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給した。

区 分	件数
出産育児一時金	341件

5項 葬祭費

1目 葬祭費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,052,000	47,150,000	0	1,902,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(葬祭費)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第5条に基づき、被保険者の死亡について、その葬祭を行うものに対して葬祭費を支給した。

区 分	件数
葬祭費	943件

主 要 事 業 の 内 容

6項 高額介護合算療養費

1目 一般高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,322,000	18,028,872	0	3,293,128

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(一般高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、一般被保険者の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数
一般高額介護合算療養費	310件

2目 退職高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
128,000	0	0	128,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(退職高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、退職被保険者等の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数
退職高額介護合算療養費	0件

7項 傷病諸費

1目 傷病手当金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,543,000	3,542,452	0	548

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(傷病手当金)

国民健康保険法第58条に基づき、被保険者に係る新型コロナウイルス感染症に感染した者もしくは感染の疑いがある者で、給与等の支払いを受ける被用者の申請に基づき、賃金に代わるものとして傷病手当金を支給した。

区 分	件数
傷病手当金	60件

主 要 事 業 の 内 容

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1目 一般被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,157,669,000	13,157,668,732	0	268

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2項 後期高齢者支援金等分

1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,305,756,000	4,305,755,372	0	628

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,492,607,000	1,492,606,738	0	262

◎ 主要施策の成果

1 介護納付金分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、介護納付金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

主 要 事 業 の 内 容

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1目 共同事業拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,000	1,283	0	31,717

◎ 主要施策の成果

1 共同事業拠出金

静岡県国民健康保険団体連合会退職者医療共同事業拠出金規則第2条に基づき、保険者負担分を拠出金として納付し、退職者医療制度該当者抽出のために要した年金受給権者リスト作成に要する経費を負担した。

5款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金拠出金

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から貸付または交付を受けた場合、交付を受けた翌々年度に拠出するための経費である。

主 要 事 業 の 内 容

6款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
521,637,000	397,253,653	0	124,383,347

◎ 主要施策の成果

1 特定健康診査等事業費

国民健康保険法第82条及び第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査及び特定保健指導を実施し生活習慣病の予防と健康の維持増進を図った。

(1) 特定健康診査の実施状況

区 分	実施人員
集団健診	13,719件
個別健診	20,634件
計	34,353件

(2) 特定保健指導の実施状況 (令和4年5月末現在)

区 分		実施人員	
動機付け支援	動機付け支援終了	398件	908件
	初回面接終了	254件	
	実績評価のみ	256件	
積極的支援	積極的支援終了	93件	213件
	初回面接終了	86件	
	実績評価のみ	34件	
計		1,121件	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	①特定健康診査受診率 ②特定保健指導実施率	① 34.5% (34.9%) ② 20.7% (34.0%)	① 32.5% (34.1%) ② 16.0% (33.7%)	① 33.7% (34.1%) ② 20.4% (33.7%)	① 33.6% (34.2%) ② 20.8% (35.1%)	特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率は、R4年11月に法定報告値が確定することから、目標値を当該年度5月末時点で設定。()内は確定後の実績値及びデータヘルス目標値。 ※実績値の()内は法定報告値	①31.5% ②17.7% (R4.5月末時点)	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	特定健康診査は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、受診を控える被保険者が多いことが課題となっているが、その影響を除けば、おおむね目標値を達成できる見込みであるため。 特定保健指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時特定保健指導の新規申込を制限したことなどから目標値に届かなかったが、実績値は前年同期を上回り適正に実施できた。				特定健康診査は、感染症対策実施に係る周知及び受診勧奨を積極的に実施し、受診率向上を目指す。特定保健指導は、ICTを活用した特定保健指導の利用状況及びちらし改訂の効果等を確認し、令和5年度に向け実施方法を検討をする。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 保健事業費

1目 保健事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
74,327,000	58,366,390	0	15,960,610

◎ 主要施策の成果

1 保健事業費

(1) 30歳代及び年度途中から国民健康保険に加入した40歳から74歳までの被保険者を対象とする健康診査事業や特定保健指導に該当しない者への保健指導を実施し、被保険者の健康の保持増進を図った。

① 健康診査事業の実施状況

区 分	件数
健 康 診 査	1,294件

② 保健指導の実施

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(1)②	受診勧奨・保健指導実施率	90%以上	99.1%	97.8%	95.6%	データヘルス計画の目標値を設定した。	99.8%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	コロナ禍においても消毒や換気など感染予防に配慮し安全に実施でき、目標を大きく上回る実施率となったため。				確実な対象者抽出を行い、対象者の受療行動に結びつけられるようきめ細やかな保健指導を実施する。			

(2) 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を発送し、医療費に対する意識の向上とジェネリック医薬品の普及促進による患者負担の軽減と国保財政の健全化を図った。

区 分	件数
医療費通知発送件数	574,551件

① ジェネリック医薬品普及促進

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1(2)①	ジェネリック医薬品数量ベースの普及率(1月調剤分にて測定)	79.3%以上	80.3%	78.1%	75.4%	普及率は26年度から順調に上昇しているが、28年度後半から上昇率が頭打ちの傾向となっており、月0.1%増の年間1.2%増を目標値として算出。	80.6% (R4.1調剤分)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の予定を上回ったため。				近年、普及率も頭打ちの傾向であるため、更なる普及に向けた啓発を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

7款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 国民健康保険事業基金積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,436,000	61,219	0	3,374,781

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業基金への積立て

静岡市国民健康保険事業基金条例に基づき、基金への積立てを実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図った。

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
3,431,882,141	61,219	0	3,431,943,360

※令和4年5月末

8款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 一時借入金利子

地方自治法第235条の3に基づき、国民健康保険事業会計の歳計現金に不足を生じた場合、これに対応するための一時借入金の利子の支払に要する経費である。

2項 財政安定化基金償還金

2目 財政安定化基金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金償還金

都道府県の財政安定化基金から借入れを行った場合、当該借入れに係る償還をするための経費である。

主 要 事 業 の 内 容

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 一般被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,800,000	63,197,074	0	25,602,926

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

2目 退職被保険者等保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,264,000	7,043	0	1,256,957

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

3目 一般被保険者保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,062,000	3,100	0	1,058,900

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険税還付金

地方税法第17条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険税等の過誤納金の払戻しの支出に要する経費である。

4目 退職被保険者等保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険税還付金

地方税法第17条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険税等の過誤納金の払戻しの支出に要する経費である。

主 要 事 業 の 内 容

5目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,000	63,735	0	265

◎ 主要施策の成果

1 償還金

国民健康保険の資格過誤に伴う返納金を執行した。

6目 一般被保険者還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
722,000	132,300	0	589,700

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料の還付金加算金

地方税法第17条の4及び静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、一般被保険者保険料の還付に伴う加算金の支出を行った。

7目 退職被保険者等還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,000	0	0	3,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料の還付金加算金

地方税法第17条の4及び静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金の支出に要する経費である。

8目 保険給付費等交付金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
350,635,000	302,829,808	0	47,805,192

◎ 主要施策の成果

1 保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として返還する経費である。

主 要 事 業 の 内 容

2項 繰出金

1目 直営診療施設勘定繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,465,000	19,365,000	0	1,100,000

◎ 主要施策の成果

1 直営診療施設勘定への繰出し

静岡市国民健康保険井川診療所の運営費等に充当するための繰出金で、国庫の財政調整交付金が直営診療施設に対して交付されるもので、事業勘定を経由して執行し、直営診療施設勘定の安定的な運営を図った。

10款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,321,332,000	0	0	1,321,332,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国民健康保険事業会計
(直営診療施設勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 診 療 収 入	23,157,000	23,157,000	27,683,381	119.55%	29.60%
2 使用料及び手数料	105,000	105,000	131,560	125.30%	0.14%
3 繰 入 金	88,165,000	81,791,000	62,405,000	76.30%	66.73%
4 繰 越 金	1,000	1,000	290	29.00%	0.00%
5 諸 収 入	2,572,000	2,572,000	3,302,195	128.39%	3.53%
6 県 支 出 金	0	0	0	-	-
合 計	114,000,000	107,626,000	93,522,426	86.90%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	73,606,000	67,232,000	60,482,851	89.96%	64.67%
2 医 業 費	26,579,000	26,579,000	19,724,495	74.21%	21.09%
3 公 債 費	13,315,000	13,315,000	13,314,534	100.00%	14.24%
4 予 備 費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合 計	114,000,000	107,626,000	93,521,880	86.90%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 施設管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,129,000	60,403,401	0	6,725,599

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の事務的経費を執行し、直営診療施設の運営管理をした。

2項 研究研修費

1目 研究研修費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,000	79,450	0	23,550

◎ 主要施策の成果

1 研究研修

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療関係図書等を購入し、医療研究の推進に努めた。

2款 医業費

1項 医業費

1目 医療用器械器具費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,319,000	3,193,049	0	1,125,951

◎ 主要施策の成果

1 医療用器械器具

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療用機器の購入及び保守点検等を実施し、医療用機器の環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値			実績値	達成度			
			R2	R元	H30					
1	医療用機器の環境整備完了	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入2件 ②保守契約3件	機器更新計画に基づく。保守契約が必要な機器数より。	①備品購入4件 ②保守契約3件	①A ②A	
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	検査等を効率よく行うことができ、より良い診療や治療を実施することができたため。					過疎化に伴う診療報酬減少の中、経年劣化等による機器更新・修繕費用の確保に努める。				

主要事業の内容

2目 医療用消耗器材費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,204,000	4,377,311	0	1,826,689

◎ 主要施策の成果

1 医療用消耗器材

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務に要する投薬品を除く全ての医療用消耗器材を購入し、経費及び血液等検査手数料を支出し、医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	医療環境の整備完了	血液検査、歯科技工、在宅酸素療法実施及び医療用消耗器材の確保	血液検査 1,515件 歯科技工 111件 在宅酸素療法 法月平均2人 医療用消耗 器材必要数 購入完了	血液検査 1,399件 歯科技工 190件 在宅酸素療法 法月平均2人 医療用消耗 器材必要数 購入完了	血液検査 1,921件 歯科技工 133件 在宅酸素療法 法月平均2人 医療用消耗 器材必要数 購入完了	業者との契約締結、必要な医療用消耗器材の購入を行い、医療を提供できるようにするため。	血液検査 1,450件 歯科技工 74件 在宅酸素療法 法月平均2人 医療用消耗 器材必要数 購入完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	血液等検査業務、歯科技工業務及び在宅酸素療法医療機器賃借等を業者へ委託することや、医療用消耗機材の必要数を確保することで、効率よく治療を進めることができたため。				引き続き業者に委託し、または医療用消耗機材の必要数を確保することで、医療環境の整備に努める。			

3目 医薬品衛生材料費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,056,000	12,154,135	0	3,901,865

◎ 主要施策の成果

1 医薬品衛生材料

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務の内、治療に要する投薬品及び注射薬品を購入し医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	医療環境の整備完了	投薬品及び注射薬品の確保	209品目 1,668品	231品目 1,431品	240品目 1,425品	業者と契約を締結し、医療を提供できるようにするため。	217品目 1,163品	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	患者の治療に必要な薬品の管理や購入をすることができ、医療環境の整備が実施できたため。				平成30年4月より原則ジェネリック医薬品を処方する方針を導入し、引き続きジェネリック医薬品の充実を図り、医療費の削減に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,677,000	11,676,616	0	384

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の元金償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,638,000	1,637,918	0	82

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の利子償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

医業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	48,190,000	48,190,000	48,013,310	99.63%	15.40%
2 県 支 出 金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	100.00%	2.57%
3 繰 入 金	240,700,000	238,992,000	234,300,000	98.04%	75.15%
4 繰 越 金	1,000,000	1,638,000	1,637,035	99.94%	0.53%
5 諸 収 入	10,000	10,000	1,554	15.54%	0.00%
6 市 債	19,000,000	23,400,000	19,800,000	84.62%	6.35%
合 計	316,900,000	320,230,000	311,751,899	97.35%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	131,371,000	129,663,000	124,843,581	96.28%	40.26%
2 施 設 費	36,000,000	40,400,000	37,051,300	91.71%	11.95%
3 公 債 費	148,529,000	148,529,000	148,212,570	99.79%	47.79%
4 予 備 費	1,000,000	1,638,000	0	0.00%	0.00%
合 計	316,900,000	320,230,000	310,107,451	96.84%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
129,663,000	124,843,581	0	4,819,419

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	施設維持管理に関する事故件数	0件	0件	0件	0件	継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数を0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、委託業務を30件実施、継続的な維持管理に努めたことにより、事故発生件数は0件であった。				利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。			

2款 施設費

1項 施設費

1目 施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,400,000	37,051,300	0	3,348,700

◎ 主要施策の成果

1 施設整備費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水施設の延命化のための機能強化を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	下記事業進捗 ①費用対効果 ②機能診断 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想(診断・策定)	①— ②— ③— ④— ⑤1/1件	①— ②— ③— ④1/8件 ⑤6/6件	①— ②— ③1/8件 ④1/9件 ⑤5/11件	①2/9件 ②— ③1/9件 ④1/10件 ⑤—	供用開始後7年以上を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象10施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	①— ②— ③— ④— ⑤1/1件	①— ②— ③— ④— ⑤A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、⑤最適整備構想(診断・策定)を1件実施した。				老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適正に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。			

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
115,346,000	115,345,413	0	587

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの長期借入金元金の償還を、計画に基づき実施した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,183,000	32,867,157	0	315,843

◎ 主要施策の成果

1 利子

財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの長期借入金利子の償還を、計画に基づき実施した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,638,000	0	0	1,638,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

予定されていない経費が生じた際に対応するための経費である。

駐 車 場 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	89,924,000	70,984,000	72,591,300	102.26%	40.64%
2 繰入金	97,600,000	113,733,000	104,400,000	91.79%	58.45%
3 繰越金	100,000	178,000	177,576	99.76%	0.10%
4 諸収入	676,000	676,000	1,447,744	214.16%	0.81%
合計	188,300,000	185,571,000	178,616,620	96.25%	100.00%

歳 出

単位:円

区分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	103,223,000	100,494,000	64,523,492	64.21%	43.16%
2 公債費	84,977,000	84,977,000	84,976,290	99.99%	56.84%
3 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合計	188,300,000	185,571,000	149,499,782	80.56%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,494,000	64,523,492	28,930,000	7,040,508

◎ 主要施策の成果

1 業務費

静岡駅北口地下駐車場の維持管理を実施し、静岡駅周辺の駐車を容易にして市民の利便性の向上を図るとともに、道路交通の円滑化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	年間目標利用台数の達成	287,295台	249,146台	311,086台	321,779台	R元の実績値を基準に、直近3か年(H29-R元)の年間利用台数実績値の平均台数の減少率△3.9%維持を設定した。	252,615台	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、年間利用台数が対前年度比で増加したが、目標値を下回った。				今後も引続き適正な駐車場管理を実施するとともに、令和4年4月に実施する最大料金値下げ等の利用台数向上施策を検討していく。			

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,248,000	82,247,633	0	367

◎ 主要施策の成果

1 公債元金

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る元金の償還を執行した。

事業名	決算額
公営企業金融公庫償還金	50,704,845
簡易保険償還金	31,542,788
合計	82,247,633

主 要 事 業 の 内 容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,729,000	2,728,657	0	343

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る利子の償還を執行した。

事 業 名	決 算 額
公営企業金融公庫資金利子	1,114,754
簡易保険資金利子	1,613,903
合 計	2,728,657

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

介 護 保 険 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 保 険 料	15,821,047,000	15,800,982,000	15,929,054,350	100.81%	22.21%
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
3 国庫支出金	16,360,264,000	16,384,370,000	16,421,331,541	100.23%	22.90%
4 支払基金交付金	18,554,420,000	18,549,689,000	18,311,393,000	98.72%	25.54%
5 県 支 出 金	10,096,649,000	10,090,118,000	9,904,649,342	98.16%	13.81%
6 財 産 収 入	517,000	517,000	20,694	4.00%	0.01%
7 繰 入 金	11,008,400,000	10,890,090,000	10,639,212,311	97.70%	14.84%
8 繰 越 金	129,433,000	486,451,000	486,450,067	100.00%	0.67%
9 諸 収 入	13,269,000	13,269,000	16,624,686	125.29%	0.02%
合 計	71,984,000,000	72,215,487,000	71,708,735,991	99.30%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	1,470,300,000	1,345,851,000	1,264,409,999	93.95%	1.79%
2 保 険 給 付 費	66,516,629,000	66,516,629,000	65,287,648,029	98.15%	92.33%
3 地 域 支 援 事 業 費	3,461,763,000	3,421,694,000	3,245,283,436	94.84%	4.59%
4 基 金 積 立 金	404,970,000	506,332,000	506,332,000	100.00%	0.72%
5 公 債 費	905,000	905,000	0	0.00%	0.00%
6 諸 支 出 金	128,433,000	423,076,000	404,998,675	95.73%	0.57%
7 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	71,984,000,000	72,215,487,000	70,708,672,139	97.91%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,036,418,000	984,193,674	0	52,224,326
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 一般管理費	218,906,455	介護保険事業の一般管理に要する経費
介護保険課	2 一般管理費	2,790	介護保険専門分科会運営に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

介護保険専門分科会運営費

介護保険事業の運営に関する重要事項の審議機関である静岡市健康福祉審議会介護保険専門分科会の運営を実施した。

介護保険専門分科会1回 委員15人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	専門分科会による調査審議	実施	実施	実施	実施	専門分科会では、介護保険事業計画の策定や進捗状況等について調査審議を行っているため。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	7期計画の進捗状況等について調査審議を実施することができた。					計画の進捗状況等について調査審議を行う。		

2項 徴収費

1目 徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,634,000	16,992,475	0	1,641,525
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 徴収費	16,992,475	介護保険料の賦課徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 徴収費

介護保険法第129条に基づき、介護保険料の賦課徴収等の事務を実施し、介護保険事業の財源を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

ア 第1号被保険者数(令和4年3月31日現在)

① 年齢区分別第1号被保険者数

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	98,378 人
75歳以上	112,717 人
(再掲)外国人被保険者	637 人
(再掲)住所地特例被保険者	210 人
計	211,095 人

② 所得段階別第1号被保険者数

所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数
第1段階	29,527 人	第9段階	4,583 人
第2段階	18,044 人	第10段階	2,995 人
第3段階	15,797 人	第11段階	1,537 人
第4段階	22,838 人	第12段階	1,053 人
第5段階	32,205 人	第13段階	986 人
第6段階	33,387 人	第14段階	718 人
第7段階	30,392 人	第15段階	2,774 人
第8段階	14,259 人	計	211,095 人

イ 保険料の賦課収納状況

単位:千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入割合(%)		
							対予算	対調定	
現年度分	15,765,435	15,952,615	15,891,846	0	88,901	28,133	100.6	99.4	
内 訳	(特別徴収)	(14,630,869)	(14,532,421)	(14,558,630)	(0)	(0)	(26,210)	(99.3)	(100.0)
	(普通徴収)	(1,134,566)	(1,420,194)	(1,333,216)	(0)	(88,901)	(1,923)	(117.3)	(93.7)
滞納繰越分	35,547	169,333	37,208	50,917	81,296	88	104.4	21.9	
計	15,800,982	16,121,948	15,929,054	50,917	170,197	28,221	100.6	98.6	

※ 収入割合は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	第1号被保険者介護保険料収納率	①現年 99.38% ②滞繰 24.05%	①現年 99.43% ②滞繰 23.81%	①現年 99.35% ②滞繰 22.17%	①現年 99.24% ②滞繰 18.82%	令和2年度決算見込み(R3.1月時点)から目標値を設定した。	①現年 99.44% ②滞繰 21.92%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	現年分は、早期催告の実施などにより目標値を上回ったが、滞納繰越分は、滞納整理を計画的に実施したものの、徴収困難な低所得者の割合が増加しているため、目標値を下回った。				更なる収納率の向上に向けて、財産調査及び滞納処分強化や高額滞納者に対する集中的な納付指導を徹底していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,085,000	70,938,347	0	4,146,653
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護認定審査会費	1,878,347	介護認定審査会にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 介護認定審査会費

介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定等の申請があった被保険者の審査判定を実施した。

ア 介護認定審査会の構成

保健、医療、福祉の有識者217人の委員により、48の合議体を編成した。

職 種	人 数 (人)	職 種	人 数 (人)
医師	92	看護師等	26
歯科医師等	19	理学(作業)療法士	12
薬剤師	17	社会福祉士等	51

イ 要介護等認定申請

申請区分	件数	構成比
新規	11,895	39.1%
更新	15,130	49.8%
変更	3,365	11.1%
計	30,390	100%

ウ 合議体開催

合議体開催回数 977 回/年

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	認定結果までの処理日数	37日	34.2日	41.5日	36.1日	給付適正化計画の目標値を設定した。	37.7日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	更新申請件数が増加した影響もあり、処理日数が目標値に達していないが、概ね目標を達成したため。				更なる業務改善の実施等により、処理期間の短縮を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 認定調査等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
214,097,000	190,851,103	0	23,245,897
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 認定調査等費	190,851,103	要介護認定調査に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 認定調査等費

介護保険法第27条から第37条の規定に基づき、認定調査、主治医意見書作成等の事務を実施した。

ア 認定調査

区 分	件数	構成比
直営	18,068	62.7%
委託	市内	(10,504) (97.5%)
	山間地	(75) (0.7%)
	市外	(190) (1.8%)
	小計	10,769 37.3%
計	28,837	100.0%

イ 主治医意見書作成

区 分	件数	構成比
在宅	新規	10,803 36.9%
	継続	11,674 39.8%
施設	新規	5,783 19.7%
	継続	1,066 3.6%
計	29,326	100.0%

【参考】 要介護(要支援)認定者数

令和4年3月31日現在 単位:人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
第1号被保険者(A)	4,449	5,667	9,704	7,452	5,634	4,827	2,892	40,625	98.1%
第2号被保険者	60	94	170	172	127	105	75	803	1.9%
合計	4,509	5,761	9,874	7,624	5,761	4,932	2,967	41,428	100%
割合	10.9%	13.9%	23.8%	18.4%	13.9%	11.9%	7.2%	100.0%	
第1号被保険者数(B)	211,095 人				認定率(A) / (B)			19.2%	

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1	①調査依頼から調査実施までの日数 ②意見書依頼から回収までの日数	①16.4日 ②16.2日			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
①A ②A	申請件数が令和元年度より3,000件少なかったこともあるが、日数が目標値に達したため。				委託の調査員数確保のため、事業者向けに現状周知の機会を設ける必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,617,000	1,434,400	0	182,600
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 制度普及啓発費	1,434,400	介護保険制度周知に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 制度普及啓発費

市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図った。

ア 総合パンフレットの発行、配布 総合パンフレット発行部数 45,000部

イ 介護保険制度の周知活動 市政出前講座の実施 1回・13人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	パンフレットを希望者に配布できた割合	100%	100%	100%	100%	市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図ることは、保険者としての責務であるため100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおりに実施できたため。				介護保険制度の更なる周知のため、パンフレットの配架場所の拡大を図る。			

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 介護サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
61,111,944,000	60,331,159,998	0	780,784,002
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護サービス給付費	60,331,159,998	介護サービス給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス給付費

介護保険法第41条、第42条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第47条、第48条に基づき、要介護者が利用した介護サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

区分	件数	決算額(千円)
居宅介護サービス給付費	562,954	24,401,539
特例居宅介護サービス給付費	19	732
地域密着型介護サービス給付費	79,382	12,490,176
施設介護サービス給付費	72,994	19,891,697
居宅介護福祉用具購入費	2,158	64,479
居宅介護住宅改修費	1,864	151,896
居宅介護サービス計画給付費	221,365	3,323,981
特例居宅介護サービス計画給付費	520	6,660
計	941,256	60,331,160

サービス利用状況(令和4年2月審査分)

区分	人数(人)
居宅サービス利用者	27,385
地域密着型サービス利用者	6,378
施設入所者	6,009
計	39,772

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に実行したため。				今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。			

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,691,115,000	1,645,641,491	0	45,473,509
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護予防サービス給付費	1,645,641,491	介護予防サービスの給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護予防サービス給付費

介護保険法第53条、第54条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、第59条に基づき要支援者が利用した介護予防サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

区分	件数	決算額(千円)
介護予防サービス給付費	79,659	1,213,262
特例介護予防サービス給付費	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	548	42,051
介護予防福祉用具購入費	622	17,007
介護予防住宅改修費	907	79,857
介護予防サービス計画給付費	62,601	293,464
特例介護予防サービス計画給付費	0	0
計	144,337	1,645,641

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に執行したため。				今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。			

3項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,666,000	49,665,464	0	536
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	49,665,464	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

介護保険法第41条第10項等に基づき、静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した介護サービス費等の報酬請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績 1,079,684件 49,665,464円 (1件あたり46円)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	審査件数に対する適正な支払	100%	100%	100%	100%	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支払事務を執行したため。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

4項 高額介護サービス等費

1目 高額介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,699,702,000	1,567,532,016	0	132,169,984
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護サービス等費	1,567,532,016	基準額を超えた場合の給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 高額介護サービス等費

介護保険法第51条及び第61条に基づき、世帯ごとの要介護者等の支払った介護サービス費等の合計額が基準の額を超えた場合、その超えた額について保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(千円)
高額介護サービス費	127,392	1,565,582
高額介護予防サービス費	1,221	1,950
計	128,613	1,567,532

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	給付費の適正な支給	100%	100%	100%	100%	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,745,101,000	1,488,798,902	0	256,302,098
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 特定入所者介護サービス等費	1,488,798,902	食費及び居住費の負担軽減に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 特定入所者介護サービス等費

介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4に基づき、介護保険施設等を利用した際に支払う食費及び居住費(滞在費)の一部を補足的給付し、低所得の要介護者等の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(千円)
特定入所者介護サービス費	49,066	1,487,877
特例特定入所者介護サービス費	11	82
特定入所者介護予防サービス費	113	840
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0
計	49,190	1,488,799

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に執行したため。				今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。			

6項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
219,101,000	204,850,158	0	14,250,842
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額医療合算介護サービス等費	204,850,158	基準額を超えた場合の給付に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 高額医療合算介護サービス等費

介護保険法第51条の2及び第61条の2に基づき、各医療保険における世帯内で、1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績 7,133件 204,850,158円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	給付費の適正な支給	100%	100%	100%	100%	遅滞なく正確に給付事務を実施することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も国民健康保険所管課・国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,807,606,000	1,724,290,689	0	83,315,311
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 第1号訪問・通所事業費	56,995	指定事業者及びその他サービス事業
介護保険課	1 第1号訪問・通所事業費	1,711,698,717	指定事業者によるサービス事業
高齢者福祉課	1 第1号生活支援事業費	12,534,977	配食型見守り事業

◎ 主要施策の成果

1 第1号訪問・通所事業費(介護保険課)

指定事業者によるサービス事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的として、居宅にて身体介護や日常の生活援助サービスまた日帰りで食事等の基本的なサービスを提供した場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 1,711,698,717円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に執行したため。				今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。			

2 第1号生活支援事業費(高齢者福祉課)

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要支援者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 47,371回 事業費 12,534,977円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	希望する対象者に対して配食を確実にいき、見守りを行うことができたため。				引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。			

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
169,438,000	166,010,925	0	3,427,075
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号介護予防支援事業費	166,010,925	第1号介護予防支援事業費

◎ 主要施策の成果

1 第1号介護予防支援事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的としたサービスが提供されるよう必要な援助をした場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 166,010,925円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に実行したため。				今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。			

3目 高額介護予防サービス費相当事業等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,260,000	5,497,260	0	762,740
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護予防サービス費相当事業費	3,028,783	高額介護予防サービス費相当事業費
介護保険課	2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2,468,477	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

◎ 主要施策の成果

1 高額介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額が基準額を超えた場合、高額介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費 3,028,783円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	事業費の適正な支給	100%	100%	100%	100%	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額と医療保険における自己負担額との合計額が基準額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費 2,468,477円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	事業費の適正な支給	100%	100%	100%	100%	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標準とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も国民健康保険所管課・国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
206,600,000	158,371,683	0	48,228,317
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 介護予防把握事業費	380,172	フレイル予防事業
	2 介護予防普及啓発事業費	1,677,580	認知症ケア推進体制整備事業
	3 地域介護予防活動支援事業費	68,130,000	地域介護予防活動支援事業、S型デイサービス事業
介護保険課	1 地域介護予防活動支援事業費	40,409,794	元気いきいき！シニアサポーター事業
地域リハビリテーション推進センター	1 介護予防普及啓発事業費	33,003,551	各種普及講座
	2 地域介護予防活動支援事業費	1,271,682	市民向け・専門職向け講座、研究事業
	3 地域リハビリテーション活動支援事業費	2,932,337	「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業
健康づくり推進課	1 介護予防普及啓発事業費	6,072,222	介護予防普及啓発事業

◎ 主要施策の成果

1 介護予防把握事業費(地域包括ケア推進本部)

「フレイルチェック」により、高齢者が自分の健康状態を把握し、介護予防の意識を持って具体的取り組みができるよう、市民講演会とチェックを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため市民講演会は中止、チェックについては、静岡市認知症ケア推進センター“かけこまち七間町”を拠点に実施した。

事業費 380,172円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	フレイルチェック参加者数	1,875人	142人	2,932人	1,697人	1会場あたり15人の参加を見込み目標値として設定した。	174人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、原則中止したため参加者は大幅に減少した。一方、実施できた会場では目標値に近い参加者数があり、コロナの影響を除外した会場数で実施すれば目標に近い参加者が見込めたため。				コロナ禍にも対応した開催手順を整備し、コロナ禍にあってもサポーターや参加者が安心して参加できる方法で実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 介護予防普及啓発事業費(地域包括ケア推進本部)

たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることができるよう、認知症本人や家族の支援の充実と全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築した。

事業費 1,677,580円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	事業参加意向者数	3者	6者	12者	—	産業分野である食・運動・趣味、各1者の参加意向者数を目標値として設定した。	6者	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が予定通り実施できなかったものの、事業開発参加の意向を示す企業や事業者は目標を上回る事ができた。				認知症ケア推進センターの更なる認知度向上・来場者数の増加のために、イベント開催等に工夫を凝らし、事業者の参加を働きかけていく。			

3 地域介護予防活動支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 地域介護予防活動支援事業費

地域支え合い人材養成講座を行い、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりの推進のための新たなサービスの担い手を養成した。

事業費 990,000円

(2) S型デイサービス事業費

地域介護予防活動支援として社会福祉協議会へミニデイサービス事業を委託し、在宅高齢者の自立、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図った。

事業費 67,140,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	講座修了生の数	165人	90人	93人	109人	入門編150人、リーダー養成15人の参加者を目標値として設定した。	22人	C
3(2)	参加者実人数	7,100人	3,974人	6,731人	6,507人	健康長寿のまちづくり計画策定時に、過去5年間の実績により目標値を設定した。	4,577人	C
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)	C	生活支援体制整備事業で類似講座を圏域や地区で実施しており、入門編の参加者が少なかったため。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により入門編は全6回の計画のうち2回が中止となった。				入門編は生活支援体制整備事業でボランティア養成講座を圏域や地区で実施しているため、講座内容を見直し、リーダー編のみの実施とする。また、開催する曜日や時間等、周知方法を検討し、参加者の拡大を目指していく。		
3(2)	B	新型コロナウイルス感染症予防対策をとって実施するように指導していたが、年間を通じて開催を見合わせた会場や、参加を見合わせた参加者がいて、参加者数が目標の64.4%にとどまった。しかし、コロナの影響を除けば、目標値に近い参加者数が見込めたため。				新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、本来の目的である高齢者の介護予防・居場所としての機能を支援していく。		

主 要 事 業 の 内 容

4 地域介護予防活動支援事業費(介護保険課)

65歳以上のシニア世代(介護保険第1号被保険者)がS型デイサービス等でボランティア活動をするポイントがたまり、「静岡市の地場産品」と交換できる「元氣いきいき！シニアサポーター事業」を実施し介護予防を図った。

・登録サポーター数 6,723人 ・登録活動先 843箇所

事業費 40,409,794円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	サポーター満足度	91%	93%	92%	90%	直近3か年の実績値の平均を基に算出	93%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	サポーターに対して実施したアンケートにて、サポーター満足度が目標値を上回ったため。				新型コロナウイルス感染症の影響により、介護施設等での受入自粛が続き、登録者数は減少傾向である。			

5 介護予防普及啓発事業費(地域リハビリテーション推進センター)

介護予防に取り組むきっかけづくりとして、介護予防に関する各種健康講座及び転倒予防のための運動器機能向上事業(しぞ〜かでん伝体操の普及)を実施した。

事業費 33,003,551円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	①講座受講者数 ②介護予防体操継続率 ③介護予防体操動画再生回数	①100人 ②80% ③23,600回	①227人 ②86% ③25,964回	①— ②— ③—	①— ②— ③—	介護予防に関する情報発信から受講につながった参加者数、また介護予防DVD貸出から、取り組み状況の継続率を目標値とした。情報発信として、YouTube動画の発信に対し、動画再生回数とした。	①470人 ②71% ③13,625回	①S ②B ③C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	DVDの貸出や体操動画の視聴数は目標値に届かなかったが、講座受講者数は目標を大きく上回り、適正に業務を実施することができた。				インターネット等を活用した情報発信を検討し、高齢者が自宅で継続的に介護予防活動に取り組めるよう引き続き推進していく。			

主 要 事 業 の 内 容

6 地域介護予防活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

地域において、介護予防に資する自発的な活動を継続するため、有酸素運動教室等を開催した。

事業費 1, 271, 682円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
6	教室参加前後の効果判定の結果、維持・改善した人の割合	92%	95%	93%	89%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	82%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室開催が中止となる期間があり目標値に届かなかったが、その影響を除けば、適正に業務を実施することができた。				自宅等で継続的に運動が実施できるよう、DVDを配布し推進していく。			

7 地域リハビリテーション活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

しぞ〜かでん伝体操の自主的な活動を支援する人材(サポーター等)を養成した。

また、介護予防活動への参加を促すため、体力測定を体験できる元気度測定会を開催した。

事業費 2, 932, 337円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
7	①サポーター登録人数 ②新規活動拠点数(自主グループ等)	①1,419人 ②14箇所	①1,356人 ②14箇所	①1,288人 ②14箇所	①1,160人 ②25箇所	①新型コロナウイルス感染症対策期間後半からの事業開始のため目標値もその半数とした。 ②地域活動等に関する住民からの相談への対応含め拠点支援数とした。	①1,412人 ②4箇所	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の自粛が長期化したことで活動拠点の立上げは目標値に届かなかったが、その影響を除けば、サポーター養成講座については計画どおり開催し、適正に業務を実施することができた。				地域活動の再開に向けた事業の開催、地域の実情に応じた支援体制を整え、活動拠点の立上げを行っていく。			

8 介護予防普及啓発事業費(健康づくり推進課)

介護予防を主体的に取り組むことができるよう転倒予防、認知症予防、低栄養改善、口腔機能向上など介護予防に関する知識の普及・啓発を図った。(講演会等14回、介護予防教室等9回、相談会等558回、イベント等16回、老人会・民児協での普及啓発355回)

事業費 6, 072, 222円

主 要 事 業 の 内 容

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,057,441,000	1,032,262,629	0	25,178,371
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア 推進本部	1 地域包括支援センター事業費	882,493,562	地域包括支援センターの運営経費等
	2 地域包括支援センター運営協議会費	48,264	地域包括支援センター運営協議会の開催経費
	3 認知症総合支援事業費	16,757,229	認知症初期集中支援推進事業等
	4 生活支援体制整備事業費	109,891,282	生活支援体制整備事業
	5 在宅医療・介護連携推進事業費	13,749,166	在宅医療・介護連携推進事業等
	6 地域ケア会議推進事業費	1,857,290	地域ケア会議推進事業等

◎ 主要施策の成果

1 地域包括支援センター事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 地域包括支援センター事業費

地域包括支援センター29箇所において、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持することができるよう、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を図った。

人員体制 (令和4年3月1日現在)

保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他
41人	59人	41人	7人

運営形態(委託)

社会福祉法人	医療法人	株式会社	一般社団法人
24箇所	2箇所	2箇所	1箇所

相談件数 86,423件(延件数)

相談種別 (重複)	総合相談 (重複)	介護保険制度に関すること	45,930件	88,091件
		在宅福祉サービスに関すること	1,852件	
施設入所、退院等に関すること	9,601件			
認知症に関すること	8,758件			
その他(医療・健康・介護方法等に関すること)	21,950件			
	権利擁護		9,959件	
	介護予防		3,474件	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援(ケアマネ支援)		2,867件	

事業費 881,602,700円

(2) 地域包括支援センター職員等研修事業費

地域包括支援センターに勤務する職員・介護予防支援業務に従事する者に対して研修を実施し、必要な知識の習得と技能の向上、地域包括支援センターの適切な運営推進を図った。

事業費 890,862円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1(1)	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	運営協議会での評価を軸として、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていくことを目標とした。	実施	A
1(2)	介護予防ケアマネジメント支援研修にて介護予防ケアマネジメントについて理解できた者の割合	80%	80.5%	83.0%	98.1%	総合事業の取り組み強化を目指し研修内容の習得度を測るものとして、前年度までの実績を踏まえ目標値として設定した。	85.5%	S
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	運営協議会及び各区部会において、適正な運営がされていることについての評価を受けた。			地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を、引き続き運営協議会で行う。			
1(2)	S	介護予防ケアマネジメント研修受講修了者に対してのアンケート結果にて、介護予防ケアマネジメントについて理解できた者の割合が目標値を達成できたため。			地域包括支援センター職員や介護予防従事者に対して、効果的な研修の企画をしていく。			

2 地域包括支援センター運営協議会費(地域包括ケア推進本部)

地域包括支援センター運営協議会を設置し、地域包括支援センターの業務の評価をし、適切・公正かつ中立な運営が確保されているかについて協議を行った。

地域包括支援センター運営協議会 3回

地域包括支援センター運営部会 9回 (各区×3回)

事業費 48,264円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	運営協議会での評価を軸として、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていくことを目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	運営協議会及び各区部会において、適正な運営がされていることについて評価を受けたため。			地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を、引き続き運営協議会で行う。				

主 要 事 業 の 内 容

3 認知症総合支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 認知症初期集中支援推進事業費

認知症初期集中支援チームにより訪問活動やチーム員会議を実施するとともに、認知症初期集中支援チーム検討委員会において支援チームの適正な運営を図った。

事業費 4,075,250円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	認知症初期集中支援チームによる適切な支援	実施	実施	実施	実施	認知症初期集中支援チームによる支援が適切にされることを目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	認知症初期集中支援チーム検討委員会において、適切な支援がされていることについて、評価を受けたため。				令和2年度から認知症疾患医療センターに1チーム、各圏域の地域包括支援センターに29チーム、計30チームの認知症初期集中支援チームを配置した。効果的な事業とするために、実施手法等について引き続き検討していく。			

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業費

認知症ケアに従事する者を対象に知識・技術の向上を図るとともに、市民に対して認知症の正しい知識と理解を促すために、研修会やフォーラムを実施した。

また、認知症カフェについて、市内23箇所を認証し、そのうち新規で2箇所を認証し、1箇所に助成をした。

事業費 399,700円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(2)	日常生活圏域に1箇所以上の開設	17圏域	16圏域	15圏域	14圏域	圏域内に1箇所以上の設置を指標とし、計画終了年度までに全圏域に設置することを目標に、目標値を設定した。	17圏域	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	介護事業者等にチラシを配り周知することで、目標を達成できた。				介護事業者等への周知をさらに積極的に行い、設置されている圏域の拡大を図る。			

(3) 認知症ケア推進体制整備事業費

たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることかできるよう、認知症本人や家族の支援の充実と、全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築するため、認知症ケア推進センターを運営した。

事業費 12,282,279円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(3)	認知症ケア推進センター利用者数	1,680件	586件	-	-	R2年度は1か月平均120件であった。R3年度は、認知症ケア推進センターに来院し利用する市民を1か月当たり140件見込み、目標値として設定した。	1,822件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	定期のイベント開催に加え、開設1周年記念イベントを開催する等したことで、目標値を上回った。				目標は上回ったが、定休日としていた日曜日の開館やイベントの強化などを行うことにより一層の認知度向上と利用者数の増加を図る。			

4 生活支援体制整備事業費(地域包括ケア推進本部)

生活支援等サービスの体制整備の推進に向けて、「生活支援コーディネーター」を配置するとともに「協議体」を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備の推進を図った。

事業費 109, 891, 282円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4	①生活支援コーディネーターの配置 ②協議体の設置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域配置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域配置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域配置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域配置	①地域における介護予防や生活支援推進の基盤となる体制を市内全域である30圏域に整備することを目標値として設定した。 ②生活支援コーディネーターの配置に合わせて設定した。	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域配置	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり生活支援コーディネーターを配置し、協議体を設置することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進することができたため。				生活支援コーディネーターと地域包括支援センターとの連携を密にし、地域の関係者の理解を深めていく。			

5 在宅医療・介護連携推進事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費

高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた自宅ですべて最期まで安心して暮らせるよう、『自宅ですべて』在宅医療・介護連携推進事業や「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」などを実施し、連携体制の構築を図った。

また、「在宅医療出前講座」を開催し、市民への啓発を図った。

さらに、在宅医療を担う医師を確保するため、「在宅医等養成研修事業」を実施した。

事業費 12, 509, 166円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(1)	①参加者がICTの活用により、退院支援等在宅医療と介護の連携が進んだと思う割合 ②スーパーバイザーの相談対応完了割合 ③在宅医療出前講座で在宅医療サービスについて理解できた受講者の割合 ④在宅医等養成研修参加者数	①80% ②95% ③95% ④60人	①75.0% ②100.0% ③90.0% ④64人	①－ ②98.4% ③95.8% ④44人	①－ ②100.0% ③95.7% ④52人	①今までに実施した在宅医療の提供と連携に関する実態調査等の結果を踏まえ、目標値を設定した。 ②スーパーバイザーが受けた相談に対し、ほぼ全ての対応が完了できていることを目標値として設定した。 ③前年度の実績を踏まえ目標値として設定した。 ④6回の研修で各回10人程度の参加を見込み目標値として設定した。	①77.8% ②100.0% ③90.5% ④161人	①A ②S ③A ④S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	①、③については、予定通り事業を実施し、概ね目標が達成され、②、④については目標値を上回ることができ、全体としては目標を上回ったため。				①については在宅医療・介護連携が更に進められるよう、参加者を増やし、連携をスムーズにしていく。②については相談や関係機関との調整等が円滑に効果的に実施できるよう、連絡会や研修等を行い関係者間の連携の充実に図る。③在宅医療出前講座は、より積極的に、市民への在宅医療・介護に関する周知・啓発を行っていくとともに、多職種連携を強化する。④在宅医等養成研修事業は、研修をきっかけに在宅医療に携わる医師が増えるよう、より実践的な内容を継続的に実施する。			

(2) 静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業費

静岡型地域包括ケアシステムの周知を図るため、認知症等に係るパンフレットの作成・配付、静岡市健康長寿のまち専用ウェブサイト「まるけあ」の運営を行った。

事業費 1,240,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5(2)	専用ウェブサイト月平均訪問者数	1,500人	1,418人	1,243人	816人	新規の訪問者を獲得するとともに、サイト開設後これまでの増加幅を勘案し、訪問者数1,500人を目標値として設定した。	1,596人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	フレイル予防やしぞ〜かでん体操等のお知らせ動画10本を投稿する等内容を充実させたことにより、訪問者数が増加し、目標を上回ったため。				さらに多くの訪問者を獲得するため、利用者の利便性向上のためのサイトの改修や市民ニーズに対応した掲載内容の充実に図る。			

主 要 事 業 の 内 容

6 地域ケア会議推進事業費(地域包括ケア推進本部)

高齢者の自立支援・重度化防止を図ることができるよう、多職種による地域ケア会議を開催し、個別事例の課題検討及び地域に必要な取組について協議した。

自立支援プラン型地域ケア個別会議(日常生活圏域) 106回

地域ケア推進会議(市・区域) 6回

事業費 1,857,290円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
6	多職種により検討したケアプラン数	200件	257件	303件	88件	29センターでそれぞれ毎年6~8件程度の検討を見込み目標値として設定した。	281件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	広い会場の確保、オンラインの活用等の感染症対策を講じ、各地域包括支援センターで計画的に会議を開催した結果、目標の検討プラン数を上回った。				多職種によるプランの検討を通して、個別課題から地域課題を抽出する視点を持ち、他事業と連携しつつ効果的に実施する必要がある。			

2目 任意事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
169,442,000	154,058,936	0	15,383,064
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 介護給付等費用適正化事業費	80,588	ケアマネジメントリーダー活動支援事業
	2 家族介護支援事業費	799,130	認知症高齢者見守り事業、徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業
福祉総務課	1 その他事業費	1,300,068	成年後見制度利用支援事業
高齢者福祉課	1 家族介護支援事業費	70,657,862	介護支援者育成事業、紙おむつ支給事業等
	2 その他事業費	71,940,028	成年後見制度利用支援事業、高齢者住宅相談事業等
介護保険課	1 介護給付等費用適正化事業費	7,139,337	介護サービス利用者に介護費用の通知をする経費等
	2 家族介護支援事業費	1,000,000	家族介護者支援事業費
	3 その他事業費	937,167	介護相談員派遣等事業等
地域リハビリテーション推進センター	1 その他事業費	204,756	福祉用具・住宅改修支援事業

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 介護給付等費用適正化事業費(地域包括ケア推進本部)

ケアマネジメントリーダー活動支援事業費

介護支援専門員への支援体制の一環として、主任介護支援専門員の活動支援を実施し、要介護者等へより良いサービス提供を図った。

事業費 80,588円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	主任介護支援専門員資質向上研修の実施	実施	実施	実施	実施	Zoom等による開催も含めた実施を目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍のため、Zoomにより研修を実施できたため。				コロナ禍であっても、状況に応じZoom等を活用した研修を検討し、ニーズに合ったテーマを選定することで、介護支援専門員の資質向上の研修を実施していく。			

2 家族介護支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 認知症高齢者見守り事業費

徘徊する恐れのある認知症高齢者についてメール配信システムに事前登録を行い、その際、検索時の目印になるよう見守りシール(反射シール)を配付し、行方不明時には見守り協力者にメール配信し、見守り活動を実施した。

事業費 776,730円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(1)	認知症しずメール新規登録者数	250人	222人	250人	71人	前年度までの実績を踏まえ、目標値を設定した。	138人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	しずメールの周知や新規登録の大きな機会である地域で行う高齢者徘徊模擬訓練が、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったため、目標値を大きく下回ったが、その影響を除けば、実績値以上の成果が見込めたため。				令和4年度より、静岡市公式LINEからも同情報の受信が可能になるため、LINEでの受信が可能になることについて、パンフレットの配架やイベント時の配布等で周知を行い登録者の増加を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業

認知症への理解と地域における支え合い体制の構築を図るため、地区の住民等のネットワークによる行方不明者の搜索や声かけ・対応訓練を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練実施には至らなかった。

事業費 22,400円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2(2)	訓練対象地区	8箇所	0箇所	4箇所	3箇所	2022年度末までに全圏域での訓練実施を目標として、毎年8地区程度の実施を目標値とした。	0箇所	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	訓練実施に向け各圏域への実施意向調査や地域との協議も行ったが、コロナの影響から実際の訓練には至らず目標を下回った。一方、コロナの影響を除外すれば、実施に意欲的な圏域は実績値以上に存在していたことから、業務の適正な実施は可能であったため。				訓練は地域における認知症との共生を進める一手段であり、実施には「住民の認知症を地域で支える意識」の醸成が必要。今後は各圏域の認知症地域支援推進員とより連携し、認知症サポーター養成講座やチームオレンジの立ち上げ等他の事業とも組み合わせ「地域住民の意識づくり」へのアプローチを行う。			

3 家族介護支援事業費(高齢者福祉課)

(1) 介護支援者育成事業費

家族介護を支えるボランティアの育成研修を実施し、介護者の支援を図った。

事業費 250,000円

(2) 家族介護継続支援事業費

紙おむつ支給事業費

65歳以上で、要介護4、5又は特に排泄機能に支障があり、紙おむつが必要な要介護1～3の在宅高齢者に紙おむつ券を支給し、在宅の高齢者の健康で安らかな生活の確保と、介護者の経済的負担の軽減を図った。

(要介護4:月額6,000円、要介護5:月額6,500円、

要介護1:月額1,500円、要介護2:月額1,500円、要介護3:月額5,500円)

支給実人数 1,714人 事業費 69,907,862円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
3(1)	研修会参加者数	57人	59人	59人	69人	年度により参加者数に増減があるため、直近3か年の平均を目標値とした。	69人	S
3(2)	確実な支給	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に紙おむつ引換券を支給する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
3(1)	S	研修会に加え、新たに講演会を実施したことにより、参加者数が目標値を上回ったため。	新しい企画等を行い、参加者数の増加に取組んでいく。
3(2)	A	希望する対象者に対して確実に紙おむつ引換券を支給することができたため。	国の動向を注視し、事業の方向性を検討していく。

4 その他事業費(高齢者福祉課)

(1) 成年後見制度利用支援事業費

市長申立てによる審判の請求及び後見人報酬の助成を行い、高齢者の権利擁護及び福祉の向上を図った。

申立件数 48件 報酬助成 73件 事業費 12,390,183円

(2) 福祉用具・住宅改修支援事業費

高齢者住宅相談事業費

高齢者の在宅生活のための住宅改修に関する相談並びに高齢者住宅改造費補助金に関する相談等に対応し、高齢者が住み慣れた地域、住宅での生活が維持できるよう支援した。

相談件数 275件 事業費 6,776,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(1)	制度利用を必要とする認知症高齢者の市長申立手続及び申請に基づく後見人報酬の助成の実施	100%	100%	100%	100%	制度利用を必要とする人に対して確実に手続等を実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	確実な相談対応	100%	100%	100%	100%	相談者に対して確実に対応する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1)	A	制度利用を必要とする対象者に対し、市長申立ての手続を行うことができた。また、後見人報酬助成の申請に対して、確実に助成することができたため。	成年後見人の報酬助成対象者が拡大されたため、制度を周知し確実に実施する。
4(2)	A	相談者に対して確実に対応することができたため。	引き続き、確実な相談対応を実施していく。

(3) 地域自立生活支援事業費

① シルバーハウジング生活援助員派遣事業費

シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等を実施し、高齢者の自立した安全かつ快適な生活の支援を図った。

事業費 9,987,000円

主 要 事 業 の 内 容

② 配食型見守り事業費

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要介護者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 147,566回 事業費 42,786,845円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
4(3)①	生活援助員による見守り世帯数	59世帯	59世帯	59世帯	59世帯	シルバーハウジング棟の全居室の稼働を目標とした。	59世帯	A
4(3)②	確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
4(3)①	A	シルバーハウジング棟の全世帯に対して確実に見守りを行うことができたため。				引き続き、全世帯に対して確実に見守りをしていく。		
4(3)②	A	希望する対象者に対して配食を確実にいき、見守りを行うことができたため。				引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。		

5 介護給付等費用適正化事業費(介護保険課)

介護サービス利用者に介護費用の通知をし、利用者に費用額全体の理解を促すとともに事業者からの不適正な請求の防止を図った。

年3回 102,739通 事業費 7,139,337円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
5	給付費通知発送回数	3回	2回	2回	1回	適切なサービスの利用に繋げるための通知回数を目標値とした。	3回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり通知を送ったため。				今後も計画的に通知発送に係る事務処理を行う。			

6 その他事業費(介護保険課)

介護相談員派遣等事業(地域自立生活支援事業費)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により相談員派遣を中止していたが、情報交換会の開催等により相談員の資質向上を図った。

介護相談員 37人 派遣施設 0施設 事業費 795,167円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
6	介護相談員情報交換会開催回数	3回以上	3回	3回	4回	直近3か年の実績値を基に算出	2回	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	新型コロナウイルス感染症予防のため、施設派遣を中止し、相談員の資質向上を図る情報交換会の開催についても2回中止となり、目標を達成できなかった。				希望する全ての事業所に介護相談員を派遣できるよう、相談員の確保及び訪問再開に向けて取り組む。			

7 その他事業費(地域リハビリテーション推進センター)

福祉用具・住宅改修支援事業

高齢者が自宅等で自分らしく自立した生活を送るため、自助具の相談や提案、シミュレーションを通して住宅改修等の助言を行った。

事業費 204,756円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
7	相談者アンケートにおける満足度	98%	98%	98%	98%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	98%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	リハビリテーション専門職による個別相談を行い、相談者の満足を得ることができた。				引き続き相談者のニーズを満足させる説明を実施していく。			

4項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,907,000	4,791,314	0	115,686
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	4,791,314	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した第1号事業支給費の請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。 事業費 4,791,314円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	審査件数に対する適正な支払	100%	100%	100%	100%	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支払事務を執行したため。				今後も国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護給付費等準備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
506,332,000	506,332,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護給付費等準備基金積立金	506,332,000	介護給付費等準備基金への基金運用収入の積立

◎ 主要施策の成果

1 介護給付費等準備基金積立金

静岡市介護給付費等準備基金条例に基づき、基金運用収入等を積み立て、介護保険事業会計の健全かつ円滑な運営を図った。

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
894,552,727	506,332,000	12,670,000	1,388,214,727

※令和4年5月末

5款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
905,000	0	0	905,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 利子	0	一時借入金に対する利子

◎ 主要施策の成果

1 利子

介護保険事業会計の一時借入金利子を償還する経費であるが、令和3年度は執行がなかった。

主 要 事 業 の 内 容

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 第1号被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,971,000	29,942,900	0	18,028,100
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号被保険者保険料還付金	29,942,900	第1号被保険者分保険料等の過誤納金の払戻し

◎ 主要施策の成果

1 第1号被保険者保険料還付金

静岡市介護保険条例第24条に基づき、過年度分の収入に係る第1号被保険者保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費を支出した。

2目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
375,105,000	375,055,775	0	49,225
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 償還金	375,055,775	国、県、支払基金への償還金に要する費用

◎ 主要施策の成果

1 償還金

過年度の介護給付費負担金等の確定に伴い、超過交付分の返還に要する経費を支出した。

7款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 (給 与 費 を 除 く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 予備費	0	予備費

◎ 主要施策の成果

1 予備費

介護保険事業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和3年度は執行がなかった。

介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	30,490,000	30,490,000	39,276,677	128.82%	65.03%
2 繰 入 金	29,500,000	29,710,000	21,018,000	70.74%	34.80%
3 繰 越 金	100,000	100,000	99,514	99.51%	0.16%
4 諸 収 入	10,000	10,000	263	2.63%	0.00%
合 計	60,100,000	60,310,000	60,394,454	100.14%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 サ ー ビ ス 費	60,000,000	60,298,000	60,295,419	100.00%	100.00%
2 予 備 費	100,000	12,000	0	0.00%	0.00%
合 計	60,100,000	60,310,000	60,295,419	99.98%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 サービス費

1項 サービス事業費

1目 在宅介護サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,298,000	60,295,419	0	2,581

◎ 主要施策の成果

1 居宅介護サービス計画費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、居宅介護支援事業(ケアマネジメント)を実施し、介護保険サービスの利用を支援した。

実施状況

ケアプラン作成件数 364件 事業費 5,112,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			1	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	95.9%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成したため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

2 在宅サービス事業費

(1) デイサービス事業費

井川・大川・梅ヶ島高齢者生活福祉センターにおいて、在宅の要支援・要介護者に対し、通所介護サービスを提供することにより、在宅生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図った。

実施状況(利用実人員・延べ利用回数)

井川 35人 1,928回 大川 25人 1,562回 梅ヶ島 34人 2,579回 事業費 46,349,721円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
			2(1)	利用者満足度	95.5%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が概ね目標値を達成したため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) ショートステイ事業費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、短期入所生活介護を実施し、利用者の心身機能の維持を図るとともに、家族の身体的、精神的軽減を図った。

実施状況

利用実人員 5人 延べ利用日数 112日 事業費 8,833,698円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
2(2)	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	95.9%	93.1%	99.4%	95.1%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	99.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成したため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	0	0	12,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

サービス費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	339,886,000	339,886,000	329,855,731	97.05%	52.36%
2 財 産 収 入	113,000	113,000	5,051	4.47%	0.01%
3 繰 入 金	159,900,000	121,257,000	119,550,000	98.59%	18.98%
4 繰 越 金	21,000,000	41,417,000	41,416,910	99.99%	6.57%
5 諸 収 入	131,501,000	131,501,000	139,117,011	105.79%	22.08%
合 計	652,400,000	634,174,000	629,944,703	99.33%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	650,400,000	632,174,000	579,536,104	91.67%	100.00%
2 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	652,400,000	634,174,000	579,536,104	91.38%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
342,982,000	321,412,831	0	21,569,169

◎ 主要施策の成果

1 一般管理事業

市場事業の庶務的経費、市場の光熱水費及び市場協力会等に対する負担金を支出し、適正かつ健全な市場運営に努めた。

(1) 光熱水費

単位:円

名 称	金 額
電気料金	143,071,116
水道料金(工業用水道料金含む)	6,773,681
ガス料金	623,867
合 計	150,468,664

(2) 負担金

単位:円

名 称	金 額
市場協力会年会費負担金	38,832,436
全国中央卸売市場協会年会費負担金	130,000
全国中央卸売市場協会関東支部年会費負担金	20,000
静岡工業用水道協力会年会費負担金	13,600
静岡市電算処理経費等負担金	1,435,226
時事行財政情報モニター受信業務(i-JAMP)利用経費負担金	29,790
その他講習受講料等	61,350
合 計	40,522,402

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	市場機能を維持するための基幹的事務の適正な実施	実施	実施	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出は、市場機能を維持するうえで必要不可欠な基幹的事務であるため、当該事務の適正な実施を目標値として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持した。				運営経費の主要財源となる市場使用料収入が年々減少傾向にある中、収納管理を一層徹底する必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
272,866,000	244,056,517	0	28,809,483

◎ 主要施策の成果

1 施設管理運営事業

市場施設の維持管理、保守点検及び小破修繕を実施し、適正な施設管理に努めた。
また、修繕回数が多くなっている設備について更新を検討した。

(1) 委託事業

単位:円

名 称	金 額
場内警備業務	45,320,000
場内設備等運転保守管理業務	27,324,000
各種冷凍機保守点検整備業務	21,890,000
污水处理場運転管理業務	12,978,300
空調機器設備保守点検業務	8,140,000
管理・関連棟等清掃業務	4,521,000
植木芝生等管理業務	4,125,000
消防用設備保守点検業務	3,795,000
管理棟等環境衛生管理業務	2,810,500
昇降機保守点検業務	2,758,800
自家用電気工作物年次点検及び特別点検業務	2,513,500
自家用電気工作物保安管理業務	2,273,040
青果・水産棟ドーム等飛来防止業務	1,694,000
青果棟低温卸売場冷蔵設備保守点検業務	1,650,000
中央監視設備保守点検業務 他10業務	3,997,730
合 計	145,790,870

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	施設管理業務に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検を適正に実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止するため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	必要な保守点検と修繕を実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止した。				修繕回数が多い設備について更新の検討が必要となることから、修繕内容、回数及び耐用年数を考慮し、更新の要否を判断していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 施設整備事業

市場施設及び設備を計画的に更新し、市場機能の充実を図った。事業実施にあたっては、施設使用者の業務に支障とならないようスケジュール調整を行った。

(1) 青果卸倉庫棟屋根折板裏断熱材改修工事

設備等改修のため、アスベストを含有する屋根折板裏断熱材を除去した。

(2) 青果卸倉庫棟低温倉庫北側2室冷蔵設備取替等修繕

フロンR22製造終了に対応するため、低温倉庫の冷蔵設備等の修繕を実施した。

(3) 冷蔵庫棟3-1号F級冷凍設備圧縮機取替修繕

故障した冷凍設備の圧縮機を更新した。

(4) 積算電力量計取替修繕

検定有効期限となるメーターを更新した。

(5) 冷蔵庫棟1号庫防熱扉取替修繕

経年劣化による防熱性能の低下が確認されたため、冷蔵庫防熱扉を更新した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	年度末進捗率	100%	100%	100%	100%	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、市場施設の機能を維持していくため、当該工事等の年度末進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施し、市場施設の機能を維持した。				経営展望で定める基本戦略や行動計画に基づき、市場関係者との連携・協力を図りながら、着実に遂行していく。			

3目 中央卸売市場施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,340,000	11,340,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場施設整備基金積立金

今後の施設整備経費に充てるため、運用収入分5,051円と新規に11,334,949円を基金に積み立てた。

(1) 静岡市中央卸売市場施設整備基金

単位:円

令和2年度末 基金現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 基金現在額※
	増	減	
132,183,521	11,340,000	0	143,523,521

※令和4年5月末

主 要 事 業 の 内 容

2項 業務費

1目 業務運営費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,986,000	2,726,756	0	2,259,244

◎ 主要施策の成果

1 業務管理事業

中央卸売市場業務条例に基づき市場関係者の指導育成及び取引等の監督を実施し、市場業務の運営の適正化を図った。

(1) 仲卸業者の育成

仲卸業者から提出された事業報告書等をもとに中小企業診断士による経営診断を実施し、健全な仲卸経営の促進を図った。

仲卸業者経営診断業務委託

金額 467,500円

(2) 取扱実績の把握

① 販売原票等電子報告化システム保守管理業務

卸売業者が提出する販売原票を電子媒体で報告するシステムの保守管理を実施し、管理の効率化と円滑な業務運営を図った。

販売原票等電子報告化システム保守管理業務委託

金額 396,000円

(3) 市場業務状況

① 市場関係業者

令和4年3月31日現在

	青果部	水産物部	計
卸売業者	1社	2社	3社
仲卸業者	11社	13社	24社
売買参加者	195人	219人	414人
買出人	107人	285人	392人
関連事業者	—	—	25店舗

主 要 事 業 の 内 容

② 卸売業者取扱実績

ア 青果部(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:トン、千円

	野 菜	果 実	加工品等	合 計
数 量	43,612	6,671	431	50,714
金 額	9,283,019	3,031,349	210,645	12,525,013

イ 水産物部(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:トン、千円

	鮮 魚	冷凍魚	加工品等	合 計
数 量	5,907	5,054	9,719	20,680
金 額	5,608,625	7,113,594	7,054,819	19,777,038

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
1	不適正な取引の件数	0件	0件	0件	0件	27年度、業務検査において不適正な取引が発見されたため、研修会の開催などにより、法令遵守の周知徹底を図り、市場をあげて再発防止に努めた結果、是正されたため、引き続き、不適正な取引の件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場関係者に係る許認可等、卸売業者の業務検査及び仲卸業者の経営診断を厳密に実施し、市場内における取引の適正化が図れた。				開設者による検査を徹底するとともに、必要に応じ、事業者に対する指導等を実施していく。			

2 仲卸業者融資制度事業補助金

仲卸業者の運転資金の円滑化を図るため、青果部、水産物部それぞれに融資限度額を設け利子補給を実施した。

(1) 利子補給金額

単位:円

指定金融機関	青果部仲卸業者	水産物部仲卸業者	計
静岡銀行	83,217	230,291	313,508
清水銀行	38,406	39,470	77,876
計	121,623	269,761	391,384

(2) 融資実績

単位:件、千円

		6月末実績		9月末実績		12月末実績		3月末実績	
		件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
青果業者 仲卸	静岡銀行	5	20,200	5	19,220	4	17,170	4	15,630
	清水銀行	5	9,500	5	9,070	4	8,050	4	7,030
	合計	10	29,700	10	28,290	8	25,220	8	22,660
水産業者 仲卸	静岡銀行	6	53,000	6	53,000	6	53,000	6	53,000
	清水銀行	2	9,400	2	9,100	2	8,800	2	14,000
	合計	8	62,400	8	62,100	8	61,800	8	67,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R2	R元	H30			
2	利子補給支払事務の適正な実施(年4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	契約を締結している2金融機関に対し、年2回、仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施(年4回)を目標として設定した。	実施(4回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金に迅速な融資が行われ、仲卸業者の資金が確保された。				利子補給金後期分支払事務が翌年度になるため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

施設管理費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療保険料	7,769,900,000	7,762,864,000	7,744,396,800	99.76%	78.88%
2 繰 入 金	1,750,700,000	1,757,736,000	1,757,735,676	99.99%	17.90%
3 繰 越 金	330,000,000	300,253,000	300,252,610	99.99%	3.06%
4 諸 収 入	24,300,000	24,300,000	16,017,451	65.92%	0.16%
合 計	9,874,900,000	9,845,153,000	9,818,402,537	99.73%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,853,100,000	9,823,353,000	9,487,592,876	96.58%	99.85%
2 諸 支 出 金	21,800,000	21,800,000	14,539,051	66.69%	0.15%
合 計	9,874,900,000	9,845,153,000	9,502,131,927	96.52%	100.00%

主要事業の内容

1款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1目 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,823,353,000	9,487,592,876	0	335,760,124

◎ 主要施策の成果

1 静岡県後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る保険料等を、静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付し、制度の円滑な運営を図った。

単位:円

区分	納付額
後期高齢者医療保険料	7,729,857,200
法第99条第1項に基づく(低所得者軽減分)県市負担分	1,751,717,234
法第99条第2項に基づく(被用者保険被扶養者軽減分)県市負担分	6,018,442

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R2	R元	H30			
1	保険料収納率(現年度分)	99.35%	99.39%	99.24%	99.13%	「静岡県後期高齢者医療保険料収納推進計画」中の市町における令和3年度予定収納率を目標として設定した。	99.39%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	保険料滞納者に対して、令和2年度から催告書の発送回数を増やした結果、目標としていた99.35%を達成できた。				福祉債権収納対策課と連携しながら、下記の収納対策を実施し、収納率向上に努める。 ①納付相談の機会を増やす ②口座振替の勧奨			

2款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	14,467,800	0	5,532,200

◎ 主要施策の成果

被保険者の過年度収入済保険料に対する還付金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

2目 還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	21,900	0	278,100

◎ 主要施策の成果

被保険者に対して保険料を還付する際に発生する加算金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,500,000	49,351	0	1,450,649

◎ 主要施策の成果

後期高齢者医療事業会計における預金利子の繰出しを行い、当会計の円滑な運営を図った。

静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	683,900,000	683,900,000	682,584,676	99.81%	69.47%
2 市 債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.53%
合 計	983,900,000	983,900,000	982,584,676	99.87%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 貸 付 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.53%
2 公 債 費	683,900,000	683,900,000	682,584,676	99.81%	69.47%
合 計	983,900,000	983,900,000	982,584,676	99.87%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 貸付金

1項 貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

- 1 市債を財源として、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、医療機器整備事業に係る長期貸付を実施した。

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
569,300,000	569,256,738	0	43,262

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る元金、及び、独法移行後の長期貸付金に係る元金を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,600,000	113,327,938	0	1,272,062

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る利子、及び、独法移行後の長期貸付金に係る利子を支出した。

附 表

附表1 最近5年間における決算の推移

(その1) 一般会計歳入決算

区 分		29 年 度	
		決 算 額	構 成 比
		千円	%
自 主 財 源	市 税	126,891,214	40.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,546,011	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,938,850	2.8
	財 産 収 入	828,684	0.3
	寄 附 金	174,612	0.1
	繰 入 金	2,589,418	0.8
	繰 越 金	5,425,792	1.7
	諸 収 入	7,441,652	2.3
	(うち、競輪益金)	(300,000)	(0.1)
	(うち、宝くじ益金)	(1,619,484)	(0.5)
	小 計	153,836,233	48.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,289,764	0.7
	利 子 割 交 付 金	212,011	0.1
	配 当 割 交 付 金	529,516	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	620,448	0.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	97,343	0.0
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	13,322,982	4.2
	法 人 事 業 税 交 付 金		
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,775,675	4.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,475	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	873,865	0.3
	環 境 性 能 割 交 付 金		
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,698,865	1.8
	地 方 特 例 交 付 金	700,061	0.2
	地 方 交 付 税	15,856,222	5.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	349,251	0.1
国 庫 支 出 金	53,056,330	16.8	
県 支 出 金	15,090,021	4.8	
市 債	39,948,300	12.6	
	小 計	162,448,129	51.4
	合 計	316,284,362	100.0

30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
139,921,698	44.5	142,602,556	44.1	139,758,947	34.0	137,874,554	37.8
1,563,708	0.5	1,285,031	0.4	895,988	0.2	914,388	0.3
8,755,640	2.8	8,467,524	2.6	7,651,464	1.9	7,380,974	2.0
403,437	0.1	532,999	0.2	604,788	0.1	492,644	0.1
189,600	0.1	269,440	0.1	521,471	0.1	457,459	0.1
3,628,777	1.1	3,802,094	1.2	2,716,397	0.7	3,142,189	0.9
6,655,877	2.1	8,126,878	2.5	7,966,020	1.9	8,199,830	2.3
7,771,559	2.5	7,624,358	2.3	8,029,816	2.0	8,117,870	2.2
(400,000)	(0.1)	(150,000)	(0.0)	(150,000)	(0.0)	(400,000)	(0.1)
(1,631,039)	(0.5)	(1,665,750)	(0.5)	(1,704,801)	(0.4)	(1,795,601)	(0.5)
168,890,296	53.7	172,710,880	53.4	168,144,891	40.9	166,579,908	45.7
2,305,662	0.7	2,329,785	0.7	2,377,253	0.6	2,435,792	0.7
216,061	0.1	102,766	0.0	101,653	0.0	77,425	0.0
411,835	0.1	477,035	0.2	433,138	0.1	657,473	0.2
411,693	0.1	320,696	0.1	588,218	0.1	937,408	0.2
116,288	0.0	117,877	0.0	117,466	0.0	143,499	0.0
1,657,858	0.5						
				1,022,385	0.2	1,818,226	0.5
14,204,012	4.5	13,188,786	4.1	16,032,388	3.9	17,435,205	4.8
26,132	0.0	24,571	0.0	23,478	0.0	24,529	0.0
924,059	0.3	470,494	0.1				
		171,152	0.1	344,301	0.1	340,212	0.1
5,815,076	1.9	5,727,061	1.8	5,577,456	1.3	5,761,320	1.6
803,138	0.3	2,000,696	0.6	1,091,865	0.3	2,449,250	0.7
16,310,449	5.2	17,898,726	5.5	17,935,456	4.4	26,237,972	7.2
329,458	0.1	321,193	0.1	352,153	0.1	335,064	0.1
50,785,563	16.1	52,632,962	16.3	136,609,012	33.2	85,266,465	23.4
15,580,820	5.0	15,834,956	4.9	18,748,724	4.6	18,079,911	5.0
35,737,600	11.4	39,028,000	12.1	41,851,000	10.2	35,743,900	9.8
145,635,704	46.3	150,646,756	46.6	243,205,946	59.1	197,743,651	54.3
314,526,000	100.0	323,357,636	100.0	411,350,837	100.0	364,323,559	100.0

(その2) 一般会計歳出決算(性質別)

区 分		29 年 度		30 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	74,115,345	23.9	73,138,419	23.9
	扶 助 費	64,559,021	20.9	65,610,700	21.4
	公 債 費	37,683,260	12.2	37,332,183	12.2
	小 計	176,357,626	57.0	176,081,302	57.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	43,346,921	14.0	37,368,165	12.2
	公 共	24,397,053	7.9	18,887,269	6.2
	単 独	18,949,868	6.1	18,480,896	6.0
	災 害 復 旧 事 業 費	569,980	0.2	846,950	0.3
	小 計	43,916,901	14.2	38,215,115	12.5
その他経費	物 件 費	33,227,838	10.7	33,801,439	11.0
	維 持 補 修 費	5,135,536	1.7	5,362,893	1.8
	補 助 費 等	20,238,457	6.5	20,954,335	6.8
	繰 出 金	28,733,092	9.3	28,826,741	9.4
	出 資 金 ・ 貸 付 金	110,078	0.0	128,524	0.0
	積 立 金	1,908,956	0.6	3,028,774	1.0
	小 計	89,353,957	28.8	92,102,706	30.0
合 計	309,628,484	100.0	306,399,123	100.0	

元 年 度		2 年 度		3 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
74,019,164	23.5	74,127,656	18.4	74,557,700	21.0
70,295,617	22.3	73,330,936	18.2	89,377,146	25.2
37,381,514	11.8	37,454,007	9.3	35,990,540	10.1
181,696,295	57.6	184,912,599	45.9	199,925,386	56.3
39,263,134	12.5	45,551,881	11.3	38,121,160	10.7
19,889,403	6.3	24,578,473	6.1	20,874,868	5.9
19,373,731	6.2	20,973,408	5.2	17,246,292	4.8
1,384,166	0.4	1,750,283	0.4	1,642,787	0.5
40,647,300	12.9	47,302,164	11.7	39,763,947	11.2
34,457,619	10.9	35,976,628	8.9	44,677,529	12.6
5,250,537	1.7	5,111,489	1.3	5,747,655	1.6
21,738,072	6.9	95,641,877	23.7	23,924,730	6.8
28,685,843	9.1	29,810,112	7.4	29,503,455	8.3
164,203	0.0	177,552	0.0	147,457	0.0
2,751,747	0.9	4,218,587	1.1	11,144,538	3.2
93,048,021	29.5	170,936,245	42.4	115,145,364	32.5
315,391,616	100.0	403,151,008	100.0	354,834,697	100.0

(その3) 特別会計歳出決算

区 分	29 年 度		30 年 度	
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	千円	%
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	319,042	△ 0.0	484,436	51.8
土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	122,402	12,784.4	11,360	△ 90.7
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	386,188	0.7	375,076	△ 2.9
公 債 管 理 事 業 会 計	63,818,564	12.1	60,940,956	△ 4.5
競 輪 事 業 会 計	13,431,855	△ 46.1	25,720,746	91.5
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	81,156,419	△ 2.3	70,837,595	△ 12.7
簡 易 水 道 事 業 会 計	171,451	△ 73.3	193,819	13.0
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	272,451	11.0	302,263	10.9
清 掃 工 場 発 電 事 業 会 計	—	皆 減	—	—
駐 車 場 事 業 会 計	266,172	△ 5.4	263,286	△ 1.1
介 護 保 険 事 業 会 計	63,688,106	6.8	65,921,063	3.5
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	58,972	0.7	58,856	△ 0.2
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	602,543	△ 21.3	623,323	3.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	8,174,765	4.5	8,641,221	5.7
静 岡 市 立 静 岡 病 院 事 業 債 管 理 事 業 会 計	1,138,865	△ 6.7	984,888	△ 13.5
合 計	233,607,795	△ 1.5	235,358,888	0.7

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

(△印は減)

元 年 度		2 年 度		3 年 度	
決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%
529,837	9.4	229,828	△ 56.6	229,829	0.0
3,894	△ 65.7	4,465	14.7	1,756	△ 60.7
355,518	△ 5.2	325,820	△ 8.4	298,881	△ 8.3
64,121,329	5.2	61,114,412	△ 4.7	59,492,751	△ 2.7
13,427,607	△ 47.8	12,920,411	△ 3.8	29,920,991	131.6
69,320,931	△ 2.1	66,782,073	△ 3.7	68,165,058	2.1
275,208	42.0	—	皆減	—	—
326,006	7.9	329,883	1.2	310,108	△ 6.0
—	—	—	—	—	—
172,360	△ 34.5	192,825	11.9	149,500	△ 22.5
67,268,457	2.0	68,746,614	2.2	70,708,672	2.9
59,696	1.4	59,801	0.2	60,295	0.8
611,532	△ 1.9	608,116	△ 0.6	579,536	△ 4.7
8,971,459	3.8	9,473,869	5.6	9,502,132	0.3
965,549	△ 2.0	1,025,483	6.2	982,585	△ 4.2
226,409,383	△ 3.8	221,813,600	△ 2.0	240,402,094	8.4

附表2 令和3年度 給与費等決算一覧表(全会計)

区 分	給与費明細書に掲載されているもの					
	報酬	給料	職員手当	共済費	計	
A 一般会計	5,543,673	31,703,950	27,054,945	11,422,752	75,725,320	
特別会計	電気事業会計	0	0	0	0	
	競輪事業会計	21,264	170,270	50,970	20,198	262,701
	国保(事業)会計	92,897	279,337	183,777	112,807	668,818
	国保(直診)会計	8,411	14,049	23,505	5,793	51,759
	農業集落排水事業会計	0	3,253	1,912	1,067	6,233
	駐車場事業会計	0	2,210	1,085	641	3,936
	介護保険事業会計	228,546	274,216	208,758	125,400	836,920
	中央卸売市場事業会計	2,950	62,067	34,310	19,630	118,957
	B 特別会計の計	354,067	805,403	504,317	285,536	1,949,324
企業会計	病院事業会計	254,938	2,510,331	2,900,566	945,666	6,611,500
	水道事業会計	0	690,095	505,846	221,461	1,417,402
	簡易水道事業会計	0	11,807	7,633	4,046	23,486
	下水道事業会計	322	728,854	530,862	232,647	1,492,685
	C 企業会計の計	255,260	3,941,086	3,944,907	1,403,820	9,545,073
総合計 (A+B+C)	6,153,000	36,450,439	31,504,169	13,112,109	87,219,717	

※ 表中の金額は、いずれも四捨五入により千円単位で表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

(単位 千円)

左記以外						合 計
児童手当	災 害 補償費	恩給及び 退職年金	互助会費	その他	計	
						(ア)
432,310	11,494	13,387	41,234	69,297	567,722	76,293,042
0	0	792	0	0	792	792
395	0	0	108	0	503	263,204
2,315	0	0	670	0	2,985	671,803
0	0	0	37	0	37	51,796
0	0	0	8	0	8	6,241
0	0	0	5	0	5	3,941
4,150	0	0	656	0	4,806	841,726
680	0	0	126	0	806	119,763
						(イ)
7,540	0	792	1,610	0	9,942	1,959,266
24,875	0	0	6,365	0	31,240	6,642,740
9,680	0	0	1,779	0	11,459	1,428,861
180	0	0	35	0	215	23,701
11,415	0	0	1,904	0	13,319	1,506,004
						(ウ)
46,150	0	0	10,083	0	56,233	9,601,306
						(エ)=ア+イ+ウ
486,000	11,494	14,179	52,927	69,297	633,897	87,853,614

附表3 令和3年度事業の繰越状況

(その1) 一般会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
継続費 通次繰越	沼上清掃工場再整備費	126,970	75,077	
	仮称清水両河内小中学校改修費	274,100	19,553	
	歴史文化施設建設費	2,873,140	409,497	
	小 計	3,274,210	504,127	
事故繰越	農水産物輸出促進基盤整備事業補助金	10,000		
	小中一貫教育準備経費	598		
	小 計	10,598		
繰越 明許 費	庁舎管理費（静岡庁舎長寿命化事業）	42,350		
	S D G s 推進事業費	45,100		
	情報化推進経費 （自治体オンライン手続推進事業）	60,000	30,000	
	情報化推進経費 （情報通信基盤整備事業費補助金）	7,700		
	市政総合ネットワーク運営管理費 （静岡庁舎無線LAN整備事業）	200,000	160,000	
	登録、証明書交付事務経費 （住民記録システム改修業務外1）	14,520	14,520	
	ロボット等導入支援事業費補助金	1,717	1,717	
	I C T 導入モデル事業費補助金	6,583	6,583	
	生産活動拡大支援事業費補助金	4,200	4,200	
	障害者福祉施設等整備事業費補助金	35,589	23,726	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	2,495,592	1,401,530	
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	202,298	202,298	
	地球温暖化対策事業補助金	4,200		
	環境保健研究所建設事業費	57,202		
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	380,461	380,461	
	清水ストックヤード建設費	18,900		
静岡県果樹研究センター誘致事業費	26,580			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
49,600		124,677	2,293
224,200		243,753	30,347
2,259,100		2,668,597	204,543
2,532,900		3,037,027	237,183
			10,000
			598
			10,598
31,700		31,700	10,650
			45,100
		30,000	30,000
			7,700
		160,000	40,000
		14,520	
		1,717	
		6,583	
		4,200	
11,800		35,526	63
	209	1,401,739	1,093,853
		202,298	
			4,200
29,700		29,700	27,502
		380,461	
			18,900
			26,580

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	静岡用水調査検討業務農道等維持管理費	6,312		
	農道大霜線外2農道等維持管理費	5,090		
	農道足間原線外2農道等新設改良事業費(市単)	5,930		
	林道東俣線林道維持管理費(市単)	7,458		
	林道梅地スネ沢線林業専用道整備事業費(公共)	20,240		10,321
	林道一本杉峠線林道整備事業費(道交)	29,920		14,960
	林道檜ノ木峠線林道整備事業費(道交)	19,360		9,680
	林道檜尾智者山線林道整備事業費(道交)	29,880		14,940
	林道大原水見色線林道整備事業費(市単)	12,952		
	林道中沢落合線外2林道整備事業費(市単)	9,468		
	林道井川雨畑線(大玉沢橋)林道整備事業費(市単)	85,860		
	林業専用道樽峠線林道整備事業費(市単)	10,228		
	林道檜尾智者山線林道整備事業費(市単)	11,729		
	林道栃木線林道整備事業費(市単)	5,590		
	林道竹ノ沢線林道整備事業費(市単)	455		
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(公共)	80,000		40,000
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(市単)	1,200		
	農山村振興施設管理経費	10,208		
	商工業企画事業管理経費 (事業再構築補助金活用支援事業)	35,000		28,000
	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費 (デジタルスタンプラリーキャンペーン事業外1)	400,000		320,000
人の集まる街づくり推進経費 (まちは劇場 TRY'22開催事業負担金)	77,215		70,350	
観光宣伝・観光客の誘致経費	110,000		88,000	
地域型宿泊誘客事業支援補助金	100,000		80,000	
建設総務管理費	5,777			
現地情報等連携システム道路施設維持管理費(市単)	9,192			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			6,312
5,000		5,000	90
4,300		4,300	1,630
2,800		2,800	4,658
8,900		19,221	1,019
13,400		28,360	1,560
8,700		18,380	980
13,400		28,340	1,540
7,700		7,700	5,252
			9,468
64,300		64,300	21,560
7,600		7,600	2,628
8,700		8,700	3,029
4,100		4,100	1,490
300		300	155
36,000		76,000	4,000
			1,200
7,600		7,600	2,608
		28,000	7,000
		320,000	80,000
		70,350	6,865
		88,000	22,000
		80,000	20,000
			5,777
			9,192

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越	(国)150号(宮加三)道路舗装整備事業費(防交)	50,000	25,000
	(国)362号(安西五丁目)道路舗装整備事業費(防交)	3,000	1,500
	(国)362号(谷津)道路舗装整備事業費(防交)	29,330	14,665
	(国)362号(新聞)道路舗装整備事業費(防交)	25,000	12,500
	(主)井川湖御幸線(平和三丁目外)道路舗装整備事業費(防交)	40,500	20,250
	(主)井川湖御幸線(昭府一丁目)道路舗装整備事業費(防交)	80,000	40,000
	(県)藤枝静岡線(手越原外)道路舗装整備事業費(防交)	42,160	21,080
	西島高松線(宮竹一丁目)道路舗装整備事業費(防交)	41,000	20,500
	手越向敷地1号線(向敷地)道路舗装整備事業費(防交)	35,000	17,500
	東新田下川原線(下川原四丁目外)道路舗装整備事業費(防交)	36,330	18,165
明許費	辻町北脇3号線(渋川一丁目)道路舗装整備事業費(防交)	25,000	12,500
	(国)150号(宮加三)道路舗装整備事業費(市単)	1,000	
	(国)362号(谷津)道路舗装整備事業費(市単)	2,000	
	(国)362号(新聞)道路舗装整備事業費(市単)	2,000	
	(主)井川湖御幸線(昭府一丁目)道路舗装整備事業費(市単)	35,830	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線外道路舗装整備事業費(市単)	614	
	(主)南アルプス公園線(井川(中山沢))道路舗装整備事業費(市単)	9,090	
	(県)三ツ峰落合線(横沢(池し尻))道路舗装整備事業費(市単)	10,949	
	(県)三ツ峰落合線(横沢(笠張))道路舗装整備事業費(市単)	13,581	
	(県)藤枝静岡線(手越)道路舗装整備事業費(市単)	11,080	
費	御幸町柚木旧東海道線(横田町外)道路舗装整備事業費(市単)	1,315	
	竜南1号線(川合三丁目)道路舗装整備事業費(市単)	14,270	
	七間町通線(七間町外)道路舗装整備事業費(市単)	29,736	
	三ツ野1号線(小布杉)道路舗装整備事業費(市単)	2,000	
	大代線(梅ヶ島)道路舗装整備事業費(市単)	7,033	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
25,000		50,000	
1,300		2,800	200
14,600		29,265	65
12,500		25,000	
18,200		38,450	2,050
40,000		80,000	
18,900		39,980	2,180
20,500		41,000	
17,500		35,000	
18,100		36,265	65
12,500		25,000	
			1,000
			2,000
			2,000
			35,830
			614
8,100		8,100	990
			10,949
12,200		12,200	1,381
			11,080
			1,315
			14,270
			29,736
			2,000
6,300		6,300	733

区分	線越事業名	線越事業費	同 左	
			国県支出金	
線	俵沢俵峰線(俵峰)道路舗装整備事業費(市単)	32,996		
	西島高松線(敷地一丁目外)道路舗装整備事業費(市単)	10,292		
	登呂遺跡南側3号線(登呂二丁目)道路舗装整備事業費(市単)	22,390		
	庵原町54号線(庵原町)道路舗装整備事業費(市単)	26,412		
	辻町北脇3号線(渋川一丁目)道路舗装整備事業費(市単)	1,000		
	梅ヶ谷3号線(梅ヶ谷)道路舗装整備事業費(市単)	803		
	横砂東町広瀬線(横砂)道路舗装整備事業費(市単)	309		
	静岡市要望システムLINE連携業務 道路舗装整備事業費(市単)	1,980		
	(主)井川湖御幸線(口坂本) 道路自然災害防除事業費(防交)	8,000	4,000	
	(主)井川湖御幸線(長熊(所沢)) 道路自然災害防除事業費(防交)	25,960	12,980	
(県)三ツ峰落合線(横沢(コヤミチ)) 道路自然災害防除事業費(防交)	59,920	29,960		
道路防災点検業務(国県道) 道路自然災害防除事業費(防交)	22,944	11,472		
明	湯島崩野線(崩野)道路自然災害防除事業費(道交)	16,720	8,360	
	(主)井川湖御幸線(口坂本)道路自然災害防除事業費(市単)	6,374		
	(主)井川湖御幸線(長妻田外) 道路自然災害防除事業費(市単)	12,810		
	(主)南アルプス公園線(口坂本(カシジロ)) 道路自然災害防除事業費(市単)	84,683		
許	(主)井川湖御幸線(長熊所沢) 道路自然災害防除事業費(市単)	8,606		
	(県)三ツ峰落合線(横沢(コヤミチ)) 道路自然災害防除事業費(市単)	21,351		
	(県)静岡焼津線(石部)道路自然災害防除事業費(市単)	12,300		
	道路防災点検業務(国県道)道路自然災害防除事業費(市単)	1,254		
費	新聞本線(新聞)道路自然災害防除事業費(市単)	3,201		
	湯島崩野線(崩野)道路自然災害防除事業費(市単)	26,906		
	坂ノ上杉尾線(坂ノ上)道路自然災害防除事業費(市単)	5,479		
	仙俣線(口仙俣(ドアイ))道路自然災害防除事業費(市単)	1,738		
	大沢線(大沢)道路自然災害防除事業費(市単)	8,745		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
19,100		19,100	13,896
			10,292
20,100		20,100	2,290
9,300		9,300	17,112
			1,000
			803
			309
			1,980
4,000		8,000	
12,700		25,680	280
26,900		56,860	3,060
		11,472	11,472
7,500		15,860	860
			6,374
11,500		11,500	1,310
84,600		84,600	83
7,600		7,600	1,006
			21,351
			12,300
			1,254
			3,201
24,100		24,100	2,806
			5,479
			1,738
			8,745

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	横砂東町広瀬線(横砂外)道路自然災害防除事業費(市単)	3,290		
	茂野島河内線(西里)道路自然災害防除事業費(市単)	22,290		
	(国)150号(新日本坂トンネル)道路附属施設更新事業費(防交)	121,000	60,500	
	道路情報板更新業務(国県道)道路附属施設更新事業費(防交)	15,660	7,830	
	道路情報板更新検討業務(国県道)道路附属施設更新事業費(市単)	11,990		
	道路照明灯施設修繕業務(国県道)道路附属施設更新事業費(市単)	2,348		
	道路照明灯施設修繕業務(市道)道路附属施設更新事業費(市単)	11,474		
	(国)150号・久能拡幅道路改良事業費(公共)	454,320	249,876	
	(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布)道路改良事業費(公共)	333,608	183,484	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡)道路改良事業費(公共)	11,460	6,303	
	中之郷9号線外1道路改良事業費(公共)	10,672	5,336	
	(国)362号(羽鳥・安西拡幅3期)道路改良事業費(社総交)	20,261	10,130	
	(国)150号・静岡バイパス道路改良事業費(社総交)	37,320	18,660	
	(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(社総交)	106,960	53,480	
	(主)山脇大谷線(小鹿～宮川)道路改良事業費(社総交)	204,246	112,335	
	(県)奈良間手越線(富厚里)道路改良事業費(社総交)	4,400	2,200	
	許費	昭府一丁目2号線外14道路改良事業費(社総交)	9,000	4,500
中野小鹿線道路改良事業費(社総交)		28,310	15,571	
(仮称)与一中央線道路改良事業費(道交)		141,194	70,597	
上土長尾線道路改良事業費(道交)		70,000	35,000	
国吉田瀬名線道路改良事業費(道交)		65,776	32,888	
日向諸子沢線道路改良事業費(道交)		20,000	10,000	
羽衣海岸線道路改良事業費(道交)		64,740	32,370	
新丹谷線道路改良事業費(道交)	65,180	32,590		
由比芝川線道路改良事業費(道交)	44,500	22,250		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			3,290
20,000		20,000	2,290
40,800	15,125	116,425	4,575
6,900		14,730	930
10,700		10,700	1,290
2,100		2,100	248
10,100		10,100	1,374
190,400		440,276	14,044
144,000		327,484	6,124
4,600		10,903	557
		5,336	5,336
8,800		18,930	1,331
16,700		35,360	1,960
51,000		104,480	2,480
83,700		196,035	8,211
2,100		4,300	100
4,500		9,000	
11,400		26,971	1,339
63,500		134,097	7,097
31,500		66,500	3,500
29,500		62,388	3,388
8,900		18,900	1,100
29,000		61,370	3,370
29,300		61,890	3,290
20,000		42,250	2,250

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	承元寺町立花線道路改良事業費(道交)	19,110	9,555
	興津浦安橋通り1号線道路改良事業費(道交)	40,000	20,000
	(国)362号(黒俣久能尾)道路改良事業費(緊防)	47,952	
	(国)362号(上相俣)道路改良事業費(緊防)	1,781	
	(国)362号(下相俣)道路改良事業費(緊防)	15,003	
	(国)362号(羽鳥)道路改良事業費(緊防)	4,348	
	(主)南アルプス公園線(日向小郷)道路改良事業費(緊防)	17,249	
	(主)南アルプス公園線(小島)道路改良事業費(緊防)	65,390	
	(主)南アルプス公園線(日向松ノ平)道路改良事業費(緊防)	61,180	
	(主)南アルプス公園線外1道路改良事業費(緊防)	16,345	
	(主)井川湖御幸線(福田ヶ谷)道路改良事業費(緊防)	118,554	
	(主)井川湖御幸線(森腰)道路改良事業費(緊防)	60,771	
	(主)井川湖御幸線(口坂本)道路改良事業費(緊防)	9,325	
	(主)井川湖御幸線(上落合・長妻田)道路改良事業費(緊防)	7,627	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(梅ヶ島)道路改良事業費(緊防)	63,360	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木)道路改良事業費(緊防)	42,513	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(蕨野)道路改良事業費(緊防)	8,953	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡)道路改良事業費(緊防)	27,814	
	(主)静岡清水線道路改良事業費(緊防)	10,456	
	(県)大川静岡線(足久保口組)道路改良事業費(緊防)	11,217	
	(県)三ツ峰落合線(横沢中村)道路改良事業費(緊防)	1,845	
	(県)清水インター線外2道路改良事業費(緊防)	24,737	
	新聞螢ヶ丘団地1号線外5道路改良事業費(緊防)	50,550	
	竜南一丁目1号線外1道路改良事業費(緊防)	57,101	
	下鯨ヶ池1号線道路改良事業費(緊防)	27,720	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
8,500		18,055	1,055
18,000		38,000	2,000
47,900		47,900	52
1,700		1,700	81
15,000		15,000	3
4,300		4,300	48
17,200		17,200	49
65,300		65,300	90
61,100		61,100	80
16,300		16,300	45
118,500		118,500	54
60,700		60,700	71
9,200		9,200	125
7,600		7,600	27
63,300		63,300	60
42,300		42,300	213
8,900		8,900	53
27,800		27,800	14
10,400		10,400	56
11,200		11,200	17
1,700		1,700	145
24,700		24,700	37
50,500		50,500	50
57,100		57,100	1
27,700		27,700	20

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	太田町大岩線道路改良事業費(緊防)	16,063	
	(仮称)下28号線道路改良事業費(緊防)	3,740	
	杳谷長沼線道路改良事業費(緊防)	15,716	
	(仮称)津渡野細木2号線道路改良事業費(緊防)	6,248	
	安倍口内牧線道路改良事業費(緊防)	7,637	
	油山内田4号線道路改良事業費(緊防)	6,107	
	松野5号線道路改良事業費(緊防)	2,136	
	みずほ一・三丁目線外1道路改良事業費(緊防)	21,279	
	丸子赤目ヶ谷1号線道路改良事業費(緊防)	9,383	
	桜橋町追分二丁目1号線道路改良事業費(緊防)	4,696	
	桜橋元追分線道路改良事業費(緊防)	4,565	
	西久保5号線道路改良事業費(緊防)	39,800	
	三保停車場線外1道路改良事業費(緊防)	7,400	
	高橋一丁目4号線道路改良事業費(緊防)	22,510	
	本村海岸32号線道路改良事業費(緊防)	19,406	
	村松団地3号線道路改良事業費(緊防)	77,847	
	馬走北2号線道路改良事業費(緊防)	2,739	
	万世町一丁目巴町1号線道路改良事業費(緊防)	3,628	
	新幹線側道高橋3号線道路改良事業費(緊防)	2,478	
	大坪区画街路9号線外2道路改良事業費(緊防)	17,340	
	辻一丁目愛染町線道路改良事業費(緊防)	5,000	
	山原大内東名側道線道路改良事業費(緊防)	26,235	
	大内土地改良2号線道路改良事業費(緊防)	3,564	
	バイパス下道線道路改良事業費(緊防)	40,810	
	(国)362号(羽鳥・安西)道路改良事業費(市単)	6,935	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
16,000		16,000	63
3,700		3,700	40
15,600		15,600	116
6,200		6,200	48
7,500		7,500	137
6,100		6,100	7
2,100		2,100	36
21,200		21,200	79
9,300		9,300	83
4,600		4,600	96
4,500		4,500	65
39,800		39,800	
7,400		7,400	
22,500		22,500	10
19,400		19,400	6
77,800		77,800	47
2,700		2,700	39
3,600		3,600	28
2,400		2,400	78
17,300		17,300	40
5,000		5,000	
26,200		26,200	35
3,500		3,500	64
40,800		40,800	10
6,100		6,100	835

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	(国)150号・久能拡幅道路改良事業費(市単)	34,170	
	(国)150号・静岡バイパス道路改良事業費(市単)	17,724	
	(主)井川湖御幸線(福田ヶ谷)道路改良事業費(市単)	28,092	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(梅ヶ島)道路改良事業費(市単)	5,280	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡)道路改良事業費(市単)	750	
	(主)山脇大谷線道路改良事業費(市単)	5	
	(主)清水富士宮線(庵原)道路改良事業費(市単)	80,483	
	(主)清水富士宮線(伊佐布高架橋)道路改良事業費(市単)	2,062	
	(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布)道路改良事業費(市単)	935	
	(主)南アルプス公園線(中山沢)道路改良事業費(市単)	7,931	
	(県)奈良間手越線(富厚里)道路改良事業費(市単)	1,020	
	(県)用宗停車場丸子線(用宗踏切)道路改良事業費(市単)	935	
	(県)清水インター線(袖師町)道路改良事業費(市単)	25,229	
	静岡市道路中期計画策定業務道路改良事業費(市単)	13,442	
	静岡市道路中期計画地域参画プロセス支援業務道路改良事業費(市単)	1,408	
	主要渋滞箇所対策検討業務道路改良事業費(市単)	11,020	
	中部横断自動車道スマートICアクセス道路検討業務道路改良事業費(市単)	18,000	
	与一右衛門新田静岡用水路添線道路改良事業費(市単)	14,135	
	国吉田瀬名線道路改良事業費(市単)	2,515	
	上土長尾線道路改良事業費(市単)	10	
竜南1号線道路改良事業費(市単)	10,999		
日向諸子沢線道路改良事業費(市単)	1,668		
昭府一丁目2号線外14道路改良事業費(市単)	3,094		
大谷改良区10号線道路改良事業費(市単)	922		
羽衣海岸線道路改良事業費(市単)	6,823		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
13,500		13,500	20,670
15,900		15,900	1,824
25,200		25,200	2,892
			5,280
600		600	150
			5
72,300		72,300	8,183
1,800		1,800	262
			935
			7,931
			1,020
			935
			25,229
			13,442
			1,408
			11,020
			18,000
8,500		8,500	5,635
2,200		2,200	315
			10
9,800		9,800	1,199
1,500		1,500	168
2,700		2,700	394
			922
6,000		6,000	823

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	新丹谷線道路改良事業費(市単)	8		
	承元寺町立花線(承元寺町)道路改良事業費(市単)	142		
	承元寺町立花線(立花)道路改良事業費(市単)	17		
	由比芝川線道路改良事業費(市単)	23,030		
	(主)清水富士宮線(庵原町)外3道路改良事業費(市単)	3,906		
	山原大内東名側道線道路改良事業費(市単)	400		
	蛭沢通線道路改良事業費(市単)	6,941		
	千代田瀬名線道路改良事業費(市単)	3,520		
	バイパス下道線道路改良事業費(市単)	10,780		
	中野小鹿線道路改良事業費(市単)	16		
明	(国)149号(万世町二丁目外)交通安全施設整備事業費(公共)	55,000		30,250
	(国)149号(港町二丁目外)交通安全施設整備事業費(公共)	4,000		2,200
	(主)山脇大谷線(大谷一丁目外)交通安全施設整備事業費(公共)	40,000		22,000
	御幸町鷹匠町2号線(御幸町外)交通安全施設整備事業費(公共)	40,000		22,000
	本通一丁目紺屋町線(七間町外)交通安全施設整備事業費(公共)	8,000		4,400
	(主)静岡清水線(大内)交通安全施設整備事業費(防交)	640		352
	(主)清水富士宮線(西久保外)交通安全施設整備事業費(防交)	10,000		5,500
	(県)平山草薙停車場線(瀬名一丁目)交通安全施設整備事業費(防交)	33,890		18,640
	(県)平山草薙停車場線(瀬名中央四丁目外)交通安全施設整備事業費(防交)	22,560		12,408
	(県)大川静岡線(新伝馬一丁目外)交通安全施設整備事業費(防交)	10,800		5,940
費	(県)清水インター線(西久保外)交通安全施設整備事業費(防交)	7,000		3,850
	千代田瀬名線(沓谷五丁目外)交通安全施設整備事業費(防交)	10,800		5,940
	丸子新田広野三丁目線(下川原三丁目外)交通安全施設整備事業費(防交)	57,253		31,489
	上川原東新田線(みずほ一丁目外)交通安全施設整備事業費(防交)	30,680		15,340
	中央地下道中田線外交通安全施設整備事業費(防交)	1,180		590

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			8
100		100	42
			17
20,700		20,700	2,330
3,500		3,500	406
			400
			6,941
			3,520
			10,780
			16
22,200		52,450	2,550
1,800		4,000	
18,000		40,000	
16,200		38,200	1,800
3,200		7,600	400
200		552	88
4,000		9,500	500
13,700		32,340	1,550
9,100		21,508	1,052
4,800		10,740	60
2,800		6,650	350
4,800		10,740	60
23,100		54,589	2,664
13,800		29,140	1,540
500		1,090	90

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線	大谷川左岸大谷線外交通安全施設整備事業費(防交)	6,300	3,465
	みずほ四丁目3号線外交通安全施設整備事業費(防交)	2,600	1,430
	登呂遺跡南側3号線(登呂三丁目)交通安全施設整備事業費(防交)	2,700	1,485
	新港町1号線外交通安全施設整備事業費(防交)	3,720	1,860
	松原町旭町線(旭町外)交通安全施設整備事業費(防交)	8,540	4,270
	大和町梅ヶ谷線(石川本町外)交通安全施設整備事業費(防交)	20,400	11,220
	歩行空間整備事業(市道)交通安全施設整備事業費(防交)	19,700	10,835
	自転車走行空間NW計画策定交通安全施設整備事業費(防交)	8,400	4,620
	(国)149号(万世町二丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	1,521	
	(国)149号(港町二丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	1,000	
越	(主)静岡清水線(大内)交通安全施設整備事業費(市単)	20	
	(主)清水富士宮線外交通安全施設整備事業費(市単)	40	
	(主)山脇大谷線(大谷一丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	1,570	
	(主)山脇大谷線(長沼大橋)交通安全施設整備事業費(市単)	5,357	
	(県)平山草薙停車場線(瀬名一丁目)交通安全施設整備事業費(市単)	8,573	
	(県)平山草薙停車場線(瀬名中央四丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	879	
	(県)大川静岡線(新伝馬一丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	1,213	
	御幸町鷹匠町2号線(御幸町外)交通安全施設整備事業費(市単)	998	
	本通一丁目紺屋町線(七間町外)交通安全施設整備事業費(市単)	6,572	
	千代田瀬名線(杓谷五丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	2,000	
許	丸子新田広野三丁目線(下川原三丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	2,653	
	中央地下道中田線外交通安全施設整備事業費(市単)	1,015	
	大谷川左岸小鹿線外交通安全施設整備事業費(市単)	2,917	
	上川原東新田線(みずほ一丁目外)交通安全施設整備事業費(市単)	7,785	
	高橋三丁目下野北線(下野東外)交通安全施設整備事業費(市単)	4,686	
	費		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
2,800		6,265	35
1,100		2,530	70
1,200		2,685	15
1,600		3,460	260
3,800		8,070	470
8,200		19,420	980
8,600		19,435	265
		4,620	3,780
			1,521
			1,000
			20
			40
1,400		1,400	170
			5,357
5,900		5,900	2,673
			879
			1,213
			998
			6,572
			2,000
			2,653
			1,015
			2,917
7,000		7,000	785
			4,686

区分	線越事業名	線越事業費	同 左	
			国県支出金	
線越 明 許 費	楠新田草薙1号線(楠新田外)交通安全施設整備事業費(市単)	4,295		
	新港町1号線外交通安全施設整備事業費(市単)	1		
	松原町旭町線外交通安全施設整備事業費(市単)	38		
	大和町梅ヶ谷線(石川本町外)交通安全施設整備事業費(市単)	658		
	歩行空間整備事業(市道)交通安全施設整備事業費(市単)	6,618		
	自転車走行空間NW計画策定交通安全施設整備事業費(市単)	180		
	(国)150号(南安倍川橋)橋りょう整備事業費(公共)	51,600	28,380	
	(主)南アルプス公園線(五葉沢橋)橋りょう整備事業費(公共)	5,000	2,750	
	(主)南アルプス公園線(氏澤橋)橋りょう整備事業費(公共)	5,000	2,750	
	(主)南アルプス公園線(田代澤橋)橋りょう整備事業費(公共)	8,600	4,730	
	(主)南アルプス公園線(藤澤橋)橋りょう整備事業費(公共)	5,000	2,750	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(原橋)橋りょう整備事業費(公共)	75,060	41,283	
	(主)井川湖御幸線(玉機橋)橋りょう整備事業費(公共)	99,700	54,835	
	(県)三ツ峰落合線(上助橋)橋りょう整備事業費(公共)	23,160	12,738	
	(県)静岡清水線(西奈橋1)橋りょう整備事業費(公共)	1,000	550	
	(県)大向福士線(茂野島橋)橋りょう整備事業費(公共)	32,360	17,798	
	(県)用宗停車場丸子線(水神橋外)橋りょう整備事業費(公共)	47,960	26,378	
	(県)入江富士見線(桜橋)橋りょう整備事業費(公共)	135,853	74,719	
	(県)静岡焼津線(石部海上橋)橋りょう整備事業費(公共)	261,740	143,957	
	橋りょう点検(国県道)橋りょう整備事業費(公共)	57,145	31,430	
閑蔵線(下亀久保沢橋)橋りょう整備事業費(公共)	6,000	3,300		
西里伏木黒川線(無名橋(黒川))橋りょう整備事業費(公共)	5,500	3,025		
川合2号線(東橋1)橋りょう整備事業費(公共)	2,000	1,100		
川合3号線(八千代橋1)橋りょう整備事業費(公共)	2,000	1,100		
足久保一免八十岡線(八十岡橋)橋りょう整備事業費(公共)	30,780	16,929		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			4,295
			1
			38
			658
			6,618
			180
20,800		49,180	2,420
2,200		4,950	50
2,200		4,950	50
3,800		8,530	70
2,200		4,950	50
30,300		71,583	3,477
40,300		95,135	4,565
9,300		22,038	1,122
400		950	50
13,100		30,898	1,462
19,400		45,778	2,182
54,900		129,619	6,234
105,900		249,857	11,883
		31,430	25,715
2,700		6,000	
2,400		5,425	75
900		2,000	
900		2,000	
12,400		29,329	1,451

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線 越 明 許 費	長沼栗原線(栗原跨線橋)橋りょう整備事業費(公共)	40,000	22,000
	長尾川堤防自転車道線(歩行者自転車専用歩道橋)橋りょう整備事業費(公共)	2,000	1,100
	内牧11号線(1号橋(内牧川)2)橋りょう整備事業費(公共)	5,000	2,750
	北滝ノ谷10号線(無名橋126)橋りょう整備事業費(公共)	2,000	1,100
	茂野島3号線(大網橋)橋りょう整備事業費(公共)	10,400	5,720
	橋りょう点検(市道)橋りょう整備事業費(公共)	60,890	33,490
	坂本線(清沢本橋)橋りょう整備事業費(道交)	12,400	6,200
	(国)150号(南安倍川橋下り線)橋りょう整備事業費(市単)	5,386	
	(国)150号(用宗高架橋上り線)橋りょう整備事業費(市単)	9,017	
	(主)井川湖御幸線(玉機橋)橋りょう整備事業費(市単)	800	
	(主)南アルプス公園線(氏澤橋)外橋りょう整備事業費(市単)	226	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(原橋)橋りょう整備事業費(市単)	2,220	
	(県)三ツ峰落合線(上助橋)橋りょう整備事業費(市単)	900	
	(県)静岡焼津線(石部海上橋)橋りょう整備事業費(市単)	17	
	(県)静岡清水線(西奈橋1)橋りょう整備事業費(市単)	5,180	
	(県)大向福士線(茂野島橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,971	
	(県)入江富士見線(桜橋)外橋りょう整備事業費(市単)	12,541	
	(県)用宗停車場丸子線(水神橋外1)橋りょう整備事業費(市単)	14,369	
	道路橋点検(国県道)橋りょう整備事業費(市単)	4,812	
	閑蔵線(下亀久保橋)外橋りょう整備事業費(市単)	149	
	坂本線(清沢本橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,950	
	西里伏木黒川線(無名橋(黒川))橋りょう整備事業費(市単)	1,000	
	川合2号線(東橋1)橋りょう整備事業費(市単)	250	
	川合3号線(八千代橋1)橋りょう整備事業費(市単)	250	
	足久保一免八十岡線(八十岡橋)橋りょう整備事業費(市単)	5,452	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
16,200		38,200	1,800
900		2,000	
2,200		4,950	50
900		2,000	
4,600		10,320	80
		33,490	27,400
5,500		11,700	700
4,800		4,800	586
			9,017
700		700	100
200		200	26
1,900		1,900	320
800		800	100
			17
4,600		4,600	580
1,700		1,700	271
			12,541
12,900		12,900	1,469
			4,812
100		100	49
			1,950
900		900	100
200		200	50
200		200	50
4,800		4,800	652

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明許 費	長尾川堤防自転車道線(歩行者自転車専用歩道橋)橋りょう整備事業費(市単)	250		
	内牧11号線(1号橋(内牧川)2)橋りょう整備事業費(市単)	1,930		
	北滝ノ谷10号線(無名橋126)橋りょう整備事業費(市単)	1,843		
	茂野島3号線(大網橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,000		
	道路橋点検(市道)橋りょう整備事業費(市単)	73		
	井川湖渡船待合所更新事業費	15,143		
	安倍口新田地内水路河川改修事業費(市単)	5,962		
	向手越地内水路河川改修事業費(市単)	4,422		
	南ノ谷川外1河川改修事業費(市単)	8,158		
	二級河川浜川(念仏橋)河川改修事業費(市単)	2,310		
	河川等津波対策河川改修事業費(市単)	18,953		
	一級河川秋山川外3河川改修事業費(市単)	22,932		18,346
	進用河川大沢川外1河川改修事業費(市単)	21,678		17,342
	進用河川常念川外2河川改修事業費(市単)	27,357		21,886
	進用河川吉原川外1河川改修事業費(市単)	11,033		8,826
	防災調整池(山田池)河川改修事業費(市単)	8,360		
	押切南雨水貯留施設排水ポンプ施設外1河川改修事業費(市単)	4,290		
	芝原排水機場河川改修事業費(市単)	78,700		
	大堀川河川改修事業費(市単)	12,000		
	(準)旧大谷川(中平松)排水ポンプ施設河川改修事業費(市単)	43,922		
谷津沢川河川改修事業費(市単)	43,685			
和田川河川改修事業費(市単)	23,070			
蒲原地内水路河川改修事業費(市単)	16,969			
上倉沢河川改修事業費(市単)	19,505			
杣川河川改修事業費(市単)	8,195			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
200		200	50
1,700		1,700	230
1,600		1,600	243
900		900	100
			73
2,400		2,400	12,743
5,300		5,300	662
3,900		3,900	522
8,100		8,100	58
			2,310
11,200		11,200	7,753
		18,346	4,586
		17,342	4,336
		21,886	5,471
		8,826	2,207
8,300		8,300	60
4,200		4,200	90
72,700		72,700	6,000
12,000		12,000	
43,900		43,900	22
43,600		43,600	85
23,000		23,000	70
16,900		16,900	69
19,500		19,500	5
8,100		8,100	95

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	麻機遊水地治水対策促進経費	2,915		
	都市計画推進経費(大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業)	11,893	3,740	
	開発行為等事務費(宅地耐震化推進事業)	13,800	6,900	
	恩田原・片山土地区画整理事業費補助金(社総交)	165,177	90,847	
	恩田原・片山土地区画整理事業費補助金(市単)	440,000		
	静岡駅周辺整備事業費(公共)	66,748	33,187	
	日出町高松線(八幡)街路整備事業費(公共)	167,510	92,131	
	一里山長崎線(七ツ新屋)街路整備事業費(公共)	122,500	67,375	
	清水港三保線(折戸2)街路整備事業費(社総交)	4,320	2,160	
	日の出町押切線(北脇)街路整備事業費(社総交)	5,000	2,500	
	静岡駅賤機線(松富2)街路整備事業費(防安交)	15,800	8,690	
	宮前岳美線(3)街路整備事業費(防安交)	21,000	11,550	
	宮前岳美線(4)街路整備事業費(防安交)	16,120	8,866	
	東町大岩線(音羽町)街路整備事業費(防安交)	24,580	13,519	
	丸子池田線(曲金)街路整備事業費(防安交)	19,400	10,670	
	渋川妙音寺線(大曲)街路整備事業費(防安交)	7,600	4,180	
	静岡駅賤機線街路整備事業費(緊防)	80,102		
	清水港三保線(折戸2)街路整備事業費(緊防)	4,241		
	あさはた線(東一丁目)街路整備事業費(緊防)	26,861		
	宮前岳美線街路整備事業費(緊防)	28,900		
一里山長崎線街路整備事業費(緊防)	36,942			
渋川妙音寺線(大曲)街路整備事業費(緊防)	2,856			
日の出町押切線(松井町)街路整備事業費(緊防)	13,472			
静岡駅賤機線街路整備事業費(市単)	4,290			
水道町伊呂波町線街路整備事業費(市単)	2,769			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			2,915
		3,740	8,153
		6,900	6,900
66,800		157,647	7,530
317,200		317,200	122,800
		33,187	33,561
74,500		166,631	879
49,500		116,875	5,625
1,900		4,060	260
2,500		5,000	
6,800		15,490	310
8,500		20,050	950
6,700		15,566	554
9,900		23,419	1,161
8,600		19,270	130
3,400		7,580	20
79,900		79,900	202
4,200		4,200	41
26,800		26,800	61
28,900		28,900	
36,800		36,800	142
2,800		2,800	56
13,400		13,400	72
			4,290
			2,769

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	清水港三保線(折戸)街路整備事業費(市単)	3,417		
	宮前岳美線街路整備事業費(市単)	8,280		
	駒形井宮線街路整備事業費(市単)	1,350		
	東町大岩線街路整備事業費(市単)	7,026		
	日出町高松線街路整備事業費(市単)	1,193		
	丸子池田線(曲金)街路整備事業費(市単)	410		
	一里山長崎線街路整備事業費(市単)	5,840		
	日の出町押切線(日の出工区)街路整備事業費(市単)	2,090		
	城北公園公園・緑地等維持管理経費	3,400		
	日本平公園公園整備事業費(社総交)	112,807		55,407
	バリアフリー化整備事業公園整備事業費(社総交)	38,559		19,279
	公園施設長寿命化事業公園整備事業費(防交)	25,200		12,600
	日本平公園公園整備事業費(市単)	1,463		
	八幡山公園崩壊防止対策事業公園整備事業費(市単)	88,960		
	三保羽衣海岸緑地整備事業公園整備事業費(市単)	238		
	(仮称)鳥坂高架下公園街区公園整備事業費(市単)	7,000		
	地籍調査事業費(蒲原地区外1)	1,738		867
	市営住宅等補修費	33,866		
	公営住宅ストック総合改善事業費(桃園団地住戸改善事業)	22,565		7,460
大規模建築物耐震事業費補助金	46,467		23,233	
消火栓設置費負担金	23,892			
維持管理経費(学校保健特別対策事業)	108,000		108,000	
教育機器設置費(番町小学校外83)	47,735			
校舎等改修事業費(川原小学校外12)	259,400		66,094	
維持管理経費(学校保健特別対策事業)	54,900		54,900	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			3,417
			8,280
			1,350
			7,026
			1,193
			410
			5,840
			2,090
			3,400
51,500		106,907	5,900
17,300		36,579	1,980
12,100		24,700	500
1,000		1,000	463
88,900		88,900	60
			238
5,200		5,200	1,800
		867	871
	6,759	6,759	27,107
15,000		22,460	105
		23,233	23,234
			23,892
		108,000	
			47,735
169,500		235,594	23,806
		54,900	

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	教育機器設置費（籠上中学校外42）	1,476	
	校舎等改修事業費（美和中学校外6）	190,000	30,263
	市立高等学校維持管理費（学校保健特別対策事業）	2,700	2,700
	市立清水桜が丘高等学校維持管理費（学校保健特別対策事業）	2,700	2,700
	市立高等学校振興経費	41,400	40,680
	文化財保護管理事業補助金	836	
	歴史文化施設建設事業費	55,391	
	農道伊野原線（からたち橋）公共災害復旧事業費	12,270	7,380
	林道竹ノ沢線公共災害復旧事業費	16,995	15,193
	（主）梅ヶ島温泉昭和線（中平）公共災害復旧事業費	93,353	60,806
	（主）梅ヶ島温泉昭和線（渡）公共災害復旧事業費	25,846	16,835
	（主）井川湖御幸線（松野）公共災害復旧事業費	28,050	18,271
	（県）三ツ峰落合線（横沢（柿ノ平））公共災害復旧事業費	81,450	53,053
	湯島崩野線（崩野）公共災害復旧事業費	31,671	20,629
	三ツ野1号線（小布杉）公共災害復旧事業費	123,767	80,616
	梅ヶ谷3号線（梅ヶ谷）公共災害復旧事業費	27,079	17,638
横砂東町広瀬線（横砂）公共災害復旧事業費	21,977	14,658	
	小 計	13,953,304	6,082,096
	合 計	17,238,112	6,586,223

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			1,476
148,300		178,563	11,437
		2,700	
		2,700	
		40,680	720
			836
			55,391
2,600		9,980	2,290
1,600		16,793	202
31,000		91,806	1,547
8,600		25,435	411
9,300		27,571	479
27,100		80,153	1,297
10,500		31,129	542
41,200		121,816	1,951
9,000		26,638	441
6,500		21,158	819
5,131,900	22,093	11,236,089	2,717,215
7,664,800	22,093	14,273,116	2,964,996

(その2) 特別会計

駐車場事業会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許費	静岡駅北口地下駐車場管理経費 (駐 車 設 備 修 繕 業 務)	28,930	
	合 計	28,930	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			28,930
			28,930

附表4 令和3年度末における債務負担行為の状況

(その1) 一般会計

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成8年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成8年度分)	H9～R3	45,046	44,745
平成9年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成9年度分)	H10～R4	45,017	44,624
平成10年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成10年度分)	H11～R5	26,012	25,817
平成11年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成11年度分)	H12～R6	10,231	10,093
平成12年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成12年度分)	H13～R7	51,149	50,178
平成13年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成13年度分)	H14～R8	71,599	69,681
平成14年度	私立保育所(若草保育園)建設費借入金に対する利子補給金	H16～R4	1,754	1,724
平成14年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成14年度分)	H15～R9	26,443	25,902
平成15年度	民間障害福祉施設(百花園)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	160,408	141,751
平成15年度	民間老人福祉施設(白扇閣)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	28,025	25,414
平成15年度	民間老人福祉施設(有度の里)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	59,694	54,152
平成15年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成15年度分)	H16～R10	36,925	35,713
平成16年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成16年度分)	H17～R11	33,048	31,603
平成17年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成17年度分)	H18～R12	35,588	32,843
平成21年度	民間乳児院建設借入金に係る利子償還金補助金	H22～R5	3,821	2,119
平成26年度	市政総合ネットワーク通信変換機器設置費(清水地区)	H27～R3	47,460	42,710
平成26年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地3号棟・安倍口団地38号棟)	H27～R3	47,632	43,966
平成26年度	市営住宅給湯設備設置費(清水西久保団地)	H27～R3	5,137	4,866
平成27年度	静岡庁舎電話交換機設置費	H28～R4	81,007	60,005
平成27年度	生涯学習交流館印刷機器設置費(清水地区)	H28～R3	7,200	194

(単位 千円)

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			393		393
			195		195
			138		138
			971		971
			1,918		1,918
15		15	15		15
			541		541
7,402		7,402	11,255		11,255
1,300		1,300	1,311		1,311
2,769		2,769	2,773		2,773
			1,212		1,212
			1,445		1,445
			2,745		2,745
64		64	1,638		1,638
4,746	573	4,173			
3,664		3,664			
270		270			
12,001		12,001	9,001		9,001
39		39			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成27年度	市営住宅給湯設備設置費(中島団地・有東団地障害者住宅)	H28～R4	10,186	7,832
平成28年度	DTPシステム機器設置費	H29～R3	12,381	11,426
平成28年度	統合型内部情報システム機器等設置費	H29～R4	19,949	14,505
平成28年度	税務・国保年金システム機器等設置費	H29～R3	1,116,502	940,212
平成28年度	インターネット仮想化システム機器等設置費	H29～R3	207,154	168,532
平成28年度	固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	H29～R3	21,900	11,047
平成28年度	急病センター医事会計システム機器設置費	H29～R3	6,840	5,469
平成28年度	東部勤労者福祉センターOA機器設置費	H29～R3	14,280	13,079
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅1・2号棟)	H29～R5	8,125	4,997
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(有東高層団地)	H29～R5	8,034	4,940
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(富士見団地E棟)	H29～R5	5,536	3,494
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地26号棟)	H29～R5	5,504	3,473
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(清水追分団地一般棟)	H29～R5	8,047	4,826
平成28年度	道路等占用管理システム機器設置費	H29～R3	2,456	2,224
平成28年度	静岡市立高等学校教育用情報機器設置費	H29～R3	38,300	30,637
平成28年度	中学校教育機器設置費	H29～R3	384,427	335,498
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成29年度分)	H30～R4	282,604	181,672
平成29年度	統合型内部情報システム運用機器等設置費	H30～R4	40,842	27,228
平成29年度	新庁内データエントリー機器等設置費	H30～R4	17,208	11,470
平成29年度	市税徴収収納支援システム機器設置費	H30～R4	200,659	126,729
平成29年度	市税証明模写伝送機器設置費	H30～R4	3,197	2,018
平成29年度	課税資料イメージファイリングシステム機器等設置費	H30～R4	7,870	5,150

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1,566		1,566	788		788
952		952			
3,626	438	3,188	1,818	252	1,566
176,290	72,435	103,855			
38,622	4,662	33,960			
2,762		2,762			
1,367	1,367				
817		817			
1,249		1,249	1,879		1,879
1,235		1,235	1,859		1,859
874		874	1,168		1,168
868		868	1,163		1,163
1,207		1,207	2,014		2,014
232		232			
7,659		7,659			
48,927		48,927			
60,557	1,265	59,292	40,375	758	39,617
9,075	1,095	7,980	4,539	579	3,960
3,823	512	3,311	1,915	627	1,288
42,243	42,243		31,687	31,687	
673	673		506	506	
1,717	1,717		1,003	1,003	

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成29年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費(区役所・支所分)	H30～R4	15,190	9,592
平成29年度	障害者歯科保健センター医事会計システム機器設置費	H30～R4	3,955	2,372
平成29年度	こころの健康センター医療会計システム機器設置費	H30～R4	3,215	1,960
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(若松町団地)	H30～R6	7,900	3,791
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第1号棟)	H30～R6	4,453	2,055
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第29号棟)	H30～R6	2,574	1,186
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第3・4号棟)	H30～R6	4,801	2,274
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第36号棟)	H30～R6	4,225	1,998
平成29年度	公共建築物計画保全支援システム機器設置費	H30～R4	12,839	8,106
平成29年度	土木設計積算システム用機器設置費	H30～R4	32,825	19,693
平成29年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する水道町伊呂波町線外1路線街路事業用地費(平成29年度分)	H30～R3	376,644	370,545
平成29年度	小・中学校校務支援システム機器設置費	H30～R4	804,815	482,888
平成30年度	住民情報系システムクラウド基盤機器等設置費	R元～R5	161,068	67,817
平成30年度	市政総合ネットワークシステムサーバ機器等設置費	R元～R5	183,116	78,478
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	64,181	27,505
平成30年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	R元～R5	15,927	6,825
平成30年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R元～R5	11,942	5,118
平成30年度	住民情報系ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R元～R5	22,157	9,494
平成30年度	新電算事後処理機器等設置費	R元～R5	8,375	3,349
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	11,495	4,598
平成30年度	<追加後>歴史文化施設展示制作経費(甲冑分)	R元～R4	50,328	19,872
平成30年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費	R元～R5	22,680	9,072

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
3,197	3,197		2,401	2,401	
791		791	792		792
653		653	602		602
1,264		1,264	2,845		2,845
685		685	1,713		1,713
395		395	993		993
758		758	1,769		1,769
666		666	1,561		1,561
2,702		2,702	2,031		2,031
6,564	1,714	4,850	6,568	1,783	4,785
160,963		160,963	160,964		160,964
33,909	5,358	28,551	59,342	4,687	54,655
39,239	4,736	34,503	65,399	8,357	57,042
13,752		13,752	22,924		22,924
3,412	412	3,000	5,690	726	4,964
2,559	309	2,250	4,265	545	3,720
4,747	688	4,059	7,916	1,093	6,823
1,674	688	986	3,352	1,262	2,090
2,299	2,299		4,598	4,598	
4,968		4,968	25,488		25,488
4,536		4,536	9,072		9,072

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器設置費	R元～R5	13,465	5,570
平成30年度	産学交流センターOA機器等設備賃借費	R元～R5	17,981	8,141
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(北番町団地)	R元～R7	5,947	1,877
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第10・11・12号棟)	R元～R7	9,234	2,914
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第2号棟)	R元～R7	3,478	1,070
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水追分団地シルバーハウジング棟)	R元～R7	2,256	692
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水興津中町団地1・2号棟)	R元～R7	2,236	688
平成30年度	CADシステム用機器設置費	R元～R5	6,030	2,411
平成30年度	道路台帳システム機器設置費	R元～R5	9,086	3,893
平成30年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する水道町伊呂波町線外3路線街路事業用地費(平成30年度分)	R元～R4	738,507	738,506
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その1)	R元～R6	2,230,000	478,576
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その2)	R元～R6	610,000	301,000
平成30年度	清水桜が丘高等学校情報通信機器設置費	R元～R5	212,820	85,126
平成30年度	小学校教育機器設置費(前期分)	R元～R6	339,841	121,733
平成30年度	図書館電算システム機器設置費	R元～R5	185,747	75,557
令和元年度	<追加後>コールセンター運営費	H29～R3	130,800	104,400
令和元年度	<追加後>例規管理システム開発・保守管理業務経費	R元～R4	13,973	6,954
令和元年度	テレビ会議システムサービス利用費	R2～R4	6,089	2,706
令和元年度	統計調査支援システム機器設置費	R2～R3	356	224
令和元年度	<追加後>電子申請システム運営費	H30～R3	8,010	5,987
令和元年度	住民記録システム機器等設置費	R2～R6	117,188	24,671

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
2,785		2,785	5,110		5,110
4,071		4,071	5,769		5,769
939		939	3,131		3,131
1,457		1,457	4,863		4,863
535		535	1,873		1,873
346		346	1,218		1,218
344		344	1,204		1,204
1,205	315	890	2,414	574	1,840
1,947		1,947	3,246		3,246
			1		1
397,913	397,913		1,353,511	1,353,511	
6,408	6,408		302,592	302,592	
42,563		42,563	85,131		85,131
60,867		60,867	157,241		157,241
37,778		37,778	72,412		72,412
26,400		26,400			
3,509		3,509	3,510		3,510
2,706		2,706	677		677
2,020		2,020			
24,671		24,671	67,846		67,846

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	地震・津波対策促進費交付金の交付に伴う国県道に係る県債償還金負担金	R2～R5	平成32年度から平成35年までの各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の50相当額の合計額。	747,089
令和元年度	生涯学習情報システム端末機器設置費	R2～R6	9,900	2,160
令和元年度	戸籍総合システム機器設置費	R2～R6	91,827	19,331
令和元年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費	R2～R6	55,312	12,067
令和元年度	旅券窓口交付端末機設置費	R2～R6	3,240	533
令和元年度	静岡斎場火葬予約システム機器設置費	R2～R6	11,068	2,553
令和元年度	<追加後>歴史文化施設展示制作映像記録作成経費(甲冑分)	R元～R4	5,153	2,219
令和元年度	埋蔵文化財発掘調査業務パソコン機器設置費	R2～R5	1,196	298
令和元年度	登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器設置費	R2～R6	23,760	5,280
令和元年度	<追加後>清水駅東地区文化施設整備事業費	H22～R8	12,689,400	10,796,012
令和元年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	R2～R6	6,154	1,419
令和元年度	スポーツ施設予約システム機器設置費	R2～R6	21,982	4,796
令和元年度	<追加後>不燃・粗大ごみ受付センター運営経費	H30～R4	529,620	316,220
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉サーバ分)	R2～R6	72,486	16,107
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)	R2～R6	6,098	1,354
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護サーバ分)	R2～R6	65,844	14,632
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)	R2～R6	2,255	501
令和元年度	健康推進システム機器設置費	R2～R6	25,437	5,985
令和元年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置費	R2～R6	295	67
令和元年度	静岡看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	2,310
令和元年度	清水看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	2,310

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
515,191		515,191	各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の50相当額の合計額。		
2,160		2,160	5,580		5,580
19,331	19,331		53,165	53,165	
12,067	12,067		31,178	31,178	
533		533	2,174		2,174
2,553		2,553	5,962		5,962
1,480		1,480	1,454		1,454
298		298	600		600
5,280		5,280	13,200		13,200
297,349		297,349	1,596,039		1,596,039
1,419		1,419	3,316		3,316
4,796		4,796	12,390		12,390
106,700		106,700	106,700		106,700
16,107		16,107	40,272		40,272
1,354		1,354	3,390		3,390
14,632		14,632	36,580		36,580
501		501	1,253		1,253
5,985		5,985	13,467		13,467
67		67	161		161
2,310		2,310	6,353		6,353
2,310		2,310	6,353		6,353

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	浜石野外センター管理施設設置費	R2～R4	2,427	809
令和元年度	市立こども園パソコン機器設置費	R2～R6	13,190	2,931
令和元年度	こどもクリエイティブタウンOA機器等設置費	R2～R6	6,870	1,499
令和元年度	企業立地促進事業補助金(令和元年度その1)	R2～R7	262,731	43,425
令和元年度	南部勤労者福祉センターOA機器設置費	R2～R5	5,276	1,318
令和元年度	大浜公園PFIアドバイザー業務経費	R2～R4	37,862	
令和元年度	<追加後>駿府城公園発掘調査事業費	H29～R4	7,288	3,549
令和元年度	指定道路図管理システム機器等設置費	R2～R6	2,063	476
令和元年度	公営住宅管理システム機器設置費	R2～R5	2,838	896
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第5・6・7号棟)	R2～R8	6,071	933
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第15・16号棟)	R2～R8	9,269	1,426
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B1棟)	R2～R8	5,954	893
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地11・12号棟)	R2～R8	3,154	478
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地1号棟)	R2～R8	1,707	255
令和元年度	建築設計積算システム機器設置費	R2～R6	9,425	1,885
令和元年度	<追加後>日本平南矢部線道路整備事業用地取得費	H26～R4	190,000	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線仮称伊佐布高架橋上部工建設費	R2～R3	409,000	139,296
令和元年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する一般県道大川静岡線道路事業用地費(平成31年度分)	R2～R3	153,799	153,799
令和元年度	横砂東町広瀬線災害復旧事業費	R2～R3	179,410	40,000
令和元年度	領収済通知書等読取機設置費	R2～R6	4,884	1,126
令和元年度	静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	R2～R6	29,816	6,277
令和元年度	奨学金システム機器設置費	R2～R6	4,514	1,061

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
809		809	809		809
2,931		2,931	7,328		7,328
1,499		1,499	3,872		3,872
43,425		43,425	175,881		175,881
1,318		1,318	2,640		2,640
			37,862		37,862
663		663	3,076		3,076
476	237	239	1,111	555	556
896		896	1,046		1,046
933		933	4,205		4,205
1,426		1,426	6,417		6,417
893		893	4,168		4,168
478		478	2,198		2,198
255		255	1,197		1,197
1,885		1,885	5,655		5,655
			190,000	190,000	
262,083	257,746	4,337			
31,760	30,684	1,076			
1,126		1,126	2,632		2,632
6,277		6,277	17,262		17,262
1,061		1,061	2,392		2,392

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	学齢簿システム機器設置費	R2～R5	340	84
令和元年度	<追加後>南部学校給食センター整備 事業費	H21～R6	8,269,204	5,955,666
令和元年度	<追加後>北部学校給食センター整備 事業費	H28～R14	9,037,965	2,395,499
令和元年度	新学校給食管理システム機器設置費	R2～R6	7,473	1,691
令和元年度	小学校教育機器設置費(後期分)	R2～R6	314,160	68,544
令和元年度	図書館データベース閲覧システム機器 設置費(御幸町図書館)	R2～R6	36,464	8,256
令和2年度	全国瞬時警報システム設備改修事業費	R3	25,000	
令和2年度	デジタル移動通信系防災無線設備改修 事業費	R3	14,700	
令和2年度	市政総合ネットワークLGWANファイア ウォール機器等設置費	R3～R7	4,886	
令和2年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置 費	R3～R7	4,709	
令和2年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置 費(令和2年度分)	R3～R7	64,816	
令和2年度	モバイルワーク環境構築業務経費	R3～R4	11,879	
令和2年度	駿河区役所電話交換機設置費	R3～R9	22,000	
令和2年度	お知らせセンター運営費	R3～R4	8,536	
令和2年度	eLTAXシステム機器設置費	R3～R7	2,888	
令和2年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経 費	R3	4,400	
令和2年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務 経費	R3	7,100	
令和2年度	固定資産税・都市計画税納税通知書封 入封緘業務経費	R3	4,300	
令和2年度	計量器定期検査管理システム機器設置 費	R3～R7	3,426	
令和2年度	<追加後>清水斎場建設事業用地取 得費	H26～R4	566,200	
令和2年度	証明書コンビニ交付ネットワークシス テム機器設置費	R3～R7	40,945	
令和2年度	歴史文化施設展示制作経費(屏風分)	R3	30,007	

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
84		84	172		172
535,509		535,509	1,778,029		1,778,029
522,085		522,085	6,120,381		6,120,381
1,691		1,691	4,091		4,091
68,544		68,544	177,072		177,072
8,256		8,256	19,952		19,952
24,750	24,700	50			
13,640		13,640			
1,046	126	920	3,840	463	3,377
1,009		1,009	3,700		3,700
13,889		13,889	50,927		50,927
7,919		7,919	3,960		3,960
3,300		3,300	18,700		18,700
4,267	4,267		4,269	4,269	
630	630		2,258	2,258	
4,325	4,325				
6,728	6,728				
4,282		4,282			
805		805	2,621		2,621
			566,200	424,600	141,600
8,619	8,619		32,326	32,326	
11,770		11,770			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和2年度	歴史文化施設展示制作経費(彫刻分)	R3	28,566	
令和2年度	東京2020ライブサイト開催業務経費	R3	25,000	
令和2年度	西ヶ谷清掃工場ボイラー改修事業費	R3	340,000	
令和2年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)(令和2年度分)	R3～R7	125,685	
令和2年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)(令和2年度分)	R3～R7	124,182	
令和2年度	清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金	R3	28,030	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その1)	R3～R8	267,144	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その2)	R3～R6	190,900	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その3)	R3～R5	122,184	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その4)	R3～R5	119,385	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その5)	R3～R5	126,900	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その6)	R3	49,923	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その7)	R3	28,500	
令和2年度	北部勤労者福祉センターOA機器設置費	R3～R6	7,352	
令和2年度	林道井川雨畑線整備事業費	R3	148,000	
令和2年度	(仮称)恩田原公園整備事業費	R3	96,900	
令和2年度	(仮称)高橋南町公園整備事業費	R3	24,200	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第14号棟)	R3～R9	4,220	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第13・14号棟)	R3～R9	4,516	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(用宗団地)	R3～R9	4,199	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(小鹿高層団地南棟)	R3～R9	6,767	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地第2・10号棟)	R3～R9	3,034	

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
6,519		6,519			
6,814		6,814			
339,900	284,900	55,000			
27,929		27,929	97,756		97,756
27,596	483	27,113	96,586	483	96,103
27,060		27,060			
44,524		44,524	222,620		222,620
40,087		40,087	150,813		150,813
40,728		40,728	81,456		81,456
39,795		39,795	79,590		79,590
38,378		38,378	88,522		88,522
49,906		49,906			
1,837		1,837	5,515		5,515
53,240	39,900	13,340			
92,533	92,000	533			
22,992	22,600	392			
632		632	3,588		3,588
713		713	3,803		3,803
663		663	3,536		3,536
1,014		1,014	5,753		5,753
455		455	2,579		2,579

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和2年度	二級河川浜川水門耐震補強事業費	R3	25,000	
令和2年度	浜川地震計設置費	R3	68	
令和2年度	浜川水門監視システム機器等設置費	R3～R7	22,349	
令和2年度	準用河川大沢川河川改修事業費	R3	10,000	
令和2年度	準用河川谷津沢川河川改修事業費	R3	26,000	
令和2年度	市単独河川改修事業費	R3	120,000	
令和2年度	国道150号静岡バイパス道路改良事業費	R3	80,000	
令和2年度	主要地方道清水富士宮線庵原2-2工区道路改良事業費	R3	150,000	
令和2年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線外2路線街路事業用地費(令和2年度分)	R3～R6	469,483	
令和2年度	国道150号久能拡幅道路改良事業費	R3	250,000	
令和2年度	市単独道路改良事業費	R3	434,500	
令和2年度	主要地方道井川湖御幸線玉機橋耐震補強・補修事業費	R3	70,000	
令和2年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R3	295,000	
令和2年度	郷島旧県道線浅間橋架替事業費	R3	90,000	
令和2年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線災害復旧事業費(湯ノ森山)	R3	39,436	
令和2年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線災害復旧事業費(砂沢山)	R3	38,989	
令和2年度	仙俣線災害復旧事業費(口仙俣)	R3	28,666	
令和2年度	市単独道路舗装整備事業費	R3	299,000	
令和2年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線湯の島橋外橋りょう整備事業費	R3	100,000	
令和2年度	主要地方道山脇大谷線長沼大橋外3橋橋りょう整備事業費	R3	50,000	
令和2年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その3)	R3	90,000	
令和2年度	指令装置移設業務経費	R3	22,264	

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
25,000	25,000				
67	67				
4,789	4,789		17,560	17,560	
10,000	10,000				
240	200	40			
109,841	109,400	441			
23,382	23,382				
297,554	275,228	22,326	171,929	164,161	7,768
85,140	85,140				
331,535	329,689	1,846			
70,000	70,000				
186,840	186,840				
89,700	85,635	4,065			
39,436	38,104	1,332			
38,989	37,606	1,383			
28,666	27,620	1,046			
218,061	68,885	149,176			
86,240	47,432	38,808			
38,925	21,409	17,516			
33,976	28,849	5,127			
19,250		19,250			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和2年度	葵消防署仮設庁舎設置費	R3	23,400	
令和2年度	清水入江小学校仮設校舎設置費	R3～R4	103,800	
令和2年度	清水江尻小学校仮設校舎設置費	R3～R4	46,833	
令和2年度	小学校教室等改修事業費	R3	13,784	
令和2年度	中学校教室等改修事業費	R3	4,666	
令和2年度	教職員研修用機器設置費	R3	5	
令和2年度	市議会議員選挙ポスター掲示場設置経費	R3	37,768	
令和2年度	市議会議員選挙当日投票システム機器設置費	R3	1,703	
令和3年度	コールセンター運営費	R4～R8	126,500	
令和3年度	<追加後>静岡市土地開発公社に委託して取得する清水市土地開発公社保有用地費(辻町北脇線代替地外92事業用地:道路街路分)	H15～R5	9,095,561	8,825,094
令和3年度	統計調査支援システム機器設置費	R4～R8	1,655	
令和3年度	人事給与システム機器等設置費	R4～R8	128,478	
令和3年度	インターネット仮想化システム機器等設置費	R4～R8	242,348	
令和3年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(静岡地区)	R4～R8	125,753	
令和3年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(清水地区)	R4～R8	163,371	
令和3年度	税務・国保年金システム機器等設置費	R4～R8	1,326,984	
令和3年度	清水庁舎空調設備設置費	R4～R5	8,009	
令和3年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R4	4,400	
令和3年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R4	7,100	
令和3年度	固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務経費	R4	4,342	
令和3年度	固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	R4～R8	17,655	

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
17,470		17,470			
68,484		68,484	35,316		35,316
31,668		31,668	15,165		15,165
9,563		9,563			
3,192		3,192			
4		4			
31,263		31,263			
1,690		1,690			
			126,500		126,500
			270,467		270,467
			1,655		1,655
			128,478	17,418	111,060
			242,348	29,249	213,099
			125,753	15,176	110,577
			163,371	19,717	143,654
			1,326,984	545,390	781,594
			8,009		8,009
			4,400	4,400	
			7,100	7,100	
			4,342		4,342
			17,655		17,655

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和3年度	固定資産税路線価付設業務経費	R4～R5	28,849	
令和3年度	船越生涯学習交流館仮設事務所設置費	R4～R5	9,190	
令和3年度	船越生涯学習交流館解体事業費	R4	91,000	
令和3年度	生涯学習交流館印刷機器設置費(清水区分)	R4～R8	1,250	
令和3年度	個人番号カード交付用統合端末等設置費	R4～R6	7,208	
令和3年度	個人番号カード等変更事項印字機器等設置費	R4～R8	7,178	
令和3年度	歴史文化施設展示制作経費(時計分)	R4	6,504	
令和3年度	<追加後>駿府城公園発掘調査仮施設設置費	H29～R5	5,133	1,284
令和3年度	最終処分場実施設計業務経費	R4	45,500	
令和3年度	私立認定こども園建設費補助金(江尻幼稚園)	R4	49,500	
令和3年度	企業立地促進事業補助金(令和3年度分)	R4	27,500	
令和3年度	産学交流センターネットワーク機器設置費	R4～R8	8,887	
令和3年度	企業立地促進事業補助金(令和3年度分その2)	R4	28,500	
令和3年度	東部勤労者福祉センターOA機器設置費	R4～R6	12,555	
令和3年度	農業振興地域整備計画策定経費	R4	10,500	
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地C・D号棟)	R4～R10	7,040	
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地2号棟)	R4～R10	4,120	
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B2号棟)	R4～R10	5,371	
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地2・3号棟)	R4～R10	3,953	
令和3年度	浜川地震計設置費	R4	68	
令和3年度	芝原排水ポンプ整備事業費	R4	45,000	
令和3年度	大堀川河川改修事業費	R4	20,000	

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			28,849		28,849
			9,190		9,190
			91,000	91,000	
			1,250		1,250
			7,208	7,208	
			7,178	7,178	
			6,504		6,504
327		327	3,522		3,522
			45,500	42,466	3,034
			49,500	46,200	3,300
			27,500		27,500
			8,887		8,887
			28,500		28,500
			12,555		12,555
			10,500		10,500
			7,040		7,040
			4,120		4,120
			5,371		5,371
			3,953		3,953
			68	68	
			45,000	45,000	
			20,000	20,000	

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和3年度	谷津沢川河川改修事業費	R4	20,000	
令和3年度	和田川河川改修事業費	R4	20,000	
令和3年度	市単独河川改修事業費	R4	235,000	
令和3年度	宮前岳美線街路整備事業費	R4	93,100	
令和3年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線路線街路事業用地費(令和3年度分)	R4~R7	66,543	
令和3年度	国道150号久能拡幅道路改良事業費	R4	150,000	
令和3年度	主要地方道清水富士宮線庵原第2工区道路改良事業費	R4	200,000	
令和3年度	市単独道路改良事業費	R4	494,500	
令和3年度	<追加後>一里山長崎線街路整備事業費	R3~R4	199,000	
令和3年度	国道150号用宗高架橋外橋りょう整備事業費	R4	132,000	
令和3年度	主要地方道山脇大谷線長沼大橋耐震補強設計業務経費	R4	48,000	
令和3年度	国道150号新日本坂トンネル設備更新事業費	R4	250,000	
令和3年度	上川原東新田線バリアフリー事業費	R4	50,000	
令和3年度	主要地方道井川湖御幸線玉磯橋耐震補強・補修事業費	R4	22,000	
令和3年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R4~R5	800,000	
令和3年度	一般県道富士由比線寺尾橋架替関連事業費	R4	450,000	
令和3年度	一般県道富士由比線寺尾橋架替事業費	R4~R9	2,143,134	
令和3年度	市単独道路舗装整備事業費	R4	422,500	
令和3年度	人事給与システム機器等設置費(教育委員会分)	R4~R8	45,828	
令和3年度	小学校教室等改修事業費	R4	19,700	
令和3年度	中学校教室等改修事業費	R4	7,800	
令和3年度	小学校教育機器設置費	R4~R9	237,765	

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			20,000	20,000	
			20,000	20,000	
			235,000	235,000	
			93,100	88,905	4,195
			66,543	63,398	3,145
			150,000	150,000	
			200,000	200,000	
			494,500	490,700	3,800
16,539	15,675	864	182,461	174,153	8,308
			132,000	72,600	59,400
			48,000		48,000
			250,000	240,550	9,450
			50,000	47,500	2,500
			22,000	22,000	
			800,000	800,000	
			450,000	450,000	
			2,143,134	2,143,134	
			422,500	207,400	215,100
			45,828		45,828
			19,700	8,000	11,700
			7,800	4,000	3,800
			237,765		237,765

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和2年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和3年度	中学校教育機器設置費	R4～R9	45,293	
令和3年度	中学校教育用情報機器設置費	R4～R8	30,305	
令和3年度	GIGAスクール運営支援センター業務経費(ICT支援員分)	R4	58,500	
令和3年度	GIGAスクール運営支援センター業務経費(ヘルプデスク分)	R4	22,776	
令和2年度	静岡市土地開発公社借入金に対する債務保証	R3	(5,000,000)	
平成23年度	平成23年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H23～R3	(1,526,000,000)	
平成24年度	平成24年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H24～R4	(1,505,000,000)	
平成25年度	平成25年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H25～R5	(1,507,000,000)	
平成26年度	平成26年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H26～R6	(1,464,000,000)	
平成27年度	平成27年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H27～R7	(1,411,000,000)	
平成28年度	平成28年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H28～R8	(1,194,000,000)	
平成29年度	平成29年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H29～R9	(1,191,000,000)	
平成30年度	平成30年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H30～R10	(1,192,000,000)	
令和元年度	平成31年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R元～R11	(1,222,000,000)	
令和2年度	令和2年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R2～R12	(1,191,000,000)	
令和3年度	令和3年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R3～R13	(1,360,000,000)	
計			(14,768,000,000)	
			65,963,872	35,387,535

静岡市土地開発公社に委託して取得する用地費に係る利子相当額については、限度額、支出額に計上。

清水駅東地区文化施設、南部学校給食センター及び北部学校給食センターの整備事業費に係る金利変動等による増減額については、限度額、支出額に計上。

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			45,293		45,293
			30,305		30,305
			58,500		58,500
			22,776	11,388	11,388
6,743,719	2,851,310	3,892,409	23,965,684	8,984,857	14,980,827

(その2) 特別会計

(競輪事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 2 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	1,134	485
令和2年度	静岡競輪開催業務経費	R3～R7	令和3年度から令和7年度の各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の9.9を乗じて得た額	
計			1,134	485

(単位 千円)

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
243	243		406	406	
612,863	612,863		各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の9.9を乗じて得た額		
613,106	613,106		406	406	

(国民健康保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 2 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成29年度)	H30～R4	4,867	3,127
平成29年度	国保サーバー機器設置費	H30～R3	10,976	8,779
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	1,717	728
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	5,645	2,257
令和元年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	R2～R6	4,581	1,056
令和元年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア 収納等代行業務経費	R2～R4	44,757	9,119
令和2年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘 等業務経費	R3	9,290	
令和2年度	国民健康保険被保険者証封入封緘等 業務経費	R3	14,856	
令和2年度	お知らせセンター運営費	R3～R4	4,190	
令和3年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘 等業務経費	R4	10,569	
令和3年度	国民健康保険被保険者証封入封緘等 業務経費	R4	15,711	
令和3年度	国保サーバー機器設置費	R4～R8	15,276	
計			142,435	25,066

(単位 千円)

令和3年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和4年度以降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
1,042		1,042	698		698
2,195		2,195			
365		365	624		624
1,128		1,128	2,260		2,260
1,056		1,056	2,469		2,469
9,532		9,532	26,106		26,106
8,297		8,297			
7,380		7,380			
2,095		2,095	2,095		2,095
			10,569		10,569
			15,711		15,711
			15,276		15,276
33,090		33,090	75,808		75,808

(介護保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 2 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	3,765	1,505
令和元年度	介護保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R2～R4	7,389	2,094
令和2年度	お知らせセンター運営費	R3～R4	2,794	
令和2年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び 納入通知書作成業務経費	R3	6,293	
令和3年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び 納入通知書及び納入通知書作成等業 務経費	R4	6,521	
計			26,762	3,599

(単位 千円)

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
752		752	1,508		1,508
2,401		2,401	2,894		2,894
1,397		1,397	1,397		1,397
6,115		6,115			
			6,521		6,521
10,665		10,665	12,320		12,320

(中央卸売市場事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 2 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	1,419	607
令和元年度	販売原票等電子報告化システム機器設置費	R2～R6	1,265	270
令和3年度	冷蔵庫棟F級冷蔵設備設置費	R4～R14	74,320	
令和3年度	青果棟空調設備設置費	R4～R17	76,440	
計			153,444	877

(単位 千円)

令和3年度 支出額	左の財源内訳		令和4年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
303	303		509	509	
271	271		724	724	
			74,320	74,320	
			76,440	76,440	
574	574		151,993	151,993	

附表5 令和3年度末における基金の状況

(その1) 土地開発基金

1 運用状況

基金の名称	基金の総額	前年度末現在高			本年度増	
		現金	土地	計		
静岡市 土地開発基金	円 1,900,000,000	円 936,337,644	円 963,662,356 m ² 13,502.74	円 1,900,000,000	現金	円 —
					土地	円 — m ²

2 運用内訳

(1)運用収益

区分	金額	摘要
預金利子	円 35,778	大口定期預金、譲渡性預金等
合計	35,778	

※運用収益35,778円は一般会計へ払出し済。

運用状況		本年度末現在高		
減		現金	土地	計
現金	円 —	円 936,337,644	円 963,662,356	円 1,900,000,000
土地	円 — m ²		m ² 13,502.74	

(その2) 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金

1 運用状況

(単位 円)

区 分		金 額
	① 基金の額	20,000,000
前年度末	② 未収入金額	0
現 在	③ 現 金	20,000,000
本 年 度 運 用 状 況	④ 積立金額	0
	⑤ 収入金額(償還金額)	11,658,403
	内 A 前年度貸付金償還額	0
	内 B 本年度貸付金償還額 ⑥-⑦	11,658,403
	⑥ 支出金額	11,658,403
本 年 度 現 在 高	⑦ 未収入金額	0
	内 C 前年度未収入金額 ②-A	0
	内 D 本年度未収入金額 ⑥-B	0
	⑧ 現 金 ①-⑦	20,000,000
⑨ 回転率 ⑥÷⑧		0.58
参 考 前年度回転率		0.70

2 運用内訳

(単位 金額は円、件数は件)

年月	貸付額		償還金		月末現在 未償還金額		月末現在現金
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和3年 4月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和3年 5月	10	4,176,585	10	4,176,585	0	0	20,000,000
令和3年 6月	4	819,238	4	819,238	0	0	20,000,000
令和3年 7月	2	1,358,425	2	1,358,425	0	0	20,000,000
令和3年 8月	5	1,364,330	5	1,364,330	0	0	20,000,000
令和3年 9月	1	204,873	1	204,873	0	0	20,000,000
令和3年 10月	5	906,282	5	906,282	0	0	20,000,000
令和3年 11月	1	45,609	1	45,609	0	0	20,000,000
令和3年 12月	7	997,224	7	997,224	0	0	20,000,000
令和4年 1月	4	898,398	4	898,398	0	0	20,000,000
令和4年 2月	4	887,439	4	887,439	0	0	20,000,000
令和4年 3月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
合計	43	11,658,403	43	11,658,403			

運用益金761円 は一般会計へ払出し済

(その3) その他の基金

(単位:千円)

基金の名称	前年度末※ 現在高	本年度運用状況		本年度末※ 現在高
		増	減	
財政調整基金	8,620,492	5,200,285	2,209,100	11,611,677
市債管理基金	37,680,000	10,250,000	6,600,000	41,330,000
電気事業経営記念基金	3,390,982	229,037	0	3,620,019
職員退職手当基金	620,146	180	0	620,326
スポーツ施設建設基金	8,490	0	0	8,490
一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,828	208	0	2,142,036
森林環境基金	863,840	0	0	863,840
清水漁業振興基金	890,374	34	0	890,408
井川湖対岸交通施設基金	88,361	3	31,849	56,515
都市整備基金	658,772	597,489	0	1,256,261
社会教育施設整備基金	126,724	5	0	126,729
後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金	11,852	0	3,799	8,053
浜川水門管理基金	137,207	5	10,850	126,362
茶文化振興基金	28,690	1	5,373	23,318
健康福祉基金	1,438,302	909	0	1,439,211
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000
学校教育施設整備基金	23,771	1	0	23,772
清水港海づり公園代替施設建設基金	130,206	34	0	130,240
日本平動物園整備基金	14,170	1,930	0	16,100
まちづくり活動支援基金	6,800	2,137	6,270	2,667
新型コロナウイルス感染症関連施策基金	54,000	61,449	115,000	449
景気変動対策資金特別利子助成基金	1,547,000	148,486	646,558	1,048,928
まち・ひと・しごと創生推進基金	0	21,850	0	21,850
公共建築物整備基金	0	5,000,000	0	5,000,000
清水地域医療人材育成鈴与基金	0	107,221	0	107,221
国際交流基金	58,102	0	57	58,045
文化芸術振興基金	63,292	1,051	0	64,343
スポーツ振興基金	101,773	57	0	101,830
福祉事業振興基金	150,000	0	0	150,000
高齢者在宅福祉基金	24,130	0	0	24,130
興津川保全基金	251,810	8	0	251,818
産業振興基金	451,813	0	0	451,813
農村活性化活動支援基金	27,971	0	0	27,971
都市緑化推進基金	122,294	0	0	122,294
駿府城再建等駿府城公園再整備基金	12,049	1	0	12,050
市営住宅管理基金	116,707	5	0	116,712
教職員研修事業基金	48,052	0	0	48,052
青少年国際親善交流基金	206,632	0	0	206,632
篤志奨学基金	252,067	1,000	4,144	248,923
国民健康保険事業基金	3,431,882	61	0	3,431,943
介護給付費等準備基金	894,553	506,332	12,670	1,388,215
中央卸売市場施設整備基金	132,183	11,340	0	143,523
競輪事業運営調整基金	536,819	21	0	536,840
静岡競輪場施設改善基金	1,674,715	720,041	0	2,394,756

※いずれも5月末

附表6 令和3年度繰出金の状況

(単位 千円)

会 計 名	繰 出 金 額	備 考
公 債 管 理 事 業 会 計	36,125,735	公債費充当
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	5,439,735	事業勘定・直営診療施設勘定 総務費、保険給 付費、国民健康保険事業費納付金、公債費充当
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	234,300	業務費、施設費、公債費充当
駐 車 場 事 業 会 計	104,400	業務費、公債費充当
介 護 保 険 事 業 会 計	10,626,542	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	21,018	サービス費充当
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	119,550	総務費充当
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	1,757,736	後期高齢者医療広域連合納付金充当
簡 易 水 道 事 業 会 計	110,802	簡易水道事業補助金
病 院 事 業 会 計	4,092,573	病院事業負担金、補助金、出資金
水 道 事 業 会 計	268,240	水道事業負担金、補助金
下 水 道 事 業 会 計	7,492,097	下水道事業負担金、補助金、出資金
合 計	66,392,728	

附表 7

令和3年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007		市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし		3年度交付税種地区分	I-7					
市町村名		静岡市									
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km ²	491 人	618,980 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km ²	499 人	621,501 人		就業人口	2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人
	増加率	△ 1.65 %	国勢調査世帯数		2年	297,421 世帯		2.3 %	25.4 %	72.3 %	
住民基本台帳	R4.3.31	676,309 人			27年	286,013 世帯	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人	
	R3.3.31	681,277 人					2.7 %	26.3 %	71.0 %		
区分		令和3年度		令和2年度		区分		指数等		指定団体等の状況	
1歳入総額 A		363,053,431 千円		409,765,739 千円		基準財政需要額		145,748,567 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏	
2歳出総額 B		353,330,636 千円		401,389,969 千円		基準財政収入額		120,790,628 千円			
3歳入歳出差引額 A-B C		9,722,795 千円		8,375,770 千円		標準財政規模		199,938,663 千円			
4翌年度に繰り越すべき財源 D		3,131,119 千円		3,033,231 千円		財政力指数		0.866			
5実質収支 C-D E		6,591,676 千円		5,342,539 千円		公債費負担比率		14.9 %			
実質収支比率		3.3 %		2.8 %		公債費比率		10.1 %			
6単年度収支 F		1,249,137 千円		236,512 千円		起債制限比率		10.0 %			
7積立金 G		5,200,285 千円		2,600,431 千円		地方債現在高		442,132,890 千円			
8繰上償還金 H		0 千円		0 千円		うちNTT債現在高		- 千円			
9積立金取崩し額 I		2,209,100 千円		2,579,327 千円		収益事業収入額		2,195,601 千円			
10実質単年度収支 F+G+H-I J		4,240,322 千円		257,616 千円		債務負担行為額		23,965,681 千円			
健全化判断比率						積立金現在額		37,699,849 千円		23,417,408	
実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率					
-		-		6.2 %		37.3 %					
一般職員等					特別職員等						
区分	職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	3,128 人		1,002,636 千円		320,536 円		市長	H19.4.1	1,250,000 円		
うち技能労務職員	134 人		49,156 千円		366,836 円		副市長	H19.4.1	940,000 円		
教育公務員	3,459 人		1,177,042 千円		340,284 円		教育長	H15.4.1	812,000 円		
消防職員	1,035 人		324,356 千円		313,387 円		議会議長	H15.4.1	824,000 円		
臨時職員	257 人		78,061 千円		303,739 円		議会副議長	H15.4.1	735,000 円		
合計	7,879 人		2,582,095 千円		327,719 円		議会議員	H15.4.1	663,000 円		
ラスパイレス指数	静岡市 (元年度) 102.6 (2年度) 102.5 (3年度) 102.3										
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区分	指数等				
	水道事業会計	有	2,503,192 千円	268,240 千円	204 人	収支額	1,933,830 千円				
	下水道事業会計	有	1,399,426 千円	7,492,097 千円	215 人	普通会計からの繰入額	5,396,694 千円				
	病院事業会計	有	713,968 千円	4,092,573 千円	807 人	加入世帯数	92,808 世帯				
	簡易水道事業会計	有	1,429 千円	110,802 千円	4 人	被保険者数	138,034 人				
	農業集落排水事業会計	無	1,644 千円	234,300 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	155,091 円				
	市場事業会計	無	50,409 千円	119,550 千円	19 人	被保険者1人当り費用	493,150 円				
	競輪事業会計	無	562,272 千円	- 千円	118 人	1号被保険者数(65歳以上)	211,095 人				
	国保(事業)事業会計	無	1,933,830 千円	5,396,695 千円	140 人	保険料調定額(1号被保険者)	16,121,947 千円				
	国保(直診)事業会計	無	1 千円	43,040 千円	8 人	支払基金交付金(2号被保険者)	17,718,795 千円				
	介護保険事業会計	無	1,000,064 千円	10,626,542 千円	160 人	保険給付費	65,287,648 千円				
	介護保険サービス会計	無	99 千円	21,018 千円	- 人	公共施設整備状況	上水道等普及率				
	駐車場事業会計	無	187 千円	104,400 千円	1 人	公共下水道普及率		99.2 %			
	後期高齢者医療事業会計	無	316,271 千円	1,933,940 千円	25 人	都市公園面積(人口1人当り)		87.9 %			
						6.82 m ² /人					

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	137,874,554	38.0	127,470,150	68.5	人件費	74,434,647	21.1	63,489,057	62,725,044	30.8
地方譲与税	2,435,792	0.7	2,435,792	1.3	うち職員給	50,030,576	14.2	39,960,650	39,957,455	19.6
利子割交付金	77,425	0.0	77,425	0.0	扶助費	86,728,751	24.5	23,295,281	23,023,462	11.3
配当割交付金	657,473	0.2	657,473	0.3	公債費	36,375,830	10.3	34,363,332	34,363,332	16.9
株式等譲渡所得割交付金	937,408	0.3	937,408	0.5	内 元利償還金	36,375,830	10.3	34,363,332	34,363,332	16.9
分離課税所得割交付金	143,499	0.0	143,499	0.1	内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,435,205	4.8	17,435,205	9.4	小 計	197,539,228	55.9	121,147,670	120,111,838	59.0
ゴルフ場利用税交付金	24,529	0.0	24,529	0.0	物件費	44,525,213	12.6	29,313,804	25,895,262	12.7
軽油引取税交付金	5,761,320	1.6	5,761,320	3.1	維持補修費	5,747,655	1.6	5,259,242	5,259,242	2.6
自動車税環境性能割交付金	340,212	0.1	340,212	0.2	補助費等	27,301,832	7.7	23,180,724	11,669,232	5.7
法人事業税交付金	1,818,226	0.5	1,818,226	1.0	積立金	11,545,699	3.3	10,771,632	-	-
地方特例交付金	2,449,250	0.7	2,270,023	1.2	投資及び出資、貸付金	1,460,075	0.4	774,535	-	-
地方交付税(普通)	24,957,939	6.9	24,957,939	13.4	繰出金	25,446,987	7.2	20,952,176	20,335,571	10.0
地方交付税(特別)	1,280,033	0.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
小 計	196,192,865	54.2	184,329,201	99.0	投資的経費	39,763,947	11.2	10,101,030	183,271,145	91.7
交通安全対策特別交付金	335,064	0.1	335,064	0.2	うち人件費	1,304,086	0.4	1,301,580	183,271,145	91.7
分担金・負担金	1,595,463	0.4	-	-	普通建設事業費	38,121,160	10.8	9,865,046	183,271,145	91.7
使用料	3,533,896	1.0	584,780	0.3	補助	16,697,530	4.7	1,522,444	183,271,145	91.7
手数料	1,198,683	0.3	-	-	単独	17,248,972	4.9	8,057,710	183,271,145	91.7
国庫支出金	85,266,465	23.5	-	-	国庫経事業負担金	3,152,991	0.9	46,025	231,223,608	91.7
県支出金	18,079,911	5.0	-	-	県営事業負担金等	1,021,667	0.3	238,867	231,223,608	91.7
財産収入	894,593	0.3	168,498	0.1	災害復旧事業費	1,642,787	0.5	235,984	231,223,608	91.7
寄附金	457,459	0.1	-	-	失業対策事業費	-	-	-	203,731,014	91.7
繰入金	3,312,557	0.9	-	-	合 計	353,330,636	100.0	221,500,813	203,731,014	91.7
繰越金	8,375,770	2.3	-	-					203,731,014	91.7
諸収入	7,766,805	2.1	787,471	0.4					203,731,014	91.7
地方債	36,043,900	9.9	-	-					203,731,014	91.7
合 計	363,053,431	100.0	186,205,014	100.0					203,731,014	91.7

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税 個人分	56,735,939	41.1	△0.4	34,312,690		議会費	1,003,619	0.3	1,003,260
市民税 法人分	8,135,498	5.9	△3.2	6,235,872		総務費	30,806,867	8.7	26,016,705
固定資産税	52,187,431	37.9	△3.1	52,190,561		民生費	119,627,782	33.9	53,756,965
軽自動車税	1,750,490	1.3	3.6	1,648,760		衛生費	41,332,678	11.7	25,965,981
市たばこ税	4,324,109	3.1	6.6	4,350,838		労働費	634,511	0.2	499,863
鉱産税	104	0.0	11.8	93		農林水産業費	3,874,450	1.1	2,943,338
特別土地保有税	0	0.0	-	-		商工費	5,782,529	1.6	4,337,053
目的税	14,740,983	10.7	△0.4	4,302,384		土木費	45,470,384	12.9	23,405,811
入湯税	30,634	0.0	35.5	-		消防費	12,194,147	3.5	9,071,038
都市計画税	10,404,404	7.6	△2.8	-		教育費	54,585,052	15.4	39,901,483
事業所税	4,305,945	3.1	5.7	4,302,384		災害復旧費	1,642,787	0.5	235,984
合 計	137,874,554	100.0	△1.3	103,041,199		公債費	36,375,830	10.3	34,363,332
標準税収入額は 基準税額×100/75で算出	利子割交付金			72,928		諸支出金	-	-	-
	配当割交付金			444,389		前年度繰上充用金	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金			559,970		合 計	353,330,636	100.0	221,500,813
	地方消費税交付金(従来分)			7,532,693					
	市町村交付金及び市町村納付金			295,759		特別とん譲与税	137,618		
	ゴルフ場利用税交付金			23,705		地方揮発油譲与税	874,684		
	法人事業税交付金			1,434,360		石油ガス譲与税	42,241		
	軽油引取税交付金			5,538,276		自動車重量譲与税	1,090,438		
	地方特例交付金			1,018,065		森林環境譲与税	216,153		
	軽自動車税環境性能割			51,768		交通安全特別交付金	347,575		
	環境性能割交付金			340,487		東日本大震災に係る特例加算額	21		
標準税収入額は 基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)			8,857,596		標準財政収入額	0		
	市民税所得割税源移譲相当分			18,956,846		標準税収入額等	0		

適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収 率		
市 民 税	均等割	標準税率に対する比率	法人税	固定資産税	現年課税分	滞納繰越分	合 計
均等割	3,500円	1.00	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円 (2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円 (3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円	6.0/100	%	%	%
法人税			1.4/100	99.5	61.2	98.8	
固定資産税				99.7	64.0	99.4	
率 合 計				99.6	63.0	99.1	

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から令和5年度まで)に限り、500円引き上げられている。

※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)